

総合計画実施計画書

事業No	01010100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト			担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	07 土木費				
		終了年度	令和10年度	項	01 土木管理費	施策の大綱	ア 生活環境	01 防災・減災	担当係・者
事業名	急傾斜地崩壊対策事業			目	01 土木総務費	基本方針	1	あらゆる災害から町民を守る	土木係 石田洋二

◆事業の説明

事業概要	急傾斜地崩壊危険区域指定及び急傾斜地崩壊対策工事など急傾斜地崩壊対策に関する経費
根拠法令	急傾斜の崩壊による災害の防止に関する法律
計画等	土砂災害ハザードマップ
事業実施施設	

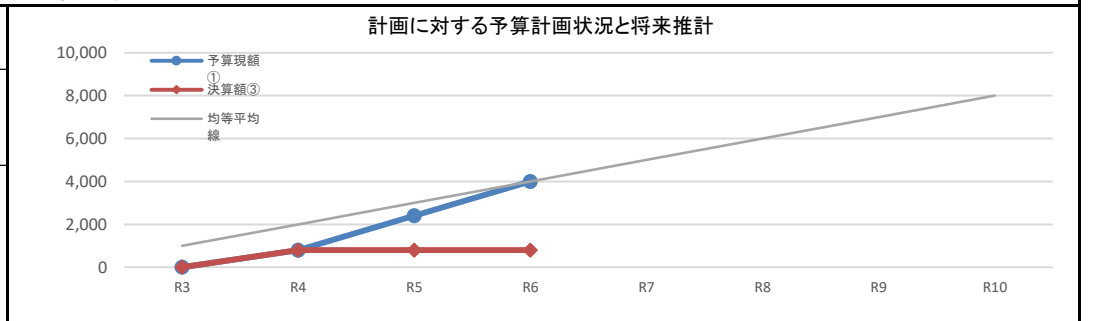
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1	800	1,600	1,600	4,001	8,002
職員人件費②	2,789	2,281	0	0	5,070	10,140
①+②	2,790	3,081	1,600	1,600	9,071	18,142
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	700	0	0	700	1,400
一般財源	1	100	1,600	1,600	3,301	6,602
決算額③	0	800	0	0	800	1,600
職員人件費④	2,950	2,940	0	0	5,890	11,780
③+④	2,950	3,740	0	0	6,690	13,380

◆事業の指標

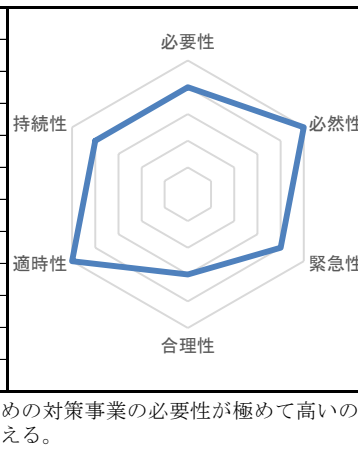
目標指標	地元要請に基づく、地域指定等（区域指定1件、工事实現1件）の推進（指定完了件数/地元要請件数）
目標指標の算出根拠	地元要請が急傾斜地崩壊危険区域の指定の前提となることから、要請に対して指定を実現する達成度を指標として設定。
達成手段	地域を指定し工事を実施する主体である神奈川県と地元要請の調整・側面支援を着実に進めていく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	町民の安心・安全のため災害を事前に防止するための対策事業の必要性が極めて高いので、そのための負担金の拠出は合理性はあると考える。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	急傾斜地崩壊危険区域指定及び急傾斜地崩壊対策工事など急傾斜地崩壊対策に関する神奈川県への負担金を拠出している。令和4年度は、宮ノ前地区において測量を実施した。
課題	過去に県で実施した、崩壊危険地区の防災工事個所の定期的な点検・パトロールが必要。工事等整備に関しては長期的に費用（負担金）が発生することから、事前調整及び事業規模の把握が必要。
提案	財源確保のため県との調整が必要。
方針	急傾斜地崩壊対策に対する地域住民の要望を神奈川県との調整の側面支援を行っていく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	01010100-00400	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	13	安全・安心プロジェクト	自治会などと協力して、誰一人取り残さない避難を目指します	担当課	総務防災課
2次評価対象外事由	開始年度	令和3年度		款	08 消防費	施策の大綱	ア	生活環境	01 防災・減災	担当係・者	
	終了年度	令和10年度		項	01 消防費						
事業名	防災備蓄事業			目	04 災害対策費	基本方針	1	あらゆる災害から町民を守る		防災係	青木里峰

◆事業の説明

事業概要	災害発生時の電気、ガス、水道をはじめとしたライフラインの停止に備えるために必要な飲料水や非常食、医療品等を備蓄する事業。
根拠法令	災害対策基本法、災害救助法、町地域防災計画
計画等	
事業実施施設	

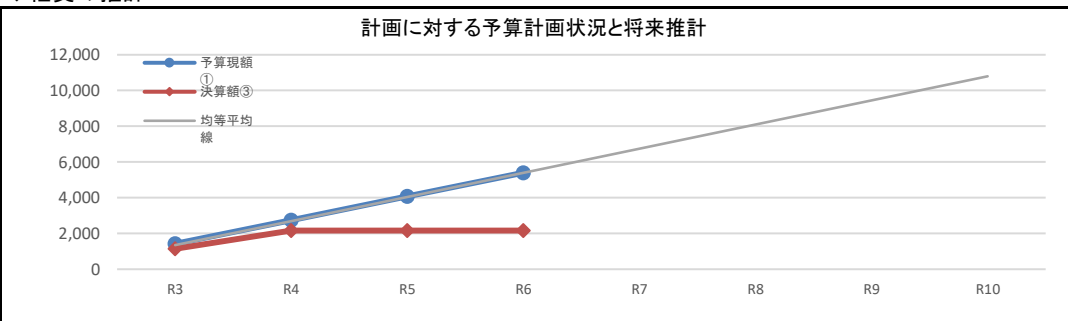
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1,423	1,325	1,325	1,325	5,398	10,796
職員人件費②	0	50	0	0	50	100
①+②	1,423	1,375	1,325	1,325	5,448	10,896
国・県支出金	405	286	406	406	1,503	3,006
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,018	1,039	919	919	3,895	7,790
決算額③	1,143	1,021	0	0	2,164	4,328
職員人件費④	97	76	0	0	173	346
③+④	1,240	1,097	0	0	2,337	4,674

◆事業の指標

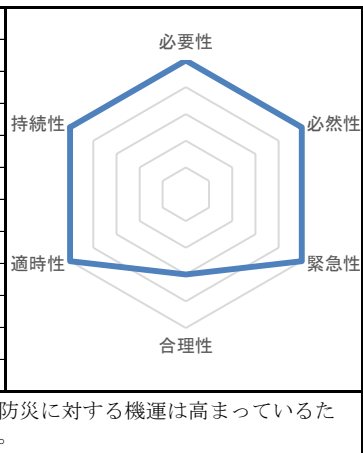
目標指標	町内避難者1650人、帰宅困難者170人の合計1,820人 3食 3日分16,380食の確保
目標指標の算出根拠	県の地震被害想定調査より算定
達成手段	定期購入及び消費期限管理

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [5点] 他の事業と比べても優先した取り組みが必要
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [5点] 継続に負担感なく実施可能
評価理由	近年、日本では大雨などの異常気象が毎年発生し防災に対する機運は高まっているため、実施事業としての合理性はありと考えている。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	予期せぬ災害に対応できるように、毎年、アルファ化米や保存水の備蓄をすすめている。令和4年度末15,106食、保存水10,032本を保存。令和4年度2,456食、保存水1,440本を購入		
課題	災害に備えた公的備蓄には容量的に限界があるため、避難者に行き渡らないことがある。災害時、備蓄場所の安全性の再確認と物品の速やかな取り出しが可能な工夫が課題。		
提案	公的備蓄には容量的な限界があるため、民間企業との連携についての検討が必要。物品管理については、衛生用品や資機材など有事の際に適切に使用するため、物品の状況や劣化に対応するための定期確認が必要。		
方針	公的備蓄は自助・共助により賄われる備蓄等を補完する役割を担うものであるため、今後も備蓄に努めるとともに、物品の品質保持のために定期確認を併せて進めていく。		
一次評価(主管課)	①拡大・拡充	二次評価(内部評価)	①拡大・拡充が適当

総合計画実施計画書

事業No	01010100-00500	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	12	安全・安心プロジェクト	有事に使える防災訓練を実施するなど、自助・共助・公助が融合した防災対策を進めます	担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	08 消防費					
		終了年度	令和10年度	項	01 消防費	施策の大綱	ア	生活環境	01 防災・減災	担当係・者
事業名	防災情報システム管理事業			目	04 災害対策費	基本方針	1	あらゆる災害から町民を守る		防災係 青木里峰

◆事業の説明

事業概要	防災情報の発信等に係るシステムの管理。防災行政通信網の維持管理、防災行政無線維持管理、Jアラート維持管理、メール配信システム維持管理、防災行政無線戸別受信機設置工事。
根拠法令	災害対策基本法、電波法
計画等	真鶴町地域防災計画
事業実施施設	真鶴町役場庁舎

◆事業の経費(前期)

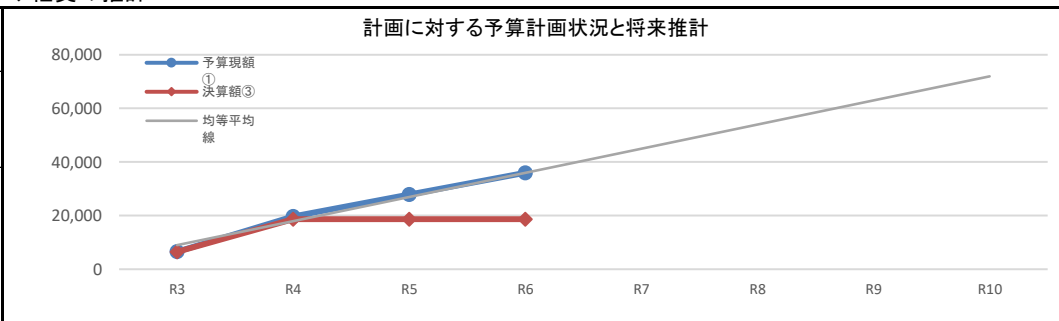
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	6,535	13,178	8,132	8,132	35,977	71,954
職員人件費②	0	50	0	0	50	100
①+②	6,535	13,228	8,132	8,132	36,027	72,054
国・県支出金	357	2,190	238	238	3,023	6,046
地方債・その他	0	3,300	0	0	3,300	6,600
一般財源	6,178	7,688	7,894	7,894	29,654	59,308
決算額③	6,498	12,174	0	0	18,672	37,344
職員人件費④	97	76	0	0	173	346
③+④	6,595	12,250	0	0	18,845	37,690

◆事業の指標

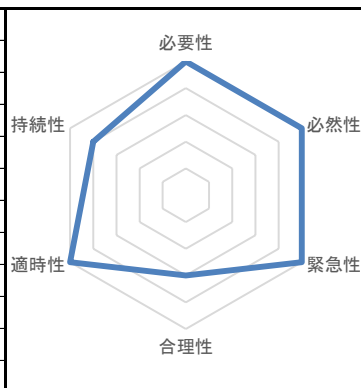
目標指標	災害時における情報伝達システムの稼働停止0日
目標指標の算出根拠	災害時における町民への避難情報等の確実な伝達が必要となるため算出。
達成手段	①防災行政無線を主と情報伝達手段の年1回の保守点検②防災の拠点施設への防災行政無線の個別受信機を配備

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [5点] 他の事業と比べても優先した取り組みが必要
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	近年、日本では大雨などの異常気象が毎年発生し防災に対する機運は高まっているため、実施事業としての合理性はありと考えている。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	年間を通じ災害時などに重要な情報を、屋外拡声子局から迅速且つ確実に情報を発信した。稼働停止は0日。
課題	天候や町の立地により聴こえづらい問題があり、確実に防災情報を届けるためには防災行政無線に限らない代替の情報伝達手段が課題。
提案	デジタル戸別受信機は高価であるが補助金の活用による配付の検討と、その他の受信手段についても併せて検討する必要がある。
方針	戸別受信機の配付を進めていくため、補助金の活用を検討するとともに、お知らせメールの登録者数の増加を図る。
一次評価(主管課)	③見直し・改善
二次評価(内部評価)	③見直し・改善が適当

総合計画実施計画書

事業No	01010100-00600	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	08 消防費					担当係・者
		終了年度	令和10年度	項	01 消防費	施策の大綱	ア	生活環境	01	防災・減災
事業名	災害対策事業			目	04 災害対策費	基本方針	1	あらゆる災害から町民を守る		防災係 青木里峰

◆事業の説明

事業概要	町の災害対策を定めた町地域防災計画の見直しを行うための町防災会議運営及び水難事故における救助等を行う水難救済会の活動支援を行う事業。
根拠法令	災害対策基本法、津波防災地域づくりに関する法律、水防法、土砂災害の防止に関する法律
計画等	真鶴町地域防災計画
事業実施施設	

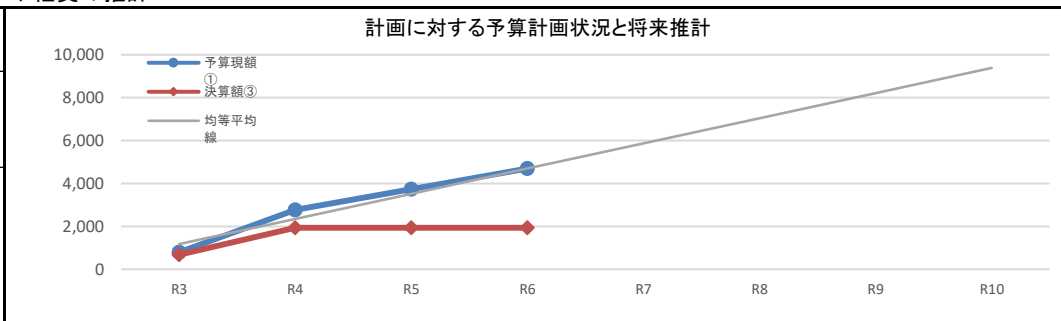
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	790	1,976	964	964	4,694	9,388
職員人件費②	0	50	0	0	50	100
①+②	790	2,026	964	964	4,744	9,488
国・県支出金	0	88	88	88	264	528
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	790	1,888	876	876	4,430	8,860
決算額③	675	1,259	0	0	1,934	3,868
職員人件費④	97	76	0	0	173	346
③+④	772	1,335	0	0	2,107	4,214

◆事業の指標

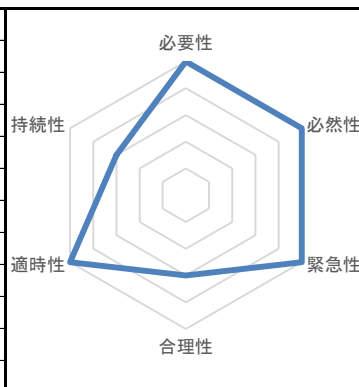
目標指標	災害対策基本法の改正や町内課題の実情に合わせた防災計画の改正を年度内に100%実施
目標指標の算出根拠	災害対策基本法の改正等に対応するため算定。
達成手段	①法改正情報の収集及び地域防災計画改正案の作成②防災会議等の開催

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [5点] 他の事業と比べても優先した取り組みが必要
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	近年、日本では大雨などの異常気象が毎年発生し防災に対する関心が高まっており周知の必要性が高まっているため



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	防災計画については、社会的条件等を十分勘案し、真鶴町の実情に即したものにすため、災害時用配慮者への対応に必要な改定を行った。ドローン研修受講を職員2名受講。		
課題	近年、集中豪雨など従来安全であると考えられていた地域でも被害が発生している。そのため、防災計画等の見直しを行う必要があるかを検討する。また、ドローンの運用・活用に関し利活用方法について検討の余地がある。		
提案	防災計画については災害対策基本法に基づき毎年検討を加え、必要に応じ防災会議に諮り修正加筆について実施する。ハザードマップの改訂や防災計画の周知については、迅速に広く行う。		
方針	防災業務の根幹となる防災計画については、時勢にあった必要な改訂を検討し続け、かつ住民の方々に理解を深めていただく必要がある。		
一次評価(主管課)	①拡大・拡充	二次評価(内部評価)	①拡大・拡充が適当

総合計画実施計画書

事業No	01020100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	15	安全・安心プロジェクト	町民の協力により、地域力を高め施設整備や見守りにより、町の安全を高めます	担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	02 総務費					総務防災課
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費	施策の大綱	ア	生活環境	02 防犯・消費生活	担当係・者
事業名	防犯対策事業				目	06 治安対策費	基本方針	1	犯罪のない安全な町をつくる	防災係 五十嵐徹也

◆事業の説明

事業概要	犯罪のない安全な町を目指し、自治会や警察と連携した町内パトロールや啓発活動の実施。防犯カメラの計画的整備や特殊詐欺等を防止するため、迷惑電話防止機能付き電話機の購入に対する補助を行う。
根拠法令	刑法、町迷惑電話防止機能付電話機等購入費補助金交付要綱
計画等	
事業実施施設	

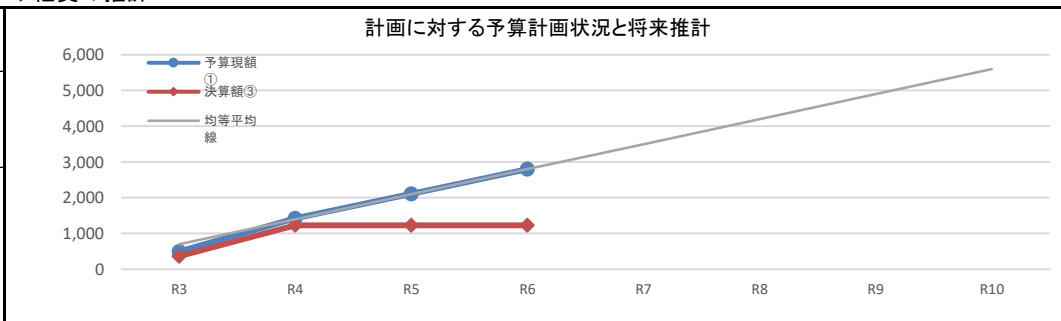
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	498	927	687	687	2,799	5,598
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
①+②	5,573	5,843	687	687	12,790	25,580
国・県支出金	30	12	60	60	162	324
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	468	915	627	627	2,637	5,274
決算額③	365	863	0	0	1,228	2,456
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550
③+④	5,448	5,555	0	0	11,003	22,006

◆事業の指標

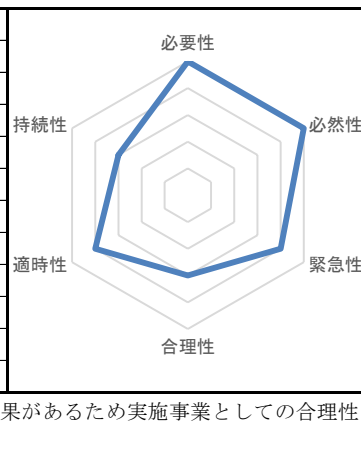
目標指標	特殊詐欺の発生件数 0件/年
目標指標の算出根拠	高齢者を狙った特殊詐欺を防止することから目標として算出
達成手段	①特殊詐欺の被害防止を目的とした、自治会や小田原警察署と連携による年2回の啓発用チラシ等の配布による啓発活動を実施。②自治会及び小田原警察署との連携による毎月の防犯パトロールの実施。③県の補助事業を活用した迷惑電話防止機能付き電話機購入に対する補助事業を実施。④防犯カメラの計画的設置。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	犯罪の防止とともに犯罪捜査の面からも大きな効果があるため実施事業としての合理性はありと考えている。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	特殊詐欺被害0件。犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するため、平成29年度から継続公共施設へ防犯カメラの設置、迷惑電話防止機能付電話機の購入補助を行った。令和4年度中の防犯カメラ設置実績は2件4台、電話機購入補助4件。
課題	防犯カメラの設置場所を進めるための計画策定。保有された映像の取扱いルールについて、ルールを明文化する。
提案	犯罪防止を図るため主要道路や公共施設の防犯カメラ設置をすすめ、防犯対策に活用を進める一方で、計画的な配備による優先順位を整理する。
方針	犯罪に強い真鶴町とするため、迷惑電話防止機能電話機の購入補助に係る広報を拡充するとともに、公共施設の防犯カメラ導入を推進する。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	01020200-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	02 総務費					
		終了年度	令和10年度	項	03 戸籍住民基本台帳費	施策の大綱	ア	生活環境	02	防犯・消費生活
事業名	消費生活事業			目	01 戸籍住民基本台帳費	基本方針	2	安心できる消費生活を確立する		町民生活係 福田ちひろ

◆事業の説明

事業概要	消費生活において、契約トラブル等を未然に防ぐ注意喚起や、相談者に対し必要な助言や小田原市消費生活センターの紹介をおこなう。事業費は小田原市消費生活センター運営費の1/10を負担金として計上。
根拠法令	消費者安全法、消費者契約法、特定商取引小田原市消費生活センターにおける消費生活相談業務に関する協定書
計画等	なし
事業実施施設	

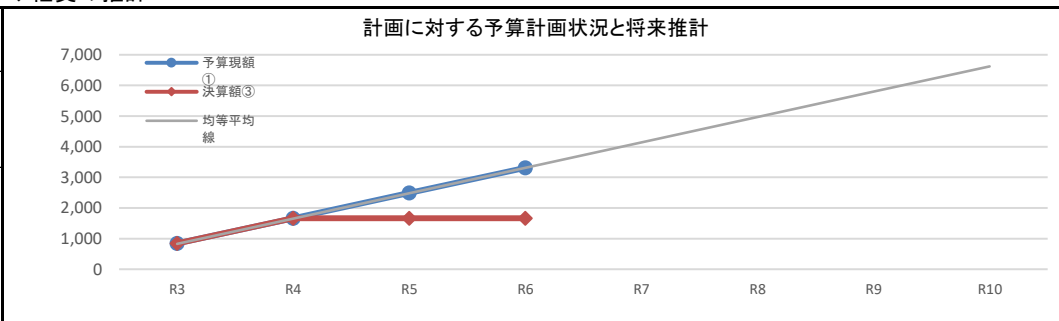
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	844	822	822	822	3,310	6,620
職員人件費②	3,119	2,887	0	0	6,006	12,012
①+②	3,963	3,709	822	822	9,316	18,632
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	844	822	822	822	3,310	6,620
決算額③	843	821	0	0	1,664	3,328
職員人件費④	2,190	2,654	0	0	4,844	9,688
③+④	3,033	3,475	0	0	6,508	13,016

◆事業の指標

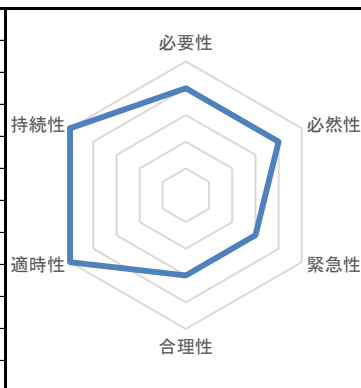
目標指標	町民の契約トラブル及び特殊詐欺被害「0」を目指す。
目標指標の算出根拠	不当な契約締結や契約後のトラブル等で町民が不利益・被害を被ることがないことが理想であり目標である。
達成手段	消費生活において、町民からの相談に対しアドバイスできる範囲であれば担当者で対応し、専門的な案件の場合は小田原市消費生活センターを紹介する。町広報紙での注意喚起や町事業の参加者等へのリーフレット配付を実施する。地域住民が一体となってトラブル防止をおこなっていく体制の構築を図る。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [5点] 継続に負担感なく実施可能
評価理由	相談件数は、横ばいであるが、当該センターの役割等を積極的に周知広報する必要がある。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	一市三町で連携し事業を実施。相談窓口は小田原市消費生活センター。相談件数 令和2年度 25件 令和3年度 26件 令和4年度 26件(相談内容:苦情)。消費生活におけるトラブル件数なし。特殊詐欺被害件数0件。		
課題	専門的な案件は、職員の対応が困難であるため、小田原市消費生活センターまで問い合わせていただく必要がある。		
提案	引き続き、一市三町で連携し事業を実施する。広報誌への記事掲載等により、情報提供や注意喚起を行う。		
方針	一市三町の情報共有、連携を強化し、安心できる消費生活の確立を目指す。また、特殊詐欺については総務防災課と連携する。		
一次評価(主管課)	②継続・現状維持	二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	01030100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	12	安全・安心プロジェクト	有事に使える防災訓練を実施するなど、自助・共助・公助が融合した防災対策を進めます	担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	08 消防費		ア	生活環境	03 消防・救急	総務防災課
		終了年度	令和10年度	項	01 消防費				担当係・者	
事業名	消防団運営事業				目	02 非常備消防費	基本方針	1	火災を予防し、消防体制を強化する	防災係 五十嵐徹也

◆事業の説明

事業概要 地域における消防防災のリーダーとして、平常時・非常時を問わずその地域に密着し、住民の安心と安全を守るという重要な役割を担っている消防団の運営に係る事業。

根拠法令 消防法、消防組織法、町消防団条例

計画等

事業実施施設

◆事業の経費(前期)

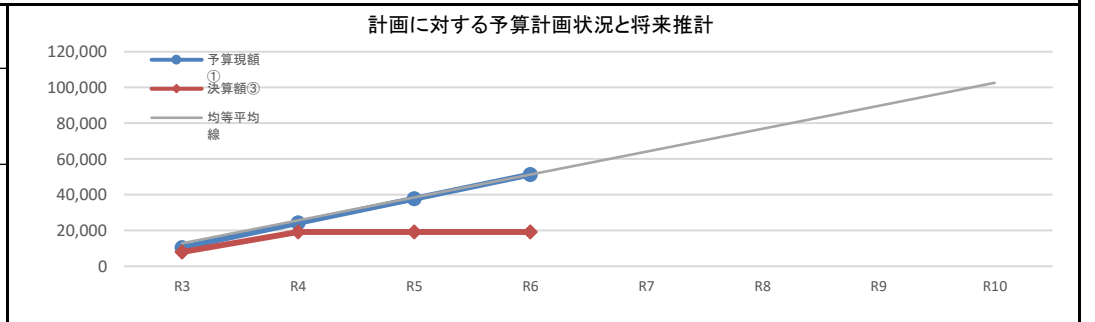
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	10,400	13,789	13,563	13,563	51,315	102,630
職員人件費②	1,379	1,510	0	0	2,889	5,778
①+②	11,779	15,299	13,563	13,563	54,204	108,408
国・県支出金	239	359	363	363	1,324	2,648
地方債・その他	849	1,817	1	1	2,668	5,336
一般財源	9,312	11,613	13,199	13,199	47,323	94,646
決算額③	7,940	11,221	0	0	19,161	38,322
職員人件費④	1,440	1,220	0	0	2,660	5,320
③+④	9,380	12,441	0	0	21,821	43,642

◆事業の指標

目標指標	新規消防団員加入数 5人/年
目標指標の算出根拠	過去5年平均3人より目標値として算出
達成手段	①新規消防団員加入促進のため年3回の広報紙への掲載②消防団員の処遇改善のため、年報酬の引上げ③準中型免許取得費用を補助する補助制度の運用

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている	
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須	
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [5点] 他の事業と比べても優先した取り組みが必要	
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた	
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [3点] 概ね計画立案時の予測通り	
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感	
評価理由	引き続き消防団は、地域における消防防災体制の中核的存在であるが劇的な加入者数の増加策も困難で、引き続き声掛け・周知による加入者数増加を目指すため	

◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和5年3月末時点で消防団員74名。令和4年度実績新規消防団員加入数2人/年。
課題	地域にとって不可欠な地域組織であるが、在住者であっても勤務地が町外で日中の活動が困難であったり、消防団の加入者の減少は全国的な課題にもなっており、町内の高齢化率の高まっている現状を踏まえると新規加入団員の確保が課題。
提案	火災や災害時の緊急出動を除く祭典警備等の消防団員動員について、内容を精査し適正な動員数、拘束時間に適宜修正し消防団員の負担軽減を図る。
方針	消防団員が仕事と活動を両立しやすい環境を整備するとともに、その家族も支援できる仕組みづくりを推進する。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	01030100-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	15	安全・安心プロジェクト	町民の協力により、地域力を高め施設整備や見守りにより、町の安全を高めます	担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	08 消防費					総務防災課
		終了年度	令和10年度	項	01 消防費	施策の大綱	ア	生活環境	03 消防・救急	担当係・者
事業名	消防施設等管理事業			目	03 消防施設費	基本方針	1	火災を予防し、消防体制を強化する		防災係 五十嵐徹也

◆事業の説明

事業概要	災害時の拠点となる消防庁舎の機能を維持するため、消防団詰所、真鶴分署、消防用資機材の管理を行う事業。
根拠法令	消防法、消防組織法、町消防団条例
計画等	
事業実施施設	

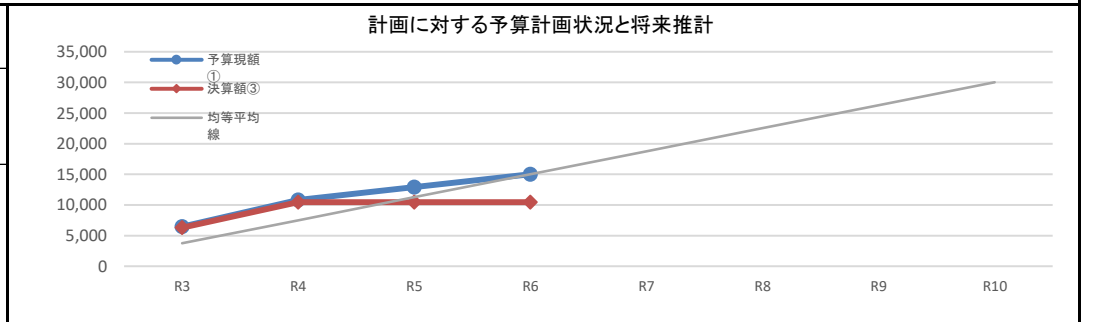
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	6,460	4,344	2,104	2,104	15,012	30,024
職員人件費②	1,379	1,510	0	0	2,889	5,778
①+②	7,839	5,854	2,104	2,104	17,901	35,802
国・県支出金	236	244	275	275	1,030	2,060
地方債・その他	3,200	0	0	0	3,200	6,400
一般財源	3,024	4,100	1,829	1,829	10,782	21,564
決算額③	6,289	4,167	0	0	10,456	20,912
職員人件費④	1,440	1,220	0	0	2,660	5,320
③+④	7,729	5,387	0	0	13,116	26,232

◆事業の指標

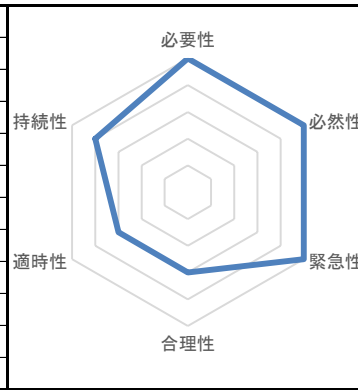
目標指標	災害時の拠点となる消防庁舎の業務停止日数0日
目標指標の算出根拠	災害時の拠点となる消防庁舎の業務停止があってはならないため算出
達成手段	①常時使用可能な施設とするため第2分団の外壁補修工事②火災時の初期消火に必要な街頭消火器の計画的更新③消防団資機材等の管理

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [5点] 他の事業と比べても優先した取り組みが必要
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	消防活動に支障がない施設・設備の維持管理ができているため



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	計画的な消防用ホースの更新や、ポンプ性能検査、消防水利漏水時の修繕の実施により消防設備の機能維持に努めている。
課題	老朽化した設備、資機材の維持管理、基本的な安全管理等が問題と考えられ、それぞれの実態に応じた対策の確立が重要である。
提案	多様化する災害に対応するため更新計画の策定や、設備の充実するとともに、既存の資機材を最大限に活用する。
方針	時代に即した形で資機材の更新を行い、消防力の維持を目指す。また、災害時には効果的であり迅速な出動態勢を整える。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	01030100-00300	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	08 消防費	施策の大綱	ア	生活環境	03 消防・救急	総務防災課
		終了年度	令和10年度	項	01 消防費					担当係・者
事業名	消防車両管理事業			目	02 非常備消防費	基本方針	1	火災を予防し、消防体制を強化する		防災係 五十嵐徹也

◆事業の説明

火災や災害時において使用する消防団用車両の管理を行う事業。

町消防団条例、消防法、消防組織法

計画等

事業実施施設

◆事業の経費(前期)

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1,782	2,260	2,240	2,240	8,522	17,044
職員人件費②	1,379	1,510	0	0	2,889	5,778
①+②	3,161	3,770	2,240	2,240	11,411	22,822
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,782	2,260	2,240	2,240	8,522	17,044
決算額③	1,429	2,205	0	0	3,634	7,268
職員人件費④	1,440	1,220	0	0	2,660	5,320
③+④	2,869	3,425	0	0	6,294	12,588

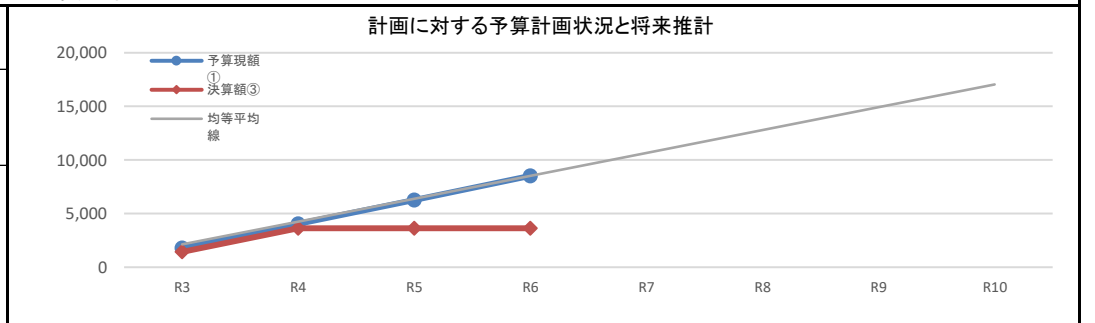
◆事業の指標

目標指標 災害出動時の動作不良件数0件の維持

目標指標の算出根拠 活用時における動作不良があってはならないため算出

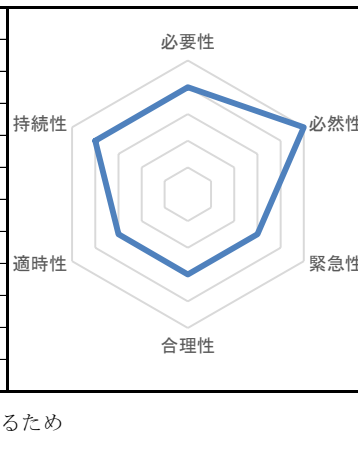
達成手段 ①車両10台の計画的更新②定期点検の実施

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	消防活動に支障のない車両の維持管理ができているため



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度実績動作不良件数0件。普通ポンプ車1台、水槽付消防ポンプ車4台、小型動力ポンプ付積載車4台、指令車1台が支障なく運用できており、月1回以上の点検運用はしている。
課題	老朽化した小型動力ポンプ付積載車などの配備は必要ではあるが、規模や内容物に応じた適切な車両の配備について確認をする必要がある。
提案	町民の安全安心のため、経年劣化した小型動力ポンプ付積載車などを車両更新計画に基づき、更新することにより最大限に活用する。
方針	車両更新計画に基づき、老朽化した車両を更新することで、災害時における迅速且つ確実な出動態勢を整える。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	01030200-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	08 消防費		施策の大綱	ア	生活環境	03 消防・救急
		終了年度	令和10年度	項	01 消防費	担当係・者				
事業名	消防事務委託事業			目	01 常備消防費	基本方針	2	救急救命体制を強化する		防災係 五十嵐徹也

◆事業の説明

消防救急に係る事務について、出動体制、設備資機材、専門員の確保など組織管理や財政運営面から湯河原町へ消防事務委託を行う事業。

真鶴町及び湯河原町における消防事務委託に関する規約（昭和51年3月）、消防組織法、消防法

湯河原消防本部真鶴分署、湯河原町消防本部

◆事業の経費(前期)

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	182,156	163,462	165,770	165,770	677,158	1,354,316
職員人件費②	1,379	1,510	0	0	2,889	5,778
①+②	183,535	164,972	165,770	165,770	680,047	1,360,094
国・県支出金	11,299	3,500	0	0	14,799	29,598
地方債・その他	19,000	7,000	14,300	14,300	54,600	109,200
一般財源	151,857	152,962	151,470	151,470	607,759	1,215,518
決算額③	180,386	160,999	0	0	341,385	682,770
職員人件費④	1,440	1,220	0	0	2,660	5,320
③+④	181,826	162,219	0	0	344,045	688,090

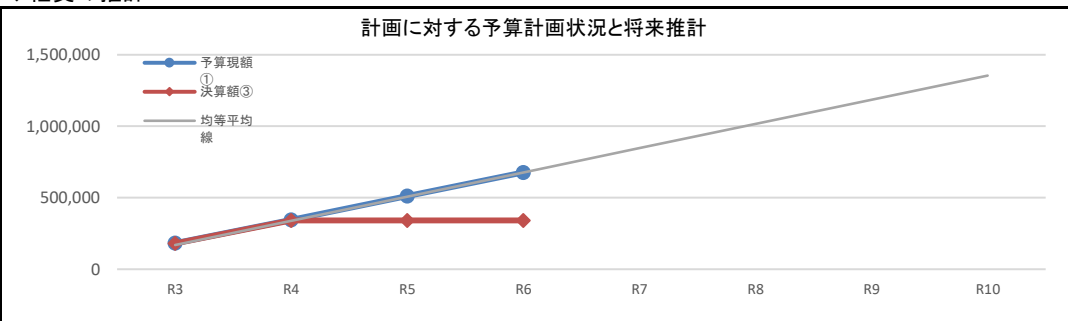
◆事業の指標

◆経費の推計

目標指標 消防組織法における消防力の整備指針の達成度100%を維持

目標指標の算出根拠 消防組織法における消防力の整備指針の達成度100%を維持が必要となることから算出。

達成手段 消防組織法における消防力の整備指針の達成度100%を維持するため、消防体制、救急救命体制、消防施設・設備の適正な維持更新。



◆事業の現況評価

◆事業の状況・課題・提案・方針

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い		状況	消防事務を湯河原町に委託し、消防組織法における消防力の整備指針の達成度100%を維持している。
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須		課題	今後、老朽化した設備の交換や施設維持のための補修に要する経費の増大が見込まれる。
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [5点] 他の事業と比べても優先した取り組みが必要		提案	消防本部との連絡を密に行い協力関係を強化することにより、消防事務の円滑な運営を確保に努める。
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた		方針	実情に応じた消防力の強化や広域消防への応分負担を図ることにより、適正な消防体制を確保する。
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない		一次評価(主管課)	②継続・現状維持
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感		二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当
評価理由	経費節減を図りつつ、合理的な行政を確保することにあるため実施事業としての合理性はあると考えている。			

総合計画実施計画書

事業No	01040100-00400	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	07 土木費						まちづくり課
		終了年度	令和10年度	項	02 道路橋りょう費	施策の大綱	ア	生活環境	04	交通安全	担当係・者
事業名	交通安全施設整備事業			目	03 交通安全施設費	基本方針	1	安全な環境をつくる			土木係 山口武人

◆事業の説明

町民生活に密着した町道を利用者が安全・安心に利用できるように、交通安全施設（ガードレール、転落防止柵、手すり、カーブミラー、区間線等）の設置及び老朽化した施設の更新を行う。

根拠法令	道路法、道路交通法
計画等	
事業実施施設	

◆事業の経費(前期)

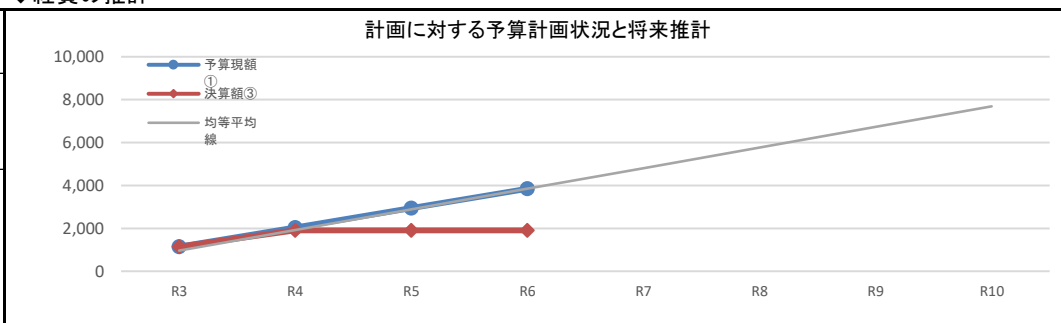
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1,144	900	900	900	3,844	7,688
職員人件費②	2,789	2,281	0	0	5,070	10,140
①+②	3,933	3,181	900	900	8,914	17,828
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	900	900	900	900	3,600	7,200
一般財源	244	0	0	0	244	488
決算額③	1,144	762	0	0	1,906	3,812
職員人件費④	2,950	2,940	0	0	5,890	11,780
③+④	4,094	3,702	0	0	7,796	15,592

◆事業の指標

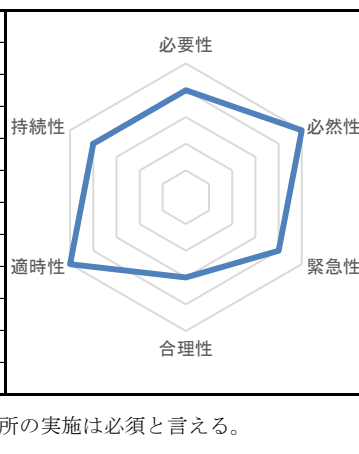
目標指標	対策必要箇所の実施率100%
目標指標の算出根拠	対策実施箇所数／対策必要箇所数
達成手段	パトロールの実施による危険・不良箇所の発見、道路利用者からの連絡等による状況確認を実施し、必要箇所について対策を実施する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	町内の安全に関わる事業となるため、対策必要箇所の実施は必須と言える。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度 カーブミラー設置新規4箇所、ラバーポール1箇所
課題	道路利用者の要望により、交通安全施設の設置及び修繕を随時実施している。
提案	町内パトロールを強化する等、危険・不良箇所の発見に努める。
方針	危険・不良箇所の迅速な対応を行う。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	01050100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	20	地域づくりプロジェクト	SDGsの事業の実践、普及に取り組み、SDGsの視点に立った持続性の高い地域づくりを進めます	担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	05 農林水産業費					産業観光課
		終了年度	令和10年度	項	02 林業費	施策の大綱	ア	生活環境	05 自然環境	担当係・者
事業名	森林保全事業			目	01 林業総務費	基本方針	1	貴重な自然環境を保全する		産業振興係 伏島沙彩

◆事業の説明

事業概要	町が管理する森林について、整備や保全等を実施するにあたってのルール策定や調査を行い、将来的な保全につなげる。
根拠法令	森林法
計画等	お林保全方針～お林の基本的な考え方～
事業実施施設	なし

◆事業の経費(前期)

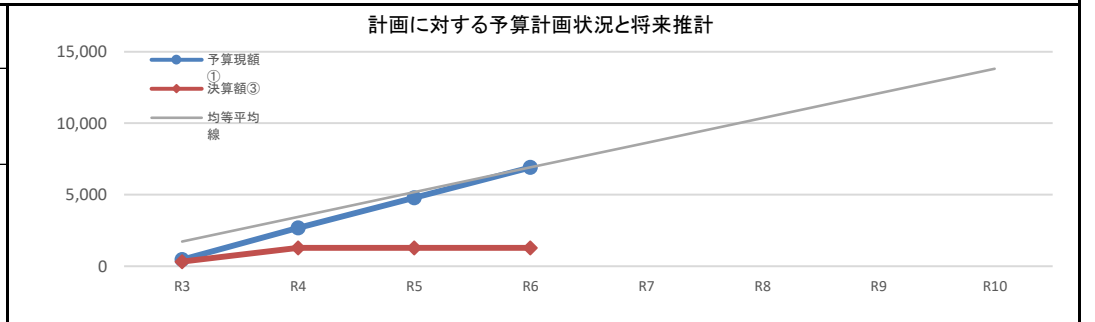
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	460	2,218	2,114	2,114	6,906	13,812
職員人件費②	500	437	0	0	937	1,874
①+②	960	2,655	2,114	2,114	7,843	15,686
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	400	500	1,800	1,800	4,500	9,000
一般財源	60	1,718	314	314	2,406	4,812
決算額③	324	961	0	0	1,285	2,570
職員人件費④	424	443	0	0	867	1,734
③+④	748	1,404	0	0	2,152	4,304

◆事業の指標

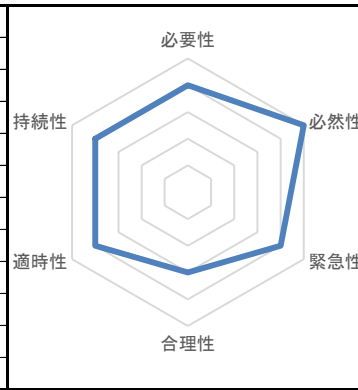
目標指標	「お林」の利用や保全に関するルールを確立させ、周知や徹底を行い、お林の景観が100年後も維持しているよう保全計画を策定する。
目標指標の算出根拠	計画期間内における保全方針を基にしたルールの策定
達成手段	①お林保全協議会において、専門家の意見等を基にルール作りを行う。②お林調査を実施し、森林の状態を把握し、保全計画の策定や必要があれば保全に係る事業等を実施する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	お林の保全には、統一されたルールが必要不可欠であり、必要性・適時性共に高い。また、お林は保安林であることから、県等関係機関と連携し町で実施する必要がある。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	お林保全ワーキンググループを8月5日と10月26日に実施し、ルールとして何を盛り込むべきかの検討と、保全活動についてを話し合った。また、お林に関する看板の設置を行った。
課題	新型コロナウイルス感染症の影響で2回しかワーキンググループが実施できておらず、内容が進まない。
提案	令和5年度はコロナウイルス感染症の危険度も下がり、今後会議の開催を進める。
方針	定期的なワーキンググループや会議を引き続き行い、方針決定を令和6年度までに完成させることについて認識統一をしつつ活動を続けていく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	01050100-00400	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	20	地域づくりプロジェクト	SDGsの事業の実践、普及に取り組み、SDGsの視点に立った持続性の高い地域づくりを進めます	担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	05 農林水産業費		ア	生活環境	05 自然環境	産業観光課
		終了年度	令和10年度	項	02 林業費				担当係・者	
事業名	松くい虫被害対策事業			目	02 松くい虫被害対策費	基本方針	1	貴重な自然環境を保全する	産業振興係	
									伏島沙彩	

◆事業の説明

事業概要	貴重な財産である半島の松を、松くい虫の被害から守るために、被害木の伐倒駆除や樹幹注入による予防などの対策事業を展開するもの
根拠法令	森林病虫害防除法、神奈川県森林病虫害等防除事業補助金交付要綱、神奈川県市町村事業推進交付金交付要綱
計画等	なし
事業実施施設	なし

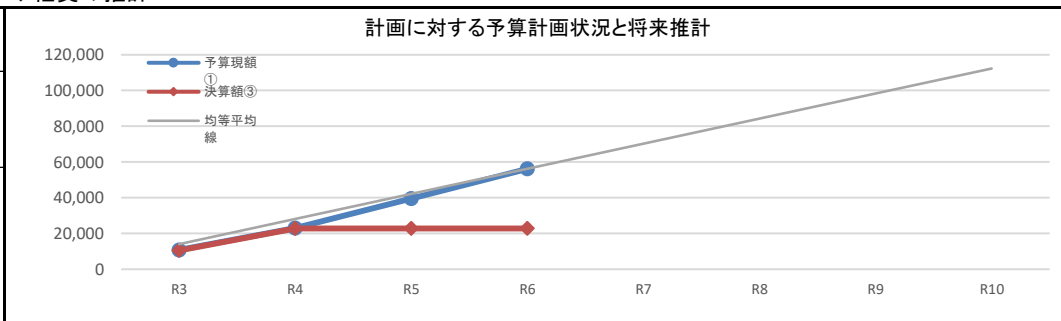
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	10,801	12,292	16,526	16,526	56,145	112,290
職員人件費②	500	437	0	0	937	1,874
①+②	11,301	12,729	16,526	16,526	57,082	114,164
国・県支出金	6,376	8,232	9,603	9,603	33,814	67,628
地方債・その他	3,060	3,100	3,100	3,100	12,360	24,720
一般財源	1,365	960	3,823	3,823	9,971	19,942
決算額③	10,508	12,292	0	0	22,800	45,600
職員人件費④	424	443	0	0	867	1,734
③+④	10,932	12,735	0	0	23,667	47,334

◆事業の指標

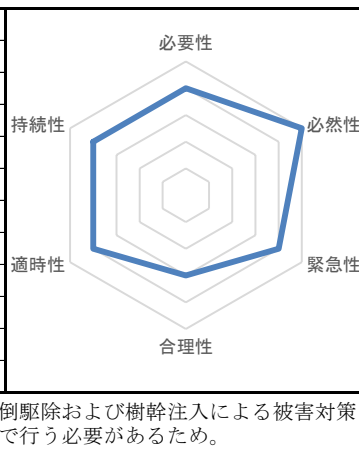
目標指標	松くい虫被害木件数 40本/年以内
目標指標の算出根拠	平成24年度～令和元年度までの松くい虫被害木伐倒事業において生じた被害木の平均値(約40本)を下回るように設定
達成手段	事業計画に沿って各エリアごとのマツに対して、松枯れの予防のために樹幹注入を実施する(令和4年度は、高浦及び一本松周辺のマツ416本分を実施)ほかに、松くい虫による被害の拡散を防止するために、被害木を可能な限り伐倒し、駆除する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	松くい虫の被害が収束しないことから、引き続き伐倒駆除および樹幹注入による被害対策は必要であり、また保安林に関する事業のため町で行う必要があるため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	春伐倒では被害木13本(46.348㎡)、冬伐倒では被害木13本(71.529㎡)、樹幹注入はエリアA・Cにある合計416本の松(アンプル4,066本)に行った。
課題	職員が対象区域をくまなく調査し伐倒駆除しているものの、どうしても目の届かない場所(崖地等)の枯れマツが残ってしまう傾向がある。崖地の枯れマツは病虫害駆除ができないだけでなく方が一倒木をしてしまうと、漁業にも影響が出てしまう。
提案	ドローンを活用した調査を行うことにより、効率的かつ立地的に調査困難な被害木の発見・伐倒を行いたい。
方針	活用できる補助金の有無確認や、調査方法の情報を収集し、次年度に向けて準備を進める。それまでの調査においては安全に考慮したうえで被害木調査を確実に行う。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	01050100-00500	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	20	地域づくりプロジェクト	SDGsの事業の実践、普及に取り組み、SDGsの視点に立った持続性の高い地域づくりを進めます	担当課	産業観光課
2次評価対象外事由	開始年度	令和3年度		款	05 農林水産業費	施策の大綱	ア	生活環境	05 自然環境	担当係・者	産業振興係 伏島沙彩
	終了年度	令和10年度		項	02 林業費						
事業名	ナラ枯れ被害対策事業			目	03 ナラ枯れ被害対策費	基本方針	1	貴重な自然環境を保全する			

◆事業の説明

事業概要	真鶴町内の町有地のコナラやスダジイ等の樹木について、ナラ枯れの被害から守るために、被害木の伐倒駆除などの対策事業を展開するもの
根拠法令	森林病虫害等防除法、神奈川県ナラ枯れ被害対策ガイドライン
計画等	なし
事業実施施設	なし

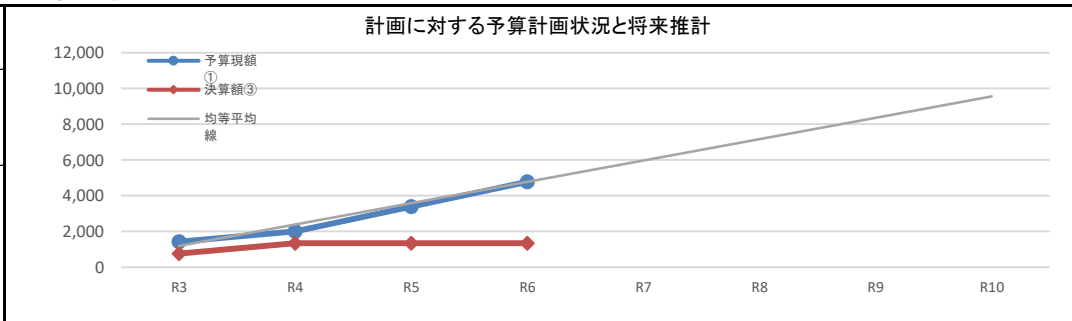
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1,428	583	1,384	1,384	4,779	9,558
職員人件費②	500	437	0	0	937	1,874
①+②	1,928	1,020	1,384	1,384	5,716	11,432
国・県支出金	951	437	922	922	3,232	6,464
地方債・その他	477	145	462	462	1,546	3,092
一般財源	0	1	0	0	1	2
決算額③	762	583	0	0	1,345	2,690
職員人件費④	424	443	0	0	867	1,734
③+④	1,186	1,026	0	0	2,212	4,424

◆事業の指標

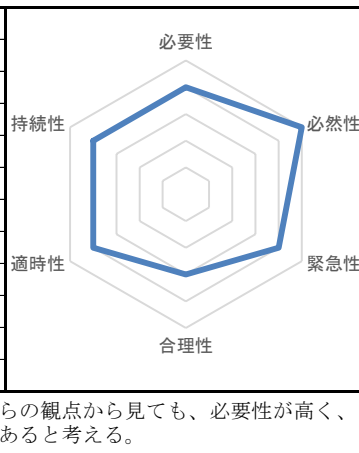
目標指標	真鶴半島内におけるナラ枯れ被害木の発生件数 年間10本以下
目標指標の算出根拠	町内では令和2年度から発生しており、令和3年度の発生件数は7本、令和4年度は4本となっている。
達成手段	①被害拡大防止のために可能な限り被害木を伐倒駆除する②県や森林協会といった関係機関と連携し、被害の防除に関する情報収集に努める。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	森林の保全・町民等への倒木被害の可能性のどちらの観点から見ても、必要性が高く、またお林にも関わることから町で実施する事業であると考える。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	ナラ枯れ被害木4本を委託により伐倒・粉碎処理をした。
課題	ナラ枯れ調査をする際の、知識やノウハウのある職員が少ない。そのため調査で時間がかかり、そもそもナラ枯れであるかの判別が難しくなっている。また、松くい虫防除と同じく、立ち入りの難しい箇所調査が困難。
提案	森林協会や県西総合センターで相談業務を行っていることから、積極的に相談をし、知識のある職員からのノウハウや知識の共有等を依頼したい。
方針	ナラ枯れを完全に収束させることは困難なため、引き続き被害縮小・長い目で見て収束をさせるために継続して伐倒駆除を確実にやっていく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	01060100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト			担当課	
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	04 衛生費	施策の大綱	ア	生活環境	06 廃棄物処理	税務町民課
		終了年度	令和10年度	項	02 清掃費					担当係・者
事業名	塵芥処理事業			目	02 塵芥処理費	基本方針	1	廃棄物を適正に処理し、資源循環型社会を目指す		町民生活係 和田豊

◆事業の説明

事業概要	廃棄物の廃棄を抑制し、適正な分別、収集、運搬、資源化、処分等をおこなうことにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、真鶴町廃棄物の処理及び清掃に関する条例
計画等	
事業実施施設	

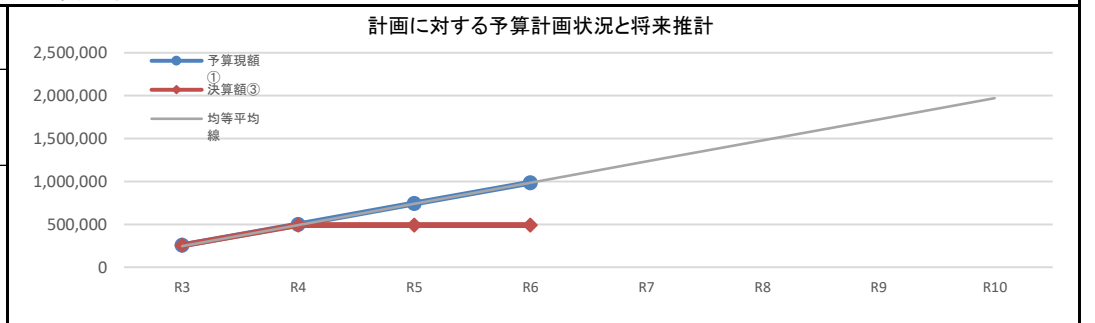
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	255,238	243,434	243,377	243,377	985,426	1,970,852
職員人件費②	1,399	2,157	0	0	3,556	7,112
①+②	256,637	245,591	243,377	243,377	988,982	1,977,964
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	19,860	22,314	22,314	22,314	86,802	173,604
一般財源	235,378	221,120	221,063	221,063	898,624	1,797,248
決算額③	255,206	236,200	0	0	491,406	982,812
職員人件費④	1,801	2,248	0	0	4,049	8,098
③+④	257,007	238,448	0	0	495,455	990,910

◆事業の指標

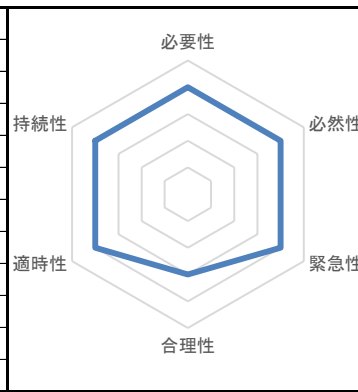
目標指標	ごみ排出量を年間92t減らす。
目標指標の算出根拠	平成27年度 3,253 t、平成28年度 3,273 t、平成29年度 3,029 t、平成30年度 2,904 t、令和元年度 3,055 t、令和2年度3,023 t、令和3年度2,954 t。
達成手段	資源化を推進するため分別の徹底。食品廃棄物(食品ロス)を削減するため、家庭ごみはコンポスト使用を拡大し資源化を図っていく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	広域行政に関わる事業であり、組合、他町と足並みを揃え、計画どおりに進捗させることが必須であることから。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	ごみ収集業務を民間に委託して河原町真鶴町衛生組合に運搬し、廃棄物の処理を実施している。R2年度3,023 t (町民1人当たり427.3kg)、R3年度2,918 t (同421.0kg)、R4年度2,869 t (同421.6kg)。
課題	令和7年10月には箱根町の可燃ごみを美化センターにて処理する予定となっており、それまでには箱根町を含めた3町の分別形態を調整を進めていく。
提案	湯河原町及び衛生組合と共同でごみ処理を行っていることから、湯河原町との協議を進める。
方針	ごみの分別を細分化を協議する。特に2市8町でのプラごみゼロ宣言をはじめ、プラスチックの分別細分化が求められている時代背景を含め町民への意識醸成・普及啓発を行っていく。
一次評価(主管課)	①拡大・拡充
二次評価(内部評価)	①拡大・拡充が適当

総合計画実施計画書

事業No	01060100-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	税務町民課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	04 衛生費					施策の大綱	ア
		終了年度	令和10年度	項	02 清掃費	基本方針	1	廃棄物を適正に処理し、資源循環型社会を目指す			

◆事業の説明

事業概要	熱海市環境センターへ運搬するため、環境に配慮した適正なし尿処理を維持する。
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律真鶴町廃棄物の処理及び清掃に関する条例
計画等	
事業実施施設	

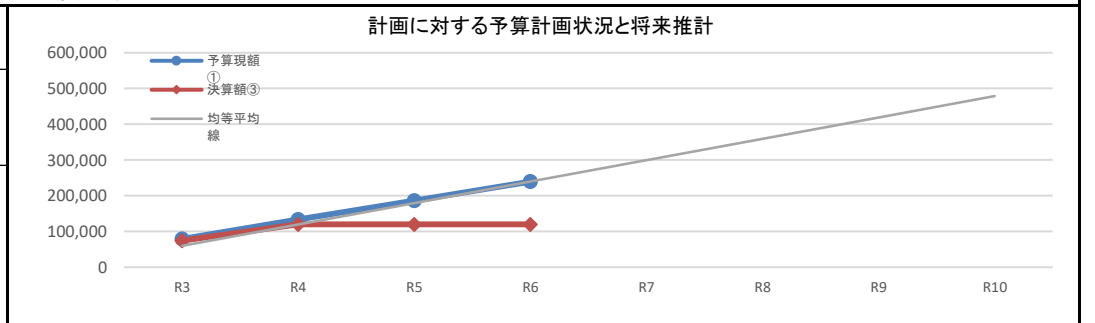
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	79,003	54,265	53,091	53,091	239,450	478,900
職員人件費②	1,399	2,157	0	0	3,556	7,112
①+②	80,402	56,422	53,091	53,091	243,006	486,012
国・県支出金	7,091	1,227	840	840	9,998	19,996
地方債・その他	23,801	1,904	1,478	1,478	28,661	57,322
一般財源	48,111	51,134	50,773	50,773	200,791	401,582
決算額③	74,382	45,561	0	0	119,943	239,886
職員人件費④	1,801	2,248	0	0	4,049	8,098
③+④	76,183	47,809	0	0	123,992	247,984

◆事業の指標

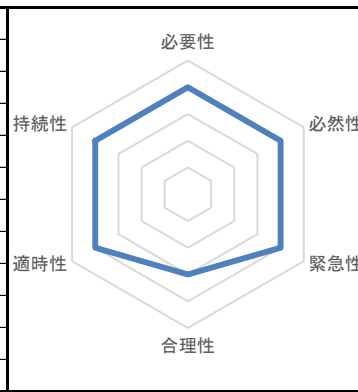
目標指標	し尿貯留施設の整備。運搬（月～金〔祝日除く〕）休止日0日、し尿運搬車両の故障0件
目標指標の算出根拠	し尿等運搬車両を令和2～3年度に購入し、令和4年度から供用開始
達成手段	し尿運搬車両の定期的な整備、貯留場の清掃

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	施設の老朽化と津波、高波被害のおそれがあることから、緊急性は高い。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	し尿等については令和2年度から、熱海市環境センターに運搬して希釈等処理している。令和3年度にし尿等運搬車両を湯河原町と共同購入。本町分R2:4,599.17t、R3:4,647.66t、R4:3,835.50t
課題	磯崎のし尿貯留槽（S44.2月完成）が老朽化しており、新たな施設を新設する必要に迫られている。
提案	施設整備に向けて財源、補助金メニュー、建設費用を調査し、湯河原町と方向性の協議及び課題を共有する。
方針	港湾整備計画に配慮しながら、施設を新設することで安定、確実にし尿処理業務を実施していく。また、H30年度実施のし尿処理貯留施設整備基本調査を活用する。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持。中期(2～3年度程度)スケジュールの立案が必要。

総合計画実施計画書

事業No	01070100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	04 衛生費					
		終了年度	令和10年度	項	01 保健衛生費	施策の大綱	ア	生活環境	07	環境問題
事業名	火葬場事業			目	04 火葬場費	基本方針	1	衛生的で美しい住環境を守る		町民生活係 菅沼利幸

◆事業の説明

事業概要	真鶴聖苑の円滑な火葬業務を遂行するため、適切な維持・管理業務等を行うもの。広域（湯河原町、真鶴町）で実施
根拠法令	墓地・埋葬等に関する法律、真鶴聖苑条例真鶴聖苑条例
計画等	
事業実施施設	真鶴聖苑

◆事業の経費(前期)

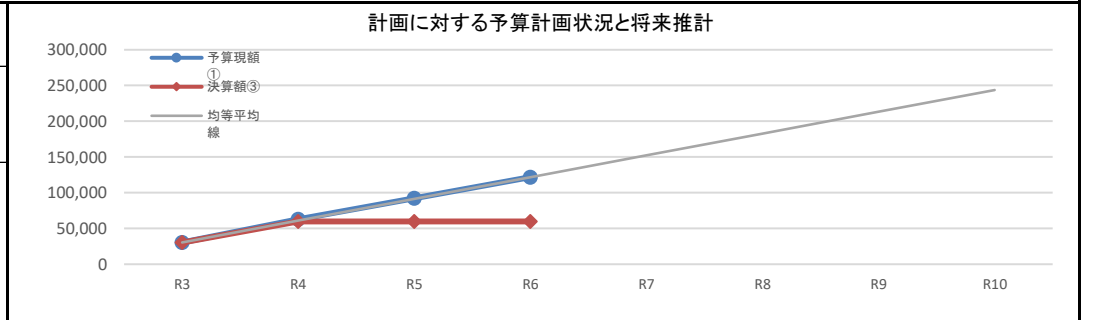
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	30,457	32,435	29,464	29,464	121,820	243,640
職員人件費②	3,119	2,887	0	0	6,006	12,012
①+②	33,576	35,322	29,464	29,464	127,826	255,652
国・県支出金	1,199	744	2,112	2,112	6,167	12,334
地方債・その他	29,000	22,920	25,732	25,732	103,384	206,768
一般財源	258	8,771	1,620	1,620	12,269	24,538
決算額③	30,283	29,556	0	0	59,839	119,678
職員人件費④	2,190	2,654	0	0	4,844	9,688
③+④	32,473	32,210	0	0	64,683	129,366

◆事業の指標

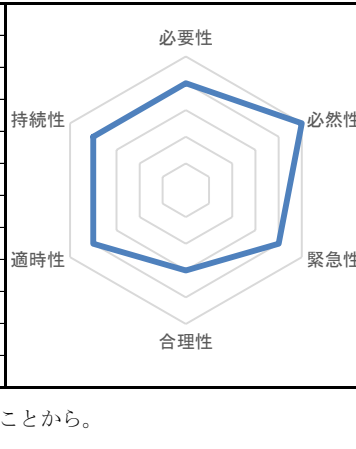
目標指標	使いやすい聖苑を目指し、利用者（会葬者）の5割以上が「使いやすい」を目指す。
目標指標の算出根拠	聖苑にアンケート用紙を設置し、「使いやすかった」を5段階評価をし、3段階以上が5割以上を目指す。
達成手段	定期的に検査をし、それに基づいて計画的に修繕・改修等を行い利用者の利便性の良さを維持する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	火葬場施設については、必要不可欠な施設であることから。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	計画的に修繕・改修等を行い火葬がスムーズに行えるよう図っている。 年間件数R2年度541件、R3年度633件、R4年度716件
課題	平成12年から稼働しているため大規模な修繕・改修が必要となっている。
提案	今年度、委託業者が変更したが、引き続き、施設運営に支障のないよう日々の点検、清掃の実施と、保守点検を行い修繕計画を立て確実に実施する。
方針	火葬業務が停止しないよう安定運営していく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	01070200-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト			担当課
2次評価対象外事由	開始年度	令和3年度	款	04 衛生費					税務町民課
	終了年度	令和10年度	項	01 保健衛生費	施策の大綱	ア	生活環境	07 環境問題	担当係・者
事業名	二酸化炭素排出量削減事業			目	01 保健衛生総務費	基本方針	2 地球温暖化を防止し、気候変動に適応する		町民生活係 和田豊

◆事業の説明

事業概要	ゼロカーボンシティ宣言(R3,4)に則り、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すもの。併せてその中間目標として2030年に2013年比で排出量を40%削減を目指すもの。 住宅用太陽光発電導入促進事業を図るため設置費の助成をする。 ＜令和4年度より事業名変更＞ 旧：住宅用太陽光発電導入促進事業
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律 真鶴町住宅用太陽光発電導入促進事業補助金交付要綱
計画等	真鶴町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
事業実施施設	

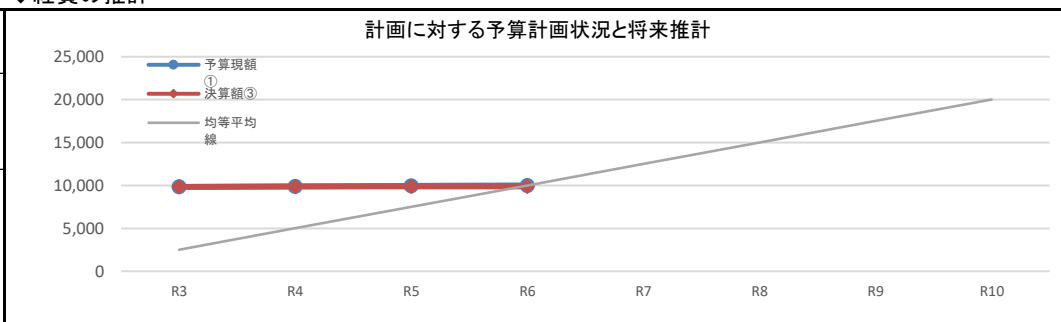
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	9,828	60	60	60	10,008	20,016
職員人件費②	3,119	2,887	0	0	6,006	12,012
①+②	12,947	2,947	60	60	16,014	32,028
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	9,768	0	0	0	9,768	19,536
一般財源	60	60	60	60	240	480
決算額③	9,828	60	0	0	9,888	19,776
職員人件費④	2,190	2,654	0	0	4,844	9,688
③+④	12,018	2,714	0	0	14,732	29,464

◆事業の指標

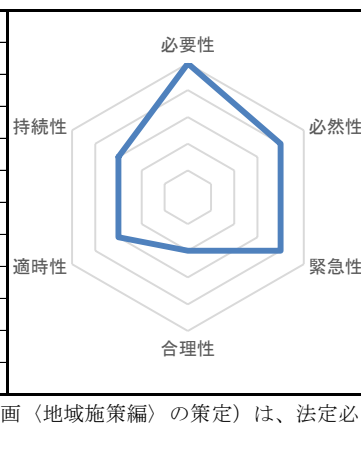
目標指標	温室効果ガス排出量の抑制を行い地球温暖化を防止し、気候変動に適応するために設置費の助成を年間1件以上
目標指標の算出根拠	平成30年度1件、令和元年度1件、令和2年度1件、令和3年度1件、令和4年度1件から算出
達成手段	町広報に年4回以上掲載し、町ホームページにも継続して掲載

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	町全体に拡げていくこと（地球温暖化対策実行計画〈地域施策編〉の策定）は、法定必須であることから。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	太陽光発電補助 当初予算の補助額を達成している。実績R2年度1件60,000円、R3年度1件60,000円、R4年度1件60,000円。2013年基準CO ₂ 比率、R3:28.9%減、R4:19.7%減
課題	太陽光発電補助は、初期投資が無料の県の施策もあるので、町補助のニーズが低い。R3年度「持続可能でレジリエントな地域社会の実現可能性調査委託」については、当町ではCO ₂ 排出の大きい公共交通（コミュニティバス）の見直しが必要との結果。
提案	町広報や町ホームページにも継続して掲載。
方針	ゼロカーボンシティ宣言したことにより、公共施設から二酸化炭素削減の施策を積極的に取り組み、一方でR5年度はCO ₂ 削減を町一体で取組むためのR5年度は区域施策編を策定する。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	01070300-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト			担当課	
2次評価対象外事由	開始年度	令和3年度	令和10年度	款	04 衛生費		施策の大綱	ア	生活環境	07 環境問題
	終了年度	令和10年度	令和10年度	項	01 保健衛生費	担当係・者				
事業名	地下水対策事業			目	01 保健衛生総務費	基本方針	3	自然環境を保護し、後世に残していく		町民生活係 和田豊

◆事業の説明

事業概要	真鶴町の地下水・井戸等の水量や塩水化を調査・監視することにより、水源としている地下水・井戸等の安全な水質保持や塩水化進行を防ぐ目的で継続実施している。
根拠法令	水源環境保全基本法かながわ水源環境保全・再生施策大綱
計画等	かながわ水源環境保全・再生施策実行計画
事業実施施設	

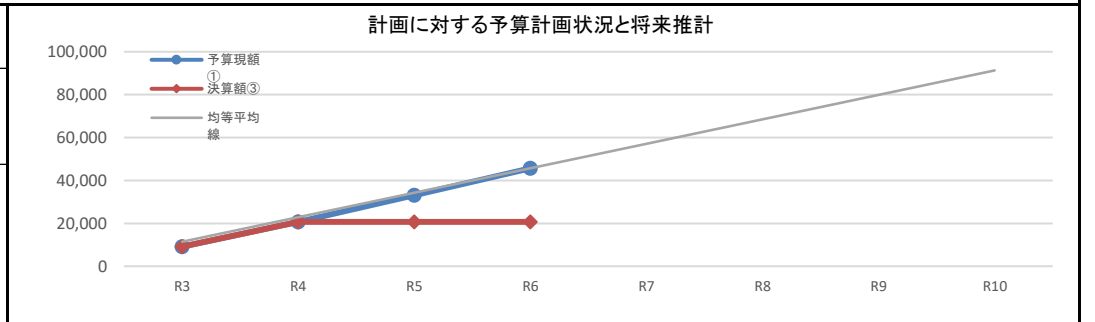
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	9,130	11,550	12,485	12,485	45,650	91,300
職員人件費②	3,119	2,887	0	0	6,006	12,012
①+②	12,249	14,437	12,485	12,485	51,656	103,312
国・県支出金	9,100	11,500	12,400	12,400	45,400	90,800
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	50	85	85	250	500
決算額③	9,130	11,550	0	0	20,680	41,360
職員人件費④	2,190	2,654	0	0	4,844	9,688
③+④	11,320	14,204	0	0	25,524	51,048

◆事業の指標

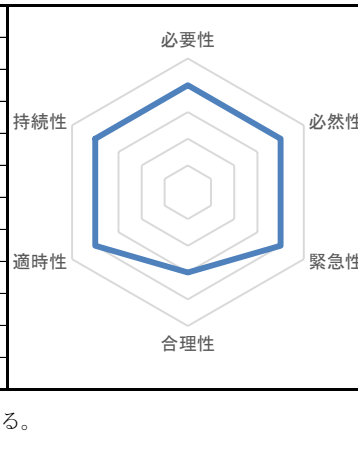
目標指標	町内124カ所の井戸の維持及び地下水の保全
目標指標の算出根拠	町内124カ所の井戸のうち12カ所を選定し、水位・伝導度・pH値の測定
達成手段	前年度数値の(水位・伝導度・pH) ±10%以下を目安

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	地下水の災害時利用に向け、当該調査は必要である。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	毎年、地下水モニタリング調査を実施して地下水の塩水化の状況を把握している。調査概要は地表水地下水のモニタリング調査、水文気象資料調査、水利用実態補足調査、水質分析調査。
課題	広く町民に地下水利用の大切さを周知すること。
提案	町広報、ホームページ等に地下水モニタリング調査の実施状況を掲載して広く周知する。また、調査結果につき2次的活用として災害時にデータを利活用を図る。
方針	かながわ水源環境保全再生施策大綱に基づいて当町が実施する地下水環境保全調査の一環であり、R4年度は第4期1カ年目。引き続きモニタリング調査の実施及び飲料水分析を実施する(第4期R8年度まで)。データは災害時水源検討のため防災へ引き継ぐ。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	01070300-00300	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト			担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	04 衛生費				税務町民課
		終了年度	令和10年度	項	02 清掃費	施策の大綱	ア 生活環境	07 環境問題	担当係・者
事業名	海岸美化事業			目	04 美化運動事業費	基本方針	3	自然環境を保護し、後世に残していく	町民生活係 和田豊

◆事業の説明

事業概要	海岸汚染を防止し、豊かな海の資源を守るため不法投棄監視パトロール、海岸清掃を実施。
根拠法令	海岸漂着物等地域対策推進事業実施要領地域環境保全対策費補助金
計画等	
事業実施施設	

◆事業の経費(前期)

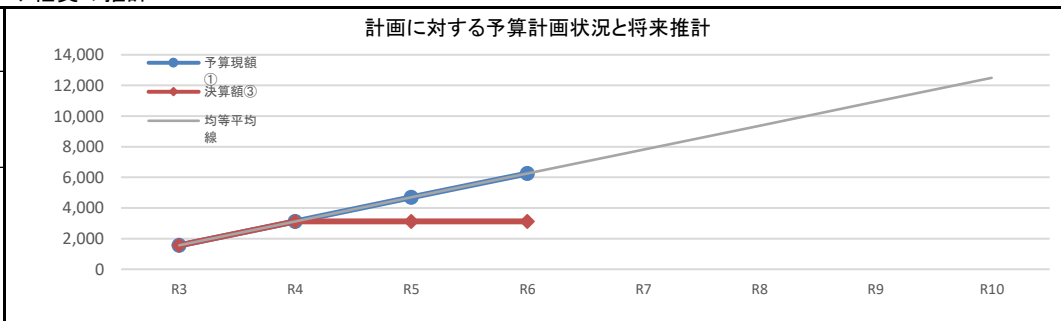
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1,554	1,571	1,561	1,561	6,247	12,494
職員人件費②	1,399	2,157	0	0	3,556	7,112
①+②	2,953	3,728	1,561	1,561	9,803	19,606
国・県支出金	750	768	760	760	3,038	6,076
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	804	803	801	801	3,209	6,418
決算額③	1,553	1,571	0	0	3,124	6,248
職員人件費④	1,801	2,248	0	0	4,049	8,098
③+④	3,354	3,819	0	0	7,173	14,346

◆事業の指標

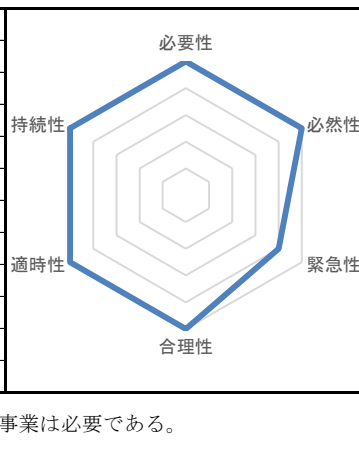
目標指標	海岸清掃参加者 100人
目標指標の算出根拠	海岸漂着物ごみ回収量 平成27年度 23.6t、平成28年度 25.7t、平成29年度 22.1t、平成30年度18.6t、令和元年度 47t、
達成手段	町民、県・町職員参加型、ボランティア参加型等の海岸清掃活動の強化

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [5点] 目的に対し最適な手段を講じた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [5点] 継続に負担感なく実施可能
評価理由	SDGs目標14「海の豊かさを守ろう」に則し、当該事業は必要である。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	かながわ海岸美化財団に負担金を支出して海岸清掃を委託している。 R2年度13t、R3年度39t、R4年度21t。
課題	海岸ごみの約70%が内陸部から流れ出ると考えられ、上流域の自治体も含めた広域的な取組が課題。
提案	内陸部の市町村の取組み方策の策定が必要。
方針	神奈川県海岸漂着物対策地域計画がR6年度から改定となり、法に則り内陸部の市町村の役割が明確化されることから、かながわ海岸美化財団及び沿岸13市町ともに内陸部への働きかけを行う。
一次評価(主管課)	①拡大・拡充
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	01080100-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	07 土木費					
		終了年度	令和10年度	項	05 住宅費	施策の大綱	ア	生活環境	08 住宅環境	担当係・者
事業名	町営住宅管理事業			目	01 住宅管理費	基本方針	1	町民にとって良好な住環境を実現する		町民支援係 高橋 錬

◆事業の説明

事業概要	公営住宅法及び真鶴町町営住宅条例に則り、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。
根拠法令	公営住宅法、真鶴町町営住宅条例
計画等	公共施設等管理計画
事業実施施設	長坂住宅27戸／馬場住宅2戸／釈迦堂住宅1戸

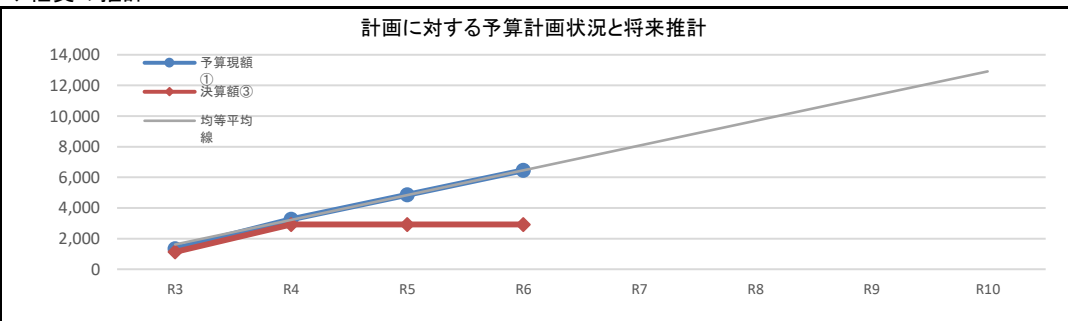
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1,337	1,930	1,595	1,595	6,457	12,914
職員人件費②	1,535	3,100	0	0	4,635	9,270
①+②	2,872	5,030	1,595	1,595	11,092	22,184
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	1,097	1,595	1,595	1,595	5,882	11,764
一般財源	240	335	0	0	575	1,150
決算額③	1,130	1,793	0	0	2,923	5,846
職員人件費④	3,064	2,950	0	0	6,014	12,028
③+④	4,194	4,743	0	0	8,937	17,874

◆事業の指標

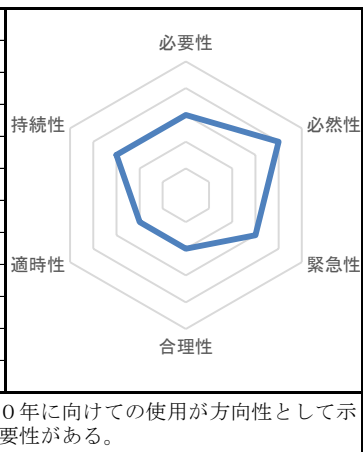
目標指標	入居率を令和4年中に100%とする。
目標指標の算出根拠	実績による (令和2年度: 93.3%) (令和3年度: 86.7%)
達成手段	入居者募集について、町HP、広報、空家空地バンクとの連携等による周知を強化する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [3点] 概ね計画通り
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [2点] 時代の傾向とずれている
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	公共施設個別施設計画においても目標使用年数80年に向けての使用が方向性として示されており、福祉住宅として管理運営していく必要性がある。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	長坂住宅年度当初空き室4戸、年度中退去1戸、入居3戸うちウクライナ避難民受け入れ2件。年度末空き室2戸。町営住宅3か所のうち2か所は現在の居住者が退去次第廃止する。退去理由は転出が1件。
課題	長坂住宅の空き部屋や取り壊した釈迦堂、平台等の跡地の事後利用について検討を進めなくてはならない。
提案	運用として行われていた入居者の人数の基準を緩和し、空き部屋状況について周知する。
方針	基準緩和と定期的な空き部屋周知によって入居率向上策を講じる。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	01090100-00100	新規・継続	継続	会計		重点プロジェクト			担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款					まちづくり課
		終了年度	令和10年度	項		施策の大綱	ア 生活環境	09 上水道	担当係・者
事業名	水道整備事業			目		基本方針	1 安全で良質な水道水を供給する		水道係 吉田正典

◆事業の説明

事業概要	老朽管及び水道施設の整備更新工事費用を計上するもの
根拠法令	水道法、真鶴町水道事業給水条例
計画等	真鶴町上水道事業基本計画、真鶴町水道事業経営戦略
事業実施施設	

◆事業の経費(前期)

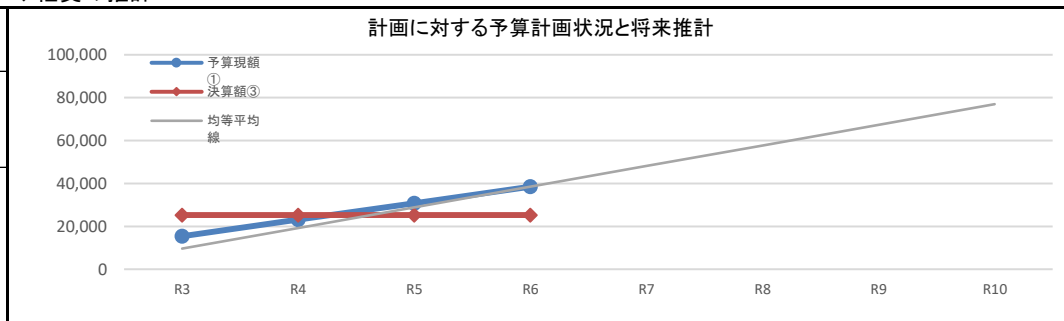
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	15,381	7,700	7,700	7,700	38,481	76,962
職員人件費②	6,811	5,757	5,757	5,757	24,082	48,164
①+②	22,192	13,457	13,457	13,457	62,563	125,126
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,381	7,700	7,700	7,700	38,481	76,962
決算額③	25,269	0	0	0	25,269	50,538
職員人件費④	5,898	5,343	0	0	11,241	22,482
③+④	31,167	5,343	0	0	36,510	73,020

◆事業の指標

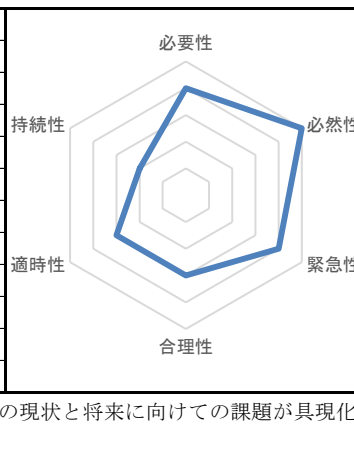
目標指標	アセットマネジメント(整備計画)に基づく整備更新工事
目標指標の算出根拠	令和3年度にアセットマネジメント計画を策定し、計画的に施設更新を行う。
達成手段	真鶴町水道事業経営戦略やアセットマネジメント計画に沿った施設整備を行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [2点] 継続が相当な負担
評価理由	本計画により、今あるデータに基づいた水道事業の現状と将来に向けての課題が具現化できなかった。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	今後の水道事業を見据えた中で、令和3年度にアセットマネジメント計画を策定したが、令和4年度は平成29年度からの償却資産の計上修正や漏水工事の増加などが重なり、計画を十分に実施できていない。令和4年度中町内漏水13カ所。
課題	費用や作業量を考慮しつつ、計画で示された必要な整備工事をどのように進めていくかについての検討及び財源確保の課題がある。
提案	本計画を踏まえ、緊急性の高いものを決めて実施していく。施設によっては適正な規模に縮小することも必要。
方針	財源確保をするとともに財源バランスを勘案した管理、計画的な整備事業を行っていく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	01090100-00200	新規・継続	継続	会計		重点プロジェクト			担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款					まちづくり課
		終了年度	令和10年度	項		施策の大綱	ア 生活環境	09 上水道	担当係・者
事業名	水道施設維持管理事業			目		基本方針	1 安全で良質な水道水を供給する		水道係 吉田正典

◆事業の説明

事業概要	水道施設を維持管理するための費用を計上するもの
根拠法令	水道法、真鶴町水道事業給水条例
計画等	
事業実施施設	

◆事業の経費(前期)

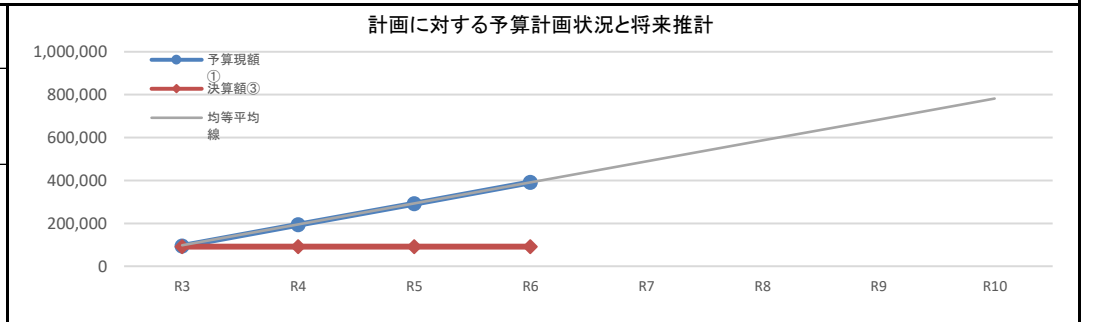
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	94,317	98,869	98,869	98,869	390,924	781,848
職員人件費②	6,218	6,256	0	0	12,474	24,948
①+②	100,535	105,125	98,869	98,869	403,398	806,796
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	94,317	98,869	98,869	98,869	390,924	781,848
決算額③	91,370	0	0	0	91,370	182,740
職員人件費④	5,700	6,156	0	0	11,856	23,712
③+④	97,070	6,156	0	0	103,226	206,452

◆事業の指標

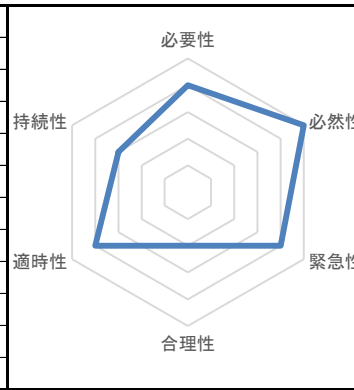
目標指標	安心安全な水道水を供給するため、水道施設の維持管理に努め有収率の向上を図る。
目標指標の算出根拠	平成27年度(83.01%)、平成28年度(83.02%)、平成29年度(82.74%)、平成30年度(81.38%)、令和元年度(81.44%)の中から最大率を上回る85.0%。
達成手段	遠方監視制御装置による施設の監視強化及び施設稼働状況把握による施設の有効利用。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	日常の点検・監視業務は実施している。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	毎日の施設点検の実施及び、遠方監視装置による監視並びに異常時の発報に対する対応を行っている。有収率実績は令和2年度(81.88%)3年度(77.48%)4年度(72.65%)。
課題	安心安全な水道水の供給に努めているが有収水量は減少している。また、老朽化及び不具合の修繕が必要な設備がある。
提案	計画的な更新を行う。
方針	日常の業務遂行及び、施設の維持管理に努める。
一次評価(主管課)	③見直し・改善
二次評価(内部評価)	③見直し・改善が適当

総合計画実施計画書

事業No	01090100-00300	新規・継続	継続	会計		重点プロジェクト			担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款					まちづくり課
		終了年度	令和10年度	項		施策の大綱	ア	生活環境 09	水道
事業名	水道運営事業			目		基本方針	1	安全で良質な水道水を供給する	水道係 吉田正典

◆事業の説明

事業概要	水道事業を運営するうえで、経営の長期安定化のための経費を計上するもの。
根拠法令	水道法、真鶴町水道事業給水条例
計画等	
事業実施施設	

◆事業の経費(前期)

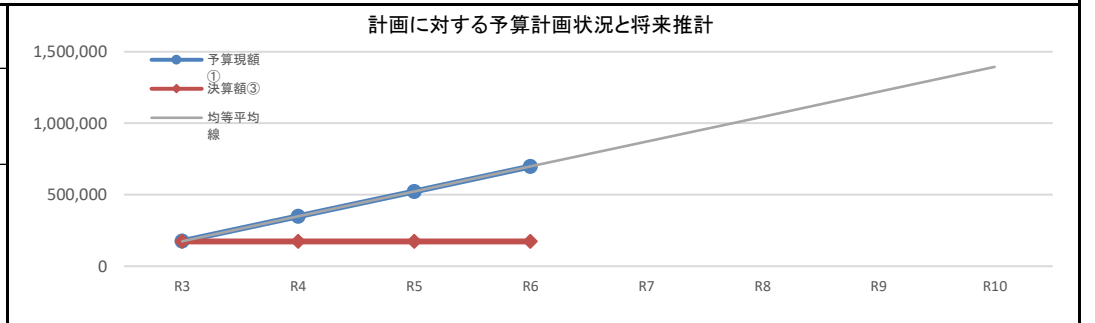
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	175,214	173,978	173,978	173,978	697,148	1,394,296
職員人件費②	6,812	5,760	5,760	5,760	24,092	48,184
①+②	182,026	179,738	179,738	179,738	721,240	1,442,480
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	175,214	173,978	173,978	173,978	697,148	1,394,296
決算額③	173,211	0	0	0	173,211	346,422
職員人件費④	5,899	7,077	0	0	12,976	25,952
③+④	179,110	7,077	0	0	186,187	372,374

◆事業の指標

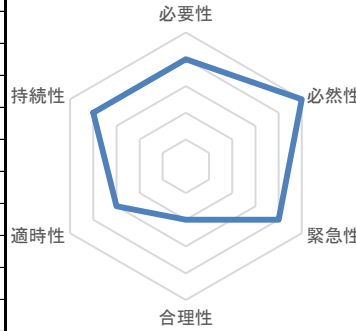
目標指標	水道事業の健全化のため、水道料金収納率の向上を図る。
目標指標の算出根拠	平成27年度(90.16%)、平成28年度(91.67%)、平成29年度(91.04%)、平成30年度(90.76%)、令和元年度(90.06%)の中から最大率を上回る92.0%。
達成手段	積極的な口座勧奨を行うとともに、長期未納者と納付誓約を交わし継続的な納付を促す。悪質未納者に対しては給水停止の措置を徹底し、収納率向上を図る。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	収納率向上に向けた取組みを実施しているが、その他取組みには策を講じられていない。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	収納率の令和4年度実績は90.36%となった。
課題	収納率向上のみでは会計健全化には限界があり、単年度赤字の解消に向けた取り組みを行う必要がある。
提案	水道会計長期安定化に向けた支出全体の見直しと収入増が求められており、単価の見直しと消費水量の増加を目指す。
方針	水道料金の見直しも必要となることから真鶴町上下水道料金審議会を開催し、最低でも基本料金20%、超過料金5%の料金改定が必要である。
一次評価(主管課)	③見直し・改善
二次評価(内部評価)	③見直し・改善が適当

総合計画実施計画書

事業No	01100100-00200	新規・継続	継続	会計	04	下水道事業特別会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	01	総務費	施策の大綱	ア	生活環境	10	下水道	まちづくり課
		終了年度	令和10年度	項	01	下水道総務費						担当係・者
事業名	下水道運営事業			目	01	一般管理費	基本方針	1	自然環境・生活環境に配慮した汚水処理を行う			下水道係 岩瀬康信

◆事業の説明

事業概要	下水道事業を運営するうえで、下水道使用料を徴収するための事務費を計上するもの。なお、料金徴収事務については、水道事業へ委託費を支出して事務委託をしている。
根拠法令	下水道法、町下水道条例
計画等	
事業実施施設	

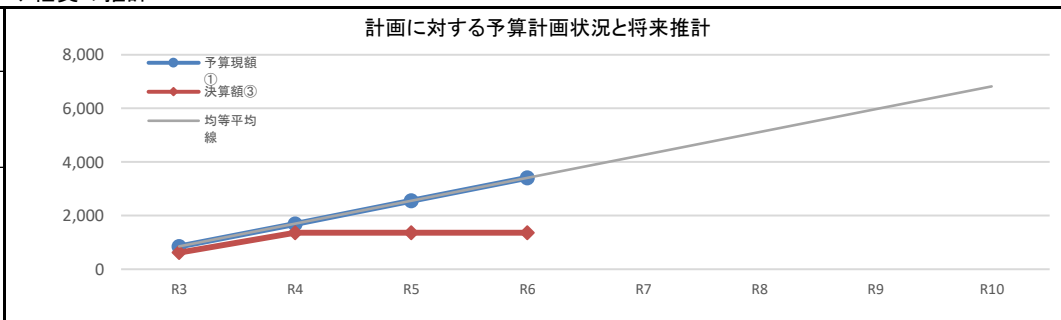
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	848	842	860	860	3,410	6,820
職員人件費②	6,125	5,640	0	0	11,765	23,530
①+②	6,973	6,482	860	860	15,175	30,350
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	806	859	860	860	3,385	6,770
一般財源	42	-17	0	0	25	50
決算額③	619	743	0	0	1,362	2,724
職員人件費④	4,122	6,510	0	0	10,632	21,264
③+④	4,741	7,253	0	0	11,994	23,988

◆事業の指標

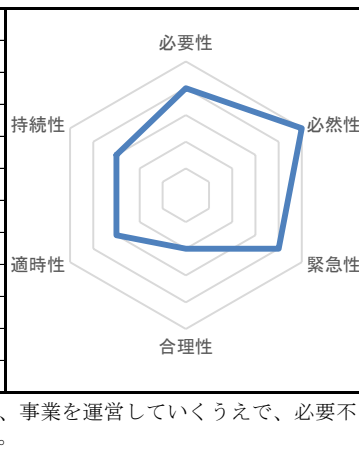
目標指標	納付方法の一つである口座振替の件数を増やす。
目標指標の算出根拠	平成29年度(78.0%)、平成30年度(77.2%)、令和元年度(76.8%)、令和2年度(75.9%)、令和3年度(73.8%)、令和4年度(72.7%)の口座率から最大率の78.0%。
達成手段	新規使用者に対して、口座振替の勧奨を行う。また、現在発送している納付書には、口座振替の勧奨が明記されていないことから、今後明記についての検討を行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	下水道使用料は下水道事業の基幹収入であるため、事業を運営していくうえで、必要不可欠であることから事業の必要性は高いと考える。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	下水道使用料口座振替率は75%前後を推移しているが、年々減少の傾向がある。窓口払いはコンビニ収納が●●%の増加しており、地域外納付の方に特に好影響となっている。
課題	口座振替を行える金融機関が限られているため町外からの転入者は新たに口座を作成する必要がある。口座の資金不足により改めて納付書を発行する、再振替ができない状態である。
提案	接続勧奨時や新規下水道接続時に使用料支払い方法について口座振替への手続き方法を含めて丁寧に説明する。
方針	使用料の支払い方法において口座振替、コンビニ収納を含めた窓口払いだけでなくキャッシュレス化等の方法を検討する。
一次評価(主管課)	①拡大・拡充
二次評価(内部評価)	①拡大・拡充が適当

総合計画実施計画書

事業No	01100100-00400	新規・継続	継続	会計	04 下水道事業特別会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	01 総務費						まちづくり課
		終了年度	令和10年度	項	01 下水道総務費	施策の大綱	ア	生活環境	10	下水道	担当係・者
事業名	施設維持管理事業			目	02 施設管理費	基本方針	1	自然環境・生活環境に配慮した汚水処理を行う		下水道係 中林政貴	

◆事業の説明

下水道施設を維持管理するための費用（交換消耗品・光熱水費・保険・保守管理費）と広域での下水処理費を計上するもの

根拠法令 下水道法、町下水道条例

計画等

事業実施施設 真鶴中継ポンプ場、マンホールポンプ場、湯河原町浄水センター

◆事業の経費(前期)

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	14,537	29,079	28,694	28,694	101,004	202,008
職員人件費②	6,125	5,640	0	0	11,765	23,530
①+②	20,662	34,719	28,694	28,694	112,769	225,538
国・県支出金	0	6,292	6,292	6,292	18,876	37,752
地方債・その他	1,605	8,105	22,402	22,402	54,514	109,028
一般財源	12,932	14,682	0	0	27,614	55,228
決算額③	13,808	27,241	0	0	41,049	82,098
職員人件費④	4,122	6,510	0	0	10,632	21,264
③+④	17,930	33,751	0	0	51,681	103,362

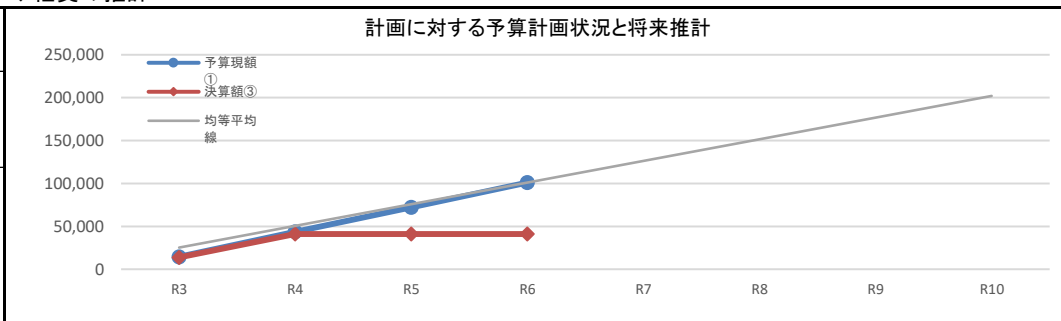
◆事業の指標

目標指標 真鶴中継ポンプ場及びマンホールポンプ場において、災害時や使用機器等の異常時による稼働停止を0%。

目標指標の算出根拠 過去において施設の停止はなく、引き続き停止0%とする。

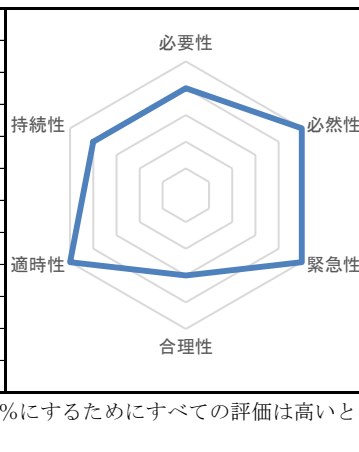
達成手段 真鶴中継ポンプ場の維持管理委託により点検報告書の確認や、下水道施設監視システムによる情報の取得で異常時に対応する措置を行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [5点] 他の事業と比べても優先した取り組みが必要
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	災害時や使用機器等の異常時による稼働停止を0%にするためにすべての評価は高いと考える。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	現状は稼働停止は発生0件で問題のない操業が出来る。ストックマネジメントの策定を令和4年度に完成させ、今後の事業会計運営に生かしていく。
課題	下水道の主要施設であり町内の汚水処理において極めて重要な施設となっているポンプ場は平成18年度末に供用開始しており、長寿命化を図るための計画的な改修を実施するための財源確保を行わなくてはならない。
提案	設備整備以外の起債や下水道使用料への転嫁も含め、検討する。
方針	令和4年度のストックマネジメント計画策定の結果を受け、将来支出見通しを立てる。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	01100100-00600	新規・継続	継続	会計	04 下水道事業特別会計	重点プロジェクト			担当課	
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	02 事業費	施策の大綱	ア	生活環境	10 下水道	まちづくり課
		終了年度	令和10年度	項	01 事業費					担当係・者
事業名	公共下水道整備事業			目	01 下水道整備費	基本方針	1	自然環境・生活環境に配慮した汚水処理を行う		下水道係 中林政貴

◆事業の説明

事業概要	下水道未普及地域解消のための管渠整備費及び、汚水処理を依頼している湯河原町浄水センターの施設・整備更新工事費用の一部負担を計上するもの
根拠法令	下水道法、町下水道条例
計画等	真鶴町公共下水道事業計画、真鶴町汚水処理整備アクションプラン
事業実施施設	

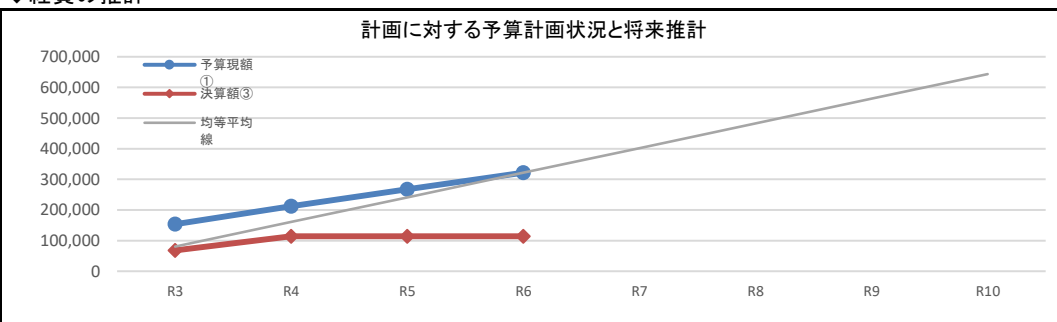
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	153,437	59,062	54,595	54,595	321,689	643,378
職員人件費②	6,125	5,640	0	0	11,765	23,530
①+②	159,562	64,702	54,595	54,595	333,454	666,908
国・県支出金	61,490	11,453	11,453	11,453	95,849	191,698
地方債・その他	91,947	47,412	43,142	43,142	225,643	451,286
一般財源	0	197	0	0	197	394
決算額③	67,968	46,116	0	0	114,084	228,168
職員人件費④	4,122	6,510	0	0	10,632	21,264
③+④	72,090	52,626	0	0	124,716	249,432

◆事業の指標

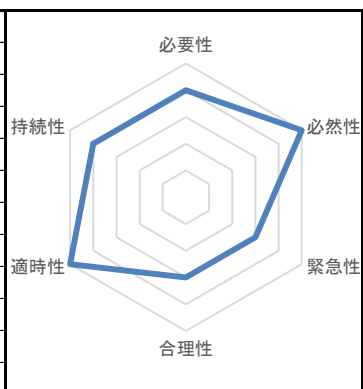
目標指標	令和4年度の面整備計画令和3年度繰越分3.4ha、令和4年度分1.3ha
目標指標の算出根拠	真鶴町公共下水道事業計画及び真鶴町汚水処理整備アクションプランに基づき、未整備区域の面整備を進め、令和8年度までに整備予定処理区域(61ha)の整備率を100%とする。
達成手段	真鶴町公共下水道事業計画や真鶴町汚水処理整備アクションプランの計画に沿った面整備を進めていく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	真鶴町公共下水道事業計画及び真鶴町汚水処理整備アクションプランに基づき、未整備区域の面整備を進めているため、事業の必要性は高いと考える。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度の整備区域4.7ha、令和4年度までのべ整備区域32.38haの下水道供用区域となった。
課題	面整備の拡大の進捗が計画通り進められておらず、補助金計画期間である令和8年度まで61haの全区域整備が難しい状況が迫っている。
提案	効果的な箇所重点箇所を絞り人的資源と資本注入を行いながら、かつ過疎地域における神奈川県による代行執行の協議も進める。
方針	県代行を進めるうえでストックマネジメントの結果から将来の施設維持費用が見えてきたので整備費とのバランスをとりながら整備を進める。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	01110100-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	17	地域づくりプロジェクト	地域づくりの拠点を整備します	担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	07 土木費					まちづくり課
		終了年度	令和10年度	項	04 都市計画費	施策の大綱	ア	生活環境	11 公園・港湾	担当係・者
事業名	荒井城址公園管理事業			目	02 荒井城址公園費	基本方針	1	憩いの場となる公園整備を進める		都市計画係 石井さやか

◆事業の説明

事業概要 都市公園法の近隣公園である荒井城址公園を管理すると共に、町民が楽しめる公園として利活用対策を実施していく。

根拠法令 都市公園法、町都市公園条例、荒井城址公園利活用推進補助金募集要項

計画等

事業実施施設 荒井城址公園

◆事業の経費(前期)

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	4,350	3,404	3,855	3,855	15,464	30,928
職員人件費②	4,961	4,420	0	0	9,381	18,762
①+②	9,311	7,824	3,855	3,855	24,845	49,690
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	150	122	158	158	588	1,176
一般財源	4,200	3,282	3,697	3,697	14,876	29,752
決算額③	4,212	3,326	0	0	7,538	15,076
職員人件費④	4,331	2,570	0	0	6,901	13,802
③+④	8,543	5,896	0	0	14,439	28,878

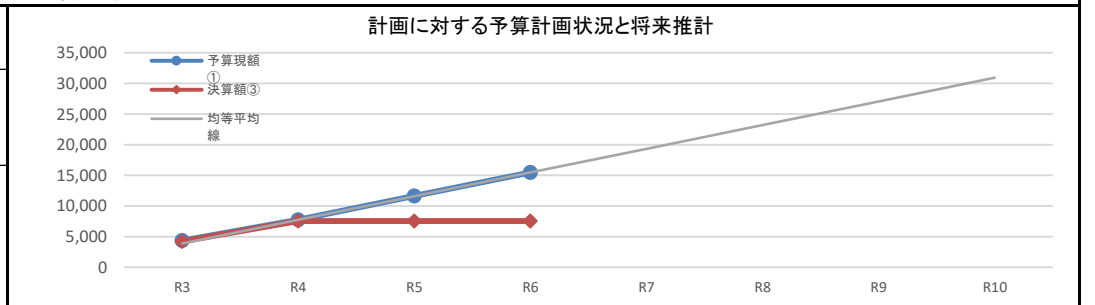
◆事業の指標

目標指標 公園等利活用件数 1件

目標指標の算出根拠 4年間で荒井城址公園の利活用1件と開発小公園の利活用3件＝計4件(年間で公園の利活用1件)の実現を目指す。

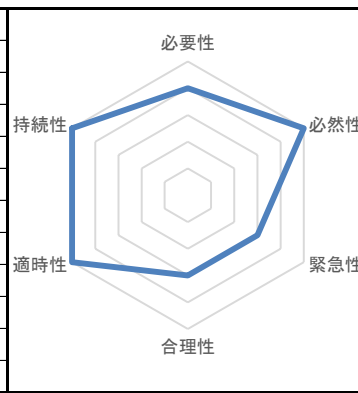
達成手段 公園の利活用についてゼロベースから住民と課題・可能性を共有し、提案だけでなく公園改善の実行を住民協働で推進していく。実験的に、住民提案・実現を公募する公園利活用推進補助金を試行する。試行の実施においては、幅広い町民の参加を醸成するため、公園に係る情報提供(オープンデータ)や取り組みの周知・広報に注力していく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [5点] 継続に負担感なく実施可能
評価理由	現状町で実施する事業として合理性はあると考えている。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	園内の安全性を確保するために、遊具点検で指摘されたブランコの踏面を整備。また、快適に過ごしてもらうために、池の清掃とトイレの洋式便座化を実施。
課題	樹木伐採等の安全確保だけでなく、既存の施設を最大限に活用した楽しめるための公園の維持管理が必要である。
提案	管理委託をしている事業者や公園づくりの実施により、町民団体の公園に対する機運の高まりから継続して連携を図り、事業実施を展開していきたい。
方針	町広報や公式ホームページによる活用状況の情報公開や町民団体等と連携を継続することで一過性にならない公園づくりを実施したい。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当。ただし、将来的にわたる方向性の検討が必要。

総合計画実施計画書

事業No	01110200-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	17	地域づくりプロジェクト	地域づくりの拠点を整備します	担当課	まちづくり課
2次評価対象外事由	開始年度	令和3年度		款	07 土木費	施策の大綱	ア	生活環境	11 公園・港湾	担当係・者	土木係 岩本幹彦
	終了年度	令和10年度		項	03 港湾費						
事業名	港湾管理事業			目	01 港湾管理費	基本方針	2	地域の活性化や憩いとなる港湾の整備			

◆事業の説明

事業概要	神奈川県から指定管理を受けた真鶴港の維持管理を実施する
根拠法令	港湾法、真鶴港の管理に関する基本協定書
計画等	神奈川県真鶴港整備計画
事業実施施設	真鶴港

◆事業の経費(前期)

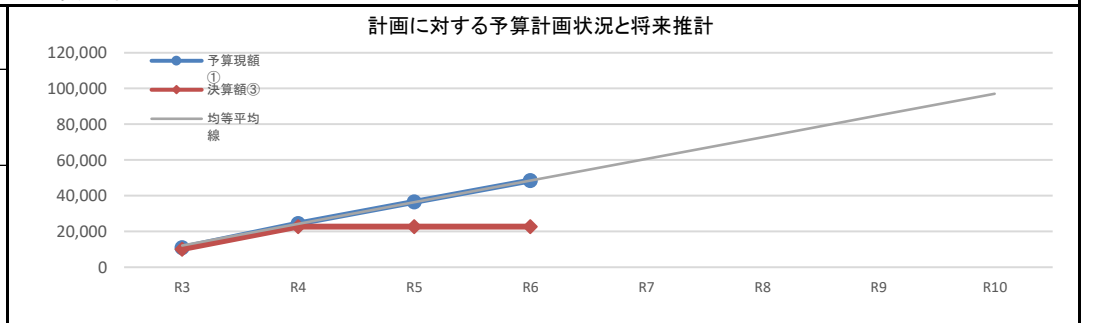
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	10,912	13,621	11,997	11,997	48,527	97,054
職員人件費②	9,095	9,009	0	0	18,104	36,208
①+②	20,007	22,630	11,997	11,997	66,631	133,262
国・県支出金	10,816	12,658	11,907	11,907	47,288	94,576
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	96	963	90	90	1,239	2,478
決算額③	10,134	12,594	0	0	22,728	45,456
職員人件費④	8,998	8,500	0	0	17,498	34,996
③+④	19,132	21,094	0	0	40,226	80,452

◆事業の指標

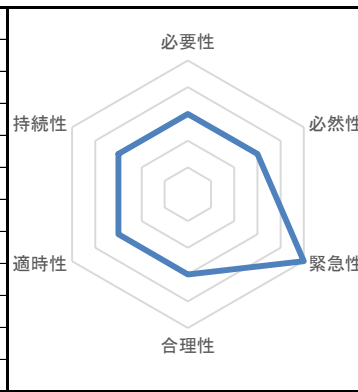
目標指標	真鶴港(指定管理者)管理月報報告書について、良好に実施しているとの判断の通知をいただく。
目標指標の算出根拠	真鶴港管理運営業務基準及び真鶴港の管理に関する基本協定書による。
達成手段	各施設が快適に利用できるように清掃業務、巡視業務、点検業務、修繕業務を実施する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [3点] 概ね計画通り
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [3点] どちらとも言えない
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [5点] 他の事業と比べても優先した取り組みが必要
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	当町にとっての漁業をはじめとした真鶴港周辺の発展のために、民間の活力の必要性、適時性は高いと考える。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	神奈川県から指定管理を受けた真鶴港の維持管理に関して、管理嘱託員を雇用し港湾区域内の清掃業務、安全管理等を行っている。時期指定管理者候補に向けて、体制等を整備しながら、県との協議を実施している。		
課題	港の安全確保、関係団体等の調整の指定管理業務をしていく上で、港湾の維持管理に携わる専任の職員が必要と思われる。		
提案	真鶴港の維持管理に係る専任職員の配置。		
方針	町の公共施設等が点在しており、漁業、石材業のさらなる発展のためにも、県の真鶴港活性化整備計画を後押ししていく。		
一次評価(主管課)	③見直し・改善	二次評価(内部評価)	③見直し・改善が適当

総合計画実施計画書

事業No	01120100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	18	地域づくりプロジェクト	町民の外出をサポートするため公共交通を充実させます	担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	07 土木費					まちづくり課
		終了年度	令和10年度	項	04 都市計画費	施策の大綱	ア	生活環境	12 公共交通	担当係・者
事業名	公共交通推進事業			目	01 都市計画総務費	基本方針	1	公共交通により、町民や観光客の利便性を向上する		都市計画係 石井さやか

◆事業の説明

事業概要	町内の交通ネットワークの構築や公共交通による地域の活性化を目的として、コミュニティバスの運行を継続するとともに、将来において持続可能な公共交通の維持のため、交通計画の策定、見直しを定期的に行いながら、町の活性化に資する施策を実施する。
根拠法令	道路運送法
計画等	町公共交通再編実施計画
事業実施施設	

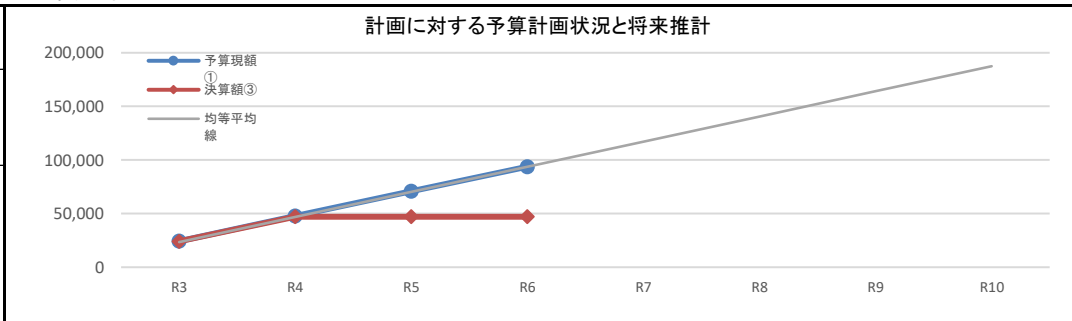
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	24,271	23,469	22,996	22,996	93,732	187,464
職員人件費②	4,961	4,420	0	0	9,381	18,762
①+②	29,232	27,889	22,996	22,996	103,113	206,226
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	6,250	6,644	7,800	7,800	28,494	56,988
一般財源	18,021	16,825	15,196	15,196	65,238	130,476
決算額③	24,183	22,862	0	0	47,045	94,090
職員人件費④	4,331	2,570	0	0	6,901	13,802
③+④	28,514	25,432	0	0	53,946	107,892

◆事業の指標

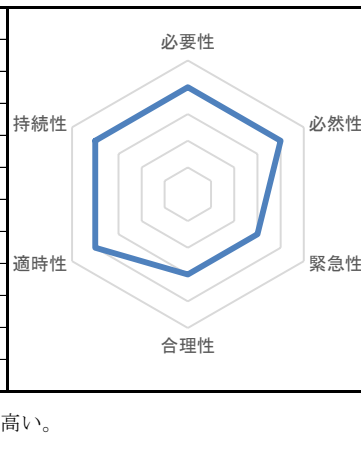
目標指標	コミュニティバス利用者数 38,900人 (目標値: R4年度40,850人 R5年度42,890人 R6年度45,000人)
目標指標の算出根拠	毎年度5%増加
達成手段	コロナ対策の実施を通して、安全・安心な公共交通としてコミュニティバスの運行を実施する。また、持続可能な交通環境の実現を目指し、真鶴町地域公共交通会議及び庁内関係課と公共交通サービスのコミュニティバスの見直し・検証を行い、新たな公共交通サービスを含めた効果的な事業へ変革していく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	町民や観光客の移動手段として必要性・適時性は高い。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	公共交通を充実させることを目的とした町民アンケートを実施し、公共交通に対する町民ニーズの把握を行った。また、コロナ臨交を活用し事業者に対しての支援を実施した。
課題	交通空白地への交通支援が課題である。またコミュニティバスとJR東海道本線との接続時間や路線バスの終バスが早い等の課題がある。
提案	交通事業者や公共交通利用者からなる地域公共交通会議にて幅広い意見を共有し、事業構築を実施する。
方針	普段から公共交通を利用している方だけでなく、公共交通を利用していない方の移動方策の充実を視野に、地域公共交通会議において意見等を図り協議・検討する。
一次評価(主管課)	①拡大・拡充
二次評価(内部評価)	①拡大・拡充が適当

総合計画実施計画書

事業No	01130100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	07 土木費					
		終了年度	令和10年度	項	01 土木管理費	施策の大綱	ア	生活環境	13	道路整備
事業名	土木管理事業			目	01 土木総務費	基本方針	1	安全で安心して利用できる道路環境を整備する		土木係 石田洋二

◆事業の説明

事業概要	道路、土地などの土木一般の管理に必要な経費（各種道路等関係団体への参画及び事業の推進、真鶴跨線橋（エレベーター）の管理等）。
根拠法令	なし
計画等	道路等関係団体の規約（負担金抛出）、真鶴跨線橋（エレベーター）保守点検業務に関する協定書
事業実施施設	

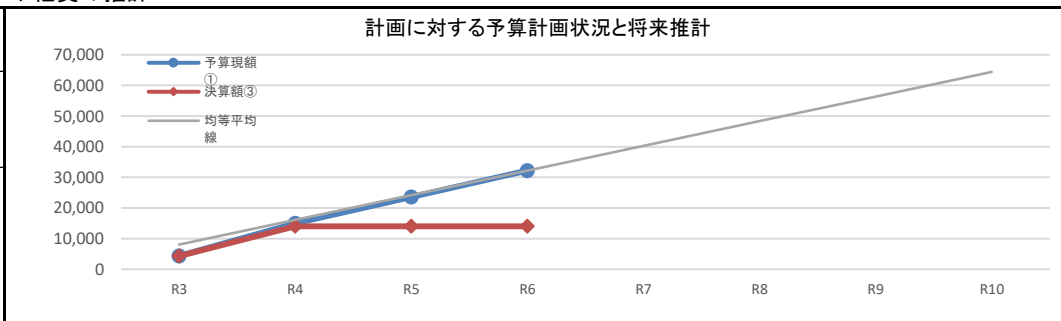
◆事業の経費（前期）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	4,345	10,597	8,630	8,630	32,202	64,404
職員人件費②	2,789	2,281	0	0	5,070	10,140
①+②	7,134	12,878	8,630	8,630	37,272	74,544
国・県支出金	380	380	380	380	1,520	3,040
地方債・その他	0	0	8,250	8,250	16,500	33,000
一般財源	3,965	10,217	0	0	14,182	28,364
決算額③	4,304	9,701	0	0	14,005	28,010
職員人件費④	2,950	2,940	0	0	5,890	11,780
③+④	7,254	12,641	0	0	19,895	39,790

◆事業の指標

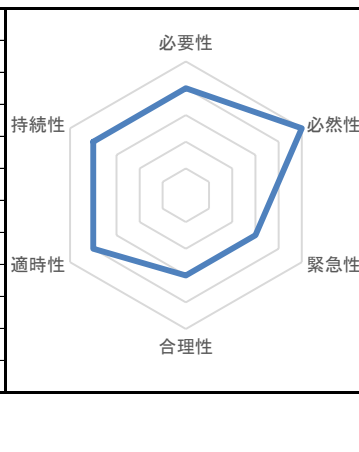
目標指標	真鶴跨線橋エレベーターの事故件数0
目標指標の算出根拠	エレベーターの安全確保を目的としていることから事故件数0を目指す。 （※平成29年4月3日「真鶴歩道橋の維持管理に関する基本協定書」締結以降、事故件数0を維持）
達成手段	保守点検・メンテナンス報告等の確認及び必要な措置の実施。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	引き続き、事故件数0を維持する必要があるため



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	真鶴駅跨線橋エレベーターメンテナンス委託業務及び道路関係団体の負担金について抛出。令和4年度に南側エレベーターが完成した。伊豆湘南道路建設促進に向けた要望活動を進めている。
課題	引き続き事故件数0件を目指す。
提案	小田原土木センターと真鶴町とで綿密な連絡体制を構築する。
方針	適切な土木施設の維持管理を実施するとともに、伊豆湘南道路建設促進の要望活動を他市町と協力し実施していく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	01130100-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	開始年度	令和3年度	款	07 土木費	項		02 道路橋りょう費	ア	生活環境	13 道路整備	まちづくり課
	終了年度	令和10年度	項	02 道路橋りょう費		担当係・者					
事業名	道路管理事業			目	01 道路維持改良費	基本方針	1	安全で安心して利用できる道路環境を整備する			土木係 山口武人

◆事業の説明

事業概要	町民生活に密着した町道を利用者が安全・安心に利用できるように、町道内の支障樹木処理等や道路施設の定期的な点検及び長寿命化計画等の更新などを行い、道路の機能を確保するための維持管理に関する事業
根拠法令	道路法
計画等	町橋りょう長寿命化修繕計画、町道路トンネル長寿命化修繕計画、町舗装維持管理計画
事業実施施設	

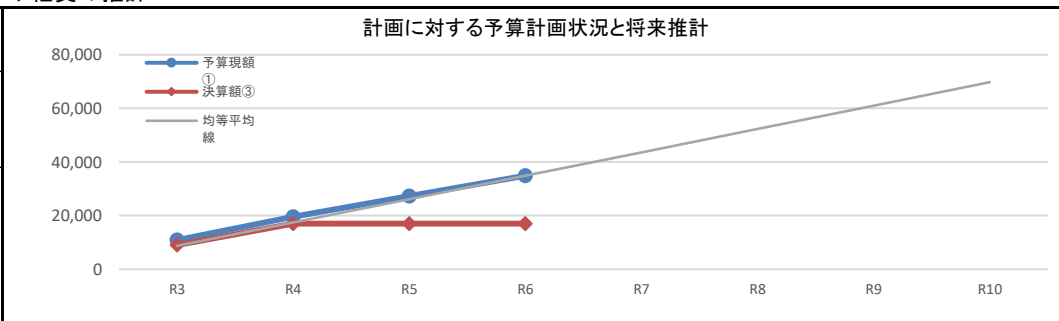
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	10,876	8,732	7,638	7,638	34,884	69,768
職員人件費②	2,789	2,281	0	0	5,070	10,140
①+②	13,665	11,013	7,638	7,638	39,954	79,908
国・県支出金	2,991	0	0	0	2,991	5,982
地方債・その他	1,185	1,185	1,185	1,185	4,740	9,480
一般財源	6,700	7,547	6,453	6,453	27,153	54,306
決算額③	9,013	7,997	0	0	17,010	34,020
職員人件費④	2,950	2,940	0	0	5,890	11,780
③+④	11,963	10,937	0	0	22,900	45,800

◆事業の指標

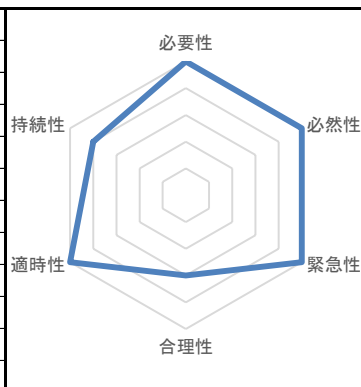
目標指標	道路施設の点検実施率100% (橋梁 8 橋)
目標指標の算出根拠	点検実施数/点検必要施設数 (道路法施行規則による 5 年に 1 回の定期点検)
達成手段	公益財団法人神奈川県都市整備技術センターによる道路施設点検の地域一括発注の制度に参画し、工事発注に必要な設計図書の作成

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [5点] 他の事業と比べても優先した取り組みが必要
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	町内の生活と安全に関わる為、道路施設の安定的な点検実施は必須と言える。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	長寿命化計画に基づき、令和4年度は1橋の補修設計業務委託を実施した。また、道路支障木の伐採4件実施。
課題	管理する橋梁においては点検結果に基づき、個別に更新・集約・撤去の検討が必要。また、町道支障木の伐採に係る費用についても増加している。
提案	町道支障木は、今後も伐採費用の増加が予想されることから、他課と連携し一括発注を検討していくことが必要。
方針	安全安心な生活インフラの根幹である道路について、限りある予算のなかで最大限の効果を発揮できるよう維持管理業務を実施する。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	01130100-00300	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	開始年度	令和3年度	令和3年度	款	07 土木費		施策の大綱	ア	生活環境	13 道路整備	まちづくり課
	終了年度	令和10年度	令和10年度	項	02 道路橋りょう費	担当係・者					
事業名	道路整備事業			目	01 道路維持改良費	基本方針	1	安全で安心して利用できる道路環境を整備する			土木係 山口武人

◆事業の説明

事業概要	町民生活に密着した町道を利用者が安全・安心に利用できるように、不良箇所・危険箇所の改修や老朽化した道路施設の改修及び補修等により、道路の機能向上に関する事業
根拠法令	道路法
計画等	町橋りょう長寿命化修繕計画、町舗装維持管理計画、町道路トンネル長寿命化修繕計画
事業実施施設	

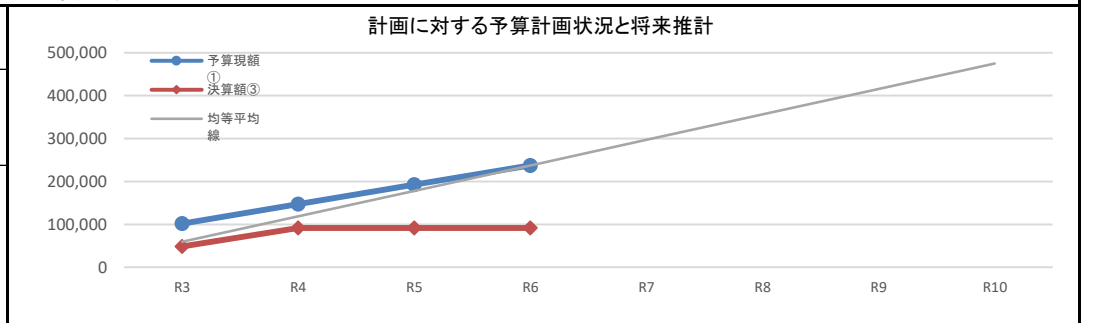
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	101,616	45,405	45,227	45,227	237,475	474,950
職員人件費②	2,789	2,281	0	0	5,070	10,140
①+②	104,405	47,686	45,227	45,227	242,545	485,090
国・県支出金	31,445	7,017	10,865	10,865	60,192	120,384
地方債・その他	65,200	28,700	26,200	26,200	146,300	292,600
一般財源	4,971	9,688	8,162	8,162	30,983	61,966
決算額③	48,440	43,025	0	0	91,465	182,930
職員人件費④	2,950	2,940	0	0	5,890	11,780
③+④	51,390	45,965	0	0	97,355	194,710

◆事業の指標

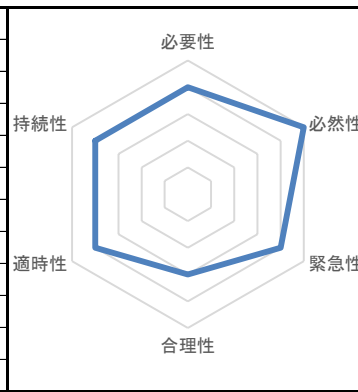
目標指標	補修予定路線数の整備率100%
目標指標の算出根拠	工事实施路線数/補修予定路線数 < 舗装維持管理計画、道路トンネル長寿命化修繕計画を基に4路線を予定 >
達成手段	計画的な進行管理による事業遂行(国庫補助に係る交付申請事務、現地測量、設計、入札、契約、工事着手、工事完成、完成検査)

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	安全で使いやすい状況を保つことが重要となる事業と言えるため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度 道路舗装改修工事 2箇所 側溝改修工事 1箇所 道路改良工事 1箇所 その他修繕 8箇所を実施した。
課題	昨今の資材高騰や材料不足等により、事業期間が伸びる状況がある。
提案	計画的に事業を実施するための進捗管理体制を構築する。
方針	工事担当者との連携を密にするとともに、係の横断的な進捗管理を行う。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	01130100-00400	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	開始年度	令和3年度	令和10年度	款	07 土木費		施策の大綱	ア	生活環境	13 道路整備	まちづくり課
	終了年度	令和10年度	項	02 道路橋りょう費	担当係・者						
事業名	街灯管理事業			目	02 道路照明費	基本方針	1	安全で安心して利用できる道路環境を整備する			土木係 山口武人

◆事業の説明

事業概要	夜間における歩行者の通行の安全を図り犯罪被害を防止するため安全、安心のまちづくりを担う街路灯の管理
根拠法令	道路法
計画等	真鶴町防犯灯設置要綱
事業実施施設	

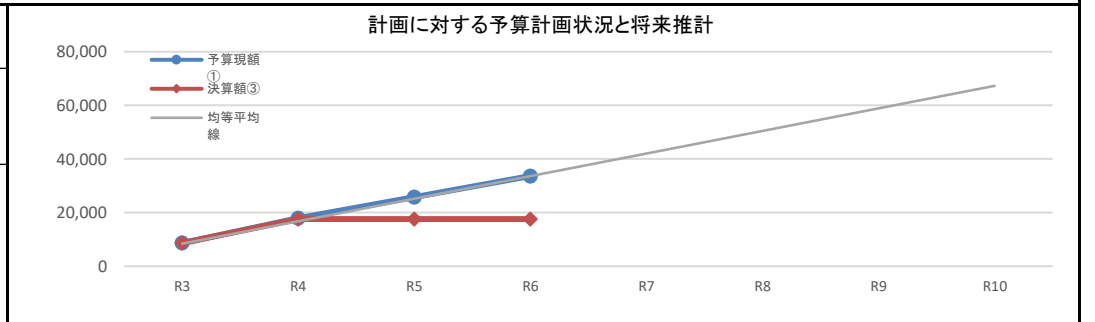
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	8,642	9,343	7,830	7,830	33,645	67,290
職員人件費②	2,789	2,281	0	0	5,070	10,140
①+②	11,431	11,624	7,830	7,830	38,715	77,430
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,642	9,343	7,830	7,830	33,645	67,290
決算額③	8,640	8,961	0	0	17,601	35,202
職員人件費④	2,950	2,940	0	0	5,890	11,780
③+④	11,590	11,901	0	0	23,491	46,982

◆事業の指標

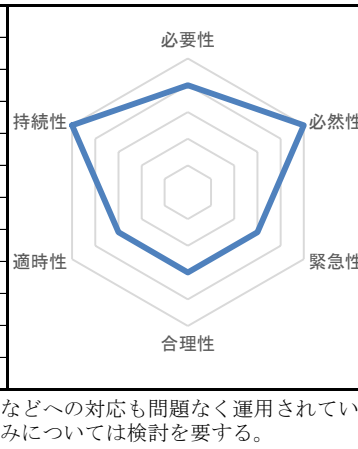
目標指標	不点灯箇所0を目指す（故障街灯への確実な修繕実施） 設置箇所1500基
目標指標の算出根拠	修繕実績 H30年度 13件 R元年度 8件
達成手段	故障個所の把握が住民からの連絡が重要となることから、街灯管理に関する広報での呼びかけ等、地域全体で街灯の点灯を管理できる環境を醸成していく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [5点] 継続に負担感なく実施可能
評価理由	現在は保守付きの街路灯の設置によって機器故障などへの対応も問題なく運用されているため。ただし、今後契約が切れたのちの取り組みについては検討を要する。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	安全、安心のまちづくりを担う街路灯の管理、街路灯新設の要望等があれば要綱に基づき、設置している。令和4年度は修繕5件、新設2件の実施。		
課題	令和5年度で街路灯ESCO事業が終了するため、終了後の街路灯管理の方法を検討する必要がある。		
提案	街路灯ESCO事業終了後、街路灯管理の方法を検討する必要がある。		
方針	今後、街灯切れに対して効率的な管理が必要。		
一次評価(主管課)	②継続・現状維持	二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	01140100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	07 土木費					まちづくり課
		終了年度	令和10年度	項	04 都市計画費	施策の大綱	ア	生活環境	14	都市計画・土地利用
事業名	都市計画事業			目	01 都市計画総務費	基本方針	1	土地利用構想等に基づき、土地を有効活用する		都市計画係 石井さやか

◆事業の説明

事業概要	都市計画法に基づく各種制度を活用し、総合的な土地利用の規制、誘導を行う。また、地形図等をGISデータ化し、一括管理することにより事務遂行の円滑化を図るため、土木情報管理システムを運用する。
根拠法令	都市計画法、まちづくり条例
計画等	市町村マスタープラン（都市計画法）
事業実施施設	

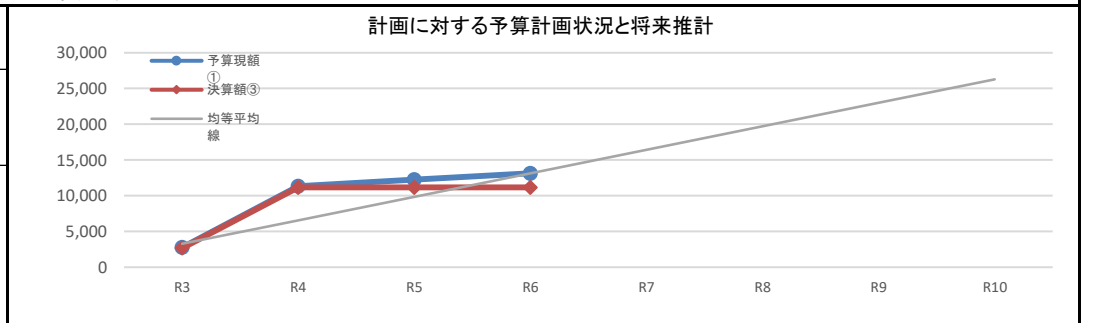
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	2,764	8,588	894	894	13,140	26,280
職員人件費②	4,961	4,420	0	0	9,381	18,762
①+②	7,725	13,008	894	894	22,521	45,042
国・県支出金	0	3,333	0	0	3,333	6,666
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,764	5,255	894	894	9,807	19,614
決算額③	2,668	8,500	0	0	11,168	22,336
職員人件費④	4,331	2,570	0	0	6,901	13,802
③+④	6,999	11,070	0	0	18,069	36,138

◆事業の指標

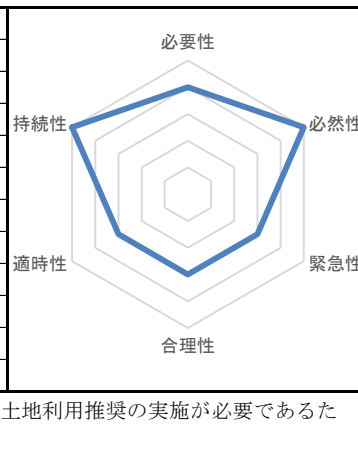
目標指標	時代に合わせた土地利用の実現に向けたまちづくり条例等の検証及び必要な対応の実施1回/年
目標指標の算出根拠	経済や社会情勢の変化に対応した土地利用を推進するため、景観法の届出件数や開発・建築の分布状況や計画内容の傾向等を分析する検証を毎年1回は実施する。
達成手段	専門家や町民（公募委員等）が参画する都市計画審議会・まちづくり審議会への諮問を中心に、専門的知識や視点、住民目線の検証を行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [5点] 継続に負担感なく実施可能
評価理由	各審議会への諮問及び住民目線の検証、継続的な土地利用推奨の実施が必要であるため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度に都市計画基礎調査（5年に1度）を実施し、町内の土地利用の状況等を把握した。
課題	経済や社会情勢の変化に対応した土地利用の構築が課題。
提案	当町の土地利用方針について、都市計画基礎調査で得られた情報等を基に、必要性があれば都市計画審議会・まちづくり審議会に諮問し、専門的知識や視点、住民目線の検証を行っていく。
方針	継続的に土地利用の状況を把握していく必要がある。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適切

総合計画実施計画書

事業No	01140200-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	11	人づくりプロジェクト	町民参加による、できたらいいな、を形にする取り組みを進めま	担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	07 土木費					まちづくり課
		終了年度	令和10年度	項	04 都市計画費	施策の大綱	ア	生活環境	14 都市計画・土地利用	担当係・者
事業名	まちづくり推進事業			目	01 都市計画総務費	基本方針	2	まちづくり条例・景観計画を推進する		都市計画係 石井さやか

◆事業の説明

事業概要	真鶴町らしい美しい眺めを継承するため、まちづくり条例や景観法に基づく制限による景観誘導を行うとともに、「美の基準」学習機会の提供を行い、住民の意識啓発を図っていく
根拠法令	景観法、まちづくり条例
計画等	景観計画
事業実施施設	

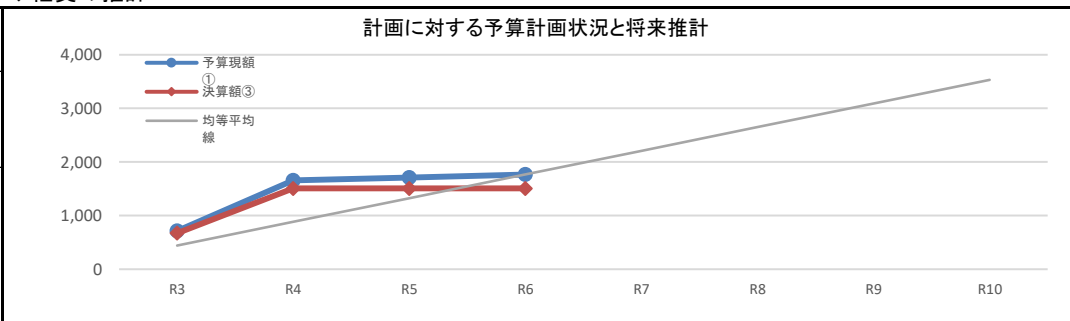
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	714	944	54	54	1,766	3,532
職員人件費②	4,961	4,420	0	0	9,381	18,762
①+②	5,675	5,364	54	54	11,147	22,294
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	714	944	54	54	1,766	3,532
決算額③	672	836	0	0	1,508	3,016
職員人件費④	4,331	2,570	0	0	6,901	13,802
③+④	5,003	3,406	0	0	8,409	16,818

◆事業の指標

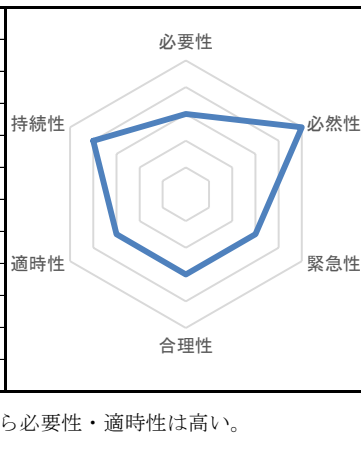
目標指標	「美の基準」の年間販売数300冊と、美の基準のレクチャーを年間12件以上(月1回)を目指す。
目標指標の算出根拠	令和2年度販売数260冊以上とする。
達成手段	まちづくり条例と連動した都市計画法・景観法制度の活用・運用を図っていく。また、美の基準の普及啓発として町内者に限定した委託販売を実施し、「地産地読」事業を立ち上げ、美の基準の共有と発信を行っていく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [3点] 概ね計画通り
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	まちづくり条例は町の景観、文化、風土の形成から必要性・適時性は高い。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和5年度にまちづくり条例30年事業を実施するため、それに向けた都市計画・まちづくり審議会を行う。美の基準販売数 令和4年度391冊、令和3年度560冊。視察対応1件。
課題	まちづくり条例30年事業に向けた取り組みに、住民も参加できるような仕掛けが必要。
提案	まちづくり条例30年事業の中で取り組むイベントにおいて、町民等に条例への理解を深めてもらう。
方針	地元の移住者やまちづくりに興味を持つ事業者等と連携していく。また、都市計画審議会・まちづくり審議会への諮問を中心に、専門的知識や視点、住民目線の検証を行いまちづくり条例を推進していく。
一次評価(主管課)	①拡大・拡充
二次評価(内部評価)	①拡大・拡充が適当

総合計画実施計画書

事業No	01140300-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	07 土木費					
		終了年度	令和10年度	項	01 土木管理費	施策の大綱	ア	生活環境	14	都市計画・土地利用
事業名	地籍調査事業			目	01 土木総務費	基本方針	3	地籍調査の推進により、地籍を保全する		土木係 多田英高

◆事業の説明

事業概要	土地の境界に関する諸問題の解決や財産の保全等を目指して、所有者・地番・地目や土地境界等を調査し地籍を整備する事業
根拠法令	国土調査法
計画等	地籍調査事業計画（神奈川県）
事業実施施設	

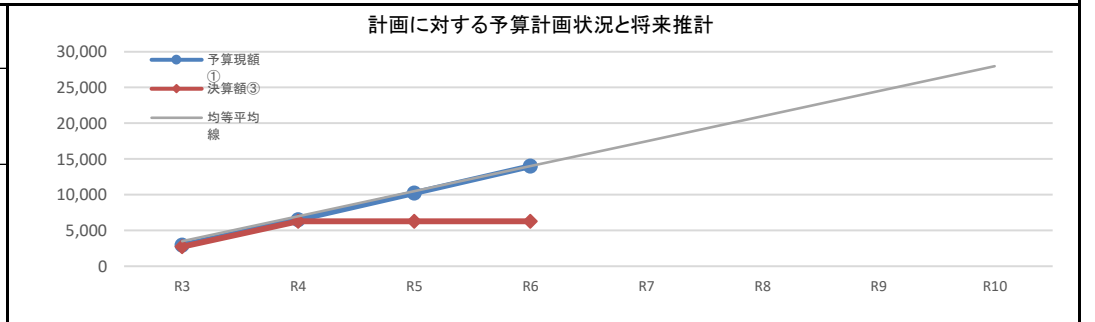
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	2,936	3,565	3,745	3,745	13,991	27,982
職員人件費②	2,789	2,281	0	0	5,070	10,140
①+②	5,725	5,846	3,745	3,745	19,061	38,122
国・県支出金	2,175	2,640	2,775	2,775	10,365	20,730
地方債・その他	0	0	970	970	1,940	3,880
一般財源	761	925	0	0	1,686	3,372
決算額③	2,728	3,557	0	0	6,285	12,570
職員人件費④	2,950	2,940	0	0	5,890	11,780
③+④	5,678	6,497	0	0	12,175	24,350

◆事業の指標

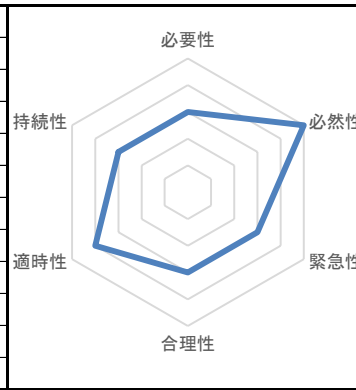
目標指標	DID区域（人口集中地区）沿岸部エリア0.02km ² の調査完了
目標指標の算出根拠	災害に対する道路境界等の復元・保全につなげる為、津波浸水想定区域及び土砂災害警戒区域を包含する実施エリアを設定。
達成手段	計画的な作業進捗管理による事業の遂行（4月～12月：事業執行・入札・委託契約・調査準備・境界立ち合い、1月～2月上旬：調査とりまとめ、委託の完了、2月中旬 成果物の閲覧、3月法務局認証、県検査）

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [3点] 概ね計画通り
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	土砂災害・津波災害警戒区域の重点地区に指定されており、災害時の事後対応として地籍調査事業を実施していくことにより、迅速な災害時の復旧・復興が期待される。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	平成27年度から、土砂災害・津波災害警戒区域の重点地区において、官民境界先行調査を実施してきた。令和4年度から街区境界調査に方式を変更し、また、10条2項委託を実施することで事務軽減を図った。
課題	地籍調査事務は、専門的知識・実務の蓄積が求められる。また、官民境界先行調査終了地区での一筆地調査の実施を求められている。
提案	地籍調査は専門性の高い事務であるため、担当者の育成及び一定期間同じ担当者の配置が必要であると思われる。
方針	引き続き10条2項委託による街区境界調査を実施していく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	02150100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	05 農林水産業費		施策の大綱	イ	産業振興	15	水産業
		終了年度	令和10年度	項	03 水産業費						
事業名	水産振興事業			目	01 水産振興費	基本方針	1	町の基幹産業である漁業の振興を図る			産業振興係 清水洋平

◆事業の説明

事業概要	水産関係団体に対して漁業者の継続的な就業を目的として稚貝・稚魚の放流等のための補助金を交付し、持続可能な漁業に資するとともに、移動販売車を活用して真鶴の水産物の販路拡大を図り、漁業就業者の維持を図る。さらに漁獲高の減少につながっている磯焼け対策等を実施する。
根拠法令	水産業協同組合法、神奈川県水産振興促進協会会費基準、相模湾地域遊漁・海面利用協議会規約
計画等	なし
事業実施施設	

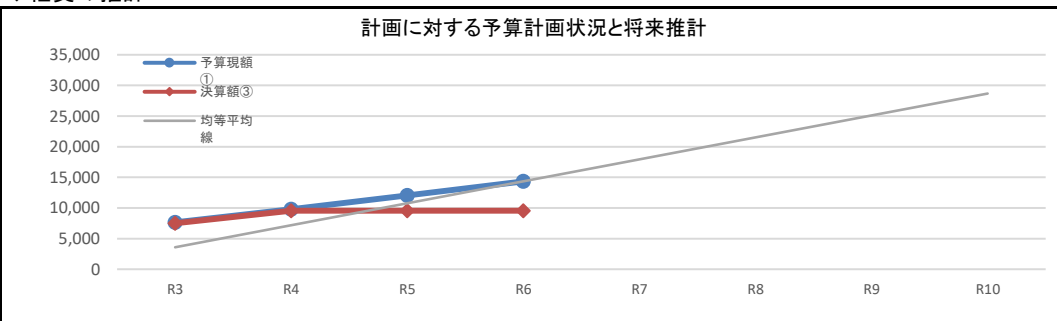
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	7,654	2,115	2,283	2,283	14,335	28,670
職員人件費②	500	437	0	0	937	1,874
①+②	8,154	2,552	2,283	2,283	15,272	30,544
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	11	0	6	6	23	46
一般財源	7,643	2,115	2,277	2,277	14,312	28,624
決算額③	7,500	2,051	0	0	9,551	19,102
職員人件費④	424	443	0	0	867	1,734
③+④	7,924	2,494	0	0	10,418	20,836

◆事業の指標

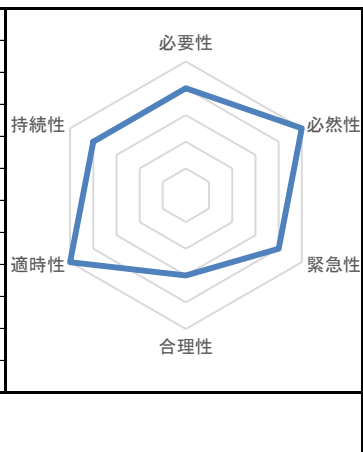
目標指標	漁業協同組合正組合員数の維持
目標指標の算出根拠	真鶴町漁業協同組合及び岩漁業協同組合の現組合員数より
達成手段	①水産関係団体が実施する種苗放流事業に対し、補助を行うことで地域の水産業の振興を図る。②広報・HP等を活用して真鶴の水産物の魅力を発信する。③水産事業者に対して利子補給の実施といった面で支援を実施する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	漁獲高の減少だけでなく、施設の老朽化も課題



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度は真鶴町漁協・岩漁協において、種苗放流事業への補助金交付及び漁業共済掛金に対する補助金交付を行った。磯焼け対策においては、相模湾試験場において岩エリア(2カ所)でのカジメ養殖(垂下式)に着手している。		
課題	漁獲高の減少だけでなく、各漁港の施設の老朽化が進んでいる。磯焼け対策については、現在のカジメ養殖(垂下式)での増殖が見込めない。		
提案	各漁協に対して漁業者の継続的な就業を目的に、稚貝・稚魚の放流等に対し引き続き補助金を交付していく。併せて磯焼け対策についても相模湾試験場と連携し、引き続き新たなカジメ養殖の方法を検討していく。		
方針	稚貝・稚魚の放流だけでなく、施設の補修や修繕に対しても交付していく。また、相模湾試験場が岩地区で取り組んでいる早熟かじめ試験育成の取組みについて町としても連携を深める。		
一次評価(主管課)	②継続・現状維持	二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	02150100-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	開始年度	令和3年度	令和10年度	款	05 農林水産業費		施策の大綱	イ	産業振興	15	産業観光課
	終了年度	令和10年度	令和10年度	項	03 水産業費	担当係・者					
事業名	岩ガキ生産販売推進事業			目	01 水産振興費	基本方針	1	町の基幹産業である漁業の振興を図る			産業振興係 清水洋平

◆事業の説明

事業概要	岩ガキの出荷に係る洗浄、選別、紫外線滅菌灯の処理を行う岩ガキ出荷施設を適正に運営するとともに、特産品として開発した岩ガキの地域商社による出荷を支援する。
根拠法令	町岩ガキ出荷センター条例、町岩ガキ出荷センター条例施行規則、岩がき生産販売事業貸付金貸付要綱、町補助金の交付等に関する規則
計画等	浜の活力再生プラン
事業実施施設	岩ガキ出荷センター

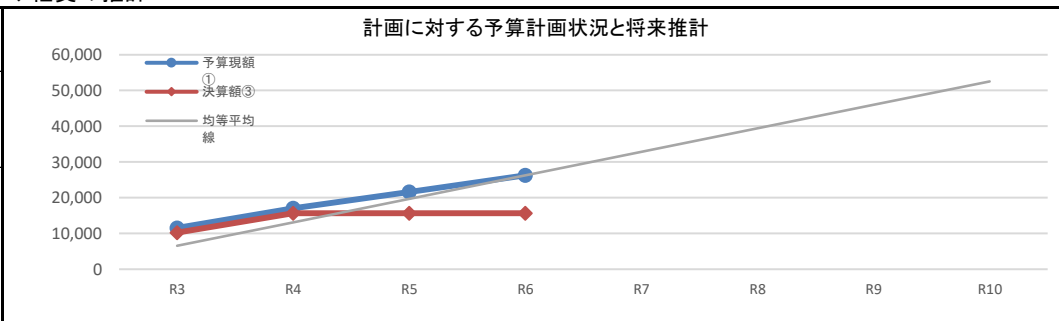
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	11,554	5,465	4,625	4,625	26,269	52,538
職員人件費②	500	437	0	0	937	1,874
①+②	12,054	5,902	4,625	4,625	27,206	54,412
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	4,015	2,040	2,040	2,040	10,135	20,270
一般財源	7,539	3,425	2,585	2,585	16,134	32,268
決算額③	10,241	5,430	0	0	15,671	31,342
職員人件費④	424	443	0	0	867	1,734
③+④	10,665	5,873	0	0	16,538	33,076

◆事業の指標

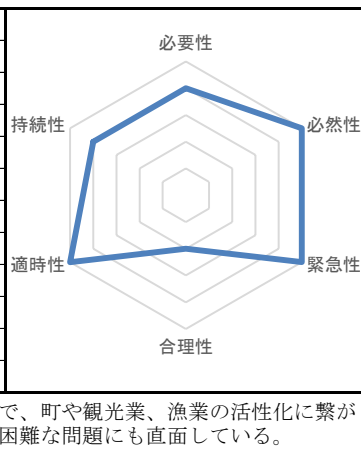
目標指標	地域商社が10万個の岩ガキを出荷する施設の適正な維持と出荷体制の支援
目標指標の算出根拠	町養殖岩ガキに係るアクティブプランにおいて設定している地域商社による目標年間出荷量は10万個であり、それを出荷するための施設の適正な維持管理経費
達成手段	①岩ガキ出荷センター施設の整備による出荷体制を維持するために機器類の点検を実施する。②地域商社による販路開拓に協力することで、10万個の出荷体制の構築に向けて後方支援を行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [5点] 他の事業と比べても優先した取り組みが必要
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	岩ガキ鶴宝を真鶴町の名産品として確立することで、町や観光業、漁業の活性化に繋がると考えられるが、不育の原因究明対応など解決困難な問題にも直面している。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度の岩ガキ売上個数は17,630個で売上金額が6,196,712円であった。来年度は、より岩ガキのPR活動に力を入れ、売上の向上に努めたい。
課題	令和4年度は昨年度よりも知名度は上がっており、昨年の出荷数を上回ることができたが、出荷予定のカキの生育状況の遅れから想定以下の売上結果となった。また、設備の不具合(取水ポンプの故障)も発生してしまった。
提案	今後、町内出荷に限らず、積極的に町外にもPR活動を行っていき販路の拡充を目指す。また他産地との差別化を図るため、カキの栄養成分の検査等を行い、PR活動に活用しつつ、様々なデータを収集して効果的な生産方法を調査・研究する。
方針	購入方法をふるさと納税やネットショッピング(ECサイト)などを活用し、購入手段を増やしていく。また岩ガキ単品での販売に留まらず、他の海産物とのセット販売等で新規顧客の獲得に努める。
一次評価(主管課)	①拡大・拡充
二次評価(内部評価)	①拡大・拡充が適当

総合計画実施計画書

事業No	02150100-00500	新規・継続	継続	会計	05 真鶴魚座・ケープ真鶴特別会計	重点プロジェクト	02	にぎわいづくりプロジェクト	観光資源の磨き上げ、特産品や逸品の開発などにより、観光客の誘客を進めます	担当課	産業観光課
2次評価対象外事由	開始年度	令和3年度		款	01 真鶴魚座運営費	施策の大綱	イ	産業振興	15	水産業	担当係・者
	終了年度	令和10年度		項	01 真鶴魚座運営費						
事業名	真鶴魚座運営事業			目	01 一般管理費	基本方針	1	町の基幹産業である漁業の振興を図る			観光推進係 高田大輔

◆事業の説明

事業概要	真鶴魚座は、水産業の振興を図るとともに、水産業の核とした地域づくりの拠点として活動させるための施設として運営するもの。
根拠法令	真鶴魚座の設置、管理棟に関する条例、真鶴魚座付属店舗施設の貸付け等に関する条例、町真鶴魚座・ケープ真鶴運営基金条例。
計画等	真鶴ライフ観光デザイン アクションプラン～「幸せをつくる真鶴時間」であるために～
事業実施施設	真鶴魚座、附属店舗施設、水産物荷さばき施設、仲買人控室

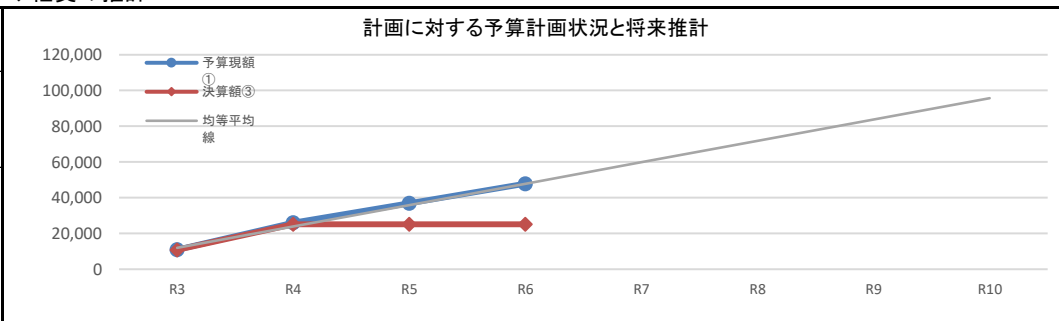
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	10,936	15,167	10,875	10,875	47,853	95,706
職員人件費②	5,719	6,038	0	0	11,757	23,514
①+②	16,655	21,205	10,875	10,875	59,610	119,220
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	10,238	14,274	10,875	10,875	46,262	92,524
一般財源	698	893	0	0	1,591	3,182
決算額③	10,828	14,322	0	0	25,150	50,300
職員人件費④	6,012	7,759	0	0	13,771	27,542
③+④	16,840	22,081	0	0	38,921	77,842

◆事業の指標

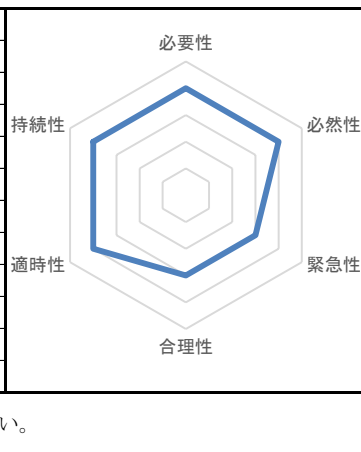
目標指標	真鶴魚座、真鶴魚座附属店舗施設、荷さばき施設等の突発的な営業停止日数0件
目標指標の算出根拠	過去において、施設設備の故障等により営業に支障をきたしたことはあったが、突発的な営業停止がないため、0件を維持する
達成手段	真鶴魚座は指定管理者制度を導入している。指定管理者、真鶴町漁業協同組合、店舗施設の方が施設の目的を達成するため、連絡を密にとり、修繕等の維持管理を実施していく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	水産物荷さばき施設としての必要性は引き続き高い。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度も目標指標とした突発的な営業停止日数0を達成した。施設ではエレベーター機械室扉と、魚市場冷凍冷蔵庫のヒーター機器の修繕を行った。なお、コロナ禍において減少した売上、来客数はコロナ禍前の水準に回復しておらず苦戦が続いている。
課題	魚座施設は、平成30年度に大規模改修を行っており、公共施設個別計画において良好な状態であると評価されているが、細かい修繕を毎年度行っており、不測の事態に備えるための維持管理が必要。
提案	指定管理者、真鶴町漁業協同組合、店舗施設貸借人らと連絡を密にとり、施設の維持管理に係る情報を常に共有し、素早い対応を行う。
方針	今後も水産業の振興の核として施設を維持するとともに、指定管理者による店舗運営を続けて観光客の誘致にもつなげていく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	指定管理者が引き続き運営しており②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	02160100-00400	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	05 農林水産業費		施策の大綱	イ	産業振興	16 農業
		終了年度	令和10年度	項	01 農業費	担当係・者				
事業名	農道管理事業	目	03 農地費	基本方針	1 持続可能な農業の振興を図る				産業振興係	
									青木 悟子	

◆事業の説明

事業概要	真鶴町が管理する町内農道（6路線）及び広域農道の管理・保全を行い、農業者の安全な耕作及び広域農道による観光農業の推進、観光資源へのアクセス改善のほか、災害時等における国道の迂回路としての機能を活用していく。
根拠法令	なし
計画等	なし
事業実施施設	なし

◆事業の経費(前期)

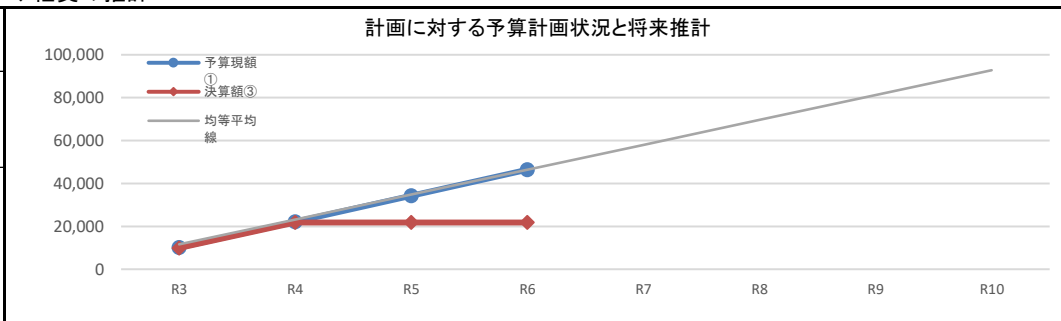
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	10,150	12,022	12,113	12,113	46,398	92,796
職員人件費②	500	437	0	0	937	1,874
①+②	10,650	12,459	12,113	12,113	47,335	94,670
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	8,800	10,800	11,000	11,000	41,600	83,200
一般財源	1,350	1,222	1,113	1,113	4,798	9,596
決算額③	9,907	11,882	0	0	21,789	43,578
職員人件費④	424	443	0	0	867	1,734
③+④	10,331	12,325	0	0	22,656	45,312

◆事業の指標

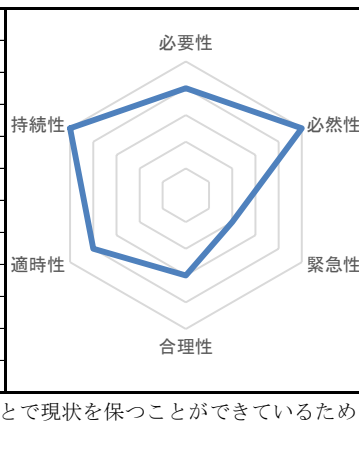
目標指標	農道及び農道内橋梁点検回数 1回/年
目標指標の算出根拠	農道の橋梁等における個別計画（簡易版）において、5年に1回の定期点検を定めており、その補完として農道も合わせた年1回の簡易点検を実施。
達成手段	点検シートを作成し職員による目視点検を実施。破損等あれば都度補修を行い農道の機能維持を図る。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [2点] 緊急性は低い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [5点] 継続に負担感なく実施可能
評価理由	定期的な農道の確認や災害発生後の清掃を行うことで現状を保つことができているため継続可能。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	年1回の簡易点検を実施し、問題がないことを確認。また、農道内設置物等の状況を随時確認し、危険個所の確認及び補修を行っている。広域農道の方向性は全線開通のスケジュールが後ろ倒しとなることが県から示された。
課題	自然災害時に被害報告があった箇所に関して、原因の確認及び迅速な対応が課題となっている。
提案	破損箇所及び補修箇所について、継続して記録をとりまとめていく必要がある。また自然災害についても、日時・場所・状況・対応を取りまとめていくことが必要となる。
方針	農道内の情報を取りまとめ、災害時の要注意箇所など確認を行いやすい状況にしていく。また、定期的な現場の確認を継続していく必要がある。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	02170100-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	06 商工観光費		施策の大綱	イ	産業振興	17	石材業
		終了年度	令和10年度	項	01 商工費	担当係・者					
事業名	石材振興事業			目	01 商工総務費	基本方針	1	町の伝統的産業である石材業の振興を図る			産業振興係 伏島沙彩

◆事業の説明

事業概要	石材協同組合に対して、伝統的な石材業を継承していくために助成を行う
根拠法令	町補助金の交付等に関する規則
計画等	なし
事業実施施設	なし

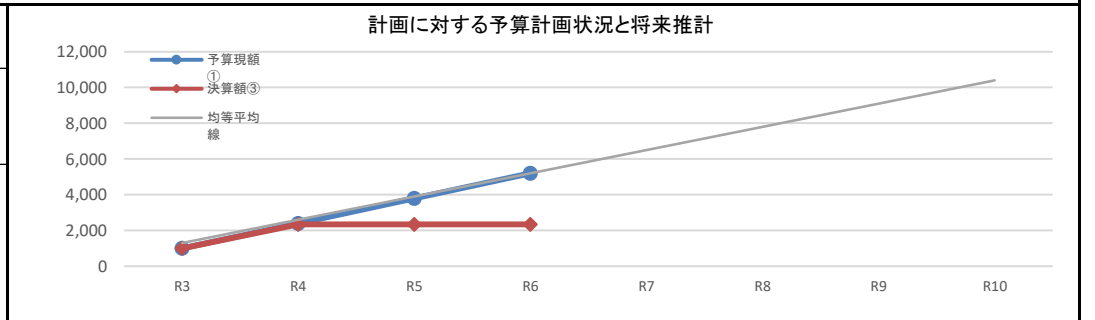
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1,000	1,400	1,400	1,400	5,200	10,400
職員人件費②	10,634	10,388	0	0	21,022	42,044
①+②	11,634	11,788	1,400	1,400	26,222	52,444
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	1,400	1,400	1,400	5,200	10,400
決算額③	998	1,343	0	0	2,341	4,682
職員人件費④	10,295	8,824	0	0	19,119	38,238
③+④	11,293	10,167	0	0	21,460	42,920

◆事業の指標

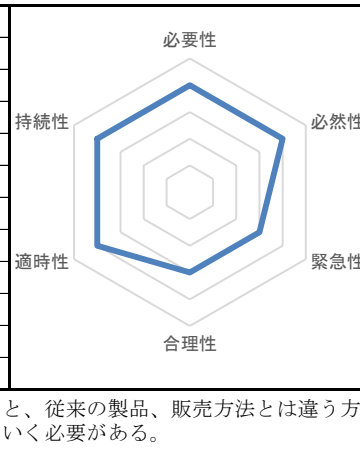
目標指標	石材売上額 年間5億2千万円以上
目標指標の算出根拠	平成25～平成30年までの石材の年間売上額の平均値より10%増加を目標値として算出
達成手段	①採石の際、石材の運搬に支障を与えないために丁場道路の補修を実施する。②小松石の宣伝や利用の働きかけのための新商品開発等の新たな取り組みを支援し、販売促進を図る。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	町の基幹産業であり、今後の事業継承も勘案すると、従来の製品、販売方法とは違う方法も構築する必要があり、町も積極的に支援していく必要がある。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	丁場道路補修工事（高山線45m）に伴う事業費の一部を石材組合に交付した。また、小松石宣伝用製品として、小松石の盾を箱根駅伝往路優勝校に寄贈するため作成した。
課題	石材業界の現状把握を含め、本小松石の新製品開発、効果的なPR方法、販売方法等について、今後どのように展開していくのか石材組合と協議し、施策に反映させていく必要がある。
提案	石材組合との協議の場を設けるため、石材組合青年部の定例会に出席等石材組合との連携を強化していきたい。
方針	ICT（ふるさと納税、オンラインショップ）を活用した宣伝及び販売、また新製品開発を進める。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	02180100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	01 にぎわいづくりプロジェクト	産業間の連携により、各種イベントを開催します	担当課	産業観光課
2次評価対象外事由	開始年度	令和3年度		款	06 商工観光費	施策の大綱	イ	産業振興	18 商工業	担当係・者
	終了年度	令和10年度		項	01 商工費					
事業名	商工振興事業			目	01 商工総務費	基本方針	1	魅力ある商店街の形成を目指し、商業の活性化を図る		産業振興係 伏島沙彩

◆事業の説明

事業概要	地域経済を支える商工業の活性化を目的に、商工会や金融機関等の関係機関と連携して、商工会が実施する中小企業支援策に対する補助や利子補給等の支援を実施する。
根拠法令	町補助金の交付等に関する規則、町中小企業設備資金利子補給金交付要綱
計画等	町創業支援事業計画
事業実施施設	なし

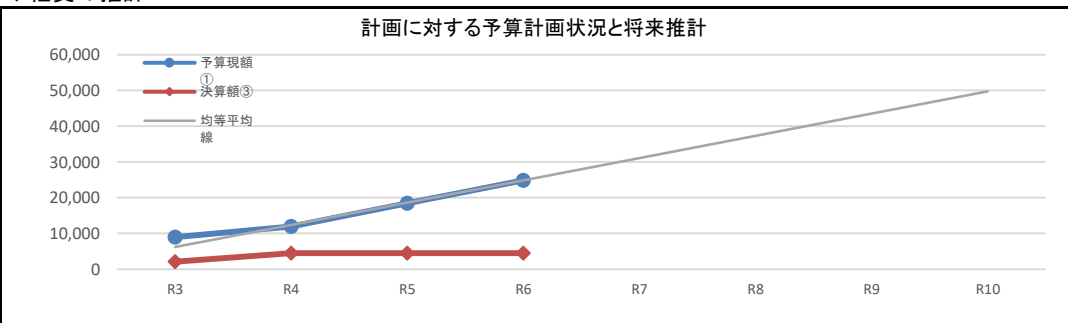
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	8,972	2,998	6,453	6,453	24,876	49,752
職員人件費②	10,634	10,388	0	0	21,022	42,044
①+②	19,606	13,386	6,453	6,453	45,898	91,796
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,972	2,998	6,453	6,453	24,876	49,752
決算額③	2,103	2,396	0	0	4,499	8,998
職員人件費④	10,295	8,824	0	0	19,119	38,238
③+④	12,398	11,220	0	0	23,618	47,236

◆事業の指標

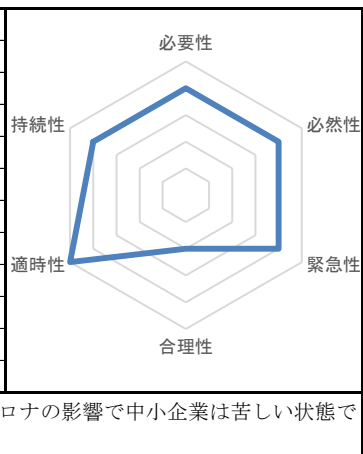
目標指標	新規創業件数 年間5件以上。
目標指標の算出根拠	真鶴町創業支援事業計画において設定している、目標年間創業件数より
達成手段	①創業を希望する者に対して、町創業支援事業計画に基づいて、関係機関と連携しサポートをおこなう。②その他、事業者に対して利子補給の実施や事業承継の推進といった面で支援を実施する。③商工会が実施する事業に対し、補助を行うことで地域の商工業の振興を図る。④商工会が開催するイベント等を通して地域の魅力を発信する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	町の商工は町の発展・観光にも直結すること、コロナの影響で中小企業は苦しい状態であることから必要性が高いと考える。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	創業相談件数9件、新規創業件数8件。他金融相談40件、税務相談133件、利子補給申請49件。新型コロナウイルス融資や確定申告指導等を商工会で行った。
課題	コロナ禍が依然として続いている中、創業件数は達成できたが、依然として商工会主催イベントや経営発達支援事業が行えていない。物価高騰・燃料費高騰による事業者の負担が大きくなっている。
提案	コロナの状態にもよるが、商工会主催の催し等を再開していけるよう商工会と調整していく。
方針	町内事業者が盛り上がるよう、町と商工会の連携を密に行っていく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	02190100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	02	にぎわいづくりプロジェクト	観光資源の磨き上げ、特産品や逸品の開発などにより、観光客の誘客を進めます	担当課	産業観光課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	06 商工観光費	施策の大綱	イ	産業振興	19 観光業	担当係・者	観光推進係
		終了年度	令和10年度	項	02 観光費	基本方針	1	観光客を増加させて観光の振興を図る			石川拓巳
事業名	観光連携事業			目	01 観光費						

◆事業の説明

事業概要	県西地域一体型観光振興及び町内外連携イベント、町観光協会との連携による、観光情報や町の魅力発信、特産品の紹介等を通して、誘客を図る
根拠法令	町補助金の交付等に関する規則
計画等	真鶴ライフ観光デザイン アクションプラン～「幸せをつくる真鶴時間」であるために～
事業実施施設	なし

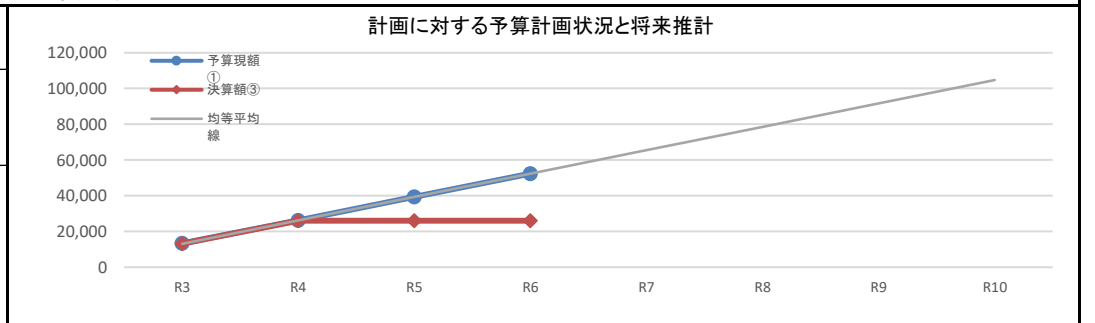
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	13,372	12,859	13,068	13,068	52,367	104,734
職員人件費②	2,115	2,313	0	0	4,428	8,856
①+②	15,487	15,172	13,068	13,068	56,795	113,590
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	1,034	0	35	35	1,104	2,208
一般財源	12,338	12,859	13,033	13,033	51,263	102,526
決算額③	13,172	12,850	0	0	26,022	52,044
職員人件費④	2,339	1,959	0	0	4,298	8,596
③+④	15,511	14,809	0	0	30,320	60,640

◆事業の指標

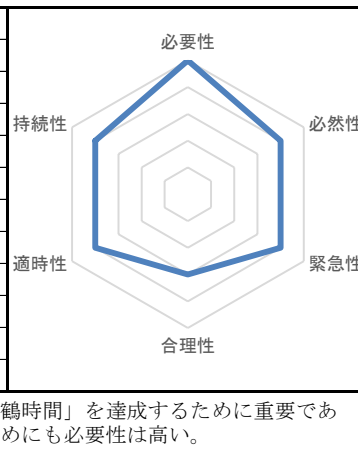
目標指標	観光消費額（県入込調査基準）、1,100,000千円。
目標指標の算出根拠	平成28年度：1,451,130千円、平成29年度：1,685,156千円、平成30年度：1,543,393千円、令和元年度：866,971千円、令和2年度1,253,276千円、令和3年度2,091,185千円
達成手段	神奈川県や近隣市町村、観光協会等と連携をし、真鶴町へ誘客を促し消費額を上げる。①西さがみ地域で連携をし、市町を超えて周遊をしていただくようプロモーションを実施。②観光協会との連携事業を強化し、誘客を図る。③友好都市である「長野県安曇野市」ともイベントを通じて連携し、双方の活性化に協力をしていく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	観光ランドコンセプトである「幸せをつくる真鶴時間」を達成するために重要である。また、地域との連携による相乗効果を生むためにも必要性は高い。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度：2,377,252千円であり目標指標は達成した。県西地域2市3町で富山・金沢、群馬・新潟、名古屋・大阪、栃木・宮城、大宮・長野へ観光プロモーションを実施。
課題	宿泊施設が数少なく、インバウンド観光客の誘致にも課題がある。周辺に温泉地等の有名観光地が存在し、地域への誘客数は少なくない中、目的地としての存在意義をどこに見出すかが課題である。
提案	県西地域全体として観光の目的地に選ばれることはもちろん、立ち寄ってもらえるようにSNSやプロモーション等の情報発信を協力して行う。
方針	他市町村と連携を密にし、足並みをそろえることで新たな提案や取り組みを実施する。また、その中でも町独自のコンテンツを活かし、情報発信し誘客を促す。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当だが、課題の解決を引き続き目指す。

総合計画実施計画書

事業No	02190100-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	02	にぎわいづくりプロジェクト	観光資源の磨き上げ、特産品や逸品の開発などにより、観光客の誘客を進めます	担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	06 商工観光費					
		終了年度	令和10年度	項	02 観光費	施策の大綱	イ	産業振興	19 観光業	担当係・者
事業名	海水浴場運営事業			目	01 観光費	基本方針	1	観光客を増加させて観光の振興を図る		観光推進係 石川拓巳

◆事業の説明

事業概要	夏季における観光客の誘客をする貴重な資源である岩海水浴場を開設し、快適で安全な運営を図る
根拠法令	神奈川県海水浴場に関する条例
計画等	なし
事業実施施設	岩海岸

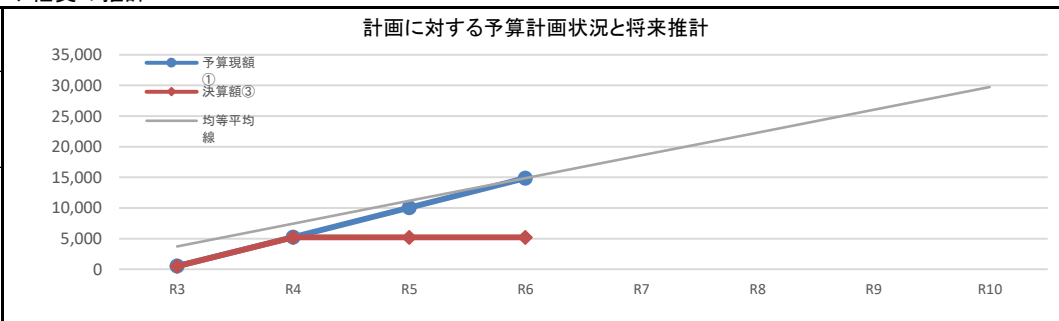
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	503	4,719	4,822	4,822	14,866	29,732
職員人件費②	2,115	2,313	0	0	4,428	8,856
①+②	2,618	7,032	4,822	4,822	19,294	38,588
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	2	78	26	26	132	264
一般財源	501	4,641	4,796	4,796	14,734	29,468
決算額③	494	4,713	0	0	5,207	10,414
職員人件費④	2,339	1,959	0	0	4,298	8,596
③+④	2,833	6,672	0	0	9,505	19,010

◆事業の指標

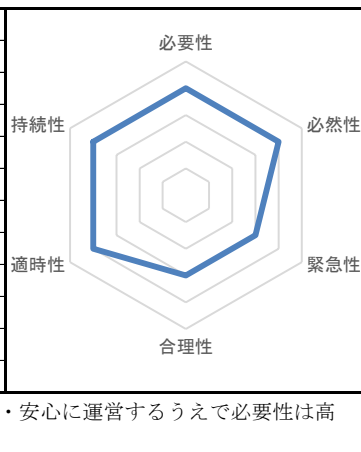
目標指標	岩海水浴場入場者数8,000人以上を目指す。
目標指標の算出根拠	岩海水浴場入場者数 平成29年度6,695人、平成30年度7,455人、令和元年度7,070人、令和2年度3,500人、令和3年度2,245人
達成手段	HPや看板等を用いて岩海水浴場の宣伝を行う。また、砂浜の整地等を行い岩海岸の魅力の磨き上げを行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	真鶴町の貴重な観光資源である岩海水浴場を安全・安心に運営するうえで必要性は高い。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	3年ぶりの海水浴場開設となり5,445人の来場者数となった。令和3年度に比べ2倍以上の入場者数となった。
課題	令和3年度より来場者数は増加しているものの、コロナ禍以前と比較すると来場者数が回復しきっていない点が課題である。また、監視場の老朽化への対策も必要。
提案	町ホームページ等での周知だけではなく、看板など別の方法も用いての宣伝を行うことで誘客につなげる。
方針	岩海水浴場関係者とも密に連携を取り、新たな提案、宣伝につなげる協力体制を作り上げる。
一次評価(主管課)	①拡大・拡充
二次評価(内部評価)	①拡大・拡充だが、海水浴場について将来的なビジョンが必要。

総合計画実施計画書

事業No	02190100-00400	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	06 商工観光費					
		終了年度	令和10年度	項	02 観光費	施策の大綱	イ	産業振興	19	観光業
事業名	お林展望公園管理事業			目	02 お林展望公園費	基本方針	1	観光客を増加させて観光の振興を図る		観光推進係 喜多村幹太

◆事業の説明

事業概要	真鶴半島自然公園内のお林を保護するとともに野外活動の普及奨励等のため、公園を運営するための経費
根拠法令	自然公園法、神奈川県立自然公園条例、神奈川県立自然公園条例施行規則、お林展望公園条例、お林展望公園条例施行規則
計画等	なし
事業実施施設	お林展望公園

◆事業の経費(前期)

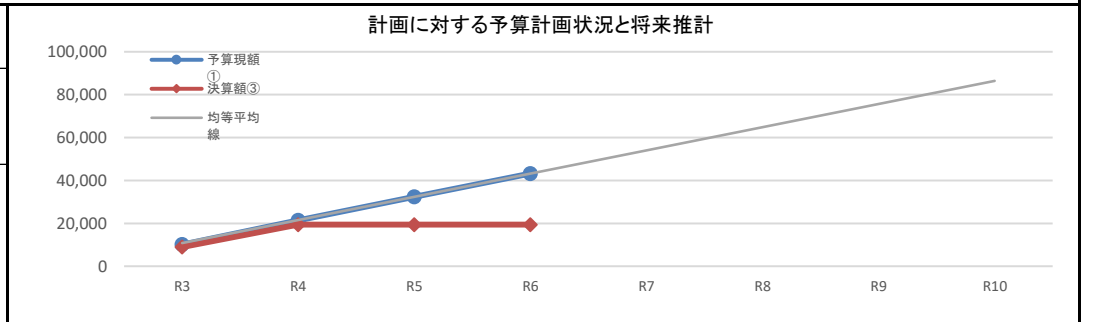
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	10,071	11,339	10,898	10,898	43,206	86,412
職員人件費②	2,115	2,313	0	0	4,428	8,856
①+②	12,186	13,652	10,898	10,898	47,634	95,268
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	3,252	3,809	3,332	3,332	13,725	27,450
一般財源	6,819	7,530	7,566	7,566	29,481	58,962
決算額③	8,936	10,472	0	0	19,408	38,816
職員人件費④	2,339	1,959	0	0	4,298	8,596
③+④	11,275	12,431	0	0	23,706	47,412

◆事業の指標

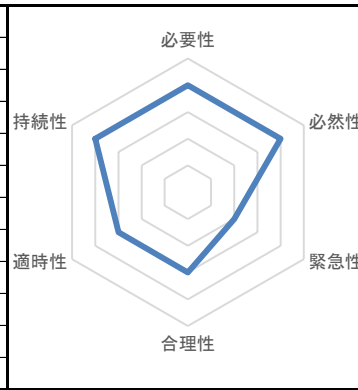
目標指標	公園内における利用者の事故ゼロを維持。
目標指標の算出根拠	公園内において、施設が原因となる利用者事故は近年ゼロであるため、これを維持する。
達成手段	利用者が事故のないよう、職員及び管理人による目配りを強化。施設点検の実施及び管理の徹底。危険物があつた際はすぐに撤去し、破損場所等の修繕も早急に行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [2点] 緊急性は低い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	高齢者および観光客の利用者が一定数あり、ニーズは高い。利用者の安全かつ快適な環境を維持するためには行政の関与があることが合理的であるため適切である。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度の施設が原因となる利用者の事故はゼロである。張り紙等で利用者へ向けた安全な利用方法の周知を継続して呼びかけ、職員の見回りを行っている。また施設内設備の経年劣化による故障が発生したため、3か所の修繕を行った。
課題	故障だけではなく施設内の危険箇所(地バチの発生場所、ヤシの木の古葉の落葉箇所)が発生し危険箇所になることがある。施設の今後の利用について検討の余地がある。
提案	危険箇所(地バチの駆除、ヤシの木の古葉)の早期発見、除去を進める。また、利用者に対しては危険箇所について周知を行い、事故の可能性のある場所には近づかせないといった対応を行う。
方針	利用者の事故ゼロを維持するために、利用者の危険箇所の周知を引き続き徹底して行う。また、設備の故障箇所を早期に発見・早期修繕を実現させる。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	02190100-00600	新規・継続	継続	会計	05 真鶴魚座・ケーブル真鶴特別会計	重点プロジェクト	02 にぎわいづくりプロジェクト	観光資源の磨き上げ、特産品や逸品の開発などにより、観光客の誘客を進めます		担当課
2次評価対象外事由	開始年度	令和3年度		款	02 ケーブル真鶴運営費	施策の大綱	イ	産業振興	19 観光業	産業観光課
	終了年度	令和10年度		項	01 ケーブル真鶴運営費					担当係・者
事業名	ケーブル真鶴運営事業			目	01 一般管理費	基本方針	1	観光客を増加させて観光の振興を図る		観光推進係 高田大輔

◆事業の説明

事業概要	ケーブル真鶴は、真鶴町の観光振興を図るとともに、半島の自然保護及び利用増進の拠点とするための設置として運営するもの。
根拠法令	ケーブル真鶴条例、町真鶴魚座・ケーブル真鶴運営基金条例
計画等	真鶴ライフ観光デザイン アクションプラン～「幸せをつくる真鶴時間」であるために～
事業実施施設	ケーブル真鶴、シーフロント

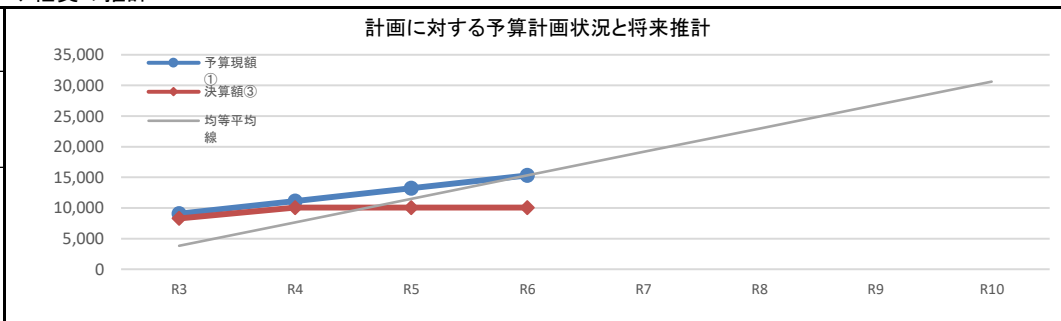
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	9,066	2,081	2,081	2,081	15,309	30,618
職員人件費②	5,719	6,038	0	0	11,757	23,514
①+②	14,785	8,119	2,081	2,081	27,066	54,132
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	8,770	1,007	1,007	1,007	11,791	23,582
一般財源	296	1,074	1,074	1,074	3,518	7,036
決算額③	8,287	1,778	0	0	10,065	20,130
職員人件費④	6,012	7,759	0	0	13,771	27,542
③+④	14,299	9,537	0	0	23,836	47,672

◆事業の指標

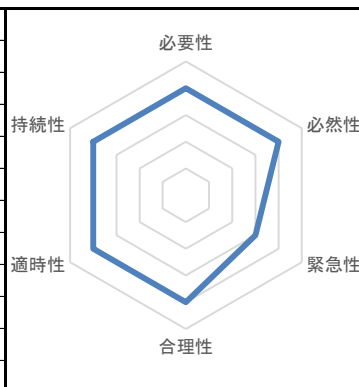
目標指標	突発的な営業停止日数 0 件
目標指標の算出根拠	過去において、施設設備の故障等による突発的な営業停止がないため、0 件を維持する
達成手段	指定管理者制度を導入している。指定管理者が施設の目的を達成するため、連絡を密にとり、修繕等の維持管理を実施していく。シーフロントについても同様とする。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [4点] 計画より効果的な手段を講じられた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	観光振興に資する施設であり、必要性は引き続き高い。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度は事業の事故も無く営業を行い、目標指標を達成した。シーフロントも含め、施設の修繕は消防防災設備の修繕を含め9件実施した。また、売上と来客数は徐々にではあるが、コロナ禍前の水準に回復しつつある。		
課題	ケーブル真鶴、シーフロントともに公共施設個別計画において良好な状態であると評価されているが、細かい修繕を毎年度行っており、不測の事態に備えるための維持管理が必要。		
提案	指定管理者連携し、施設の維持管理に係る情報を常に共有する。		
方針	今後も観光振興を図り、真鶴半島の自然保護及び利用増進の拠点として運営する。また、指定管理者による店舗運営を続けて観光客の誘致につなげていく。		
一次評価(主管課)	②継続・現状維持	二次評価(内部評価)	②継続・現状維持

総合計画実施計画書

事業No	02190200-00300	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト			担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	06 商工観光費				産業観光課
		終了年度	令和10年度	項	02 観光費	施策の大綱	イ 産業振興	19 観光業	担当係・者
事業名	観光施設管理事業			目	01 観光費	基本方針	2 真鶴らしい観光資源を磨き上げる		観光推進係 喜多村幹太

◆事業の説明

事業概要	観光地としてお客様に快適に利便性良く観光していただくため、公衆トイレ等の観光施設及び観光案内板を整備・管理するための経費
根拠法令	なし
計画等	なし
事業実施施設	町内公衆トイレ、駅前ロータリー、鳴窟、観光案内板

◆事業の経費(前期)

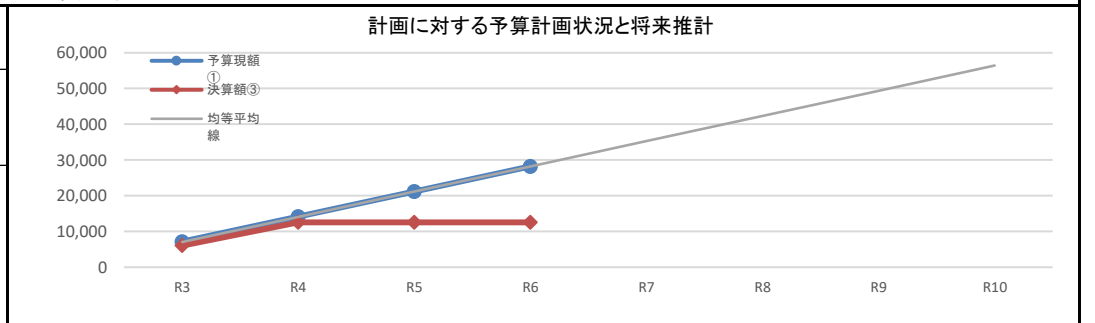
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	7,166	7,017	7,016	7,016	28,215	56,430
職員人件費②	2,115	2,313	0	0	4,428	8,856
①+②	9,281	9,330	7,016	7,016	32,643	65,286
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,166	7,017	7,016	7,016	28,215	56,430
決算額③	6,037	6,513	0	0	12,550	25,100
職員人件費④	2,339	1,959	0	0	4,298	8,596
③+④	8,376	8,472	0	0	16,848	33,696

(単位:千円)

◆事業の指標

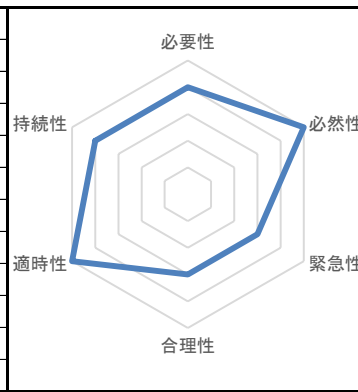
目標指標	トイレ等観光施設の満足度80%以上を目指す。
目標指標の算出根拠	観光協会によるレンタサイクル利用者アンケートの一部に公衆トイレアンケートを実施。国土交通省実施のアンケートより、男女共に清潔・快適さを重視する人が80%を占めるため、それと同様の数値を設定。
達成手段	施設の見回りを強化、清掃委託業者と連携、故障などに早急に対応することにより施設を維持する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	公衆トイレ等の施設は観光客からのニーズが高く、快適な環境を維持するためには行政の関与が必須となる。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	アンケートにおけるトイレに関する苦情はゼロである。施設内設備維持のため清掃委託業者との連携と職員による定期的な見回りを行っている。令和4年度では2か所設備で故障が発生したため、修繕を行った。
課題	施設の老朽化が進行しているため、設備の不具合が発生した場合には利用者に不便をかけてしまう。
提案	施設の故障の早期発見のため、職員の見回り清掃委託業者との連携を継続していく。また、観光施設の適切な使用方法を施設利用者に張り紙などで呼びかけることで、快適な環境を維持する。
方針	利用者が快適に使用できる環境を維持していくために、清掃委託業者との連携と職員の見回りを行い、施設に故障が発生した場合の早期発見及び対処と消耗品の頻繁な補充に努める。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	02190200-00500	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト			担当課
2次評価対象外事由	開始年度	令和3年度	令和10年度	款	06 商工観光費		施策の大綱	イ 産業振興	19 観光業
	終了年度	令和10年度	令和10年度	項	02 観光費	担当係・者			
事業名	真鶴産業活性化センター管理事業			目	03 真鶴産業活性化センター費	基本方針	2 真鶴らしい観光資源を磨き上げる	産業振興係 伏島沙彩	

◆事業の説明

事業概要	町の地場産業の振興及び地域の活性化を推進し、並びに地域の交流及び新たな産業を創出する拠点とするために設置した、真鶴産業活性化センターの運営に係る経費
根拠法令	真鶴産業活性化センター条例、真鶴産業活性化センター施行規則
計画等	なし
事業実施施設	真鶴産業活性化センター

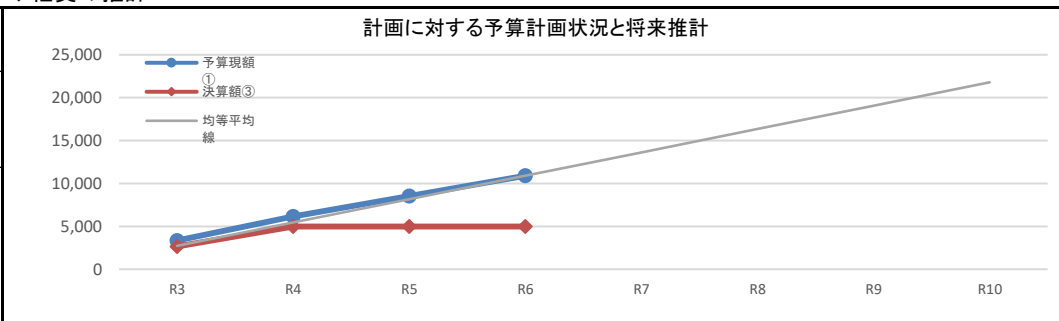
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	3,345	2,813	2,369	2,369	10,896	21,792
職員人件費②	2,115	2,313	0	0	4,428	8,856
①+②	5,460	5,126	2,369	2,369	15,324	30,648
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	2,435	2,798	2,369	2,369	9,971	19,942
一般財源	910	15	0	0	925	1,850
決算額③	2,656	2,322	0	0	4,978	9,956
職員人件費④	2,339	1,959	0	0	4,298	8,596
③+④	4,995	4,281	0	0	9,276	18,552

◆事業の指標

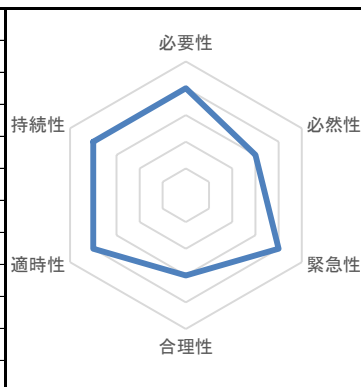
目標指標	施設利用率を年間54.8%以上。
目標指標の算出根拠	施設A及びBの使用料の年間の最大値に対して、次年度の歳入予算において見込んである使用料の割合を算出
達成手段	①現在未使用の施設AについてはHP等を用いて周知を行い、希望者が出た場合には貸し出しに向けて支援をおこなう。②現在利用されている施設については、店舗等が支障なく営業できるように管理を行う③施設の周知や県のキャンペーンを活用することで、施設への誘客を促す。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [3点] どちらとも言えない
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	地域及び観光での役割は大きいため事業として実施していく必要がある。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	施設A・Bともに利用されており、施設Aでは町の観光場所やイベントの紹介、Tシャツ等の販売を、施設Bでは干物の販売や飲食によるそれぞれの形での真鶴のPRを行っている。
課題	コロナによる利用者の減や、漁港工事による釣り観光客の減が起きている。
提案	コロナ禍でもできる施設の活用方法の周知や提案を行う。これからのウィズコロナにむけて、利用者の増がみこめるようなイベントの実施を施設利用者と協議していきたい。
方針	施設利用者と協力しながら活性化センターの活用について考えていく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	03200100-00400	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	07	人づくりプロジェクト	これからの未来に必要な外国語、ICTを活用した教育に力を入れま	担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	09 教育費					教育課
		終了年度	令和10年度	項	01 教育総務費	施策の大綱	ウ	教育文化	20 学校教育	担当係・者
事業名	教育振興事業			目	03 教育振興費	基本方針	1	確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む		教育総務係 青木理佳

◆事業の説明

事業概要	幼稚園、小中学校、教育委員会が魅力ある学校教育を目的に、教育振興を図るための各種事業
根拠法令	学校教育法
計画等	学校教育の魅力化推進計画
事業実施施設	まなづる小学校、真鶴中学校、ひなづる幼稚園

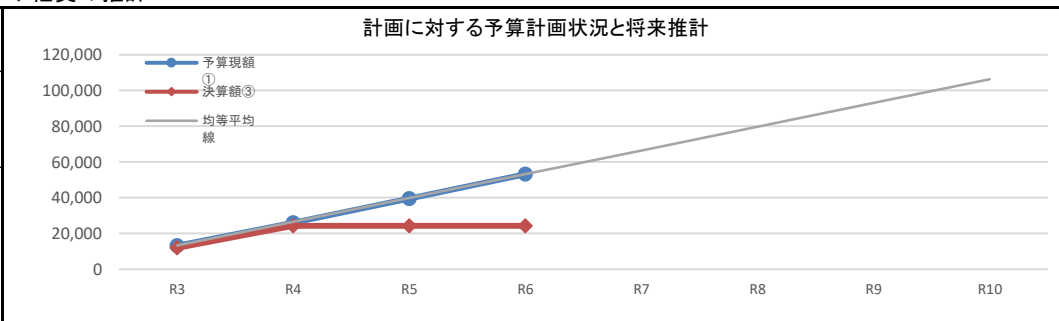
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	13,145	12,825	13,589	13,589	53,148	106,296
職員人件費②	2,161	2,466	0	0	4,627	9,254
①+②	15,306	15,291	13,589	13,589	57,775	115,550
国・県支出金	1,252	419	0	0	1,671	3,342
地方債・その他	30	2,488	0	0	2,518	5,036
一般財源	11,863	9,918	13,589	13,589	48,959	97,918
決算額③	11,948	12,333	0	0	24,281	48,562
職員人件費④	2,082	2,178	0	0	4,260	8,520
③+④	14,030	14,511	0	0	28,541	57,082

◆事業の指標

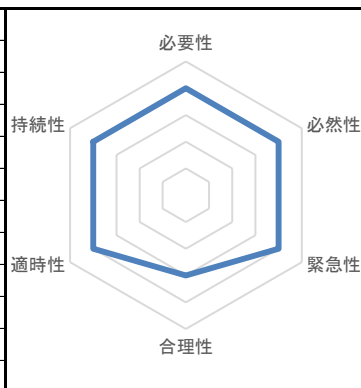
目標指標	令和6年度末幼小中連携教育の保護者等評価値(1~4点の4段階評価)3.7以上を目指す。
目標指標の算出根拠	幼小中の過去4年平均値3.3を基に毎年0.1上昇を目標に算出。
達成手段	教育委員会が実施する主な事業として「ICT教育推進事業」「就学援助事業」等を実施するとともに、小中学校・幼稚園が主に実施する事業として「幼小中連携事業」について、町教育委員会で研究指定を行い、教員間、園児・児童・生徒間のより一層の教育連携を図っていくことができるようにしていく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	コロナ禍も少しずつ緩和されはじめたが、以前のように幼小中連携教育はまだできなかったため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度の幼小中連携教育の保護者等評価値は、平均3.1点である。新たな学校づくりに向けた条件整備を行うため「新たな学校づくり庁内検討委員会」を開催した。
課題	コロナ禍において、幼小中連携教育を取りづらい部分が多々あったが少しずつ戻りつつあるので、小さな真鶴町だからこそできる連携教育をより強化していきたい。
提案	協働的な学び、学び直しによる教育的ニーズに応じた指導・支援をキーワードに、校種をまたいだ子ども・教員の交流等を実践していく。また令和5年度に設置される「真鶴町学校建設準備委員会」へ活かしていく。
方針	時代の流れに沿い、ICT機器等を有効的に取り入れつつ、連携を進めていく中で、新たな学校づくりも含め、子どものためになるものを進めていき、より充実を図る。
一次評価(主管課)	③見直し・改善
二次評価(内部評価)	③見直し・改善が適当

総合計画実施計画書

事業No	03200100-00500	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	07	人づくりプロジェクト	これからの未来に必要な外国語、ICTを活用した教育に力を入れま	担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	09 教育費		ウ	教育文化	20 学校教育	教育課
		終了年度	令和10年度	項	01 教育総務費	基本方針	1	確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む		担当係・者
事業名	英語力向上推進事業			目	03 教育振興費					教育総務係 塩田朋広

◆事業の説明

小中学校の英語力向上を目的として、ALT(外国語指導助手)による小学校外国語、中学校英語科の指導等に係る事業。ひなづる幼稚園でも外国文化にふれ英語に慣れ親しむような取り組みも実施している。

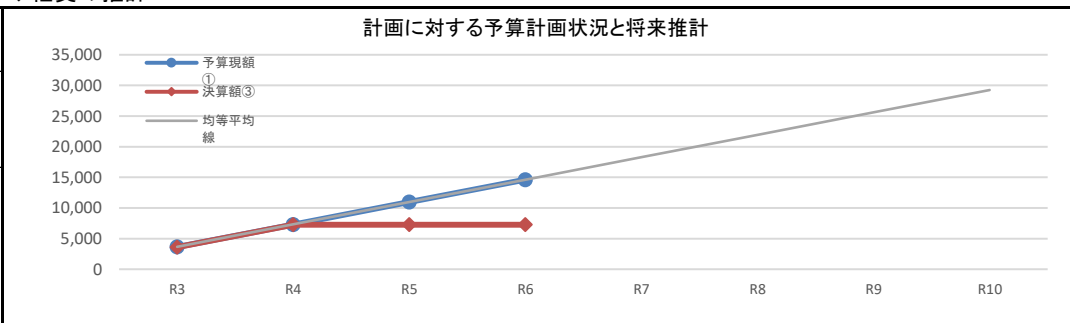
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	3,624	3,666	3,666	3,666	14,622	29,244
職員人件費②	2,161	2,466	0	0	4,627	9,254
①+②	5,785	6,132	3,666	3,666	19,249	38,498
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,624	3,666	3,666	3,666	14,622	29,244
決算額③	3,598	3,664	0	0	7,262	14,524
職員人件費④	2,082	2,178	0	0	4,260	8,520
③+④	5,680	5,842	0	0	11,522	23,044

◆事業の指標

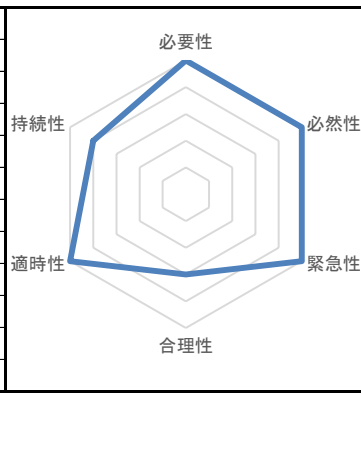
目標指標	令和6年度末にALT配置日数目標値100%を目指す。
目標指標の算出根拠	学習指導要領に記載の全時間数(中学校420時間/年、小学校140時間/年)の、中学校約95%(100日400時間)、小学校約50%(17日68時間)にALTを配置することを基に算出。
達成手段	教育予算全体の中で優先度を考慮しながら目標値に向けて計画していく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [5点] 他の事業と比べても優先した取り組みが必要
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	現代社会において英語力の必要性は高いため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度ALTによる指導の実績は106日、424時間であった。目標値に対する達成度80.3%。また幼稚園にも就学前から英語に親しみをもってもらうため、年間30日英語活動指導員が対応している。
課題	教育予算全体の中で優先度を考慮しながら、目標に向けた予算確保。
提案	目まぐるしい時代変化と共に、英語の必要性が高まっているため、継続的に英語力向上を目指し実施していく。
方針	小学校段階より、ALTによる指導を充実させていく。
一次評価(主管課)	①拡大・拡充
二次評価(内部評価)	日数の増加について引き続き目指し取り組むため①拡大・拡充が適当

総合計画実施計画書

事業No	03200100-00700	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	教育課
2次評価対象外事由	開始年度	令和3年度	令和10年度	款	09 教育費					施策の大綱	ウ
	終了年度	令和10年度	項	02 小学校費	基本方針	1 確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む	青木理佳				
事業名	小学校管理運営事業			目	01 学校管理費						

◆事業の説明

事業概要	まなづる小学校の適正な管理運営を図るための施設管理運営に係る経費全般。
根拠法令	学校教育法
計画等	
事業実施施設	まなづる小学校

◆事業の経費(前期)

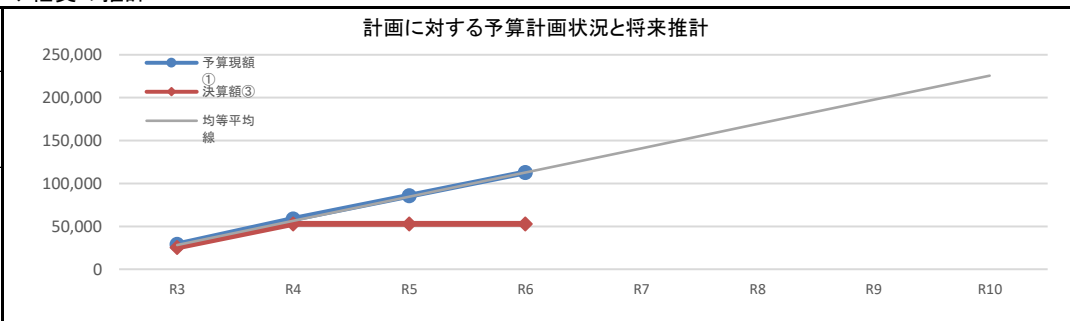
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	28,877	29,686	27,123	27,123	112,809	225,618
職員人件費②	2,161	2,466	0	0	4,627	9,254
①+②	31,038	32,152	27,123	27,123	117,436	234,872
国・県支出金	50	0	0	0	50	100
地方債・その他	1,300	0	0	0	1,300	2,600
一般財源	27,527	29,686	27,123	27,123	111,459	222,918
決算額③	25,433	27,446	0	0	52,879	105,758
職員人件費④	2,082	2,178	0	0	4,260	8,520
③+④	27,515	29,624	0	0	57,139	114,278

◆事業の指標

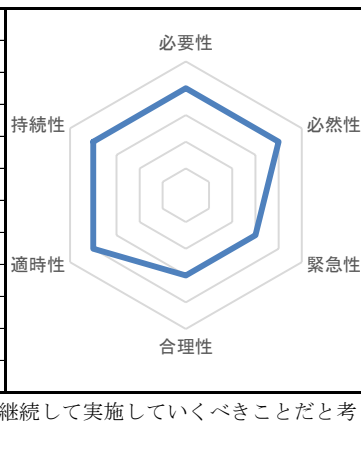
目標指標	毎年度の学校自己評価値(1～4点の4段階評価)3.5点以上を目指す。
目標指標の算出根拠	学校自己評価過去5カ年平均3.4点を基に0.1点上昇を目標に算出。
達成手段	学校の安全に係る速やかな修繕の実施を図るとともに、保護者へ学校だより等で幅広く周知していく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	目標値に達することができたが、今後も引き続き継続して実施していくべきことだと考えたため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度の学校自己評価値は3.6点であった。
課題	施設老朽化が進んでいる中で、子どもたちの安全・安心を第一に予防面を含め施設修繕を行っていく必要がある。
提案	優先順位をつけ、引き続き施設の安全な運用に努めていく。
方針	今後も学校経営を充実させるため、さまざまな分析精度を高め、その結果を有効活用していく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	03200100-00800	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	教育課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	09 教育費					施策の大綱	ウ
		終了年度	令和10年度	項	02 小学校費	基本方針	1	確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む	勝間田涼		

◆事業の説明

事業概要	小学校における授業、施設環境の充実を図るための管理・運営用備品、教師・児童用図書の購入事業
根拠法令	なし
計画等	学校図書館図書整備計画（文部科学省）
事業実施施設	まなづる小学校

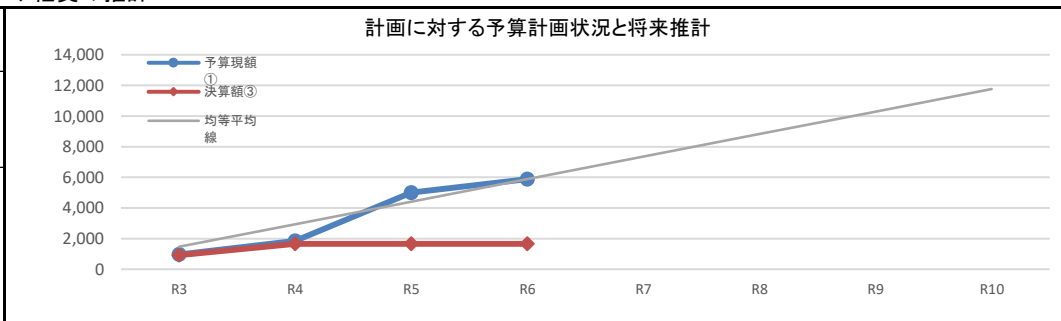
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	963	887	3,145	887	5,882	11,764
職員人件費②	2,161	2,466	0	0	4,627	9,254
①+②	3,124	3,353	3,145	887	10,509	21,018
国・県支出金	0	36	0	0	36	72
地方債・その他	0	260	0	0	260	520
一般財源	963	591	3,145	887	5,586	11,172
決算額③	919	739	0	0	1,658	3,316
職員人件費④	2,082	2,178	0	0	4,260	8,520
③+④	3,001	2,917	0	0	5,918	11,836

◆事業の指標

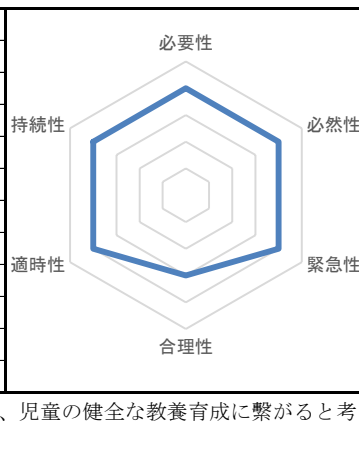
目標指標	令和6年度末に図書整備率73%以上を目指す。
目標指標の算出根拠	文部科学省策定の、整備すべき蔵書数を学級数ごとに定めた「学校図書館図書標準」に基づく整備率7,000冊以上（100%）を最終目標として、令和2年度末4,522冊（69%）から令和6年度末5,122冊（73%）への上昇を計画値として算出
達成手段	図書整備率に向けて図書購入予算確保に努めていく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	図書館資料の利用は、教育課程の展開への寄与と、児童の健全な教養育成に繋がると考えられるため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度に行った蔵書総点検及び継続的な図書整備の結果、令和4年度末時点で学校図書館冊数は9,093冊(図書整備率130%)となり、図書整備率の目標を達成した。
課題	備品については、使用期間と共に破損や汚損等に伴い、定期的買い替えが必要となっている。また、蔵書管理・貸出管理についてはシステムの導入を進める必要がある。
提案	図書については、環境整備や読書衛生の観点から、図書の適切な更新・廃棄に努める必要がある。またその他備品についても安全面等を確保するため、定期的な購入・入れ替えが必要である。
方針	学校と相談をしながら、適正な備品購入をしていく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当。目標値が変わったため、令和5年度計画からKPIを変更予定

総合計画実施計画書

事業No	03200100-00900	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	07 人づくりプロジェクト	これからの未来に必要な外国語、ICTを活用した教育に力を入れま	担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	09 教育費				教育課
		終了年度	令和10年度	項	02 小学校費	施策の大綱	ウ 教育文化	20 学校教育	担当係・者
事業名	小学校情報教育推進事業			目	01 学校管理費	基本方針	1 確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む		教育総務係 塩田朋広

◆事業の説明

事業概要	小学校におけるICTを活用した教育の推進を図るためのICT教育、校務の情報化の推進に係る事業
根拠法令	学校教育法
計画等	真鶴町立小・中学校のICTを活用した教育の推進計画
事業実施施設	まなづる小学校

◆事業の経費(前期)

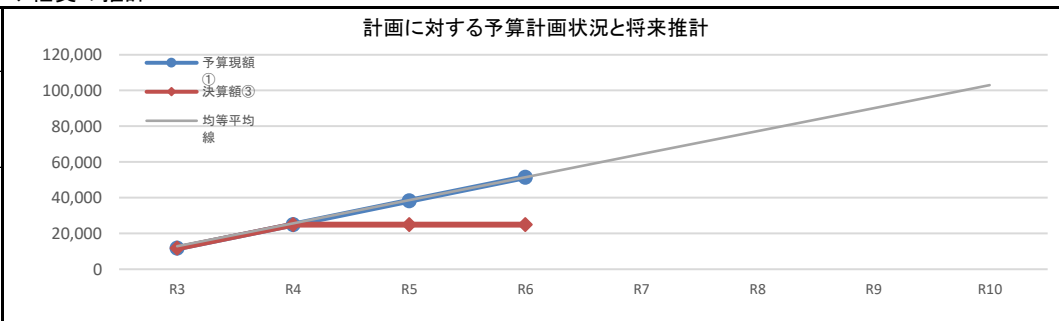
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	11,736	13,258	13,258	13,258	51,510	103,020
職員人件費②	2,161	2,466	0	0	4,627	9,254
①+②	13,897	15,724	13,258	13,258	56,137	112,274
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,736	13,258	13,258	13,258	51,510	103,020
決算額③	11,735	13,222	0	0	24,957	49,914
職員人件費④	2,082	2,178	0	0	4,260	8,520
③+④	13,817	15,400	0	0	29,217	58,434

◆事業の指標

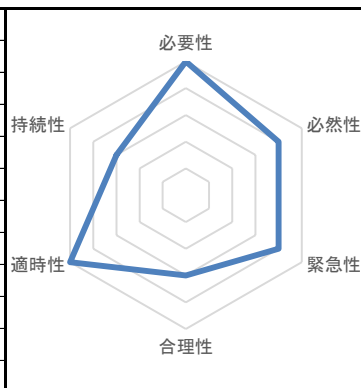
目標指標	令和6年度末に教員のICT活用率(1~4点の4段階評価)3.3点以上を目指す。
目標指標の算出根拠	教員のICT活用率について、県調査の「教員のICT活用指導力等の自己評価」を基に、令和元年度末4カ年平均2.9点を基に毎年0.1点上昇を目標に算出。
達成手段	教員研修を小中各1回実施、ICT支援員の派遣を小中40回実施による技術支援等を行っていく。研修については、教職員の出席率を高めていくために出席しやすい日程調整を行い、また、オンラインを活用した研修も状況により実施していく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	令和元年度末4カ年平均2.9点から、目標である+0.1点を達成できなかったため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度の教員ICT活用率は2.89点。令和3年度よりGIGAスクール構想による機器が増加し、教員の技術が十分に追いつけていけない状況。		
課題	年々多様化・複雑化していく中で、教員の研修等もより柔軟に対応できることが求められており、対応力を養うには多少の時間が必要と思われる。機器の充実に対して、ICT支援員の利活用方法について工夫が必要。		
提案	ICT機器を活用した教育効果を高める教育実践の検討と推進が必要。また、校内教員全体のスキルアップをしていく必要がある。		
方針	学校の情報担当教諭と教育委員会指導主事間で、情報共有を行う仕組みの充実化を図りながら、かつ派遣されたICT支援員の活用方法の工夫を実施する。		
一次評価(主管課)	①拡大・拡充	二次評価(内部評価)	①拡大・拡充が適当

総合計画実施計画書

事業No	03200100-01000	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	08	人づくりプロジェクト	幼(保) 小中が連携した教育を進めます	担当課	教育課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	09 教育費		ウ	教育文化	20 学校教育	担当係・者	教育総務係
		終了年度	令和10年度	項	02 小学校費					勝間田涼	
事業名	小学校給食事業			目	03 給食費	基本方針	1	確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む			

◆事業の説明

事業概要	学校給食が児童の心身の健全な発達に資するため、まなづる小学校給食実施に係る事業。また、SDGsの観点から、学校給食の残食率の低下、食品ロスの低減に取り組む。
根拠法令	学校給食法
計画等	
事業実施施設	まなづる小学校

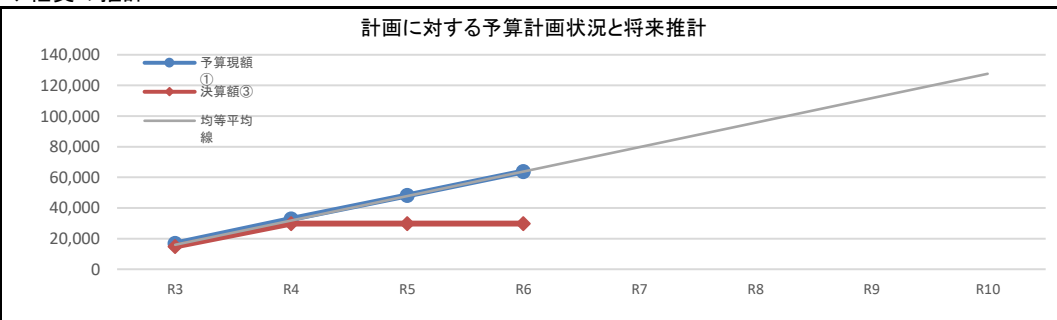
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	16,776	15,976	15,521	15,521	63,794	127,588
職員人件費②	2,161	2,466	0	0	4,627	9,254
①+②	18,937	18,442	15,521	15,521	68,421	136,842
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	16,776	15,976	15,521	15,521	63,794	127,588
決算額③	14,830	14,974	0	0	29,804	59,608
職員人件費④	2,082	2,178	0	0	4,260	8,520
③+④	16,912	17,152	0	0	34,064	68,128

◆事業の指標

目標指標	毎年度の給食残食率5%以下を目指す。
目標指標の算出根拠	神奈川県食育推進計画目標値5%を基に算出。
達成手段	児童への食育・環境教育の授業、調理の工夫を行っていく。また、教育委員会、小中学校、幼稚園・保育園・保育園担当者が食育を推進していくための食育担当者会議を実施していく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い	
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている	
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い	
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [4点] 計画より効果的な手段を講じられた	
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない	
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感	
評価理由	目標に達することはできたが、急激な物価高騰により厳しい状況ではあるため。	

◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度の給食残食率は4.8%であった。
課題	コロナ禍や社会情勢に伴う物価高騰による材料費への影響、規模が小規模なため食材調達に難しくなっていること等が課題となっている。併せて、給食費の集金方法について公会計化を視野に入れた検討が必要である。
提案	近隣自治体の動向も踏まえ、給食費の集金方法について更なる検討が必要である。
方針	給食費の公会計化も視野に入れて、新たな集金方法についても検討を進める。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	03200100-01100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	09 教育費					教育課
		終了年度	令和10年度	項	03 中学校費	施策の大綱	ウ	教育文化	20 学校教育	担当係・者
事業名	中学校管理運営事業			目	01 学校管理費	基本方針	1	確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む		教育総務係 青木理佳

◆事業の説明

事業概要	真鶴中学校の施設管理運営に係る経費全般。
根拠法令	学校教育法
計画等	
事業実施施設	真鶴中学校

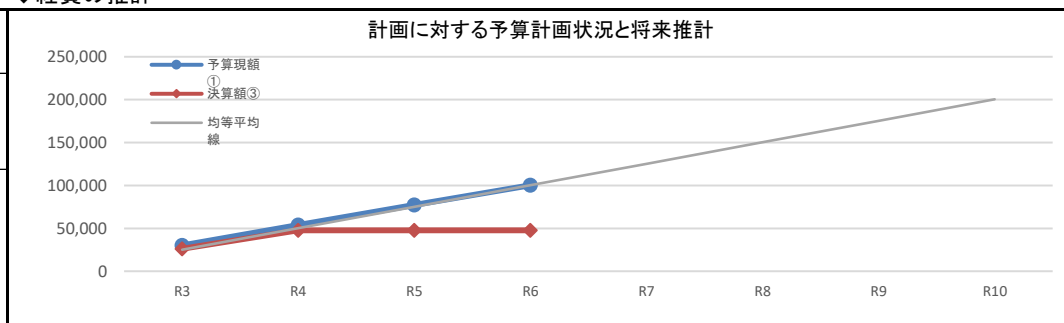
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	30,080	23,873	23,132	23,132	100,217	200,434
職員人件費②	2,161	2,466	0	0	4,627	9,254
①+②	32,241	26,339	23,132	23,132	104,844	209,688
国・県支出金	50	0	0	0	50	100
地方債・その他	5,000	0	0	0	5,000	10,000
一般財源	25,030	23,873	23,132	23,132	95,167	190,334
決算額③	26,165	21,539	0	0	47,704	95,408
職員人件費④	2,082	2,178	0	0	4,260	8,520
③+④	28,247	23,717	0	0	51,964	103,928

◆事業の指標

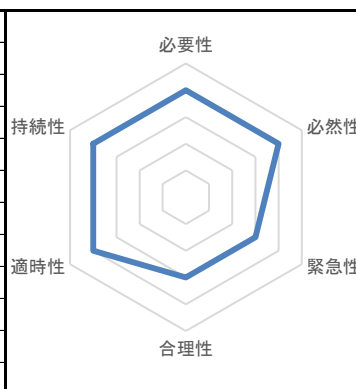
目標指標	毎年度の保護者評価値(1~4点の4段階評価)3.3点以上を目指す。
目標指標の算出根拠	保護者評価値過去5年平均3.1点を基に0.1点上昇を目標に算出。
達成手段	学校の安全に係る速やかな修繕の実施を図るとともに、保護者へ学校だより等で幅広く周知していく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	目標値には達することができなかったが、今後も引き続き継続して実施していくべきことだと考えたため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度の保護者評価値は3.2点であった。
課題	施設老朽化が進んでいる中で、施設への意見が多いことから予防面を含め施設修繕を行っていく必要がある。
提案	特に施設・設備に対する意見が多いため、優先順位をつけ、引き続き施設の安全な運用に努めていく。
方針	今後も学校経営を充実させるため、さまざま分析精度を高め、その結果を有効活用していく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	03200100-01200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	09 教育費					
		終了年度	令和10年度	項	03 中学校費	施策の大綱	ウ	教育文化	20	学校教育
事業名	中学校備品購入事業			目	01 学校管理費	基本方針	1	確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む		教育総務係 勝間田涼

◆事業の説明

事業概要	中学校で使用する管理・運費用備品、教師・児童用図書の購入費。
根拠法令	なし
計画等	
事業実施施設	中学校

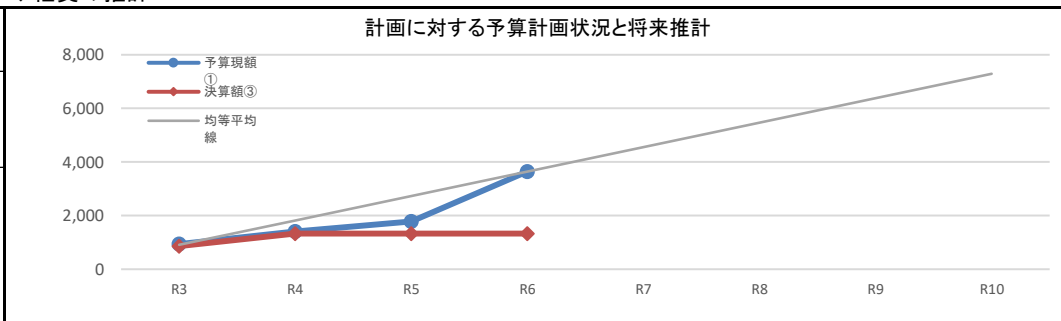
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	938	469	378	1,860	3,645	7,290
職員人件費②	2,161	2,466	0	0	4,627	9,254
①+②	3,099	2,935	378	1,860	8,272	16,544
国・県支出金	74	0	0	0	74	148
地方債・その他	0	260	0	0	260	520
一般財源	864	209	378	1,860	3,311	6,622
決算額③	863	467	0	0	1,330	2,660
職員人件費④	2,082	2,178	0	0	4,260	8,520
③+④	2,945	2,645	0	0	5,590	11,180

◆事業の指標

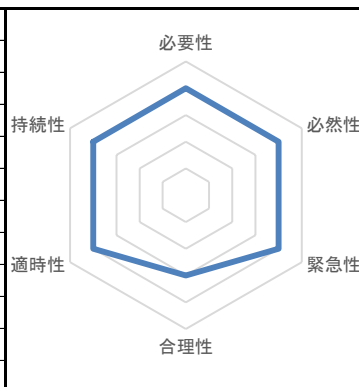
目標指標	令和6年度末に図書整備率96%以上を目指す。
目標指標の算出根拠	町整備目標10,000冊以上(100%)を最終目標として、令和2年度末9,321冊(93%)から令和6年度末9,641冊(96%)への上昇を計画値として算出。
達成手段	図書整備率に向けて図書購入予算確保に努めていく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	図書館資料の利用は、教育課程の展開への寄与と、生徒の健全な教養育成に繋がると考えられるため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度は132冊の図書追加があったものの、128冊の廃棄があったため、前年度比+4冊の9,050冊(図書整備率91%)にとどまった。
課題	備品については、使用期間と共に破損や汚損等に伴い、定期的買い替えが必要となっている。また、蔵書管理・貸出管理についてはシステムの導入を進める必要がある。
提案	図書については、環境整備や読書衛生の観点から、図書の適切な更新・廃棄に努める必要がある。またその他備品についても安全面等を確保するため、定期的な購入・入れ替えが必要である。
方針	学校と相談をしながら、適正な備品購入をしていく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	03200100-01300	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	07	人づくりプロジェクト	これからの未来に必要な外国語、ICTを活用した教育に力を入れま	担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	09 教育費		ウ	教育文化	20 学校教育	教育課
		終了年度	令和10年度	項	03 中学校費					担当係・者
事業名	中学校情報教育推進事業			目	01 学校管理費	基本方針	1	確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む		教育総務係 塩田朋広

◆事業の説明

事業概要	中学校におけるICT教育、校務の情報化の推進に係る経費。
根拠法令	学校教育法
計画等	真鶴町立小・中学校のICTを活用した教育の推進計画
事業実施施設	真鶴中学校

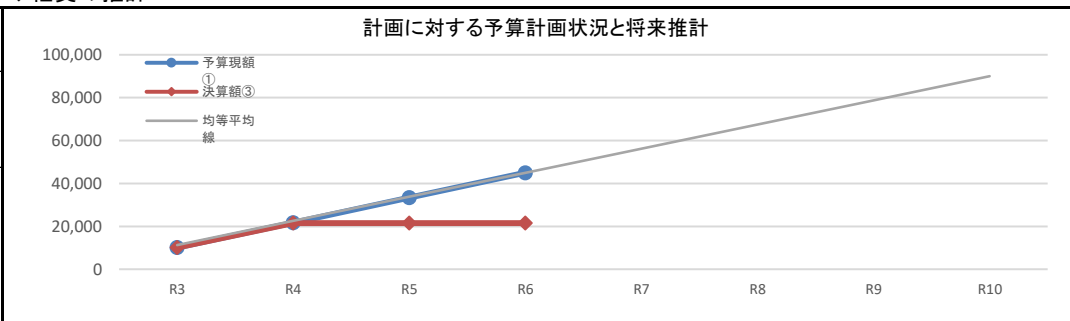
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	10,111	11,633	11,632	11,632	45,008	90,016
職員人件費②	2,161	2,466	0	0	4,627	9,254
①+②	12,272	14,099	11,632	11,632	49,635	99,270
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	242	385	0	0	627	1,254
一般財源	9,869	11,248	11,632	11,632	44,381	88,762
決算額③	10,103	11,393	0	0	21,496	42,992
職員人件費④	2,082	2,178	0	0	4,260	8,520
③+④	12,185	13,571	0	0	25,756	51,512

◆事業の指標

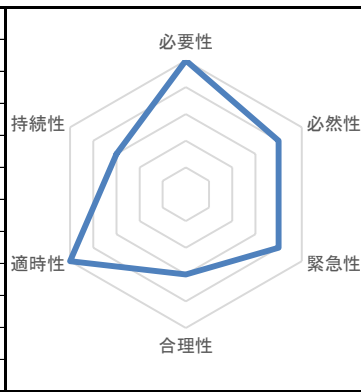
目標指標	令和6年度末に教員のICT活用率(1~4点の4段階評価)3.5点以上を目指す。
目標指標の算出根拠	教員のICT活用率について、県調査の「教員のICT活用指導力等の自己評価」を基に、教員のICT活用率過去4カ年平均3.1点を基に毎年0.1点上昇を目標に算出。
達成手段	教員研修を小中各1回実施、ICT支援員の派遣を小中40回実施による技術支援等を行っていく。研修については、教職員の出席率を高めていくために出席しやすい日程調整を行い、また、オンラインを活用した研修も状況により実施していく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	令和元年度末4カ年平均3.1点から、目標である+0.1点を達成できなかったため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度の教育ICT活用率は2.96点。令和3年度からGIGAスクール構想による機器が増加し、教員の技術が十分に追いつけていけない状況。
課題	年々多様化・複雑化していく中で、教員の研修等もより柔軟に対応できることが求められており、対応力を養うには多少の時間が必要と思われる。機器の充実に対してICT支援員の利活用方法について工夫が必要。
提案	ICT機器を活用した教育効果を高める教育実践の検討と推進が必要。また、校内教員全体のスキルアップをしていく必要がある。
方針	学校情報担当教諭と教育委員会指導主事間で、情報共有を行う仕組みの充実化を図りながら、かつ派遣されたICT支援員の活用方法の工夫を実施する
一次評価(主管課)	①拡大・拡充
二次評価(内部評価)	①拡大・拡充が適当

総合計画実施計画書

事業No	03200100-01500	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由	開始年度	令和3年度	款	09 教育費	施策の大綱					ウ 教育文化
	終了年度	令和10年度	項	04 幼稚園費		担当係・者				
事業名	幼稚園管理運営事業			目	01 幼稚園費	基本方針	1 確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む	教育総務係	青木理佳	

◆事業の説明

事業概要	ひなづる幼稚園の施設管理運営に係る経費全般。
根拠法令	学校教育法
計画等	
事業実施施設	ひなづる幼稚園

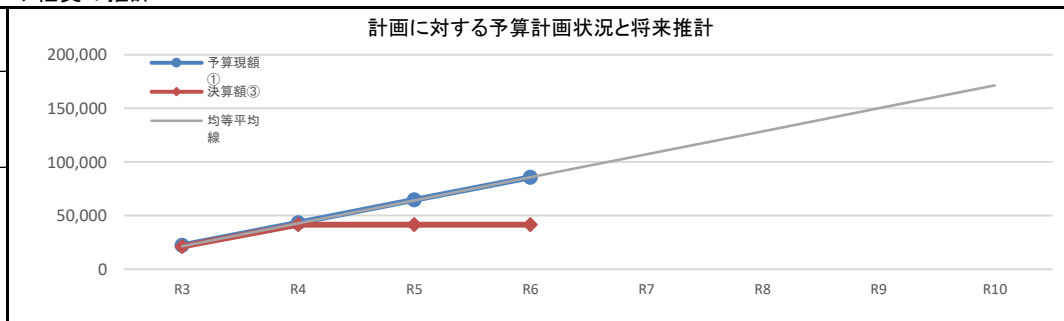
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	22,295	21,159	21,127	21,127	85,708	171,416
職員人件費②	3,542	4,502	0	0	8,044	16,088
①+②	25,837	25,661	21,127	21,127	93,752	187,504
国・県支出金	608	984	0	0	1,592	3,184
地方債・その他	1,498	1,296	0	0	2,794	5,588
一般財源	20,189	18,879	21,127	21,127	81,322	162,644
決算額③	21,207	20,313	0	0	41,520	83,040
職員人件費④	3,551	4,671	0	0	8,222	16,444
③+④	24,758	24,984	0	0	49,742	99,484

◆事業の指標

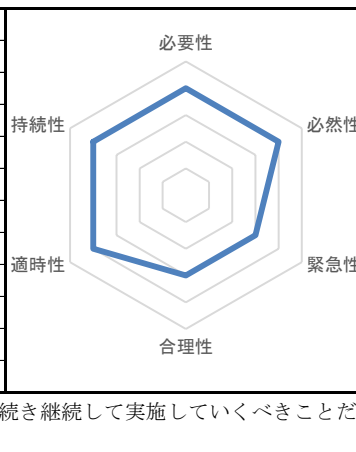
目標指標	毎年度の保護者評価値等(1~4点の4段階評価)3.6点以上を目指す。
目標指標の算出根拠	保護者評価値過去2年平均3.5点を基に0.1点上昇を目標に算出。
達成手段	幼稚園の安全に係る速やかな修繕の実施を図るとともに、保護者へ学校だより等で幅広く周知していく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	目標に達することはできなかったが、今後も引き続き継続して実施していくべきことだと考えたため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度の保護者評価値等は、3.03点であった。
課題	施設老朽化が進んでいる中で、子どもたちの安全・安心を第一に予防面を含め施設修繕を行っていく必要がある。
提案	優先順位をつけ、引き続き施設の安全な運用に努めていく。
方針	今後も学級経営を充実させるため、さまざま分析精度を高め、その結果を有効活用していく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持

総合計画実施計画書

事業No	03200200-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	09 教育費						教育課
		終了年度	令和10年度	項	01 教育総務費	施策の大綱	ウ	教育文化	20	学校教育	担当係・者
事業名	教育相談事業			目	03 教育振興費	基本方針	2	安心して学べる教育環境を整える		教育総務係 塩田朋広	

◆事業の説明

事業概要	児童生徒等の学校生活に係る不安や諸課題等を解消するため、不登校、校内支援室、校内での相談、校外での教育支援センター事業等の教育相談体制の整備に係る事業
根拠法令	なし
計画等	
事業実施施設	

◆事業の経費(前期)

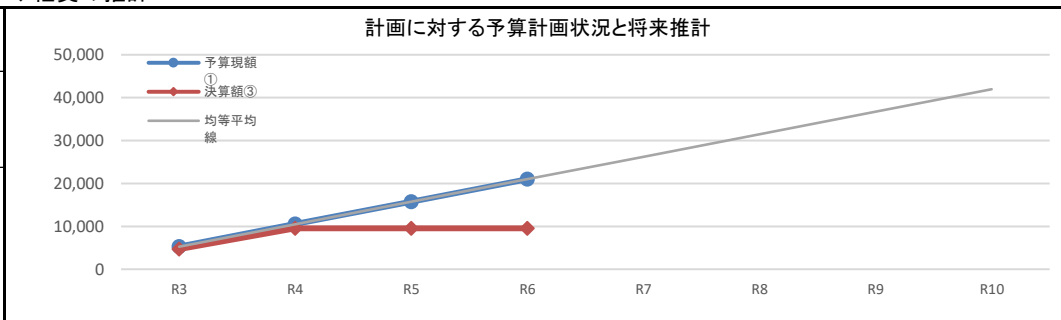
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	5,279	5,239	5,232	5,232	20,982	41,964
職員人件費②	2,161	2,466	0	0	4,627	9,254
①+②	7,440	7,705	5,232	5,232	25,609	51,218
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,279	5,239	5,232	5,232	20,982	41,964
決算額③	4,697	4,844	0	0	9,541	19,082
職員人件費④	2,082	2,178	0	0	4,260	8,520
③+④	6,779	7,022	0	0	13,801	27,602

◆事業の指標

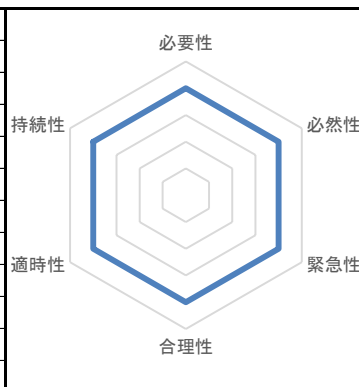
目標指標	毎年度の保護者評価値(1~4点の4段階評価)3.3点以上を目指す。
目標指標の算出根拠	保護者評価値5年平均3.2点を基に0.1点上昇を目標に算出。
達成手段	不登校訪問相談事業、心の教室相談事業、教育支援センター事業等の教育相談体制を整備するとともに、保護者へ学校だより、パンフレット等で幅広く周知していく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [4点] 計画より効果的な手段を講じられた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	目標保護者評価値には足りていないが、今後もニーズが高まってくると思われるため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度の保護者評価値3.0点。相談員を配置し、児童生徒及び保護者への細やかな対応を行った。
課題	時代の変化とともに子どもの課題が多様化している。
提案	課題に対する関係機関との連携強化。
方針	保護者の方へ相談窓口の周知を継続的にお知らせする。また、関係機関との連携を強化していく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	03200200-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト			担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	09 教育費				教育課
		終了年度	令和10年度	項	02 小学校費	施策の大綱	ウ 教育文化	20 学校教育	担当係・者
事業名	小学校施設改修事業			目	01 学校管理費	基本方針	2 安心して学べる教育環境を整える		教育総務係 勝間田涼

◆事業の説明

事業概要	小学校施設の適性な維持管理のために要する改修事業
根拠法令	学校教育法
計画等	学校施設個別施設（長寿命化）計画
事業実施施設	まなづる小学校

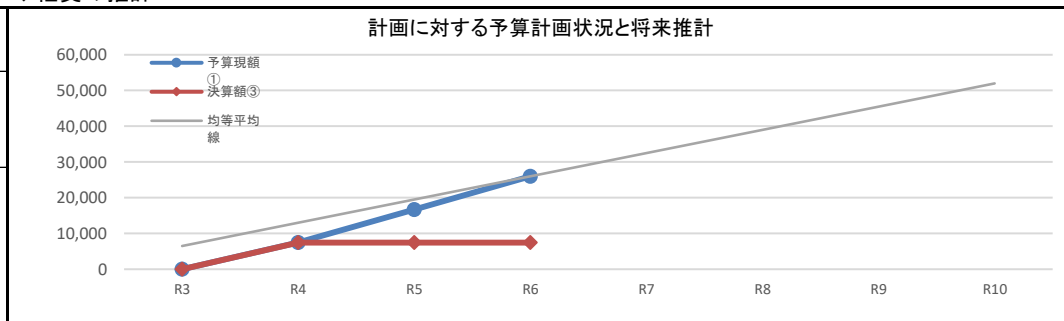
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	0	7,448	9,273	9,273	25,994	51,988
職員人件費②	2,161	2,466	0	0	4,627	9,254
①+②	2,161	9,914	9,273	9,273	30,621	61,242
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	7,200	9,100	9,100	25,400	50,800
一般財源	0	248	173	173	594	1,188
決算額③	0	7,448	0	0	7,448	14,896
職員人件費④	2,082	2,178	0	0	4,260	8,520
③+④	2,082	9,626	0	0	11,708	23,416

◆事業の指標

目標指標	令和6年度末に大規模改修率50%以上を目指す。
目標指標の算出根拠	学校施設個別施設（長寿命化）計画を基に算出。
達成手段	令和2年度末時点で「エアコン改修」「トイレ改修」が事業終了となり全体計画の中で改修率40%となっているが、令和3年度以降に実施を予定している「雨漏り改修」「外壁、屋上等改修」「LED化改修」について教育予算全体の中で優先度を考慮しながら計画していく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い	
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須	
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い	
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた	
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [3点] 概ね計画立案時の予測通り	
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感	
評価理由	「校舎建て替えの方向性」を加味し、引き続き優先順位をつけ計画的に修繕を行う必要があるため。	

◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度は2箇所の防水改修工事及び体育館照明器具改修工事を実施。学校施設改修状況の進捗率は52%となった。
課題	建物自体も老朽化が進んでおり、改修を計画的に実施している中でも、さらに修繕箇所が発生している。
提案	「学校建設準備委員会」等による「校舎建て替えの方向性」を加味しながら、計画的な改修を進める。
方針	「校舎建て替えの方向性」を加味しながらも、児童の安全に直接関与するものであるため、引き続き優先順位をつけ計画的に修繕を行う。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	03200200-00300	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト			担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	09 教育費				教育課
		終了年度	令和10年度	項	03 中学校費	施策の大綱	ウ 教育文化	20 学校教育	担当係・者
事業名	中学校施設改修事業			目	01 学校管理費	基本方針	2 安心して学べる教育環境を整える		教育総務係 勝間田涼

◆事業の説明

事業概要	中学校施設の適性な維持管理のために要する改修事業
根拠法令	学校教育法
計画等	学校施設個別施設（長寿命化）計画
事業実施施設	真鶴中学校

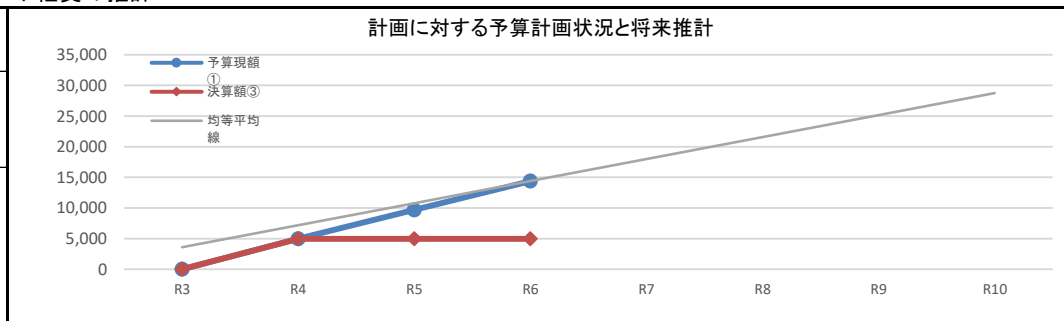
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	0	4,958	4,708	4,708	14,374	28,748
職員人件費②	2,161	2,466	0	0	4,627	9,254
①+②	2,161	7,424	4,708	4,708	19,001	38,002
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	5,000	4,700	4,700	14,400	28,800
一般財源	0	-42	8	8	-26	-52
決算額③	0	4,958	0	0	4,958	9,916
職員人件費④	2,082	2,178	0	0	4,260	8,520
③+④	2,082	7,136	0	0	9,218	18,436

◆事業の指標

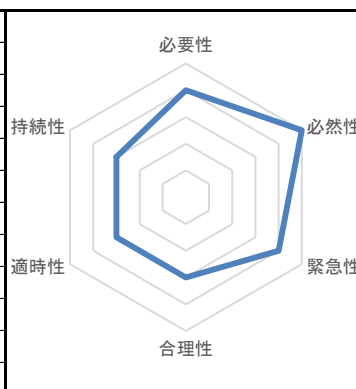
目標指標	令和6年度末に大規模改修率45%以上を目指す。
目標指標の算出根拠	学校施設個別施設（長寿命化）計画を基に算出。
達成手段	令和2年度末時点で「エアコン改修」が事業終了となり全体計画の中で改修率20%となっているが、令和3年度以降に実施を予定している「雨漏り改修」「外壁、屋上等改修」「トイレ改修」「LED化改修」について教育予算全体の中で優先度を考慮しながら計画していく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度は3箇所の防水改修工事及び体育館照明器具改修工事を実施。学校施設改修状況の進捗率は33%となった。
課題	建物自体も老朽化が進んでおり、改修を計画的に実施している中でも、さらに修繕箇所が発生している。
提案	「学校建設準備委員会」等による「校舎建て替えの方向性」を加味しながら、計画的な改修を進める。
方針	「校舎建て替えの方向性」を加味しながらも、生徒の安全に直接関与するものであるため、引き続き優先順位をつけ計画的に修繕を行う。

評価理由	「校舎建て替えの方向性」を加味し、引き続き優先順位をつけ計画的に修繕を行う必要があるため。	一次評価 (主管課)	②継続・現状維持	二次評価 (内部評価)	②継続・現状維持が適当
------	---	---------------	----------	----------------	-------------

総合計画実施計画書

事業No	03200200-00400	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	09 教育費					
		終了年度	令和10年度	項	04 幼稚園費	施策の大綱	ウ	教育文化	20	学校教育
事業名	幼稚園マイクロバス管理事業			目	01 幼稚園費	基本方針	2	安心して学べる教育環境を整える		教育総務係 勝間田涼

◆事業の説明

事業概要	幼稚園・小学校等で使用するスクールバスの効率的運用と適正な管理を実施するとともに、事故防止に努め、スクールバスの維持管理を行う事業
根拠法令	なし
計画等	
事業実施施設	

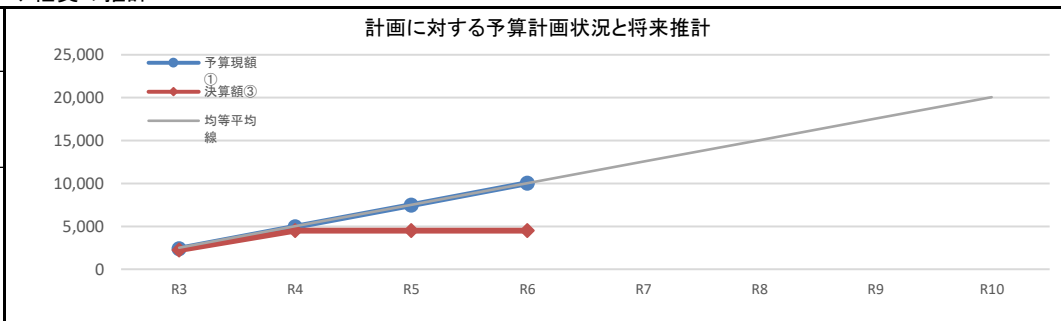
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	2,389	2,549	2,545	2,545	10,028	20,056
職員人件費②	3,542	4,502	0	0	8,044	16,088
①+②	5,931	7,051	2,545	2,545	18,072	36,144
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	495	463	0	0	958	1,916
一般財源	1,894	2,086	2,545	2,545	9,070	18,140
決算額③	2,231	2,267	0	0	4,498	8,996
職員人件費④	3,551	4,671	0	0	8,222	16,444
③+④	5,782	6,938	0	0	12,720	25,440

◆事業の指標

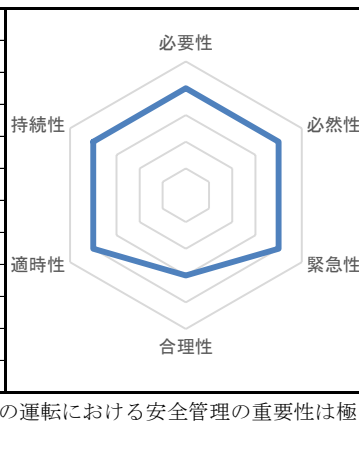
目標指標	スクールバスの事故0件を毎年目指す。
目標指標の算出根拠	園児・児童等の安全上、事故（H28～R2事故0件）の重大性を鑑み算出。
達成手段	スクールバス乗車時の点検を実施し、職員への運転に対する安全意識向上の啓発を行っていく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	道交法の改正にもみられるように、スクールバスの運転における安全管理の重要性は極めて高いため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度、スクールバスの事故は0件であった。園児・児童の命を預かることの責任の大きさを自覚し、運転に対する安全意識の高まりが窺える。また、置き去り防止装置設置までの応急策として、ボタン式の防犯ブザーの取付を行っている。
課題	道交法改正に伴い、令和4年度からアルコール検知器を使用した酒気帯び確認が義務化されており、より一層のスクールバス運転時の点検・確認が必要となる。
提案	スクールバスの安全運行のため、定期的な点検や整備に係る費用について、今後も予算確保の必要がある。
方針	今後もスクールバス運転時の点検の実施を徹底し、職員への公用車運転に対する安全意識向上の啓発を行う。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	03200300-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	教育課
2次評価対象外事由	開始年度	令和3年度	令和10年度	款	09 教育費					施策の大綱	ウ
	終了年度	令和10年度	令和10年度	項	03 中学校費	基本方針	3	真鶴の特長を活かした教育を推進する	教育総務係		
事業名	中学校教育振興事業			目	02 教育振興費						

◆事業の説明

事業概要	真鶴中学校における教育振興を図るための生徒指導事業、部活動事業、進路指導事業、校内研究事業、地域交流活動事業、ふるさと教育事業、学力向上事業
根拠法令	学校教育法
計画等	
事業実施施設	真鶴中学校

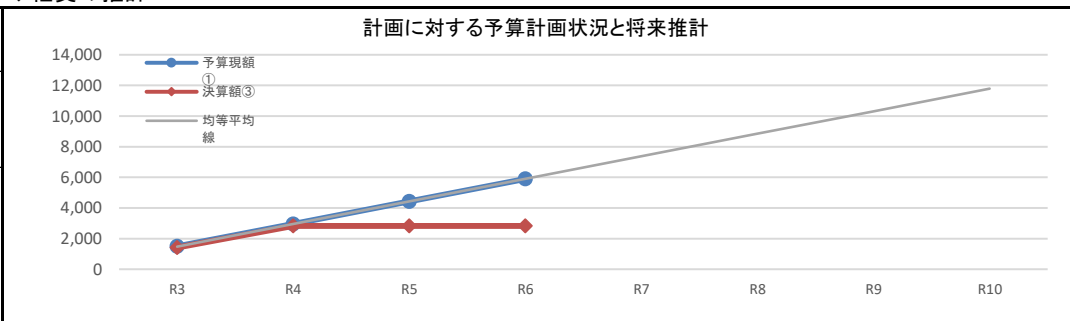
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1,496	1,466	1,466	1,466	5,894	11,788
職員人件費②	2,161	2,466	0	0	4,627	9,254
①+②	3,657	3,932	1,466	1,466	10,521	21,042
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,496	1,466	1,466	1,466	5,894	11,788
決算額③	1,416	1,409	0	0	2,825	5,650
職員人件費④	2,082	2,178	0	0	4,260	8,520
③+④	3,498	3,587	0	0	7,085	14,170

◆事業の指標

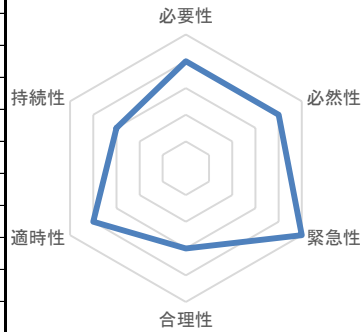
目標指標	毎年度の学校自己評価値(1~4点の4段階評価)3.6点以上を目指す。
目標指標の算出根拠	学校自己評価過去5年平均値3.5点を基に0.1点上昇を目標に算出。
達成手段	保護者へ学校日より等で幅広く周知していく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [5点] 他の事業と比べても優先した取り組みが必要
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	目標値はクリアでき、今後も引き続き継続して実施していくべきことだと考えたため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度の学校自己評価値は3.7点であった。
課題	令和4年度は少しずつであるが学校活動の制限が緩和されはじめたが、コロナ前と比べ生活様式に変化が生じているため現状に合った対応が必要。
提案	アフターコロナの生活様式に合わせ、時代の変化に対応した取り組みを実施する必要がある。
方針	さまざまな事例参考にし、アフターコロナ時代に即した実施可能なカリキュラムを検討し、取り組む。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	03210100-00400	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	10 人づくりプロジェクト	多世代が集い、それぞれの能力を發揮できる交流の場を作ります		担当課
2次評価対象外事由	開始年度	令和3年度		款	09 教育費	施策の大綱	ウ 教育文化		21 生涯学習	教育課
	終了年度	令和10年度		項	05 社会教育費					担当係・者
事業名	公民館運営事業			目	02 公民館費	基本方針	1 町民の主体的学習活動を推進し、学習機会の整備等の充実を図る			社会教育係 板川麻胡

◆事業の説明

事業概要	町民への生涯学習に触れるキッカケ作りを提供する公民館教室を開催し、公民館利用者の増加及び社会教育関係団体の増加を図る。また、利用者が快適に利用できるよう設備の改修を実施する。
根拠法令	社会教育法、真鶴町公民館条例、真鶴町公民館条例施行規則
計画等	なし
事業実施施設	町民センター

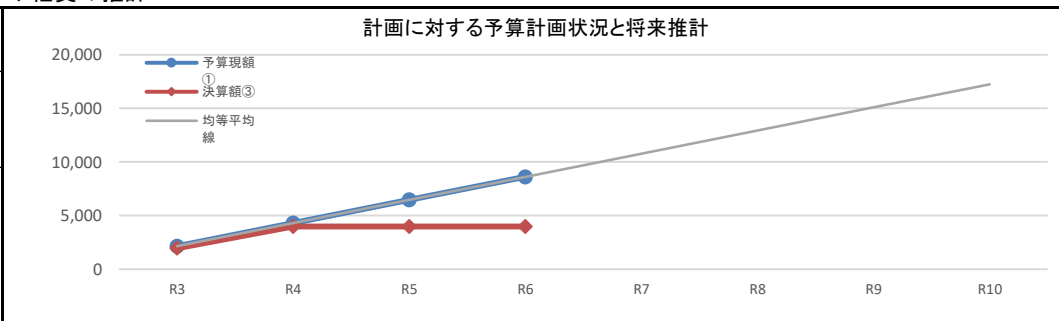
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	2,147	2,158	2,158	2,158	8,621	17,242
職員人件費②	3,689	2,203	0	0	5,892	11,784
①+②	5,836	4,361	2,158	2,158	14,513	29,026
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	75	124	175	175	549	1,098
一般財源	2,072	2,034	1,983	1,983	8,072	16,144
決算額③	1,959	2,025	0	0	3,984	7,968
職員人件費④	1,660	1,756	0	0	3,416	6,832
③+④	3,619	3,781	0	0	7,400	14,800

◆事業の指標

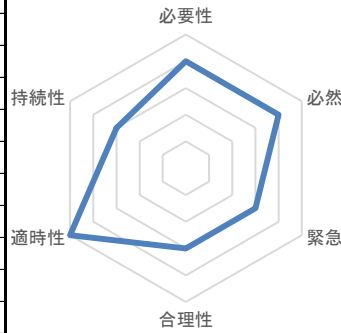
目標指標	公民館年間利用者を30,850人
目標指標の算出根拠	令和元年度実績の28,021人に10%の増加
達成手段	公民館を利用している方からアンケートを取り体験してみたい活動の教室を開催することで利用者の増加を図る。また、新たな団体の立ち上げに寄与するような講座の開設に努め、公民館利用者の増加を図る。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	町の文化事業を大規模に行える唯一の施設であることから、その維持・管理は必要である。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	コロナ規制が緩和したこともあり、公民館利用者数は21,270人に回復した。町の文化行政の中核を担う施設であることは変わりなく、町民が学ぶための役割を果たしている。
課題	高齢化等で社会教育関係団体の中には活動を休止する団体も出てきており、社会教育関係団体の育成が喫緊の課題である。また、社会教育関係団体の登録者層が高齢化しておりそのニーズをとらえることが必要となる。
提案	地域課題や町民のニーズを自治会からの要望等により把握し、それを講座の開設や社会教育関係団体の立ち上げにつなげる。
方針	自治会教育体育部会や生涯学習推進委員との連携を密にし、時代にあった地域課題や町民のニーズを的確に把握し、それに応える講座の開設に努める。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	03210100-00500	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	17	地域づくりプロジェクト	地域づくりの拠点を整備します	担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	09 教育費					
		終了年度	令和10年度	項	05 社会教育費	施策の大綱	ウ	教育文化	21 生涯学習	担当係・者
事業名	町民センター施設管理事業			目	04 町民センター費	基本方針	1	町民の主体的学習活動を推進し、学習機会の整備等の充実を図る		社会教育係 板川麻胡

◆事業の説明

事業概要	町民センターは、公民館と老人福祉センターの複合施設であり、住民に対する教養の向上、健康の増進、情操の純化を図ること（公民館）、また老人に対する各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与すること（老人福祉センター）を目的とする。
根拠法令	社会教育法、真鶴町公民館条例、真鶴町公民館条例施行規則、真鶴町老人福祉センター条例、真鶴町老人福祉センター条例施行規則
計画等	なし
事業実施施設	町民センター

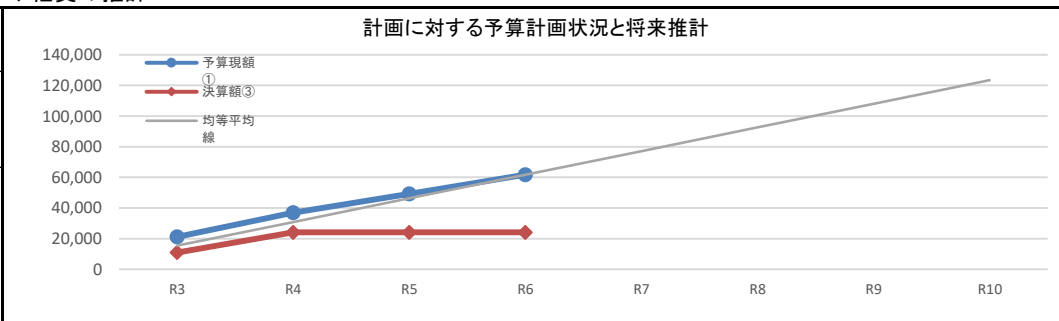
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	21,112	15,753	12,424	12,424	61,713	123,426
職員人件費②	3,689	2,203	0	0	5,892	11,784
①+②	24,801	17,956	12,424	12,424	67,605	135,210
国・県支出金	2,709	0	0	0	2,709	5,418
地方債・その他	4,965	566	744	744	7,019	14,038
一般財源	13,438	15,187	11,680	11,680	51,985	103,970
決算額③	10,880	13,212	0	0	24,092	48,184
職員人件費④	1,660	1,756	0	0	3,416	6,832
③+④	12,540	14,968	0	0	27,508	55,016

◆事業の指標

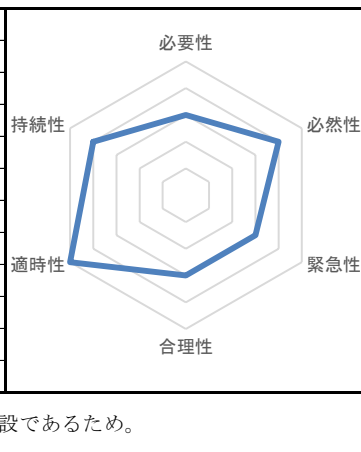
目標指標	定期点検の指摘事項を基に修繕箇所0件をめざす。
目標指標の算出根拠	令和2年度指摘箇所（防火対象物57件、衛生・空調・換気設備11件、自家用電気工作物5件、建築物・建築設備53件）
達成手段	施設の修繕箇所をリストアップし、優先順位を定めた修繕を実施していく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [3点] 概ね計画通り
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	施設の利用者が主体的に学習活動を行う中心的施設であるため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	機器類の利用頻度も高く、老朽化も進行していることから消防・防災設備及び衛生・空調設備の不備について業者より指摘を受け、修繕を実施した。また、コロナ禍ということもあり、トイレを抗菌仕様にする等、改修工事を実施した。
課題	施設老朽化が進んでいる中で、利用者からの施設への要望が多いことから財源を確保し、予防保全を行っていく必要がある。
提案	利用者から施設・設備の要望に対して、優先順位をつけ、引き続き施設の安全な運用に努めていく。
方針	今後も施設経営を充実させるため、さまざまな分析精度を高め、その結果を有効活用していく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	03210100-00600	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	09 教育費					
		終了年度	令和10年度	項	05 社会教育費	施策の大綱	ウ	教育文化	21	生涯学習
事業名	美術館運営事業			目	06 美術館費	基本方針	1	市民の主体的学習活動を推進し、学習機会の整備等の充実を図る		社会教育係 佐野真啓

◆事業の説明

事業概要	文化勲章受章者の中川一政画伯のコレクション等を保存、管理、調査・研究、展示し、広く一般に中川画伯の功績や芸術世界について伝えるとともに、美術知識の普及と文化教養の向上を図るため、美術館を管理・運営する。
根拠法令	真鶴町立中川一政美術館条例
計画等	教育の魅力化計画
事業実施施設	町立中川一政美術館

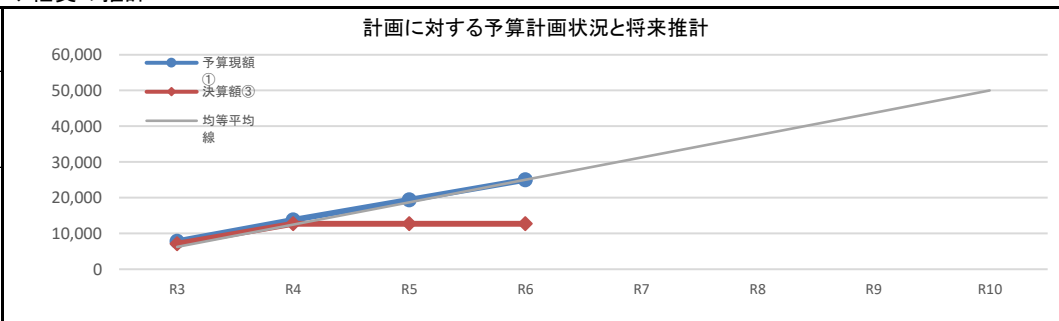
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	7,825	5,973	5,605	5,605	25,008	50,016
職員人件費②	4,462	4,704	0	0	9,166	18,332
①+②	12,287	10,677	5,605	5,605	34,174	68,348
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	1,910	2,414	3,626	3,626	11,576	23,152
一般財源	5,915	3,559	1,979	1,979	13,432	26,864
決算額③	7,135	5,578	0	0	12,713	25,426
職員人件費④	4,328	4,880	0	0	9,208	18,416
③+④	11,463	10,458	0	0	21,921	43,842

◆事業の指標

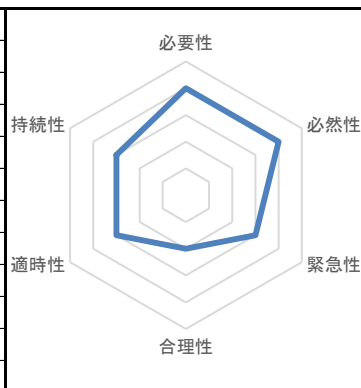
目標指標	年間入館者4,100人
目標指標の算出根拠	開館日調整のため、令和元年度実績(7,320人)から1/2の10%増
達成手段	専門誌への広告掲載やSNSを活用した宣伝活動を実施する。また、令和元年に寄贈を受けた新規収蔵作品172点を活用した展示を行ない、来館者の増加につなげる。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	美術館は、町の社会教育施設であり、また、町外からも多くの来館者が見込まれるため、必要性や必然性は高い。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、入館者は5,144人と入館者が戻りつつある。05370300-00200教育推進事業(地方創生事業)と連携し取り組んでいる。
課題	今まで以上に教育普及事業を展開し、広報宣伝方法の検討が必要である。
提案	財源を確保したうえで他の社会教育施設と連携した教育普及事業を展開するとともに、新たな視点からの展覧会を企画・運営し、美術館の存在意義を広く普及する。
方針	他の社会教育施設や町民と連携した地域協働的な教育普及事業を実施し、入館者の増加につなげる。
一次評価(主管課)	③見直し・改善
二次評価(内部評価)	③見直し・改善が適当

総合計画実施計画書

事業No	03210100-00700	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由	開始年度	令和3年度	款	09 教育費	施策の大綱		ウ	教育文化	21	生涯学習
	終了年度	令和10年度	項	05 社会教育費		担当係・者				
事業名	美術館施設管理事業			目	06 美術館費	基本方針	1 市民の主体的学習活動を推進し、学習機会の整備等の充実を図る			社会教育係 佐野真啓

◆事業の説明

事業概要	作品の保存、管理、調査、研究、展示及び来館者のため、適正な施設の維持管理を図る。
根拠法令	真鶴町立中川一政美術館条例
計画等	教育の魅力化計画
事業実施施設	町立中川一政美術館

◆事業の経費(前期)

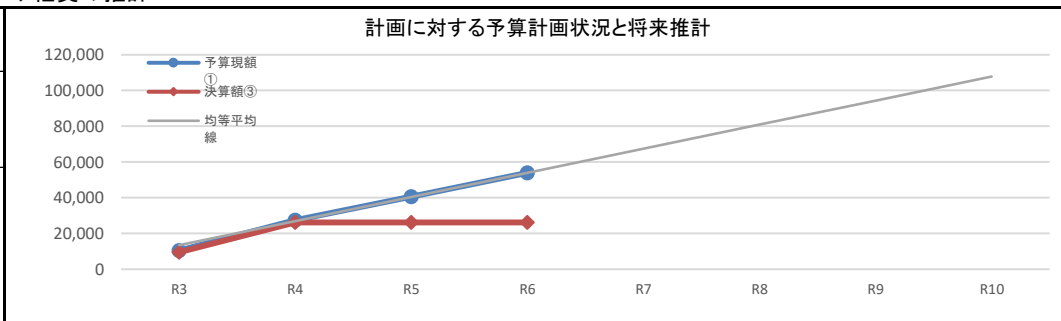
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	10,461	16,900	13,276	13,276	53,913	107,826
職員人件費②	4,462	4,704	0	0	9,166	18,332
①+②	14,923	21,604	13,276	13,276	63,079	126,158
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	1,310	4,592	4,804	4,804	15,510	31,020
一般財源	9,151	12,308	8,472	8,472	38,403	76,806
決算額③	9,539	16,638	0	0	26,177	52,354
職員人件費④	4,328	4,880	0	0	9,208	18,416
③+④	13,867	21,518	0	0	35,385	70,770

◆事業の指標

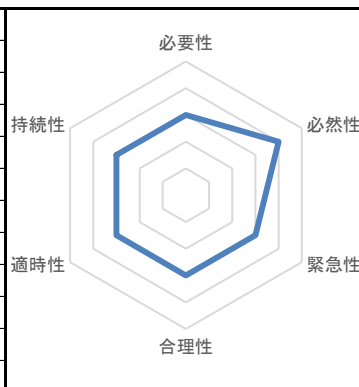
目標指標	定期点検の指摘事項を基に修繕箇所0件をめざす
目標指標の算出根拠	令和3年度指摘事項(消防・防火設備8件、衛生・空調・換気設備4件)
達成手段	施設の修繕箇所をリストアップし、優先順位を定めた修繕を実施していく。緊急に修繕が必要な作品の補修はその都度実施する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [3点] 概ね計画通り
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [3点] 予測されていた通りの負担感



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	収蔵品の保全のため機器類の利用頻度も高く、老朽化も進行していることから消防・防災設備及び衛生・空調設備の不備について業者より指摘を受け、修繕を実施した。
課題	施設や収蔵品の老朽化が進んでいるため、修繕要望が多いことから予防保全を行っていく必要がある。
提案	施設の安全に係る速やかな修繕の実施や収蔵品の保存を目的とした修繕を図るとともに、利用者へ美術館だより等を通じて幅広く周知していき、来館者増につなげていく。
方針	特に施設・設備に対する意見が多いため、優先順位をつけ、引き続き施設の安全な運用に努めていく。

評価理由	美術館は町の社会教育施設であり、必要性・必然性は高い。	一次評価(主管課)	②継続・現状維持	二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当
------	-----------------------------	-----------	----------	------------	-------------

総合計画実施計画書

事業No	03210100-00900	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	10 人づくりプロジェクト	多世代が集い、それぞれの能力を発揮できる交流の場を作ります		担当課	教育課
2次評価対象外事由	開始年度	令和3年度		款	09 教育費	施策の大綱	ウ 教育文化		21 生涯学習	担当係・者	
	終了年度	令和10年度		項	05 社会教育費					社会教育係	
事業名	図書館運営事業			目	07 図書館費	基本方針	1 町民の主体的学習活動を推進し、学習機会の整備等の充実を図る			梅村将盛	

◆事業の説明

町民が生涯にわたって学習する意欲を高め、自主的な学習活動ができるように、資料の収集・充実・整理を進めるとともに、町民のニーズに応え、誰もが使用しやすい図書館づくりをすすめる。子どもの読書活動及び家庭読書の推進を図るため、それぞれの年齢にあった図書をそろえ、また、子どもと本を結びつけるような事業を行う。

根拠法令 社会教育法、図書館法、子どもの読書活動の推進に係る法律、図書館の設置及び運営上の望ましい基準

計画等 真鶴町子ども読書活動推進計画

事業実施施設 まなづる図書館

◆事業の経費(前期)

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	6,525	8,750	7,804	7,804	30,883	61,766
職員人件費②	4,123	4,514	0	0	8,637	17,274
①+②	10,648	13,264	7,804	7,804	39,520	79,040
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	7	140	0	0	147	294
一般財源	6,518	8,610	7,804	7,804	30,736	61,472
決算額③	6,283	7,983	0	0	14,266	28,532
職員人件費④	4,018	4,682	0	0	8,700	17,400
③+④	10,301	12,665	0	0	22,966	45,932

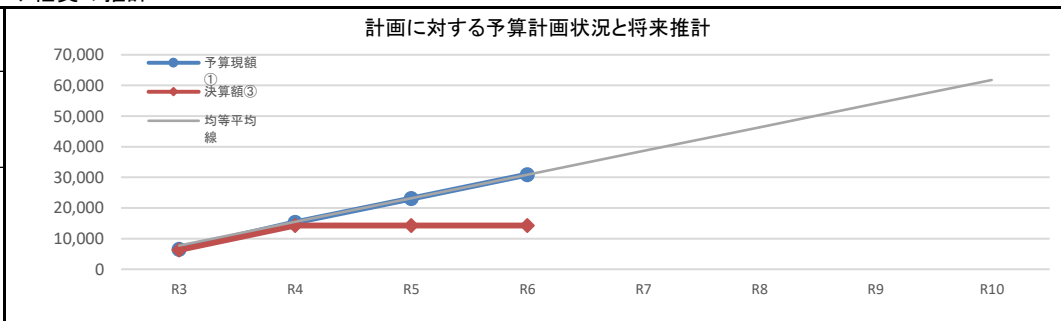
◆事業の指標

目標指標 図書館利用者数年間10,200人以上

目標指標の算出根拠 令和元年度の利用者数9,256人の10%増加

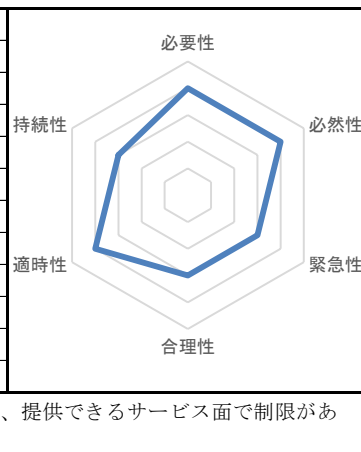
達成手段 ①新刊図書の購入 ②広報真鶴等を利用した広報活動 ③児童、生徒へ「図書館だより」を配布 ④夏休みや季節ごとの講座を開催 ⑤乳幼児健診や放課後いきいきクラブなどの他事業と連携を図る。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	新型コロナウイルスの流行の影響が非常に大きく、提供できるサービス面で制限があり、利用者等の減少につながった。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	利用者は令和2年度よりは増加したが、新型コロナウイルス感染症の流行により、図書館事業が実施できなかったことから、感染症の流行前より利用者は減少している。05370300-00200教育推進事業(地方創生事業)と連携し取り組んでいる。
課題	コロナ禍でも実施できる事業を企画・運営する等して、利用者数を少しずつでも戻していくことが課題である。
提案	財源を確保し新刊図書を購入するとともに、読み聞かせの団体と連携した事業や他の社会教育施設と連携した事業を実施し図書館蔵書に興味をもってもらう機会を拡充することで、利用者の回帰を図る。
方針	コロナ禍でも実施できる小規模なおはなし会の回数を増やして実施する等して、図書館蔵書の紹介の機会の場を拡充する。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	03210100-01000	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	09 教育費		施策の大綱	ウ	教育文化	21 生涯学習	教育課
	終了年度	令和10年度	項	05 社会教育費	担当係・者						
事業名	貝類博物館運営事業			目	08 貝類博物館運営費	基本方針	1	市民の主体的学習活動を推進し、学習機会の整備等の充実を図る			社会教育係 瀬川奈央

◆事業の説明

事業概要	遠藤晴雄氏のコレクション等を保存、管理、展示するとともに、貝類その他の海洋生物を通じ、本町の自然資源の豊かさと自然保護の普及啓発を図るため、博物館を管理・運営する。
根拠法令	博物館法、真鶴町立遠藤貝類博物館条例
計画等	教育の魅力化計画
事業実施施設	町立遠藤貝類博物館

◆事業の経費(前期)

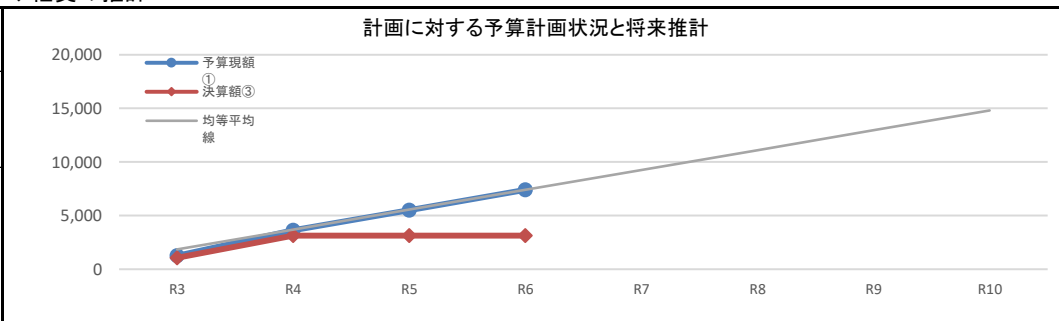
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1,254	2,369	1,890	1,890	7,403	14,806
職員人件費②	1,543	1,591	0	0	3,134	6,268
①+②	2,797	3,960	1,890	1,890	10,537	21,074
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	588	1,208	1,441	1,441	4,678	9,356
一般財源	666	1,161	449	449	2,725	5,450
決算額③	1,068	2,066	0	0	3,134	6,268
職員人件費④	1,515	1,173	0	0	2,688	5,376
③+④	2,583	3,239	0	0	5,822	11,644

◆事業の指標

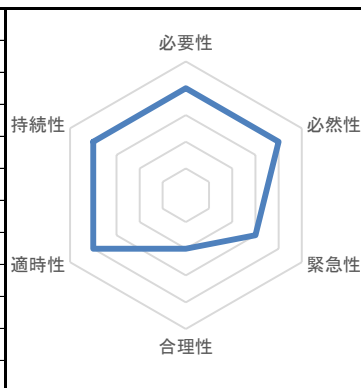
目標指標	入館者4,800人
目標指標の算出根拠	開館日調整のため、令和元年度実績(8,821人)の1/2の10%増を見込み算出
達成手段	令和2年度に実施した収蔵標本整理(約5,000点)の結果を活用し、未展示収蔵品を活用した展示替えを行なう。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	町の自然環境等を学べる公共施設であり、町内外から多くの来館者が見込まれるため、必要性や必然性は高い。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度は、開館日数を通常に戻したため、入館者は6,748人と前年度に比べ2,000人余り増加した。教育普及事業を実施できたことも入館者の増加につながった。05370300-00200教育推進事業(地方創生事業)と連携し取り組んでいる。
課題	博物館の使命の一つである収蔵品の整理について、未整理となっているものの整理が課題となっている。
提案	収蔵品の整理を進め、教育普及事業の教材等として活用する。
方針	未整理の収蔵品の整理を進め、活用することで、新たな魅力を創出し集客増につなげる。広報やSNS等を活用した宣伝活動を強化する。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	03210100-01100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	10	人づくりプロジェクト	多世代が集い、それぞれの能力を発揮できる交流の場を作ります	担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	09 教育費		ウ	教育文化	21 生涯学習	教育課
		終了年度	令和10年度	項	05 社会教育費					担当係・者
事業名	貝類博物館施設管理事業			目	08 貝類博物館運営費	基本方針	1	町民の主体的学習活動を推進し、学習機会の整備等の充実を図る		社会教育係 栢沼勇魚

◆事業の説明

事業概要	収蔵品を保存、管理、展示するとともに、本町の自然資源の普及啓発を図るため、適正な施設の維持管理を図る。
根拠法令	博物館法、真鶴町立遠藤貝類博物館条例
計画等	教育の魅力化計画
事業実施施設	遠藤貝類博物館

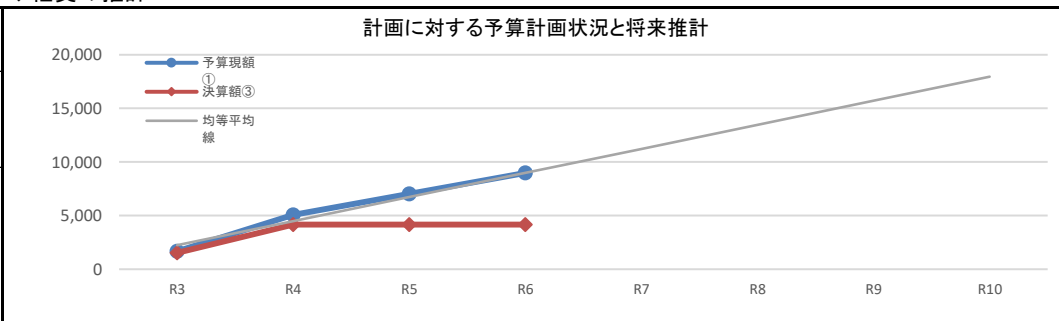
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1,673	3,395	1,955	1,955	8,978	17,956
職員人件費②	1,543	1,591	0	0	3,134	6,268
①+②	3,216	4,986	1,955	1,955	12,112	24,224
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,673	3,395	1,955	1,955	8,978	17,956
決算額③	1,529	2,635	0	0	4,164	8,328
職員人件費④	1,515	1,173	0	0	2,688	5,376
③+④	3,044	3,808	0	0	6,852	13,704

◆事業の指標

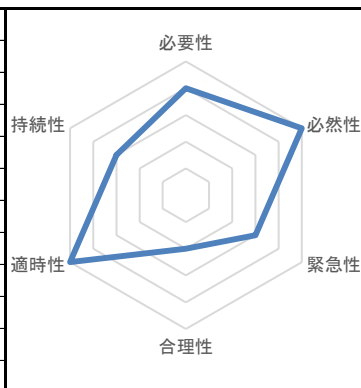
目標指標	未登録標本約1,000箱の登録・整理を年間25%実施する。
目標指標の算出根拠	収蔵庫にある整理されていない標本約1,000箱を年間25%ずつ整理・登録することにより、前期計画4年間で標本をすべて整理する。
達成手段	収蔵庫の棚の増設等収蔵庫の充実を図り、効率的な標本整理を実施し、博物館本来の目的である標本収集及び調査研究、また研究結果の展示を効率的に実施し、誘客増を図ることとする。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担となっていませんか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	町の自然環境等を学べる施設として、内外からの標本等についての問い合わせに対応しながら、充実した展示を実施する必要があるため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	施設については、老朽化等により修繕が必要な箇所が出てきている。収蔵品の未整理の部分については、3/4が未整理の状態となっている。
課題	施設老朽化が進んでいる中で、予防面を含め施設修繕を行っていく必要がある。
提案	施設・設備に対する意見とともに展示品についての意見もあるため、修繕については優先順位をつけ、引き続き施設の安全な運用に努め、展示品については未整理の収蔵品の整理を進める。
方針	施設の安全に係る速やかな修繕の実施を図るとともに、収蔵品の整理を進め、利用者へ博物館だより等で幅広く周知していく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	03210100-01200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	10	人づくりプロジェクト	多世代が集い、それぞれの能力を発揮できる交流の場を作ります	担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	09 教育費		ウ	教育文化	21 生涯学習	教育課
		終了年度	令和10年度	項	05 社会教育費					担当係・者
事業名	海の学び教育普及事業				目	08 貝類博物館運営費	基本方針	1	町民の主体的学習活動を推進し、学習機会の整備等の充実を図る	社会教育係 栢沼勇魚

◆事業の説明

事業概要	真鶴町の海の自然を社会教育に結び付けるための情報誌の発行及びイベントを開催する。また、海の自然を町の財産として保全活用していくための協議体制の構築を図り、海の保全活用と半島の活性化を結びつける。
根拠法令	なし
計画等	教育の魅力化計画
事業実施施設	町立遠藤貝類博物館

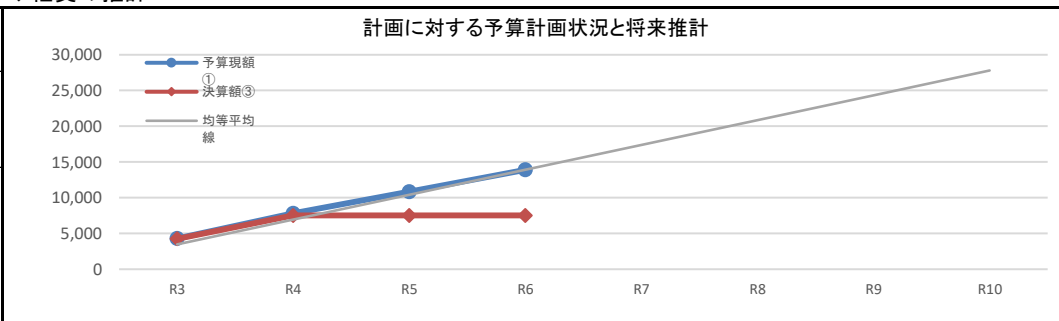
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	4,302	3,531	3,034	3,034	13,901	27,802
職員人件費②	1,543	1,591	0	0	3,134	6,268
①+②	5,845	5,122	3,034	3,034	17,035	34,070
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	2,500	3,000	2,503	2,503	10,506	21,012
一般財源	1,802	531	531	531	3,395	6,790
決算額③	4,247	3,281	0	0	7,528	15,056
職員人件費④	1,515	1,173	0	0	2,688	5,376
③+④	5,762	4,454	0	0	10,216	20,432

◆事業の指標

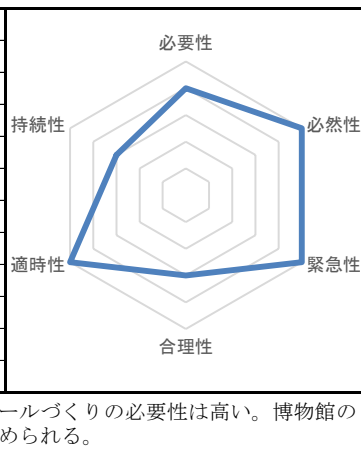
目標指標	各種イベントへの参加者を年間1,650名とする。
目標指標の算出根拠	イベント年間参加者数(自然子どもクラブ40人、海のミュージアム32人、写真展応募者60人、生物観察1,300人、職員研修6人)1,500人の10%増を見込み算出
達成手段	チラシやSNSを活用した広報活動を強化する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [5点] 他の事業と比べても優先した取り組みが必要
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	海の利用状況には町民から問い合わせが多く、ルールづくりの必要性は高い。博物館の教育活動を推進するためにも海の適切な利用が求められる。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	各種イベント参加者は、自然子どもクラブ89人、海のミュージアム560人、写真展応募者22人などであり、特に海のミュージアムは、昨年に比べ250人余り増加した。自然体験事業や海辺の利用ルール策定に向けた協議会、シンポジウムなどを開催した。
課題	自然体験事業のさらなる充実に向けて、新たなメニュー開発が必要。また、海辺のルール作りはルール制定後の活用を見込んでいるが、利害関係者との調整が難しい。
提案	協力団体と新たなメニュー開発に取り組むとともに、海辺のルール作りについては関係団体と策定作業を行い「海を活かしたまちづくり」の根幹とするため、関係団体との協議を進める。
方針	海辺のルールについては外部助成が得られる令和5年度末までに実効性のある形にする。その普及と海の活用例として、並行して様々なメニューの自然体験事業を展開する。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	03210100-01300	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	10	人づくりプロジェクト	多世代が集い、それぞれの能力を発揮できる交流の場を作ります	担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	09 教育費					教育課
		終了年度	令和10年度	項	05 社会教育費	施策の大綱	ウ	教育文化	21 生涯学習	担当係・者
事業名	海の学校事業			目	08 貝類博物館運営費	基本方針	1	町民の主体的学習活動を推進し、学習機会の整備等の充実を図る		社会教育係 栢沼勇魚

◆事業の説明

事業概要	学校教育及び社会教育における海洋に関する教育の推進（海洋基本法第28条）を目的に町内外の学校団体を対象に自然体験プログラム「海の学校」を実施し、真鶴半島の磯の生物観察やプランクトン観察の指導を行っている。また、海の学校を利用する団体に事前事後の出張講義を実施することで学習内容を深め、継続的な来町に結び付ける。
根拠法令	なし
計画等	教育の魅力化計画
事業実施施設	町立遠藤貝類博物館

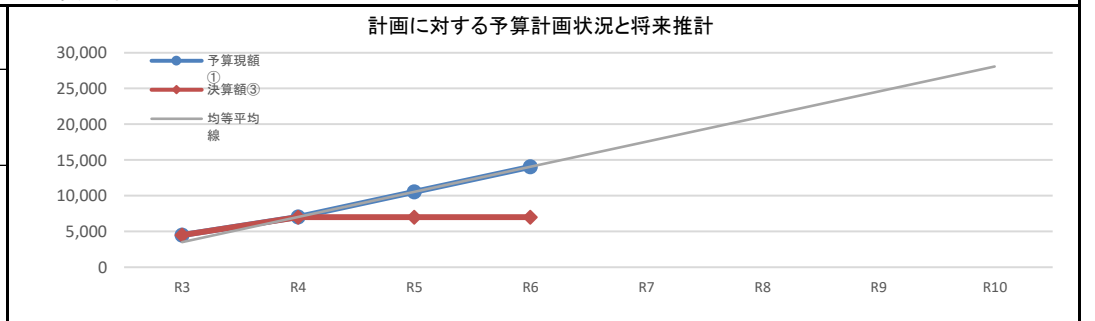
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	4,503	2,511	3,512	3,512	14,038	28,076
職員人件費②	1,543	1,591	0	0	3,134	6,268
①+②	6,046	4,102	3,512	3,512	17,172	34,344
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	3,000	0	2,002	2,002	7,004	14,008
一般財源	1,503	2,511	1,510	1,510	7,034	14,068
決算額③	4,496	2,510	0	0	7,006	14,012
職員人件費④	1,515	1,173	0	0	2,688	5,376
③+④	6,011	3,683	0	0	9,694	19,388

◆事業の指標

目標指標	体験プログラム「海の学校」の参加者を年間1,600人
目標指標の算出根拠	令和元年度の「海の学校」の年間参加者数1,483人の10%を見込み算出
達成手段	事前事後授業の充実と学校団体等へ直接チラシを配布するなどの周知の強化

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている	
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須	
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [5点] 他の事業と比べても優先した取り組みが必要	
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [5点] 目的に対し最適な手段を講じた	
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している	
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感	
評価理由	コロナ禍でも海の学校利用に一定の需要があったことと、実施相談件数が増加しているため、必要性が高いと考える。	

◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	海の学校に34団体1,581名、出前授業に24校1,248名の利用があった。
課題	コロナ禍でも学校の要望に応じて実施できるような体制の構築、内容の検討をするとともに、SNSを活用した宣伝活動が不足している。
提案	屋外・机上問わず知識が身につくような資料作成を工夫し、海の学校の認知度を高め利用者増につなげる。
方針	SNSを活用した海の学校の認知度向上策を実施するとともに、コロナ禍に即した受け入れ態勢の充実化により利用者の満足度を高める。
一次評価(主管課)	①拡大・拡充
二次評価(内部評価)	①拡大・拡充が適当

総合計画実施計画書

事業No	03220100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由	開始年度	令和3年度	令和10年度	款	09 教育費		施策の大綱	ウ	教育文化	22
	終了年度	令和10年度	令和10年度	項	06 保健体育費	基本方針		1	町民の健康づくりを推進する	
事業名	学校等体育施設開放事業			目	01 保健体育総務費				担当係・者	
										社会教育係 飯島悠生

◆事業の説明

事業概要	学校施設開放及びまなづる小学校プール開放、岩ふれあい館体育館の活用を通し、町民のスポーツ振興に寄与することを目的とする。
根拠法令	スポーツ基本法、真鶴町立学校施設使用条例、真鶴町立学校施設使用条例施行規則、岩ふれあい館条例、岩ふれあい館条例施行規則
計画等	教育の魅力化計画
事業実施施設	まなづる小学校、真鶴中学校、岩ふれあい館

◆事業の経費(前期)

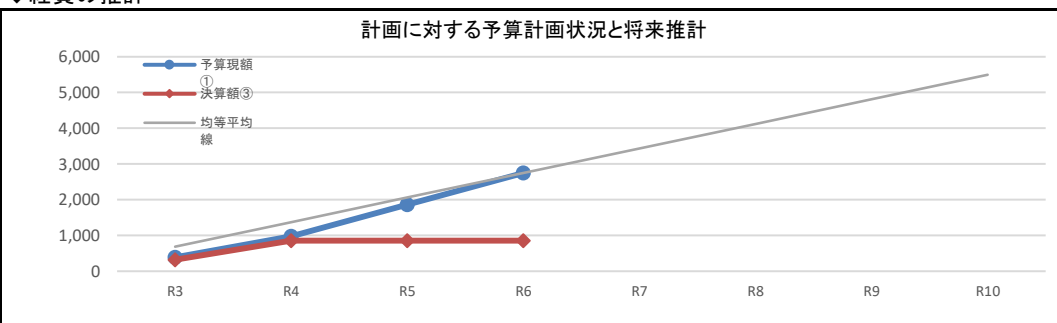
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	389	589	885	885	2,748	5,496
職員人件費②	2,411	1,726	0	0	4,137	8,274
①+②	2,800	2,315	885	885	6,885	13,770
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	218	280	319	319	1,136	2,272
一般財源	171	309	566	566	1,612	3,224
決算額③	322	534	0	0	856	1,712
職員人件費④	761	1,594	0	0	2,355	4,710
③+④	1,083	2,128	0	0	3,211	6,422

◆事業の指標

◆経費の推計

目標指標	体育施設利用者数を年間13,600人以上を目指す。
目標指標の算出根拠	令和元年度実績(ま小プール開放545人、ま小屋内運動場4,151人、真中屋内運動場2,554人、真中屋外運動場3,616人、岩ふれあい館体育館1,506人)の10%増加
達成手段	学校体育施設の開放については、利用者の利便性の向上を図るため、予約方法等の見直しを行い、利用しやすいように調整する。小学校プール開放については、プールの水温等の適切な管理を行い、天候以外の理由からプールが使えなくなることはないよう準備する。



◆事業の現況評価

◆事業の状況・課題・提案・方針

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い		状況	令和4年度の利用人数は真中グラウンド4,961人、真中体育館1,154人、まな小体育館2,959人、岩ふれあい館1,983人。		
必然性	行政が関与しなければならぬ事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている		課題	報告書の未提出やキャンセルの連絡のない団体への対応。また、新たな課題として、経年劣化の恐れのある設備の点検の実施や事故防止の観点からプール監視員の委託の検討が必要。		
緊急性	即座に対応しなければならぬ事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない		提案	利用団体への使用ルールの周知、徹底と、報告書未提出やキャンセルの連絡が常態化している団体については、キャンセル料の徴収や施設の利用禁止等の措置を講じる。		
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた		方針	各施設の利用団体との連絡を緊密にすることにより、施設の使用ルールの徹底を図り、町民が使いやすい施設開放を目指し、さらなる利用者の増を目指す。		
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない		一次評価(主管課)	②継続・現状維持	二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [3点] 予測されていた通りの負担感		評価理由	使用ルールの周知、徹底により、町民の誰もが使いやすい施設となるようにする。		

総合計画実施計画書

事業No	03220100-00300	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	10	人づくりプロジェクト	多世代が集い、それぞれの能力を發揮できる交流の場を作ります	担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	09 教育費		ウ	教育文化	22 生涯スポーツ	教育課
		終了年度	令和10年度	項	06 保健体育費					担当係・者
事業名	町立体育館施設管理事業			目	02 体育館運営費	基本方針	1	町民の健康づくりを推進する		社会教育係 飯島悠生

◆事業の説明

事業概要	体育及びスポーツ等の振興を図り、町民の心身の健全な発達に寄与することを目的に施設を安全に利用するため、適切な管理・運営を図る。
根拠法令	スポーツ基本法、真鶴町立体育館条例、真鶴町立体育館条例施行規則
計画等	教育の魅力化計画
事業実施施設	町立体育館

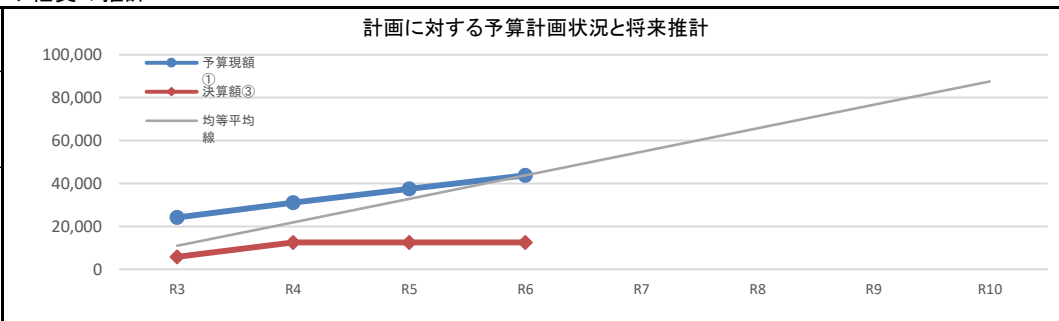
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	24,111	7,000	6,333	6,333	43,777	87,554
職員人件費②	2,411	1,726	0	0	4,137	8,274
①+②	26,522	8,726	6,333	6,333	47,914	95,828
国・県支出金	6,056	0	0	0	6,056	12,112
地方債・その他	12,772	919	1,215	1,215	16,121	32,242
一般財源	5,283	6,081	5,118	5,118	21,600	43,200
決算額③	5,781	6,717	0	0	12,498	24,996
職員人件費④	761	1,594	0	0	2,355	4,710
③+④	6,542	8,311	0	0	14,853	29,706

◆事業の指標

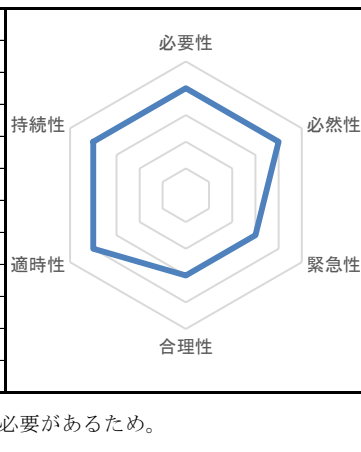
目標指標	町立体育館利用者数を年間20,900人以上
目標指標の算出根拠	令和元年度実績(18,981人)の10%増
達成手段	利用者の利便性の向上を図るため、予約方法の見直しと施設点検を実施し、安全な利用しやすい施設の維持を図る。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	町民ニーズに合った体育館施設の運営管理を行う必要があるため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度は15,670人の利用があり、令和3年度に比べ利用者は3,173人増加した。一方で施設の老朽化等により、施設・設備の修繕が増えてきている。
課題	施設老朽化が進んでいる中で、施設への要望が多いため予防保全を行っていく必要がある。
提案	特に施設・設備に対する要望が多いため、優先順位をつけ、引き続き施設の安全な運用に努めていく。
方針	体育及びスポーツ等の振興を図り、町民の心身の健全な発達に寄与することを目的に施設を安全かつ便利に利用していただき適切な管理・運営を図る。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	03230100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	09	人づくりプロジェクト	子どもたちが地域で愛されて育つよう地域ぐるみの子育てを支援します	担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	09 教育費		09	教育文化	23 青少年の健全育成	教育課
		終了年度	令和10年度	項	05 社会教育費	施策の大綱	ウ			担当係・者
事業名	青少年健全育成事業			目	01 社会教育総務費	基本方針	1	町民が一体となってそれぞれの十分な役割と機能を果たすことで、青少年の健全育成を図る		社会教育係 高橋朋之

◆事業の説明

事業概要	より多くの子どもたちに体験を通した学びの場を提供し、青少年の健全育成を図るとともに、関係団体への財政的支援を行なう。
根拠法令	神奈川県青少年保護育成条例
計画等	教育の魅力化計画
事業実施施設	なし

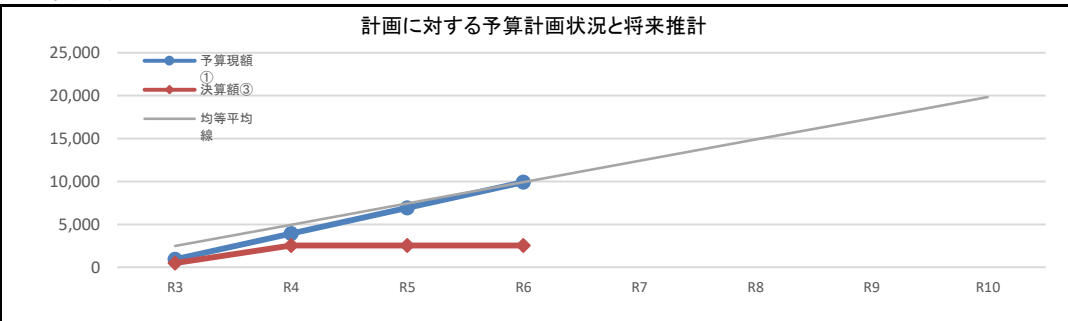
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	925	2,997	2,997	2,997	9,916	19,832
職員人件費②	3,689	2,203	0	0	5,892	11,784
①+②	4,614	5,200	2,997	2,997	15,808	31,616
国・県支出金	157	1,192	1,192	1,192	3,733	7,466
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	768	1,805	1,805	1,805	6,183	12,366
決算額③	486	2,049	0	0	2,535	5,070
職員人件費④	1,660	1,756	0	0	3,416	6,832
③+④	2,146	3,805	0	0	5,951	11,902

◆事業の指標

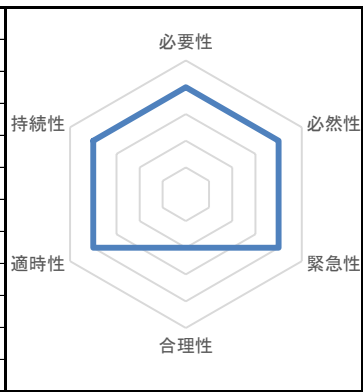
目標指標	体験学習(おもしろ体験隊、子どもフェスティバル)への参加者を年間120人とする。
目標指標の算出根拠	令和元年度の参加者の実績(おもしろ体験隊12名、夏休み子どもフェスティバル97名)の10%増
達成手段	事業内容を企画する際(4月当初)に事業内容の再考や再編など、より効果的な事業展開の見直しを図る。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	子どもたちが地域の方々と触れ合える場面を提供できたことは、子どもたちの将来に向けた財産になるため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	コロナ禍で実施できない事業は多かったが、おもしろ体験隊(農業体験、貝磨きアクセサリー作り)、子どもフェスティバル(陶芸教室、木工教室、絵画教室他)を実施することにより、青少年の健全育成を図ることができた。令和4年度参加人数実績128人。
課題	コロナ禍で実施できる事業が限られており、子どもたちには毎回似たような体験の場しか提供できない。また、参加者が固定され、募集定員に満たないことが多く、周知方法や事業内容を検討する必要がある。
提案	コロナ禍で実施できなかった事業については、状況に応じて再開できるように、関係団体へ依頼を行う。周知の方法について、多くの方に目がとまるよう工夫する。
方針	関係団体の協力を得ながら実施していく。既存事業の内容の修正や新規事業の実施を検討する等して事業に幅を持たせていく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	03230100-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	09	人づくりプロジェクト	子どもたちが地域で愛されて育つよう地域ぐるみの子育てを支援します	担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	09 教育費					教育課
		終了年度	令和10年度	項	05 社会教育費	施策の大綱	ウ	教育文化	23 青少年の健全育成	担当係・者
事業名	地域学校協働活動推進事業			目	01 社会教育総務費	基本方針	1	町民が一体となってそれぞれの十分な役割と機能を果たすことで、青少年の健全育成を図る		社会教育係 高橋朋之

◆事業の説明

事業概要	地域の方が子どもたちと交流ができるスクールサポーター事業、放課後子どもいきいきクラブ事業、土曜教室事業などを実施することで町全体で地域の将来を担う子どもたちを育成するとともに学校や地域の教育環境の魅力向上を図る。
根拠法令	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱
計画等	教育の魅力化計画
事業実施施設	まなづる小学校、町民センター、情報センターなど

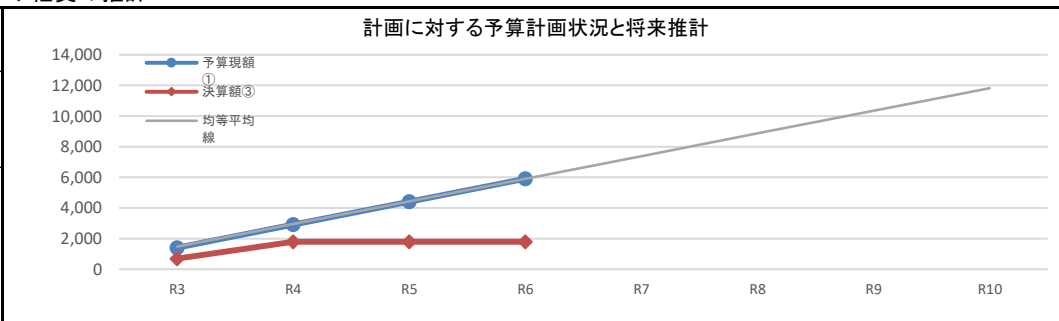
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1,407	1,509	1,496	1,496	5,908	11,816
職員人件費②	3,689	2,203	0	0	5,892	11,784
①+②	5,096	3,712	1,496	1,496	11,800	23,600
国・県支出金	728	639	937	937	3,241	6,482
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	679	870	559	559	2,667	5,334
決算額③	691	1,103	0	0	1,794	3,588
職員人件費④	1,660	1,756	0	0	3,416	6,832
③+④	2,351	2,859	0	0	5,210	10,420

◆事業の指標

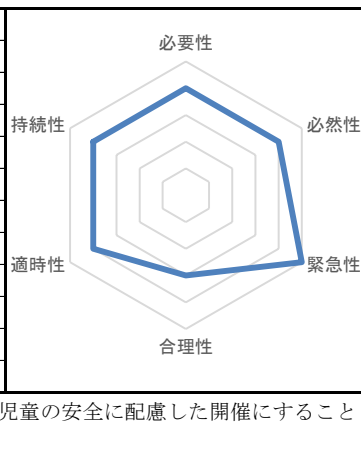
目標指標	放課後子どもいきいきクラブ、まなづる土曜教室の参加者数を80名に増加
目標指標の算出根拠	令和元年度実績の合計(放課後子どもいきいきクラブ:56名、土曜教室:13名)に10%増加を見込み算出
達成手段	学校、保護者、児童からの意見を聞きニーズに合った活動プログラムを取り入れていくことで、活動のマンネリ化を防ぎ参加者の増加を図る。また、参加スタッフには県主催の研修等に積極的に参加を促し、人材育成をしていくことで魅力ある事業を創出する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [5点] 他の事業と比べても優先した取り組みが必要
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	放課後や土曜日の子どもたちの居場所を確保し、児童の安全に配慮した開催にすることができたため



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	放課後子ども教室(放課後子どもいきいきクラブ)及び地域学校協働活動(土曜教室)は休止期間はあったが、コロナ禍で運営形態を変えることによって、体験の場や学習の場を確保することができた。(いきいきクラブ登録児童65名、土曜教室登録児童16名)
課題	放課後子ども教室(放課後子どもいきいきクラブ)、地域学校協働活動(土曜教室)は登録人数が増加傾向にあるため、スタッフの確保が引き続きの課題となる。
提案	放課後子ども教室(放課後子どもいきいきクラブ)は引き続き、同メニューの複数回化による分散化を図りながら参加できる回数を増やし、地域学校協働活動(土曜教室)はスタッフの確保を継続して行う。
方針	スタッフ確保の課題は引き続きOB、OGの協力を得るとともに、子どもの学びの機会を確保しながら、卒業後に事業協力してもらえるよう働きかける。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	03240100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	09	人づくりプロジェクト	子どもたちが地域で愛されて育つよう地域ぐるみの子育てを支援します	担当課	教育課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	09 教育費	施策の大綱	ウ	教育文化	24 家庭教育	担当係・者	社会教育係
		終了年度	令和10年度	項	05 社会教育費	基本方針	1	家庭の教育力やコミュニケーション能力の向上を図る		大竹建治	
事業名	幼児家庭教育事業			目	01 社会教育総務費						

◆事業の説明

子育て学級（座学、コミュニケーション講座）を通じ、親子のコミュニケーションの取り方や家庭での教育力向上を図る。

事業概要	子育て学級（座学、コミュニケーション講座）を通じ、親子のコミュニケーションの取り方や家庭での教育力向上を図る。
根拠法令	社会教育法
計画等	教育の魅力化計画
事業実施施設	なし

◆事業の経費(前期)

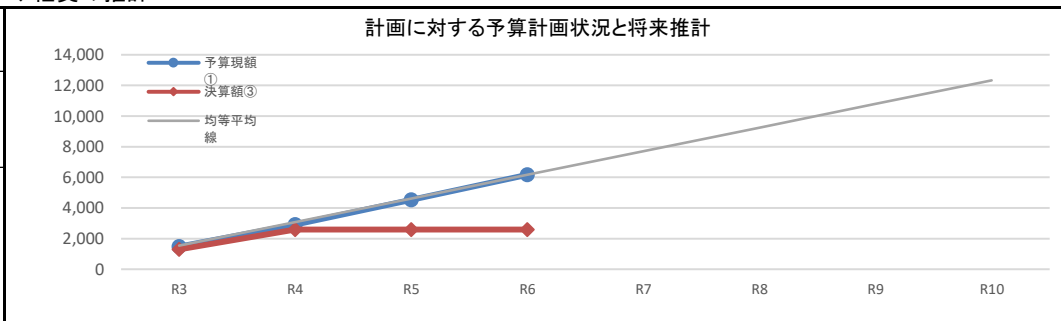
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1,476	1,432	1,628	1,628	6,164	12,328
職員人件費②	3,689	2,203	0	0	5,892	11,784
①+②	5,165	3,635	1,628	1,628	12,056	24,112
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,476	1,432	1,628	1,628	6,164	12,328
決算額③	1,296	1,294	0	0	2,590	5,180
職員人件費④	1,660	1,756	0	0	3,416	6,832
③+④	2,956	3,050	0	0	6,006	12,012

◆事業の指標

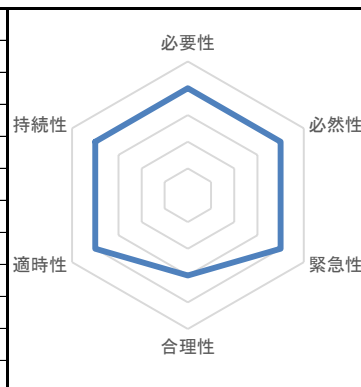
目標指標	子育て学級等への参加者を年間100人とする。
目標指標の算出根拠	令和元年度の参加者の実績(講座32名、親子コンサート62名)の10%増(保護者と子どもの合計)
達成手段	関係課と連携し、対象者の把握や不参加傾向にある対象者を取り込む。また興味を持っていただけるような事業内容とし、より効果的な事業展開を図る。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	事業を実施することにより子育て世代のニーズ（読み聞かせや運動する場）を把握することにつながったため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	コロナ禍で実施予定であった事業の多くが中止となった中で、子育て学級を3回実施し、34名の参加があった。3回の実施にとどまったが、子育て世代に対してが子育てに関する情報交換や交流の場を提供することができた。
課題	参加する保護者からの要望が多岐にわたるため、その要望に応える事業の企画立案が課題。
提案	未就学児を対象とした事業の情報や講師情報を各方面から収集し、さまざまな種類の講座を開設するように心がける。
方針	他の自治体で開催している未就学児を対象とした事業や講師の情報を得て、町民のニーズに合った事業を展開する。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	03250100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	10	人づくりプロジェクト	多世代が集い、それぞれの能力を發揮できる交流の場を作ります	担当課	教育課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	09 教育費	施策の大綱	ウ	教育文化	25 文化財	担当係・者	
		終了年度	令和10年度	項	05 社会教育費	基本方針	1			社会教育係	菅野文人
事業名	文化財保護活用事業			目	03 文化財保護費	町の文化遺産や伝統文化を保護し、歴史・文化を活かしたまちづくりを進める					

◆事業の説明

事業概要	真鶴町の歴史を物語る重要な町指定文化財を後世に残すため現状調査をおこない、保存、管理し、それを整理したうえで、社会教育ならびに学校教育活動、町の活性化のための観光資源として活用する。
根拠法令	文化財保護法、神奈川県文化財保護条例、真鶴町文化財保護条例
計画等	岩地区の歴史文化の保護と活用の基本計画
事業実施施設	

◆事業の経費(前期)

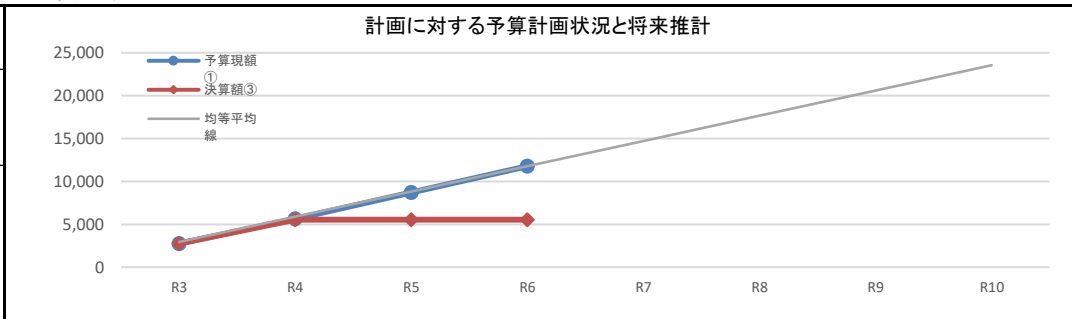
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	2,762	2,875	3,069	3,069	11,775	23,550
職員人件費②	3,689	2,203	0	0	5,892	11,784
①+②	6,451	5,078	3,069	3,069	17,667	35,334
国・県支出金	11	11	11	11	44	88
地方債・その他	0	2,500	2,700	2,700	7,900	15,800
一般財源	2,751	364	358	358	3,831	7,662
決算額③	2,755	2,789	0	0	5,544	11,088
職員人件費④	1,660	1,756	0	0	3,416	6,832
③+④	4,415	4,545	0	0	8,960	17,920

◆事業の指標

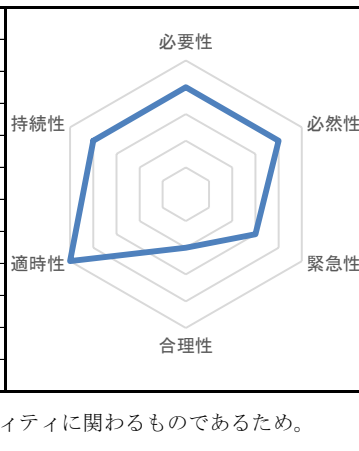
目標指標	岩地区の歴史文化の保護と活用の基本計画の実施スケジュールの作成(令和3年度)・町指定重要文化財の調査とリストを作成(令和3年度～令和4年度)
目標指標の算出根拠	R元年度に町文化財審議委員会です承された「岩地区の歴史文化の保護と活用の基本計画」
達成手段	岩地区の基本計画の実施スケジュールを作成し、町文化財審議委員会に諮る(令和3年度)・町指定文化財を個別に現状調査し、詳細なリストを作成する(令和3年度～令和4年度)

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	町の文化財は、町の成り立ち等、町のアイデンティティに関わるものであるため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	町文化財調査・保全として、町指定の重要文化財のデジタル化及び所在の確認を行うためのリストの整理を行った。また、祭典の存続や後継者育成のために貴船まつり、兒子まつり、どんど焼きに対して財政的支援を行った。
課題	実施スケジュールの進捗に遅れが出ているため再検討する必要がある。一方で町の文化財の保全が行き届いていないため計画的な管理方法が課題となる。文化財管理については、デジタル化が課題となる。
提案	町指定重要文化財目録に基づき、デジタルデータ化を進める。
方針	デジタルデータ化を行うための財源確保を行うとともに、指定文化財の所在・所有者の確認を進める。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	03250100-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	10	人づくりプロジェクト	多世代が集い、それぞれの能力を發揮できる交流の場を作ります	担当課	教育課
2次評価対象外事由	開始年度	令和3年度		款	09 教育費	施策の大綱	ウ	教育文化	25 文化財	担当係・者	社会教育係 板川麻胡
	終了年度	令和10年度		項	05 社会教育費						
事業名	民俗資料館運営事業			目	05 民俗資料館運営費	基本方針	1	町の文化遺産や伝統文化を保護し、歴史・文化を活かしたまちづくりを進める			

◆事業の説明

事業概要	文化財として、価値の高い真鶴町民俗資料館を町内の歴史・郷土等を紹介するための施設として管理・運営するための経費
根拠法令	博物館法、真鶴町民俗資料館条例
計画等	教育の魅力化計画
事業実施施設	民俗資料館

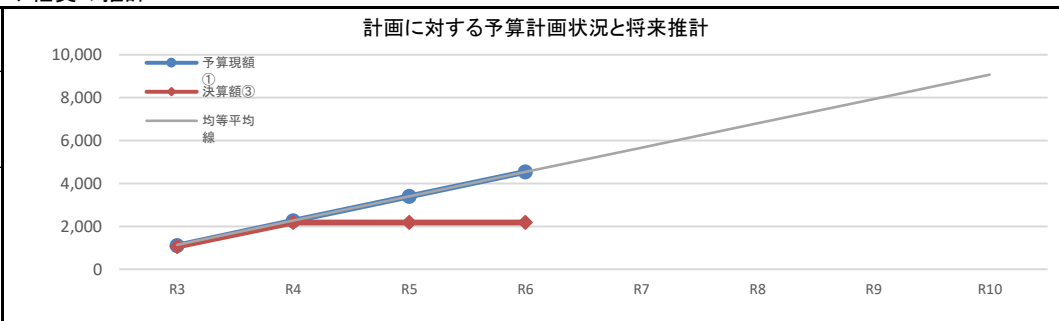
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1,098	1,162	1,138	1,138	4,536	9,072
職員人件費②	3,689	2,203	0	0	5,892	11,784
①+②	4,787	3,365	1,138	1,138	10,428	20,856
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,098	1,162	1,138	1,138	4,536	9,072
決算額③	1,059	1,119	0	0	2,178	4,356
職員人件費④	1,660	1,756	0	0	3,416	6,832
③+④	2,719	2,875	0	0	5,594	11,188

◆事業の指標

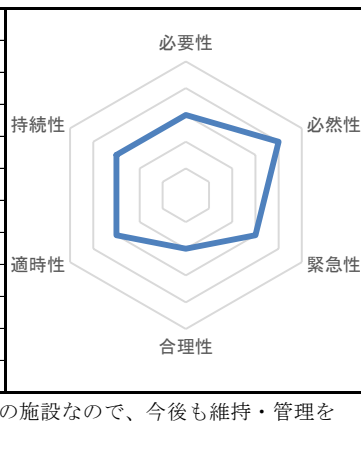
目標指標	年間施設利用者数を550人に増加
目標指標の算出根拠	令和元年度実績(503人)の10%増加
達成手段	年間5回開催している民俗資料館の展示の充実、町民や町外の人たちに向けて町広報紙や町ホームページでの周知

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [3点] 概ね計画通り
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	町の歴史、文化、民俗芸能等を伝えるための唯一の施設なので、今後も維持・管理を行っていく必要があるため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	コロナの規制が緩和されたこともあり、以前と同じように開館できるようになったことから、入館者数については503人とコロナ以前の数字に戻った。また、建物の老朽化がかなり進んでいる状況である。
課題	建物の老朽化による雨漏りや建具等の腐食が進んでいるため、岩地区の再編計画を進める中で、移築や所蔵資料の移動等を含めて方針の決定が課題である。
提案	年間の通常開館と、年間の展示スケジュールを町HP等で公開する。財源を確保し施設の整備に努めるとともに、所蔵資料の保管場所を一時的に移動して別の場所で展示する。
方針	民俗資料館の展示情報の公開及び建物の維持・管理、鑑賞環境を整えるため、建物の整備に向けた財源確保に努める。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	03270100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	11	人づくりプロジェクト	町民参加による、できたらいいな、を形にする取り組みを進めま	担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	03 民生費					福祉課
		終了年度	令和10年度	項	01 社会福祉費	施策の大綱	ウ	教育文化	27 人権尊重	担当係・者
事業名	人権啓発活動事業			目	01 社会福祉総務費	基本方針	1	人権尊重のまちづくりを進める		町民支援係 三浦京子

◆事業の説明

事業概要	基本的な人権が侵犯されることがないように人権擁護委員に対して、活動助成を行う。また、人権思想の普及高揚に努めるため、啓発活動を行い幼稚園・保育園児、児童・生徒等へのいじめを含む人権侵害等の差別のない世界に向け、幼少期より各発達年齢に応じて人権の大切さを学ぶもの。
根拠法令	人権擁護委員法、人権教育・啓発推進法、人権啓発活動委託要綱
計画等	
事業実施施設	

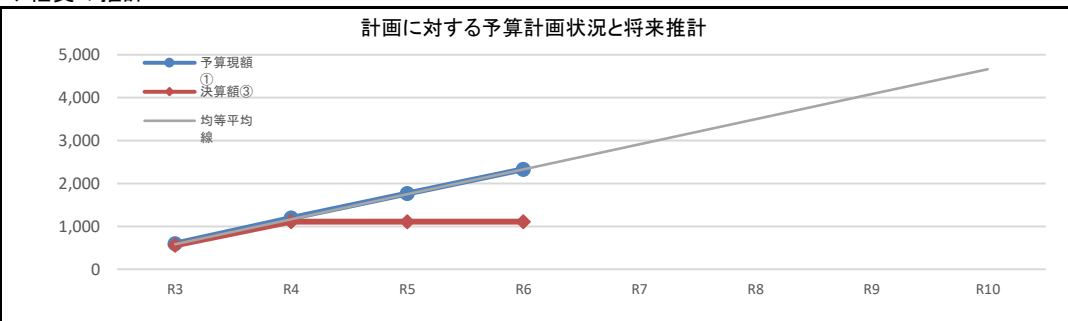
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	597	598	568	568	2,331	4,662
職員人件費②	1,535	3,100	0	0	4,635	9,270
①+②	2,132	3,698	568	568	6,966	13,932
国・県支出金	346	346	346	346	1,384	2,768
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	251	252	222	222	947	1,894
決算額③	557	552	0	0	1,109	2,218
職員人件費④	3,064	2,950	0	0	6,014	12,028
③+④	3,621	3,502	0	0	7,123	14,246

◆事業の指標

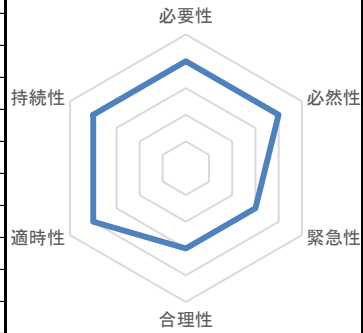
目標指標	研修会・講習会などの参加者にアンケート調査を行い、理解度80%以上を目指す。
目標指標の算出根拠	人権の花運動(令和2年実績 59名)、人権教室(35名)、人権講演会(38名)等の講習・講演後に参加者にアンケート調査を行い理解度を計る。
達成手段	人権擁護委員や教育委員会等と連携し、各発達年齢に応じた人権教育を推進していく。例年、社会福祉大会にて啓発を行っていたが、新型コロナの状況等新しい生活様式に準じ、様々な機会やイベントを通じ実施する。講演後にアンケート調査を行い、受講したい内容や理解度などの調査を行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	社会問題とつながる部分があるためニーズが低くなることはなく、行政の関与が求められていると考える。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインでの講義や啓発物品配布場所をおだわら百貨店と小中学校に絞るなど啓発方法を変更して実施した。
課題	新型コロナウイルス感染症を受け、新たな差別が発生した。今後も人権問題が増えていくことが予想されるためそれぞれに対応した周知・啓発が必要。
提案	新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を行い、講義も中止ではなくオンラインでの開催で実施。また、動画等を活用した啓発方法も検討する。
方針	引き続き真鶴町人権擁護委員と連携し啓発活動を行いながら、性的マイノリティやウクライナ避難民といった新たな時代の人権の考え方に対する啓発を行っていく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	啓発方法について検討しながら、②継続・現状維持を続ける。

総合計画実施計画書

事業No	04280100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	04 衛生費		施策の大綱	エ	保健福祉	28	健康増進
	終了年度	令和10年度	項	01 保健衛生費	担当係・者						
事業名	保健衛生管理事業			目	01 保健衛生総務費	基本方針	1	誰もがいつまでも健康で暮らせるようにする			健康増進係 片山京子

◆事業の説明

保健衛生に係る関係諸団体（小田原医師会、小田原歯科医師会、県町村保健衛生連絡協議会等）の活動費に対する負担金等の補助事業で、地域における保健組織活動の充実に努めるもの

根拠法令 健康増進法

計画等 真鶴町地域福祉計画・地域福祉活動計画 真鶴町健康づくり計画（第2次）・食育推進計画

事業実施施設

◆事業の経費(前期)

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	602	959	494	494	2,549	5,098
職員人件費②	4,218	3,604	0	0	7,822	15,644
①+②	4,820	4,563	494	494	10,371	20,742
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	602	959	494	494	2,549	5,098
決算額③	460	935	0	0	1,395	2,790
職員人件費④	4,400	3,939	0	0	8,339	16,678
③+④	4,860	4,874	0	0	9,734	19,468

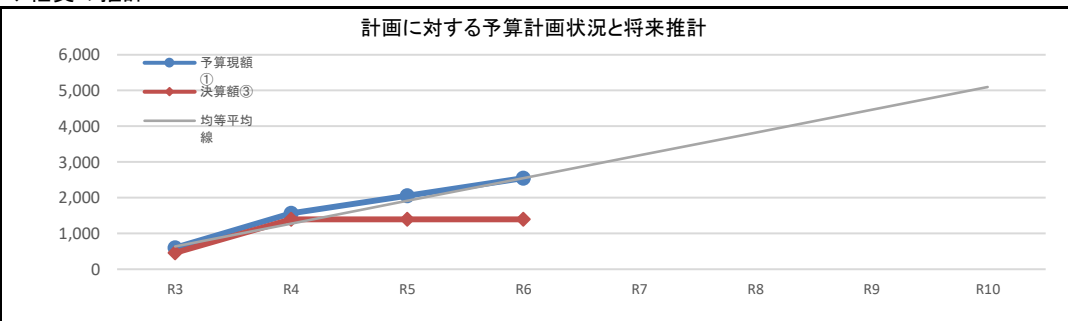
◆事業の指標

目標指標 生き活き健康体操の普及活動参加者数 延べ1,760人

目標指標の算出根拠 令和元年度生き活き健康体操の普及活動延べ参加者数の10%増（令和元年度実績1,603人）

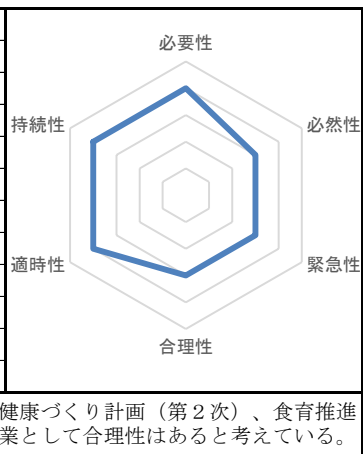
達成手段 新たなDVDやポスターの作成などによる普及啓発を活性化させ、新型コロナウイルス感染症に対応した体操の自主的な普及活動を保健推進委員会を中心に実施していくことで延べ参加者数を増やす。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [3点] どちらとも言えない
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	真鶴町地域福祉計画・地域福祉活動計画、真鶴町健康づくり計画（第2次）、食育推進計画に定められていることから。町で実施する事業として合理性はあると考えている。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和元年度より、まなづる生き活き健康体操の普及啓発を行ってきたが、令和2年度より、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、一時中断したが令和4年度途中から再開している。
課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、まなづる生き活き健康体操の普及啓発を一時中断したが、健康づくりのため、まなづる生き活き健康体操の普及を継続していく必要がある。
提案	まなづる生き活き健康体操の動画を作成し、ホームページに掲載し、幅広い年齢層の方が気軽にまなづる生き活き健康体操を行えるようにする。
方針	まなづる生き活き健康体操を継続して普及啓発していく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	04290100-00300	新規・継続	継続	会計	03	国民健康保険事業特別会計（施設指定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	01	総務費	施策の大綱	エ	保健福祉	29	医療	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01	施設管理費						担当係・者
事業名	診療所施設管理事業			目	01	一般管理費	基本方針	1	安心して医療を受けられる体制を整備する			高齢介護係 谷幸拓

◆事業の説明

事業概要 「町民のかかりつけ医」として地域医療の中核となる「診療所」を安心して利用してもらえるように、施設の適正な施維持管理を図り、質の高い医療を提供できるよう医療機器の更新等をおこなう。

根拠法令 国民健康保険法、地方自治法、真鶴町国民健康保険診療所条例

計画等 なし

事業実施施設 真鶴町国民健康保険診療所

◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	4,874	4,403	4,224	4,224	17,725	35,450
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	4,874	4,403	4,224	4,224	17,725	35,450
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	4,874	4,443	4,224	4,224	17,765	35,530
一般財源	0	-40	0	0	-40	-80
決算額③	3,647	3,902	0	0	7,549	15,098
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	3,647	3,902	0	0	7,549	15,098

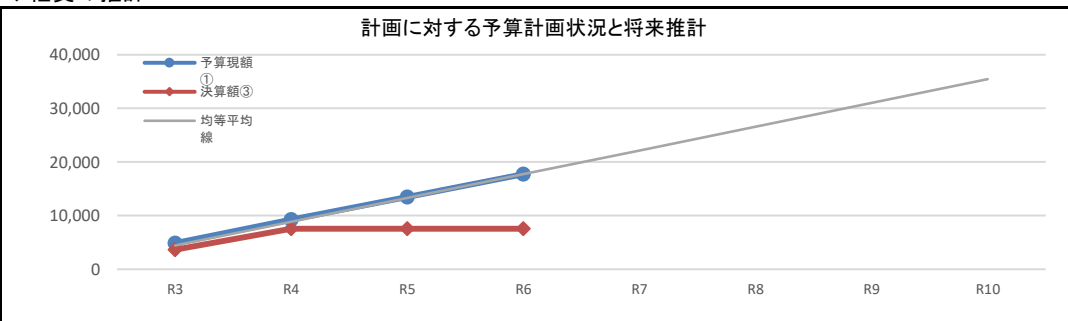
◆事業の指標

目標指標 施設や医療機器等の不具合により診療がおこなえない事態「0」を目指す。

目標指標の算出根拠 お見えいただいた患者さんの迷惑につながる施設や医療機器等の不備を「0」とする目標は医療機関としての責務である。

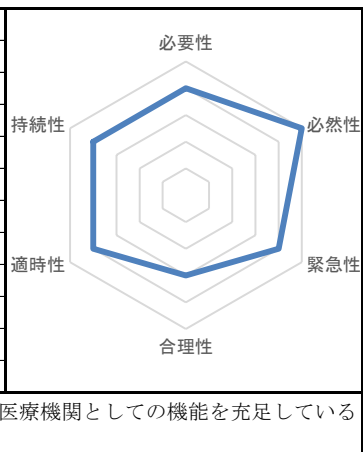
達成手段 施設・医療機器等の定期的な点検や手入れ、早期の異常発見に努める。修繕・更新は中長期的な管理計画を策定し適切な維持管理をおこなう。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	町外医療機関とも連携がとれており地域町内拠点医療機関としての機能を充足しているから。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	開設(平成11年)から20年以上経過し、施設・機器等に不具合の発生が多くなっている。
課題	医療機器の耐久年数による高価な医療機器も多く効率的な改修修繕の実施が速やかに実施する事
提案	基金の積み立て、取り崩しを利用しつつ年度間での負担の増減に対して年度間の平準化を行う。
方針	令和4年度に修繕等の予算確保のため運営基金の積み立てを始めたが、今後発生が予想される施設関係の大規模な修繕や高額な医療機器の更新等について計画を立てる。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	04290100-00400	新規・継続	継続	会計	03	国民健康保険事業特別会計（施設指定）	重点プロジェクト	15	安全・安心プロジェクト	町民の協力により、地域力を高め施設整備や見守りにより、町の安全を高めます	担当課	健康長寿課	
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	01	総務費	施策の大綱	エ	保健福祉	29	医療	担当係・者	高齢介護係
		終了年度	令和10年度	項	01	施設管理費	基本方針	1	安心して医療を受けられる体制を整備する			担当係	谷幸拓
事業名	診療所運営事業			目	01	一般管理費						担当係	谷幸拓

◆事業の説明

事業概要	診療所の運営は、医師の安定確保、質の高い医療の提供、経営の安定化等のため指定管理者制度を導入し、町民の「かかりつけ医」としての医療機関としての役割を果たしていく。また、通常の診療以外にも町民の健康増進などの事業委託もおこなうもの。
根拠法令	国民健康保険法、地方自治法、真鶴町国民健康保険診療所条例
計画等	真鶴町国民健康保険診療所の管理運営に関する基本協定書及び年度協定書
事業実施施設	真鶴町国民健康保険診療所

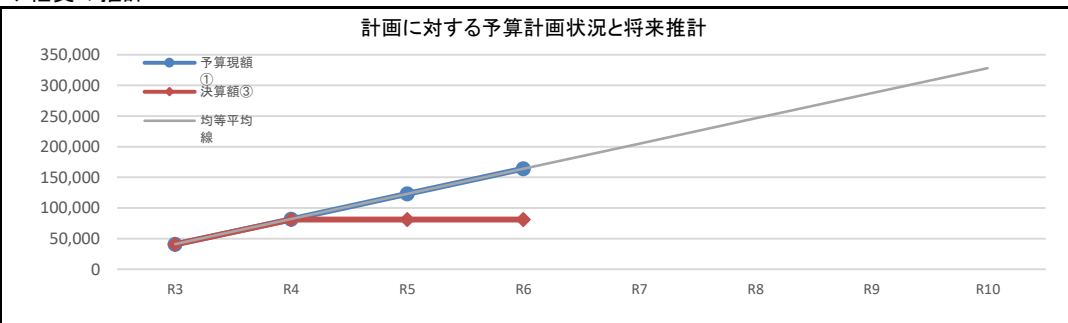
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	40,560	41,170	41,170	41,170	164,070	328,140
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	40,560	41,170	41,170	41,170	164,070	328,140
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	40,560	41,170	41,170	41,170	164,070	328,140
一般財源	0	0	0	0	0	0
決算額③	40,558	40,541	0	0	81,099	162,198
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	40,558	40,541	0	0	81,099	162,198

◆事業の指標

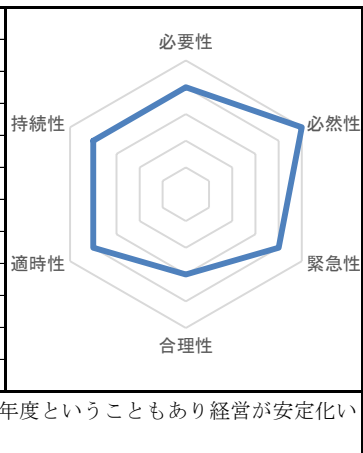
目標指標	令和6年度に国保診療報酬明細書(レセプト※歯科を除く)における診療所の受診率を15%に引き上げる。
目標指標の算出根拠	診療所の直近5年間の国保レセプト受診率は12~13%程度であるが「町民のかかりつけ医」として、受診率を令和3年度13.5%、4年度14.0%、5年度14.5%、6年度15.0%を目標に掲げた。
達成手段	町民に信頼と親しみを持ってもらえる医師、看護師、事務員を心掛け、受診しやすい施設環境の改善をおこなっていく。各種医療研修や医療機器の更新等により医療レベルの向上を図っていく。近隣医療機関との連携を強化し、専門医への橋渡し役としても診療所が町民の力になれることをアピールしていく。町としても運営資金の短期無利子貸付、町広報紙による情報発信などの協力を積極的におこなっていく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	指定管理者については、現在の委託2期目の最終年度ということもあり経営が安定化している



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	患者数比は令和3年度と比較して令和4年度の実績患者数は96.41%となっている。ただし、特に訪問看護の利用者が12%増加となっている。令和4年度にて指定管理者契約期間が満了する。
課題	短年で医師が交代しているため、町民の信頼度や安心感が定着しにくい、受診時に前回と違う医師の診察を受ける可能性も高いため、安心して診療を受けられるようにすることは必須。
提案	各種健診、介護予防及び町健康長寿課の直営事業との連携を引き続きすすめつつ、訪問診療の実績の伸びなど地域ニーズへの対応を進めるなかで安心と信頼を得る。
方針	町の診療所。大きい病院の医療体制とは違うため町ならではの診療体制を大切にしていくことに心がけることが大切。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	04300100-00500	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト			担当課	
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	03 民生費				健康長寿課	
		終了年度	令和10年度	項	01 社会福祉費	施策の大綱	エ	保健福祉	30 社会保障	担当係・者
事業名	健康診査事業	目	06 老人保健医療対策費	基本方針	1	各種社会保険制度(国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療)を適正に運営する			健康増進係 二見浩子	

◆事業の説明

事業概要	後期高齢者の生活習慣病等の重症化予防のために実施する健康診査業務及び運営にかかる負担金
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、神奈川県後期高齢者広域連合後期高齢者医療に関する条例
計画等	
事業実施施設	

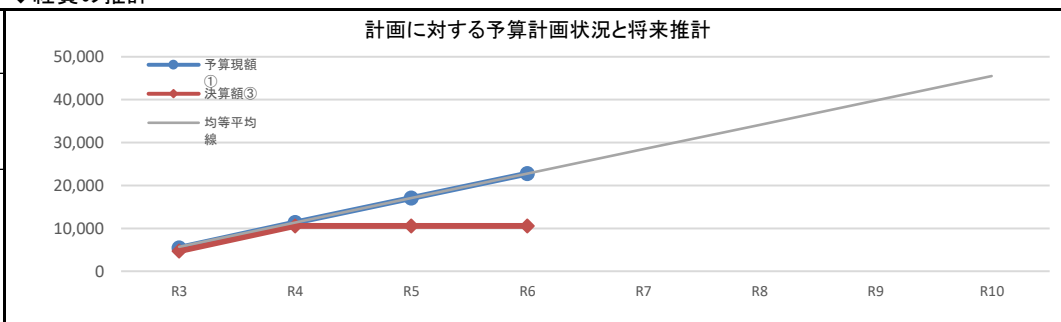
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	5,438	5,901	5,706	5,706	22,751	45,502
職員人件費②	1,535	3,100	0	0	4,635	9,270
①+②	6,973	9,001	5,706	5,706	27,386	54,772
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	5,438	5,309	5,706	5,706	22,159	44,318
一般財源	0	592	0	0	592	1,184
決算額③	4,683	5,884	0	0	10,567	21,134
職員人件費④	3,064	2,950	0	0	6,014	12,028
③+④	7,747	8,834	0	0	16,581	33,162

◆事業の指標

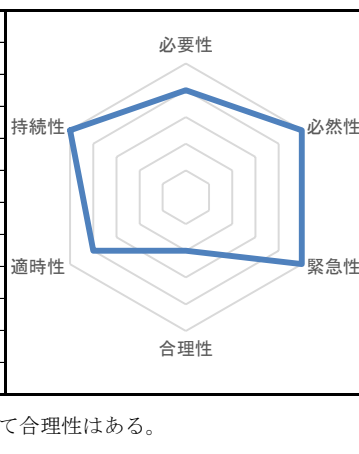
目標指標	受診率27.2%(令和2年度実績見込み26.7%より0.5%増)
目標指標の算出根拠	神奈川県後期高齢者医療広域連合第2期保健事業実施計画より前年度より0.5%の受診率を目標としていることから、真鶴町でも前年度比0.5%増を指標とする。
達成手段	被保険者への受診券の送付、未受診者への受診勧奨通知の送付、個別・集団健診で2回の広報に加え勧奨の記事を載せるなど通知の強化や広報の活用を行う。健診日の見直し等による健診受診機会の拡大等により目標の達成を目指す。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [5点] 他の事業と比べても優先した取り組みが必要
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [5点] 継続に負担感なく実施可能
評価理由	健診事業の必要性は高い。町で実施する事業として合理性はある。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	コロナ禍で集団健診の実施期間の減、会場は町民センター1か所とした。未受診者の受診勧奨通知は今年度はとりやめたが、令和4年度544人で前年度比111人の増。受診率33.17%
課題	高齢のため医療機関受診者が多く、健診の意義や必要性が理解されない。診療所以外にかかりつけ医で健診ができれば受診率も上がるとおもうが、調整等必要。問診票の活用が出来ていない。
提案	踏まえて周知方法としては、被保険者に受診券の送付、広報等を活用している。今後につなげるため問診票の内容の改善等が必要。
方針	町独自でできることを実施しながら受診率を目指す。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	04320200-00300	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	09	人づくりプロジェクト	子どもたちが地域で愛されて育つよう地域ぐるみの子育てを支援します	担当課	
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	03 民生費					福祉課	
		終了年度	令和10年度	項	02 児童福祉費	施策の大綱	エ	保健福祉	32	児童福祉	担当係・者
事業名	子ども・子育て支援事業			目	04 小児福祉費	基本方針	2	子どもが伸び伸びと成長できる環境をつくる		子育て支援係 岸本拓也	

◆事業の説明

事業概要	子ども及び子どもを養育している者に必要な支援を行い、もって一人一人の子どもが健やかに成長することができるよう支援を行うもの。
根拠法令	子ども・子育て支援法
計画等	子ども・子育て支援事業計画
事業実施施設	真鶴キッズ倶楽部

◆事業の経費(前期)

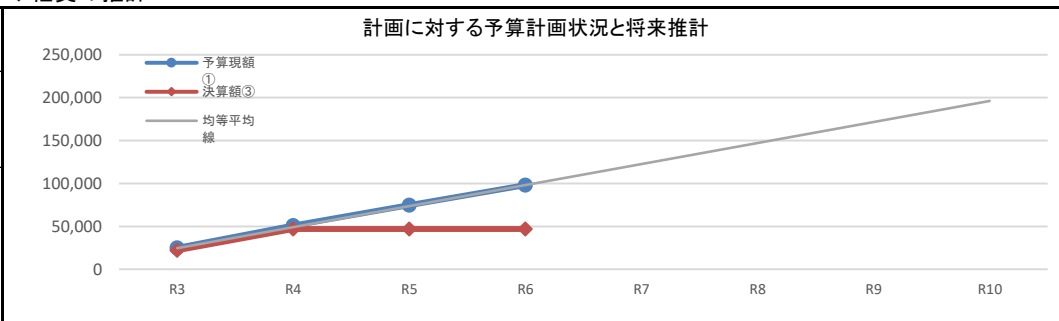
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	24,869	26,202	23,500	23,500	98,071	196,142
職員人件費②	1,399	3,309	0	0	4,708	9,416
①+②	26,268	29,511	23,500	23,500	102,779	205,558
国・県支出金	4,932	6,614	5,126	5,126	21,798	43,596
地方債・その他	2,073	1,981	2,272	2,272	8,598	17,196
一般財源	17,864	17,607	16,102	16,102	67,675	135,350
決算額③	22,090	24,802	0	0	46,892	93,784
職員人件費④	3,042	3,038	0	0	6,080	12,160
③+④	25,132	27,840	0	0	52,972	105,944

◆事業の指標

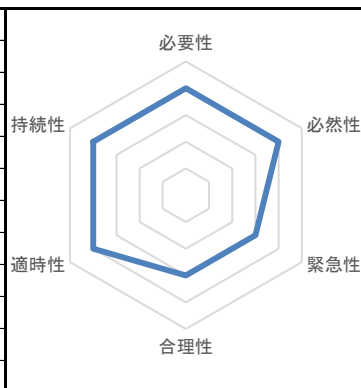
目標指標	真鶴キッズ倶楽部(学童保育)について、毎年、登録人数を23人以上を目指す。
目標指標の算出根拠	過去5年実績の10%増加を見込み算出した。(令和2年度:26名、令和元年度16名、平成30年度18名、平成29年度18名、平成28年度27名)
達成手段	利用者のニーズに沿った運営方法を模索し、魅力のある放課後の居場所づくりを実施する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	毎年、定員に近い児童が入所されている。今後も共働き家庭の増加で保育のニーズが高まると考える。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	今年度も登録人数は23人以上となっており、共働きの多い昨今、ニーズは維持されている。今後も児童数の増加により必要性は高まると予想される。
課題	学童保育で子ども達の支援をしている支援員の確保や支援を要する児童の受入れ環境の整備。
提案	支援員の採用に協力して支援環境を厚くする。
方針	若年層支援員の採用を支援しながら、魅力のある放課後の居場所づくりを引き続き実現していく。また、年間20人以上の体制を維持していきたい。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	04340100-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	03 民生費					健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01 社会福祉費	施策の大綱	エ	保健福祉	34 高齢者福祉	担当係・者
事業名	看護小規模多機能型居宅介護施設運営事業			目	07 看護小規模多機能型居宅介護施設費	基本方針	1	住み慣れた地域で最期まで生活できるようにする		高齢介護係 谷幸拓

◆事業の説明

令和2年4月1日より診療所を活用し、介護度が重度の方でも在宅生活の継続ができるように町指定管理による「看護小規模多機能型居宅介護施設」を開設し、その経費を計上している。看護小規模多機能型居宅介護施設とは、要介護認定を受けた方が在宅生活を継続するために、訪問・通い・泊りを一体的にサービスを受けることができる。

根拠法令 介護保険法・真鶴町看護小規模多機能型居宅介護施設の設置及び管理に関する条例

計画等 真鶴町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

事業実施施設

◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	31,161	34,275	34,663	34,663	134,762	269,524
職員人件費②	1,535	3,100	0	0	4,635	9,270
①+②	32,696	37,375	34,663	34,663	139,397	278,794
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	14,673	19,218	19,785	19,785	73,461	146,922
一般財源	16,488	15,057	14,878	14,878	61,301	122,602
決算額③	29,495	33,969	0	0	63,464	126,928
職員人件費④	3,064	2,950	0	0	6,014	12,028
③+④	32,559	36,919	0	0	69,478	138,956

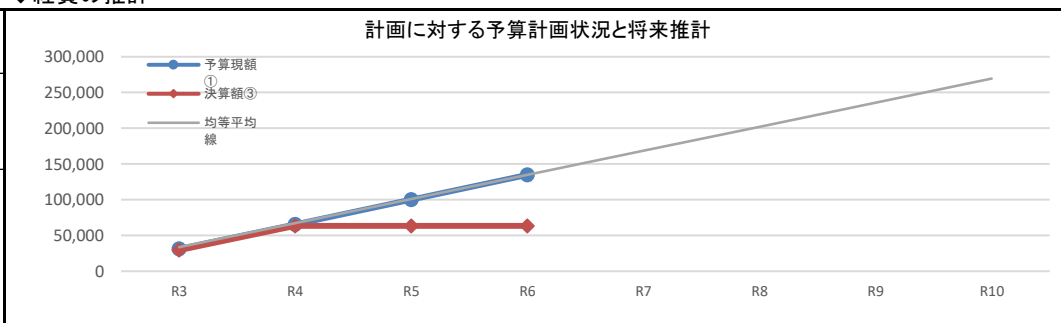
◆事業の指標

目標指標 利用している方の平均要介護度2.8、登録人数21人を旨す。

目標指標の算出根拠 繰入れなしでの事業運営できる、損益分岐点が平均要介護度2.8、登録人数21人。

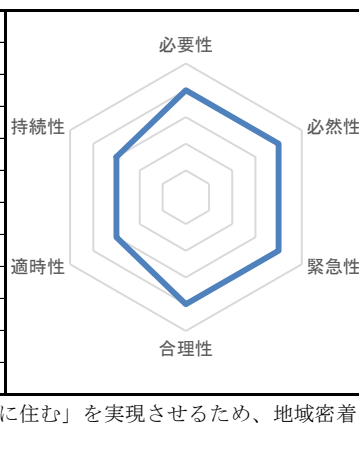
達成手段 地域福祉計画にある「家に住むのではなく、この町に住む」を実現するために、当サービスは要となり、終末期になっても在宅生活を継続する支えとなる。所管課の認定担当、直営の地域包括支援センター職員及び町内の介護支援専門員が情報を共有することにより、真に必要な方に利用していただけるように働きかけいつまでも在宅生活を送れるように支援する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [4点] 計画より効果的な手段を講じられた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	地域福祉計画における「家に住むのではなく、町に住む」を実現させるため、地域密着型サービスを提供できたため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度平均要介護度2.40、登録人数26人。目標に対し平均介護度は0.4低く、登録人数では5人上回っている。
課題	看護小規模の周知が弱い。訪問看護、訪問リハビリなど利用者のニーズが高いサービスが提供されるため、周知を積極的に行い町民の方に更なる認識を得る。
提案	診療所と併設されている安心な施設という点をアピールし、町民の方の安心感を得つつ、町の保健室や町の健康に関するイベントを通じ、サービス周知（アピール）する。
方針	在宅介護支援専門員や病院の医療相談員と連携して、介護度の高い利用者が当サービスを利用することで、いつまでも町に住み続けてもらう。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	04340100-00300	新規・継続	継続	会計	06 介護保険事業特別会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由	開始年度	令和3年度	款	01 総務費	03 介護認定審査会費		エ	保健福祉	34	高齢者福祉
	終了年度	令和10年度	項	03 介護認定審査会費		担当係・者				
事業名	介護認定審査事業			目	02 認定調査等費	基本方針	1 住み慣れた地域で最期まで生活できるようにする			高齢介護係 兼田千夕季

◆事業の説明

介護保険制度の運営の1つとして、保険者にて要介護認定に関する事務を行う。①認定事務（認定調査の実施・委託、主治医意見書作成依頼、旅費等）、②介護認定審査会の開催（委員報酬、研修経費）

根拠法令 介護保険法

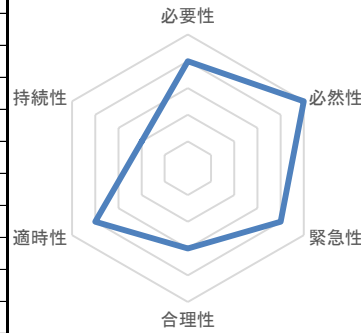
計画等 真鶴町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

◆事業の指標

目標指標	継続更新切れ0及び新規介護サービスの暫定期間30日
目標指標の算出根拠	令和4年度更新切れ0人、新規サービスの平均認定期間39.3日、令和3年度更新切れ0人、新規サービスの平均認定期間40.2日。
達成手段	更新期間の周知及び期間内での適切な調査及び審査会の開催。また、認定調査員の研修等を行い、調査員のスキルアップに繋げる。

◆事業の現況評価

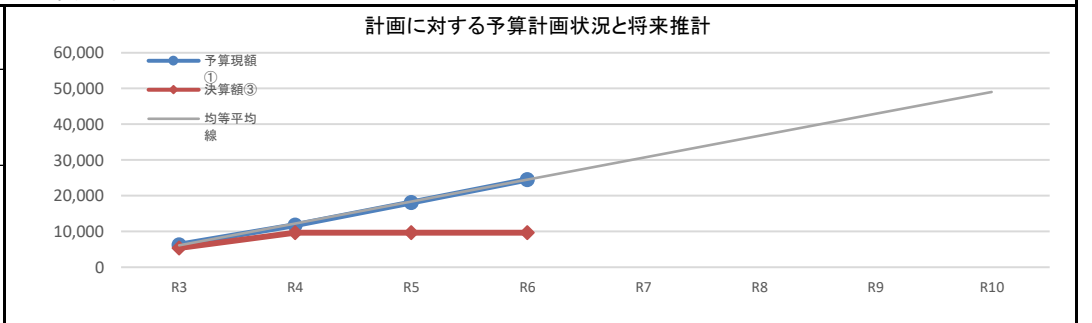
必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [2点] 継続が相当な負担
評価理由	町の高齢化率に比例して、今後も介護サービスに対する需要は増えていくことが想定されるため、必要性は高いと考えている。



◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	6,297	5,476	6,371	6,371	24,515	49,030
職員人件費②	5,623	5,404	0	0	11,027	22,054
①+②	11,920	10,880	6,371	6,371	35,542	71,084
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	6,297	5,469	6,371	6,371	24,508	49,016
一般財源	0	7	0	0	7	14
決算額③	5,380	4,281	0	0	9,661	19,322
職員人件費④	3,769	5,278	0	0	9,047	18,094
③+④	9,149	9,559	0	0	18,708	37,416

◆経費の推計



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度更新切れ0人、新規サービスの平均認定期間39日(前年度38日)。介護保険の認定率が17.1%となる。令和4年度実績で認定調査件数357件のうち認定調査を委託にて実施した件数105件、役場職員による調査が257件。
課題	認定調査員不足による外部委託可能な事業所が減っており、訪問調査件数が減少傾向にある。
提案	調査委託を受け入れ可能な事業所を確保することで、1回の審査会にかかる件数を増やしていきたい。
方針	役場職員及び小規模多機能型居宅介護支援事業所内ケアマネに対して認定調査員研修を受講してもらうことにより、調査員を増やしていきたい。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	04340100-00400	新規・継続	継続	会計	06 介護保険事業特別会計	重点プロジェクト	06 人づくりプロジェクト	まなサポを始め、高齢者が活躍できる機会を増やします	担当課	
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	03 地域支援事業費				健康長寿課	
		終了年度	令和10年度	項	02 包括的支援事業任意事業費	施策の大綱	エ	保健福祉	34 高齢者福祉	担当係・者
事業名	地域包括支援事業（介護保険事業勘定）			目	01 包括的支援事業費	基本方針	1	住み慣れた地域で最期まで生活できるようにする		高齢介護係 谷幸拓

◆事業の説明

事業概要
直営で地域包括支援センターを運営することで、高齢者への様々な総合相談を中心に、地域包括ケアシステムの構築を行う事業（在宅医療・介護連携推進事業、生活支援サービス体制整備事業及び認知症総合支援事業）また、町の任意事業として、成年後見制度利用支援事業、介護給付費適正化事業、家族介護支援事業及び認知症サポーター等養成事業を行う。

根拠法令
介護保険法、真鶴町地域包括支援センター運営協議会設置要綱

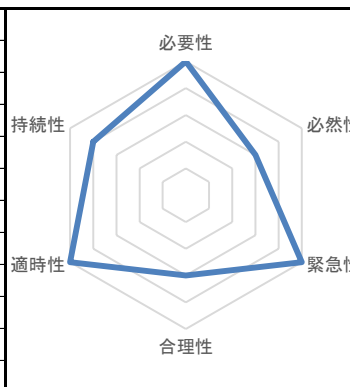
計画等
真鶴町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

◆事業の指標

目標指標	総合相談件数100件。
目標指標の算出根拠	新規総合相談件数＝高齢者数×3%。
達成手段	包括的支援事業＝直営包括支援センター。1市3町、3師会を中心とした医療機関、各介護支援事業者及び町民が連携し、いかなる障がいをもって、町に暮らせるようにサポート体制を構築する。任意事業＝在宅で介護を支援されている方々、認知症を発症してしまった当事者等を町として各サポートを充実し、町民から相談先として信頼されるように迅速な相談、支援体制を構築する。

◆事業の現況評価

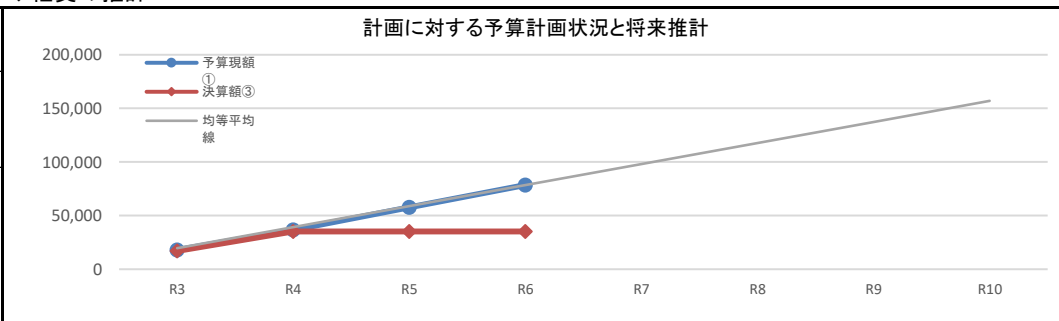
必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [3点] どちらとも言えない
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [5点] 他の事業と比べても優先した取り組みが必要
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	介護保険法で地域包括ケアシステムの充実が求められていることから、必要性は高いと考えられる。



◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	17,987	18,786	20,869	20,869	78,511	157,022
職員人件費②	5,293	7,048	0	0	12,341	24,682
①+②	23,280	25,834	20,869	20,869	90,852	181,704
国・県支出金	10,383	10,525	10,500	10,500	41,908	83,816
地方債・その他	3,469	4,322	6,187	6,187	20,165	40,330
一般財源	4,135	3,939	4,182	4,182	16,438	32,876
決算額③	17,041	18,170	0	0	35,211	70,422
職員人件費④	5,068	5,978	0	0	11,046	22,092
③+④	22,109	24,148	0	0	46,257	92,514

◆経費の推計



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	包括支援センターで高齢者への様々な総合相談を対応。地域包括ケアシステム構築のため、医療・介護等の連携により研修会、普及活動を行い、多職種の連携、当事者へのサポートを実施。令和4年69件、令和3年72件、令和2年63件(新規件数)。
課題	高齢化率の増加とともに、相談件数の増加も見込まれることから、多種多様化する相談に対応する必要があるが、町の資源に限られている。業務継続性を持たせるために外部委託の研究も引き続き行う必要がある。
提案	直営包括支援センターのメリットを生かし、高齢者の総合相談対応していく。医療・介護等の連携により研修会、普及活動を行い、多職種同士の連携を深めていきたい。
方針	1市3町、3師会を中心とした医療機関、介護関係機関等と今後も連携し地域包括ケアシステムの構築に努める。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持。前年から引き続きのKPIの記載について記載内容変更。

総合計画実施計画書

事業No	04340100-00600	新規・継続	継続	会計	07	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	01	介護予防支援事業費	施策の大綱	エ	保健福祉	34	高齢者福祉	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01	介護予防支援事業費						担当係・者
事業名	地域包括支援事業(介護サービス事業勘定)			目	01	介護予防支援事業費	基本方針	1	住み慣れた地域で最期まで生活できるようにする			高齢介護係 小野奈々

◆事業の説明

地域包括支援センターを直営で運営することにより、要支援認定者と事業対象者の介護予防支援計画を作成している。計画作成費を収入とし、包括支援センターの運営費として活用する。

根拠法令 介護保険法、真鶴町地域包括支援センター運営協議会設置要綱

計画等 真鶴町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

事業実施施設

◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1,907	1,993	1,951	1,951	7,802	15,604
職員人件費②	5,293	7,048	0	0	12,341	24,682
①+②	7,200	9,041	1,951	1,951	20,143	40,286
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	1	1	1	3	6
一般財源	1,907	1,992	1,950	1,950	7,799	15,598
決算額③	1,873	1,956	0	0	3,829	7,658
職員人件費④	5,068	5,978	0	0	11,046	22,092
③+④	6,941	7,934	0	0	14,875	29,750

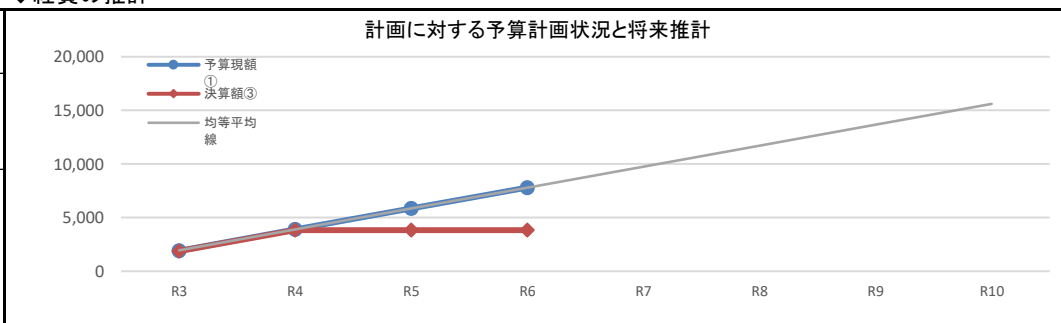
◆事業の指標

目標指標 年間1,080件のプラン作成

目標指標の算出根拠 ケアプラン件数30件(委託件数も含む)×3人×12月=1,080件。民間ケアプラン数上限35件/月。

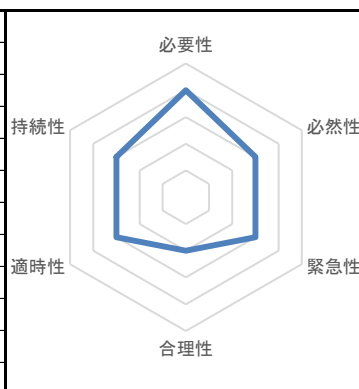
達成手段 地域包括支援センターが直営で運営されているため、相談、介護申請、緊急訪問及び権利擁護等に伴う高齢者対応に迅速に対応するために、計画作成業務の上限件数を意識し、民間の居宅介護支援事業所への計画作成業務の委託を行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならぬ事業ですか? [3点] どちらとも言えない
緊急性	即座に対応しなければならぬ事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	高齢化に伴い、要支援認定者及び事業対象者のケアプラン、ケアマネジメント作成業務は増加していくため委託の必要性は高い。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	プラン作成年間951件のうち、包括支援センター年間プラン作成件数682件、外部事業所への委託件数269件。なお、令和3年969件、令和2年988件となっている。
課題	高齢者対応に迅速に対応するため、居宅介護支援事業所へ委託打診を行うが、事業所自体が多忙・計画作成業務の上限件数があるため、受け入れ可能な事業所が少ない。
提案	近隣市町村への委託可能な居宅介護支援事業所の契約件数を増加させる。
方針	委託件数の割合を増やし、地域包括支援センターの本来業務の質を高める。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	04340100-00700	新規・継続	継続	会計	07 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	重点プロジェクト				担当課	健康長寿課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	01 介護予防支援事業費	施策の大綱	エ	保健福祉	34	高齢者福祉	担当係・者
		終了年度	令和10年度	項	01 介護予防支援事業費						高齡介護係
事業名	介護予防支援事業			目	01 介護予防支援事業費	基本方針	1	住み慣れた地域で最期まで生活できるようにする			小野奈々

◆事業の説明

事業概要	年々増加している要支援認定者及び事業対象者の介護予防サービス計画作成を迅速に行うため、指定介護予防支援費及び介護予防ケアマネジメント費収入により、居宅介護支援事業所の介護支援専門員へプラン作成の委託を行う事業
根拠法令	介護保険法、真鶴町地域包括支援センター運営協議会設置要綱
計画等	真鶴町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
事業実施施設	

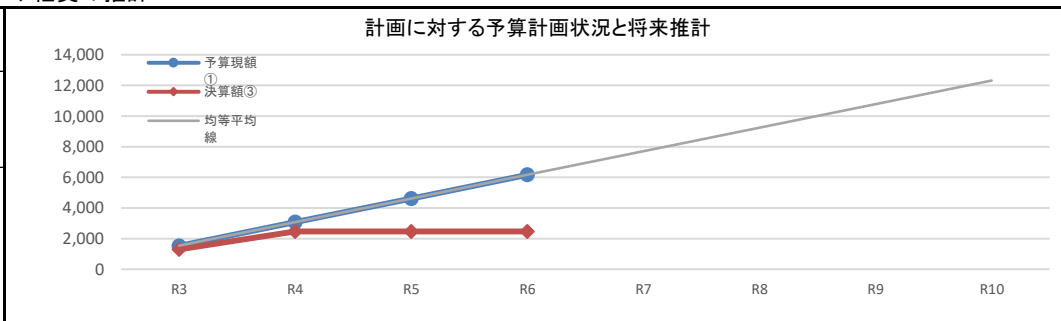
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1,521	1,546	1,546	1,546	6,159	12,318
職員人件費②	5,293	7,048	0	0	12,341	24,682
①+②	6,814	8,594	1,546	1,546	18,500	37,000
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,521	1,546	1,546	1,546	6,159	12,318
決算額③	1,297	1,170	0	0	2,467	4,934
職員人件費④	5,068	5,978	0	0	11,046	22,092
③+④	6,365	7,148	0	0	13,513	27,026

◆事業の指標

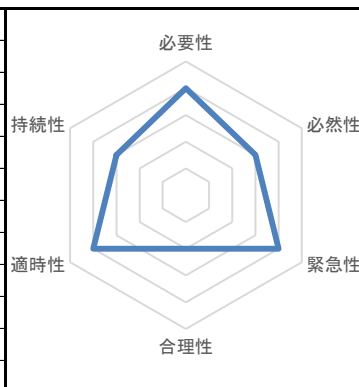
目標指標	ケアプラン委託件数30件
目標指標の算出根拠	サービス収入に応じて、年間30件のプランを地域の居宅介護支援事業へ委託することにより、地域包括支援センターの本来業務である総合相談、地域包括ケアシステム構築に伴う多職種調整を重視する。
達成手段	要支援認定者及び事業対象者の方のケアプラン、ケアマネジメント作成業務の総数増加に伴い、委託数を増やすことで本来の包括支援センター業務の充実を図る。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [3点] どちらとも言えない
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	高齢化に伴い、要支援認定者及び事業対象者の方のケアプラン、ケアマネジメント作成業務は増加していくため、委託する必要性は高い。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	R4年度末委託件数22.42件、R3年度末委託件数24.25件で委託件数が減少。包括支援センターの担当件数は横ばいである。
課題	委託先の居宅介護支援事業所自体が多忙・計画作成業務の上限件数があるため、受け入れ可能な事業所が少ない。
提案	近隣市町への委託可能な居宅介護支援事業所の契約件数を増加させる。
方針	委託可能な居宅介護支援事業所を打診する。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	04340200-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	06 人づくりプロジェクト	まなサボを始め、高齢者が活躍できる機会を増やします	担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	03 民生費				健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01 社会福祉費	施策の大綱	エ 保健福祉	34 高齢者福祉	担当係・者
事業名	高齢者福祉推進事業			目	03 老人福祉費	基本方針	2 心と体の健康を保つ		高齢介護係 岸裕介

◆事業の説明

事業概要	長寿を祝って高齢者思想の啓蒙普及に資することを目的とした事業(敬老会)、在宅の要介護高齢者に対し、介護保険以外のサービスを提供する事業、高齢者の安定した雇用の確保の促進、定年退職者その他の就業の機会の確保を図るため設置された真鶴町いきがい事業団に対し、補助金を交付するもの。また、老人クラブに対し助成を行い、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を行っていただくもの。
根拠法令	老人福祉法、真鶴町敬老祝金条例、真鶴町ひとりぐらし高齢者等緊急通報システム事業実施要綱
計画等	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
事業実施施設	

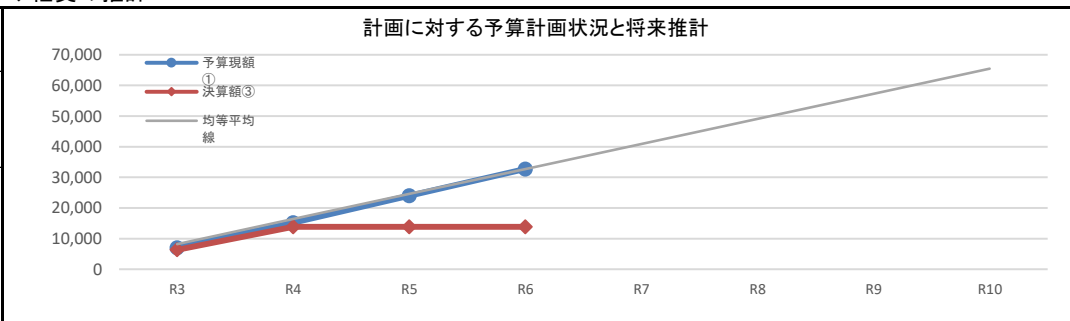
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	7,040	8,110	8,791	8,791	32,732	65,464
職員人件費②	1,535	3,100	0	0	4,635	9,270
①+②	8,575	11,210	8,791	8,791	37,367	74,734
国・県支出金	1,633	1,633	1,603	1,603	6,472	12,944
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,407	6,477	7,188	7,188	26,260	52,520
決算額③	6,329	7,508	0	0	13,837	27,674
職員人件費④	3,064	2,950	0	0	6,014	12,028
③+④	9,393	10,458	0	0	19,851	39,702

◆事業の指標

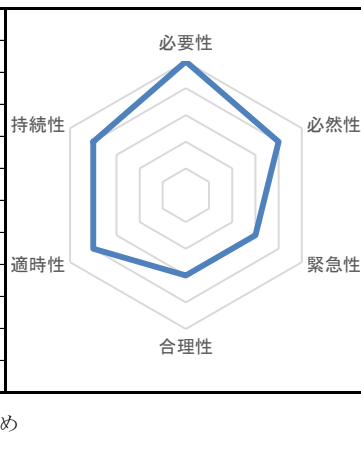
目標指標	4月1日時点の老人クラブ会員数の現状維持を目指す
目標指標の算出根拠	【過年度実績】平成30年度：268名、令和元年度：216名、令和2年度：204名
達成手段	10年先、20年先までを見据え老人クラブが存続していくためには、魅力ある新たな活動メニューを企画・運営を行うとともに、新規会員の募集方法や活動に対するパンフレットの作成・周知方法など、効果的な方法を検討し支援を行っていく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	高齢化率の高い当町における重要な住民団体のため



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年4月1日付会員数は、8クラブ・197人(前年度比14名減)。令和3年4月1日付4月1日付会員数は、8クラブ・211人となっている。また、令和4年度はねんりんピックの開催をし、町外からも多数の参加者、観覧者の来場があった。
課題	老人クラブ会員の大半の方が80歳以上となっており、役員活動への辞退や会合⇒訪問になってきており、役員負担が多くなってきている。
提案	新規会員(70歳代)の獲得
方針	魅力ある新たな活動メニューの企画・運営を行うとともに、新規会員の募集方法や活動に対するパンフレットの作成・周知方法など、効果的な方法を検討し新規会員の獲得につなげる。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	04340200-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	03 民生費						健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01 社会福祉費	施策の大綱	エ	保健福祉	34	高齢者福祉	担当係・者
事業名	高齢者福祉施設管理事業			目	05 老人福祉施設費	基本方針	2	心と体の健康を保つ			高齢介護係 岸裕介

◆事業の説明

事業概要	老人の心身の健康の保持に資するための教養講座、レクリエーションその他の事業に自主的かつ積極的に参加できるための老人憩いの家(真崎荘、風外堂)を設置し、これを管理するもの。老人に対して各種の相談に応ずるとともに健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与する施設として老人福祉センターを設置し運営するもの。
根拠法令	老人福祉法、真鶴町老人福祉センター条例
計画等	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
事業実施施設	町民センター、老人憩の家(風外堂・真崎荘)

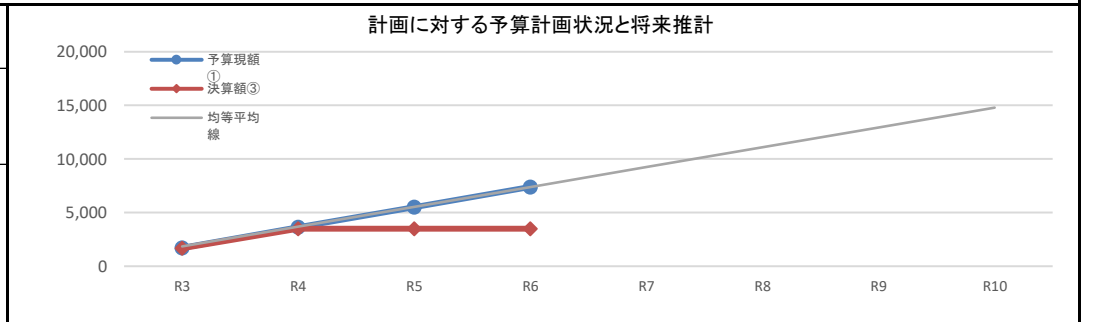
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1,716	1,910	1,884	1,884	7,394	14,788
職員人件費②	1,535	3,100	0	0	4,635	9,270
①+②	3,251	5,010	1,884	1,884	12,029	24,058
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,716	1,910	1,884	1,884	7,394	14,788
決算額③	1,676	1,824	0	0	3,500	7,000
職員人件費④	3,064	2,950	0	0	6,014	12,028
③+④	4,740	4,774	0	0	9,514	19,028

◆事業の指標

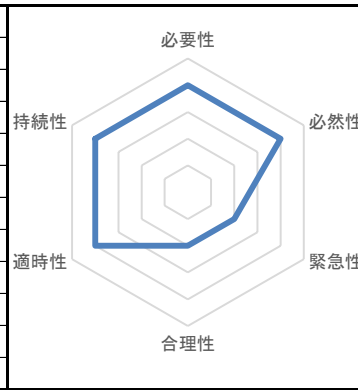
目標指標	高齢者福祉施設における月1回の教養講座等の開催
目標指標の算出根拠	町、老人クラブ等が開催する、老人福祉センター、真崎荘、風外堂の3施設における教養講座等の開催年間件数
達成手段	老人の心身の健康の保持に資するための教養講座を各施設において実施することで、高齢者の生きがい対策及び介護予防に資する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならぬ事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならぬ事業ですか? [2点] 緊急性は低い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	高齢者の活動の場を確保するためにも早急な代替案が必要と考えられる。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	老人憩いの家(真崎荘・風外堂)の老朽化が著しくなっている。
課題	老朽化した老人憩いの家の今後の運用方法を早急に決める必要がある。併せて岩築再編計画でも検討を一緒に行う必要がある。
提案	地震などの災害発生時に危険なため、当該2施設は廃止する。
方針	岩地区の公共施設全体の再整備に含め検討を行う。
一次評価(主管課)	③見直し・改善
二次評価(内部評価)	真崎荘・風外堂について方針を決めることが必要なため、③見直し・改善が必要が適当

総合計画実施計画書

事業No	04340200-00300	新規・継続	継続	会計	06 介護保険事業特別会計	重点プロジェクト	10	人づくりプロジェクト	多世代が集い、それぞれの能力を發揮できる交流の場を作ります	担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	03 地域支援事業費		エ	保健福祉	34 高齢者福祉	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01 介護予防・日常生活支援サービス事業費	施策の大綱				担当係・者
事業名	介護予防・日常生活支援総合事業			目	01 介護予防・日常生活支援サービス事業費	基本方針	2	心と体の健康を保つ		高齢介護係 小野奈々

◆事業の説明

事業概要	高齢者の介護予防を目的に要支援者が利用する各種介護予防サービス（訪問型、通所型）の国保連への支出や町が行う各種介護予防教室運営、評価等事業（人件費含む）及び町社会福祉協議会に委託し、町内で展開している「地域サロン」運営を行う。
根拠法令	介護保険法、真鶴町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱、真鶴町地域サロン設置運営要綱
計画等	真鶴町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
事業実施施設	

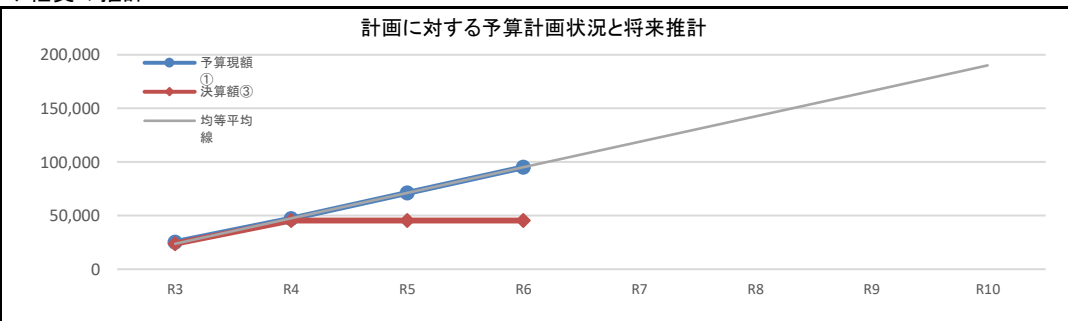
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	25,289	22,003	23,880	23,880	95,052	190,104
職員人件費②	5,293	7,048	0	0	12,341	24,682
①+②	30,582	29,051	23,880	23,880	107,393	214,786
国・県支出金	11,418	10,354	11,330	11,330	44,432	88,864
地方債・その他	8,735	7,288	8,633	8,633	33,289	66,578
一般財源	5,136	4,361	3,917	3,917	17,331	34,662
決算額③	23,811	21,600	0	0	45,411	90,822
職員人件費④	5,068	5,978	0	0	11,046	22,092
③+④	28,879	27,578	0	0	56,457	112,914

◆事業の指標

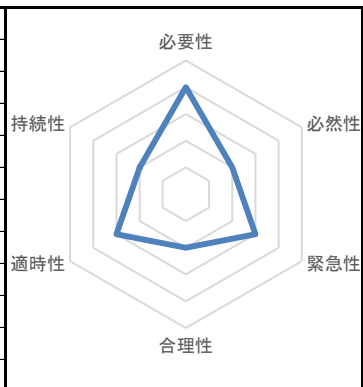
目標指標	毎年1月1日時点の、要介護認定率と高齢化率を前年度と比較し、高齢化率の上昇率を上回らない。
目標指標の算出根拠	42.13%（当該年度の高齢化率）－41.82%（前年度の高齢化率）＝0.31% 16.37（当該年度介護認定率）－15.96%（前年度介護認定率）＝0.41%
達成手段	自立度の保たれている一般高齢者、要支援認定者及び事業対象者の方が運動機能、認知機能及び口腔機能が低下しないように、運動、栄養、口腔、社会参加に重点を置き予防する機会、また引きこもりを回避し社会参加する場を提供することで、介護認定率低下につなげる。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [2点] 行政の関与が無くても成立する
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [2点] 継続が相当な負担
評価理由	高齢化率の増加に伴い、社会参加や介護予防事業の必要性は高いため、事業拡充の観点からより場所・形態・雰囲気づくり等良い運営ができるようにする必要があるため



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	43.53%（当該年度の高齢化率）－43.07%（前年度の高齢化率）＝0.46% 16.8%（当該年度介護認定率）－16.2%（前年度介護認定率）＝0.6% 高齢化率の上昇率が上回った。
課題	新規参加者の増加が少なく、参加者が固定されている。町内巡回型運動教室の岩ふれあい館は階段等がありバリアフリーではないため、参加者が限定されてしまう。
提案	以前は地域で介護予防等社会参加できる機会がなかったが、現在は地域サロンが定着されているため、巡回型運動教室を含め、実施会場の見直しをする。
方針	地域サロンが各地域で活動し定着しているため、引き続き実施できるよう町主催の運動教室実施方法について見直し実施する。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	05350100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	19	地域づくりプロジェクト	町民の声を聞く機会を増やすとともに、情報伝達手段の多様化に取り組みます	担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	01 議会費		19	35	広報広聴	議会事務局
		終了年度	令和10年度	項	01 議会費	施策の大綱	オ	行財政		担当係・者
事業名	議会だより発行事業			目	01 議会費	基本方針	1	必要な情報を町民に行きわたらせるとともに、町民の声に耳を傾ける		外岡慎

◆事業の説明

開かれた議会を推進するため、議会だよりを活用し、定例会及び臨時会、委員会などの議員活動をより多くの町民に伝える。

事業概要	なし
根拠法令	なし
計画等	なし
事業実施施設	なし

◆事業の経費(前期)

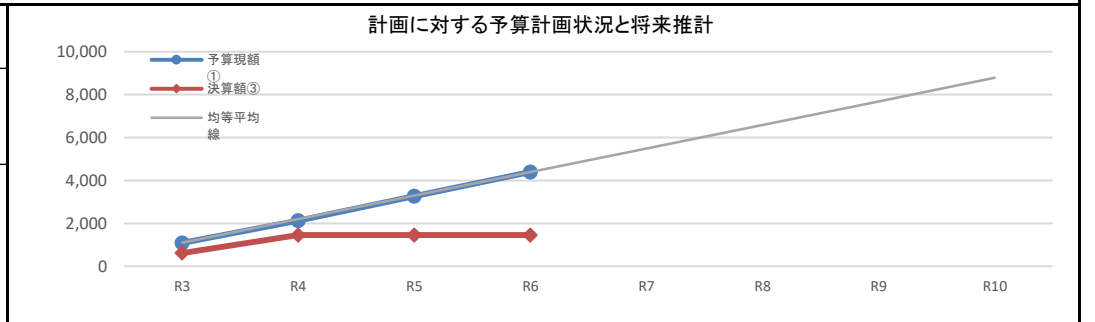
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1,087	1,045	1,131	1,131	4,394	8,788
職員人件費②	6,340	6,748	7,554	0	20,642	41,284
①+②	7,427	7,793	8,685	1,131	25,036	50,072
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,087	1,045	1,131	1,131	4,394	8,788
決算額③	612	843	0	0	1,455	2,910
職員人件費④	6,636	7,417	0	0	14,053	28,106
③+④	7,248	8,260	0	0	15,508	31,016

◆事業の指標

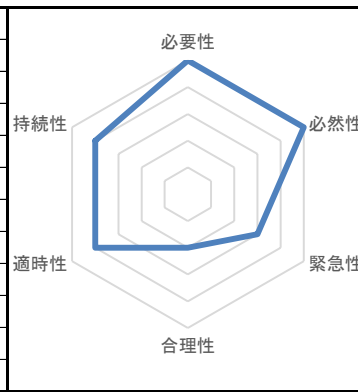
目標指標	議会だよりの配布率を4年後までに90%以上にする。
目標指標の算出根拠	配布率は発行部数に対して配布した冊数の率。平成27年度82.5%、平成28年度85.0%、平成29年度85.4%、平成30年度85.5%、令和元年度83.4%、令和2年度87.4%
達成手段	より多くの人に見てもらえるように4年後までに新たな配架場所を検討し、交渉する。各配架場所に適切な冊数を配架し配布率の増加を図る。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	議会・議員には町の現状を町民に知らせる責務があり重要度は高い。一方で、より効果的な広報手法については引き続き検討する必要がある。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	配布率は令和3年度88.9%、令和4年度87.9%であった。議会広報特別委員会とともに議会広報改革に取り組み、特集記事の新設など、魅力的な紙面づくりに向けた試行錯誤を行った。一方で、配架場所、配布部数の見直しは、課題のまま残ってしまった。
課題	令和4年度は第75号でページ数超過及び2か月の発行遅れが生じた。発行遅れに起因して7月、8月の連続発行になったため返却部数も多く、それが配布率が落ちた原因と思われる。また、配架場所、配布部数の見直しははまだ課題となっている。
提案	発行物はスケジュール厳守であることを徹底し、議員との共通意識のもと、計画的に事務を進める。また、議事録ありきの「量」を避け、内容が伝わる「質」を重視する。配架場所等については、町の広報広聴事業とも連携を取りながら開拓等を進めていく。
方針	議会だよりには「開かれた議会」の中心的な役割があるため、継続して発行していくとともに、議会だよりに限らず、議会広報全般の強化を図っていく。将来的には町民の声を紙面に載せるなど、町民との双方向コミュニケーションツールとしての役割を確立する。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続。現状維持

総合計画実施計画書

事業No	05350100-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	19	地域づくりプロジェクト	町民の声を聞く機会を増やすとともに、情報伝達手段の多様化に取り組みます	担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	02 総務費		オ	行財政	35 広報広聴	政策推進課
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費				担当係・者	
事業名	広報事業			目	02 文書広報費	基本方針	1	必要な情報を町民に行きわたらせるとともに、町民の声に耳を傾ける		戦略推進係 岩本紫乃

◆事業の説明

事業概要	「広報真鶴」や町ホームページなどの媒体を活用し、町民の町政に対する関心を高め、町民と行政が力を合わせてまちづくりを推進するため、町民により的確に町政情報を提供する。また、町外に対して町の情報を発信し関係人口を増加させる。
根拠法令	なし
計画等	なし
事業実施施設	なし

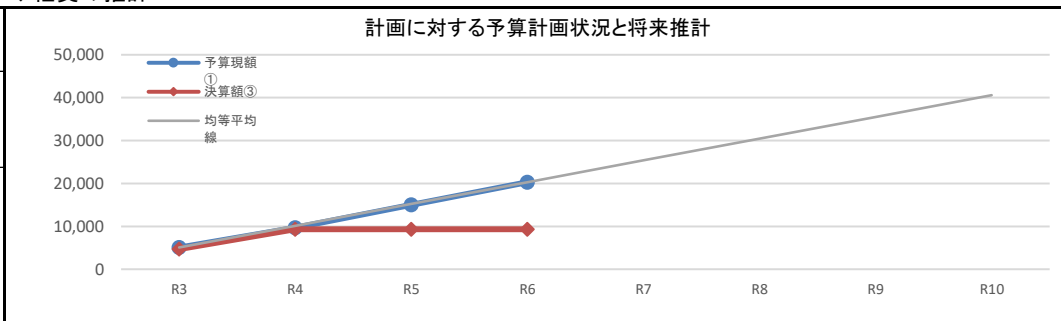
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	5,046	4,660	5,291	5,291	20,288	40,576
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
①+②	10,121	9,576	5,291	5,291	30,279	60,558
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	576	681	711	711	2,679	5,358
一般財源	4,470	3,979	4,580	4,580	17,609	35,218
決算額③	4,691	4,629	0	0	9,320	18,640
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550
③+④	9,774	9,321	0	0	19,095	38,190

◆事業の指標

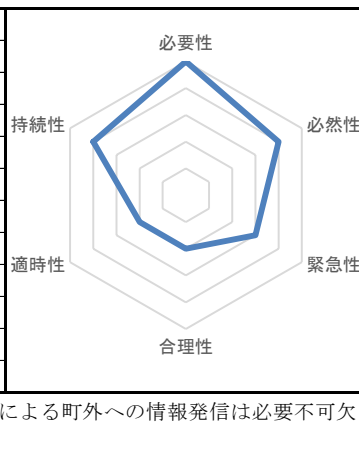
目標指標	ホームページビュー数、年間80,000件以上
目標指標の算出根拠	google analyticsの過去実績の10%増加見込み算出
達成手段	①「広報真鶴」などに町ホームページのQRコードを適宜掲載し、町ホームページへの誘導を図る。②職員研修などにより、町民目線でわかりやすく、興味を引くようなページの拡充を図る。③メディア広告を活用し、都市部に対し真鶴町をPRする。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [2点] 時代の傾向とずれている
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	町民目線に立った情報発信と、メディア広告などによる町外への情報発信は必要不可欠であるため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	閲覧数令和4年度155,600PV。広報真鶴などに町ホームページのQRコードを適宜掲載しホームページに誘導した。また、メディア広告を活用し都市部に対し真鶴町の移住PRを行った。(05370100-00500広報魅力化推進事業とも連携)
課題	町民の町政に対する関心を高め、町民と行政が力を合わせてまちづくりを推進するため、町民により的確に町政情報を提供する。また、町外に対して町の情報を発信し関係人口を増加させることが課題。
提案	メディア広告やSNSの活用によって、より多くの方に真鶴町を知ってもらえるような仕掛けづくりを行う。
方針	ホームページについては、伝えることを大事にしたサイトづくりを職員へ伝え、メディア広告は、時代に合った発信方法でアピールする展開を構築する。
一次評価(主管課)	①拡大・拡充
二次評価(内部評価)	①拡大・拡充が適当

総合計画実施計画書

事業No	05360100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	19	地域づくりプロジェクト	町民の声を聞く機会を増やすとともに、情報伝達手段の多様化に取り組みます	担当課	政策推進課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	02 総務費	施策の大綱	オ	行財政	36 自治・協働	担当係・者	企画政策係
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費	基本方針	1	自治会と連携した住民自治を進める		担当係・者	企画政策係
事業名	自治会活動支援事業			目	02 文書広報費						高橋孝之

◆事業の説明

事業概要	防災・防犯など地位に資する活動を行っている自治会が、必要な事業を実施するための事業について、真鶴町自治会連合会と各地区自治会を支援する。
根拠法令	なし
計画等	なし
事業実施施設	なし

◆事業の経費(前期)

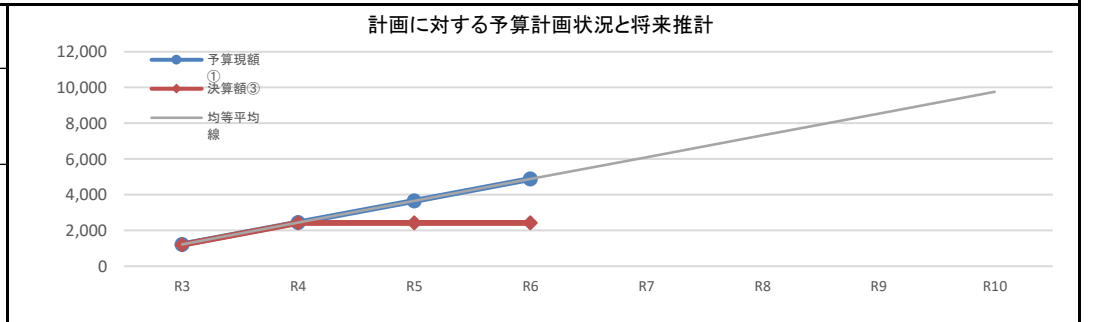
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1,220	1,220	1,220	1,220	4,880	9,760
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
①+②	6,295	6,136	1,220	1,220	14,871	29,742
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,220	1,220	1,220	1,220	4,880	9,760
決算額③	1,202	1,220	0	0	2,422	4,844
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550
③+④	6,285	5,912	0	0	12,197	24,394

◆事業の指標

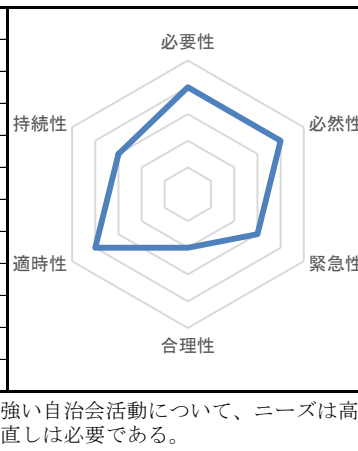
目標指標	自治会新規加入世帯20世帯/年
目標指標の算出根拠	9自治会で2世帯以上の新規加入を目標値として算出
達成手段	自治会の活動を活発化させ、事業補助の実施のみならず、自治会活動の周知、職員自治会担当制度を導入し、自治会活動の側面支援を行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	地域コミュニティの活性化や防災・防犯の役割が強い自治会活動について、ニーズは高い。自治会加入率は低下しているため、手段の見直しは必要である。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度に役場に問い合わせを受けた新規相談数は12件。高齢化率は上昇する中、自治会加入者数は減少している。また、視察再開はしたが、近年はコロナウイルス感染症によって活動自粛が続いている。		
課題	自治会加入者数の減少が引き続き問題となっており、単位自治会の中には存続が困難な状況が困難になっている。またそれが引き起こす役員の担い手不足と財政基盤が加入率を低下させている直接的な原因となっている。		
提案	特別委員会について引き続き開催していき、自治会内部の検討と並行し、加入率低下の問題について役場においても分析し、協力する方策の検討が必要。		
方針	今後も安定的かつ活発的な自治会活動を支援するため、自治会だよりの記事や配布場所を工夫するなどして自治会活動の周知等を行う。また、転入時の加入手続きを簡略し新規未加入者が少なくなるよう役場も協力する。		
一次評価(主管課)	②継続・現状維持	二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	05360200-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	02 にぎわいづくりプロジェクト	観光資源の磨き上げ、特産品や逸品の開発などにより、観光客の誘客を進めます	担当課	財務課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	02 総務費	施策の大綱	オ 行財政	36 自治・協働	担当係・者	
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費	基本方針	2	町民や事業者などと協働のまちづくりを進める	管財係	橋本芳和
事業名	ふるさと応援寄附金事業			目	05 企画費					

◆事業の説明

事業概要	ふるさと納税「真鶴町ふるさと応援寄附金」を通して、町外の方に真鶴町を応援してもらうとともに、返礼品を通して、町内事業者の収益向上に繋げていく。
根拠法令	地方税法第37条の2
計画等	なし
事業実施施設	なし

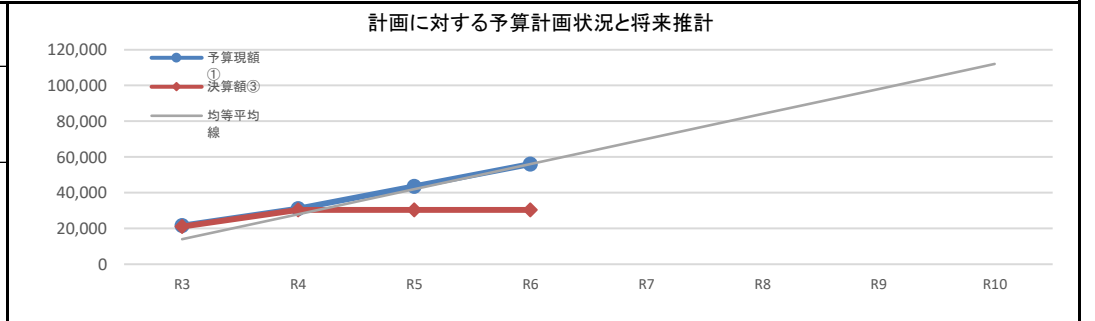
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	21,585	9,551	12,450	12,450	56,036	112,072
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
①+②	26,660	14,467	12,450	12,450	66,027	132,054
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	17,675	7,800	12,450	12,450	50,375	100,750
一般財源	3,910	1,751	0	0	5,661	11,322
決算額③	21,057	9,344	0	0	30,401	60,802
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550
③+④	26,140	14,036	0	0	40,176	80,352

◆事業の指標

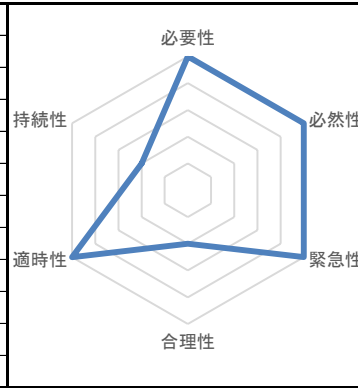
目標指標	ふるさと納税額年間100万円増
目標指標の算出根拠	平成26年度～令和2年度(2月まで)の寄附金額の増減の平均が約113万円であるが、大口寄附があったことや、コロナ禍による経済状況悪化を鑑み、100万円増を目標にする。
達成手段	町の返礼品が主に干物と宿泊券しかなく種類が少ない為、①町内事業者と協力し魅力ある新規返礼品年間2件の開発に取り組む。②寄附件数が最も多い10,000円の返礼品を増やすとともに、高所得者に向けた高額返礼品も同時に開発し、様々なニーズに対応できるようにする。③現在、株式会社「さとふる」一社だけとの契約だが、他の事業者との契約も検討し、従来のPR方法の見直しを検討する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [5点] 他の事業と比べても優先した取り組みが必要
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [2点] 継続が相当な負担
評価理由	令和4年度は、各種団体との協議を重ね、返礼品の拡充は地場産業の活性化にも資することを理解していただいた。現状、町で実施する事業として合理性はある。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度寄附実績額6,294千円。増減額11,340千円減。令和4年度中返礼品登録数44品目。ふるさと応援寄附金の寄付額についてはほぼ横ばいで推移。また、委託業者に「楽天」及び「JR」を加えられるよう協議を開始した。
課題	返礼品の種類が少なくまた、新規返礼品の開発が進まないことが課題であるが、町内の各種業態へのアプローチが重要であり、令和4年度中はこれらの調整が負担となった。
提案	令和4年度中の取組みによって、観光協会、商工会、漁業協同組合、石材組合等各種業態からも理解を得られたため、今後は、町内事業者との連携を密にし、アイデアを募集し、返礼品の拡充をする。
方針	町の限られた財源確保の中で、最も可能性の見出せる財源であり、ますます活性化するような方法として、返礼品の具体案として石材組合加入の加工業者から特色ある物品(例：ペットの墓石等)の登録を増やしていく。
一次評価(主管課)	①拡大・拡充
二次評価(内部評価)	①拡大・拡充が適当

総合計画実施計画書

事業No	05360400-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	02 総務費						総務防災課
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費	施策の大綱	才	行財政	36	自治・協働	担当係・者
事業名	総務管理事業			目	01 一般管理費	基本方針	4	行政運営の適正な管理			庶務係 関原晃太郎

◆事業の説明

事業概要	総務防災課所管の庶務事務事業
根拠法令	特別職の職員中非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例
計画等	なし
事業実施施設	なし

◆事業の経費(前期)

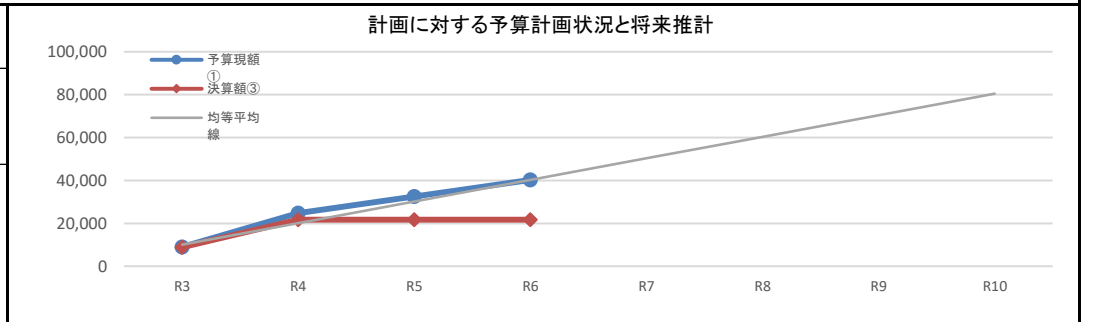
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	9,002	15,790	7,719	7,719	40,230	80,460
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
①+②	14,077	20,706	7,719	7,719	50,221	100,442
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	60	73	73	73	279	558
一般財源	8,942	15,717	7,646	7,646	39,951	79,902
決算額③	8,845	12,856	0	0	21,701	43,402
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550
③+④	13,928	17,548	0	0	31,476	62,952

◆事業の指標

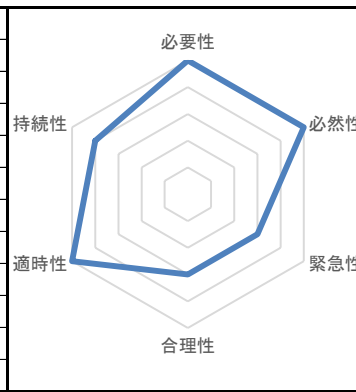
目標指標	例規システムを利用し、改正した例規データを次回議会時まで反映率100%
目標指標の算出根拠	法改正等に影響する例規等をシステムを利用し、かかる費用の維持を図る。
達成手段	システム利用による例規改正事務に係る時間を短縮・例規データ反映にかかるスケジュールを作成し管理

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	業務の根幹である例規の反映については公開が遅れたが、職員の利用を促すため例規システムの研修を実施するなど利用できる環境の整備をしている。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	目標指標については例規データを次回議会時まで反映率100%だったが、令和4年の6月議会の反映が12月議会までに間に合わなかった。
課題	条例等の改正が多い場合に、データのとめ自体も時間がかかるが、例規を改正した所属からのデータの提出が遅れてくること、また他機関の例規は公布等で把握できないため漏れやすいことなどが課題である。
提案	チェックリストの配布をして所管課にも分かり易くしているが、提出期限などを定めるなどをして、速やかにデータの提出を促す。
方針	データの提出期限前などにはリマインドメールを送るなど実施していきたい。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	計上経費のため②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	05360400-00500	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	02 総務費						総務防災課
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費	施策の大綱	才	行財政	36	自治・協働	担当係・者
事業名	職員福利厚生事業			目	01 一般管理費	基本方針	4	行政運営の適正な管理			庶務係 関原晃太郎

◆事業の説明

事業概要	職員が心身共に健康的で事務遂行ができるために必要な事業
根拠法令	労働安全衛生法、真鶴町職員安全衛生管理規程、真鶴町職員表彰規程
計画等	なし
事業実施施設	国民健康保険診療所

◆事業の経費(前期)

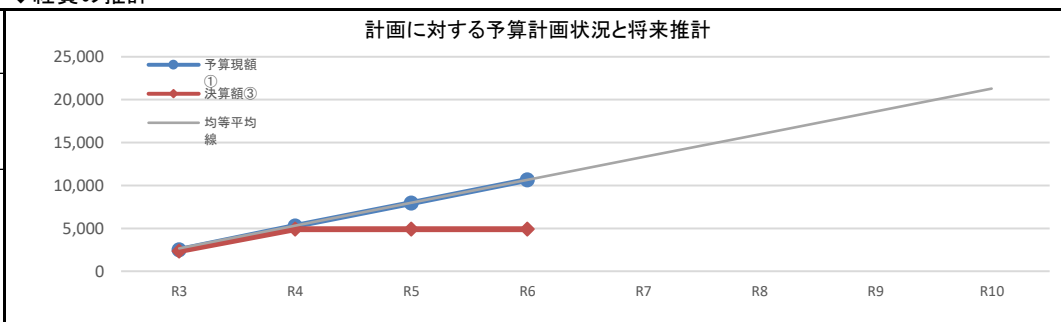
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	2,480	2,780	2,692	2,692	10,644	21,288
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
①+②	7,555	7,696	2,692	2,692	20,635	41,270
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	420	335	400	400	1,555	3,110
一般財源	2,060	2,445	2,292	2,292	9,089	18,178
決算額③	2,346	2,553	0	0	4,899	9,798
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550
③+④	7,429	7,245	0	0	14,674	29,348

◆事業の指標

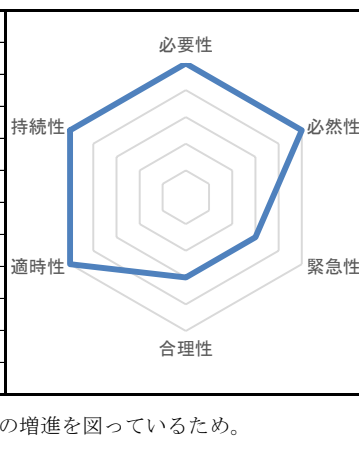
目標指標	職員の福利厚生を実施することにより、職務能率の増進を図り、心的要因による休職者数を0人維持を目指す。
目標指標の算出根拠	働く環境のバロメーターとして
達成手段	ストレスチェックの実施とともに、サポート体制の構築を行う。職場環境を良好に維持するため業務外の融和を図る。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [5点] 継続に負担感なく実施可能
評価理由	職員の福利厚生を実施することにより、職務能率の増進を図っているため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度の心的要因による休職者数は1人だった。
課題	労働安全衛生法第66条の10の規定により、ストレスチェックを毎年実施しているが、高ストレス者の保健師による面接指導・面談がうまく機能していない。
提案	実施結果を活用するため、産業医との密な連携を図る。
方針	高ストレス者への対応、職場環境の改善をしていく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	05360400-00600	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	02 総務費						政策推進課
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費	施策の大綱	才	行財政	36	自治・協働	担当係・者
事業名	秘書事業			目	01 一般管理費	基本方針	4	行政運営の適正な管理			戦略推進係 岩本紫乃

◆事業の説明

事業概要	町長・副町長の業務遂行にあたり必要なスケジュール管理、経費管理、外部との調整に係る事務
根拠法令	真鶴町交際費の支出に関する基準
計画等	なし
事業実施施設	なし

◆事業の経費(前期)

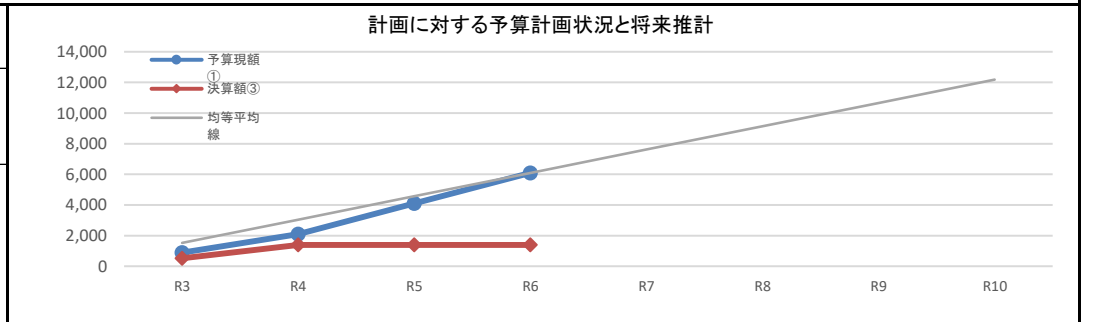
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	888	1,203	2,000	2,000	6,091	12,182
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
①+②	5,963	6,119	2,000	2,000	16,082	32,164
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	250	250	500	1,000
一般財源	888	1,203	1,750	1,750	5,591	11,182
決算額③	519	871	0	0	1,390	2,780
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550
③+④	5,602	5,563	0	0	11,165	22,330

◆事業の指標

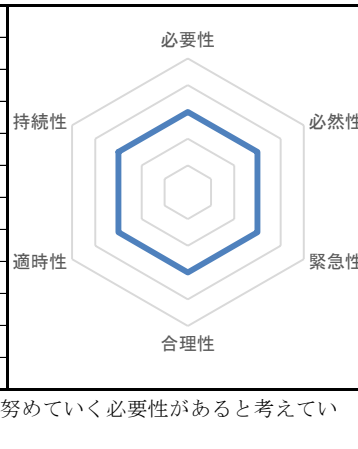
目標指標	スケジュール重複件数0件
目標指標の算出根拠	町長副町長の業務遂行に支障があってはならないため
達成手段	スケジュール調整票のルールの徹底、処理フローの作成、一元管理の明確化

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [3点] 概ね計画通り
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [3点] どちらとも言えない
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	町長が業務をされる上で円滑に進められるように努めていく必要があると考えている。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	町長の業務に支障がないように業務を行っている。
課題	スケジュール管理については、滞りなく実施できている。
提案	引き続きスケジュール調整に関する庁内ルールの徹底や町長公務に影響が出ないように円滑に進めていく。
方針	引き続き、町長の業務に支障が出ないよう業務遂行する。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	05360400-00700	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	02 総務費					会計課
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費	施策の大綱	才	行財政	36 自治・協働	担当係・者
事業名	会計管理事業			目	03 会計管理費	基本方針	4	行政運営の適正な管理		会計係 柏木仁美

◆事業の説明

事業概要	行政運営に適正な管理をする上で必要となる会計事務に必要な公金の出納、効率的な公金(基金)の管理運用および適切な支出伝票の作成指導並びに確実に迅速な審査、消耗品の適正な在庫管理・確実な物品の管理に関すること
根拠法令	真鶴町予算決算会計規則、真鶴町消耗品の購入及び管理に関する運用規定
計画等	
事業実施施設	

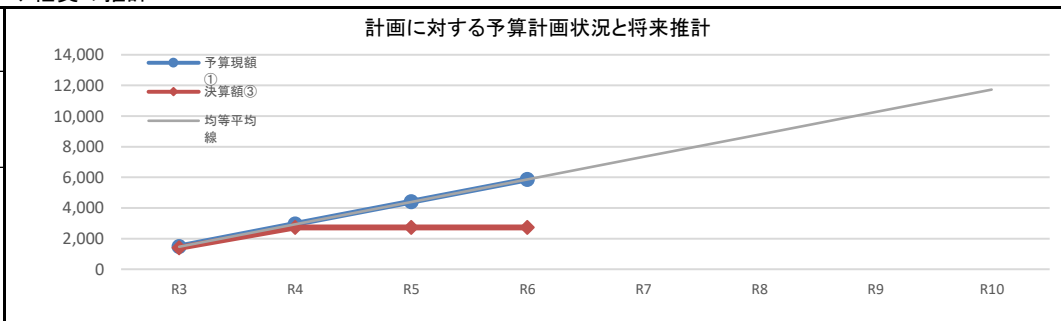
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1,486	1,459	1,459	1,459	5,863	11,726
職員人件費②	5,075	5,527	0	0	10,602	21,204
①+②	6,561	6,986	1,459	1,459	16,465	32,930
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,486	1,459	1,459	1,459	5,863	11,726
決算額③	1,395	1,333	0	0	2,728	5,456
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550
③+④	6,478	6,025	0	0	12,503	25,006

◆事業の指標

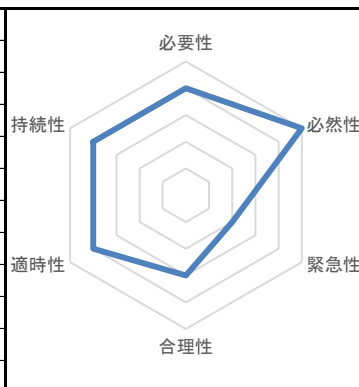
目標指標	年度を通じ会計課で一括管理している消耗品の各課からの要求に対して応えられる在庫を揃え在庫対応100%にする。(臨時消耗品を除く)
目標指標の算出根拠	一括管理している消耗品について、在庫数を封筒等の印刷物とコピー用紙の把握しかできていなく、正確な在庫管理となっておらず、各課の要求対応が100%といえないため。
達成手段	在庫数の調査を行い消耗品数を把握し、払出数の月次チェックや年度末の棚卸等により在庫数を正確に把握して適切な在庫管理を行い、それに伴い庁内LAN等で在庫数を各課で把握できるようにすることで、適正な要求と対応を図る。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならぬ事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならぬ事業ですか? [2点] 緊急性は低い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	消耗品はほぼ毎日払い出されるため、必要性は高いと感じられる。要求対応率は高いため、緊急性は低いと考える。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	消耗品に関しては、インターネットサイトで注文すればほとんどが翌日に届く。そのため、在庫が少ないものに関しても、各課の要求対応率はほぼ100%である。
課題	在庫数を把握しきれていない消耗品が多い。在庫があるのに購入してしまうケースがある。
提案	在庫数は常に把握出来る程度に収める。払い出される数の少ない消耗品に関しては特に在庫を多く持ちすぎないようにしたい。
方針	在庫数を把握し、適度な数は揃えておくようにする。各課からの要求には変わらず対応していく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	05360400-00800	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	開始年度	令和3年度		款	02 総務費		施策の大綱	才	行財政	36	自治・協働
	終了年度	令和10年度		項	01 総務管理費	担当係・者					
事業名	庁舎維持管理事業			目	04 財産管理費	基本方針	4	行政運営の適正な管理			庶務係 関原晃太郎

◆事業の説明

事業概要	行政サービスの拠点である真鶴町役場庁舎を適切に環境整備するための事務事業
根拠法令	地方自治法（4条）、真鶴町庁舎管理規則、真鶴町の事務所の位置を変更する条例、真鶴町行政財産の目的外使用に係る使用料の関する条例
計画等	なし
事業実施施設	真鶴町役場庁舎

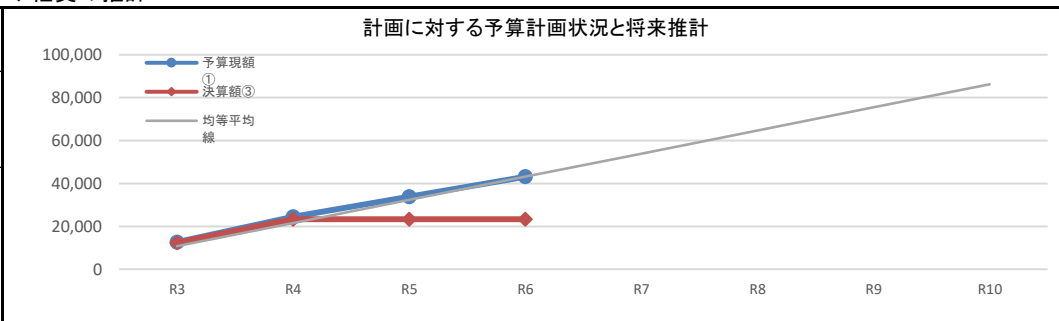
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	12,654	11,778	9,341	9,341	43,114	86,228
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
①+②	17,729	16,694	9,341	9,341	53,105	106,210
国・県支出金	3,300	0	0	0	3,300	6,600
地方債・その他	333	335	335	335	1,338	2,676
一般財源	9,021	11,443	9,006	9,006	38,476	76,952
決算額③	12,396	10,919	0	0	23,315	46,630
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550
③+④	17,479	15,611	0	0	33,090	66,180

◆事業の指標

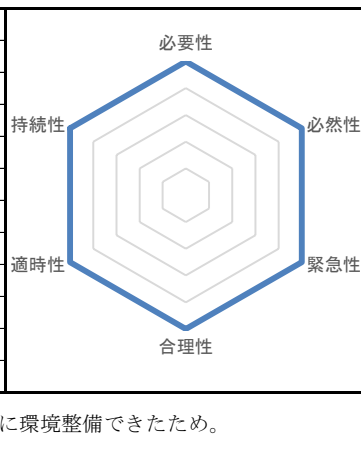
目標指標	不測な事態による業務停止日数0日
目標指標の算出根拠	行政サービスの中心拠点であることから業務停止としないことが必須であるため
達成手段	旧型設備維持のための点検、老朽した施設の入替え、機能維持のための必要な修繕

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [5点] 他の事業と比べても優先した取り組みが必要
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [5点] 目的に対し最適な手段を講じた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [5点] 継続に負担感なく実施可能
評価理由	行政サービスの拠点である真鶴町役場庁舎を適切に環境整備できたため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度の不測な事態による業務停止日数は0日だった。
課題	設備自体が古く、躯体自体も老朽化しており突発的な修繕が多い。
提案	致命的な事案により大規模な修繕とならないよう、定期的なモニタリングにより施設の状況を把握する。
方針	点検等により指摘された箇所は適宜修繕を実施し、それ以外でも定期的に更新していく。また、庁舎建て替えについて検討を始める。
一次評価(主管課)	①拡大・拡充
二次評価(内部評価)	①拡大・拡大が適当

総合計画実施計画書

事業No	05360400-00900	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	02 総務費						財務課
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費	施策の大綱	才	行財政	36	自治・協働	担当係・者
事業名	庁用車管理事業			目	04 財産管理費	基本方針	4	行政運営の適正な管理			管財係 大川仁美

◆事業の説明

事業概要	町が所有する庁用自動車及び庁用原動機付自転車の効率的運用と適正な管理を実施し、活動の能率向上を図るとともに事故防止に努め、庁用自動車等の維持管理を行うもの。
根拠法令	道路交通法、庁用自動車管理規程
計画等	
事業実施施設	

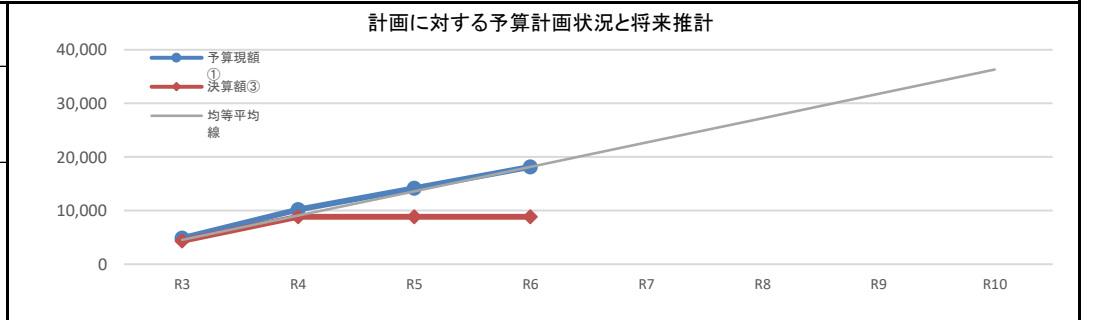
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	4,866	5,336	3,977	3,977	18,156	36,312
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
①+②	9,941	10,252	3,977	3,977	28,147	56,294
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	7	0	0	7	14
一般財源	4,866	5,329	3,977	3,977	18,149	36,298
決算額③	4,355	4,492	0	0	8,847	17,694
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550
③+④	9,438	9,184	0	0	18,622	37,244

◆事業の指標

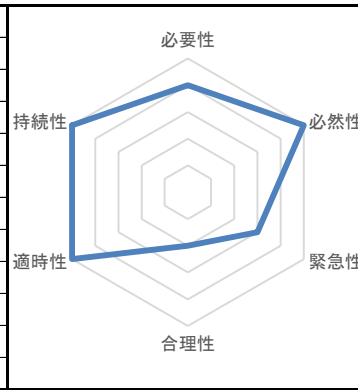
目標指標	庁用車における事故件数0件。
目標指標の算出根拠	事故件数 令和4年度13件、令和3年度20件、令和2年度2件、令和元年9件、平成30年10件、平成29年5件、平成28年5件の発生のため目標0とした。AV. 9. 14 件/7年
達成手段	①法定点検に加えた庁用車乗車前後の点検を実施。②研修・講習会により職員の意識啓発を図る。③令和4年4月1日より道路交通法が改正され、乗車前の酒気確認が義務付けられた。また、10月1日よりアルコール検知器による乗車前チェックが義務付けられたので、職員に対して徹底していく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [5点] 継続に負担感なく実施可能
評価理由	庁用車の使用は必然性が高いこと。しかし、事故件数が非常に多い。職員の意識改革を徹底し、事故0を目指し継続していく。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度事故件数13件。真鶴町庁用自動車ドライブレコーダーの設置及び管理運用に関する要綱制定。11月2日庁用車9台にドライブレコーダー設置。令和4年10月よりアルコール検知器による酒気確認実施。
課題	事故予防対応を引き続き行いながら、庁用車の環境への配慮した車種への移行といった、十分なカーボンニュートラル社会への適応が出来ておらず、老朽化した車の置き換えが直近の問題となる。
提案	ハイブリット車を積極的に導入しているが、よりカーボンニュートラル社会への適応を目指すのであれば、電気自動車の導入が必要と考える。電気自動車でも四輪貨物車の導入を検討していく必要がある。
方針	レンタルなども検討しながらハイブリット・電気自動車等、経済性のよい庁用車手配を行い、環境負荷を下げる取組みを行う必要がある。
一次評価(主管課)	①拡大・拡充
二次評価(内部評価)	①拡大・拡充が適当

総合計画実施計画書

事業No	05360400-01000	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	02 総務費		施策の大綱	才	行財政	36	自治・協働
	終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費	担当係・者						
事業名	町有土地貸付事業			目	04 財産管理費	基本方針	4	行政運営の適正な管理			管財係 橋本芳和

◆事業の説明

事業概要	町有土地の貸付収入について、共有土地に係る収入分を共有名義者の湯河原町に対して支払う事業
根拠法令	町土地貸付条例、町土地貸付条例施行規則、真鶴町と湯河原町との共有土地の管理に係る事務委託に関する協定書
計画等	なし
事業実施施設	普通財産 真鶴町湯河原町共有土地

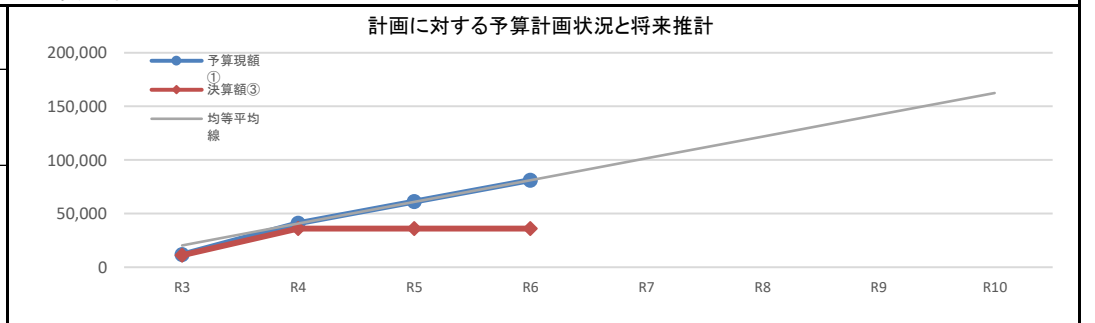
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	11,792	29,126	20,157	20,157	81,232	162,464
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
①+②	16,867	34,042	20,157	20,157	91,223	182,446
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	11,700	24,917	20,157	20,157	76,931	153,862
一般財源	92	4,209	0	0	4,301	8,602
決算額③	11,163	24,879	0	0	36,042	72,084
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550
③+④	16,246	29,571	0	0	45,817	91,634

◆事業の指標

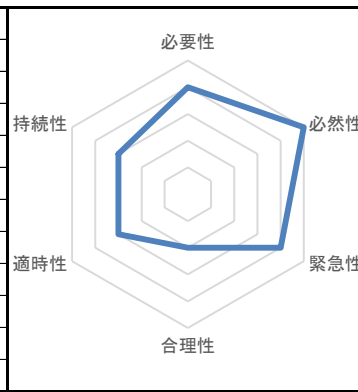
目標指標	共有地に係る協定書の確実な実施により財産貸付収入に応じた支払いが100%
目標指標の算出根拠	過去支払い実績100%
達成手段	貸付財産の所有区分割合の正確な把握

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	行政が保有する公有財産を貸し付けることは、公平性、公正性の担保が必須である。現状町で実施する事業として合理性はあると考えている。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	石丁場13件、宅地35件、山林31件、配管類11件、計90件の貸付事務。湯河原町との共有土地に係る分については、町有土地の貸付収入を持分割合に応じて支払いを行っている。
課題	滞納整理は毎年度適正に実施し、滞納額は減少してはいるが、リーマンショック時の大口滞納分など、全ての解消には知識、労力、時間が必要である。
提案	滞納整理等の法的な対応をとるための知識の習得。日々の対応が必要不可欠である。
方針	現年度分の未納なしを基本とし、分納誓約書の締結、差押を含む催告、町有土地の返還も視野に公正性、公平性に鑑み対応していく。令和4年4月1日より「岩石採取場における町有地岩石採取跡地の埋め戻し基準」を制定。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	05360400-01100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	17	地域づくりプロジェクト	地域づくりの拠点を整備します	担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	02 総務費	施策の大綱	オ	行財政	36 自治・協働	財務課
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費					担当係・者
事業名	公有財産維持管理事業			目	04 財産管理費	基本方針	4	行政運営の適正な管理		管財係 橋本芳和

◆事業の説明

事業概要	町所有の普通財産(土地及び建物)について、適切な維持管理を図る目的として予算を計上するもの。
根拠法令	町普通財産の貸付に関する要綱
計画等	なし
事業実施施設	旧保健C コミュニティ真鶴 琴ヶ浜研修C 旧岩小学校校舎

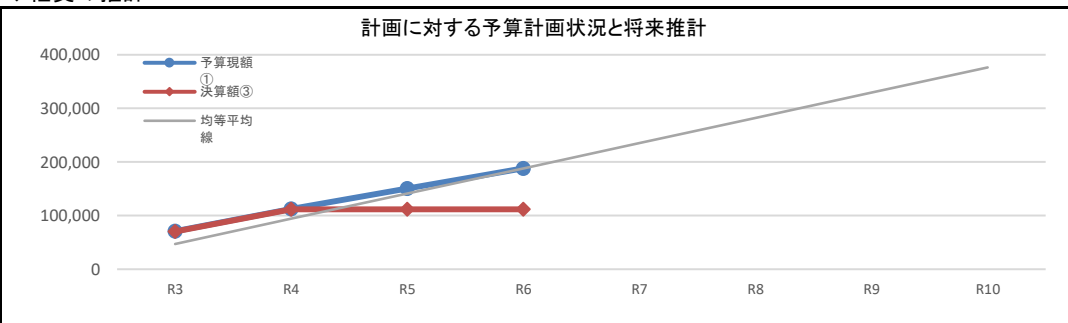
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	70,930	41,741	37,751	37,751	188,173	376,346
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
①+②	76,005	46,657	37,751	37,751	198,164	396,328
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	35,995	34,886	34,886	34,886	140,653	281,306
一般財源	34,935	6,855	2,865	2,865	47,520	95,040
決算額③	70,304	41,398	0	0	111,702	223,404
職員人件費④	4,916	4,692	0	0	9,608	19,216
③+④	75,220	46,090	0	0	121,310	242,620

◆事業の指標

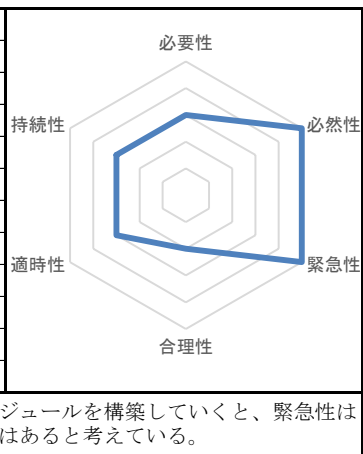
目標指標	町所有施設の総量適正化の実現により計画的な財政運営に寄与することを目指す。(4年間で1施設減)
目標指標の算出根拠	令和3年度、令和2年度、令和元年度47施設(+2)。平成30年度45施設(±0)。平成29年度45施設(±0)。平成28年度45施設(+1)。平成27年度44施設。の実績により目標を設定。
達成手段	庁内公共施設マネジメント検討協議会組織の運営により、公共施設個別施設計画の方針を踏まえ、4年度の目標達成に向けた統廃合(集約化)施設候補のリストアップについて協議する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [3点] 概ね計画通り
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [5点] 他の事業と比べても優先した取り組みが必要
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	上記3事案に対しては、最終年度からタイムスケジュールを構築していくと、緊急性は非常に高く、現状町で実施する事業として合理性はあると考えている。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度実績で公共施設数に増減なし。まずは、公共施設の適正化については、岩地区、半島周辺、学校施設については学校建設準備委員会が設置され、具体的検討に着手している。
課題	町の保有する公共施設全体の話となると巨大事業となるため、それぞれの所管課間での横断的な対策と住民の参画が必要となる。
提案	今までの組織よりも大きな枠組みでのプロジェクト化が必要となる。
方針	喫緊の課題として岩地区再編検討会、半島地区再整備検討会、学校施設(給食を含む)検討会等でそれぞれの具体策の立案を図る。
一次評価(主管課)	①拡大・拡充
二次評価(内部評価)	①拡大・拡大が適当

総合計画実施計画書

事業No	05360400-01200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	02 総務費	施策の大綱	才	行財政	36	自治・協働	政策推進課
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費						担当係・者
事業名	企画管理事業			目	05 企画費	基本方針	4	行政運営の適正な管理		戦略推進係 外木博文	

◆事業の説明

事業概要	企画政策に係る管理経費
根拠法令	なし
計画等	
事業実施施設	

◆事業の経費(前期)

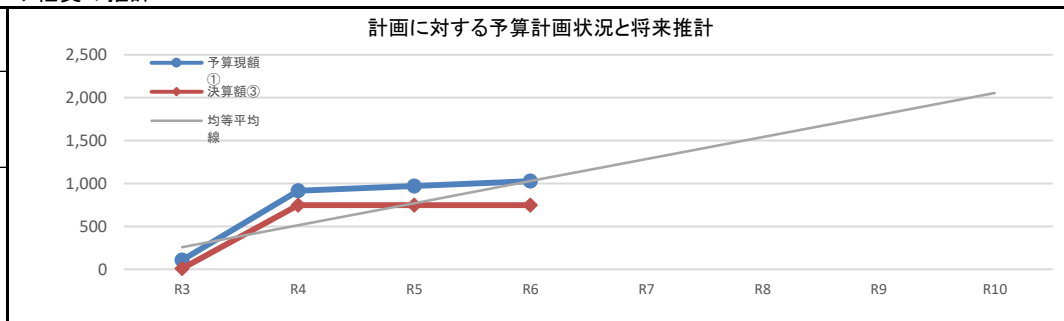
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	106	809	56	56	1,027	2,054
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
①+②	5,181	5,725	56	56	11,018	22,036
国・県支出金	0	751	0	0	751	1,502
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	106	58	56	56	276	552
決算額③	8	739	0	0	747	1,494
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550
③+④	5,091	5,431	0	0	10,522	21,044

◆事業の指標

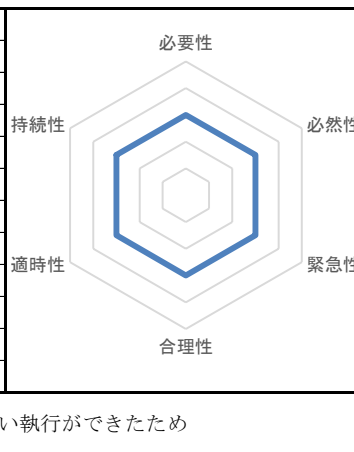
目標指標	予算執行率100%
目標指標の算出根拠	必要な経費の積み上げであるため100%の執行とする
達成手段	積み上げた予算を着実に執行する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [3点] 概ね計画通り
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [3点] どちらとも言えない
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	事務経費が中心の支出であるため大きな問題のない執行ができたため



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	コロナ禍において出張がオンラインになるなどして、出張する回数の減少等が起き、執行残が多く発生した。
課題	神奈川県が主催する会議の現地開催は減ってきているが、オンライン会議開催に変わったことで相対開催に比べ会議説明内容に対する理解が低下していないか不安。
提案	今後も行政による会議のオンライン化は引き続くことが想定されることから、参加する職員の熟練度は徐々に向上することが見込まれるが、それまでの期間の対策が必要と考える。
方針	オンライン会議は旅費がかからず会議参加が可能であることから、可能な限り複数人での参加し、理解度の低下が起きないような工夫をする。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	05370100-00300	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	03	にぎわいづくりプロジェクト	町外からの移住者を温かく迎え入れ、定住者を増やします	担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	02 総務費					
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費	施策の大綱	オ	行財政	37 移住・定住対策	担当係・者
事業名	移住定住推進事業				目	10 まち・ひと・しごと創生費	基本方針	1	真鶴の魅力を広く周知し、移住・定住者を増加させる	戦略推進係 外木博文

◆事業の説明

事業概要	お試し移住体験施設「くらしかる真鶴」や創作拠点施設「真鶴テックラボ」を通じて町外からの移住者・起業者を増やす。
根拠法令	なし
計画等	第2期真鶴町まち・ひと・しごと総合戦略
事業実施施設	くらしかる真鶴、真鶴テックラボ

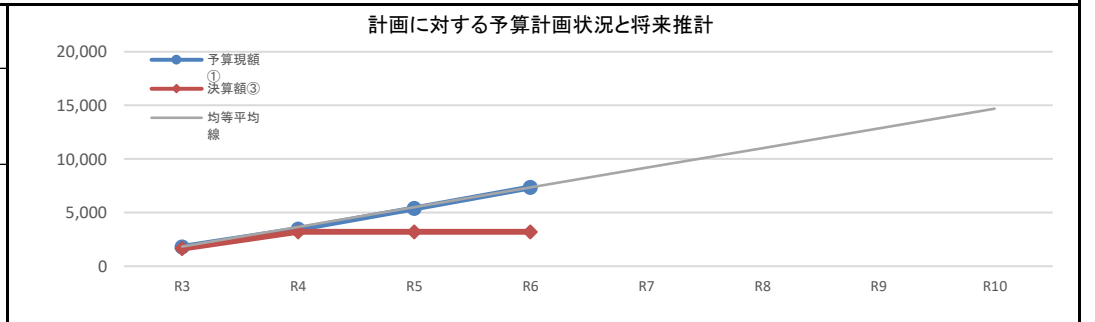
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1,799	1,663	1,942	1,942	7,346	14,692
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
①+②	6,874	6,579	1,942	1,942	17,337	34,674
国・県支出金	393	0	0	0	393	786
地方債・その他	640	880	1,280	1,280	4,080	8,160
一般財源	766	783	662	662	2,873	5,746
決算額③	1,640	1,570	0	0	3,210	6,420
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550
③+④	6,723	6,262	0	0	12,985	25,970

◆事業の指標

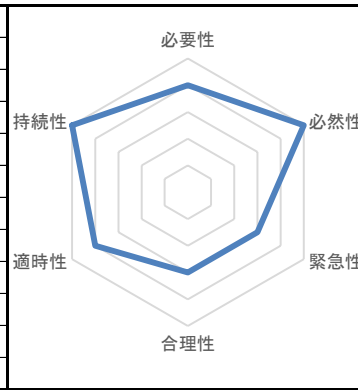
目標指標	お試し移住体験施設「くらしかる真鶴」や創作拠点施設「真鶴テックラボ」を通じた新規移住者年間6人(4年で24人)
目標指標の算出根拠	くらしかる真鶴利用の移住者過去4年(H28~R1)の実績(22人)の10%増加を見込み目標値として算出。
達成手段	お試し移住体験施設「くらしかる真鶴」や創作拠点施設「真鶴テックラボ」を通じ①真鶴町への試住体験・真鶴町でのものづくり体験を提供②各種移住セミナーへの積極的な参加による町のPR③町内不動産事業者と連携した移住希望者に対する物件紹介を行う。さらに、コロナ禍の現状を鑑み④オンライン移住相談も実施する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [5点] 継続に負担感なく実施可能
評価理由	コロナ禍明けに都心回帰が本格化する前に、町外者のさらなる利用を促し、移住者の増加を推進する。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	コロナ禍で稼働制限中に製作したPR動画を活用しながら、感染症対策を講じたうえで通年稼働し、6組の方が利用され、その内1組が移住されており、移住者の創出に繋がっています。
課題	幅広い世代や世帯構成などを呼び込むことができておらず、真鶴町へ移住を希望する方々がどういった事を望んでいるかを把握できていない。
提案	くらしかる真鶴の周知を今までの方法は異なる方法を用いて(インターネット広告やSNS広告など)実施し、今までの客層とは違う層に対してコマース化する。また、「くらしかる真鶴」の土間活用をすすめ、観光客等の興味を引けるようにする。
方針	利用数を順調に伸ばしつつ、移住、定住施策に直結するよう空家対策事業といった事業とも連携し、効果が出るよう取組みをすすめる。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	05390100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	05	にぎわいづくりプロジェクト	情報通信技術を活用するなど、柔軟な発想で新たなにぎわいを創ります	担当課	政策推進課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	02 総務費	施策の大綱	オ	行財政	39 行政改革	担当係・者	
		終了年度	令和8年度	項	01 総務管理費	基本方針	1	町民本位の行政運営と健全な財政運営を進める		企画政策係	高橋孝之
事業名	情報化推進事業			目	05 企画費						

◆事業の説明

事業概要	真鶴町が執行する事務の一部を電子計算装置による処理に移管させることにより、事務の正確性(計算誤り等人的過誤の削減等)や効率性(磁気的な索引による検索時間の低減等)の向上を実現し、さらにその結果として省力化(職務に配分する人員数削減等)、省資源化(ペーパーレス等)を実現することを目的とし実施する事業。
根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律。真鶴町個人情報保護条例。
計画等	なし
事業実施施設	

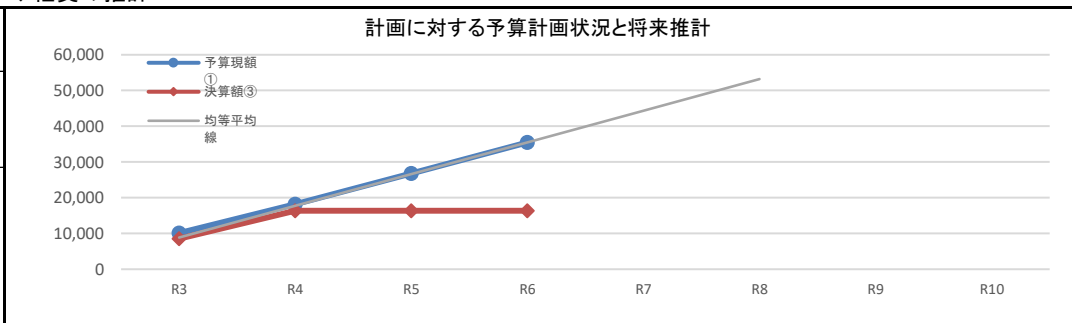
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	10,108	8,084	8,637	8,637	35,466	53,199
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	14,987
①+②	15,183	13,000	8,637	8,637	45,457	68,186
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,108	8,084	8,637	8,637	35,466	53,199
決算額③	8,543	7,820	0	0	16,363	24,545
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	14,663
③+④	13,626	12,512	0	0	26,138	39,207

◆事業の指標

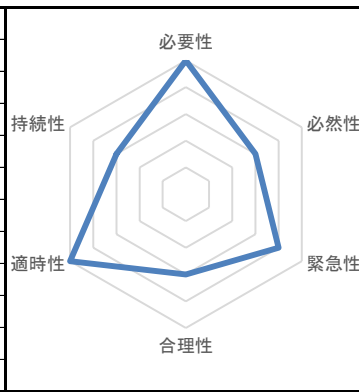
目標指標	庁内の機器運用について、クリティカル度が上がっていることから稼働時間100%を目指す。
目標指標の算出根拠	機器のセキュリティ対策や冗長構成などにより「止まらないシステム環境」の構築により実現する。
達成手段	現状のサーバー室の環境向上、また、機器導入時の設計や日々の予防作業などに加え、今後はデータセンター利用なども検討し、安定運用を継続します。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [3点] どちらとも言えない
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	昨年度に続いて職員研修が実施できておらず、これらへの対応は引き続き必要となるため



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	引き続き安定運用を行っており、庁舎内機器運用、システム運用について重大な障害は発生せず運用することができた。		
課題	国の進める地方公共団体デジタルトランスフォーメーション推進計画に基づくシステム仕様標準化やシステムクラウド化を進めるにあたり国の積極的な導入が進む一方で、職員の認識と新規システムの機能との間にて乖離がおき、利活用が進まない可能性が高い。		
提案	研修実施の企画を進める一方で、他課の開催する研修においてもパソコンの実機を使用した実技形式を行うようにし、新規導入されるシステムに対し、業務に従事する一般職員の心理的ストレス軽減に努めていく。		
方針	今後のデジタルトランスフォーメーションへの取組み等も含め、職員全体のデジタルリテラシー底上げが求められており、これらへの対応を進める必要がある。		
一次評価(主管課)	②継続・現状維持	二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	05390100-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	05	にぎわいづくりプロジェクト	情報通信技術を活用するなど、柔軟な発想で新たなにぎわいを創ります	担当課	政策推進課
2次評価対象外事由	開始年度	令和3年度		款	02 総務費	施策の大綱	オ	行財政	39 行政改革	担当係・者	企画政策係
	終了年度	令和10年度		項	01 総務管理費		1	町民本位の行政運営と健全な財政運営を進める			高橋孝之
事業名	情報システム共同利用事業			目	05 企画費	基本方針	1				企画政策係

◆事業の説明

事業概要	真鶴町が運用するシステムについて、効果的なシステムを導入するための調達・評価を他の自治体と共同にて実施し、かつスケールメリット生かしこれらを低価格による導入を他団体と連携し、実施することを目的とする事業。
根拠法令	なし
計画等	なし
事業実施施設	

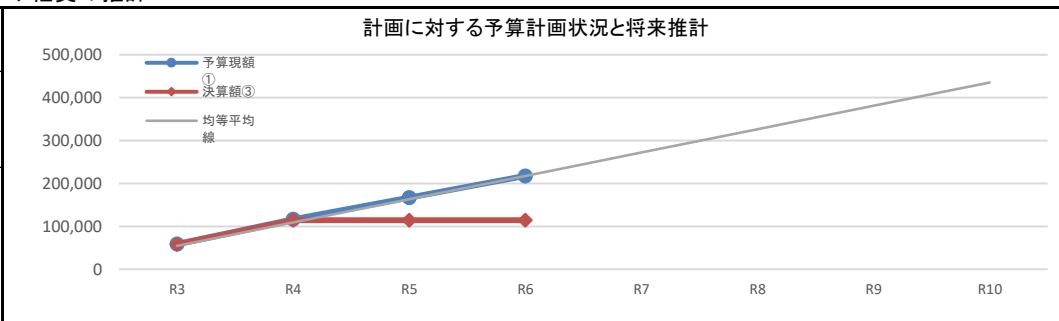
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	58,738	57,501	50,702	50,702	217,643	435,286
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
①+②	63,813	62,417	50,702	50,702	227,634	455,268
国・県支出金	807	514	0	0	1,321	2,642
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	57,931	56,987	50,702	50,702	216,322	432,644
決算額③	58,274	56,021	0	0	114,295	228,590
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550
③+④	63,357	60,713	0	0	124,070	248,140

◆事業の指標

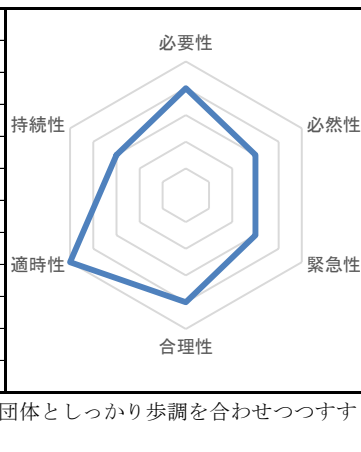
目標指標	全庁的に新規のシステムの導入を実施する際には、原則100%広域導入を目指す。
目標指標の算出根拠	現状は特に数値目標化を行っていなかったが、網羅できていなかったことから今後は状況把握も合わせ実施する。
達成手段	担当部署が導入を目指す新規システムについて、導入支援を行いながら広域化が可能かどうかの評価を十分に行えるような検討を一緒に行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [3点] どちらとも言えない
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [4点] 計画より効果的な手段を講じられた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	自発的な取り組みを取りづらい事業のため、他の団体としっかり歩調を合わせつつすすめる必要があるため



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度中実績として神奈川県情報システム共同事業組合にて共同導入・改修案件で共通納税税目拡大改修(納税QRコード対応)他7件。神奈川県情報セキュリティクラウド契約相手方の変更への対応のため庁内機器類の設定変更対応等を実施した。		
課題	手続きや様式の標準化への対応と別に手続きオンライン化が進められておらず、マイナンバーカード交付後の次の住民サービス向上策対応が進められていない。		
提案	手続きオンライン化への対応として他のシステム組合参加町村も進捗がよくないことから、今後システム組合の他団体と連携し職員負担のない仕組みの導入を進める。		
方針	解決に対し時間を割くことが困難なシステム課題については、共同化に対して積極的な働きかけをすすめ、国のデジタルトランスフォーメーションの動向に対し進捗が遅れがでないよう進める。		
一次評価(主管課)	②継続・現状維持	二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	05390100-00800	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	02 総務費						総務防災課
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費	施策の大綱	オ	行財政	39	行政改革	担当係・者
事業名	職員研修事業			目	08 職員研修費	基本方針	1	町民本位の行政運営と健全な財政運営を進める			庶務係 関原晃太郎

◆事業の説明

事業概要	行政サービスを遂行するために必要な能力を維持、育成、コンプライアンスを遵守するために必要な事業
根拠法令	なし
計画等	真鶴町人材育成基本方針、真鶴町職員研修基本方針
事業実施施設	なし

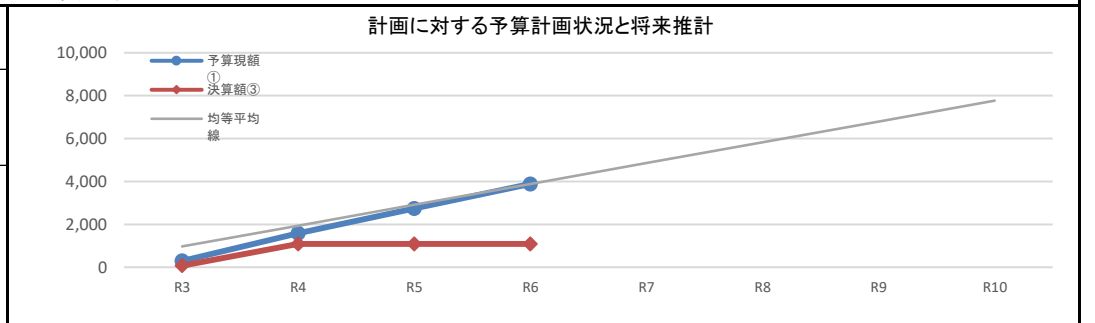
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	292	1,292	1,150	1,150	3,884	7,768
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
①+②	5,367	6,208	1,150	1,150	13,875	27,750
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	292	1,292	1,150	1,150	3,884	7,768
決算額③	71	1,016	0	0	1,087	2,174
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550
③+④	5,154	5,708	0	0	10,862	21,724

◆事業の指標

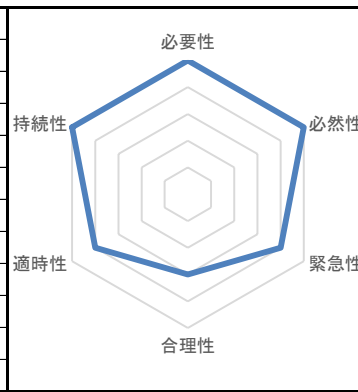
目標指標	研修への参加者数のべ年間100人、研修対象者受講率100%
目標指標の算出根拠	役場業務を遂行していくうえで、資質向上、スキルアップのためには望ましいとしたため。
達成手段	研修も業務の一部という認識を職員に根付かせる、研修計画を策定し職員へ周知する。該当研修を対象者へ通知。管理職の参加しやすい環境づくりを進める。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [5点] 継続に負担感なく実施可能
評価理由	役場業務を遂行していくうえで、資質向上、スキルアップには必須なため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	研修への参加者数は外部研修96人、内部研修586人（コンプライアンス研修410人）で延べ682人で、目標指数の100人を達成した。
課題	資質向上、スキルアップが進んでいないため、担当職員がいなくても回せる職場づくりが進んでいない。また、研修対象者をリスト化する必要がある。
提案	研修は業務の一部という意識付けを進める。また、研修対象者をリスト化して把握する。
方針	受講者の把握、職員の意識醸成を図る。
一次評価(主管課)	①拡大・拡充
二次評価(内部評価)	①拡大・拡充が適当

総合計画実施計画書

事業No	05390100-00900	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	17	地域づくりプロジェクト	地域づくりの拠点を整備します	担当課	政策推進課
2次評価対象外事由	開始年度	令和3年度		款	02 総務費	施策の大綱	オ	行財政	39 行政改革	担当係・者	企画政策係
	終了年度	令和10年度		項	01 総務管理費						
事業名	情報センター真鶴運営事業			目	09 情報センター費	基本方針	1	町民本位の行政運営と健全な財政運営を進める			中島匠

◆事業の説明

事業概要	真鶴地域情報センターとまなづる図書館の複合施設である情報センター真鶴の建造物の継続した運営を行うために必要な維持補修を行うとともに、地域の情報化を推進し、町民と町との間で情報の共有をより一層充実させ、もって町民生活の向上を図るための事業
根拠法令	真鶴地域情報センター条例・真鶴地域情報センター条例施行規則・まなづる図書館条例
計画等	なし
事業実施施設	情報センター真鶴

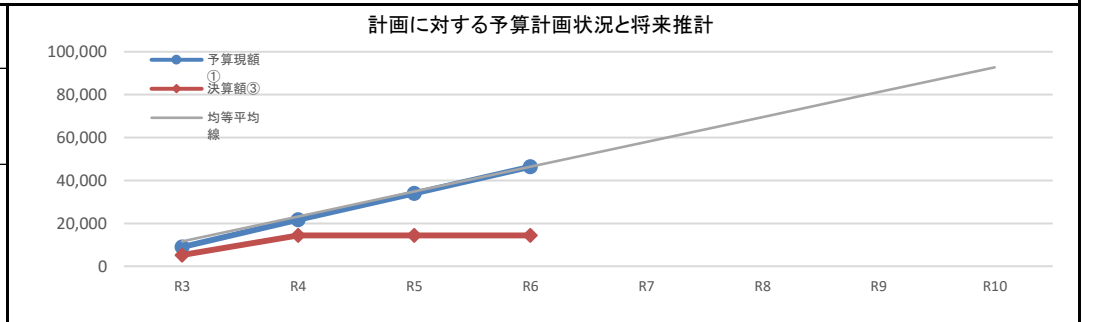
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	8,953	12,688	12,364	12,364	46,369	92,738
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
①+②	14,028	17,604	12,364	12,364	56,360	112,720
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	221	1,418	1,418	1,418	4,475	8,950
一般財源	8,732	11,270	10,946	10,946	41,894	83,788
決算額③	5,233	9,124	0	0	14,357	28,714
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550
③+④	10,316	13,816	0	0	24,132	48,264

◆事業の指標

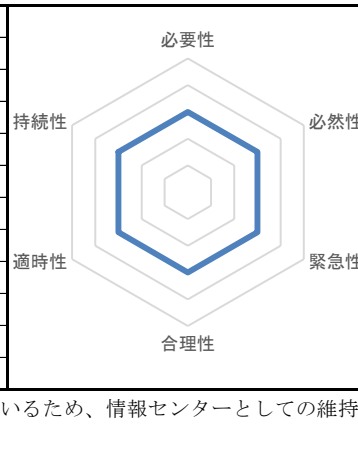
目標指標	令和10年度までに、年間施設利用コマ数25.9%以上
目標指標の算出根拠	過去5年間の10時～18時の施設利用コマ数の平均値を根拠に、1.1倍を目標値として算出
達成手段	利用者が施設を使いやすいよう施設内の環境を整えると共に、他の自治体の施設を参考に、施設の方針や規則を考えなおし、わかりやすいルール作りに務める。また、町ホームページや広報紙などで、施設利用についての周知を実施する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [3点] 概ね計画通り
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [3点] どちらとも言えない
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	コロナウイルス感染症ワクチン接種会場になっているため、情報センターとしての維持運営及び利用に制限があるため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	コロナウイルス感染症の影響が大きく、利用者が離れており利用が減少したことを受け、売り上げが大きく落ち込んでいる状況。また、コロナウイルス感染症ワクチン接種会場として開場しているため一部が貸出し不能。
課題	他の公共施設と同様に今後も維持運営については、経費として問題を抱えているが、当初の目的に沿った運営もできておらず、現在も充足できていない。
提案	施設ホームページや広報誌を活用して施設利用状況を周知できるようにする。施設を通じた情報発信で町民の情報共有としての利用を広げられるようにする。
方針	施設内の環境を整え、ホームページを中心に利用実績を発信していく。施設内の設備をホームページで公開することで利用時の具体的なイメージを持ってもらえるようにする。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	05390100-01000	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	02 総務費						税務町民課
		終了年度	令和10年度	項	03 戸籍住民基本台帳費	施策の大綱	才	行財政	39	行政改革	担当係・者
事業名	戸籍住民基本台帳事業			目	01 戸籍住民基本台帳費	基本方針	1	町民本位の行政運営と健全な財政運営を進める			町民生活係 小川京子

◆事業の説明

事業概要	戸籍に係る届出書の受領、証明書の発行等、住民基本台帳に係る住所異動や住民票の発行等、マイナンバーカードに関する事務、船員の公認等に係る事務、自衛官募集に係る事務
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、船員法、自衛隊法、特別職の職員中非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例
計画等	
事業実施施設	無し

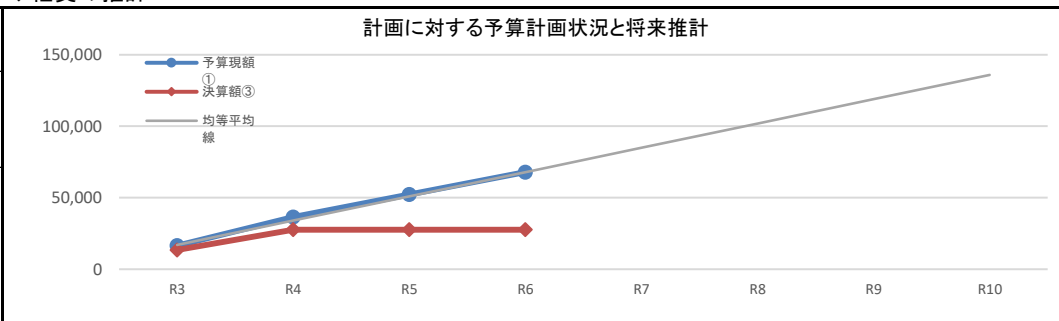
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	16,465	19,949	15,766	15,766	67,946	135,892
職員人件費②	3,119	2,887	0	0	6,006	12,012
①+②	19,584	22,836	15,766	15,766	73,952	147,904
国・県支出金	5,281	7,943	432	432	14,088	28,176
地方債・その他	0	0	2,892	2,892	5,784	11,568
一般財源	11,184	12,006	12,442	12,442	48,074	96,148
決算額③	13,480	14,142	0	0	27,622	55,244
職員人件費④	2,190	2,654	0	0	4,844	9,688
③+④	15,670	16,796	0	0	32,466	64,932

◆事業の指標

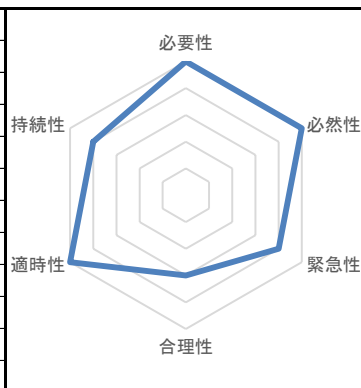
目標指標	国が令和5年3月までにマイナンバーカードの住基人口に対する交付率100%を目指す中で、令和4年度中に80%の申請率を目標とする。
目標指標の算出根拠	令和2年度のマイナンバーカード交付円滑化計画より算出
達成手段	R4.9月以降 毎週日曜9時~17時、木曜20時まで休日・夜間申請交付窓口開設。コロナワクチン会場やなぶら市、小田原百貨店で出張申請サポートを行う。マイナポイント事業がR5.2月末申請で終了したため、R5.3月中申請者にまなづる商品券を配布。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	国が取得率100%を目標としていることもあり、必要性は高い。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	毎週日曜、木曜夜間申請・交付窓口や出張申請サポートを行い、R4.3月末交付数2,747枚38.6%→R5.3月末5,109枚73.2%。コンビニ交付数R3_223件、R4_360件、R6.3戸籍広域交付開始のためシステム改修等を行った。
課題	申請率が77.85% (R5.3月末) となり、高齢者や施設入所等の方たち等、申請が困難な方への申請の方法や、マイナ保険証への一体化等で必要性は高まっているが、マイナポイント事業がR5.2月末申請で終了し、申請へのきっかけが課題。
提案	未申請者の傾向を考察し、広報、HPへの掲載に加え、個別ケースへの対応を加味し、申請者を増やしていく。
方針	国の目標である、マイナンバーカード交付率が100%になるように、引き続き申請への普及を推進し、申請交付に繋げていく。
一次評価(主管課)	①拡大・拡充
二次評価(内部評価)	①拡大・拡充が適当

総合計画実施計画書

事業No	05400100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	16	安全・安心プロジェクト	自治体や民間と相互に災害時の応援が可能になる協定の締結を進めます	担当課
2次評価対象外事由		開始年度	令和3年度	款	02 総務費		16	安全・安心プロジェクト	自治体や民間と相互に災害時の応援が可能になる協定の締結を進めます	政策推進課
		終了年度	令和6年度	項	01 総務管理費	施策の大綱	オ	行財政	40 広域行政	担当係・者
事業名	地域連携事業			目	05 企画費	基本方針	1	多様な広域行政を推進する		企画政策係 渡部雄也

◆事業の説明

事業概要	地域の連携を図るため富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議、神奈川県西部広域行政協議会、箱根ジオパーク推進協議会及び湯河原町・真鶴町広域行政推進会議において広域の課題解決に取り組む。
根拠法令	なし
計画等	各協定書
事業実施施設	なし

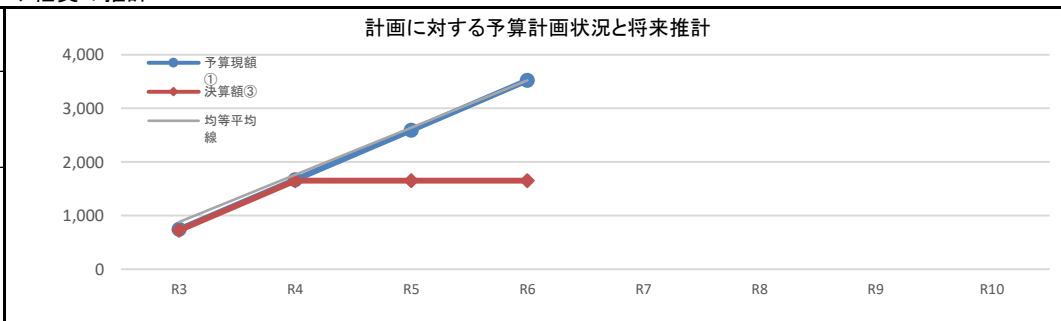
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	744	926	926	926	3,522	3,522
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	9,991
①+②	5,819	5,842	926	926	13,513	13,513
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	744	926	926	926	3,522	3,522
決算額③	726	926	0	0	1,652	1,652
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	9,775
③+④	5,809	5,618	0	0	11,427	11,427

◆事業の指標

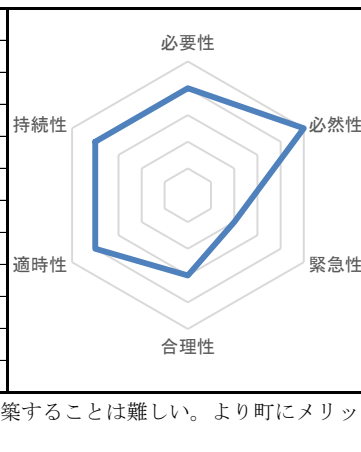
目標指標	広域で連携して取り組むことができる事業のリストの作成
目標指標の算出根拠	令和6年度までに広域で連携して取り組む追加事業1件を実現するため、事業の洗い出し
達成手段	事業の洗い出しを行いリストを作成する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [2点] 緊急性は低い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	必要性は高いが、新規で始めるためには直ぐに構築することは難しい。より町にメリットのある自治体間の連携関係を検討する。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	広域連携において従前からの取り組みを継続している状況。
課題	新たな広域事業のための検討や分析が出来ていないことにより、他の公共団体の動きに対し受動的な対応とならざるを得ない。
提案	隣接する自治体だけに絞ると選択肢が少なく動きがとりづらいが、同じ課題・状況を共有できるものと共同処理をおこなう過疎連盟やシステム組合のような枠組みであれば、まだ取組みを展開する余地が残されていると考えている。
方針	広域連携における事業推進は、一方的な考えだけでは推進しづらい性質があるため、町にある課題解決方法について選択肢として考えておくとともに、実現できる手段を講じられるような準備を普段から行っていく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	01010100-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	12 安全・安心プロジェクト	有事に使える防災訓練を実施するなど、自助・共助・公助が融合した防災対策を進めます	担当課	総務防災課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	08 消防費	施策の大綱	ア 生活環境	01 防災・減災	担当係・者	
		終了年度	令和10年度	項	01 消防費	基本方針	1	あらゆる災害から町民を守る	防災係	青木里峰

◆事業の説明

事業概要	災害時を想定したシミュレーションを行い、いざという時に迅速な初動対応ができるよう、1人ひとりが必要な手順を学ぶ必要から、総合防災訓練、岩海岸津波避難訓練のどの実働訓練や災害対応力強化を目的として町職員が行う図上訓練等を実施する事業
根拠法令	災害対策基本法
計画等	真鶴町地域防災計画、避難所運営マニュアル
事業実施施設	

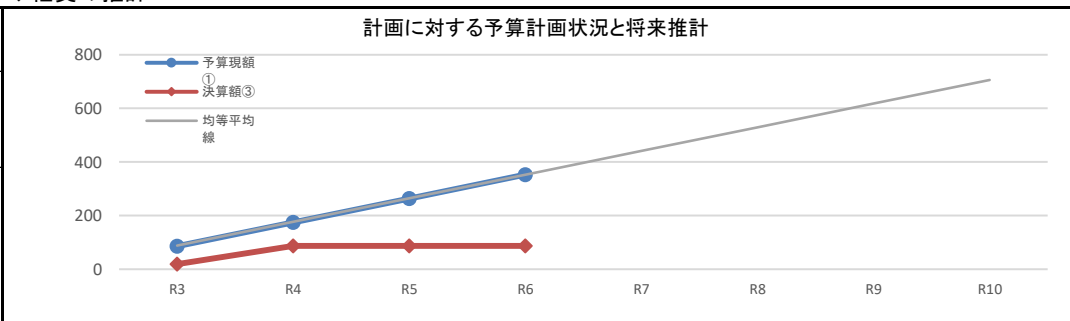
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	86	89	89	89	353	706
職員人件費②	0	50	0	0	50	100
①+②	86	139	89	89	403	806
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	86	89	89	89	353	706
決算額③	19	68	0	0	87	174
職員人件費④	97	76	0	0	173	346
③+④	116	144	0	0	260	520

◆事業の指標

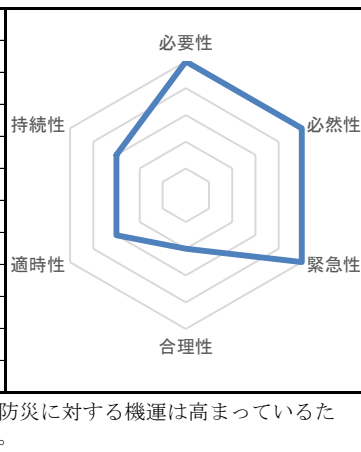
目標指標	総合防災訓練への参加者500人
目標指標の算出根拠	過去5年平均447人より目標値として算出
達成手段	①住民が参加しやすい開催日時の工夫や実災害を意識した開催内容の見直し ②参加者を増やすためのPR

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [5点] 他の事業と比べても優先した取り組みが必要
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	近年、日本では大雨などの異常気象が毎年発生し防災に対する機運は高まっているため、実施事業としての合理性はありと考えている。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度は自衛隊の進出訓練と炊出し訓練を実施した。また、町民に対してはタイムラインの作成と実際に活用する訓練を実施した。
課題	訓練のやり方、意識啓発の取組みの見直しと、避難所運営マニュアルの周知をさらに進める必要がある。
提案	従前の防災訓練のほかに、避難所運営を担う役場職員や自治会役員を対象とした訓練や講演会を実施したい。
方針	新型コロナウイルス感染症の規制は緩和されたが、引き続き療養者受入れに際して必要となる物品の購入、役場職員や自治会役員の研修を実施し、災害に強い組織づくりを推進する。
一次評価(主管課)	③見直し・改善
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	01010100-00300	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	13	安全・安心プロジェクト	自治会などと協力して、誰一人取り残さない避難を目指します	担当課	総務防災課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	08 消防費	施策の大綱	ア	生活環境	01 防災・減災	担当係・者	
		終了年度	令和10年度	項	01 消防費	基本方針	1	あらゆる災害から町民を守る		防災係	青木里峰
事業名	避難行動支援事業			目	04 災害対策費						

◆事業の説明

事業概要	災害発生に備え、避難の実効性を高めるための訓練や個別の避難計画の策定を促すための事業
根拠法令	災害対策基本法、町地域防災計画
計画等	
事業実施施設	

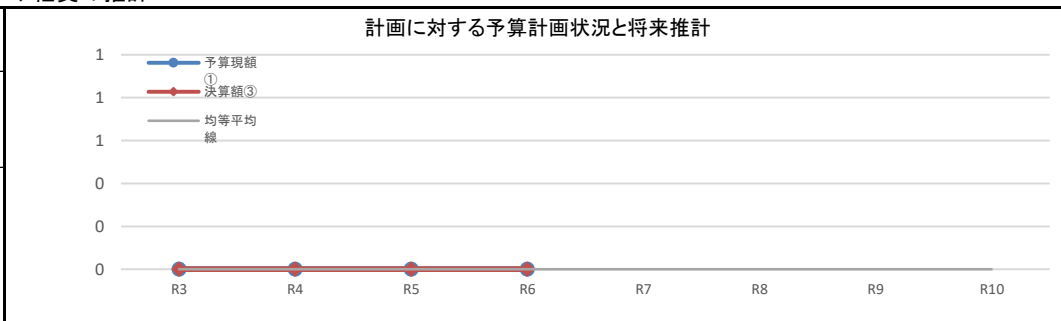
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	0	0	0	0	0	0
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	0	0	0	0	0	0
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	0	0	0	0	0	0

◆事業の指標

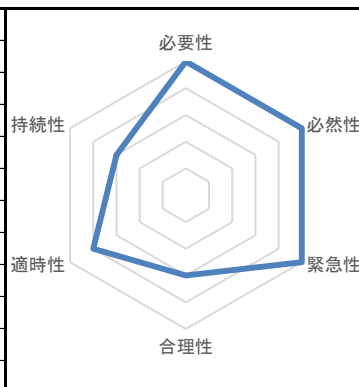
目標指標	各自治会の地区防災計画策定への着手100%
目標指標の算出根拠	災害発生時における確実な避難行動を目指すため算定
達成手段	①ハザードマップ等を活用した地区別防災訓練の実施②マイ防災マップ、マイ防災プランの作成支援③地区防災計画の策定支援

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [5点] 他の事業と比べても優先した取り組みが必要
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	地区防災計画は、令和4年度現在8自治会が作成済み。
課題	地区防災計画については、地域コミュニティ主体であり、地区の特性に応じ、継続的に地域防災力を向上させる計画であることから、具体的な実践が課題。
提案	地区防災計画については、災害対策基本法に基づき毎年検討を加え、必要に応じ防災会議に諮り修正加筆について実施する。防災訓練では実践に即した対応が必要。
方針	さまざまな状況に応じた計画とし、町民の安全安心の確保に努める。

評価理由	近年、日本では大雨などの異常気象が毎年発生し防災に対する機運は高まっているため、実施事業としての合理性はありと考えている。	一次評価(主管課)	②継続・現状維持	二次評価(内部評価)	
------	---	-----------	----------	------------	--

総合計画実施計画書

事業No	01010100-00550	新規・継続	新規	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	事業開始から2年が経過していない事務事業	開始年度	令和4年度	款	08 消防費		施策の大綱	ア	生活環境	01	防災・減災
		終了年度	令和10年度	項	01 消防費	基本方針		1	あらゆる災害から町民を守る		
事業名	防災車両管理事業			目	04 災害対策費						

◆事業の説明

事業概要	啓発活動の実施、防災資機材運搬、町内パトロールの実施、特殊詐欺対策
根拠法令	なし
計画等	
事業実施施設	

◆事業の経費(前期)

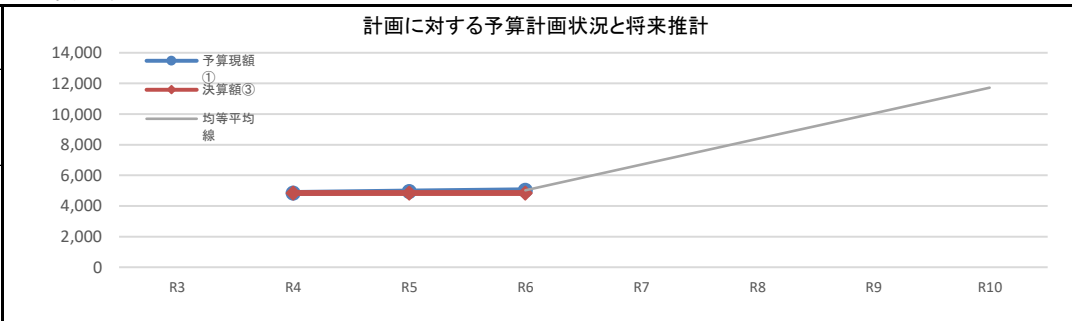
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	0	4,847	88	88	5,023	8,790
職員人件費②	0	50	0	0	50	88
①+②	0	4,897	88	88	5,073	8,878
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	4,045	0	0	4,045	7,079
一般財源	0	802	88	88	978	1,712
決算額③	0	4,845	0	0	4,845	8,479
職員人件費④	97	76	0	0	173	303
③+④	97	4,921	0	0	5,018	8,782

◆事業の指標

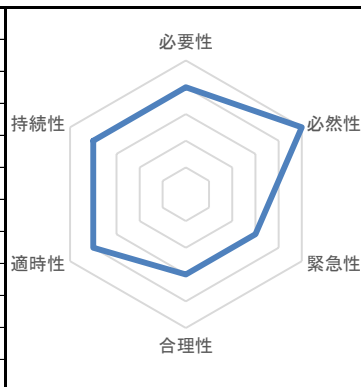
目標指標	動作不良件数0件の維持
目標指標の算出根拠	活用時における動作不良があってはならないため算出
達成手段	定期点検の実施

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度新車購入。適宜点検を行い運用している。
課題	真鶴町の地形や立地に適した災害対応可能な車両の導入拡大が課題。
提案	災害時、機動的に対応するため、軽自動車に取り付け可能なスピーカーの配備を進めたい。
方針	防災、交通、防犯、警備等に活用するとともに、有事の際には迅速な対応をするための配備体制を整える。

評価理由	直接音声で情報伝達ができるため、実施事業として合理性はあると考えている。	一次評価 (主管課)	①拡大・拡充	二次評価 (内部評価)	
------	--------------------------------------	---------------	--------	----------------	--

総合計画実施計画書

事業No	01010100-00700	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト			担当課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	08 消防費	施策の大綱	ア 生活環境	01 防災・減災	総務防災課
		終了年度	令和10年度	項	01 消防費				担当係・者
事業名	被災者支援事業			目	04 災害対策費	基本方針	1 あらゆる災害から町民を守る		防災係 青木里峰

◆事業の説明

事業概要	災害（火災、風水害その他異常な自然現象）により被災した町民を支援する事業。
根拠法令	真鶴町災害見舞金支給条例、災害救助法、真鶴町罹災証明等取扱要綱
計画等	
事業実施施設	

◆事業の経費(前期)

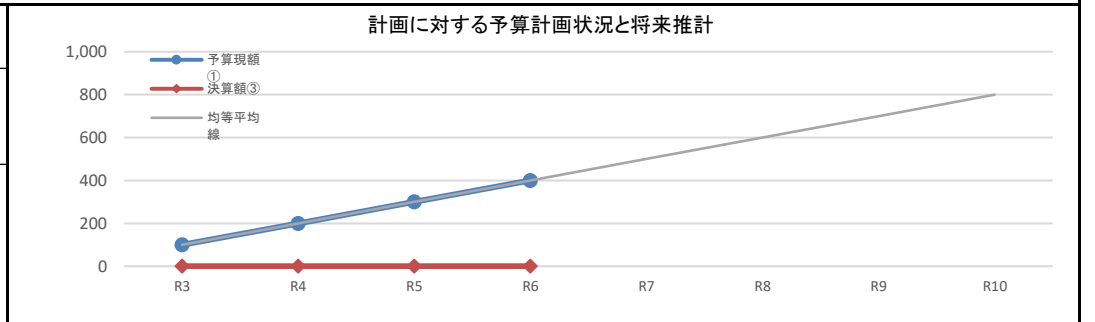
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	100	100	100	100	400	800
職員人件費②	0	50	0	0	50	100
①+②	100	150	100	100	450	900
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	100	100	100	100	400	800
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	97	76	0	0	173	346
③+④	97	76	0	0	173	346

◆事業の指標

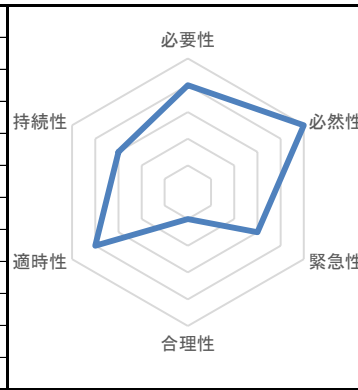
目標指標	法令等に基づく支援率100%
目標指標の算出根拠	法令等の目的を達成するため算定
達成手段	①真鶴町災害見舞金支給及び国・県の支援制度活用の支援②り災証明取扱要綱による申出による被害状況調査の実施

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [1点] 思うような効果が得られなかった
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	近年、日本では大雨などの異常気象が毎年発生し防災に対する機運は高まっているため、実施事業としての合理性はあると考えている。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度発行事例無し。自然災害などにより住宅が損壊する被害を受けた場合、被害状況の調査に基づいて認定し、公的に証明する書類。
課題	支援金の支給や保険料の減免や、民間の支援制度にも利用されている。このため、被災者の生活再建のスピードを左右するものともなっているため、速やかに発行する必要がある。
提案	被災者に対してり災証明書を発行するにあたり、り災証明書発行の図上訓練の実施したい。
方針	災害時に円滑なり災証明書の発行体制の構築を推進する。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	01040100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	15	安全・安心プロジェクト	町民の協力により、地域力を高め施設整備や見守りにより、町の安全を高めます	担当課	総務防災課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	02 総務費	施策の大綱	ア	生活環境	04 交通安全	担当係・者	
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費	基本方針	1	安全な環境をつくる		防災係	青木里峰
事業名	交通安全対策事業			目	06 治安対策費						

◆事業の説明

交通安全対策を推進するため、小田原交通安全協会の活動への参画、町の交通関係団体への活動支援として、町交通指導隊補助金、小田原交通安全協会真鶴支部、町交通安全の会への補助金の交付。

根拠法令 道路交通法、道路運送車両法、町自転車駐車場条例

◆事業の経費(前期)

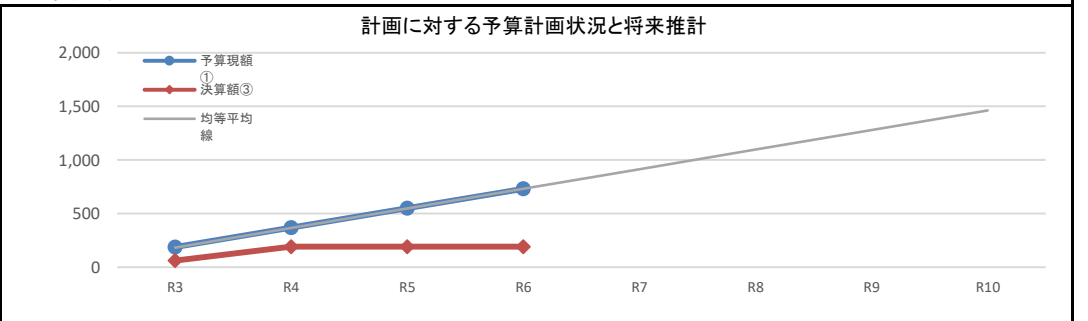
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	188	181	181	181	731	1,462
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
①+②	5,263	5,097	181	181	10,722	21,444
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	188	181	181	181	731	1,462
決算額③	62	130	0	0	192	384
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550
③+④	5,145	4,822	0	0	9,967	19,934

◆事業の指標

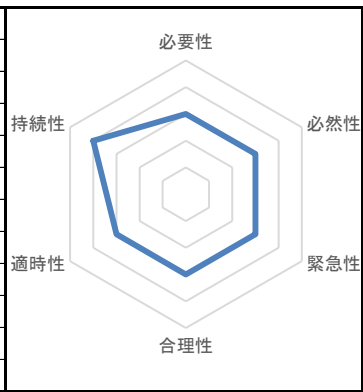
目標指標	交通事故発生件数 15件/件以下
目標指標の算出根拠	過去5年平均15件より目標値として算出
達成手段	①運転者に対する安全運転の普及啓発として、年3回の街頭における啓発活動及びHPや広報紙による啓発。②園児を対象として、町内3園で交通安全教室の実施。③交通関係団体の啓発活動に対する支援。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [3点] 概ね計画通り
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [3点] どちらとも言えない
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	地域における交通安全啓発活動の中核的存在であるが即効性のある加入者数増加策も困難なため、引き続き声掛けや周知による加入者数増加を目指すため



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度交通事故発生件数14件。新型コロナウイルス感染症蔓延防止の観点から町の交通関係団体の主な活動は自粛となった。
課題	交通指導隊、交通安全母の会、安全協会真鶴支部の高齢化や人口減少による担い手が不足している。
提案	新入学時交通啓発などにおいて、活躍してもらっている内容の周知等を行い、役割などについて広く知ってもらい関心をもってもらう。
方針	交通安全の普及啓発と交通事故防止の推進を図るとともに、町の交通関係団体と警察の連携強化を目指す。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	01040100-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト			担当課
2次評価対象外事由	前年度中に廃止・中止・完了が決定している事務事業	開始年度	令和3年度	款	02 総務費				総務防災課
		終了年度	令和4年度	項	01 総務管理費	施策の大綱	ア 生活環境	04 交通安全	担当係・者
事業名	交通安全指導車管理事業			目	06 治安対策費	基本方針	1 安全な環境をつくる		防災係 青木里峰

◆事業の説明

事業概要	交通安全指導時に使用する交通指導車の管理
根拠法令	道路交通法・車両運送車両法
計画等	
事業実施施設	

◆事業の経費(前期)

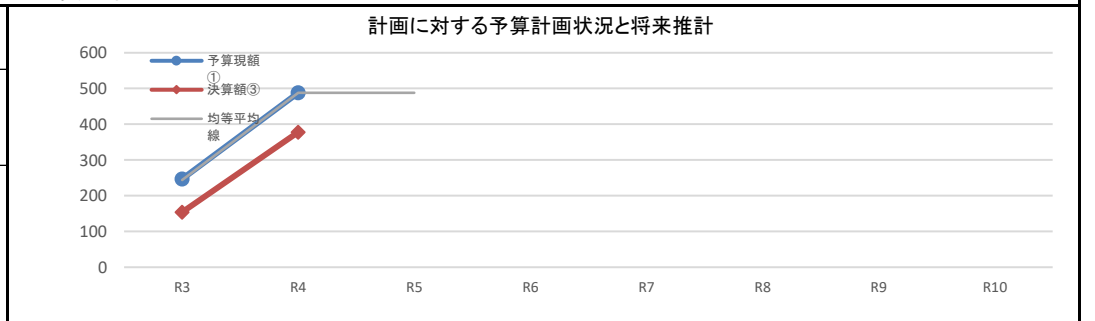
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	247	241	0	0	488	244
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	4,996
①+②	5,322	5,157	0	0	10,479	5,240
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	247	241	0	0	488	244
決算額③	154	224	0	0	378	189
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	4,888
③+④	5,237	4,916	0	0	10,153	5,077

(単位:千円)

◆事業の指標

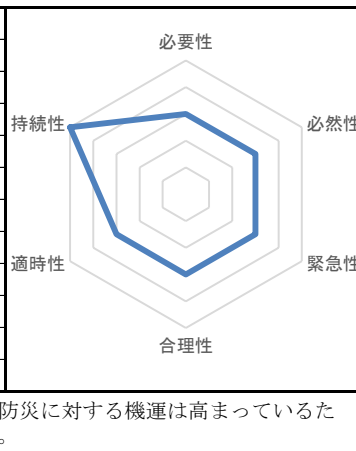
目標指標	交通安全指導等の活用時における動作不良0件の維持
目標指標の算出根拠	活用時における動作動作不良があってはならないため算出
達成手段	①年1回の定期点検の実施②乗車時における異常の確認を実施

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [3点] 概ね計画通り
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [3点] どちらも言えない
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [5点] 継続に負担感なく実施可能
評価理由	近年、日本では大雨などの異常気象が毎年発生し防災に対する機運は高まっているため、実施事業としての合理性はありと考えている。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度に交通安全指導車を廃車したため事業は廃止。01010100-00550防災車両管理事業にて購入した車両にて交通安全指導車も担わせる。
課題	
提案	
方針	
一次評価(主管課)	⑥ 廃止・休止
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	01040100-00300	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	17	地域づくりプロジェクト	地域づくりの拠点を整備します	担当課	総務防災課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	02 総務費	施策の大綱	ア	生活環境	04 交通安全	担当係・者	防災係 青木里峰
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費						
事業名	真鶴駅前駐輪場管理運営事業			目	06 治安対策費	基本方針	1	安全な環境をつくる			

◆事業の説明

事業概要	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の推進のために設置された駅前駐輪場の管理を行う事業。
根拠法令	真鶴町自転車駐車場条例、真鶴町自転車駐車場条例施行規則
計画等	なし
事業実施施設	真鶴駅前駐輪場

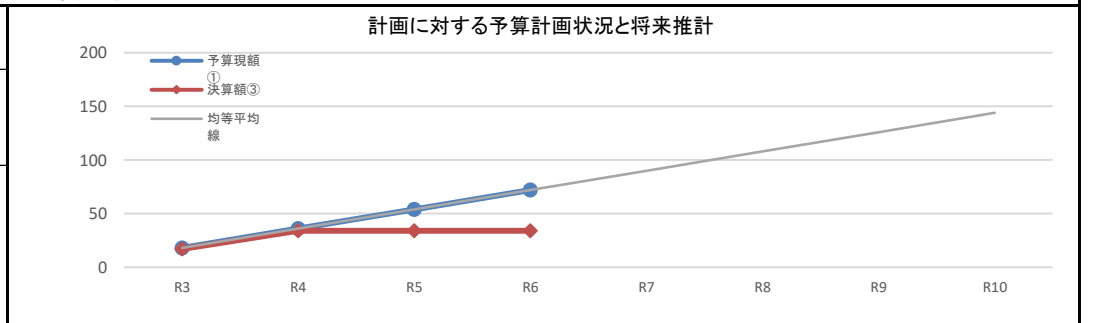
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	18	18	18	18	72	144
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
①+②	5,093	4,934	18	18	10,063	20,126
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	18	18	18	18	72	144
決算額③	17	17	0	0	34	68
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550
③+④	5,100	4,709	0	0	9,809	19,618

◆事業の指標

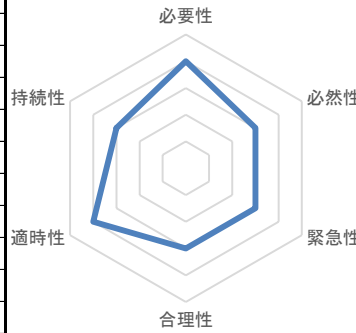
目標指標	業務停止日数0日
目標指標の算出根拠	駐輪場利用者へのサービスの提供及び業務を停止させないため算出
達成手段	指定管理者による日々の点検を実施

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [3点] どちらとも言えない
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	社会情勢の変化や脱炭素社会の実現に向けた動きなどを鑑み、実施事業としての合理性はあると考えている。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年7月1日から令和9年6月30日の期間で一般社団法人真鶴町観光協会の指定管理委託をしている。令和4年度業務停止日数0日。令和4年7月1日より利便性向上のため125cc以下だったものを400cc以下とし、駐車車両の拡大をした。
課題	生活様式の変化に伴い減少が予想される利用率向上への取り組み。
提案	利用率向上方策の検討として、放置自転車等の駐輪場への誘導方策や、駐輪場利用者の継続利用の方策を検討する。
方針	町の特性や利用者のニーズに応じた、駐輪環境の整備。また、コロナ禍における生活様式、交通行動の変容に合わせた事業を推進する。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	01060200-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト			担当課	
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	04 衛生費	施策の大綱	ア	生活環境	06 廃棄物処理	税務町民課
		終了年度	令和10年度	項	02 清掃費					担当係・者
事業名	ごみ減量化対策事業	目	01 清掃総務費	基本方針	2	ごみの発生抑制の推進及び再生利用の促進			町民生活係 和田豊	

◆事業の説明

事業概要	ごみの発生抑制の推進及び再生利用の促進を目指し、家庭及び地域におけるごみ減量化に対する奨励。(生ごみ処理機購入に対しての助成金制度。資源集団回収への奨励金制度。)
根拠法令	真鶴町生ごみ処理機設置費助成金交付要綱
計画等	
事業実施施設	

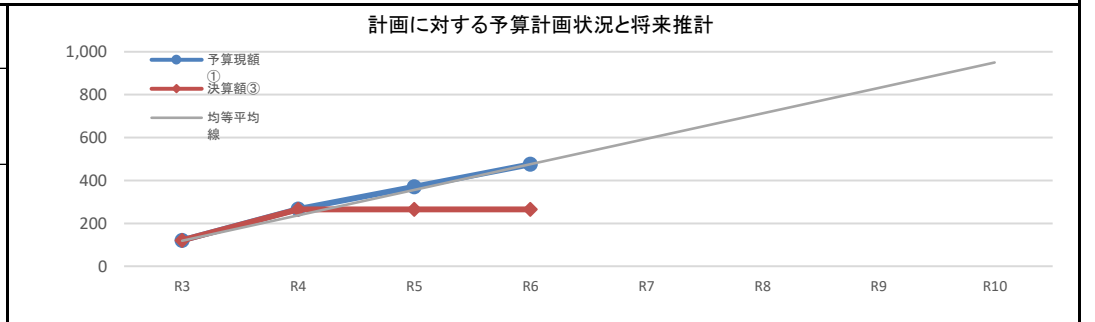
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	121	146	104	104	475	950
職員人件費②	1,399	2,157	0	0	3,556	7,112
①+②	1,520	2,303	104	104	4,031	8,062
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	121	146	104	104	475	950
決算額③	121	144	0	0	265	530
職員人件費④	1,801	2,248	0	0	4,049	8,098
③+④	1,922	2,392	0	0	4,314	8,628

◆事業の指標

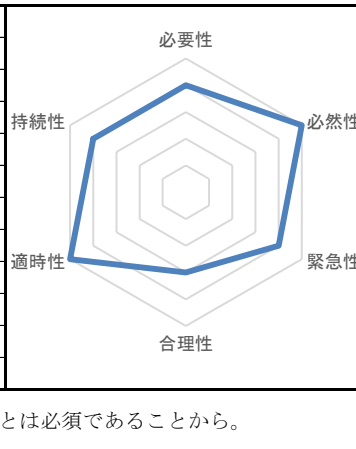
目標指標	生ごみ処理機の購入台数を年間1台以上を目指す。資源ごみ回収量を元年度回収量(42,474kg)の削減を目標
目標指標の算出根拠	資源ごみ回収量 H30年度:43,505kg、R元年度:46,209kg、R2年度5,959kgの平均42,471kg
達成手段	町広報で年4回以上掲載。ごみ処理を広域での廃棄物処理の連携の推進。マイバックの推進。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	ごみの減量、リサイクル・リユースを推進することは必須であることから。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	資源ごみ…集団回収14,156kg。生ごみ…処理器購入4台分助成(R4) 可燃ごみ収集量 R2 1,874t, R3 1,777t, R4 1,750t 町民年度1人当たり R2 26.5kg, R3 25.6kg, R4 25.7kg
課題	資源ごみ…集団回収量は目標と比べ増だが、集団回収を行う団体が減少している。生ごみ…処理器を設置するにはある程度の土地が必要のため普及までの具体的な検討が必要。
提案	周知方法について検討が必要。
方針	資源集団回収奨励金及び生ごみ処理機助成金を現状維持していく。
一次評価(主管課)	①拡大・拡充
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	01070100-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	04 衛生費						税務町民課
		終了年度	令和10年度	項	01 保健衛生費	施策の大綱	ア	生活環境	07	環境問題	担当係・者
事業名	畜犬登録事業			目	05 畜犬登録費	基本方針	1	衛生的で美しい住環境を守る		町民生活係 福田ちひろ	

◆事業の説明

事業概要	公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図ることを目的とし、狂犬病予防法に基づき、犬の登録及び狂犬病予防注射の推進等を行うための事業
根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律、狂犬病予防法、神奈川県動物の愛護及び管理に関する条例
計画等	
事業実施施設	真鶴町役場

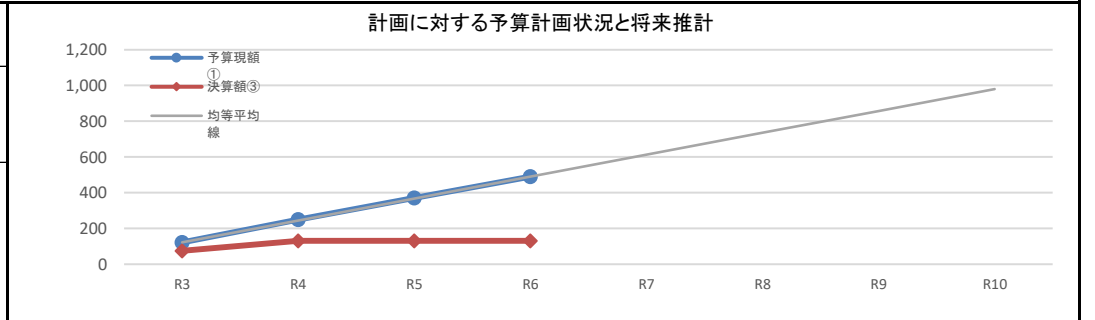
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	122	128	120	120	490	980
職員人件費②	3,119	2,887	0	0	6,006	12,012
①+②	3,241	3,015	120	120	6,496	12,992
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	122	120	120	120	482	964
一般財源	0	8	0	0	8	16
決算額③	75	56	0	0	131	262
職員人件費④	2,190	2,654	0	0	4,844	9,688
③+④	2,265	2,710	0	0	4,975	9,950

◆事業の指標

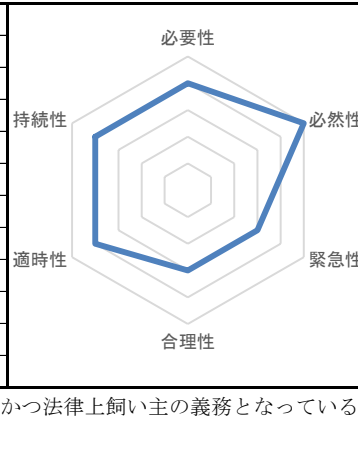
目標指標	疾病(猶予)を除いた畜犬の狂犬病予防注射実施率を年間100%を目指す。
目標指標の算出根拠	平成29年度68.4%、平成30年度72.4%、令和元年度69.4%から算出 登録頭数440頭中73%の321頭以上。
達成手段	畜犬登録されている中で死亡または転出している畜犬を抽出し、登録情報を抹消する。抽出方法については、過去数年間にわたって狂犬病予防注射実施の届出がない飼い主に対し、電話等で生存等について確認する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていませんか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	狂犬病の予防及び畜犬の登録は、保健衛生上必要かつ法律上飼い主の義務となっていることから。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和2年度 登録頭数441頭 注射済頭数283頭 接種率68.9% (猶予を除く) 令和3年度 登録頭数425頭 注射済頭数278頭 接種率68.9% (猶予を除く) 令和4年度 登録頭数413頭 注射済頭数259頭 接種率62.7% (猶予を除く)
課題	登録されている畜犬のうち、37.3%が予防注射の届出をしていない。
提案	上記の未届けのうちには病院で予防接種を行ったにもかかわらず、役場で注射済票の交付手続きを受けていない飼い主がいることも考えられる。届出のない飼い主に対して、郵送での通知や電話等で状況確認を行い、正確な数値を把握する。
方針	予防接種の実施の有無のほか、転出や生存等の異動状況確認を飼い主に対して行き、正確な情報の把握に努める。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	01070200-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト			担当課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	04 衛生費				税務町民課
		終了年度	令和10年度	項	02 清掃費	施策の大綱	ア 生活環境	07 環境問題	担当係・者
事業名	環境管理事業	目	01 清掃総務費	基本方針	2 地球温暖化を防止し、気候変動に適応する			町民生活係	
									和田豊

◆事業の説明

事業概要	環境事務に係る管理経費
根拠法令	なし
計画等	なし
事業実施施設	なし

◆事業の経費(前期)

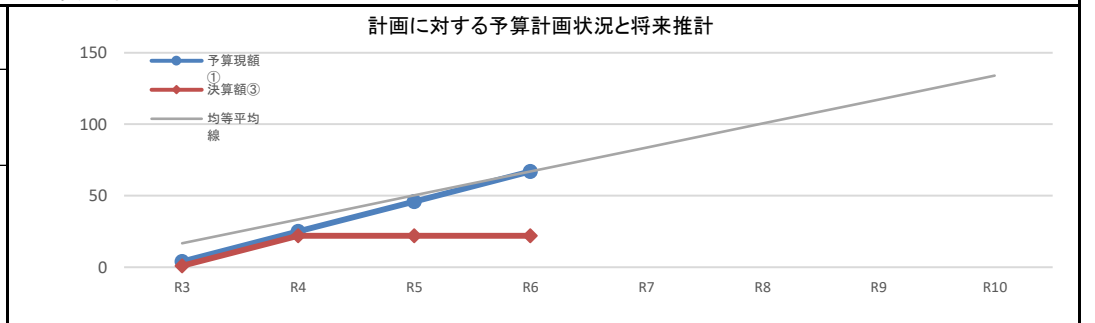
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	4	21	21	21	67	134
職員人件費②	1,399	2,157	0	0	3,556	7,112
①+②	1,403	2,178	21	21	3,623	7,246
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	7	7	7	21	42
一般財源	4	14	14	14	46	92
決算額③	1	21	0	0	22	44
職員人件費④	1,801	2,248	0	0	4,049	8,098
③+④	1,802	2,269	0	0	4,071	8,142

◆事業の指標

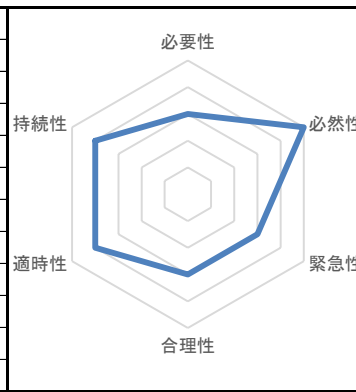
目標指標	事務事業に係る経費を4年間で10%減少させる。
目標指標の算出根拠	R3年度予算額 19,000円→10%減 17,100円 1年間で約500円節減
達成手段	会議オンライン化の推進により、旅費の節減に努めます。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [3点] 概ね計画通り
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	清掃行政に係る町村及び一部事務組合相互の研鑽には当該協議会は必要である。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	県内の町村・団体で構成する協議会において、町村清掃・環境行政の推進を図るため町村等、相互の連絡及び共同事項の調査研究を行う。
課題	町村等間の情報共有について、連携強化が課題。
提案	視察、協議会等の充実。
方針	今後も町村等間の情報共有を継続していく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	01070300-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト			担当課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	04 衛生費				税務町民課
		終了年度	令和10年度	項	02 清掃費	施策の大綱	ア 生活環境	07 環境問題	担当係・者
事業名	美化運動事業	目	04 美化運動事業費	基本方針	3	自然環境を保護し、後世に残していく		町民生活係 和田豊	

◆事業の説明

事業概要	不法投棄物撤去処理事業の委託。台風等による海岸漂着物の撤去処理事業をかながわ海岸美化財団に委託。
根拠法令	海岸漂着物等地域対策推進事業実施要領地域環境保全対策費補助金
計画等	
事業実施施設	

◆事業の経費(前期)

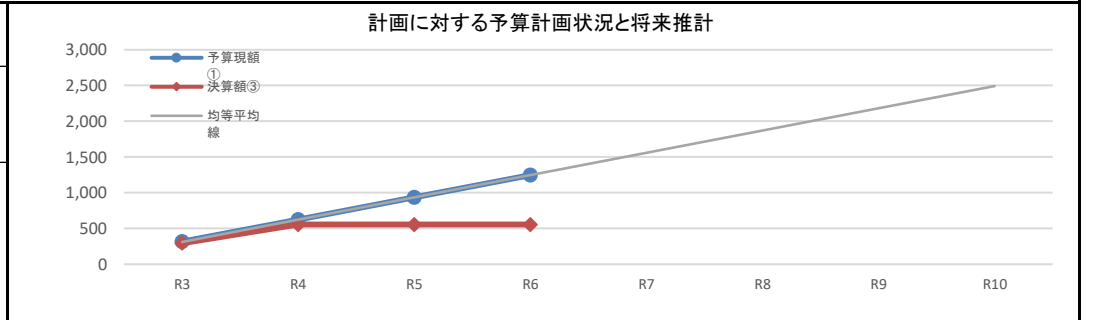
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	316	310	310	310	1,246	2,492
職員人件費②	1,399	2,157	0	0	3,556	7,112
①+②	1,715	2,467	310	310	4,802	9,604
国・県支出金	316	310	310	310	1,246	2,492
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
決算額③	294	262	0	0	556	1,112
職員人件費④	1,801	2,248	0	0	4,049	8,098
③+④	2,095	2,510	0	0	4,605	9,210

◆事業の指標

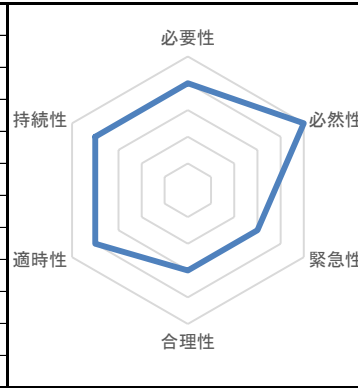
目標指標	衛生的で美しい海岸等を維持するため、不法投棄監視パトロールを実施し不法投棄物0kgを目標
目標指標の算出根拠	不法投棄物回収量 平成27年度 270kg、平成28年度 370kg、平成29年度 240kg、平成30年度 260kg、令和元年度 240kg、
達成手段	不法投棄監視パトロール実施。不法投棄禁止看板を設置する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	定期的な町内の清掃、不法投棄物の迅速な処理は必要なことから。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	県職員、町職員による町内パトロールの実施。町観光美化推進協議会の事業に対する負担金の支出。R2年度 560kg、R3年度640kg、R4年度450kg。
課題	県と町が町観光美化推進協会へ負担金を支出しているが、現在の負担金では清掃範囲を拡大出来ない。グリーンエイド真鶴、NPO法人リビエラがボラとして海岸清掃を実施。ボランティア団体の活動は把握できているが、個人による美化運動の把握が必要。
提案	琴が浜遊歩道、駅前地下道及び駅跨線橋清掃を月15日程度実施しているが、現在の清掃箇所の日数を減らし他の地域に振り替える。
方針	不法投棄パトロールを継続実施していく。一方で、町民に対する町内美化意識の醸成を図る。
一次評価(主管課)	①拡大・拡充
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	01080100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	04	にぎわいづくりプロジェクト	空家や空店舗の活用を図り、起業を支援します	担当課	政策推進課
2次評価対象外事由	事業開始から2年を経過していない事務事業	開始年度	令和3年度	款	07 土木費	施策の大綱	ア	生活環境	08 住宅環境	担当係・者	中村恵美
		終了年度	令和10年度	項	04 都市計画費	基本方針	1	町民にとって良好な住環境を実現する		戦略推進係	
事業名	空家等対策推進事業			目	01 都市計画総務費					中村恵美	

◆事業の説明

事業概要	空き家の有効活用による移住定住促進や空き店舗を活かした産業振興及び良好な景観の維持と安全安心の確保等を図ることを目的に空き家の所有者と利用希望者を町のホームページを通してマッチングする仕組みとして「真鶴町空き家バンク」を実施する。
根拠法令	空家等対策推進に関する特別措置法、真鶴町空家等対策協議会設置要綱、真鶴町空き家バンク実施要綱
計画等	町空家等対策計画
事業実施施設	

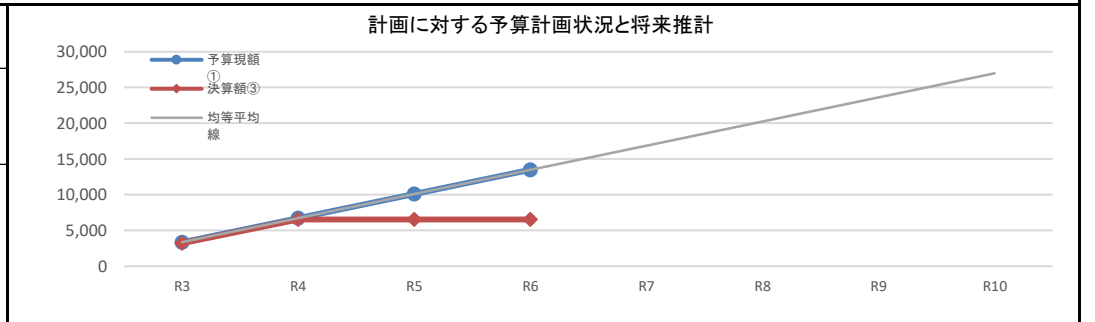
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	3,346	3,382	3,382	3,382	13,492	26,984
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
①+②	8,421	8,298	3,382	3,382	23,483	46,966
国・県支出金	2,706	2,748	2,475	0	7,929	15,858
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	640	634	907	3,382	5,563	11,126
決算額③	3,215	3,326	0	0	6,541	13,082
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550
③+④	8,298	8,018	0	0	16,316	32,632

◆事業の指標

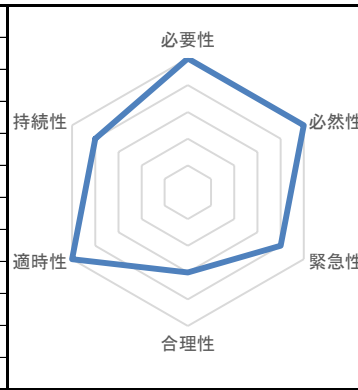
目標指標	空家バンク事業によるマッチング成立3件/年を目指す。
目標指標の算出根拠	真鶴町空家等対策計画、真鶴町空き家の利活用に向けた意向調査に基づき、空家実態調査(令和元年実施)に基づく空家総数420件の内、利活用意向有の物件約20件の半数10件以上の利活用の実現を目指す。
達成手段	町内の空家を利活用したい提供者と利用希望者をつなげる仕組みを立ち上げ、町民との協働により事業を推進することで、地元の幅広い協力を醸成しながら、空き家利活用の成立件数を具現化していく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	空家総数に対する空き家利活用の成立件数はまだまだ低く、日々増え続けている現状から考えて空家対策は必要と考えている。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	空き家バンク実績件数は令和4年度は売却4件中3件成立。賃貸8件中4件成立。物件を空き家バンクへ登録し、利用希望者への現地案内や対応を行い、空き家勉強会開催、空き家掘り起こし業務や情報発信業務も実施。3か年事業の2年目。
課題	登録物件数に対し空き家利用希望者が多く、1つの物件に対して問い合わせが多くあるため、物件数を増やすための掘り起こし業務に対する業務改善を進めることが課題。
提案	自治会や町内の不動産会社、専門家団体などと協力し、空き家掘り起こし等、空き家バンク運営の改善に取り組む。
方針	空き家バンク業務の改善をし、真鶴の特徴を出していけるような事業展開を構築したい。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	01100100-00300	新規・継続	継続	会計	04 下水道事業特別会計	重点プロジェクト			担当課	
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	01 総務費	施策の大綱	ア	生活環境	10 下水道	まちづくり課
		終了年度	令和10年度	項	01 下水道総務費					担当係・者
事業名	下水道利用推進事業			目	01 一般管理費	基本方針	1	自然環境・生活環境に配慮した汚水処理を行う		下水道係 酒井聡美

◆事業の説明

事業概要	自然環境及び公共用水域の保全のため、公共下水道の整備区域の接続率の向上に向けた接続奨励の実施や下水道事業の周知や啓発に要する諸費（啓発物品等）を計上するもの。
根拠法令	下水道法、町下水道条例
計画等	
事業実施施設	

◆事業の経費(前期)

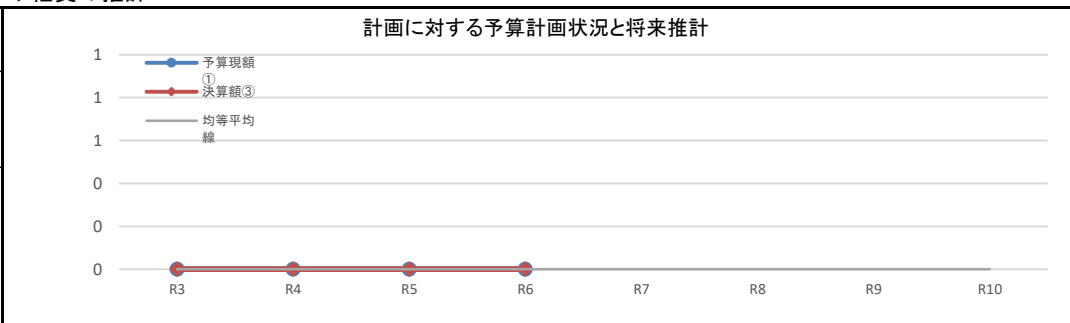
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	0	0	0	0	0	0
職員人件費②	6,125	5,640	0	0	11,765	23,530
①+②	6,125	5,640	0	0	11,765	23,530
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	4,122	6,510	0	0	10,632	21,264
③+④	4,122	6,510	0	0	10,632	21,264

◆事業の指標

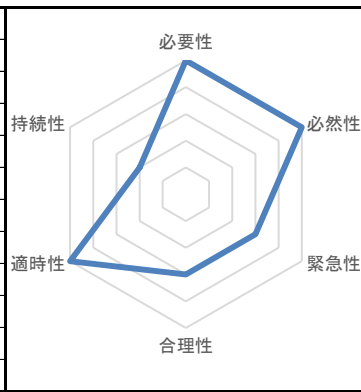
目標指標	下水道新規接続件数1年あたり8件。
目標指標の算出根拠	平成27年度8件、平成28年度3件、平成29年度10件、平成30年度4件、令和元年度6件の5か年の平均値で過去の実績の1.3倍。
達成手段	下水道の日に併せて、施設見学会の実施。下水道整備工事完了前後に、整備区域内の住民に対して、接続奨励のため臨戸訪問の実施。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [2点] 継続が相当な負担
評価理由	下水道事業は、自然環境及び水質保全を目的とするものであり、なくてはならないライフラインとなるため必要性は高い。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度の接続件数は18件であった。供用開始した箇所が開発箇所が下水道への意識が高かったことが考えられる。しかし、整備状況は低いままであり、今後の全体計画を見据えた施工をしていく必要がある。
課題	起伏のある町の形状から管渠工事の可能な箇所が限られていること、排水について現状(浄化槽)の生活に支障が少ないことから、下水道への切り替えの意識が低く接続率が上がりにくい。
提案	下水道への接続工事費に対して補助金等を検討し接続率向上の促進を行う。
方針	下水道の日に実施を目標としていた施設見学会の参加者を増やすことにより接続意識の向上や下水道整備工事完了に伴う接続奨励の訪問実施回数を増やしていく。
一次評価(主管課)	③見直し・改善
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	01110100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	17	地域づくりプロジェクト	地域づくりの拠点を整備します	担当課	まちづくり課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	07 土木費	施策の大綱	ア	生活環境	11 公園・港湾	担当係・者	都市計画係
事業名	開発小公園管理事業	終了年度	令和6年度	項	04 都市計画費	基本方針	1			都市計画係	石井さやか
				目	01 都市計画総務費						

◆事業の説明

事業概要	まちづくり条例に基づき整備された14カ所の開発小公園を安全・安心に管理すると共に、町民が楽しめる公園や広場として活用していく。
根拠法令	まちづくり条例
計画等	
事業実施施設	開発小公園

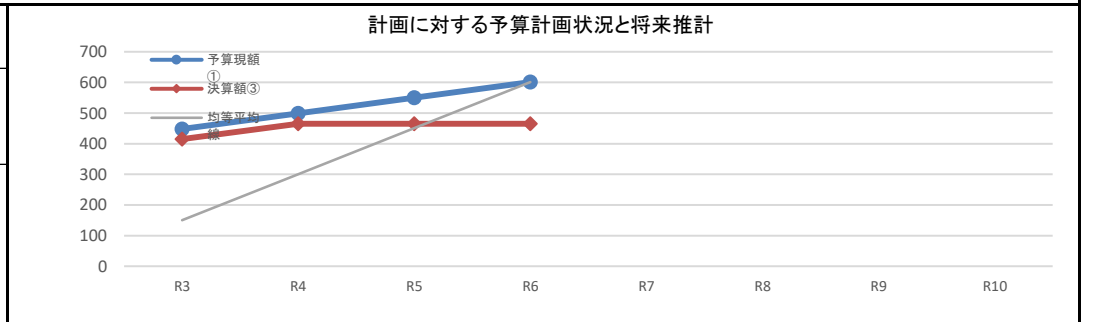
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	448	51	51	51	601	601
職員人件費②	4,961	4,420	0	0	9,381	9,381
①+②	5,409	4,471	51	51	9,982	9,982
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	448	51	51	51	601	601
決算額③	415	50	0	0	465	465
職員人件費④	4,331	2,570	0	0	6,901	6,901
③+④	4,746	2,620	0	0	7,366	7,366

◆事業の指標

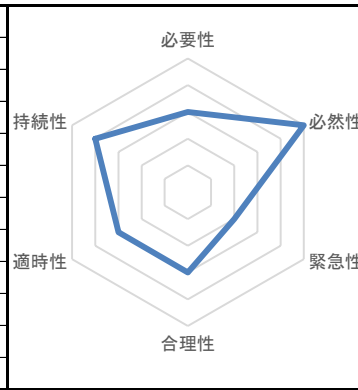
目標指標	公園での事故0件数（※令和4～6年度にかけては、町民の身近な公園づくりとして1カ所/年、開発小公園の利活用を具現化していく。）
目標指標の算出根拠	4年間で荒井城址公園の利活用1件と開発小公園の利活用3件＝計4件（年間で公園の利活用1件）の実現を目指す。
達成手段	公園の利活用についてゼロベースから住民と課題・可能性を共有し、提案だけでなく公園改善の実現段階を含めた住民協働で利活用を推進していく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄いではありませんか？ [3点] 概ね計画通り
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [2点] 緊急性は低い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	現状において、利用者がいない状況が続き維持管理に費用を要することから事業における継続が困難であると考えている。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	開発小公園では、利用者の安全を確保するために、遊具の修繕を行った。
課題	小公園によって利用や設備に違いがみられるため、それぞれに適した活用方法が検討課題である。また、遊具の老朽化も課題である。(遊具設置に際して国・県などの補助事業があるか研究も必要・7/27ヒアリング追記)。
提案	公園利活用推進事業と連携し、開発小公園の課題解決に向けた取り組みを地元団体等の検討していくことで利用者の向上を図りたい。また事業者と協力して、遊具を安全に使用し続けられるようにする。
方針	公園利活用推進事業や事業者と連携を図る。開発小公園の情報を公式ホームページ等に周知をすることで地元団体等と共通認識のもと開発小公園の活用を検討していきたい。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	02150100-00300	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	02	にぎわいづくりプロジェクト	観光資源の磨き上げ、特産品や逸品の開発などにより、観光客の誘客を進めます	担当課	産業観光課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	05 農林水産業費	施策の大綱	イ	産業振興	15 水産業	担当係・者	産業振興係
		終了年度	令和10年度	項	03 水産業費	基本方針	1	町の基幹産業である漁業の振興を図る		清水洋平	
事業名	漁港管理事業			目	02 漁港管理費						

◆事業の説明

事業概要	真鶴町の唯一の漁港である岩漁港を適正に維持管理することで、漁業の拠点となる漁港としての能力を維持する。
根拠法令	町岩漁港管理条例、町岩漁港の管理等に関する規則、地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業) 交付要綱
計画等	岩漁港機能保全計画
事業実施施設	岩漁港

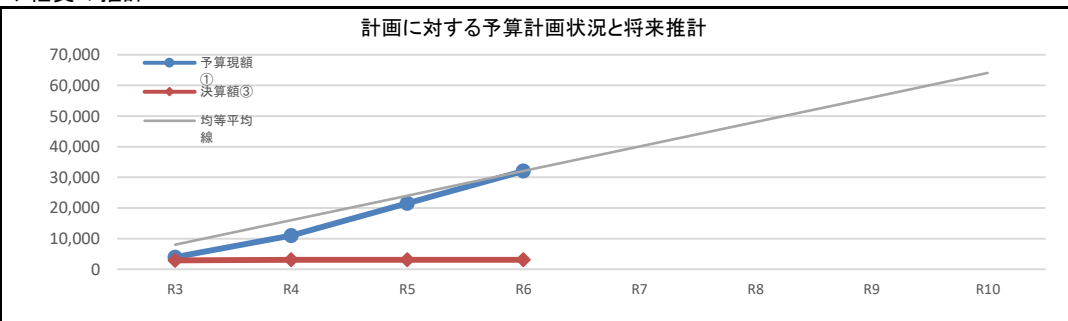
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	3,959	7,070	10,502	10,502	32,033	64,066
職員人件費②	500	437	0	0	937	1,874
①+②	4,459	7,507	10,502	10,502	32,970	65,940
国・県支出金	2,466	4,016	5,707	5,707	17,896	35,792
地方債・その他	1,300	2,800	3,600	3,600	11,300	22,600
一般財源	193	254	1,195	1,195	2,837	5,674
決算額③	2,890	179	0	0	3,069	6,138
職員人件費④	424	443	0	0	867	1,734
③+④	3,314	622	0	0	3,936	7,872

◆事業の指標

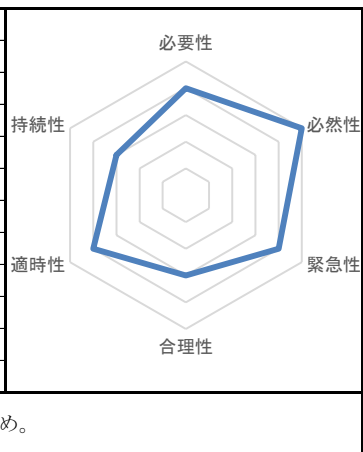
目標指標	岩漁港機能保全計画にて健全度がA判定(要対策と判定)とされた漁港設備の安全対策工事を実施することで、A判定の漁港設備を0とする。
目標指標の算出根拠	岩漁港機能保全計画において早急に対策が必要と判定された漁港設備のうち東物揚場
達成手段	水産庁の水産施設整備事業費等補助金を活用し、岩漁港機能保全計画にて健全度がA判定であった東物揚場の改修工事を実施するための実施設計を実施する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	漁港施設を改修し、漁業活動に支障を出さないため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度に岩漁港東物揚場の積算・施工監理委託を行ったところ、平成29年度の機能保全計画策定時より施設の損傷が進行していることが判明したため令和4年度取り組む予定だった潜水調査・修正設計を令和5年度へ事故繰越した。
課題	A判定以外にB判定(能力低下の恐れありと判定)の箇所があり、岩漁港全体の老朽化が見受けられる。
提案	岩漁港機能保全計画に則り、健全度がA判定とされている施設の改修を行う。
方針	岩漁港機能保全計画にて健全度がA判定(要対策と判定)とされた漁港設備の安全対策工事を実施することで、A判定の漁港設備を0とする。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	02160100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由	町、議会、委員会及び附属機関等の運営に係る事務事業	開始年度	令和3年度	款	05 農林水産業費		施策の大綱	イ	産業振興	16 農業
事業名	農業委員会運営事業	終了年度	令和10年度	項	01 農業費	基本方針				

◆事業の説明

事業概要	農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図るため、農業委員会の組織及び運営を行い、農地の利用関係の調整等の活動を行う。
根拠法令	真鶴町農業委員会委員定数条例、真鶴町特別職の職員中非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例
計画等	なし
事業実施施設	なし

◆事業の経費(前期)

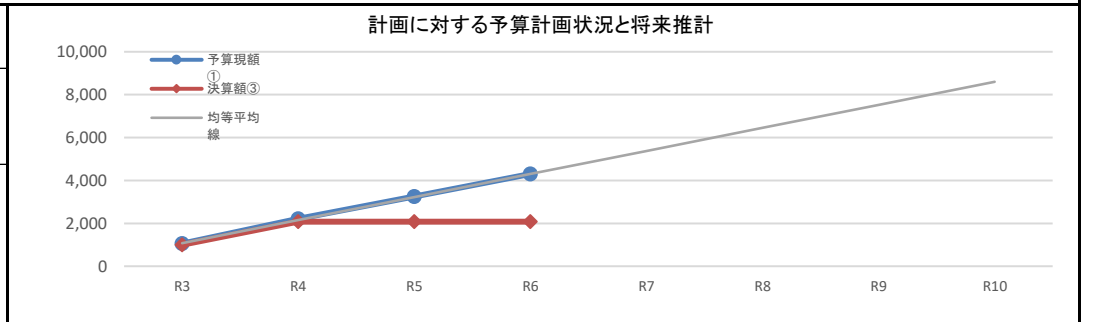
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1,054	1,154	1,046	1,046	4,300	8,600
職員人件費②	500	437	0	0	937	1,874
①+②	1,554	1,591	1,046	1,046	5,237	10,474
国・県支出金	0	107	0	0	107	214
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,054	1,047	1,046	1,046	4,193	8,386
決算額③	1,000	1,078	0	0	2,078	4,156
職員人件費④	424	443	0	0	867	1,734
③+④	1,424	1,521	0	0	2,945	5,890

◆事業の指標

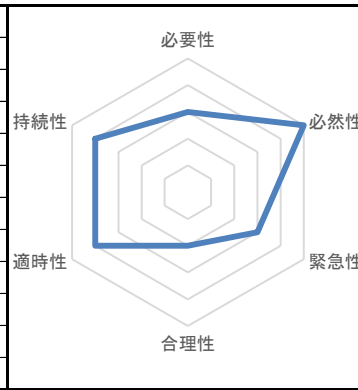
目標指標	認定農業者 4名
目標指標の算出根拠	農業委員会改正法上の、農業委員会委員の過半数を認定農業者が占める原則に基づき、真鶴町農業委員会定数7名の過半4名の確保を見込む。
達成手段	認定農業者を認定するための根拠となる「農業経営基盤の強化に関する基本的な構想」を近年中に策定し、すみやかに認定申請者の認定を行う。また、農業委員や農協と連携し、組合員への回覧を活用するなどして、認定されることで受けることができる融資等制度の内容やメリットの周知を行っていく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [3点] 概ね計画通り
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	国の方針として基本構想及び地域計画を策定していくこととなっているため、継続していく必要がある。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	国が今後農地台帳整備や新規就農者が参入しやすくする環境整備のための法律が進められており、令和4年度に従前から更新が滞っていた国の農地台帳更新を行った。また、農業委員会のDX化推進のためタブレット3台を購入し、農地調査などでの活用を行う。
課題	基本構想及び地域計画の策定ができず認定農業者の認定まで至っていない。また真鶴町の現状として小規模農家が多く、農業従事者の意向集約を行うための組織づくりなどを行わなくてはならないが検討が十分にできていない。
提案	基本構想及び地域計画を策定する。また、農業委員会改正法の原則が緩和されたことも鑑み目標の再考も必要となる。
方針	基本構想及び地域計画を策定し、認定農業者制度の周知、認定の実施を進められるよう動いていく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	02160100-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	20	地域づくりプロジェクト	SDGsの事業の実践、普及に取り組み、SDGsの視点に立った持続性の高い地域づくりを進めます	担当課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	05 農林水産業費					産業観光課
		終了年度	令和10年度	項	01 農業費	施策の大綱	イ	産業振興	16 農業	担当係・者
事業名	農業振興事業			目	02 農業総務費	基本方針	1	持続可能な農業の振興を図る		産業振興係 青木 悟子

◆事業の説明

事業概要

農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想及び人・農地プランの策定・運用や、ふれあい農園の運営、湘南ゴールド振興協議会等農業振興を目的とした各種協議会への参画、農産物の需要拡大に資する施策の検討・実施等により、農業の活性化を図る。

根拠法令

農地法、農業者年金基金法、

計画等

なし

事業実施施設

なし

◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	285	267	267	267	1,086	2,172
職員人件費②	500	437	0	0	937	1,874
①+②	785	704	267	267	2,023	4,046
国・県支出金	86	86	86	86	344	688
地方債・その他	30	10	63	63	166	332
一般財源	169	171	118	118	576	1,152
決算額③	253	257	0	0	510	1,020
職員人件費④	424	443	0	0	867	1,734
③+④	677	700	0	0	1,377	2,754

◆事業の指標

目標指標

新規就農件数 1件/年

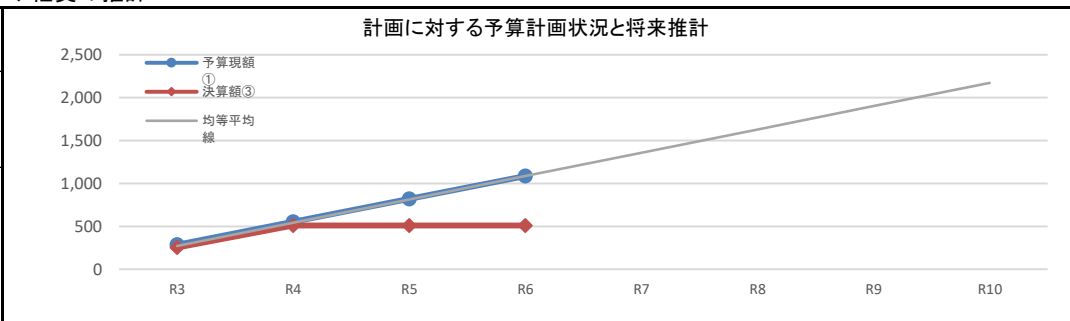
目標指標の算出根拠

過去5年間の新規就農件数平均値の約2倍を目標値として算出。実績：令和3年度0件、令和2年度0件、令和元年度1件、平成30年度0件、平成29年度1件

達成手段

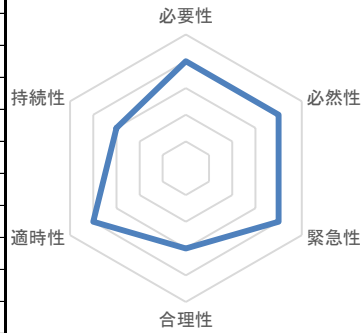
認定農業者を認定するための根拠となる「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」を近年中に策定し、認定農業者が融資や国等の補助制度を受けられるよう、申請書作成支援や仲介を行い、専業、兼業の別なく新規農業参入者増の足掛かりとしていく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	就農希望者の窓口として行政の関与は必要とされているが、実際の活動へと結びついていないため、持続性については判断できない。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	町では新規就農者の増加を目指しているが、新規就農者は増えていない。
課題	新規就農者への支援をするための情報が足りておらず、就農希望者が探している情報を提供することができないことや、基本構想及び地域計画の策定ができておらず新規就農をする上での補助を受けることができないことが課題となっている。
提案	荒廃農地や遊休農地の現状を把握し、就農希望者へ提供できる情報としてまとめていく。基本構想の策定を進め、就農をする上で受けられる補助を増やしていく。
方針	基本構想の策定を進めるとともに、町内農地や非農家所有の農地についての情報を収集してまとめていく。また、その情報を提供できるよう各所有者への許可等を得ていく必要がある。
一次評価(主管課)	①拡大・拡充
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	02160100-00300	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト			担当課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	05 農林水産業費				産業観光課
		終了年度	令和10年度	項	01 農業費	施策の大綱	イ 産業振興	16 農業	担当係・者
事業名	有害鳥獣対策事業	目	02 農業総務費	基本方針	1 持続可能な農業の振興を図る			産業振興係 青木 悟子	

◆事業の説明

事業概要	農作物被害を軽減し、就農意欲を維持するために有害鳥獣駆除対策事業を実施するもの
根拠法令	鳥獣による農林水産業等に係る被害防止のための特別措置に関する法律
計画等	なし
事業実施施設	なし

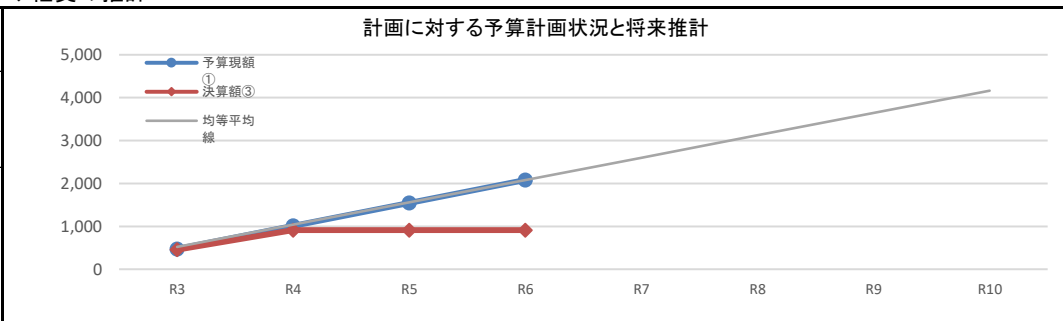
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	473	536	536	536	2,081	4,162
職員人件費②	500	437	0	0	937	1,874
①+②	973	973	536	536	3,018	6,036
国・県支出金	160	160	160	160	640	1,280
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	313	376	376	376	1,441	2,882
決算額③	456	456	0	0	912	1,824
職員人件費④	424	443	0	0	867	1,734
③+④	880	899	0	0	1,779	3,558

◆事業の指標

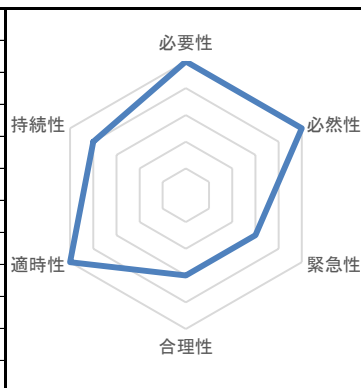
目標指標	農作物被害額 年間3,500千円以下
目標指標の算出根拠	「野生鳥獣による農作物被害報告書」から算出した農業従事者における農作物被害額のうち、平成27～令和元年度の平均額(約3,700千円)を下回るように設定。
達成手段	①猟友会と連携し捕獲活動や追い払い活動を実施する。②真鶴町鳥獣対策協議会の被害対策事業として、有害鳥獣侵入防止柵を農業者に貸与する。③要望者に追い払い用のロケット花火の配布や小動物捕獲用のはこ罠を貸与する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	被害額の上昇や目撃情報の増加からニーズは高くなっている。しかしながら、緊急性というよりも衰退しないよう継続していく必要があると考えられる。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	農業被害額891千円。豚熱の影響もあり、被害額が大きく減少し目標指標を達成することができた。捕獲数も大きく減少しているため、今後豚熱が収束した後も被害額を抑える対応が必要となる。令和4年度の捕獲頭数は26頭。		
課題	豚熱の影響もあり、被害額・捕獲数のどちらも大きく減少したが、豚熱収束後も被害額を抑える対応が必要である。その場合実施隊の負担が増加することが課題となる。		
提案	実施隊の負担を軽減するために、防護柵の貸与時期を早め、鳥獣対策の早期実施の推奨や農家の自衛に対する補助を強化する。		
方針	継続して農業被害及び実施隊の活動を取りまとめ、町の鳥獣被害の現状を把握することが必要。農家に対してできる補助と実施隊に対して行える補助を考え、お互いが活動しやすくなる状況づくりに努めていく。		
一次評価(主管課)	②継続・現状維持	二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	02190200-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	02	にぎわいづくりプロジェクト	観光資源の磨き上げ、特産品や逸品の開発などにより、観光客の誘客を進めます	担当課	産業観光課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	06 商工観光費	施策の大綱	イ	産業振興	19 観光業	担当係・者	観光推進係
		終了年度	令和10年度	項	02 観光費	基本方針	2	真鶴らしい観光資源を磨き上げる		石川拓巳	
事業名	観光振興事業			目	01 観光費						

◆事業の説明

事業概要	真鶴町には都会にはなく地元住民だけが知っている地域独自の観光資源が多く存在する。既に注目されている資源はもちろんのこと、埋もれてしまっている資源の価値を再認識し、素材を集約し、点と点を結び新たな視点からツールを変え時代に合わせインターネット等で情報発信を行う。
根拠法令	なし
計画等	真鶴ライフ観光デザイン アクションプラン～「幸せをつくる真鶴時間」であるために～
事業実施施設	なし

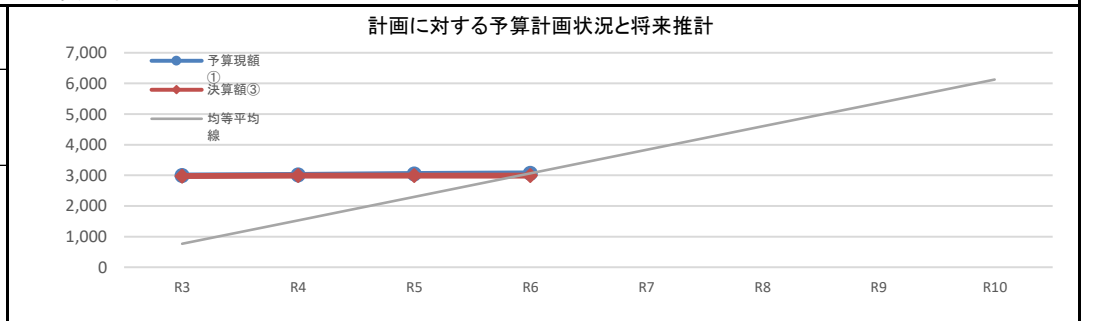
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	2,994	23	23	23	3,063	6,126
職員人件費②	2,115	2,313	0	0	4,428	8,856
①+②	5,109	2,336	23	23	7,491	14,982
国・県支出金	2,468	0	0	0	2,468	4,936
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	526	23	23	23	595	1,190
決算額③	2,976	14	0	0	2,990	5,980
職員人件費④	2,339	1,959	0	0	4,298	8,596
③+④	5,315	1,973	0	0	7,288	14,576

◆事業の指標

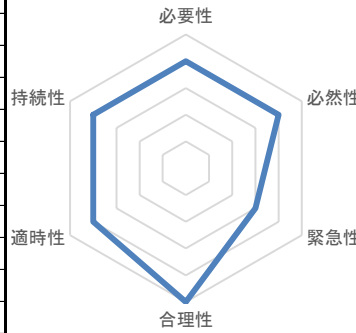
目標指標	「真鶴ライフ観光デザイン アクションプラン」で定める基本戦略4・プロジェクト11中の具体的なアクションを1件以上実施。
目標指標の算出根拠	前期で具体的なアクション8件実施し、令和3年度はアクションプラン、基本戦略4・プロジェクト①効果的なプロモーション、具体的なアクション3)パンフレットの充実を実施。
達成手段	真鶴ライフ観光デザイン協議会において観光客が本当に求めているものや、真鶴に興味をもってもらえきかけになるもの等を含め掲載する素材(観光資源)を集める。紙にこだわらず、インターネットやSNS等で発信できるようツールを作成していく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [5点] 目的に対し最適な手段を講じた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	真鶴町の観光ランドコンセプトである「幸せをつくる真鶴時間」を達成するために必要性は高い。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	町HPや全国観光情報データベースといったWebサイトでの観光情報の発信や、情報更新を行った。
課題	情報発信する施設やイベント等が既存のものに偏っており、新規の開拓ができていない。また、以前作成した「真鶴手帖」について印刷冊数が少なかったため入手希望者に届けられなかった。
提案	「真鶴手帖」について今後増刷をし、入手希望者へ販売を行う。真鶴手帖を通じ真鶴町のことを深く知っていただくことで真鶴ファンに繋げる。
方針	「幸せをつくる真鶴時間」に沿った魅力発信を行うため、従来の情報だけではなく、新たな観光情報の発信も行う。
一次評価(主管課)	①拡大・拡充
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	02190200-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	02	にぎわいづくりプロジェクト	観光資源の磨き上げ、特産品や逸品の開発などにより、観光客の誘客を進めます	担当課	産業観光課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	06 商工観光費	施策の大綱	イ	産業振興	19 観光業	担当係・者	観光推進係
		終了年度	令和10年度	項	02 観光費	基本方針	2	真鶴らしい観光資源を磨き上げる		担当係・者	石川拓巳
事業名	観光宣伝事業			目	01 観光費						

◆事業の説明

事業概要	ポスターやチラシを活用した観光周知及び拡散により、真鶴町の魅力発信及び誘客を図る事業
根拠法令	なし
計画等	真鶴ライフ観光デザイン アクションプラン～「幸せをつくる真鶴時間」であるために～
事業実施施設	なし

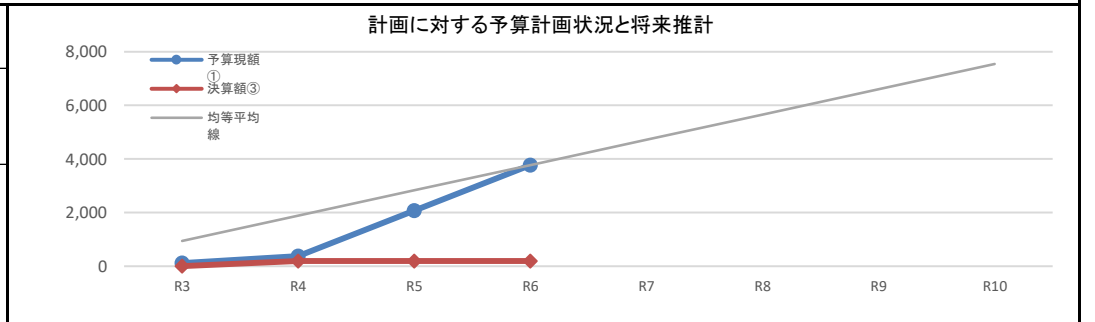
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	117	263	1,696	1,696	3,772	7,544
職員人件費②	2,115	2,313	0	0	4,428	8,856
①+②	2,232	2,576	1,696	1,696	8,200	16,400
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	1	0	0	0	1	2
一般財源	116	263	1,696	1,696	3,771	7,542
決算額③	4	191	0	0	195	390
職員人件費④	2,339	1,959	0	0	4,298	8,596
③+④	2,343	2,150	0	0	4,493	8,986

◆事業の指標

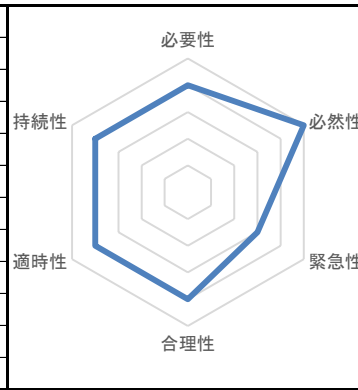
目標指標	貴船まつりポスターの町外掲出箇所を120ヵ所以上。
目標指標の算出根拠	平成27年度：108ヵ所、平成28年度：112ヵ所、平成29年度：118ヵ所、平成30年度：121ヵ所、令和元年度：118ヵ所
達成手段	JR及び小田急の各駅のみならず、町外施設や近隣市町村などにも掲出を依頼する(データ送付含む)

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [4点] 計画より効果的な手段を講じられた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	集客のための宣伝事業は、町の活性化のもつながるため必要性は高い。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年は貴船まつりが規模縮小したためポスターの制作、掲出の実施を行っていない。真鶴町フィルムコミッションの令和4年度実績は21件。
課題	観光宣伝として、ポスター及びパンフレットといった既存の媒体や手法をだけでなくの作成及び掲出以外の手法も検討が必要。
提案	真鶴町フィルムコミッションの活用を促進したり、ホームページやSNS等を活用した観光宣伝にも着手する。そのためにまず宣伝の素材集めをする。
方針	インターネット環境で写真や動画を活用した観光宣伝の展開を検討する。
一次評価(主管課)	①拡大・拡充
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	03200100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト			担当課
2次評価対象外事由	町、議会、委員会及び附属機関等の運営に係る事務事業	開始年度	令和3年度	款	09 教育費		施策の大綱	ウ	教育文化
		終了年度	令和10年度	項	01 教育総務費	担当係・者			
事業名	教育委員会運営事業	目	01 教育委員会費	基本方針	1 確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む			教育総務係	青木理佳

◆事業の説明

事業概要	教育委員会制度における教育委員の報酬、負担金等の教育委員会運営に係る一般的な経費
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、真鶴町特別職の職員中非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例
計画等	町教育大綱、町教育基本方針・重点施策、教育の魅力化計画
事業実施施設	

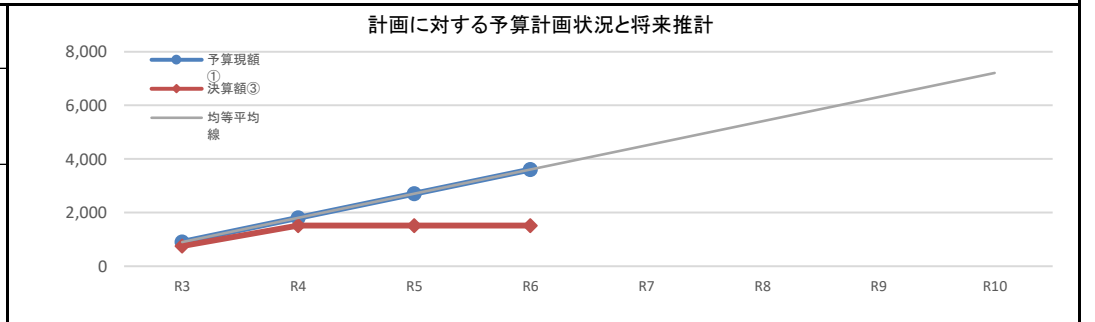
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	905	900	900	900	3,605	7,210
職員人件費②	2,161	2,466	0	0	4,627	9,254
①+②	3,066	3,366	900	900	8,232	16,464
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	905	900	900	900	3,605	7,210
決算額③	753	764	0	0	1,517	3,034
職員人件費④	2,082	2,178	0	0	4,260	8,520
③+④	2,835	2,942	0	0	5,777	11,554

◆事業の指標

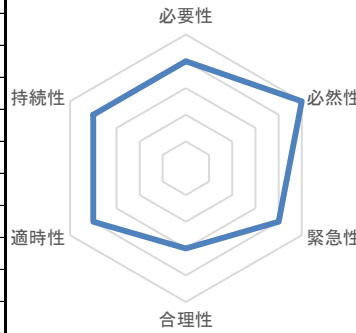
目標指標	県市町村教育委員会連合会主催研修会に町教育委員会としての参加率を毎年100%を目指す。
目標指標の算出根拠	年1回の県研修会の重要性を鑑み参加。
達成手段	教育長及び教育委員4名の計5名のうち、何名かは出席できるよう、教育委員としての意識啓発の向上を定例会等の機会を捉えて、できる限り早めに参加の調整をしていく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	意識啓発として重要性は高いものの、主の仕事との日程調整が必要となってくるため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	県市町村教育委員会連合会主催研修会参加実績は令和4年度は3名の参加。教育委員の人員について適正な人員の確保を定員欠員することなくできており、教育行政における最高の決定機関としての機能を維持できている。
課題	教育委員の方々も仕事をされているため、日時によっては調整が難しく不参加となってしまうことがある。
提案	達成手段にもあるとおり、早めの参加調整が必要。
方針	引き続き早めに参加調整を行い、年1回しかない県研修会に参加することにより意識啓発の向上を引き続き行っていく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	03200100-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	教育課
2次評価対象外事由	町、議会、委員会及び附属機関等の運営に係る事務事業	開始年度	令和3年度	款	09 教育費	施策の大綱	ウ	教育文化	20	学校教育	担当係・者
		終了年度	令和10年度	項	01 教育総務費						
事業名	教育総務事業	目	02 事務局費	基本方針	1	確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む					教育総務係 青木理佳

◆事業の説明

事業概要	教育委員会関係団体各種負担金、学校関係全般の総務関係経費
根拠法令	なし
計画等	
事業実施施設	

◆事業の経費(前期)

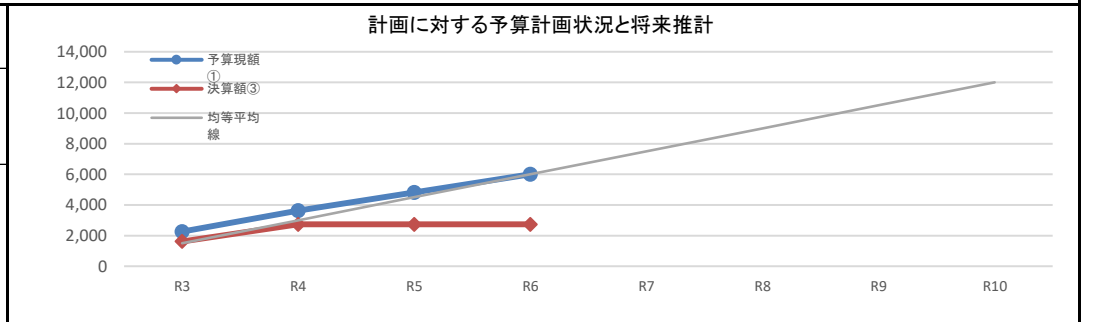
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	2,259	1,371	1,186	1,186	6,002	12,004
職員人件費②	2,161	2,466	0	0	4,627	9,254
①+②	4,420	3,837	1,186	1,186	10,629	21,258
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,259	1,371	1,186	1,186	6,002	12,004
決算額③	1,615	1,122	0	0	2,737	5,474
職員人件費④	2,082	2,178	0	0	4,260	8,520
③+④	3,697	3,300	0	0	6,997	13,994

◆事業の指標

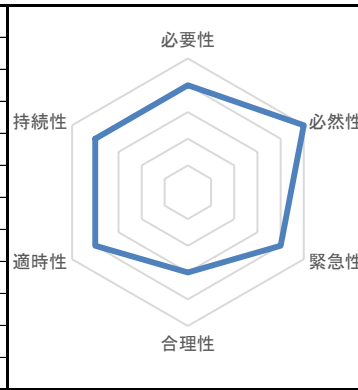
目標指標	幼稚園、小中学校会計年度任用職員を対象とした研修会出席率を毎年100%を目指す。
目標指標の算出根拠	不祥事防止研修会の過去の出席率は95%以上であるが、重要性を鑑み、より高い目標値として算出。
達成手段	委託等によらず教育委員会職員により、職員が出席しやすい夏季休業前に実施していく。また、当日出席できない場合、個別研修や机上研修等も状況により実施していく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	出席率も100%であり、昨今報道される不祥事も多様にわたるため、必要性等は高い。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い机上研修を実施。幼稚園、小中学校会計年度任用職員の出席率は100%であった。
課題	教育委員会職員により実施しているため職員負担は事実あるが、昨今のさまざま報道されている不祥事を防止するために、とても重要な研修である。
提案	今後も引き続き重要性を感じてもらえるよう実施していく。
方針	職員負担はあるが、実施時期等職員の出席しやすい時期等の把握が可能なため、引き続き幼小中とコミュニケーションをとりながら実施していく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	03200100-00300	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	09 教育費					教育課
		終了年度	令和10年度	項	01 教育総務費	施策の大綱	ウ	教育文化	20 学校教育	担当係・者
事業名	教育委員会庁用車管理事業	目	02 事務局費	基本方針	1	確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む			教育総務係	
									勝間田涼	

◆事業の説明

教育委員会事務局専用庁用車の効率的運用と適正な管理を実施するとともに、事故防止に努め、庁用自動車の維持管理を行う事業

◆事業の経費(前期)

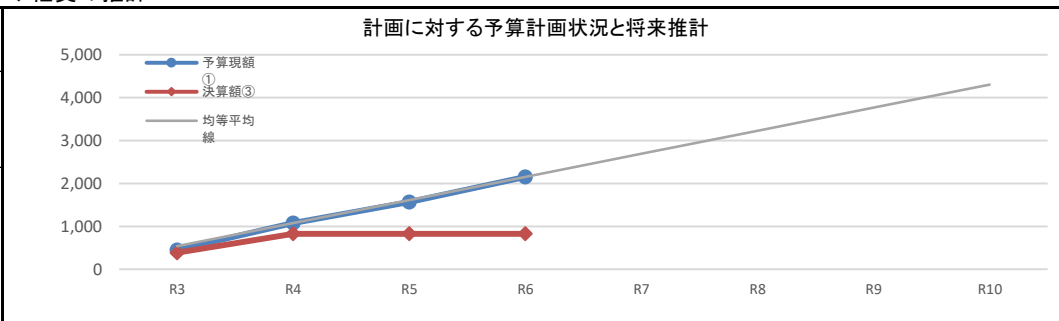
(単位:千円)

事業概要	令和3年度					令和4年度		令和5年度		令和6年度		前期計	総額推計
	予算現額①	451	626	491	584	2,152	4,304						
職員人件費②	2,161	2,466	0	0	4,627	9,254							
①+②	2,612	3,092	491	584	6,779	13,558							
国・県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債・その他	0	0	0	0	0	0							
一般財源	451	626	491	584	2,152	4,304							
決算額③	386	439	0	0	825	1,650							
職員人件費④	2,082	2,178	0	0	4,260	8,520							
③+④	2,468	2,617	0	0	5,085	10,170							

◆事業の指標

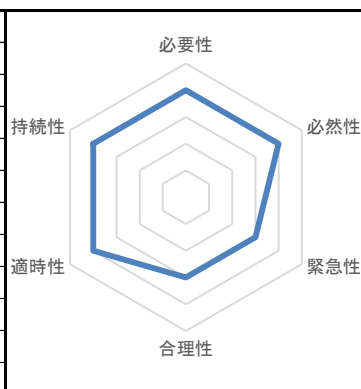
目標指標	教育委員会事務局専用庁用車の事故0件を毎年目指す。
目標指標の算出根拠	公用車事故 (H28～R1は事故0件、R2は1件) の重大性を鑑み算出。
達成手段	庁用車乗車時の点検を実施し、職員への公用車運転に対する安全意識向上の啓発を行っていく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	道交法の改正にもみられるように、庁用車の運転における安全管理の重要性は極めて高いため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度、教育委員会事務局専用庁用車の事故は2件であった。職員の公用車運転に対し、細心の注意を払うよう安全意識の向上を促したい。また、燃料費の高騰やSDGsへの取り組みとして、近場の移動には公用車の使用を控えるよう努めている。
課題	道交法改正に伴い、令和4年度からアルコール検知器を使用した酒気帯び確認が義務化されていることから、より一層の庁用車乗車時の点検・確認が必要である。
提案	庁用車の安全運行のため、定期的な点検や整備に係る費用についても、予算の確保が求められる。
方針	今後も庁用車乗車時の点検の実施を徹底し、職員への公用車運転に対する安全意識向上の啓発を行う。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	03200100-01400	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト			担当課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	09 教育費		施策の大綱	ウ	教育文化
		終了年度	令和10年度	項	03 中学校費	担当係・者			
事業名	中学校購買事業			目	01 学校管理費	基本方針	1	確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む	
								教育総務係	勝間田涼

◆事業の説明

事業概要	中学校昼食（弁当）に係る保護者負担を軽減することを目的として、校内でパンの販売を行う事業
根拠法令	なし
計画等	
事業実施施設	真鶴中学校

◆事業の経費(前期)

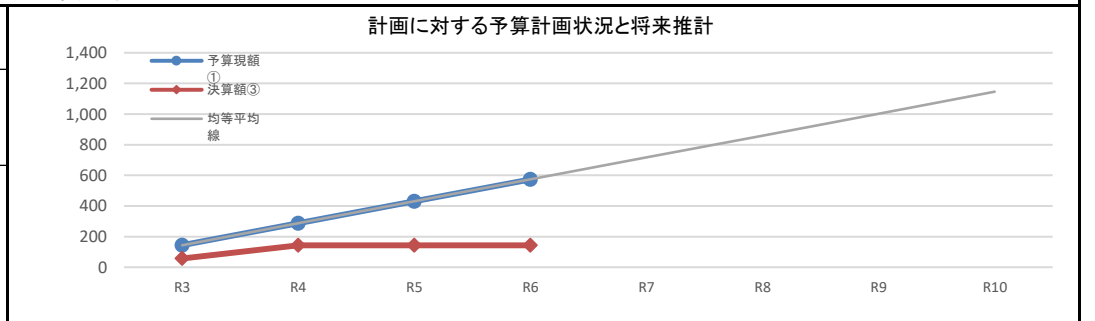
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	144	143	143	143	573	1,146
職員人件費②	2,161	2,466	0	0	4,627	9,254
①+②	2,305	2,609	143	143	5,200	10,400
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	144	143	143	143	573	1,146
決算額③	57	86	0	0	143	286
職員人件費④	2,082	2,178	0	0	4,260	8,520
③+④	2,139	2,264	0	0	4,403	8,806

◆事業の指標

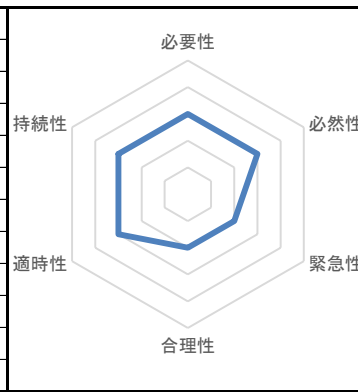
目標指標	中学校完全給食実施による事業廃止
目標指標の算出根拠	-
達成手段	中学校完全給食の実施

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [3点] 概ね計画通り
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [3点] どちらとも言えない
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [2点] 緊急性は低い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	校舎の建て替え及び中学校給食の方向性について、総合的に捉える必要があるため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	「真鶴町学校教育あり方検討委員会」において、中学校給食の実施は、新たな学校の建設と合わせて検討していくこととなり、それまでは暫定的に、希望者を対象としたデリバリー弁当を実施することが最善とされた。
課題	「真鶴町学校施設個別施設（長寿命化）計画」や「真鶴町学校建設準備委員会」の開催等を通して、新たな学校の建設と合わせて中学校給食の実施の検討を行う必要がある。
提案	「真鶴町学校建設準備委員会」の開催を通して、今までの話し合いや各種調査結果をもとに、その方向性を示していく必要がある。
方針	「真鶴町学校建設準備委員会」の開催を通して、今までの話し合いや各種調査結果をもとに、その方向性を示していく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	03200100-01600	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	09 教育費					教育課
		終了年度	令和10年度	項	04 幼稚園費	施策の大綱	ウ	教育文化	20 学校教育	担当係・者
事業名	幼稚園備品購入事業			目	01 幼稚園費	基本方針	1	確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む		教育総務係 勝間田涼

◆事業の説明

事業概要	幼稚園で使用する管理・運用品、教師・園児用図書の購入費。
根拠法令	なし
計画等	
事業実施施設	

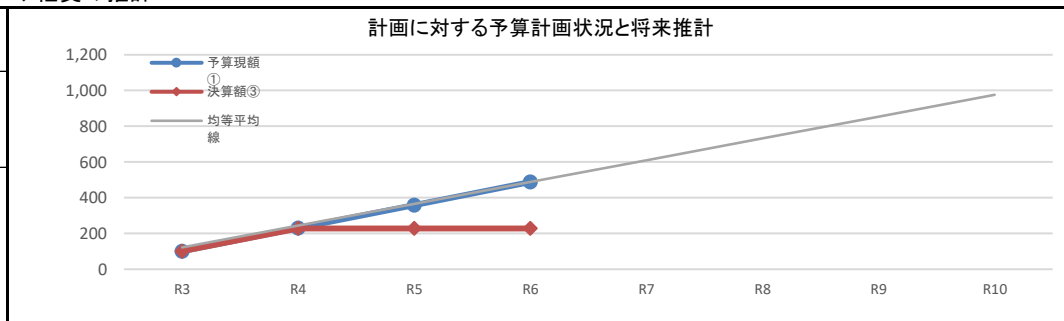
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	101	129	129	129	488	976
職員人件費②	3,542	4,502	0	0	8,044	16,088
①+②	3,643	4,631	129	129	8,532	17,064
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	101	129	129	129	488	976
決算額③	101	127	0	0	228	456
職員人件費④	3,551	4,671	0	0	8,222	16,444
③+④	3,652	4,798	0	0	8,450	16,900

◆事業の指標

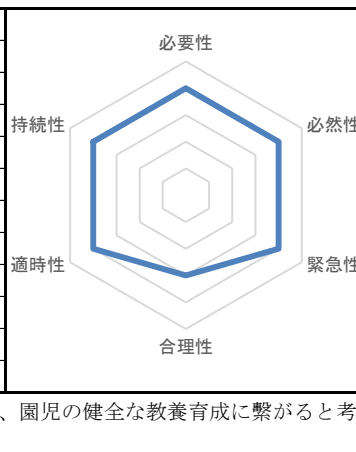
目標指標	令和6年度に末図書整備率92%を目指す。
目標指標の算出根拠	町整備目標1,200冊以上(100%)を最終目標として、令和2年度末1,042冊(87%)から令和6年度末1,102冊(92%)への上昇を計画値として算出。
達成手段	図書整備率に向けて図書購入予算確保に努めていく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	図書館資料の利用は、教育課程の展開への寄与と、園児の健全な教養育成に繋がると考えられるため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度末時点で前年度比+26冊の1,090冊となり、図書整備率は91%となった。目標値である令和6年度末の図書整備率92%以上に向けて、順調な整備状況である。
課題	備品については、使用期間と共に破損や汚損等に伴い、定期的な買い替えが必要となっている。また、蔵書管理・貸出管理についてはシステムの導入を進める必要がある。
提案	図書については、環境整備や読書衛生の観点から、図書の適切な更新・廃棄に努める必要がある。またその他備品についても、安全面等を確保するため、定期的な購入・入れ替えが必要である。
方針	学校と相談をしながら、適正な備品購入をしていく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	03200100-01700	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	09 教育費					教育課
		終了年度	令和10年度	項	04 幼稚園費	施策の大綱	ウ	教育文化	20 学校教育	担当係・者
事業名	幼稚園振興事業	目	02 幼稚園振興費	基本方針	1 確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む					教育総務係 青木理佳

◆事業の説明

事業概要	ひなづる幼稚園の教育振興を図るための園内保育研究会費に係る事業
根拠法令	学校教育法
計画等	
事業実施施設	ひなづる幼稚園

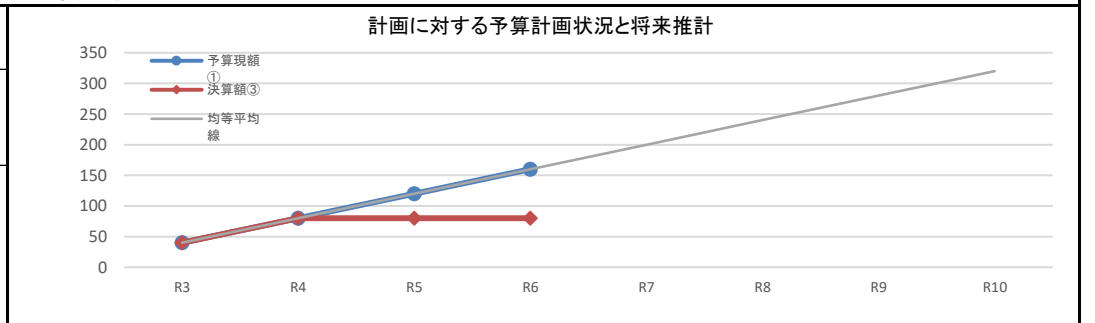
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	40	40	40	40	160	320
職員人件費②	3,542	4,502	0	0	8,044	16,088
①+②	3,582	4,542	40	40	8,204	16,408
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40	40	40	40	160	320
決算額③	40	40	0	0	80	160
職員人件費④	3,551	4,671	0	0	8,222	16,444
③+④	3,591	4,711	0	0	8,302	16,604

◆事業の指標

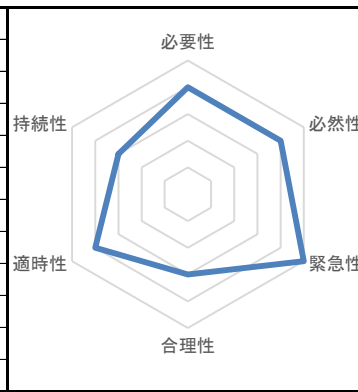
目標指標	毎年度の保護者評価値等(1~4点の4段階評価)3.7点以上を目指す。
目標指標の算出根拠	保護者評価値過去2年平均3.7点を基に算出。
達成手段	保護者へ学校日より等で幅広く周知していく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [5点] 他の事業と比べても優先した取り組みが必要
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	目標値には達せなかったが、コロナ禍の中でも可能な限り実施できた。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度の保護者評価値等は、3.3点であった。
課題	令和4年度は少しずつであるが、園全体として活動制限が緩和されはじめたが、コロナ前と比べ生活様式に変化が生じているため、現状に合った対応が必要。
提案	アフターコロナの生活様式に合わせ、時代の変化に対応した取り組みを実施する必要がある。
方針	さまざまな事例を参考とし、アフターコロナ時代に即した実施可能な事業等を検討し、取り組む。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	03200200-00500	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	08	人づくりプロジェクト	幼(保) 小中が連携した教育を進めます	担当課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	09 教育費		ウ	教育文化	20 学校教育	教育課
事業名	幼稚園施設改修事業	終了年度	令和10年度	項	04 幼稚園費	基本方針	2	安心して学べる教育環境を整える	担当係・者	
				目	01 幼稚園費				教育総務係	
									勝間田涼	

◆事業の説明

事業概要	幼稚園施設の適性な維持管理のために要する改修経費。
根拠法令	学校教育法
計画等	学校施設個別施設(長寿命化)計画
事業実施施設	ひなづる幼稚園

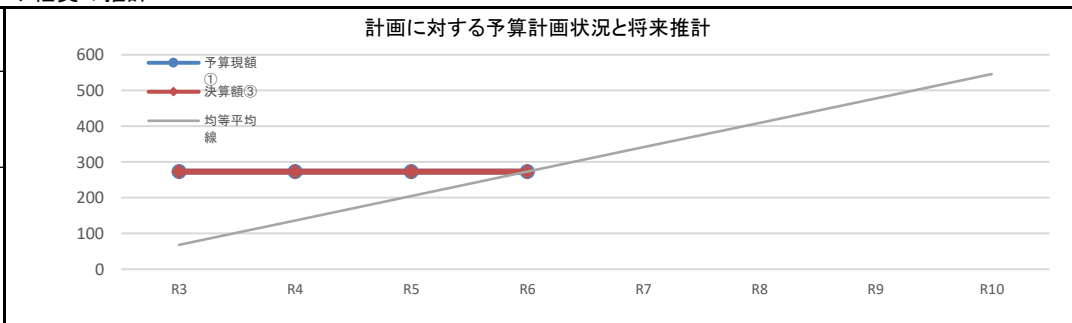
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	273	0	0	0	273	546
職員人件費②	3,542	4,502	0	0	8,044	16,088
①+②	3,815	4,502	0	0	8,317	16,634
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	273	0	0	0	273	546
決算額③	273	0	0	0	273	546
職員人件費④	3,551	4,671	0	0	8,222	16,444
③+④	3,824	4,671	0	0	8,495	16,990

◆事業の指標

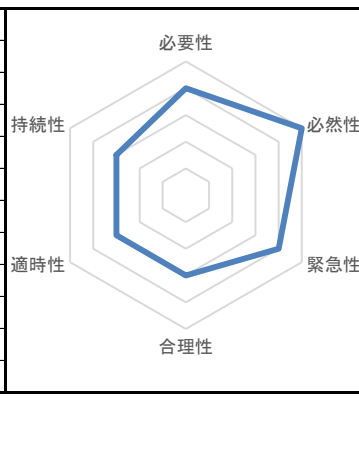
目標指標	令和6年度末に大規模改修率70%以上を目指す。
目標指標の算出根拠	学校施設個別施設(長寿命化)計画を基に算出。
達成手段	令和2年度末時点で「エアコン改修」「LED化改修」が事業終了となり全体計画の中で改修率55%となっているが、令和3年度以降に実施を予定している「雨漏り改修」「外壁、屋上等改修」について教育予算全体の中で優先度を考慮しながら計画していく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	令和4年度の改修は未実施であったため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度は改修事業未実施。学校施設改修状況の進捗率は67%となっている。
課題	建物自体も老朽化が進んでおり、改修を計画的に実施している中でも、さらに修繕箇所が発生している。
提案	「学校建設準備委員会」等による「校舎建て替えの方向性」を加味しながら、計画的な改修を進める。
方針	「校舎建て替えの方向性」を加味しながらも、園児の安全に直接関与するものであるため、引き続き優先順位をつけ計画的に修繕を行う。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	03200200-00800	新規・継続	新規	会計	01 一般会計	重点プロジェクト			担当課
2次評価対象外事由	施設等の新設、改良に係る実施段階の建設事業	開始年度	令和4年度	款	09 教育費				教育課
		終了年度	令和10年度	項	01 教育総務費	施策の大綱	ウ 教育文化	20 学校教育	担当係・者
事業名	給食施設設置事業	目	03 教育振興費	基本方針	2 安心して学べる教育環境を整える				教育総務係

◆事業の説明

事業概要	中学校の完全給食実施に向けて必要な給食施設等の設置に係る整備事業。
根拠法令	学校給食法
計画等	
事業実施施設	

◆事業の経費(前期)

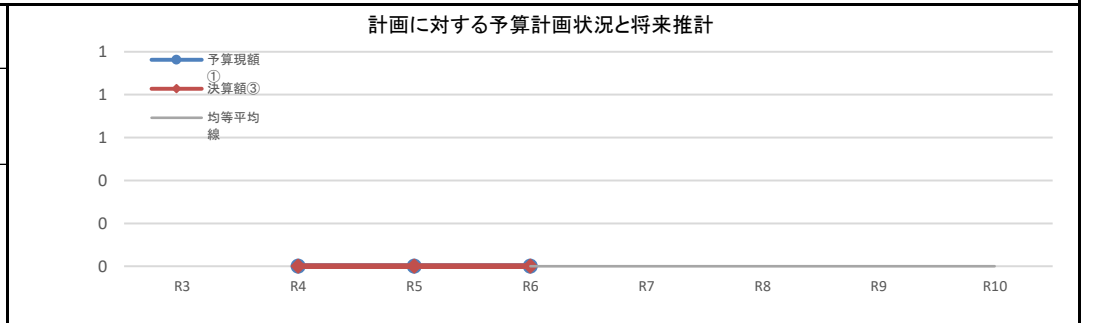
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	0	0	0	0	0	0
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	0	0	0	0	0	0
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

◆事業の指標

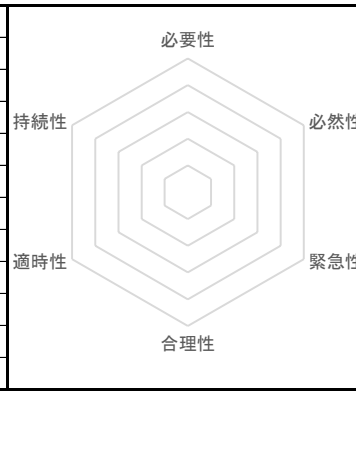
目標指標	-
目標指標の算出根拠	-
達成手段	-

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	-



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	中学校給食の実施は「真鶴町学校教育あり方検討委員会」において、新たな学校の建設と合わせて検討していくこととなった。
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	03200300-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	09 教育費					教育課
		終了年度	令和10年度	項	02 小学校費	施策の大綱	ウ	教育文化	20 学校教育	担当係・者
事業名	小学校教育振興事業	目	02 教育振興費	基本方針	3 真鶴の特長を活かした教育を推進する					教育総務係 青木理佳

◆事業の説明

事業概要	まなづる小学校における教育振興を図るための特色ある学校づくり事業、クラブ活動事業、校内研究事業、学力向上実践研究事業
根拠法令	学校教育法
計画等	
事業実施施設	まなづる小学校

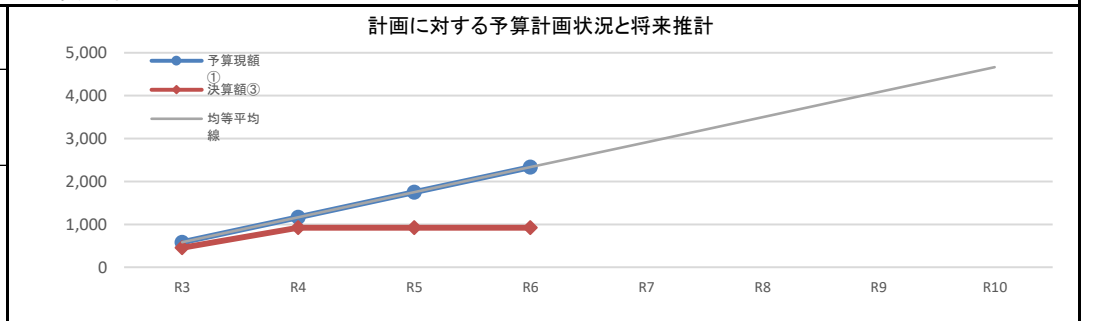
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	583	583	583	583	2,332	4,664
職員人件費②	2,161	2,466	0	0	4,627	9,254
①+②	2,744	3,049	583	583	6,959	13,918
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	583	583	583	583	2,332	4,664
決算額③	454	467	0	0	921	1,842
職員人件費④	2,082	2,178	0	0	4,260	8,520
③+④	2,536	2,645	0	0	5,181	10,362

◆事業の指標

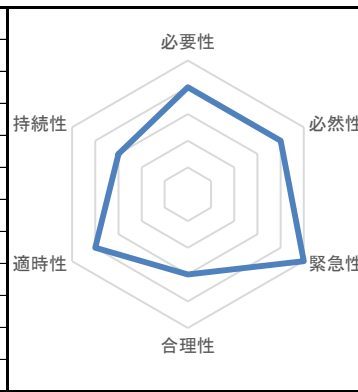
目標指標	毎年度の学校自己評価値(1~4点の4段階評価)3.4点以上を目指す。
目標指標の算出根拠	学校自己評価過去5年平均値3.3点をを基に0.1点上昇を目標に算出。
達成手段	保護者へ学校日より等で幅広く周知していく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [5点] 他の事業と比べても優先した取り組みが必要
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [3点] 予測されていた通りの負担感



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度の学校自己評価値は3.5点であった。
課題	令和4年度は少しずつであるが学校活動の制限が緩和されはじめたが、コロナ前と比べ生活様式に変化が生じているため、現状に合った対応が必要。
提案	アフターコロナの生活様式に合わせ、時代の変化に対応した取り組みを実施する必要がある。
方針	さまざまな事例を参考にし、アフターコロナ時代に即した実施可能なカリキュラムを検討し、取り組む。

評価理由	目標値に達することができたが、引き続き継続して実施していくべきことだと考えたため。	一次評価(主管課)	②継続・現状維持	二次評価(内部評価)	
------	---	-----------	----------	------------	--

総合計画実施計画書

事業No	03200400-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト			担当課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	09 教育費				教育課
		終了年度	令和10年度	項	01 教育総務費	施策の大綱	ウ 教育文化	20 学校教育	担当係・者
事業名	学校運営活性化事業	目	03 教育振興費	基本方針	4 学校・家庭・地域が連携・協働した教育を推進する			教育総務係	
									青木理佳

◆事業の説明

事業概要	学校関係者評価委員会、学校評議員等による学校運営活性化に資する事業
根拠法令	学校教育法
計画等	
事業実施施設	まなづる小学校、真鶴中学校、ひなづる幼稚園

◆事業の経費(前期)

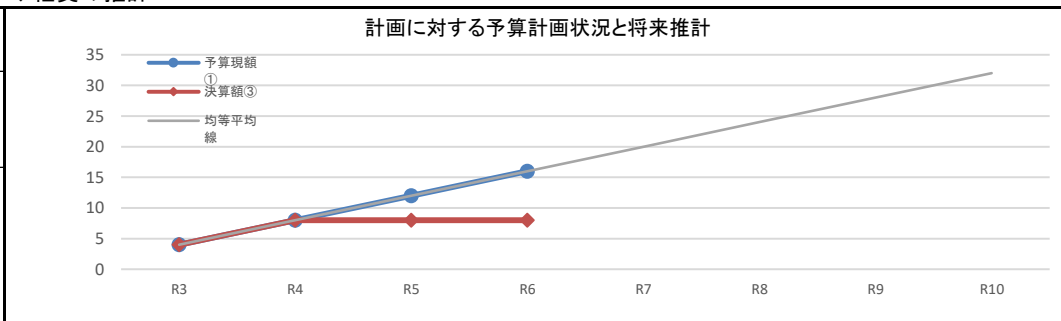
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	4	4	4	4	16	32
職員人件費②	2,161	2,466	0	0	4,627	9,254
①+②	2,165	2,470	4	4	4,643	9,286
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4	4	4	4	16	32
決算額③	4	4	0	0	8	16
職員人件費④	2,082	2,178	0	0	4,260	8,520
③+④	2,086	2,182	0	0	4,268	8,536

◆事業の指標

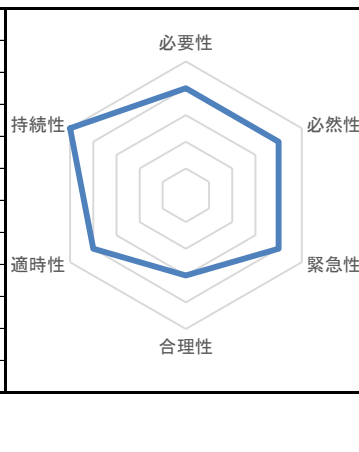
目標指標	学校関係者評価委員会による小学校、中学校、幼稚園毎の学校評価書の作成率を毎年の作成を目指す。
目標指標の算出根拠	学校運営改善に資する学校評価書の重要性を鑑み算出。
達成手段	毎学期の学校訪問により学校関係者評価委員による検討会を実施し、学校評価書を作成できるようにする。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [5点] 継続に負担感なく実施可能
評価理由	学校評価書が作成できたため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度の小学校、中学校、幼稚園毎の学校評価書の作成率は100%であった。
課題	コロナ禍で学校評価委員さんが学校訪問ができていない。学校訪問をしていただいて、生徒・先生・施設の生の様子を見ていただきご意見をいただき、学校運営に役立てるのが本来の姿となる。
提案	アフターコロナの生活様式に合わせてつつ、学校訪問ができるようにしていく。
方針	アフターコロナ時代に即した学校訪問等を実施し、教育活動に対しての評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図る。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	03210100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	09 人づくりプロジェクト	子どもたちが地域で愛されて育つよう地域ぐるみの子育てを支援します	担当課	
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	09 教育費				教育課	
		終了年度	令和10年度	項	05 社会教育費	施策の大綱	ウ	教育文化	21 生涯学習	担当係・者
事業名	社会教育事業	目	01 社会教育総務費	基本方針	1 市民の主体的学習活動を推進し、学習機会の整備等の充実を図る				社会教育係 大竹建治	

◆事業の説明

事業概要	社会教育法に基づき社会教育委員会を設け、社会教育に関する調査研究を行うため、社会教育事業へ参画し、教育委員会に助言をする役割を果たす。定例会を年間4回開催する。(なお、社会教育関係の実施事業は、他の実施計画書に掲載)
根拠法令	社会教育法、社会教育委員条例、社会教育委員会規則
計画等	教育の魅力化計画
事業実施施設	

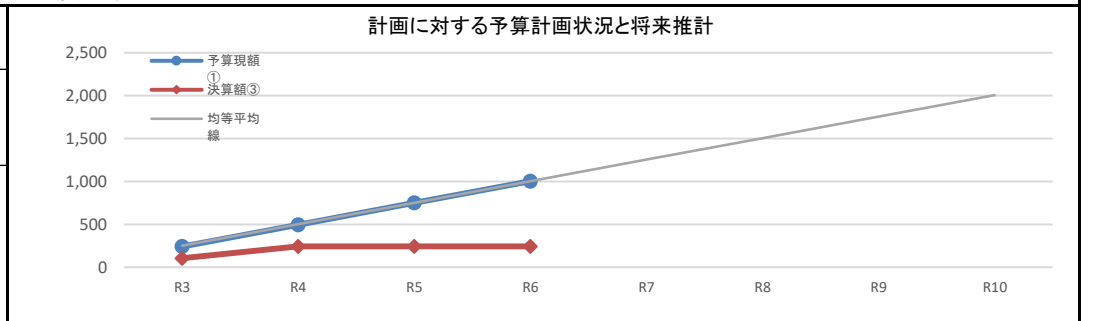
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	241	254	254	254	1,003	2,006
職員人件費②	3,689	2,203	0	0	5,892	11,784
①+②	3,930	2,457	254	254	6,895	13,790
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	241	254	254	254	1,003	2,006
決算額③	105	138	0	0	243	486
職員人件費④	1,660	1,756	0	0	3,416	6,832
③+④	1,765	1,894	0	0	3,659	7,318

◆事業の指標

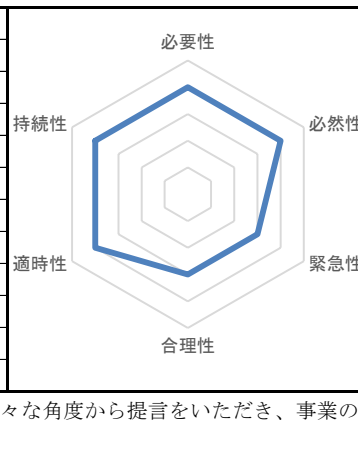
目標指標	社会教育委員の社会教育事業参加年間25本
目標指標の算出根拠	コロナ感染症の影響を受けていなかった平成30年度の27本から事業統廃合を加味し、上記の設定とした。
達成手段	社会教育委員へ通知及び電話による積極的な参加の呼びかけ

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	数少ない事業ではあったが、社会教育委員から様々な角度から提言をいただき、事業の改善につなげることができた。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	社会教育委員の社会教育事業参加数22事業。生涯学習・社会教育事業について社会教育委員に参加いただく中で、事業評価報告書をいただき、事業の改善につなげている。コロナ禍で例年より少ない事業の実施であったが、改善につなげることができた。
課題	コロナ禍で通常通り事業が実施できない状況が続いており、社会教育委員に力添えしていただく場面が少ないこと、また社会教育委員の担い手がいないことが課題として社会教育委員から意見が出ている。
提案	コロナ禍でも実施できる事業は実施していくことが社会教育委員の方々の活躍の場を確保することにつながるため、事業の複数回化等の対応をとることで、事業の実施につなげていく。
方針	今までと変わらず、実施できる事業は実施していくこととし、社会教育委員から事業の改善点を中心に提言をもらう。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	03210100-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	10	人づくりプロジェクト	多世代が集い、それぞれの能力を發揮できる交流の場を作ります	担当課	教育課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	09 教育費	施策の大綱	ウ	教育文化	21 生涯学習	担当係・者	社会教育係
		終了年度	令和10年度	項	05 社会教育費	基本方針	1	町民の主体的学習活動を推進し、学習機会の整備等の充実を図る			大竹建治
事業名	文化行政事業			目	01 社会教育総務費						

◆事業の説明

事業概要	公民館等で活動している文化関係団体を支援することで日頃の活動の成果を公表できる場として町民文化祭を開催し、多くの町民に文化的活動の促進を図る。また、夏休みに小中学生を対象とした絵画コンクールを実施し、町の郷土や文化に触れる機会を増やす。
根拠法令	なし
計画等	教育の魅力化計画
事業実施施設	町民センター、情報センター

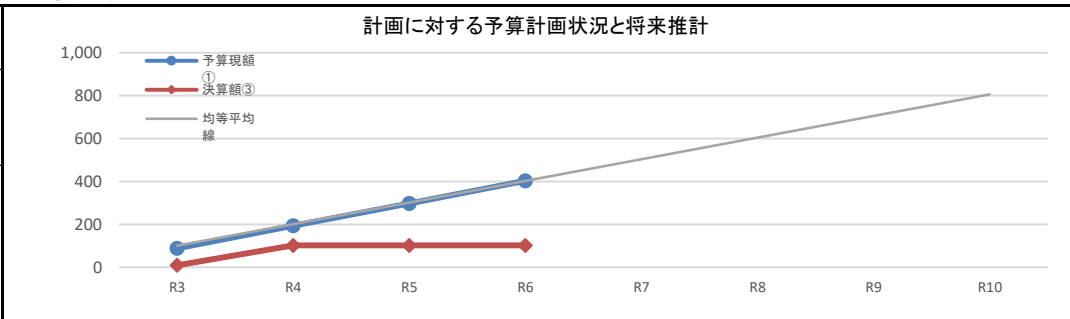
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	88	105	105	105	403	806
職員人件費②	3,689	2,203	0	0	5,892	11,784
①+②	3,777	2,308	105	105	6,295	12,590
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	88	105	105	105	403	806
決算額③	9	93	0	0	102	204
職員人件費④	1,660	1,756	0	0	3,416	6,832
③+④	1,669	1,849	0	0	3,518	7,036

◆事業の指標

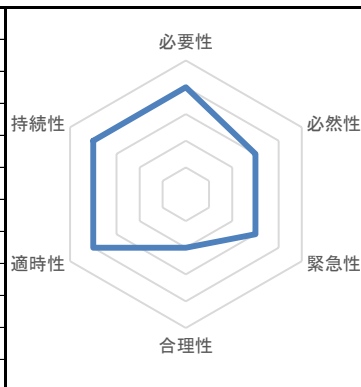
目標指標	町民文化祭の観覧者数及び絵画コンクールの応募者数を960名以上
目標指標の算出根拠	令和元年度実績の合計（町民文化祭観覧者数：785名、絵画コンクール応募者数：84名）の10%増加
達成手段	町民文化祭については、町内で活動している文化関係団体に呼び掛けを行ない、公演部門及び展示部門の作品数を増やすことで観覧者の増加を図る。絵画コンクールについては、テーマを追加することで応募者の増加を図る。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [3点] どちらとも言えない
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	文化団体の中で若い世代の参画に向けた文化祭の形態の変更やWEB開催等の意見が出されたことは今後につながると考えている。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	コロナ禍であるが対策を検討し町民文化祭の開催した。その中でも若い世代の参画に向けた文化祭の形態の変更やWEB開催等の意見が出されたことは今後につながると考えている。
課題	文化団体の構成員の高齢化に伴う活動団体の減少に対し、対策方法を検討する必要がある。
提案	小中学校の授業等で作成した作品の展示や、部活動の発表の場として町民文化祭を活用することにより活性化を図る。
方針	小中学校の授業等で作成した作品の展示や、部活動の発表の場として町民文化祭を活用することにより活性化を図るとともに、文化団体にスクールサポーター事業に協力していただくことにより小中学校との文化活動での連携を図る。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	②継続・現状維持が適当

総合計画実施計画書

事業No	03210100-00300	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	10	人づくりプロジェクト	多世代が集い、それぞれの能力を発揮できる交流の場を作ります	担当課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	09 教育費		ウ	教育文化	21 生涯学習	教育課
		終了年度	令和10年度	項	05 社会教育費					担当係・者
事業名	生涯学習事業			目	01 社会教育総務費	基本方針	1	町民の主体的学習活動を推進し、学習機会の整備等の充実を図る		社会教育係 大竹建治

◆事業の説明

事業概要	成人としての心豊かな生活を求め、暮らしに生きる知識と教養を高める契機とし、生涯学習の学習機会の拡充を図ることを目的とする。令和4年度から令和6年度の期間は地方創生事業に位置付けている。
根拠法令	教育基本法
計画等	教育の魅力化計画
事業実施施設	なし

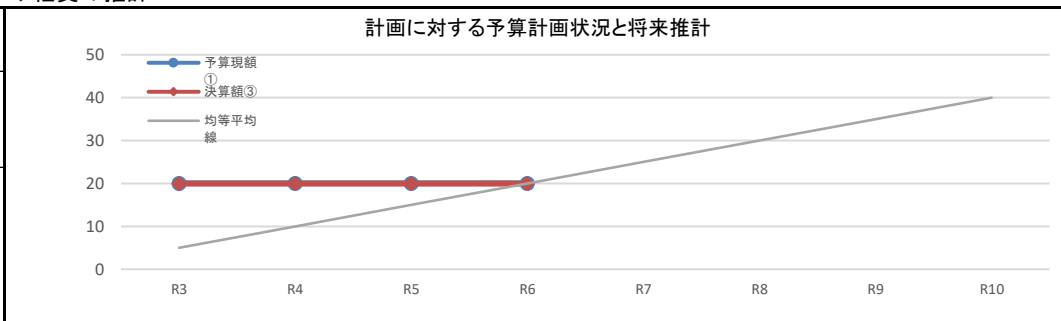
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	20	0	0	0	20	40
職員人件費②	3,689	2,203	0	0	5,892	11,784
①+②	3,709	2,203	0	0	5,912	11,824
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20	0	0	0	20	40
決算額③	20	0	0	0	20	40
職員人件費④	1,660	1,756	0	0	3,416	6,832
③+④	1,680	1,756	0	0	3,436	6,872

◆事業の指標

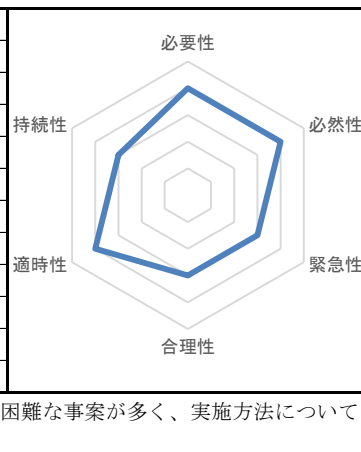
目標指標	成人学級への参加者を年間210人とする。
目標指標の算出根拠	成人学級の令和元年度の参加者実績193人の10%増
達成手段	自治会連合会を中心に企画し、参加者も自治会連合会からが中心となっているが、自治会加入者以外の町民にも広く町広報紙や町ホームページで周知参加を促す。前期・後期2回ずつの開催を1回ずつの開催とし、参加者の集約を図る。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	現在までの取組みでは事業の目的を達することが困難な事案が多く、実施方法について今後も引き続き検討する必要があるため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和3年度より年間2回の開催(従前は年4回)とし、54名の参加があった。自治会教育委員会とともに開催企画を実施している。他の従前事業は053070300-00200地方創生事業内教育推進事業へ引き継いだ。
課題	講師・内容ともに町内で完結する講座が多く、新鮮味に欠ける部分があり、参加者も固定化の傾向にある。
提案	町内で完結するような講座に固執せず、町外に出て他の地域の地域課題や歴史・自然を学ぶ講座の開設を検討する。
方針	他の自治体とも連携し、受け入れ可能か否かを調整し、町外に出て学ぶ機会の提供を積極的に進める。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	03220100-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	10 人づくりプロジェクト	多世代が集い、それぞれの能力を發揮できる交流の場を作ります		担当課	教育課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	09 教育費	施策の大綱	ウ 教育文化	22	生涯スポーツ	担当係・者	
		終了年度	令和10年度	項	06 保健体育費	基本方針	1	町民の健康づくりを推進する		社会教育係	飯島悠生
事業名	スポーツ推進委員事業			目	01 保健体育総務費						

◆事業の説明

事業概要	町民のスポーツ振興を推進するため、事業実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技指導その他スポーツに関する指導及び助言を行う。
根拠法令	スポーツ基本法、真鶴町スポーツ推進委員に関する規則
計画等	教育の魅力化計画
事業実施施設	なし

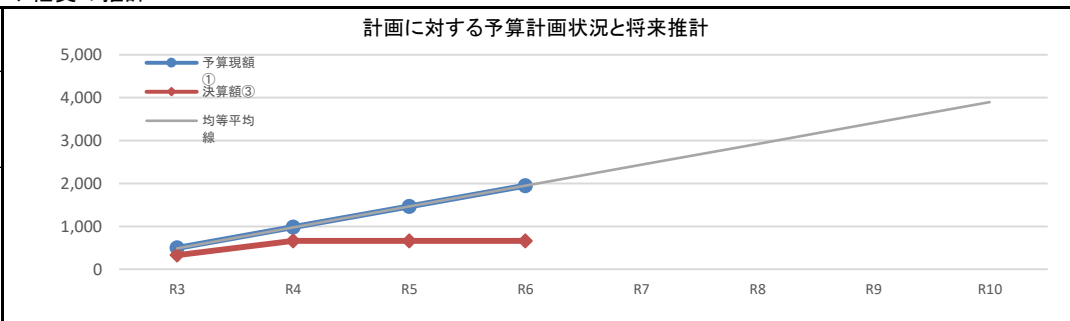
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	496	484	484	484	1,948	3,896
職員人件費②	2,411	1,726	0	0	4,137	8,274
①+②	2,907	2,210	484	484	6,085	12,170
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	496	484	484	484	1,948	3,896
決算額③	328	333	0	0	661	1,322
職員人件費④	761	1,594	0	0	2,355	4,710
③+④	1,089	1,927	0	0	3,016	6,032

◆事業の指標

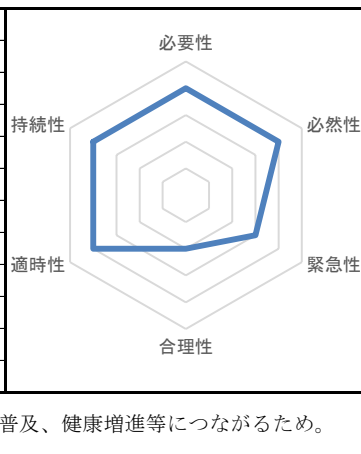
目標指標	スポーツ推進委員の定員12名を確保
目標指標の算出根拠	規則で定められている定員が12名だが、現在委員が10名のため
達成手段	ポッチャなど、だれでも参加できる事業をスポーツ推進委員が主催となって行う。広報などでスポーツ推進委員の活動を紹介する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	スポーツ事業を積極的に行うことで、スポーツの普及、健康増進等につながるため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度は新型コロナウイルスの影響により町行事の協力もなかった。下郡スポーツ推進委員では、湯河原町にてパークゴルフを行った。
課題	スポーツ推進委員の減少している。また、町全体としてスポーツ事業に対して町民の関心が薄れてきているので関心を高める必要がある。
提案	令和5年度は活動が増えてくると予想されるため、スポーツ推進委員の定例会やレクリエーションなどを積極的に行っていく。さらに、ポッチャなど新しいスポーツも取り入れていくことで町のスポーツ事業の活性化を図る。
方針	スポーツ推進委員の活動をサポートし、ニュースポーツの普及とともに、町民の健康増進を図り、明るい町づくりに寄与し、発展を図ることを目的とする。
一次評価(主管課)	③見直し・改善
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	03220200-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	09 教育費						教育課
		終了年度	令和10年度	項	06 保健体育費	施策の大綱	ウ	教育文化	22	生涯スポーツ	担当係・者
事業名	社会体育事業			目	01 保健体育総務費	基本方針	2	活気の溢れる元気なまちづくり		社会教育係 飯島悠生	

◆事業の説明

事業概要	活気の溢れる元気なまちづくりを目的に、町民を対象に体力の向上を図り、住民相互の親睦とスポーツの習慣化を推進する。
根拠法令	なし
計画等	教育の魅力化事業
事業実施施設	なし

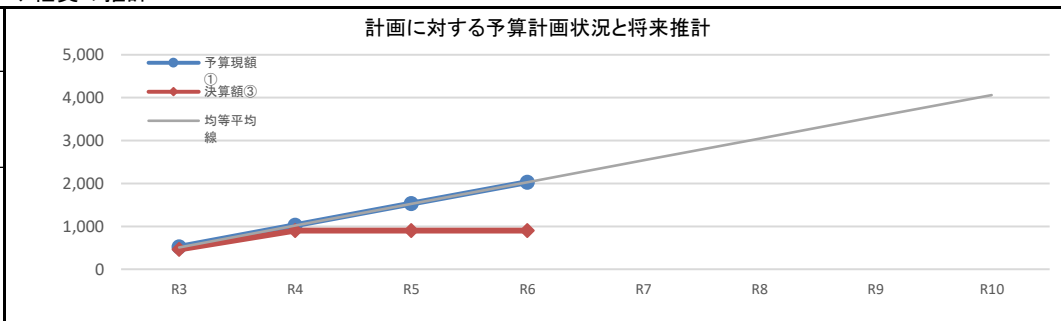
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	521	503	503	503	2,030	4,060
職員人件費②	2,411	1,726	0	0	4,137	8,274
①+②	2,932	2,229	503	503	6,167	12,334
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	521	503	503	503	2,030	4,060
決算額③	461	440	0	0	901	1,802
職員人件費④	761	1,594	0	0	2,355	4,710
③+④	1,222	2,034	0	0	3,256	6,512

◆事業の指標

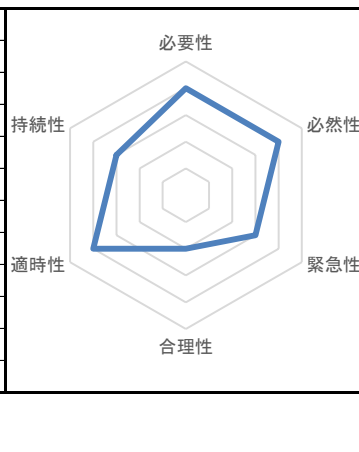
目標指標	社会体育関係団体助成金の活用件数を5件へ増加
目標指標の算出根拠	助成の条件を満たしていると思われる町内スポーツ団体が全10団体のうち、令和2年度の助成団体実績が3団体であるため、10団体の半数である5団体を目標とする。
達成手段	当補助金の団体への案内通知の送付による周知、申請事務の補助、団体事務のレクチャーを行い、団体が活用しやすくする。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	スポーツ活動の一層の活性化を推進するため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	社会体育関係団体助成金の活用件数は令和3年度と変わらず3件であった。スポーツ協会については加盟7団体への助成を行った。
課題	社会体育関係団体助成金の活用については周知不足が、またスポーツ協会については、高齢化により加盟団体が減っていることが課題である。
提案	社会体育関係団体については、社会体育施設や学校開放利用団体に助成金の活用を呼びかけ、スポーツ協会については社会教育関係団体に呼びかけ協会への加盟を促す。
方針	活気の溢れる元気なまちづくりを目的に、町民を対象に体力の向上を図り、住民相互の親睦とスポーツの習慣化を推進するために、財源を確保したうえで引き続き社会体育関係団体やスポーツ協会への助成を行う。
一次評価(主管課)	③見直し・改善
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	03220200-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	10	人づくりプロジェクト	多世代が集い、それぞれの能力を発揮できる交流の場を作ります	担当課	教育課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	09 教育費	施策の大綱	ウ	教育文化	22	生涯スポーツ	担当係・者
		終了年度	令和10年度	項	06 保健体育費	基本方針	2	活気の溢れる元気なまちづくり			社会教育係 飯島悠生
事業名	各種スポーツ大会事業			目	01 保健体育総務費						

◆事業の説明

事業概要	多世代が集い、健康で明るく楽しいまちづくりを目的として、町民を対象に体力の向上を図り、住民相互の親睦とスポーツの習慣化を推進する。
根拠法令	なし
計画等	教育の魅力化計画
事業実施施設	なし

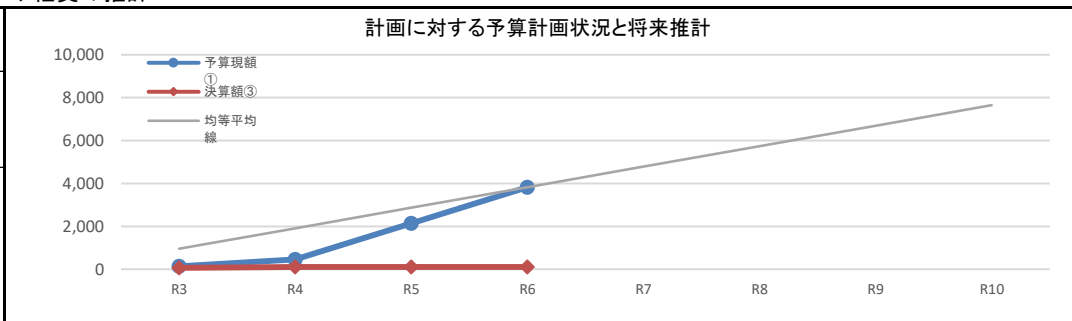
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	135	320	1,685	1,685	3,825	7,650
職員人件費②	2,411	1,726	0	0	4,137	8,274
①+②	2,546	2,046	1,685	1,685	7,962	15,924
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	135	320	1,685	1,685	3,825	7,650
決算額③	65	39	0	0	104	208
職員人件費④	761	1,594	0	0	2,355	4,710
③+④	826	1,633	0	0	2,459	4,918

◆事業の指標

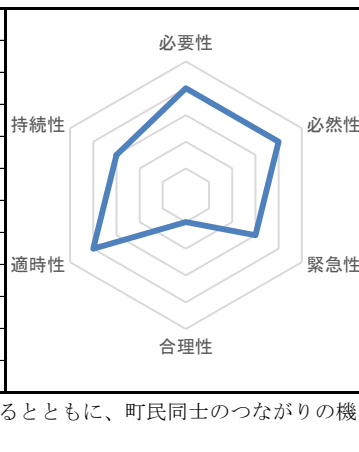
目標指標	スポーツ事業への参加者を年間1,800人とする。
目標指標の算出根拠	平成30年度実績(半島駅伝競走大会940人、半島健康マラソン156人、町民ポッチャ大会145人、真鶴町民運動会400人)10%増加(町民ポッチャ大会のみ令和元年度実績)
達成手段	①各スポーツ事業ごとに参加対象を見直す ②SNS等の活用や、町内スポーツ団体へ通知を行い、積極的な参加を促す。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [1点] 思うような効果が得られなかった
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	スポーツ大会事業を行うことで、健康増進が図れるとともに、町民同士のつながりの機会が増えるため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響によりほぼすべての社会体育事業が開催できなかった。活動再開に向け試行的な縮小開催などの検討が必要。
課題	前回の開催から期間が開いているため、行政側や協力団体の各事業に対する運営のノウハウが薄れてきていることが懸念される。
提案	事業の大小を問わず、開催日を複数設ける等して参加者を分散させる等の工夫を凝らして実施できる事業は実施していく。また、ニュースポーツやパラスポーツの大会実施も検討する。
方針	多世代が集い、健康で明るく楽しいまちづくりを目的として、町民を対象に体力の向上を図り、住民相互の親睦とスポーツの習慣化を推進するため、コロナ禍であってもスポーツを体験できるような事業づくりを進める。
一次評価(主管課)	③見直し・改善
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	03260100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	02 総務費					政策推進課
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費	施策の大綱	ウ	教育文化	26	男女共同参画
事業名	男女共同参画推進事業			目	05 企画費	基本方針	1	男女共同参画社会を実現する		担当係・者
										企画政策係 石井俊光

◆事業の説明

事業概要	互いに人権を尊重し、性別に関わりなく個性と能力を発揮できる男女共同参画社会を実現する。
根拠法令	男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法、男女雇用機会均等法、DV防止法、まなづる男女共同参画プラン改訂版
計画等	まなづる男女共同参画プラン
事業実施施設	なし

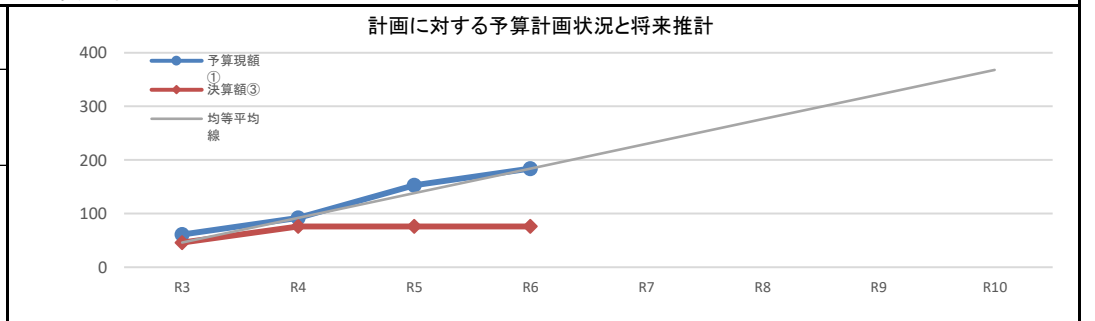
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	61	31	61	31	184	368
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
①+②	5,136	4,947	61	31	10,175	20,350
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	60	30	60	30	180	360
一般財源	1	1	1	1	4	8
決算額③	46	30	0	0	76	152
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550
③+④	5,129	4,722	0	0	9,851	19,702

◆事業の指標

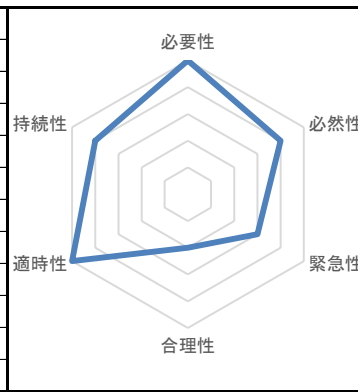
目標指標	審議会等における女性割合30%以上を目指す。
目標指標の算出根拠	国の第5次男女共同参画基本計画にて定められている目標数値によるもの
達成手段	毎年開催している男女参画講演会でより多くの参加者を集め町民の意識啓発を図る。年に2回広報にて啓発を行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	国の第5次男女共同参画基本計画にて定められていることから、必要性・適時性は高い。現状町で実施する事業として合理性はあると考えている。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	当町の審議会等の女性割合は過去5年間平均23.68%。令和4年度は湯河原町との連携事業で、多様な働き方をテーマに両町民の意識醸成を図る講演会を開催。令和4年度中に女性活躍推進法121条に係る女性の職業選択に資する情報の公表を8月に実施した。
課題	審議会によって長い間女性割合の伸び悩みが見られる。また、他自治体と比較して役場内部においても積極的な取組みが出来ていないため「就業継続」と「能力発揮・キャリア形成」を両立する支援体制がないことが課題。
提案	毎年実施している湯河原町との連携事業により、地域住民の参加者同士による交流や意識の高揚が図られるため、時勢を得たテーマで継続的に事業実施したい。
方針	今後も町広報や公式ホームページによる継続的な意識醸成が必要。また、町職員が手本となるように男女共同参画の視点を踏まえた実践と組織づくりを推進したい。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	03270100-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	11	人づくりプロジェクト	町民参加による、できたらいいな、を形にする取り組みを進めま	担当課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	09 教育費		ウ	教育文化	27	人権尊重
		終了年度	令和10年度	項	05 社会教育費					担当係・者
事業名	人権教育事業			目	01 社会教育総務費	基本方針	1	人権尊重のまちづくりを進める		社会教育係 大竹建治

◆事業の説明

事業概要	人権講演会を開催し、人権に対する啓発、意識の向上を図る。
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
計画等	なし
事業実施施設	なし

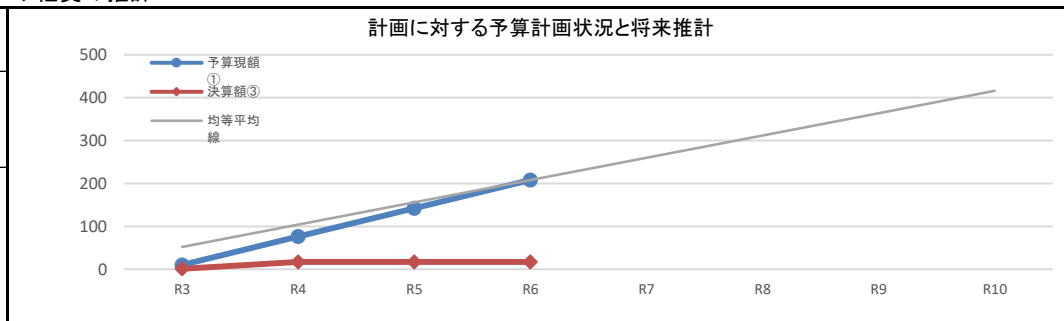
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	10	66	66	66	208	416
職員人件費②	3,689	2,203	0	0	5,892	11,784
①+②	3,699	2,269	66	66	6,100	12,200
国・県支出金	0	25	25	25	75	150
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10	41	41	41	133	266
決算額③	1	16	0	0	17	34
職員人件費④	1,660	1,756	0	0	3,416	6,832
③+④	1,661	1,772	0	0	3,433	6,866

◆事業の指標

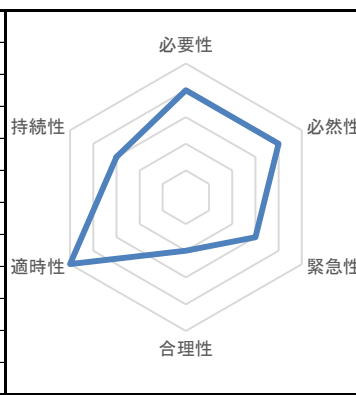
目標指標	人権教育講演会への参加者を年間210人
目標指標の算出根拠	8月に開催している教育講演会の参加者を令和元年度実績の10%増
達成手段	幼少中教職員を対象とした人権研修と合わせ実施するが、一般町民の方にも関心を持っていただけるテーマ設定とするよう指導主事と調整する。事業実施後にはアンケート調査を実施し、次年度以降のテーマ設定の参考にする。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	町民の人権感覚を磨き、相手の立場に立ち、人を思いやることのできる人材を育成するとともに、誰もが共に生きるといった共生社会を引き続き作る必要性があるため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	小中学校の児童・生徒を対象に6月に、幼小中教職員を対象に8月にそれぞれ人権講演会を実施し、201名の参加があり、人権意識の高揚を図ることができた。
課題	コロナ禍では参加者の人数を制限する必要性があり、人権意識の高揚を図る範囲が限定されてしまう。
提案	講師の都合もあるが、参加者を分散させるための複数日開催やオンラインでの開催を検討する。また、既存の人権講演会を職員研修も併せた形で実施する。
方針	神奈川県が掲げる13の人権テーマの中から、当町の地域課題やニーズの高い人権課題についての講演会を開催していくこととする。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04280100-00300	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	健康長寿課
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	04 衛生費	施策の大綱	エ	保健福祉	28	健康増進	担当係・者
		終了年度	令和10年度	項	01 保健衛生費						健康増進係
事業名	健康推進事業	目	03 予防費	基本方針	1	誰もがいつまでも健康で暮らせるようにする					健康増進係 片山京子

◆事業の説明

事業概要	健康増進法に基づき、各種健康教育を実施することにより生活習慣病予防に関する普及啓発改善事業
根拠法令	健康増進法
計画等	真鶴町健康づくり計画（第2次）
事業実施施設	

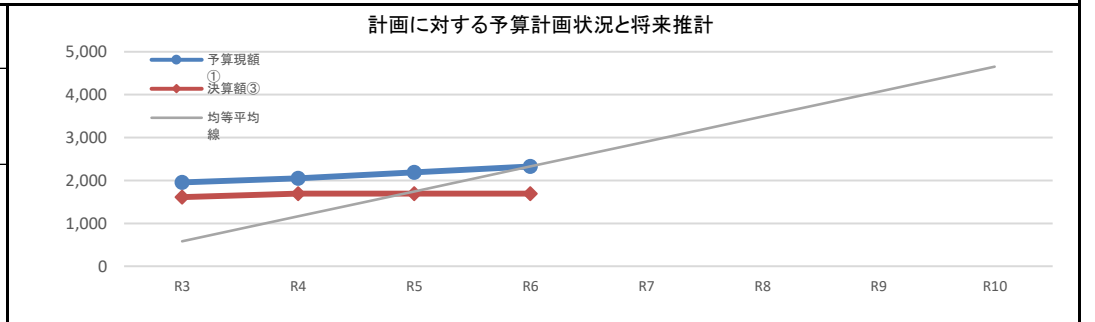
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1,954	96	138	138	2,326	4,652
職員人件費②	4,218	3,604	0	0	7,822	15,644
①+②	6,172	3,700	138	138	10,148	20,296
国・県支出金	183	102	102	102	489	978
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,771	-6	36	36	1,837	3,674
決算額③	1,611	82	0	0	1,693	3,386
職員人件費④	4,400	3,939	0	0	8,339	16,678
③+④	6,011	4,021	0	0	10,032	20,064

◆事業の指標

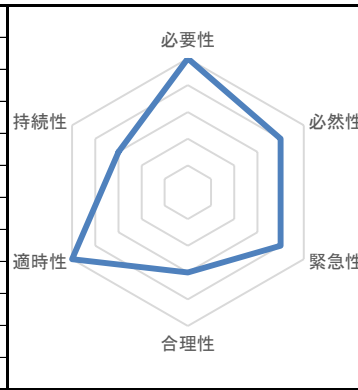
目標指標	生活習慣病予防教室等への募集定員に対する参加者数の割合95%。
目標指標の算出根拠	令和元年度実績：参加者数85人/募集定員90名=94.4%
達成手段	県西地域での循環器疾患による死亡率が高いことを踏まえ、高血圧対策、受動喫煙を含めた喫煙対策、子どもの体力増進を中心に地域の実態を共有しながら、行政や関係機関、住民組織等と取り組んでいく。課題となる疾病も地域特性やその年代の変化に対応し、それぞれの特性に応じた普及啓発活動を実施し、各事業への参加者の増加を図る。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	国の健康増進事業に位置付けられているため、必要性は高い。現状町で実施する事業として合理性はあると考えている。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響が残ったが、ヘルスアップセミナー（参加13名、参加率70%）・ウォーキング教室（15名、参加率60%）・糖尿病予防教室（27名、参加率40%）を実施した。合計55名参加。
課題	真鶴町は、依然として循環器疾患や糖尿病にり患する人が多い。また、コロナ禍で参加者数が少なかった。受診する機会に繋がるきっかけとなるよう各事業へ参加者の増加を図っていく。
提案	魅力ある生活習慣病予防教室の企画、運営の他、広報、ホームページ、自治会回覧、電話による個別勧奨、住民組織等の活用など周知方法を工夫していく。
方針	真鶴町の健康課題として、循環器疾患等にり患する人が多いため、魅力ある生活習慣病予防教室を構築していく。
一次評価 (主管課)	②継続・現状維持
二次評価 (内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04280100-00400	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	04 衛生費		施策の大綱	エ	保健福祉	28	健康増進
事業名	健康診査・予防接種事業	終了年度	令和10年度	項	01 保健衛生費	基本方針		1	誰もがいつまでも健康で暮らせるようにする		
		目	03 予防費								健康増進係 片山京子

◆事業の説明

事業概要	予防接種法又は結核予防法に基づいて実施する事業及びがん・心臓病・脳血管障害等の生活習慣病を予防する対策の一環として、これらの疾患の早期発見・早期治療につなげ、各個人の身体の様子を知る機会とするための各種健康診査事業
根拠法令	予防接種法、結核予防法、健康増進法
計画等	真鶴町健康づくり計画（第2次）
事業実施施設	

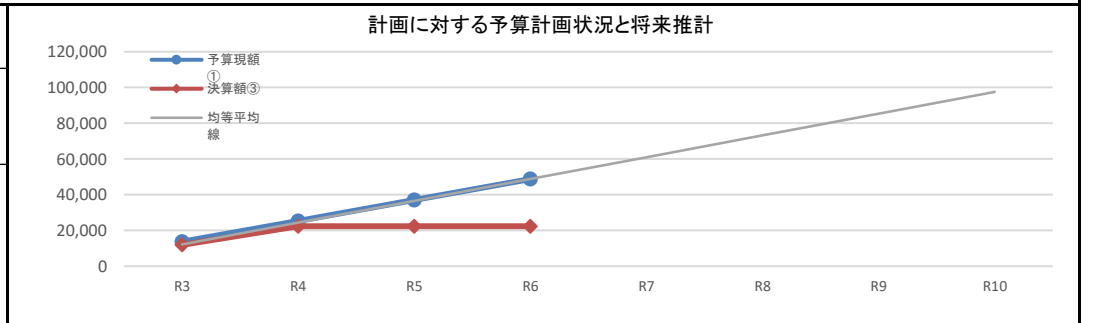
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	13,726	11,592	11,724	11,724	48,766	97,532
職員人件費②	4,218	3,604	0	0	7,822	15,644
①+②	17,944	15,196	11,724	11,724	56,588	113,176
国・県支出金	1,889	700	638	638	3,865	7,730
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,837	10,892	11,086	11,086	44,901	89,802
決算額③	11,949	10,431	0	0	22,380	44,760
職員人件費④	4,400	3,939	0	0	8,339	16,678
③+④	16,349	14,370	0	0	30,719	61,438

◆事業の指標

目標指標	全がん検診の平均受診率15%以上及び精密検査受診率100%。
目標指標の算出根拠	令和元年度がん検診平均受診率1,453人/12,267人=11.85%【胃がん4.9%大腸がん8.3%肺がん26.9%子宮頸がん(-), 乳がん6.8%】
達成手段	がん検診受診率向上を目指し、乳がん検診について40歳及び41歳～45歳の未受診者、子宮がん検診については、20歳、31歳、41歳、21歳～25歳の未受診者に対し、大腸がん検診については、45歳、50歳、55歳、60歳の方に無料クーポン券の対象者を拡大送付し、受診率の向上を図る。また、広報、自治会回覧などによる周知の他、保健事業での周知を行う。定期接種は適切な時期に勧奨し、任意接種は広報していく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い	
必然性	行政が関与しなければならぬ事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている	
緊急性	即座に対応しなければならぬ事業ですか？ [4点] 緊急性が高い	
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた	
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない	
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感	
評価理由	国の健康増進法、がん対策基本法に定められていること、がんによる死亡率を低下させるためにも必要性は高い。現状で実施する事業として合理性はあると考えている。	

◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度がん検診の受診率は、胃がん3.6%、大腸がん7.4%、肺がん28.1%、子宮頸がん8.4%、乳がん7.0%であり全体的に受診率は低い。		
課題	現在、がん検診の周知方法として広報を活用しているが、幅広い年代層の方々に受診勧奨し、受診率の向上を目指す必要がある。		
提案	がん検診の受診率向上のため、がん検診無料クーポン券の対象年齢を拡大して送付していく。		
方針	がん検診の周知方法として、ホームページや自治会回覧の活用や保健事業で受診勧奨をしていく他、40歳の節目年齢の住民に対しがん検診について通知、架電により周知していく。		
一次評価(主管課)	②継続・現状維持	二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04280200-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	04 衛生費					福祉課
		終了年度	令和10年度	項	01 保健衛生費	施策の大綱	エ 保健福祉	28	健康増進	担当係・者
事業名	妊婦・母子保健事業	目	02 保健事業費	基本方針	2	ライフサイクルに応じた健康づくりを支援する			子育て支援係 大竹郁子	

◆事業の説明

事業概要	妊娠を希望した時から切れ目なく、母子とその家族が健やかな成長と発達を遂げられるよう支援するための、特定不妊治療費補助事業、妊産婦や乳幼児の健康診査事業、産後ケア事業及び乳児・幼児教室、巡回相談等の母子保健事業並びに養育のため病院に入院することを必要とする未熟児に対する医療の給付事業。
根拠法令	母子保健法、児童福祉法
計画等	真鶴町子ども子育て支援事業計画、まなづる健康づくり計画・食育推進計画
事業実施施設	

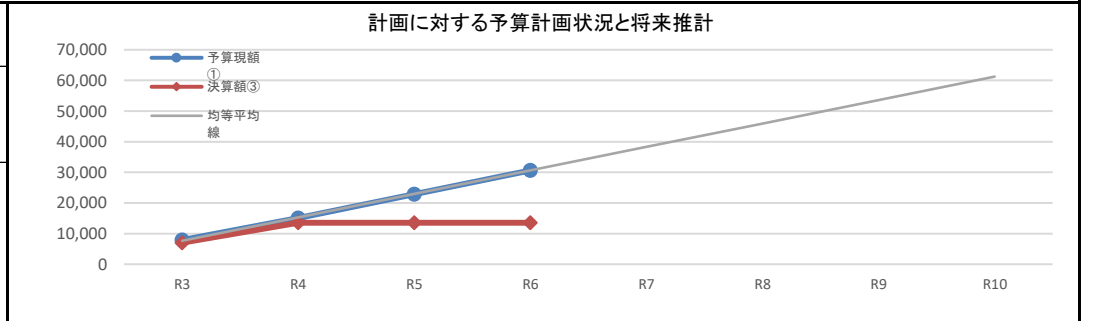
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	7,889	7,169	7,781	7,781	30,620	61,240
職員人件費②	4,218	3,604	0	0	7,822	15,644
①+②	12,107	10,773	7,781	7,781	38,442	76,884
国・県支出金	218	2,450	2,510	2,510	7,688	15,376
地方債・その他	0	505	200	200	905	1,810
一般財源	7,671	4,214	5,071	5,071	22,027	44,054
決算額③	7,027	6,511	0	0	13,538	27,076
職員人件費④	4,400	3,939	0	0	8,339	16,678
③+④	11,427	10,450	0	0	21,877	43,754

◆事業の指標

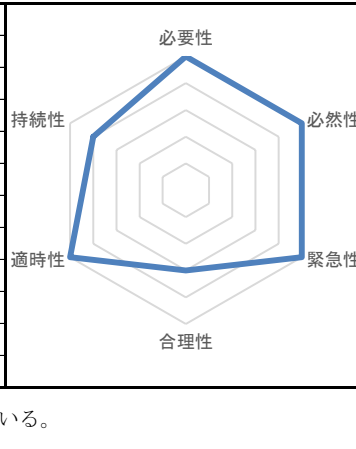
目標指標	乳幼児健康診査等の受診率100%。
目標指標の算出根拠	令和元年度実績：4カ月健診17/18=94.4%、8・9カ月健診18/18=100%、1歳6カ月健診30/32=93.8%、3歳児健診31/32=96.9%
達成手段	育児やその環境への不満・困り感が聞かれた家庭に対し、個別支援や集いの場等の案内により早期改善を図る。あわせて、子どもの特性に応じて心理職等、専門的な助言指導を簡便に受けられるよう定期的な相談やグループ指導事業等を開催しリスクに応じて案内するとともに、感染症に対応したアウトリーチ型の対応も希望に応じて実施していく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [5点] 他の事業と比べても優先した取り組みが必要
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	母子保健法に基づく事業で市町村の義務となっている。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	切れ目ない支援が行えるよう妊娠期から関係性を築き、出産・育児期においても個々に合わせた対応を実施することができた。令和4年度実績全て100%：4カ月健診16/16、8・9カ月健診20/20、1歳6カ月健診20/20、3歳児健診18/18
課題	感染症対策の影響もあり、個々に応じた対応をしているが、集団検診を活かした取り組み（参加者同士の交流や繋がりづくり、意見交換等）が困難である。
提案	感染状況をみながら、健診等の場で子育て中の方が繋がりあえるように働きかけていく。
方針	今後も、妊婦や子育て中の人々が孤立しないよう、個々の生活や育児環境、子どもの特性に合わせた関わりを行い、集いの場や個別の心理相談等専門相談へつなげていく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04280300-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	健康長寿課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	04 衛生費	施策の大綱	エ	保健福祉	28	健康増進	担当係・者
		終了年度	令和10年度	項	01 保健衛生費	基本方針	3	食育を推進する			健康増進係
事業名	食生活改善推進事業			目	03 予防費						片山京子

◆事業の説明

事業概要	健康の保持増進を図るため、栄養・運動・休養についての実践促進事業
根拠法令	健康増進法
計画等	真鶴町健康づくり（第2次）・食育推進計画
事業実施施設	

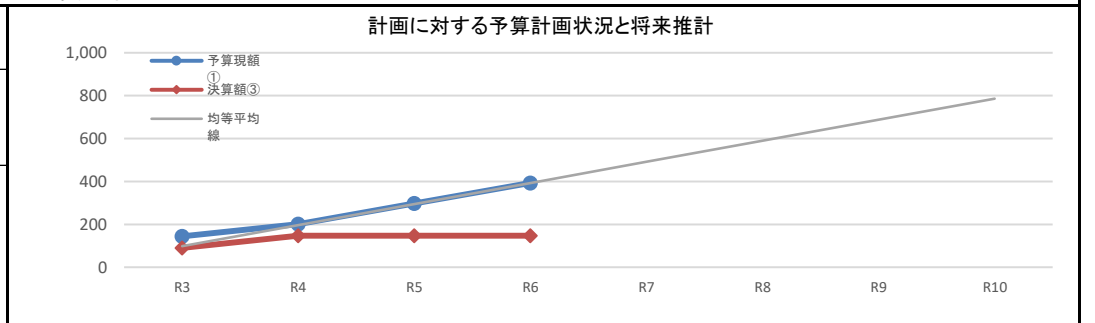
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	144	57	96	96	393	786
職員人件費②	4,218	3,604	0	0	7,822	15,644
①+②	4,362	3,661	96	96	8,215	16,430
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	1	0	7	7	15	30
一般財源	143	57	89	89	378	756
決算額③	90	57	0	0	147	294
職員人件費④	4,400	3,939	0	0	8,339	16,678
③+④	4,490	3,996	0	0	8,486	16,972

◆事業の指標

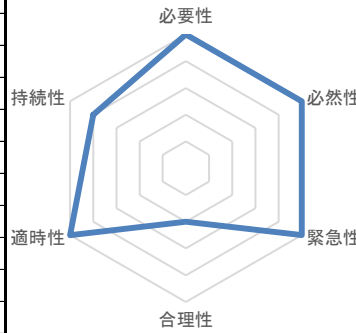
目標指標	塩分の多い食事を食生活の問題としている人、野菜不足を感じており、野菜を多く食べるようにしている人の改善率70%。
目標指標の算出根拠	特定保健指導により改善率：令和2年度実績：食事改善・運動改善：21/32＝65.63%
達成手段	地域における食生活改善活動事業を実践していくため、平成29年度より実施している食生活改善推進委員（サポートメイト）の養成を小田原市も交えた1市3町の共同事業として継続していく。生活習慣病予防普及事業やモデル献立の展示や試食、子ども食育クッキングを令和3年度以降も実施していく。新型コロナウイルス感染症予防の観点から町民の健康づくりに対する意識向上啓発活動について工夫をしながら推進する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [5点] 他の事業と比べても優先した取り組みが必要
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	真鶴町食育推進計画、健康づくり計画に位置付けられていることから、必要性が高い。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	新型コロナウイルスの影響により試食の提供が困難ではあったが、野菜の摂取についての動画を作成し、住民健康診査等の際に上映し、普及啓発を図った。
課題	生活習慣病予防のため、野菜の摂取が重要であるが、周知の機会が少ない。
提案	今後は、いどり会の活動の場を広げるためにも生活習慣病予防教室や住民健康診査の場を利用して、周知していく。周知については、広報や町ホームページの利活用を進める。
方針	保健事業や住民組織等を活用しながら、野菜を多く摂ることの利点について情報提供し、野菜を多く摂る人を増やす。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04280400-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	健康長寿課
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	04 衛生費	施策の大綱	エ	保健福祉	28	健康増進	担当係・者
		終了年度	令和10年度	項	01 保健衛生費						健康増進係
事業名	自殺対策強化事業	目	03 予防費	基本方針	4	心の健康づくりを推進する				健康増進係 片山京子	

◆事業の説明

事業概要	自殺対策基本法に基づく市町村自殺対策計画の策定、当初計画は令和元年度から令和5年度
根拠法令	自殺対策基本法
計画等	真鶴町自殺対策計画
事業実施施設	

◆事業の経費(前期)

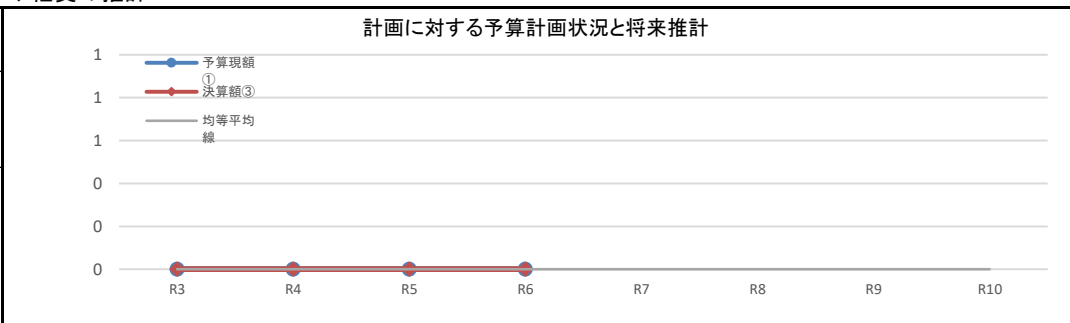
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	0	0	0	0	0	0
職員人件費②	3,576	3,604	0	0	7,180	14,360
①+②	3,576	3,604	0	0	7,180	14,360
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	3,407	3,939	0	0	7,346	14,692
③+④	3,407	3,939	0	0	7,346	14,692

◆事業の指標

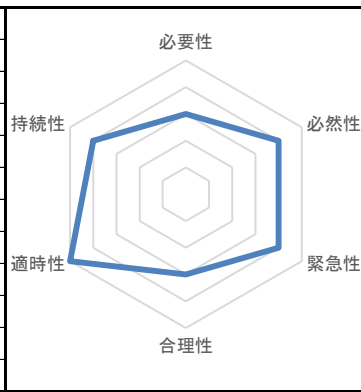
目標指標	計画策定当初の目標である令和元年から令和5年までの5年間の自殺者数0人を継続します。
目標指標の算出根拠	国はR8年までに自殺死亡率をH27年比30%以上減少、県は自殺死亡率をH28年比15%以上減少する目標。当町は自殺者数が少ない状況(H29住所地で1名、死亡地2名)のため、自殺者数0人を目標。
達成手段	①町、関係団体、町民等の役割を明確化し地域や自殺対策の現場で連携できるような環境を整備していく②ゲートキーパー養成講座等をはじめとする自殺対策を支える人材を育成③町民への周知と啓発④孤立しがちな高齢者や子育て世帯が気軽に悩みを話すことができる居場所づくり、自殺リスクの高い自殺未遂者、自死遺族への支援等を通じて生きることの促進要因を増やす⑤いのちの教育の推進⑥児童生徒のSOSの出し方に関する教育

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [3点] 概ね計画通り
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	真鶴町自殺対策計画に定められていることから、必要性・適時性は高い。現状町で実施する事業として合理性はあると考えている。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和元年から令和5年までの5年間の自殺者数0を継続することが計画当初の目標であったが、自殺者数0を達成していない。令和元年度0人、令和2年度1人、令和3年度1人、令和4年度1人。
課題	経済的問題や健康上の問題が、自殺の要因となり、そのことが自殺者の増加にもつながるため、自殺予防の観点から経済面での支援や身近に相談できる場所の周知が必要である。
提案	経済的な問題や健康上の悩みを傾聴するとともに、必要な方に相談できる専門機関への連絡先を周知する。
方針	自殺者0を目指すために、住民の悩みや相談を傾聴し、関係機関が連携を図りながら対応する。必要に応じて専門機関等を活用していく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04290100-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	町、議会、委員会及び附属機関等の運営に係る事務事業	開始年度	令和3年度	款	04 衛生費					健康長寿課	
		終了年度	令和10年度	項	01 保健衛生費	施策の大綱	エ	保健福祉	29	医療	担当係・者
事業名	医療体制充実事業	目	01 保健衛生総務費	基本方針	1	安心して医療を受けられる体制を整備する			健康増進係 瀬戸太允		

◆事業の説明

事業概要

町民の生命及び健康の保持増進のため、入院の必要がなく帰宅可能な軽症患者に対して行う救急医療（一次救急：初期救急）及び入院を要する救急医療を担う医療機関（二次救急医療機関）に対する運営経費の支援を行うもの。

根拠法令

救急病院等を定める法令他

計画等

事業実施施設

町内医療機関、小田原市休日夜間急患診療所 他

◆事業の経費(前期)

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	5,067	4,552	6,753	6,753	23,125	46,250
職員人件費②	4,218	3,604	0	0	7,822	15,644
①+②	9,285	8,156	6,753	6,753	30,947	61,894
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,067	4,552	6,753	6,753	23,125	46,250
決算額③	4,903	4,538	0	0	9,441	18,882
職員人件費④	4,400	3,939	0	0	8,339	16,678
③+④	9,303	8,477	0	0	17,780	35,560

◆事業の指標

目標指標

休日診療所の実施率100%

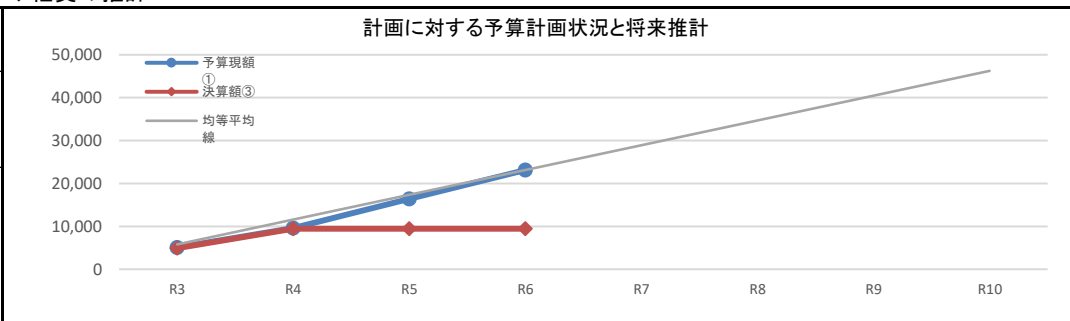
目標指標の算出根拠

令和3年度実績：25日（年末年始を含む）100%

達成手段

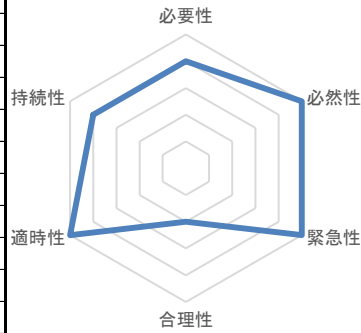
現行医療機関が休日急患を維持できるよう、小田原医師会、小田原医師会真鶴班など関係機関と医療提供の充実に向けた協議を行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [5点] 他の事業と比べても優先した取り組みが必要
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	医療機関が休日急患を維持することは、必要性・適時性が高い。現行町で実施する事業として合理性はあると考えている。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	現行医療機関が休日急患を維持できるよう小田原医師会、小田原医師会真鶴班などの関係機関の協力を得て実施している。休日急患診療所の実施率100%（診療所14回実施・他8回実施）
課題	休日急患診療所の実施率は100%だが、町内医療機関の実施日が少ない。
提案	町内医療機関と協議し、検討を進める。
方針	受信者になるべく近い場所で受診できる仕組みを検討する。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04290500-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	事業開始から2年が経過していない事務事業	開始年度	令和3年度	款	02 総務費					政策推進課	
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費	施策の大綱	エ	保健福祉	29	医療	担当係・者
事業名	新型コロナウイルス感染症対応事業			目	10 まち・ひと・しごと創生費	基本方針	5	感染症対策を強化する			石井菜月

◆事業の説明

事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止（施設改修や備品・消耗品の購入）及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援（創業支援、学生等支援、新生児子育て支援、障害者交通費補助）等を通じた地方創生に資する事業を行う。
根拠法令	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
計画等	
事業実施施設	

◆事業の経費（前期）

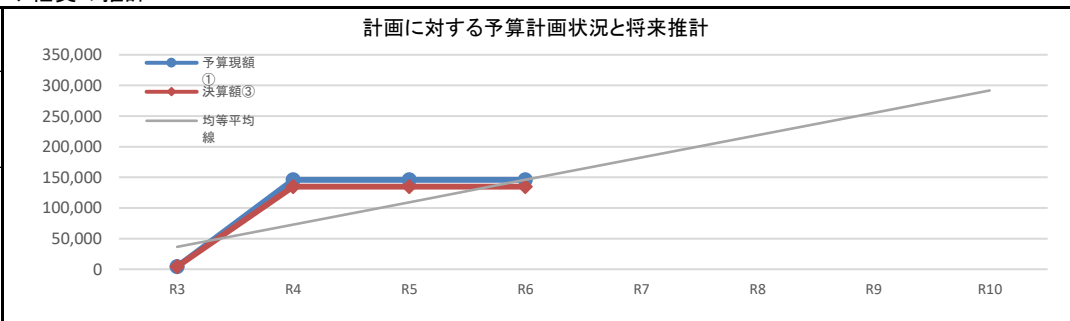
（単位：千円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	4,392	141,469	0	0	145,861	291,722
職員人件費②	3,576	5,527	0	0	9,103	18,206
①+②	7,968	146,996	0	0	154,964	309,928
国・県支出金	4,235	137,790	0	0	142,025	284,050
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	157	3,679	0	0	3,836	7,672
決算額③	4,364	130,455	0	0	134,819	269,638
職員人件費④	3,407	4,692	0	0	8,099	16,198
③+④	7,771	135,147	0	0	142,918	285,836

◆事業の指標

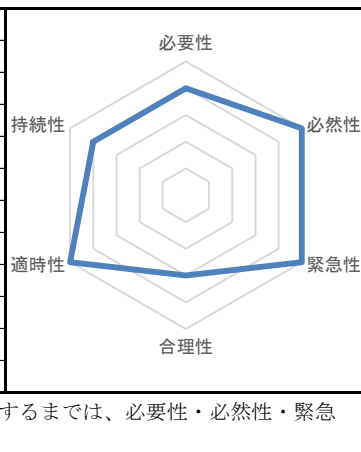
目標指標	立案した事業の執行率100%
目標指標の算出根拠	
達成手段	事業執行課との連携による進捗確認を実施

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [5点] 他の事業と比べても優先した取り組みが必要
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	コロナの感染状況が落ち着き、町内経済が回復等するまでは、必要性・必然性・緊急性・適時性は極めて高いものと判断した。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	国から交付される新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当し、コロナ対策に資する消耗品・備品の購入や事業者への補助金交付、モバイルWi-Fiの貸出等、感染拡大防止や各種経済対策を実施している。		
課題	国への申請スケジュール上、短期間での事業組み立て、執行が求められる事業内容の精査が不足しがちである。また、消耗品・備品の購入や施設改修について、縦割りの事業の執行が散見されるとの指摘を受けている。		
提案	本事業の担当課として、事業を構築する際には各課を横断的に調整するとともに、当課から各課に事業提案等を行う。		
方針	当面の間は、本交付金が交付されることが見込まれるため、事業構築の際には主体的かつ横断的に各課と調整を行い、また、庁内施設等整備と町民等に対する直接支援のバランスを勘案するものとする。		
一次評価(主管課)	②継続・現状維持	二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04290500-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	04 衛生費					健康長寿課	
		終了年度	令和10年度	項	01 保健衛生費	施策の大綱	エ	保健福祉	29	医療	担当係・者
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業	目	03 予防費	基本方針	5	感染症対策を強化する			高杉謙		

◆事業の説明

新型コロナウイルス感染症による死亡者や重症者の発生をできる限り減少させ、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図るために新型コロナウイルスワクチン接種に係る接種体制を整備し、住民等に対して接種を行うもの

根拠法令 予防接種法

計画等

事業実施施設

◆事業の経費(前期)

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	29,278	208,547	36,443	0	274,268	548,536
職員人件費②	4,218	3,604	0	0	7,822	15,644
①+②	33,496	212,151	36,443	0	282,090	564,180
国・県支出金	29,276	68,645	0	0	97,921	195,842
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2	139,902	36,443	0	176,347	352,694
決算額③	25,488	196,402	0	0	221,890	443,780
職員人件費④	4,400	3,939	0	0	8,339	16,678
③+④	29,888	200,341	0	0	230,229	460,458

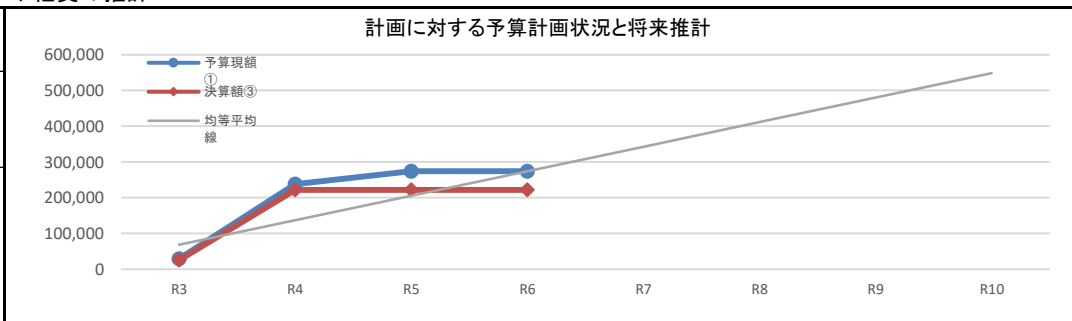
◆事業の指標

目標指標 ワクチン接種を希望するすべての町民に接種機会を設ける。

目標指標の算出根拠 予防接種法

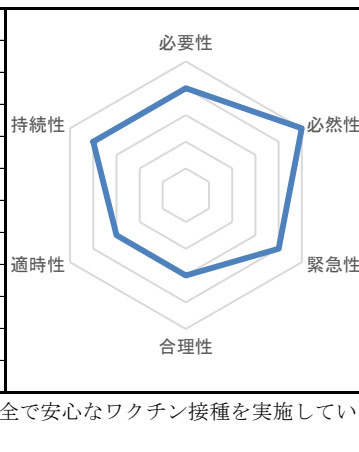
達成手段 小田原医師会等と連携し集団接種会場の開設する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	継続的に国の情報等を注視しながら事故がなく安全で安心なワクチン接種を実施していく必要があるため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度の接種対象である新型コロナワクチン4回目接種、オミクロン株対応2価ワクチンの接種を行った。
課題	接種できる個別の医療機関等が町内に少ない。
提案	小田原医師会・薬剤師会との連携により効率的なワクチン接種を実施する。
方針	国の情報等を注視しながら事故がなく安全で安心なワクチン接種を実施していく。
一次評価(主管課)	①拡大・拡充
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04300100-00400	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	03 民生費	施策の大綱	エ	保健福祉	30 社会保障	税務町民課
		終了年度	令和10年度	項	01 社会福祉費					担当係・者
事業名	国民年金事業	目	02 国民年金費	基本方針	1	各種社会保障制度(国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療)を適正に運営する				町民生活係 杉山 絢

◆事業の説明

事業概要	国民年金の法定受託事務とそれに付随する事務や相談等の事務処理に必要な経費
根拠法令	国民年金法、国民年金施行令、国民年金施行規則
計画等	
事業実施施設	なし

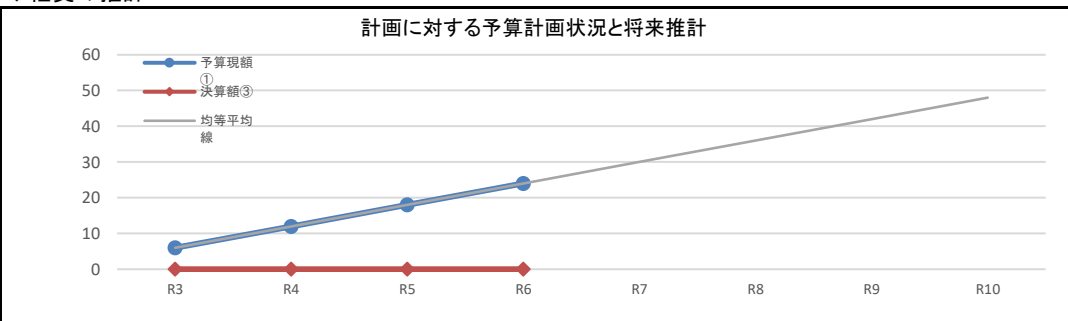
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	6	6	6	6	24	48
職員人件費②	3,119	2,887	0	0	6,006	12,012
①+②	3,125	2,893	6	6	6,030	12,060
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6	6	6	6	24	48
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	2,190	2,654	0	0	4,844	9,688
③+④	2,190	2,654	0	0	4,844	9,688

◆事業の指標

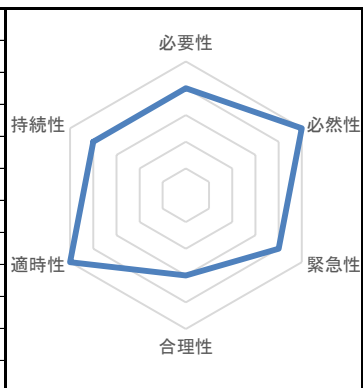
目標指標	年金制度の周知に関する相談(来訪、電話等)が年々減少する中で令和元年度並みの250件を目指す。
目標指標の算出根拠	平成27年480件、平成28年400件、平成29年280件、平成30年260件、令和1年250件、令和2年205件、令和3年204件、令和4年203件
達成手段	係全体の年金事務知識の向上により、それぞれの年金相談に合った案内、提案をすることで町民の満足度の向上につなげる。管轄年金事務所との情報連携を密にし、広報誌へ毎月掲載、年1回以上のホームページ更新で様々な年金の情報を発信し、町民に有益な情報を届ける。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	国の法定受託事務のため、町民が社会保障を受けるために身近に相談、申請するための必要な事業である。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度の相談件数は203件と目標には届いていないが、町民が必要な社会保障を受けるための正確な事務を遂行し、広報、HPの掲載により制度の周知を行った。(R3年度204件)
課題	職員全員が知識の習得に努め、窓口の資質向上を図ること。
提案	係員各々による知識の習得、マニュアル作成し、これに沿って課員の資質向上を図っていく。
方針	引き続き国の法定受託事務として、日本年金機構との情報連携や広報、HP等により制度の周知を行い、また国民年金制度の知識の習得に努め、窓口の資質向上を図っていく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04300100-00600	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト			担当課
2次評価対象外事由	町、議会、委員会及び附属機関等の運営に係る事務事業	開始年度	令和3年度	款	03 民生費				健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01 社会福祉費	施策の大綱	エ 保健福祉	30 社会保障	担当係・者
事業名	後期高齢者医療事業	目	06 老人保健医療対策費	基本方針	1 各種社会保障制度(国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療)を適正に運営する	健康増進係 二見浩子			

◆事業の説明

事業概要	神奈川県後期高齢者広域連合が実施する後期高齢者医療保険業務及び運営にかかる町負担金
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例
計画等	
事業実施施設	

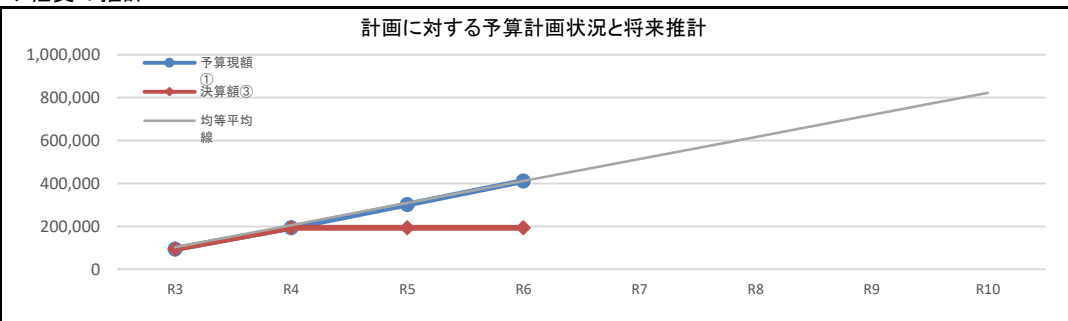
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	94,258	99,074	108,944	108,944	411,220	822,440
職員人件費②	1,535	3,100	0	0	4,635	9,270
①+②	95,793	102,174	108,944	108,944	415,855	831,710
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	94,258	99,074	108,944	108,944	411,220	822,440
決算額③	94,233	99,032	0	0	193,265	386,530
職員人件費④	3,064	2,950	0	0	6,014	12,028
③+④	97,297	101,982	0	0	199,279	398,558

◆事業の指標

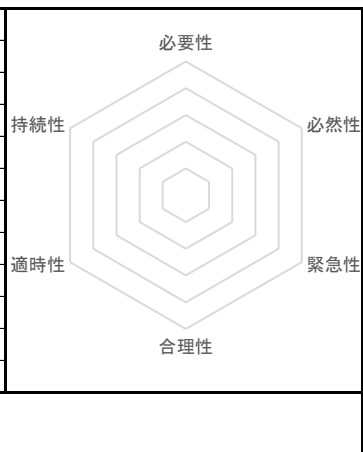
目標指標	神奈川県後期高齢者医療広域連合の運営に関する負担金の適正な支出を行う。
目標指標の算出根拠	神奈川県後期高齢者医療広域連合より示される金額及び納期限。
達成手段	神奈川県後期高齢者医療広域連合より示される納期限に間に合うよう、適正に処理を行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [0点]
評価理由	-



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	神奈川県後期高齢者医療広域連合より示される金額及び納期限に基づき支出を行った。	
課題	-	
提案	-	
方針	-	
一次評価(主管課)	②継続・現状維持	二次評価(内部評価)

総合計画実施計画書

事業No	04300100-00700	新規・継続	継続	会計	02	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	01	総務費	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01	総務管理費						担当係・者
事業名	国民健康保険運営事業			目	01	一般管理費	基本方針	1	各種社会保障制度（国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療）を適正に運営する			健康増進係 小笠原雅

◆事業の説明

事業概要	国民健康保険の資格、給付等に係る業務を、円滑に行う取組に係る事業
根拠法令	国民健康保険法
計画等	なし
事業実施施設	なし

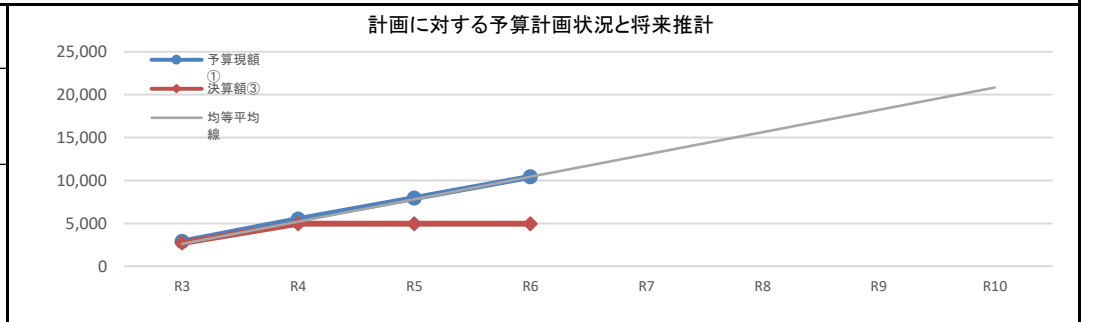
◆事業の経費（前期）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	2,882	2,625	2,454	2,454	10,415	20,830
職員人件費②	857	867	0	0	1,724	3,448
①+②	3,739	3,492	2,454	2,454	12,139	24,278
国・県支出金	0	165	0	0	165	330
地方債・その他	2,881	2,454	2,454	2,454	10,243	20,486
一般財源	1	6	0	0	7	14
決算額③	2,704	2,254	0	0	4,958	9,916
職員人件費④	828	1,067	0	0	1,895	3,790
③+④	3,532	3,321	0	0	6,853	13,706

◆事業の指標

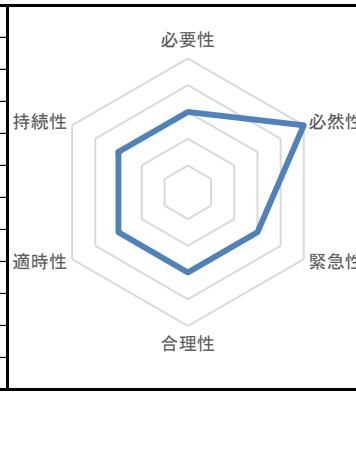
目標指標	資格の異動に関する届出、給付に関する申請等の正確及び迅速な処理を行い、事務処理のミス0件を目指す。
目標指標の算出根拠	処理の遅れや誤りは被保険者の不利益となるため、資格の届出の処理は当日中に、給付に関しては毎月の支給に遅滞が無いようにする。
達成手段	各種届出・申請に対応するためのマニュアルを令和3年度中に作成し、スムーズな事務処理を行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [3点] 概ね計画通り
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	計上経費により事務合理化が必要なため



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	資格の異動に関する届出、給付に関する申請書等について、概ね目標時期に処理された。
課題	マニュアルの作成を予定していたが、完成に至らなかった。
提案	資格・給付の担当者以外も処理を行えるよう研修していく必要がある。
方針	各担当が国民健康保険制度の理解を深めていく。
一次評価 (主管課)	②継続・現状維持
二次評価 (内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04300100-00800	新規・継続	継続	会計	02	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	01	総務費	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01	総務管理費						担当係・者
事業名	医療費適正化事業			目	01	一般管理費	基本方針	1	各種社会保障制度（国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療）を適正に運営する			健康増進係 瀬戸太允

◆事業の説明

事業概要	国民健康保険の財政運営の安定化につながる医療費適正化のため、レセプト点検により請求内容の適正化を行う。
根拠法令	国民健康保険法
計画等	なし
事業実施施設	なし

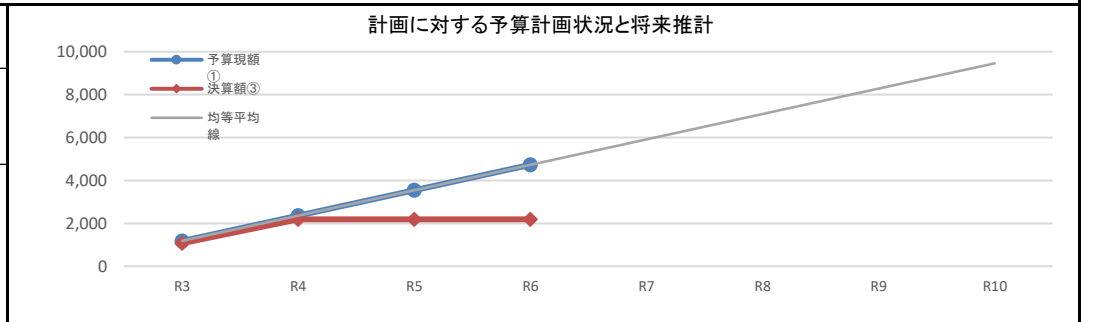
◆事業の経費（前期）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1,175	1,185	1,185	1,185	4,730	9,460
職員人件費②	857	867	0	0	1,724	3,448
①+②	2,032	2,052	1,185	1,185	6,454	12,908
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	1,175	1,185	1,185	1,185	4,730	9,460
一般財源	0	0	0	0	0	0
決算額③	1,073	1,113	0	0	2,186	4,372
職員人件費④	828	1,067	0	0	1,895	3,790
③+④	1,901	2,180	0	0	4,081	8,162

◆事業の指標

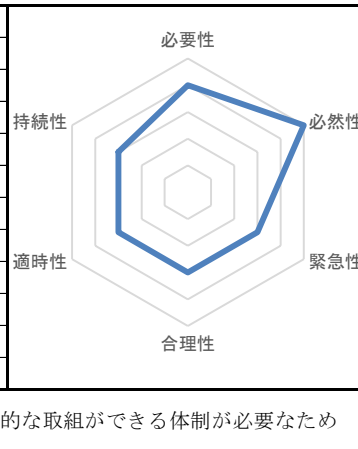
目標指標	財政効果率の毎年度増加と、令和元年度県内平均値（0.15%）以上の値を目指す。
目標指標の算出根拠	過去5年間の内容点検平均財政効果率（平成27年度0.30%、平成28年度0.09%、平成29年度0.09%、平成30年度0.09%、令和元年度0.18%）から算出。
達成手段	レセプト点検を選任で実施する職員とのミーティングを毎月実施し、点検状況の把握や目標効果率について確認を行う。他市町村の点検取組を参考に、効果率向上のために有効な手段を取り入れる。また、同じ医療圏の近隣自治体から効果の高い医療機関について情報収集を行う。点検の効果を上げる取組を学ぶため国保連の実施する研修に参加する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	医療費適正化に必要な事業であり無理のない継続的な取組ができる体制が必要なため



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	レセプト件数年間30,000件のうち、令和4年度実績0件、疑義や誤りのあるものを再審査請求として国保連へ再審査の依頼をしている。
課題	会計年度任用職員が長く従事してしまっており、個人の能力に依存する形態となっている。
提案	市町村は、委託事業で当該事業を実施しているため情報収集を行い、委託事業への切り替えを行う必要がある。
方針	レセプトの二次点検は必ず行う必要があるため必要性、持続性は高い。令和5年度より業者委託にて実施していく。
一次評価（主管課）	②継続・現状維持
二次評価（内部評価）	

総合計画実施計画書

事業No	04300100-00900	新規・継続	継続	会計	02	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	01	総務費	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01	総務管理費						担当係・者
事業名	国民健康保険税賦課徴収事業			目	01	一般管理費	基本方針	1	各種社会保障制度（国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療）を適正に運営する			健康増進係 小笠原雅

◆事業の説明

事業概要	国民健康保険の賦課徴収に係る事業
根拠法令	国民健康保険法、地方税法、国税徴収法
計画等	なし
事業実施施設	なし

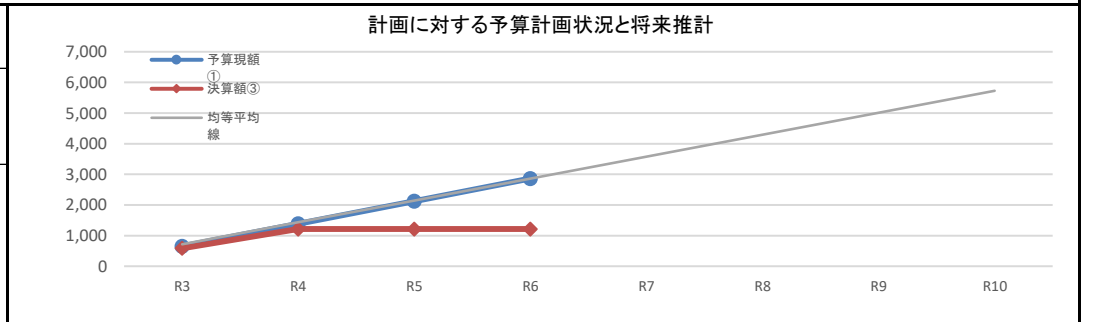
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	649	738	738	738	2,863	5,726
職員人件費②	857	867	0	0	1,724	3,448
①+②	1,506	1,605	738	738	4,587	9,174
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	649	577	577	577	2,380	4,760
一般財源	0	161	161	161	483	966
決算額③	584	631	0	0	1,215	2,430
職員人件費④	828	1,067	0	0	1,895	3,790
③+④	1,412	1,698	0	0	3,110	6,220

◆事業の指標

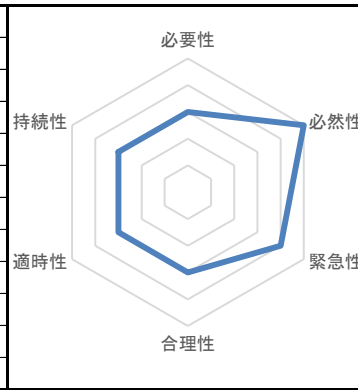
目標指標	国民健康保険税の収納率、現年分94.29%、滞納繰越分14.55%以上を毎年目指す。
目標指標の算出根拠	現年分は平成27年度から令和元年度の中で最も高い年度の収納率で算出。滞納繰越分は平成27年度から令和元年度の平均収納率で算出。
達成手段	地方税法、国税徴収法に基づき、督促、催告、納税相談、財産調査、滞納処分を実施し、収納率向上を目指す。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [3点] 概ね計画通り
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	適正な賦課徴収を行うため、必要性が高い。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度収納率の実績値として、現年分92.77%、滞納繰越分11.49%となった。
課題	現年分、滞納繰越分ともに目標に対し未達成となっているが、国民健康保険税の過年度滞納者は低所得者や納付困難者が多いため現年度滞納者が増えないよう努力する。
提案	地方税法、国税徴収法に基づき、督促、催告、納税相談、財産調査、滞納処分を実施し、収納率向上を目指す。
方針	徴収の担当課と連携し、徴収率の向上を目指す。
一次評価(主管課)	①拡大・拡充
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04300100-01000	新規・継続	継続	会計	02	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	01	総務費	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01	総務管理費						担当係・者
事業名	国民健康保険団体連合会運営負担事業			目	02	連合会負担金	基本方針	1	各種社会保障制度（国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療）を適正に運営する			健康増進係 瀬戸太允

◆事業の説明

事業概要	国民健康保険団体連合会に委託を行っている、医療費の審査支払業務や、市町村国民健康保険に関する業務の支援、市町村が行う保健事業の支援等、国民健康保険団体連合会の運営に必要な費用を負担する事業。
根拠法令	国民健康保険法
計画等	なし
事業実施施設	なし

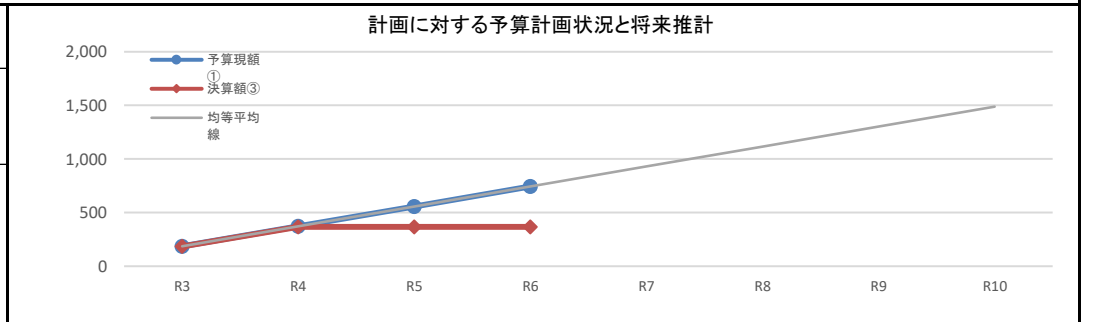
◆事業の経費（前期）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	186	186	186	186	744	1,488
職員人件費②	857	867	0	0	1,724	3,448
①+②	1,043	1,053	186	186	2,468	4,936
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	186	186	186	186	744	1,488
一般財源	0	0	0	0	0	0
決算額③	184	183	0	0	367	734
職員人件費④	828	1,067	0	0	1,895	3,790
③+④	1,012	1,250	0	0	2,262	4,524

◆事業の指標

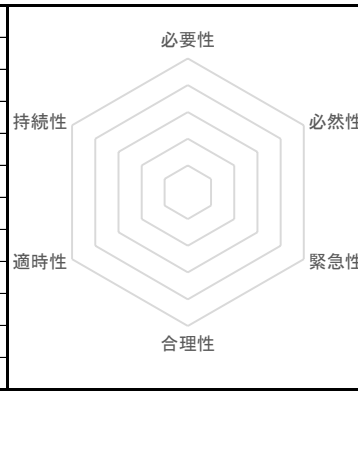
目標指標	国保連合会からの負担金請求に対し、遅滞なく支払いを行う。
目標指標の算出根拠	国保連合会からの請求書の納付期限。
達成手段	請求に対して速やかに支払いの処理を行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	-



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	国保連合会の負担金について、適正な支払が行われた。		
課題	-		
提案	-		
方針	-		
一次評価 (主管課)	②継続・現状維持	二次評価 (内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04300100-01100	新規・継続	継続	会計	02	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	町、議会、委員会及び附属機関等の運営に係る事務事業	開始年度	令和3年度	款	01	総務費	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	02	運営協議会費						担当係・者
事業名	国民健康保険運営協議会事業			目	01	運営協議会費	基本方針	1	各種社会保障制度(国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療)を適正に運営する			健康増進係 瀬戸太允

◆事業の説明

事業概要	真鶴町国民健康保険条例により設置された、真鶴町国民健康保険運営協議会の運営に係る事務。
根拠法令	国民健康保険法
計画等	なし
事業実施施設	なし

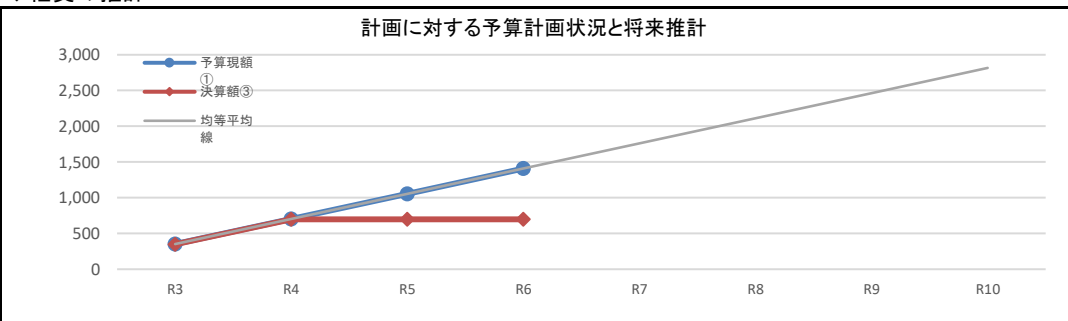
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	352	352	352	352	1,408	2,816
職員人件費②	857	867	0	0	1,724	3,448
①+②	1,209	1,219	352	352	3,132	6,264
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	352	352	352	352	1,408	2,816
一般財源	0	0	0	0	0	0
決算額③	349	349	0	0	698	1,396
職員人件費④	828	1,067	0	0	1,895	3,790
③+④	1,177	1,416	0	0	2,593	5,186

◆事業の指標

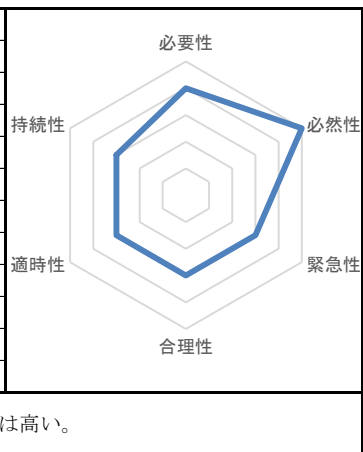
目標指標	税率改正等、被保険者に大きな影響が出る審議事項がある場合は、委員6人の出席率100%を目指す。
目標指標の算出根拠	町議会への議案の提出等の重要な審議事項が発生した場合、速やかに委員を招集し、欠席者の無いよう協議会を開催し審議を行う。
達成手段	議会前の定例的なものは、前年度末に年間スケジュールを示してあらかじめ委員の予定を確保する。年4回の開催を基本とする。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	国民健康保険の適正な執行に必要なため、必要性は高い。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	新型コロナウイルス感染症により、保険医の出席が難しいこともあったが規定数に満たないことはなく委員に出席をいただき円滑に進めることができた。
課題	町議会への議案の提出等の重要な審議事項の際に円滑な会議運営ができた。
提案	議会前の定例的なものは、前年度末に年間スケジュールを示してあらかじめ委員の予定を確保する。年4回の開催を基本とする。
方針	議会前の定例的なものは、前年度末に年間スケジュールを示してあらかじめ委員の予定を確保する。年4回の開催を基本とする。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04300100-01200	新規・継続	継続	会計	02	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	02	保険給付費	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01	療養諸費						担当係・者
事業名	一般被保険者療養給付費支給事業			目	01	一般被保険者療養給付費	基本方針	1	各種社会保障制度（国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療）を適正に運営する			健康増進係 高野凌輔

◆事業の説明

事業概要	国民健康保険制度における保険事故である疾病、負傷に対して必要な保険給付を行うもの。そのうち一般被保険者を対象とするもの。
根拠法令	国民健康保険法
計画等	なし
事業実施施設	なし

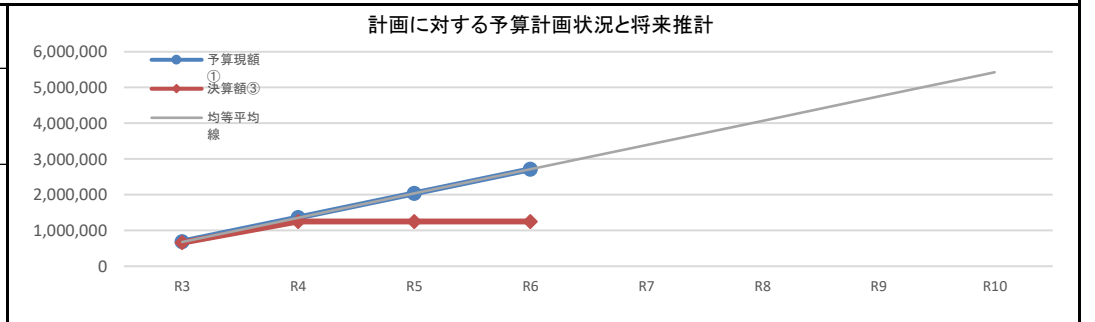
◆事業の経費（前期）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	690,873	674,082	674,082	674,082	2,713,119	5,426,238
職員人件費②	857	867	0	0	1,724	3,448
①+②	691,730	674,949	674,082	674,082	2,714,843	5,429,686
国・県支出金	668,433	674,082	674,082	674,082	2,690,679	5,381,358
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	22,440	0	0	0	22,440	44,880
決算額③	657,769	594,624	0	0	1,252,393	2,504,786
職員人件費④	828	1,067	0	0	1,895	3,790
③+④	658,597	595,691	0	0	1,254,288	2,508,576

◆事業の指標

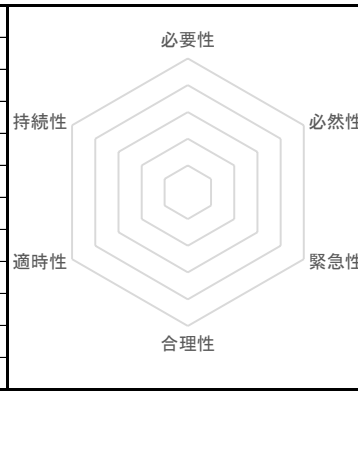
目標指標	被保険者からの償還払分の請求があった場合、速やかに処理を行い、支払までの時間の短縮を目指す。
目標指標の算出根拠	国保連の審査を経て支払を行うため、申請月の翌々月を支払月として、事務処理を進める。
達成手段	請求受付後の事務処理に期日を設けて進捗管理を行い、処理に遅れが出ないように進める。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	-



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	被保険者からの請求に対し、速やかに処理を行った。		
課題	-		
提案	-		
方針	-		
一次評価 (主管課)	②継続・現状維持	二次評価 (内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04300100-01400	新規・継続	継続	会計	02	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	02	保険給付費	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01	療養諸費						担当係・者
事業名	一般被保険者療養費支給事業			目	03	一般被保険者療養費	基本方針	1	各種社会保障制度（国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療）を適正に運営する			健康増進係 高野凌輔

◆事業の説明

事業概要	国民健康保険制度における保険事故である疾病、負傷に対して必要な保険給付を行うもの。そのうち一般被保険者を対象とするもの。
根拠法令	国民健康保険法
計画等	なし
事業実施施設	なし

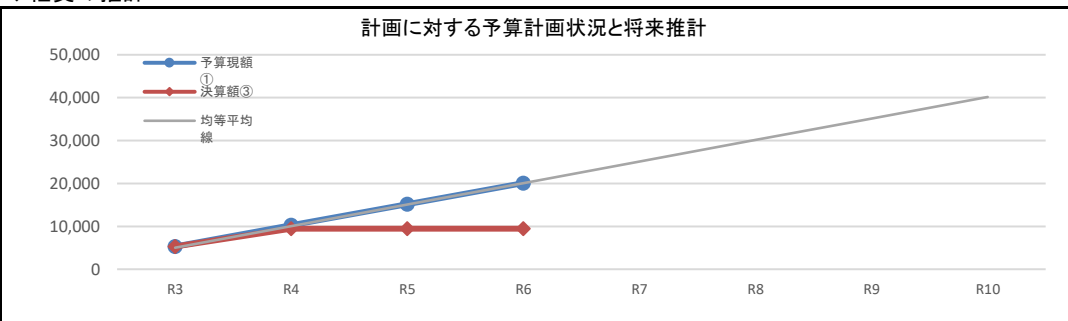
◆事業の経費（前期）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	5,312	4,922	4,922	4,922	20,078	40,156
職員人件費②	857	867	0	0	1,724	3,448
①+②	6,169	5,789	4,922	4,922	21,802	43,604
国・県支出金	4,650	4,922	4,922	4,922	19,416	38,832
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	662	0	0	0	662	1,324
決算額③	5,299	4,153	0	0	9,452	18,904
職員人件費④	828	1,067	0	0	1,895	3,790
③+④	6,127	5,220	0	0	11,347	22,694

◆事業の指標

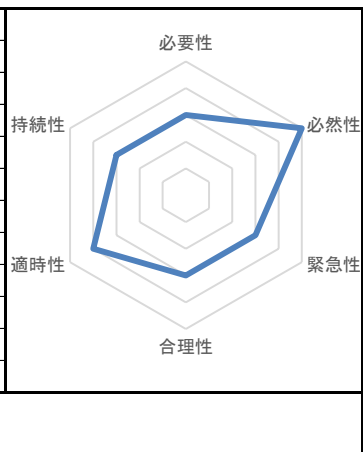
目標指標	被保険者からの償還払分の請求があった場合、速やかに処理を行い、支払までの時間の短縮を目指す。
目標指標の算出根拠	国保連の審査を経て支払を行うため、申請月の翌々月を支払月として、事務処理を進める。
達成手段	請求受付後の事務処理に期日を設けて進捗管理を行い、処理に遅れが出ないように進める。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [3点] 概ね計画通り
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	法定事務のため、必要性は高い。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	請求受付後の適正な給付を行えた。
課題	国保連審査で再審査となるケースが見受けられた。
提案	担当者の知識向上を図り、再審査の件数を減らしていく。
方針	請求受付後、適正な給付を行う。
一次評価 (主管課)	②継続・現状維持
二次評価 (内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04300100-01600	新規・継続	継続	会計	02	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	02	保険給付費	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01	療養諸費						担当係・者
事業名	診療報酬明細書審査支払手数料事業			目	05	審査支払手数料	基本方針	1	各種社会保障制度（国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療）を適正に運営する			健康増進係 高野凌輔

◆事業の説明

事業概要	国民健康保険の診療報酬明細書の審査、支払事務に関する手数料の支払事業。
根拠法令	国民健康保険法
計画等	なし
事業実施施設	なし

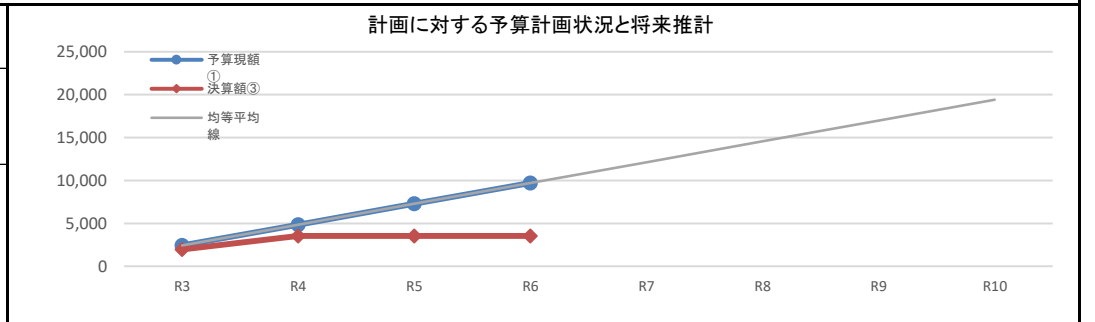
◆事業の経費（前期）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	2,426	2,426	2,426	2,426	9,704	19,408
職員人件費②	857	867	0	0	1,724	3,448
①+②	3,283	3,293	2,426	2,426	11,428	22,856
国・県支出金	2,426	2,426	2,426	2,426	9,704	19,408
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
決算額③	1,954	1,577	0	0	3,531	7,062
職員人件費④	828	1,067	0	0	1,895	3,790
③+④	2,782	2,644	0	0	5,426	10,852

◆事業の指標

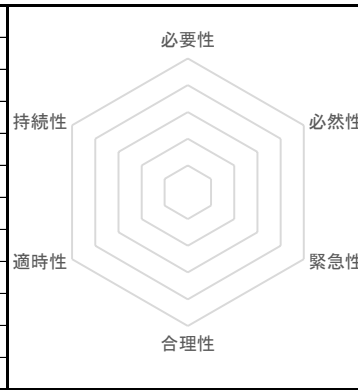
目標指標	国保連合会からの手数料請求に対し、遅滞なく支払いを行う。
目標指標の算出根拠	国保連合会からの請求書の納付期限。
達成手段	請求に対して速やかに支払いの処理を行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	-



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	国保連合会からの手数料請求に対し、遅滞なく支払いを行った。		
課題	-		
提案	-		
方針	-		
一次評価 (主管課)	②継続・現状維持	二次評価 (内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04300100-01700	新規・継続	継続	会計	02	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	02	保険給付費	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	02	高額療養費						担当係・者
事業名	一般被保険者高額療養費支給事業			目	01	一般被保険者高額療養費	基本方針	1	各種社会保障制度（国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療）を適正に運営する			健康増進係 高野凌輔

◆事業の説明

事業概要	国民健康保険制度における保険事故である疾病、負傷に対して必要な保険給付を行うもの。そのうち一般被保険者を対象とするもの。
根拠法令	国民健康保険法
計画等	なし
事業実施施設	なし

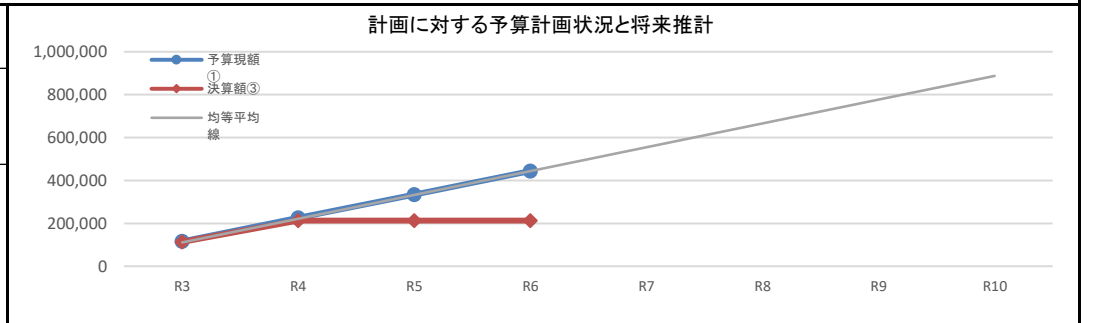
◆事業の経費（前期）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	115,630	109,356	109,356	109,356	443,698	887,396
職員人件費②	857	867	0	0	1,724	3,448
①+②	116,487	110,223	109,356	109,356	445,422	890,844
国・県支出金	111,267	109,356	109,356	109,356	439,335	878,670
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,363	0	0	0	4,363	8,726
決算額③	113,262	99,506	0	0	212,768	425,536
職員人件費④	828	1,067	0	0	1,895	3,790
③+④	114,090	100,573	0	0	214,663	429,326

◆事業の指標

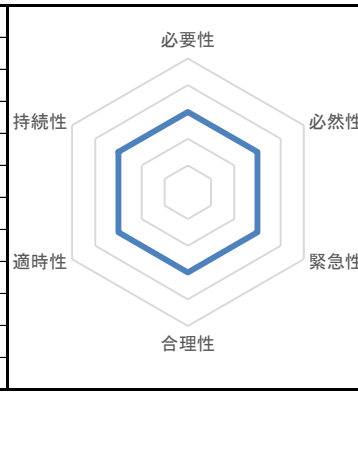
目標指標	被保険者からの償還払分の請求があった場合、速やかに処理を行い、支払までの時間の短縮を目指す。
目標指標の算出根拠	申請月の翌月を支払月として、事務処理を進める。
達成手段	請求受付後の事務処理に期日を設けて進捗管理を行い、処理に遅れが出ないように進める。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [3点] 概ね計画通り
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [3点] どちらも言えない
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	-



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	被保険者からの償還払分の請求に対し、予定どおりの期日に給付を行った。
課題	毎月の処理件数が多いため、処理の正確性及び効率化を図っていく必要がある。
提案	国保連で運用している高額療養費の自動償還システム等の導入を検討していく。
方針	適正な事務処理
一次評価 (主管課)	②継続・現状維持
二次評価 (内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04300100-01900	新規・継続	継続	会計	02	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	02	保険給付費	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和4年度	項	02	高額療養費						担当係・者
事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業			目	04	退職被保険者等高額介護合算療養費	基本方針	1	各種社会保障制度（国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療）を適正に運営する			健康増進係 高野凌輔

◆事業の説明

事業概要	国民健康保険制度における保険事故である疾病、負傷に対して必要な保険給付を行うもの。そのうち退職被保険者を対象とするもの。
根拠法令	国民健康保険法
計画等	なし
事業実施施設	なし

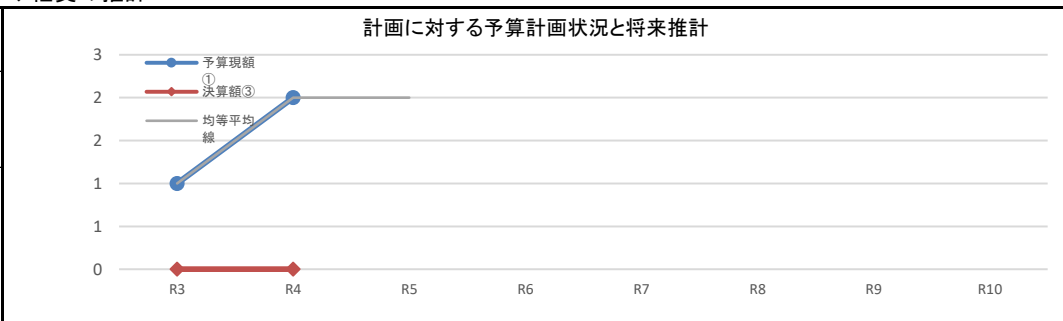
◆事業の経費（前期）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1	1	0	0	2	1
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	1	1	0	0	2	1
国・県支出金	1	1	0	0	2	1
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	0	0	0	0	0	0

◆事業の指標

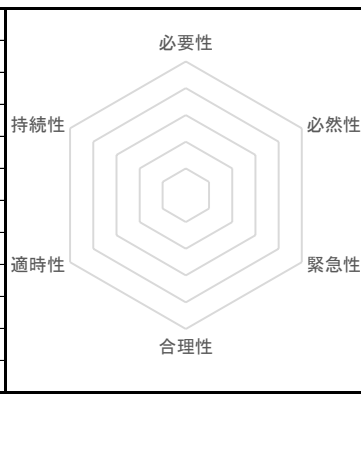
目標指標	被保険者からの償還払分の請求があった場合、速やかに処理を行い、支払までの時間の短縮を目指す。
目標指標の算出根拠	申請月の翌月を支払月として、事務処理を進める。
達成手段	請求受付後の事務処理に期日を設けて進捗管理を行い、処理に遅れが出ないように進める。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	-



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	被保険者からの請求があった場合、速やかに処理を行い、支払までの時間の短縮を目指す。		
課題	-		
提案	-		
方針	-		
一次評価 (主管課)	②継続・現状維持	二次評価 (内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04300100-02000	新規・継続	継続	会計	02	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	02	保険給付費	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	03	移送費						担当係・者
事業名	一般被保険者移送費支給事業			目	01	一般被保険者移送費	基本方針	1	各種社会保障制度（国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療）を適正に運営する			健康増進係 高野凌輔

◆事業の説明

事業概要	国民健康保険制度における保険事故である疾病、負傷に対して必要な保険給付を行うもの。そのうち一般被保険者を対象とするもの。
根拠法令	国民健康保険法
計画等	なし
事業実施施設	なし

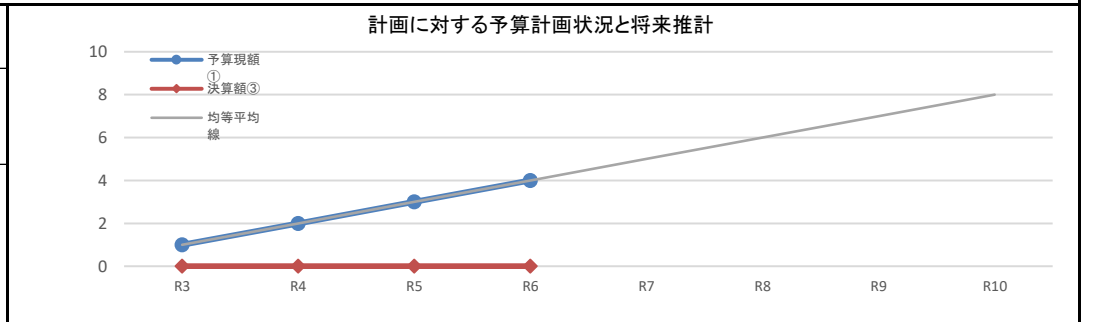
◆事業の経費（前期）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1	1	1	1	4	8
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	1	1	1	1	4	8
国・県支出金	1	1	1	1	4	8
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	0	0	0	0	0	0

◆事業の指標

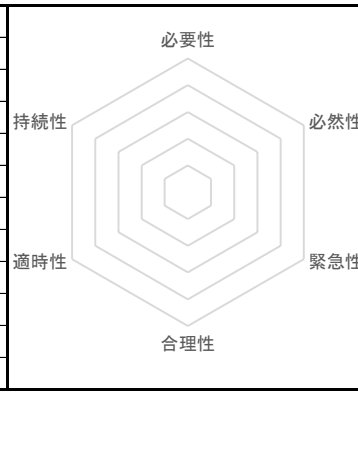
目標指標	被保険者からの償還払分の請求があった場合、速やかに処理を行い、支払までの時間の短縮を目指す。
目標指標の算出根拠	国保連の審査を経て支払を行うため、申請月の翌々月を支払月として、事務処理を進める。
達成手段	請求受付後の事務処理に期日を設けて進捗管理を行い、処理に遅れが出ないように進める。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	-



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度は給付実績はなかった。
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価 (主管課)	②継続・現状維持
二次評価 (内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04300100-02100	新規・継続	継続	会計	02	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	02	保険給付費	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	02	高額療養費						担当係・者
事業名	一般被保険者高額介護合算療養費支給事業			目	03	一般被保険者高額介護合算療養費	基本方針	1	各種社会保障制度（国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療）を適正に運営する			健康増進係 高野凌輔

◆事業の説明

事業概要	国民健康保険制度における保険事故である疾病、負傷に対して必要な保険給付を行うもの。そのうち一般被保険者を対象とするもの。
根拠法令	国民健康保険法
計画等	なし
事業実施施設	なし

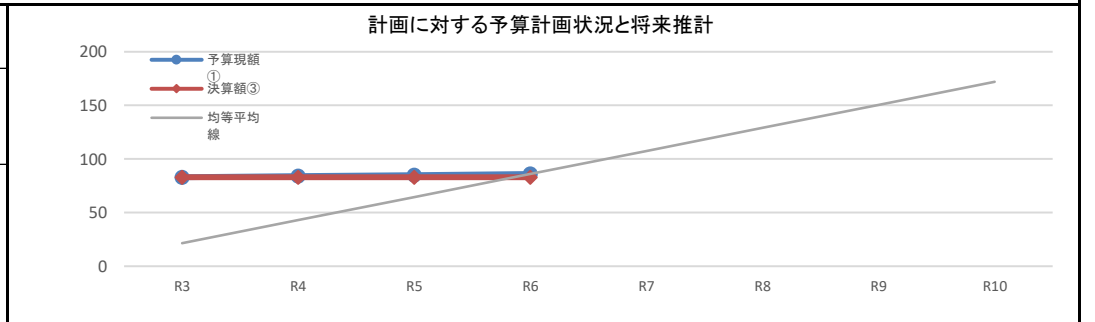
◆事業の経費（前期）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	83	1	1	1	86	172
職員人件費②	857	867	0	0	1,724	3,448
①+②	940	868	1	1	1,810	3,620
国・県支出金	1	1	1	1	4	8
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	82	0	0	0	82	164
決算額③	83	0	0	0	83	166
職員人件費④	828	1,067	0	0	1,895	3,790
③+④	911	1,067	0	0	1,978	3,956

◆事業の指標

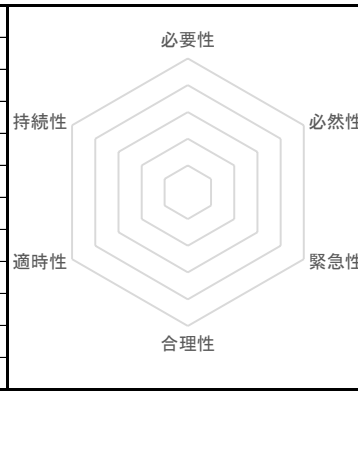
目標指標	被保険者からの償還払分の請求があった場合、速やかに処理を行い、支払までの時間の短縮を目指す。
目標指標の算出根拠	申請月の翌月を支払月として、事務処理を進める。
達成手段	請求受付後の事務処理に期日を設けて進捗管理を行い、処理に遅れが出ないように進める。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	-



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	被保険者からの請求があった場合、速やかに処理を行い、支払までの時間の短縮を目指す。		
課題	-		
提案	-		
方針	-		
一次評価 (主管課)	②継続・現状維持	二次評価 (内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04300100-02200	新規・継続	継続	会計	02	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	02	保険給付費	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和4年度	項	03	移送費						担当係・者
事業名	退職被保険者等移送費支給事業			目	02	退職被保険者等移送費	基本方針	1	各種社会保障制度（国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療）を適正に運営する			健康増進係 高野凌輔

◆事業の説明

事業概要	国民健康保険制度における保険事故である疾病、負傷に対して必要な保険給付を行うもの。そのうち一般被保険者を対象とするもの。
根拠法令	国民健康保険法
計画等	なし
事業実施施設	なし

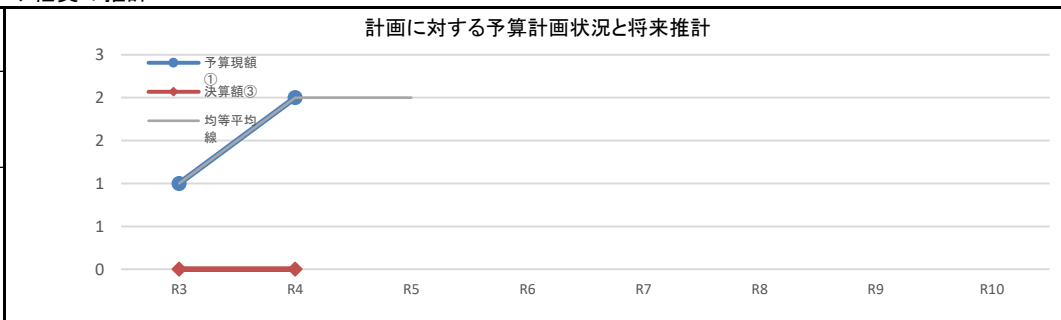
◆事業の経費（前期）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1	1	0	0	2	1
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	1	1	0	0	2	1
国・県支出金	1	1	0	0	2	1
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	0	0	0	0	0	0

◆事業の指標

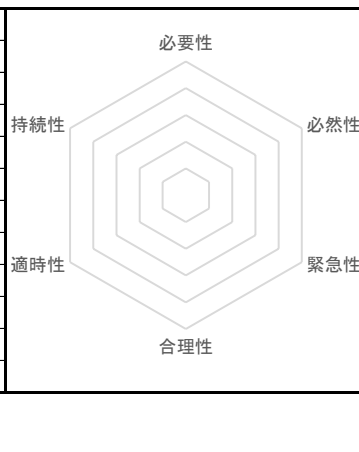
目標指標	被保険者からの償還払分の請求があった場合、速やかに処理を行い、支払までの時間の短縮を目指す。
目標指標の算出根拠	国保連の審査を経て支払を行うため、申請月の翌々月を支払月として、事務処理を進める。
達成手段	請求受付後の事務処理に期日を設けて進捗管理を行い、処理に遅れが出ないように進める。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	-



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度の給付実績はなし。
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価 (主管課)	②継続・現状維持
二次評価 (内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04300100-02300	新規・継続	継続	会計	02	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	02	保険給付費	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	04	出産育児諸費						担当係・者
事業名	出産育児一時金支給事業	目	01	01	01	出産育児一時金	基本方針	1	各種社会保障制度（国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療）を適正に運営する			健康増進係 高野凌輔

◆事業の説明

事業概要	国民健康保険被保険者の出産に係る費用に対して必要な保険給付を行うもの。
根拠法令	国民健康保険法
計画等	なし
事業実施施設	なし

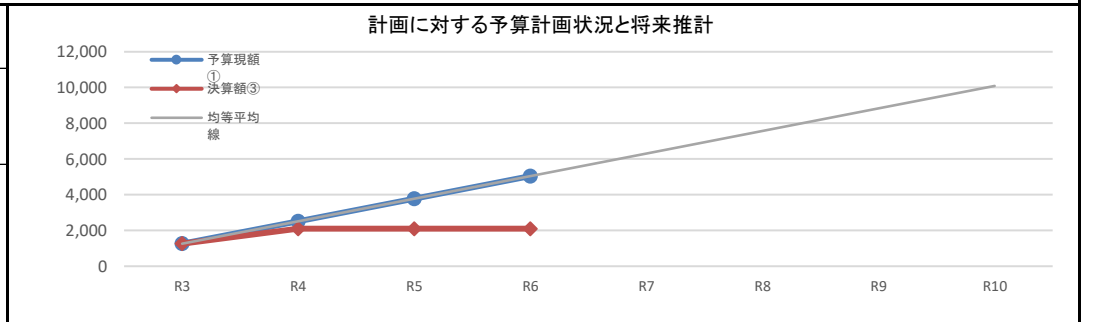
◆事業の経費（前期）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1,261	1,261	1,261	1,261	5,044	10,088
職員人件費②	857	867	0	0	1,724	3,448
①+②	2,118	2,128	1,261	1,261	6,768	13,536
国・県支出金	0	0	840	840	1,680	3,360
地方債・その他	840	840	0	0	1,680	3,360
一般財源	421	421	421	421	1,684	3,368
決算額③	1,261	841	0	0	2,102	4,204
職員人件費④	828	1,067	0	0	1,895	3,790
③+④	2,089	1,908	0	0	3,997	7,994

◆事業の指標

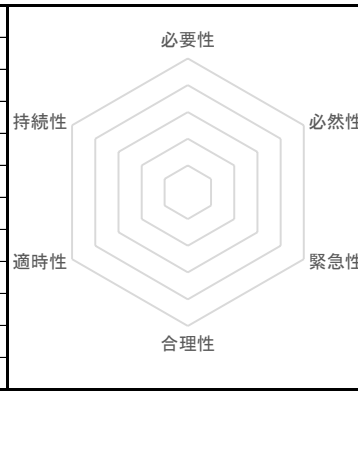
目標指標	被保険者からの償還払分の請求があった場合、速やかに処理を行い、支払までの時間の短縮を目指す。
目標指標の算出根拠	国保連の審査を経て支払を行うため、申請月の翌々月を支払月として、事務処理を進める。
達成手段	請求受付後の事務処理に期日を設けて進捗管理を行い、処理に遅れが出ないように進める。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	-



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度は給付対象2件あり、速やかに給付を行った。
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価 (主管課)	②継続・現状維持
二次評価 (内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	04300100-02400	新規・継続	継続	会計	02	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	02	保険給付費	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	05	葬祭諸費						担当係・者
事業名	葬祭費支給事業	目	01	葬祭費	基本方針	1	各種社会保障制度（国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療）を適正に運営する					健康増進係 高野凌輔

◆事業の説明

事業概要	国民健康保険被保険者の葬祭に係る費用に対して給付を行うもの。
根拠法令	国民健康保険法
計画等	なし
事業実施施設	なし

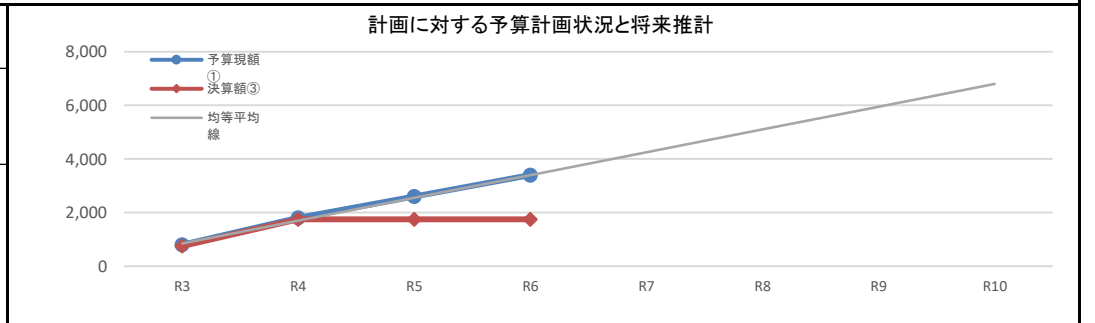
◆事業の経費（前期）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	800	1,000	800	800	3,400	6,800
職員人件費②	857	867	0	0	1,724	3,448
①+②	1,657	1,867	800	800	5,124	10,248
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	800	1,000	800	800	3,400	6,800
決算額③	750	1,000	0	0	1,750	3,500
職員人件費④	828	1,067	0	0	1,895	3,790
③+④	1,578	2,067	0	0	3,645	7,290

◆事業の指標

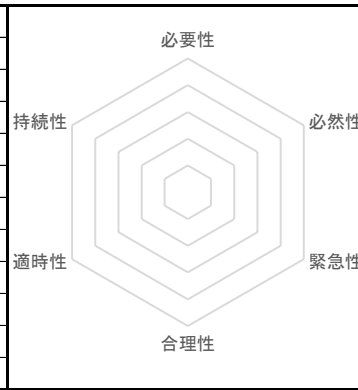
目標指標	葬祭を行った者からの請求があった場合、速やかに処理を行い、支払までの時間の短縮を目指す。
目標指標の算出根拠	申請月の翌月を支払月として、事務処理を進める。
達成手段	請求受付後の事務処理に期日を設けて進捗管理を行い、処理に遅れが出ないように進める。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	-



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度に請求のあった20件について、速やかに支給した。
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価 (主管課)	②継続・現状維持
二次評価 (内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04300100-02500	新規・継続	継続	会計	02	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	02	保険給付費	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和4年度	項	06	傷病手当諸費						担当係・者
事業名	傷病手当金支給事業			目	01	傷病手当金	基本方針	1	各種社会保障制度（国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療）を適正に運営する			健康増進係 高野凌輔

◆事業の説明

事業概要	国民健康保険被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染し、労務に服することができなくなり、給与の支払いが受けられなくなった場合に給付を行うものの。
根拠法令	国民健康保険法
計画等	なし
事業実施施設	なし

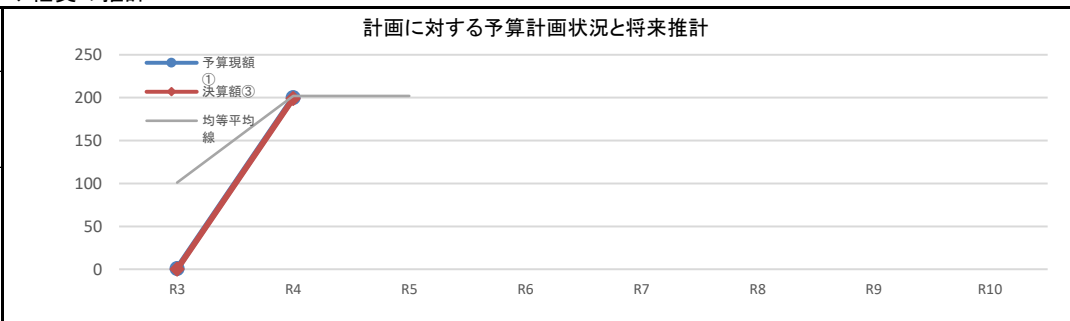
◆事業の経費（前期）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1	199	1	1	202	101
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	1	199	1	1	202	101
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1	199	1	1	202	101
決算額③	0	199	0	0	199	100
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	0	199	0	0	199	100

◆事業の指標

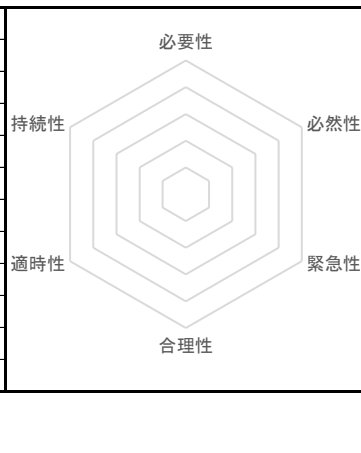
目標指標	新型コロナウイルス感染症に感染した者からの請求があった場合、速やかに処理を行い、支払までの時間の短縮を目指す。
目標指標の算出根拠	申請月の翌月を支払月として、事務処理を進める。
達成手段	請求受付後の事務処理に期日を設けて進捗管理を行い、処理に遅れが出ないように進める。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	-



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度の支給実績は4件、支給額198,475円。当該事業のうち、新型コロナウイルス感染症分については令和4年度で事業は終了。
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価 (主管課)	②継続・現状維持
二次評価 (内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04300100-02600	新規・継続	継続	会計	02	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	03	国民健康保険事業費納付金	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01	医療給付費分						担当係・者
事業名	国民健康保険事業費納付金事業（一般医療給付費分）			目	01	一般被保険者医療給付費分	基本方針	1	各種社会保障制度（国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療）を適正に運営する			健康増進係 瀬戸太允

◆事業の説明

事業概要	神奈川県に対して国民健康保険事業費納付金の一般被保険者の医療給付費分を納めるもの。
根拠法令	国民健康保険法
計画等	なし
事業実施施設	なし

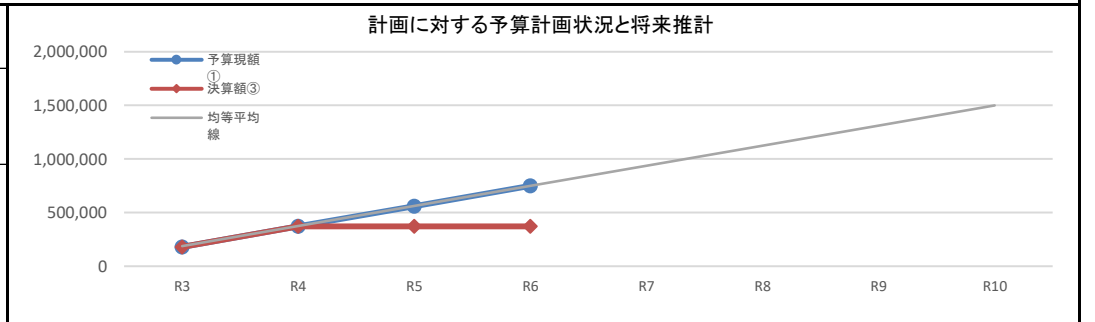
◆事業の経費（前期）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	180,185	191,398	189,073	189,073	749,729	1,499,458
職員人件費②	857	867	0	0	1,724	3,448
①+②	181,042	192,265	189,073	189,073	751,453	1,502,906
国・県支出金	20,164	16,905	16,905	16,905	70,879	141,758
地方債・その他	43,933	41,056	42,641	42,641	170,271	340,542
一般財源	116,088	133,437	129,527	129,527	508,579	1,017,158
決算額③	180,185	191,398	0	0	371,583	743,166
職員人件費④	828	1,067	0	0	1,895	3,790
③+④	181,013	192,465	0	0	373,478	746,956

◆事業の指標

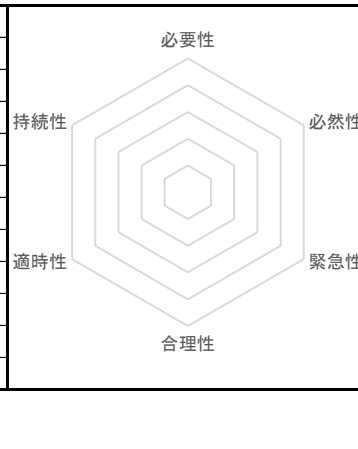
目標指標	神奈川県からの納付金支払請求に対し、遅滞なく支払いを行う。
目標指標の算出根拠	神奈川県より示される納付期限。通常は7月から3月までの毎月14日が納付期限として設定されている。
達成手段	神奈川県から年度当初に示される納付期限に間に合うよう、支払資金の確保を会計課と連携して行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	-



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	神奈川県からの納付金請求に対し、期限どおりの支出を行った。		
課題	-		
提案	-		
方針	-		
一次評価 (主管課)	②継続・現状維持	二次評価 (内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04300100-02700	新規・継続	継続	会計	02	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	03	国民健康保険事業費納付金	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01	医療給付費分						担当係・者
事業名	国民健康保険事業費納付金事業（退職医療給付費分）			目	02	退職被保険者等医療給付費分	基本方針	1	各種社会保障制度（国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療）を適正に運営する			健康増進係 瀬戸太允

◆事業の説明

事業概要	神奈川県に対して国民健康保険事業費納付金の退職被保険者等の医療給付費分を納めるもの。
根拠法令	国民健康保険法
計画等	なし
事業実施施設	なし

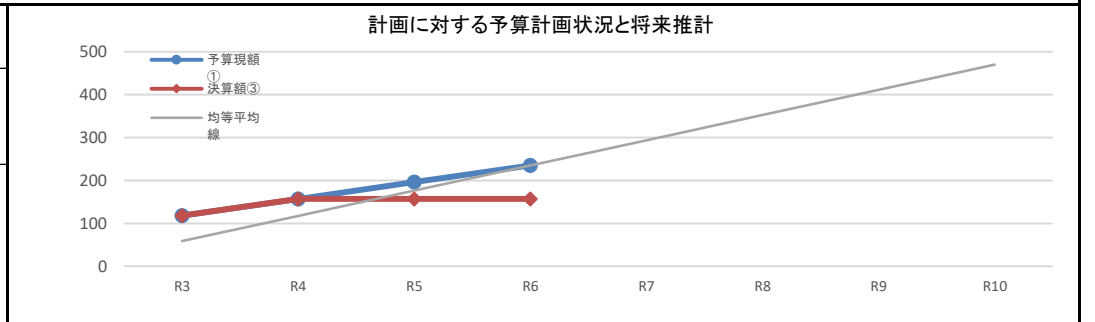
◆事業の経費（前期）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	118	39	39	39	235	470
職員人件費②	857	867	0	0	1,724	3,448
①+②	975	906	39	39	1,959	3,918
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	118	39	39	39	235	470
決算額③	118	39	0	0	157	314
職員人件費④	828	1,067	0	0	1,895	3,790
③+④	946	1,106	0	0	2,052	4,104

◆事業の指標

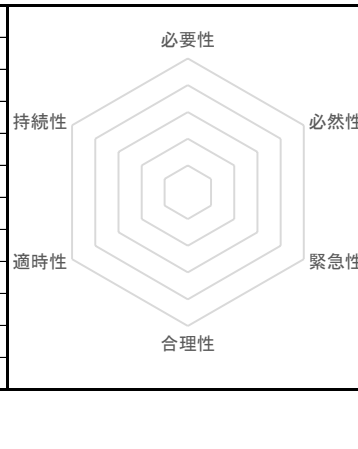
目標指標	神奈川県からの納付金支払請求に対し、遅滞なく支払いを行う。
目標指標の算出根拠	神奈川県より示される納付期限。通常は7月から3月までの毎月14日が納付期限として設定されている。
達成手段	神奈川県から年度当初に示される納付期限に間に合うよう、支払資金の確保を会計課と連携して行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	-



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	神奈川県からの納付金請求に対し、期限どおりの支出を行った。		
課題	-		
提案	-		
方針	-		
一次評価 (主管課)	②継続・現状維持	二次評価 (内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04300100-02800	新規・継続	継続	会計	02	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	03	国民健康保険事業費納付金	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	02	後期高齢者支援金等分						担当係・者
事業名	国民健康保険事業費納付金事業（一般後期支援金等分）			目	01	一般被保険者後期高齢者支援金等分	基本方針	1	各種社会保障制度（国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療）を適正に運営する			健康増進係 瀬戸太允

◆事業の説明

事業概要	神奈川県に対して国民健康保険事業費納付金の一般被保険者の後期高齢者支援金等分を納めるもの。
根拠法令	国民健康保険法
計画等	なし
事業実施施設	なし

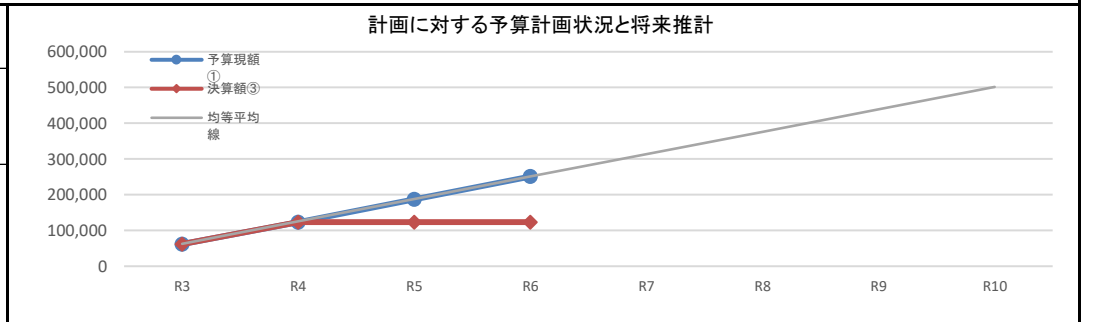
◆事業の経費（前期）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	62,034	61,407	63,697	63,697	250,835	501,670
職員人件費②	857	867	0	0	1,724	3,448
①+②	62,891	62,274	63,697	63,697	252,559	505,118
国・県支出金	6,721	5,696	5,696	5,696	23,809	47,618
地方債・その他	13,840	13,794	14,314	14,314	56,262	112,524
一般財源	41,473	41,917	43,687	43,687	170,764	341,528
決算額③	62,034	61,407	0	0	123,441	246,882
職員人件費④	828	1,067	0	0	1,895	3,790
③+④	62,862	62,474	0	0	125,336	250,672

◆事業の指標

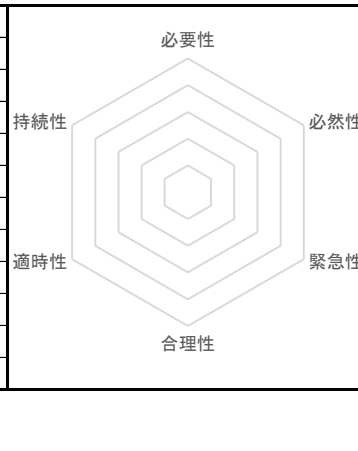
目標指標	神奈川県からの納付金支払請求に対し、遅滞なく支払いを行う。
目標指標の算出根拠	神奈川県より示される納付期限。通常は7月から3月までの毎月14日が納付期限として設定されている。
達成手段	神奈川県から年度当初に示される納付期限に間に合うよう、支払資金の確保を会計課と連携して行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	-



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	神奈川県からの納付金請求に対し、期限どおりの支出を行った。		
課題	-		
提案	-		
方針	-		
一次評価 (主管課)	②継続・現状維持	二次評価 (内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04300100-02900	新規・継続	継続	会計	02	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	03	国民健康保険事業費納付金	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	02	後期高齢者支援金等分						担当係・者
事業名	国民健康保険事業費納付金事業(退職後期支援金等分)			目	02	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	基本方針	1	各種社会保障制度(国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療)を適正に運営する			健康増進係 瀬戸太允

◆事業の説明

事業概要	神奈川県に対して国民健康保険事業費納付金の退職被保険者等の後期高齢者支援金等分を納めるもの。
根拠法令	国民健康保険法
計画等	なし
事業実施施設	なし

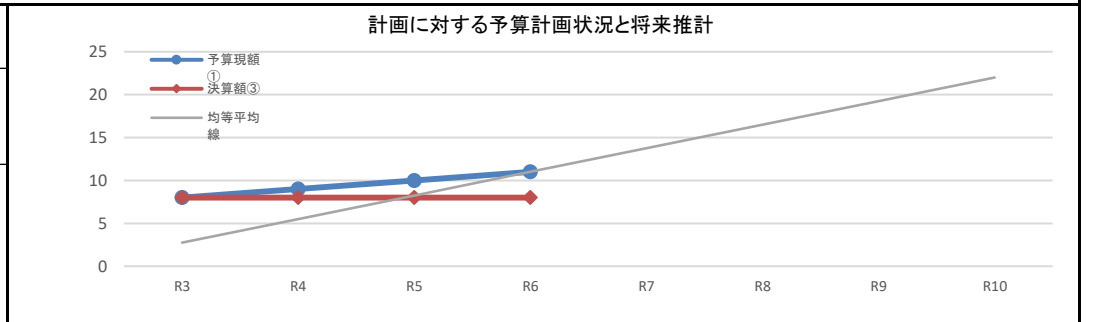
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	8	1	1	1	11	22
職員人件費②	857	867	0	0	1,724	3,448
①+②	865	868	1	1	1,735	3,470
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8	1	1	1	11	22
決算額③	8	0	0	0	8	16
職員人件費④	828	1,067	0	0	1,895	3,790
③+④	836	1,067	0	0	1,903	3,806

◆事業の指標

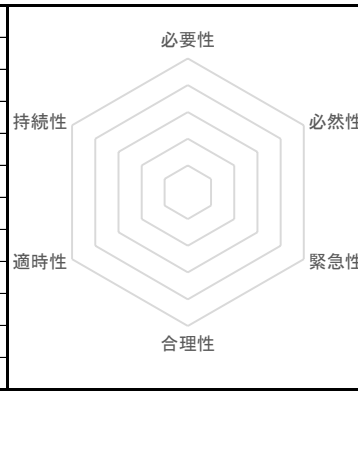
目標指標	神奈川県からの納付金支払請求に対し、遅滞なく支払いを行う。
目標指標の算出根拠	神奈川県より示される納付期限。通常は7月から3月までの毎月14日が納付期限として設定されている。
達成手段	神奈川県から年度当初に示される納付期限に間に合うよう、支払資金の確保を会計課と連携して行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [0点]
評価理由	-



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	神奈川県からの納付金請求に対し、期限どおりの支出を行った。		
課題	-		
提案	-		
方針	-		
一次評価(主管課)	②継続・現状維持	二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04300100-03000	新規・継続	継続	会計	02	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	03	国民健康保険事業費納付金	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	03	介護納付金分						担当係・者
事業名	国民健康保険事業費納付金事業（介護納付金分）			目	01	介護納付金分	基本方針	1	各種社会保障制度（国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療）を適正に運営する			健康増進係 瀬戸太允

◆事業の説明

事業概要	神奈川県に対して国民健康保険事業費納付金の介護納付金分を納めるもの。
根拠法令	国民健康保険法
計画等	なし
事業実施施設	なし

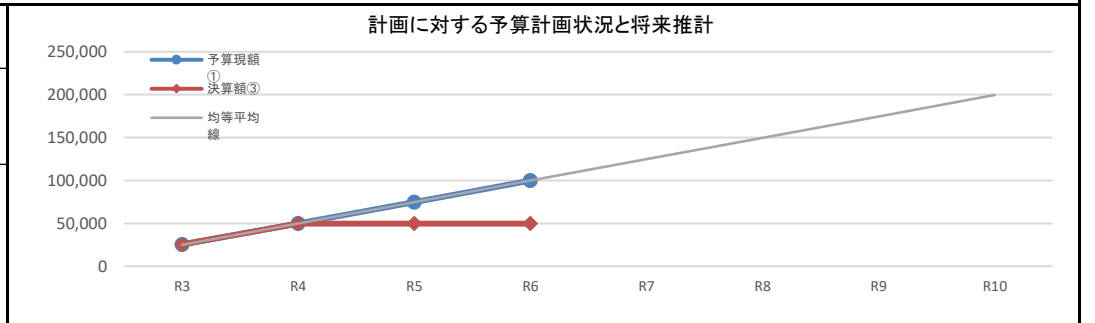
◆事業の経費（前期）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	25,437	24,227	25,070	25,070	99,804	199,608
職員人件費②	857	867	0	0	1,724	3,448
①+②	26,294	25,094	25,070	25,070	101,528	203,056
国・県支出金	2,338	2,241	2,241	2,241	9,061	18,122
地方債・その他	4,665	5,311	5,468	5,468	20,912	41,824
一般財源	18,434	16,675	17,361	17,361	69,831	139,662
決算額③	25,437	24,227	0	0	49,664	99,328
職員人件費④	828	1,067	0	0	1,895	3,790
③+④	26,265	25,294	0	0	51,559	103,118

◆事業の指標

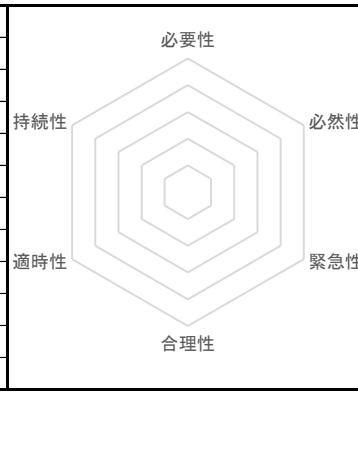
目標指標	神奈川県からの納付金支払請求に対し、遅滞なく支払いを行う。
目標指標の算出根拠	神奈川県より示される納付期限。通常は7月から3月までの毎月14日が納付期限として設定されている。
達成手段	神奈川県から年度当初に示される納付期限に間に合うよう、支払資金の確保を会計課と連携して行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	-



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	神奈川県からの納付金請求に対し、期限どおりの支出を行った。		
課題	-		
提案	-		
方針	-		
一次評価 (主管課)	②継続・現状維持	二次評価 (内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04300100-03100	新規・継続	継続	会計	02	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	04	共同事業拠出金	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01	共同事業拠出金						担当係・者
事業名	医療費適正化事業	目	01	その他共同事業事務費拠出金	基本方針	1	各種社会保障制度（国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療）を適正に運営する				健康増進係 瀬戸太允	

◆事業の説明

事業概要	国民健康保険の被保険者の適用に関する事務を適正に行うための情報提供に係る費用負担。
根拠法令	なし
計画等	なし
事業実施施設	なし

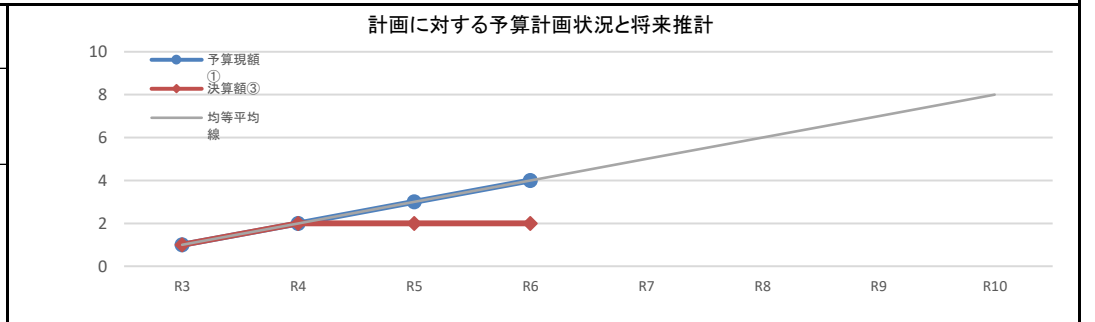
◆事業の経費（前期）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1	1	1	1	4	8
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	1	1	1	1	4	8
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1	1	1	1	4	8
決算額③	1	1	0	0	2	4
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	1	1	0	0	2	4

◆事業の指標

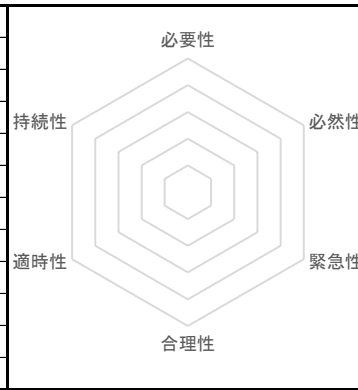
目標指標	国保連合会からの負担金請求に対し、遅滞なく支払いを行う。
目標指標の算出根拠	国保連合会からの請求書の納付期限。
達成手段	請求に対して速やかに支払いの処理を行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	-



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	国保連合会からの負担金請求に対し、期限どおりの支出を行った。	
課題	-	
提案	-	
方針	-	
一次評価 （主管課）	②継続・現状維持	二次評価 （内部評価）

総合計画実施計画書

事業No	04300100-03200	新規・継続	継続	会計	02	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	05	保健事業費	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01	特定健康診査等事業費						担当係・者
事業名	特定健康診査等事業			目	01	特定健康診査等事業費	基本方針	1	各種社会保障制度（国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療）を適正に運営する			健康増進係 片山京子

◆事業の説明

事業概要	傷病に対する事前の措置として、未然に防止、あるいは早期発見により重症化、長期化を防ぎ健康の保持増進を図るための特定健康診査、特定保健保健指導を実施するもの。
根拠法令	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律
計画等	真鶴町特定健康診査等実施計画（真鶴町国民健康保険保健事業実施計画）
事業実施施設	真鶴町民センター

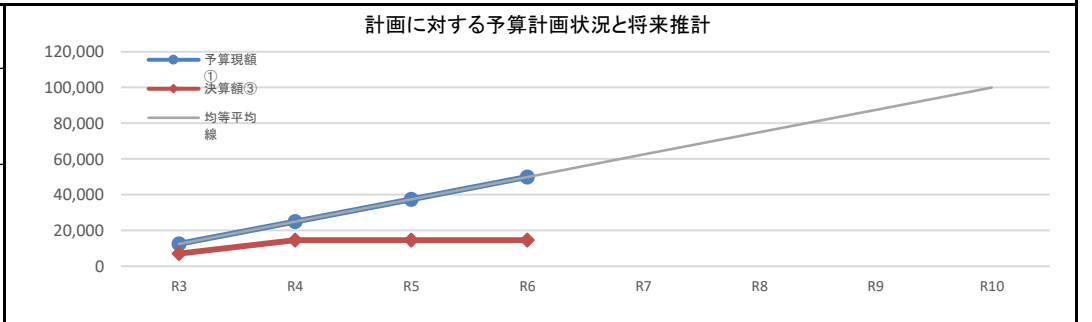
◆事業の経費（前期）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	12,543	12,479	12,479	12,479	49,980	99,960
職員人件費②	857	867	0	0	1,724	3,448
①+②	13,400	13,346	12,479	12,479	51,704	103,408
国・県支出金	5,378	4,953	4,953	4,953	20,237	40,474
地方債・その他	1	1	1	1	4	8
一般財源	7,164	7,525	7,525	7,525	29,739	59,478
決算額③	7,076	7,519	0	0	14,595	29,190
職員人件費④	828	1,067	0	0	1,895	3,790
③+④	7,904	8,586	0	0	16,490	32,980

◆事業の指標

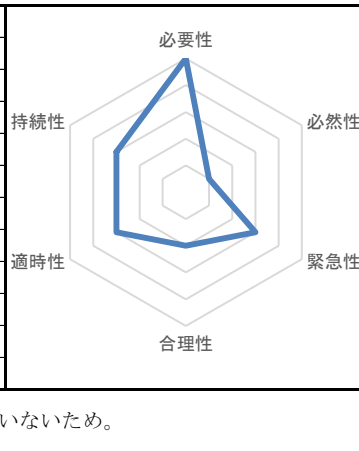
目標指標	特定健診の受診率毎年度2%の増加と、特定保健指導の実施率毎年度2%の増加を目指す。
目標指標の算出根拠	真鶴町特定健康診査等実施計画から、真鶴町の受診状況から実現可能な数値目標を設定。
達成手段	未受診者に対して受診勧奨の通知を送信するなど未受診者対策事業を実施する。特定保健指導については対象者に通知のほか、電話での呼びかけ等をおこない、実施率の向上を図る。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [1点] 行政の関与が民間サービスを阻害する
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	課題について具体的な取り組み拡充に取り組みしていないため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度特定健診受診率は、31.73%で前年2.91%の増となった。新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで受診者数が回復した。
課題	新型コロナウイルス感染症の影響から集団検診を町民センターのみで実施しているが、受診者数の増により検診会場の混雑が顕著になりつつある。
提案	集団検診受診会場の分散や開設日時の見直しを行っていく必要がある。
方針	より多くの町民に特定健康診査を受診してもらい、自身の健康と向き合う機会を増やしていく
一次評価 (主管課)	①拡大・拡充
二次評価 (内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04300100-03300	新規・継続	継続	会計	02	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	05	保健事業費	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	02	保健事業費	基本方針	1	各種社会保障制度（国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療）を適正に運営する			担当係・者
事業名	保健普及事業			目	01	保健衛生普及費						健康増進係 瀬戸太允

◆事業の説明

事業概要	医療費の適正化を目的として、被保険者に対して、自分のかかった医療費を把握し、健康意識の向上を促すために医療費通知を送送するもの。また、医療費の自己負担の軽減と、医療費の適正化を目的としてジェネリック差額通知を送送するもの。
根拠法令	国民健康保険法
計画等	なし
事業実施施設	なし

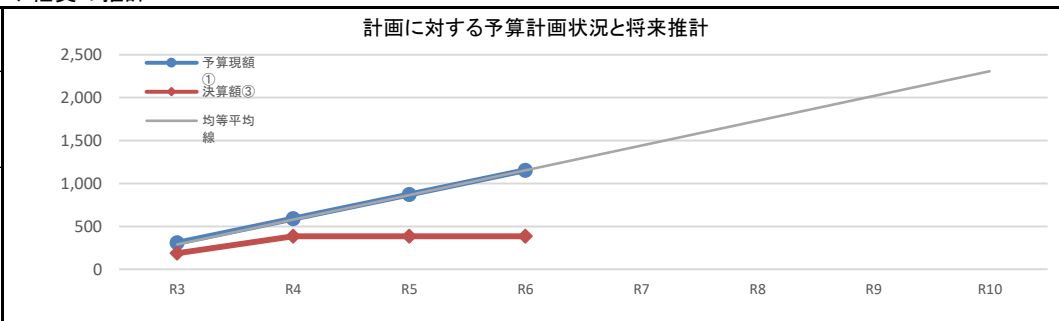
◆事業の経費（前期）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	308	282	282	282	1,154	2,308
職員人件費②	857	867	0	0	1,724	3,448
①+②	1,165	1,149	282	282	2,878	5,756
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	308	282	282	282	1,154	2,308
決算額③	186	198	0	0	384	768
職員人件費④	828	1,067	0	0	1,895	3,790
③+④	1,014	1,265	0	0	2,279	4,558

◆事業の指標

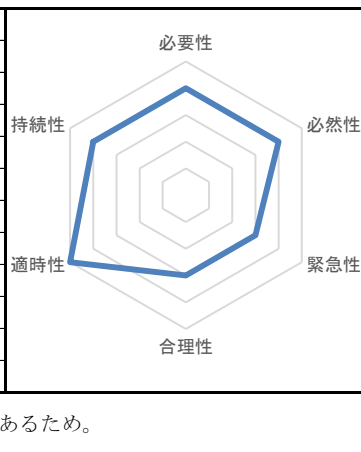
目標指標	ジェネリック医薬品使用割合80%を目指す。
目標指標の算出根拠	国保連合会の集計資料より、1ヵ年1%の増加見込で設定。平成28年度69.0%、平成29年度70.4%、平成30年度72.6%、令和元年度74.5%。
達成手段	リーフレットや差額通知の送付により、後発医薬品の普及啓発、利用促進に努める。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	引き続き普及啓発・利用促進を図っていく必要があるため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	国保連合会の集計資料より、令和4年度78.0%で毎年少しづつ目標に近づいている。
課題	ジェネリック医薬品のリーフレットや差額通知書の発送を確実に行う。
提案	ジェネリック医薬品のリーフレットや差額通知書の発送により普及啓発、利用促進を図っていく。
方針	引き続き、ジェネリック医薬品のリーフレットや差額通知書の発送により普及啓発、利用促進を図っていく。
一次評価 (主管課)	②継続・現状維持
二次評価 (内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04300100-03400	新規・継続	継続	会計	02	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	05	保健事業費	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	02	保健事業費						担当係・者
事業名	疾病予防事業			目	02	疾病予防費	基本方針	1	各種社会保障制度（国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療）を適正に運営する			健康増進係 小笠原雅

◆事業の説明

怪我や病気になる者を減らすことで医療費を抑制するため、傷病に対する事前の措置として、未然に防止、あるいは早期発見により重症化、長期化を防ぎ健康の保持増進を図るための保健事業を実施するもの。

根拠法令	国民健康保険法
計画等	真鶴町特定健康診査等実施計画（真鶴町国民健康保険保健事業実施計画）
事業実施施設	なし

◆事業の経費（前期）

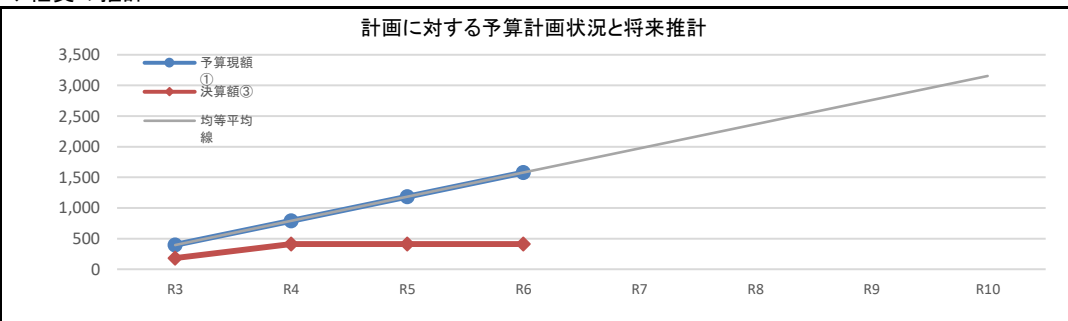
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	398	393	393	393	1,577	3,154
職員人件費②	857	867	0	0	1,724	3,448
①+②	1,255	1,260	393	393	3,301	6,602
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	398	393	393	393	1,577	3,154
決算額③	182	229	0	0	411	822
職員人件費④	828	1,067	0	0	1,895	3,790
③+④	1,010	1,296	0	0	2,306	4,612

◆事業の指標

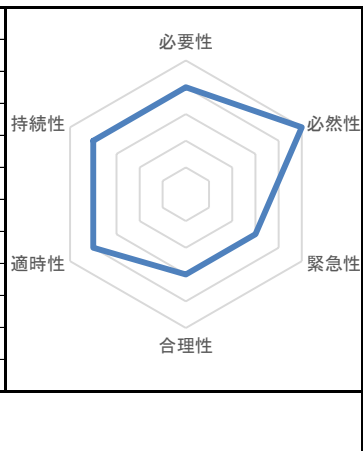
目標指標	骨密度測定実施人数25人、35歳健診受診率50%、新規人工透析導入患者1人以下を目指す。
目標指標の算出根拠	骨密度測定実施人数5ヵ年平均14.6人伸び率1.1から算出。35歳健診受診率5ヵ年平均12.5%から算出。新規人工透析導入患者5ヵ年平均2人から算出。
達成手段	広報への掲載、受診券の通知のほか、状況に応じて未受診者に個別に受診勧奨を行う。新規人工透析患者対策として、生活習慣病重症化予防における保健指導、糖尿病性腎症重症化予防事業を実施する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	骨密度測定実施人数18人、新規人工透析導入患者0人
課題	新型コロナウイルス感染症の影響が収まりつつあり、骨密度測定実施人数が増加した。
提案	広報への掲載、受診券の通知のほか、状況に応じて未受診者に個別に受診勧奨を行う。新規人工透析患者対策として、生活習慣病重症化予防における保健指導、糖尿病性腎症重症化予防事業を実施する。
方針	広報への掲載、受診券の通知のほか、状況に応じて未受診者に個別に受診勧奨を行う。新規人工透析患者対策として、生活習慣病重症化予防における保健指導、糖尿病性腎症重症化予防事業を実施する。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04300100-04400	新規・継続	継続	会計	06 介護保険事業特別会計	重点プロジェクト			担当課	
2次評価対象外事由	計画やビジョン(構想)などの策定に係る事務事業	開始年度	令和3年度	款	01 総務費	施策の大綱	エ	保健福祉	30 社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費					担当係・者
事業名	介護保険管理事業			目	01 一般管理費	基本方針	1	各種社会保障制度(国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療)を適正に運営する		高齢介護係 木内香織

◆事業の説明

事業概要	介護保険事業の運営に係る介護保険料で賄うことができない事務費(普通旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、システム使用料、各種負担金等)を計上。また、3か年間で1期として、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を作成する。
根拠法令	介護保険法、老人福祉法
計画等	真鶴町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
事業実施施設	

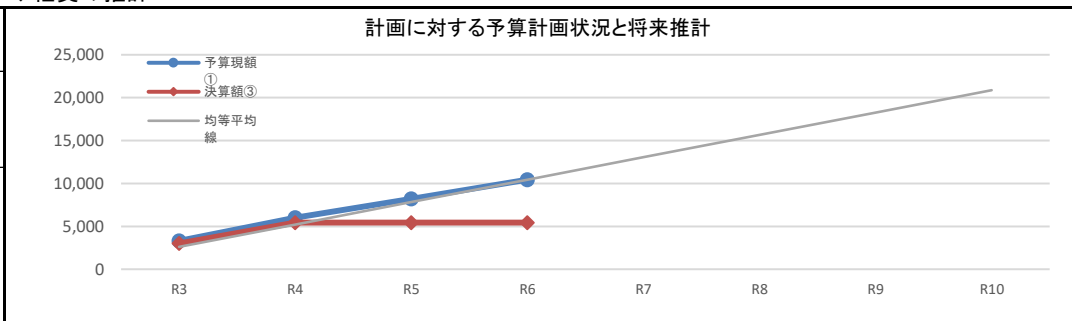
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	3,307	2,683	2,223	2,223	10,436	20,872
職員人件費②	5,623	5,404	0	0	11,027	22,054
①+②	8,930	8,087	2,223	2,223	21,463	42,926
国・県支出金	467	252	0	0	719	1,438
地方債・その他	3,277	2,494	2,223	2,223	10,217	20,434
一般財源	-437	-63	0	0	-500	-1,000
決算額③	3,005	2,432	0	0	5,437	10,874
職員人件費④	3,769	5,278	0	0	9,047	18,094
③+④	6,774	7,710	0	0	14,484	28,968

◆事業の指標

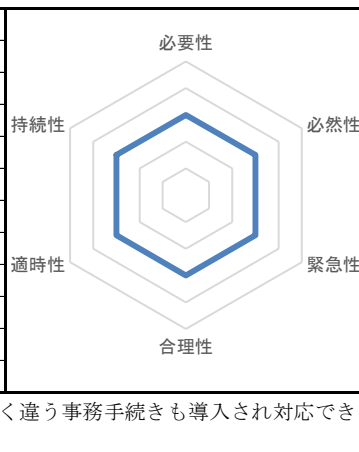
目標指標	経費の削減
目標指標の算出根拠	事務費の増加は自然増と捉えるが、効率的かつ公正性を担保し、一括購入や広域での事業実施による予算抑制等で円滑な事業運営に努める。
達成手段	事務費に関しては、棚卸しを含めた在庫管理を行い、適正な時期に効率的な購入計画を立て、経費の削減に努める。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [3点] 概ね計画通り
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [3点] どちらも言えない
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	新型コロナウイルス感染症により、今までとは全く違う事務手続きも導入され対応できている。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	コロナ過のため各種研修、会議がzoom等のシステムを使用し行っているため旅費の軽減となっている。計画実施2年目のため印刷製本費は発生していない。事務費の軽減となっている。
課題	新型コロナウイルス感染症が徐々に落ち着き始めたため、各種会議や研修が非接触型から従来通りの形態に戻る可能性があり、事務費の増加が想定できる。
提案	保険料納付書等の帳票印刷などの在庫を棚卸しをしっかりとやる。
方針	引き続き経費の節減に努める。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04300100-04500	新規・継続	継続	会計	06 介護保険事業特別会計	重点プロジェクト			担当課	
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	01 総務費	施策の大綱	エ	保健福祉	30 社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	02 徴収費					担当係・者
事業名	介護保険賦課徴収事業	目	01 賦課徴収費	基本方針	1	各種社会保障制度(国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療)を適正に運営する			高齢介護係 木内香織	

◆事業の説明

事業概要	介護保険料賦課徴収に係る事業（徴収に関わる手数料、電算業務委託料）
根拠法令	介護保険法
計画等	真鶴町高齢者保健福祉課計画・介護保険事業計画
事業実施施設	

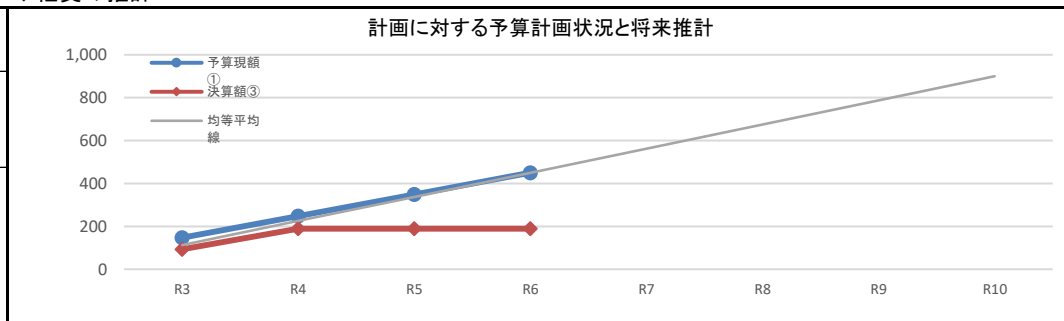
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	147	101	101	101	450	900
職員人件費②	5,623	5,404	0	0	11,027	22,054
①+②	5,770	5,505	101	101	11,477	22,954
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	147	50	50	50	297	594
一般財源	0	51	51	51	153	306
決算額③	93	96	0	0	189	378
職員人件費④	3,769	5,278	0	0	9,047	18,094
③+④	3,862	5,374	0	0	9,236	18,472

◆事業の指標

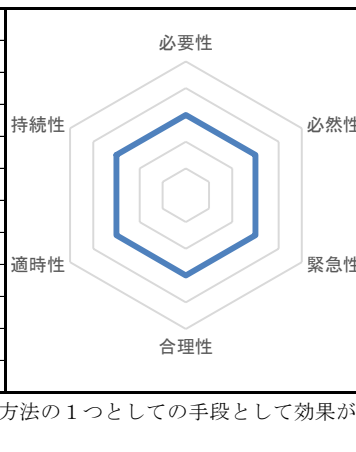
目標指標	コンビニ納付の件数25%
目標指標の算出根拠	令和3年度コンビニ納付の年間延べ件数率25.32%
達成手段	介護保険料の納付については、納付書で金融機関及びコンビニエンスストアでの納付及び口座振替を行っています。引き続き納付方法についての周知を行い、税務収納課とも連携することで、徴収対策の充実を図る。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [3点] 概ね計画通り
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [3点] どちらとも言えない
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	令和元年から導入したコンビニ収納は確実に収納方法の1つとして的手段として効果がある。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度のコンビニ収納件数は総納付件数のうち24.48%（目標未達成）
課題	ひきつづき支払い場所についてコンビニエンスストアでの納付について更なる周知が必要をしつつ、マルチペイメントへの対応も必要。
提案	マルチペイメントとしてコンビニエンスストアでの納付だけではなくキャッシュレス決済等の導入も取り入れる。
方針	引き続き、収納方法拡充を図り、納付者の利便性向上に努める。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04300100-04600	新規・継続	継続	会計	06 介護保険事業特別会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	02 保険給付費		施策の大綱	エ	保健福祉	30 社会保障
事業名	介護サービス給付事業	終了年度	令和10年度	項	01 介護サービス等諸費	基本方針		1	各種社会保障制度(国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療)を適正に運営する	
				目	01 介護サービス等給付費					高齢介護係 木内香織

◆事業の説明

事業概要	介護保険法に規定する、介護給付費(介護サービス等給付事業、居宅介護サービス費、施設介護サービス費等)及び法定負担分を支出する。
根拠法令	介護保険法、真鶴町介護保険条例
計画等	真鶴町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
事業実施施設	

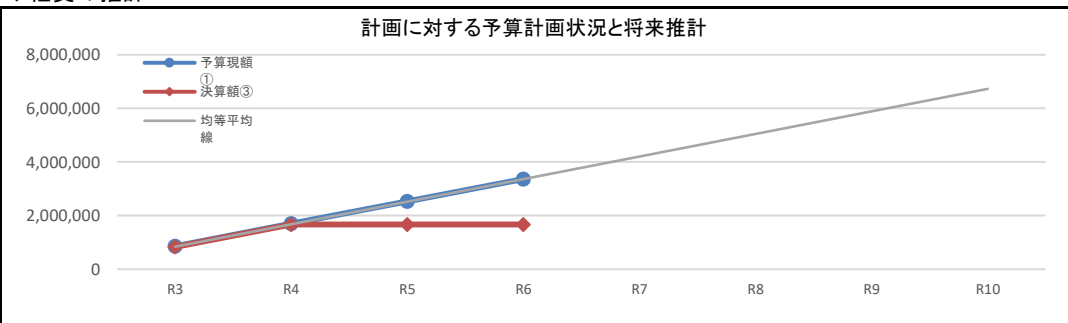
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	854,352	850,880	829,307	829,307	3,363,846	6,727,692
職員人件費②	5,623	5,404	0	0	11,027	22,054
①+②	859,975	856,284	829,307	829,307	3,374,873	6,749,746
国・県支出金	323,571	318,417	309,412	309,412	1,260,812	2,521,624
地方債・その他	344,957	343,046	339,897	339,897	1,367,797	2,735,594
一般財源	185,824	189,417	179,998	179,998	735,237	1,470,474
決算額③	831,041	838,691	0	0	1,669,732	3,339,464
職員人件費④	3,769	5,278	0	0	9,047	18,094
③+④	834,810	843,969	0	0	1,678,779	3,357,558

◆事業の指標

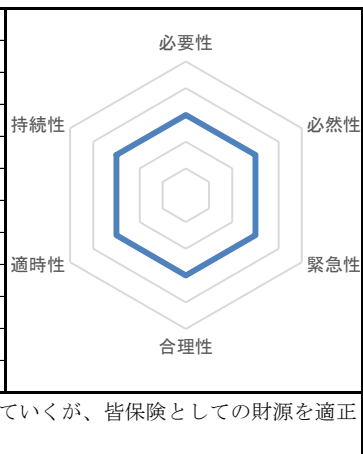
目標指標	過誤給付 0 件
目標指標の算出根拠	令和元年度過誤給付実績 0 件
達成手段	介護給付費の適正化をすすめるには、介護給付適正化主要 5 事業(介護認定適正化・ケアプラン点検・居宅介護住宅改修の点検・介護給付費の通知・医療情報との突合と縦覧点検)に重きを置いて業務にあたる事が重要であり、ミニマムな当町なりの方法で特にケアプラン点検及び指定管理先の作業療法士と連携した居宅介護住宅改修の点検に力を入れる。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [3点] 概ね計画通り
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [3点] どちらとも言えない
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	高齢化率、認定率の上昇に伴い給付費は自然増していくが、皆保険としての財源を適正給付することができた。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度も保険者としての過誤給付0件を継続。更なる適正給付を継続するため、介護給付適正化事業が重要である。
課題	介護給付適正化主要5事業を実施しているが、その内、ケアプラン点検、居宅介護住宅改修の点検、介護給付費の通知の3つの事業が令和4年度は進まなかった。
提案	ケアプラン点検は直営包括のケアプランを保険者が確認を実施、給付費通知にて国保連の委託事業として令和5年度に展開、居宅介護住宅改修の点検にて、指定管理先の作業療法士と連携をする。
方針	給付費の適正化を常に意識し、介護給付適正化主要5事業を継続して行う
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04310300-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	計画やビジョン(構想)などの策定に係る事務事業	開始年度	令和3年度	款	03 民生費					福祉課	
		終了年度	令和10年度	項	01 社会福祉費	施策の大綱	エ	保健福祉	31	地域福祉	担当係・者
事業名	社会福祉管理事業	目	01 社会福祉総務費	基本方針	3	町全体で支え合い・分かち合う「心」を育む				町民支援係 三浦京子	

◆事業の説明

事業概要	社会福祉法第107条に則り、福祉や保健などの多様な生活課題に地域全体で取り組む仕組みづくり、地域福祉行政や事業者だけではなく、地域住民もその課題に向け、自発的に取り組み、地域に即した相違と工夫による福祉活動を総合的に推進するための地域福祉計画を作成及び中間評価を行う。
根拠法令	社会福祉法（第107条）
計画等	真鶴町地域福祉計画・地域福祉活動計画
事業実施施設	

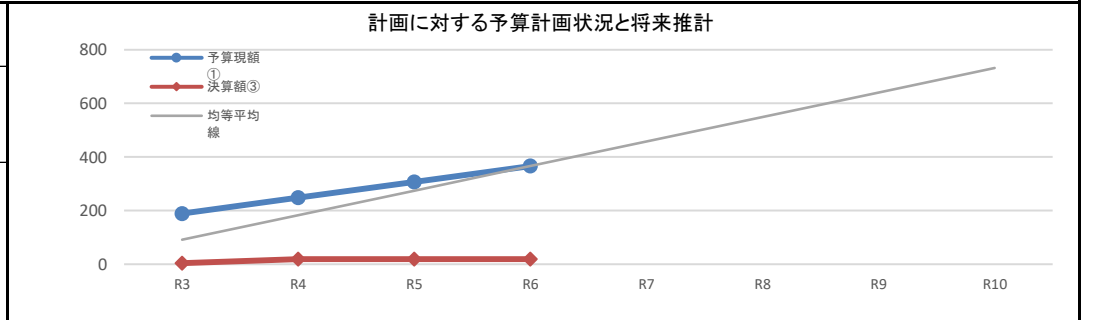
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	189	59	59	59	366	732
職員人件費②	1,535	3,100	0	0	4,635	9,270
①+②	1,724	3,159	59	59	5,001	10,002
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	189	59	59	59	366	732
決算額③	4	15	0	0	19	38
職員人件費④	3,064	2,950	0	0	6,014	12,028
③+④	3,068	2,965	0	0	6,033	12,066

◆事業の指標

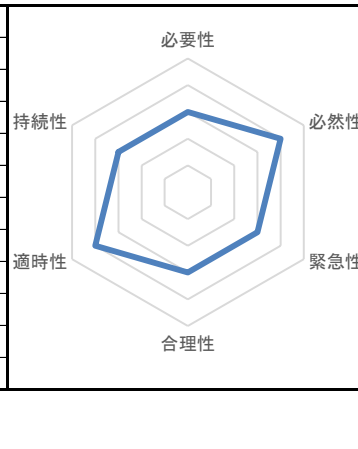
目標指標	子どもが元気な町にする、がんや循環器疾患を予防する等の地域福祉計画の重点目標10項目のうち達成率55%を目指します。
目標指標の算出根拠	【目標指標】地域福祉計画に記載 子どもの週当たりの身体活動時間/特定健診・がん検診受診率、喫煙率など/フレイル予防の取り組みに参加する人の割合/町内の医療機関の受診率他 6件
達成手段	住み慣れた地域で誰もが安心して暮らせるよう、地域住民、社会福祉協議会、町などが関係機関が相互に連携、協力し合いながら、地域全体を包括する相談体制の構築を目指します。中間評価(令和4年度)、最終評価(令和7年度)を行い、計画の目標、取り組みを真鶴町地域福祉計画推進協議会、同ワーキンググループなどにより評価します。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [3点] 概ね計画通り
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	福祉行政の実施のため位置付けられている。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度に中間評価を行い、進捗状況を確認、見直しを行っていく予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和5年度へ延期となる。令和4年度は中間評価に関する準備を行った。
課題	目標の指針の10項目についての進捗状況の調査方法の検討。
提案	行政、社会福祉協議会、国保診療所及び関係機関などと連携を強化していく。
方針	住み慣れた地域で誰もが安心して暮らせるよう、地域住民、社会福祉協議会、町などの関係機関が相互に連携、協力し合いながら、地域全体を包括する相談体制の構築を目指す。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04310300-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	11	人づくりプロジェクト	町民参加による、できたらいいな、を形にする取り組みを進めま	担当課
2次評価対象外事由	町、議会、委員会及び附属機関等の運営に係る事務事業	開始年度	令和3年度	款	03 民生費		31	地域福祉	担当係・者	
		終了年度	令和10年度	項	01 社会福祉費	施策の大綱	エ	保健福祉	地域福祉	担当係・者
事業名	社会福祉推進事業	目	01 社会福祉総務費	基本方針	3	町全体で支え合い・分かち合う「心」を育む			町民支援係	
									高橋 錬	

◆事業の説明

事業概要	社会福祉協議会の活動を支援することにより、同法人の運営の安定化を図ることで、社会福祉を目的とする事業の企画及び実施、社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成など地域福祉の推進を図る。また、福祉団体に対して補助を行うことにより、当事者による組織的な活動によって、各団体の自立と社会参加を図るとともに、会員相互の親睦を深め、生活の安定を図ることで福祉の向上に寄与する。
根拠法令	真鶴町補助金の交付等に関する規則真鶴町福祉車両貸出し事業実施規則
計画等	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
事業実施施設	

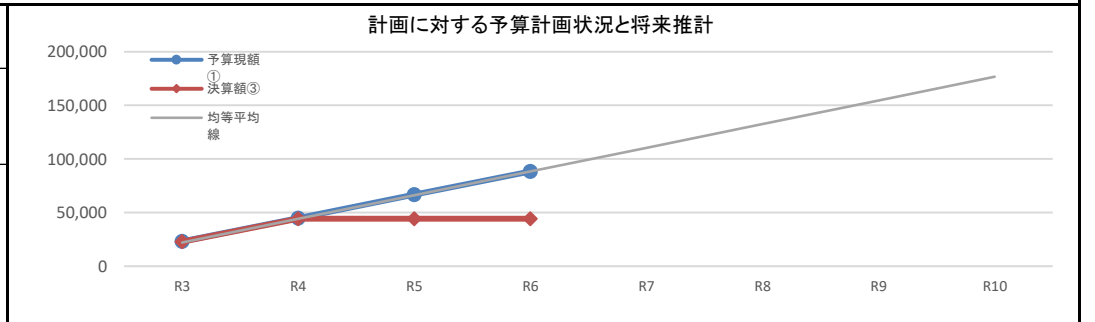
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	23,168	21,721	21,740	21,740	88,369	176,738
職員人件費②	1,535	3,100	0	0	4,635	9,270
①+②	24,703	24,821	21,740	21,740	93,004	186,008
国・県支出金	806	959	1,000	1,000	3,765	7,530
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	22,362	20,762	20,740	20,740	84,604	169,208
決算額③	22,836	21,486	0	0	44,322	88,644
職員人件費④	3,064	2,950	0	0	6,014	12,028
③+④	25,900	24,436	0	0	50,336	100,672

◆事業の指標

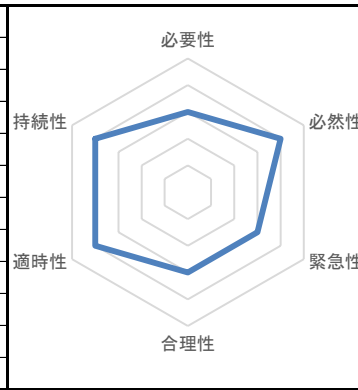
目標指標	年々各団体の高齢化が進み、減少傾向にあるため、各福祉団体の会員数現状維持を目指す。
目標指標の算出根拠	各年度4月1日時点の会員数【令和3年4月1日現在数】民生委員・児童委員 19名(定員21名) 保護司会 3名、更生保護女性会 22名、遺族会 27名
達成手段	各団体において行っている活動を見直し、誰もが参加したいと感じる団体活動を支援する。また、新たな人材発掘に尽力し、団体の活力を向上させる。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [3点] 概ね計画通り
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	地域福祉施策の実施、互助的活動のための母体として各団体が必置となっている。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	高齢化が進み、各団体において、会員数が減少傾向にある状況である。新型コロナウイルス感染症感染防止のため、活動については縮小している。
課題	誰もが参加したいと感じる団体活動を支援する。また、新たな人材発掘に尽力し、団体の活力を向上させる。
提案	地域福祉の担い手として、地域の様々な活動に積極的に参加していただけるように、活動内容、募集情報などの広報活動を行う。
方針	今後も 新たな人材発掘に尽力し、団体の活力を向上させる。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04320100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	03 民生費	施策の大綱	エ	保健福祉	32	児童福祉	福祉課
		終了年度	令和10年度	項	02 児童福祉費						担当係・者
事業名	児童福祉管理事業	目	01 児童福祉総務費	基本方針	1 家庭や地域における子育てを支援する						子育て支援係 黒川悠希

◆事業の説明

事業概要	子ども・子育て支援の適切な実施を図るため、父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するために児童手当を支給する。
根拠法令	児童手当法、児童手当法施行令、児童手当法施行規則
計画等	なし
事業実施施設	なし

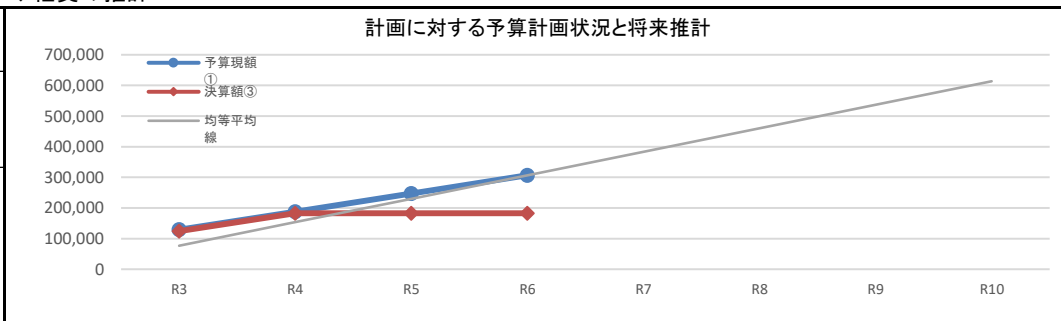
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	129,011	58,447	59,659	59,659	306,776	613,552
職員人件費②	1,399	3,309	0	0	4,708	9,416
①+②	130,410	61,756	59,659	59,659	311,484	622,968
国・県支出金	118,004	48,659	50,509	50,509	267,681	535,362
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,007	9,788	9,150	9,150	39,095	78,190
決算額③	124,335	58,396	0	0	182,731	365,462
職員人件費④	3,042	3,038	0	0	6,080	12,160
③+④	127,377	61,434	0	0	188,811	377,622

◆事業の指標

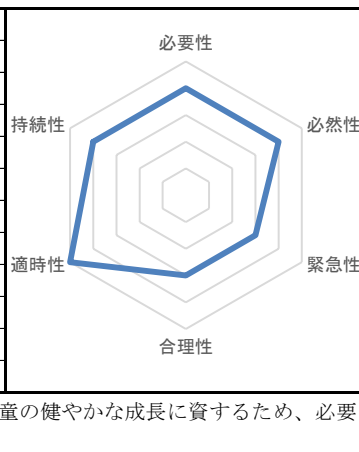
目標指標	毎年度支払差止件数0件
目標指標の算出根拠	児童手当は0歳～中学校卒業までの児童を養育する者に支給されることから、現況届等の遅延による支払差止めを防ぎ、適正な執行に努める。(令和2年度 2件)
達成手段	現況届未提出者等への積極的な勧奨を行い、児童手当支給対象者全員に確実に手当てを支給できるよう努める。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	家庭等における生活の安定に寄与するとともに児童の健やかな成長に資するため、必要性・適時性が高い。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	認定受付から支払まで円滑に進められた。現況届の対象者や所得上限限度額等の制度・運用の変更を常に確認しながら事務処理する必要がある。
課題	窓口で受付する際にイレギュラーなケースに対して、適切に対応することが求められている。また、制度が変更されたことに伴い、事務を整理して住民に周知する必要がある。
提案	法令や規則の理解とともに、職員だけでなく来客にもわかりやすいマニュアルを作成し、窓口での対応を円滑にする。また、どのような問い合わせがあったのか記録に残すようにする。以上から、事務担当職員複数(3名)で窓口対応できる体制を構築する。
方針	今後も町広報やホームページによる継続的な周知と、マニュアルの活用が必要。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04320100-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	03 民生費					福祉課	
		終了年度	令和10年度	項	02 児童福祉費	施策の大綱	エ	保健福祉	32	児童福祉	担当係・者
事業名	児童福祉推進事業	目	01 児童福祉総務費	基本方針	1	家庭や地域における子育てを支援する				子育て支援係 黒川悠希	

◆事業の説明

事業概要	ひとり親家庭等に対し、医療費助成を行うことによって、精神的かつ経済的負担を軽減し、ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。
根拠法令	児童福祉法
計画等	子ども・子育て支援計画
事業実施施設	

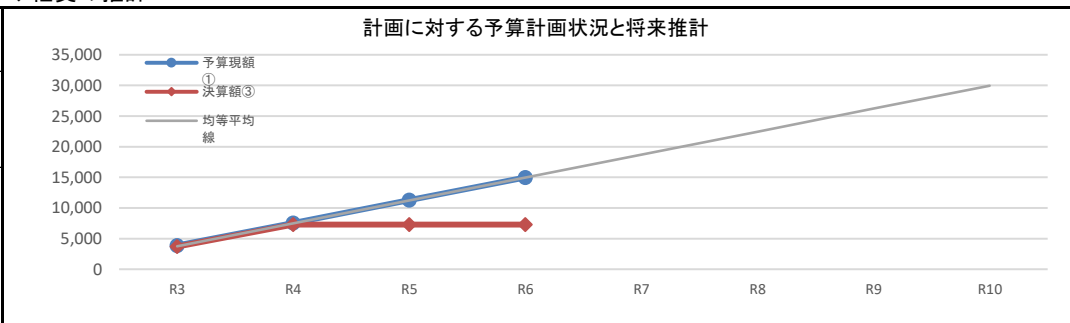
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	3,878	3,671	3,712	3,712	14,973	29,946
職員人件費②	1,399	3,309	0	0	4,708	9,416
①+②	5,277	6,980	3,712	3,712	19,681	39,362
国・県支出金	1,794	2,004	2,045	2,045	7,888	15,776
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,084	1,667	1,667	1,667	7,085	14,170
決算額③	3,698	3,588	0	0	7,286	14,572
職員人件費④	3,042	3,038	0	0	6,080	12,160
③+④	6,740	6,626	0	0	13,366	26,732

◆事業の指標

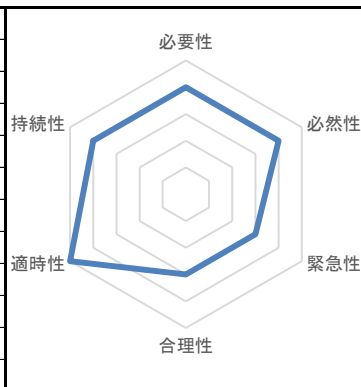
目標指標	過誤件数0件
目標指標の算出根拠	対象世帯の父又は母と児童の医療費の保険診療に係る自己負担額について助成する事業であり、毎年度過誤がないよう努める。(令和2年度 小児医療：9件、ひとり親医療：9件、重度障害者医療：9件)
達成手段	医療費助成制度の適正利用について窓口やホームページ等で啓発活動を継続し、過去に発生した過誤等の事案について、原因などを分析し、再発防止に努める。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	ひとり親家庭等の精神的かつ経済的負担を軽減し、保健の向上と福祉の増進を図るために必要性・適時性は高い。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	医療費助成制度の適正利用に向けた事務を実施。
課題	医療証更新に係る申請者への働きかけが必要(※12月の医療証の更新に漏れがないように通知を出したが、申請期間以内に来庁しないことがある)。
提案	広報やホームページでの周知と、職員用にわかりやすいマニュアルを作成する。また、児童扶養手当の支給対象者と同じになることが多いので、8月の児童扶養手当の更新の際に、12月に医療証の更新があることを伝える。
方針	ひとり親家庭等医療証の申請及び8月の児童扶養手当の更新の段階で、12月に医療証の更新があることを伝える。また、わかりやすいマニュアルを作成して業務を効率的に行いたい。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04320200-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	03 民生費		施策の大綱	エ	保健福祉	32	児童福祉
		終了年度	令和10年度	項	02 児童福祉費	基本方針		2	子どもが伸び伸びと成長できる環境をつくる		
事業名	児童福祉施設管理事業			目	02 児童福祉施設費				子育て支援係 岸本拓也		

◆事業の説明

事業概要	児童に健全な遊びの場を整備し、健康を増進や情操を豊かにすることを目的として、利用者や町民の意見を反映させた、ちびっこ広場、どんぐり公園及び子育てサロンを設置、管理運営する。
根拠法令	児童福祉法
計画等	
事業実施施設	ちびっこ広場、どんぐり公園、子育てサロン（町民センター）

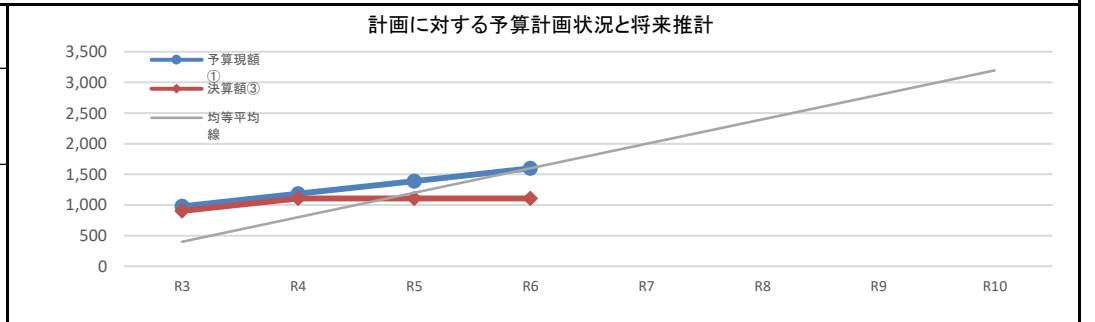
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	977	207	207	207	1,598	3,196
職員人件費②	1,399	3,309	0	0	4,708	9,416
①+②	2,376	3,516	207	207	6,306	12,612
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	977	207	207	207	1,598	3,196
決算額③	903	203	0	0	1,106	2,212
職員人件費④	3,042	3,038	0	0	6,080	12,160
③+④	3,945	3,241	0	0	7,186	14,372

◆事業の指標

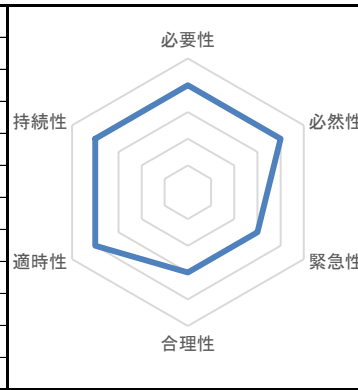
目標指標	子育てサロンについて年間利用人数620名
目標指標の算出根拠	子育てサロンの過去3年（平成29年度～令和元年度）の利用平均実績の10%の増加を目指す。
達成手段	様々な場において、子育て世帯と話す機会を設け意見を聞き、魅力のある子育てサロンの運営について意見を出し合い、新規利用者やリピーターを確保する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	子育て支援として預けられる環境は重要であり、必要性も高い。不適切な養育を避けるためにも今後も継続して行う必要があると考える。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度子育てサロン利用者実績681人。コロナ禍による影響も緩和し始め、子育てサロンの利用実績数は増加傾向にあり、必要性も高い。一方で、ちびっこ広場やどんぐり公園の利用者は少ない状況である。
課題	予約の事前受付等、利用者目線に立った運用改善により需要のある家庭の利用につなげていく必要がある。
提案	利用者目線に立った弾力的な運用等、子育てサロンの利用環境向上を整え、同時に子育てサロンの周知を進め、必要な方に利用してもらえようとする。
方針	利用者へのアンケートを実施し、利用者目線による使いやすさや便利さを向上させ、子育てサロンの機能を向上させる。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04320200-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	09 人づくりプロジェクト	子どもたちが地域で愛されて育つよう地域ぐるみの子育てを支援します	担当課
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	03 民生費				福祉課
事業名	保育園運営事業	終了年度	令和10年度	項	02 児童福祉費	施策の大綱	エ 保健福祉	32 児童福祉	担当係・者
		目	03 児童措置費	基本方針	2 子どもが伸び伸びと成長できる環境をつくる				子育て支援係 岸本拓也

◆事業の説明

事業概要	法に基づき保育支給認定子どもに係る保護者に対し、保育に要した費用について施設型給付費を支給するもの。条例に基づき民間保育所運営費を支給するもの。保育の質の向上を目指し、民間保育園に対し指導監査を実施する。
根拠法令	子ども・子育て支援法、真鶴町民間保育所運営費補助金交付要綱
計画等	子ども・子育て支援事業計画
事業実施施設	

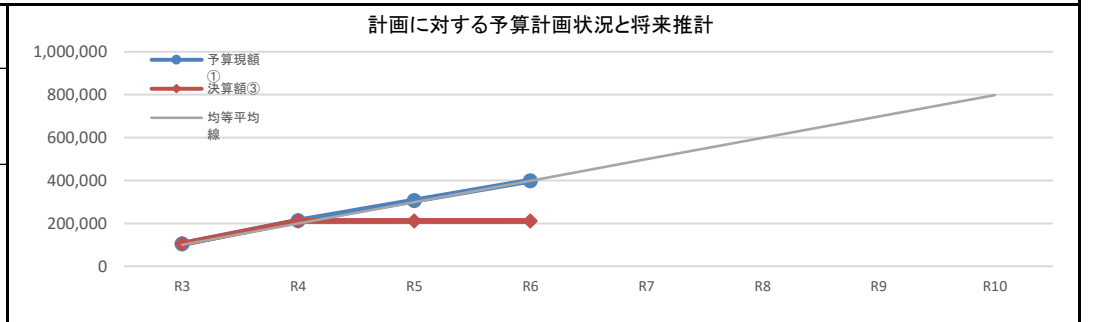
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	104,521	107,836	93,262	93,262	398,881	797,762
職員人件費②	1,399	3,309	0	0	4,708	9,416
①+②	105,920	111,145	93,262	93,262	403,589	807,178
国・県支出金	70,635	70,580	63,399	63,399	268,013	536,026
地方債・その他	314	121	78	78	591	1,182
一般財源	33,572	37,135	29,785	29,785	130,277	260,554
決算額③	103,945	107,119	0	0	211,064	422,128
職員人件費④	3,042	3,038	0	0	6,080	12,160
③+④	106,987	110,157	0	0	217,144	434,288

◆事業の指標

目標指標	待機児童0人
目標指標の算出根拠	保育の必要性が認定されているもの全てに保育を提供できるよう待機児童0人を目指す。また、町内の2園についても、居住場所や保育環境など、利用者のニーズにあう希望する園への入園のできる体制を整える。
達成手段	保育士確保にむけた取り組みを保育園と連携しながら実施する。保育の質の向上のため保育園に行う指導監査に対し、町職員の知識をつけるために研修等へ参加する。様々な保育ニーズに対応した民間保育園等の補助金を交付し、きめ細かい対応をことで魅力ある保育運営を行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い	
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている	
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い	
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた	
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない	
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感	
評価理由	子ども・子育て支援法に基づく事業で保護者の就労等により子どもの保育を支援する必要性があるもの。	

◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	町内2園で年度当初の待機児童は0人となっている。令和5年4月1日現在、貴船愛児園が55名入所、石田保育園38名が入所している。
課題	年度途中の1歳未満児の受入れ及び個別支援を要する児の受入れの際の保育士の採用が困難である等。
提案	保育士の採用に関して必要な補助を行う。
方針	様々な家庭状況にある子どもが、安心して日常生活を送れるように保育園と協力しながら受け入れ体制を整備していく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04330200-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	03 民生費					福祉課	
		終了年度	令和10年度	項	01 社会福祉費	施策の大綱	エ	保健福祉	33	障がい者福祉	担当係・者
事業名	障害者自立支援事業	目	04	心身障害者福祉費	基本方針	2	必要な人に必要なサービスを提供する			町民支援係 早野隆司	

◆事業の説明

事業概要	障害者総合支援法に基づく総合的な支援となる自立支援給付及び地域生活支援事業に関する給付並びに児童福祉法に基づく障害児通所支援に関する給付を行うほか、障害福祉サービスを利用する場合に必要な障害支援区分の認定に必要な意見書の作成、認定調査の委託、認定審査会の開催をする。また、町による成年後見制度の申立手続きに関する支援を行う。
根拠法令	障害者総合支援法、児童福祉法、民法(第7条)、知的障害者福祉法
計画等	真鶴町障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画
事業実施施設	町民センター

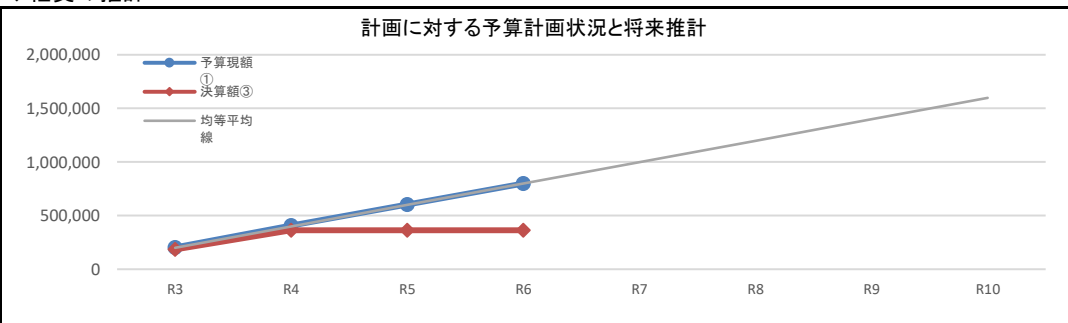
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	203,423	203,630	195,979	195,979	799,011	1,598,022
職員人件費②	1,535	3,100	0	0	4,635	9,270
①+②	204,958	206,730	195,979	195,979	803,646	1,607,292
国・県支出金	136,211	137,530	144,395	144,395	562,531	1,125,062
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	67,212	66,100	51,584	51,584	236,480	472,960
決算額③	184,652	178,604	0	0	363,256	726,512
職員人件費④	3,064	2,950	0	0	6,014	12,028
③+④	187,716	181,554	0	0	369,270	738,540

◆事業の指標

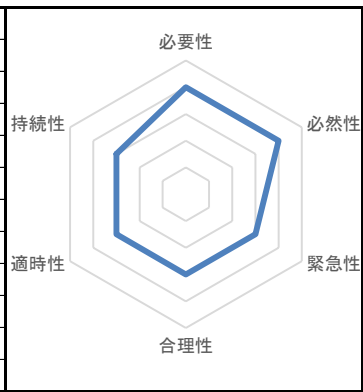
目標指標	出張福祉相談会等における年間の相談目標件数を30件+窓口受付数とする。
目標指標の算出根拠	出張福祉相談会及び窓口相談方法の検討
達成手段	現在の周知方法は、広報真鶴のみであるため今後は自治会回覧や町内の地域生活支援センターへ情報提供をし、周知の幅を広げさらなる利用促進を見込む。また、どのような内容を相談できるのか分からないという意見もあることからそれらも含め、周知について見直しを図る。なお、最終的には本相談会を活用してもらうことにより、障がい者が何を望んでいるのかを明らかにし、今後の障がい福祉サービスを充実させることにつなげていく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	町の第6期障がい福祉計画、第2期障がい福祉計画により定められている事項なので、必要性は高いと考える。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	訪問系サービス(11名)、日中活動系サービス(55名)、施設系サービス(13名)、居宅支援系サービス(5名)、訓練系・就労系サービス(23名)、障がい児支援サービス(17名)、地域生活支援事業サービス(39名)
課題	相談支援事業所等の障害福祉サービスにおける社会資源が充実しておらず、ケースの希望に添えないことがある。
提案	事業所不足によって、ケースの希望に添えないことがあることから、日ごろから近隣市町と連携しあい、事業を実施したい。また、手話奉仕員養成講座等により障がいについての啓発を実施したい。
方針	今後もケースに寄り添い、何がベストな選択になるか近隣市町と情報交換しながら推進していく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04330400-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	03 民生費					福祉課	
		終了年度	令和10年度	項	01 社会福祉費	施策の大綱	エ	保健福祉	33	障がい者福祉	担当係・者
事業名	障害者福祉推進事業	目	04	心身障害者福祉費	基本方針	4	関係機関や近隣自治体との連携を強化する			町民支援係 早野隆司	

◆事業の説明

事業概要	在宅障害児者の日常生活を支援するため施策を広域市町村との連携において実施する。また、心身障害者福祉団体の実施する事業及び活動に対して支援を行う。
根拠法令	真鶴町補助金の交付等に関する規則他
計画等	真鶴町障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画
事業実施施設	

◆事業の経費(前期)

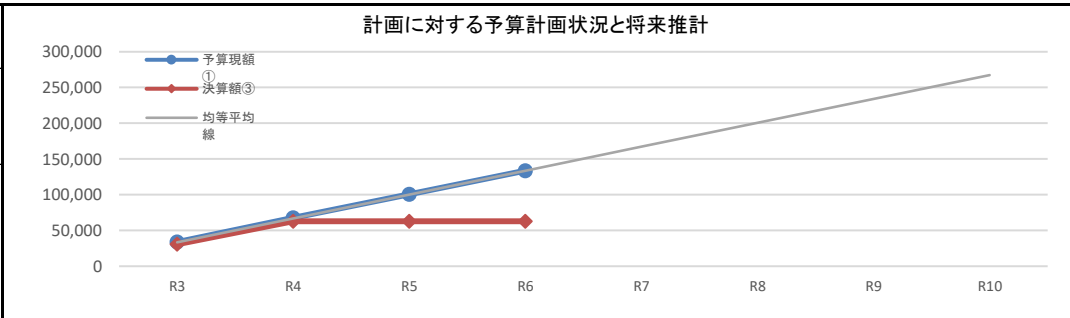
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	33,750	34,021	32,949	32,949	133,669	267,338
職員人件費②	1,535	3,100	0	0	4,635	9,270
①+②	35,285	37,121	32,949	32,949	138,304	276,608
国・県支出金	8,535	7,962	8,032	8,032	32,561	65,122
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,215	26,059	24,917	24,917	101,108	202,216
決算額③	30,729	32,184	0	0	62,913	125,826
職員人件費④	3,064	2,950	0	0	6,014	12,028
③+④	33,793	35,134	0	0	68,927	137,854

◆事業の指標

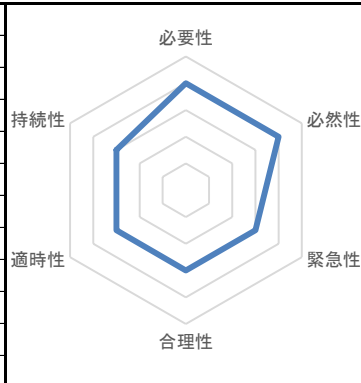
目標指標	心身障害者福祉団体や町の実施する事業に積極的に参加する環境を作る。行事の参加者を減らさないようにする。令和元年度同数目標。
目標指標の算出根拠	様々な障がい福祉関連の行事等に参加することで、身近にある社会福祉の実態を認知してもらうため。令和元年度ふれあいスポーツ大会参加者実績数9名。
達成手段	障害者地域生活支援センター等の利用について幅広く周知し、障がい者の積極的な社会参加につながることを目指す。また、障がいの有無を問わず、手話奉仕員養成講座に参加することで社会福祉面での社会貢献につながることを実感してもらい、社会への参加の第1歩となるよう支援を行う。その後は、継続して障がい福祉へ関与してもらえるような意識付けを行っていく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	町の第6期障がい福祉計画、第2期障がい福祉計画により定められている事項なので、必要性は高いと考える。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	身体障害者手帳1級162人、身体障害者手帳2級44人、療育手帳A判定(知能指数35以下)35人、重度障害者医療費助成制度医療証194人。
課題	障害者手帳取得申請者に対して取得方法等の情報・周知が不十分であることから、同様の問い合わせが多数ある。
提案	広報媒体による障害者手帳取得時の情報の周知に取り組みたい。また、手話奉仕員養成講座等により、障がいについての啓発を実施したい。
方針	広報媒体による継続的な周知や啓発が必要。また、町担当者が研修等の受講による知識の取得も必要。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04340100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	健康長寿課
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	03 民生費	施策の大綱	エ	保健福祉	34	高齢者福祉	担当係・者
		終了年度	令和10年度	項	01 社会福祉費						高齡介護係
事業名	高齢者福祉管理事業	目	03 老人福祉費	基本方針	1	住み慣れた地域で最期まで生活できるようにする					谷幸拓

◆事業の説明

事業概要	老人福祉に係る一般経費で主な事業として、高齢者の生命や身体に関わる危険性が高く、放置しておくこと重大な結果を招くことが予想された場合に、町が老人福祉法に基づき実施する措置等に関するもの。
根拠法令	老人福祉法
計画等	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
事業実施施設	

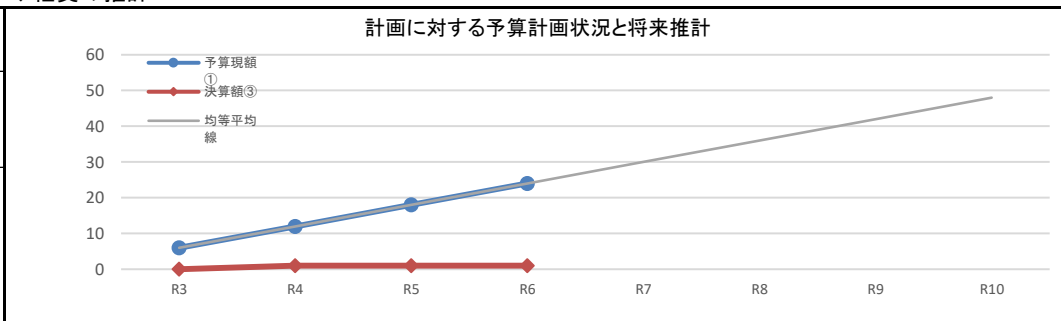
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	6	6	6	6	24	48
職員人件費②	1,535	3,100	0	0	4,635	9,270
①+②	1,541	3,106	6	6	4,659	9,318
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6	6	6	6	24	48
決算額③	0	1	0	0	1	2
職員人件費④	3,064	2,950	0	0	6,014	12,028
③+④	3,064	2,951	0	0	6,015	12,030

◆事業の指標

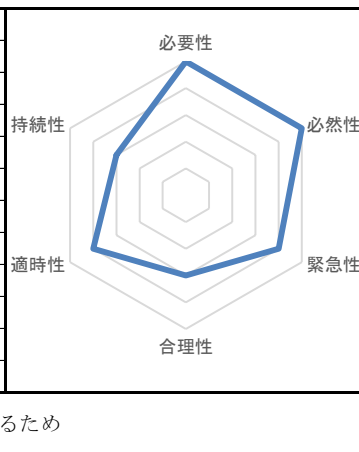
目標指標	高齢者虐待等の措置入所の件数を年間0件に抑える。
目標指標の算出根拠	毎年4月1日時点の年間措置件数0件（平成27年度2件、以後新規0件）
達成手段	あらゆる機会を通じて、高齢者虐待防止についての周知を行うとともに、高齢者や介護者が直面している家庭環境・経済状況などの問題点を、県・地域包括支援センターと連携を取りながら迅速に対応し早期解決を目指し、高齢者の生命や身体に関わる危険性が高い場合には、老人福祉法に基づき措置を速やかに実施します。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	高齢者虐待相談件数は、県内統計では増加しているため



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和5年4月1日時点の年間措置件数0件（平成27年度2件、以後新規0件）
課題	高齢者虐待に関する相談は、在宅・施設ともに相談件数は在る。その中でも緊急性が高い事象に対して、48時間以内に対応する必要がある。
提案	地域包括支援センターが行っている総合相談や福祉課が行っている住民相談及び近所等からの相談に対し、迅速に現状確認を行う。
方針	あらゆる機会を通じて、高齢者虐待防止についての周知を行うとともに、高齢者や介護者が直面している家庭環境・経済状況などの問題点を、県・地域包括支援センターと連携を取りながら迅速に対応し早期解決を目指す。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04340100-00750	新規・継続	新規	会計	06 介護保険事業特別会計	重点プロジェクト			担当課
2次評価対象外事由	計画やビジョン(構想)などの策定に係る事務事業	開始年度	令和4年度	款	01 総務費				健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	04 事業計画策定費	施策の大綱	エ 保健福祉	34 高齢者福祉	担当係・者
事業名	介護保険計画策定事業			目	01 介護保険事業計画策定費	基本方針	1 住み慣れた地域で最期まで生活できるようにする		高齢介護係 木内香織

◆事業の説明

事業概要	介護保険法により、市町村は3か年における介護給付費等の見込みを立て、介護保険事業計画を作成する義務あり。内容としては、計画作成年度の前年に65歳以上の住民へ「在宅介護実態調査」、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を行い、そのデータを基礎に3か年の標準基準額となる介護保険料を定めることとなる。
根拠法令	介護保険法、老人福祉法
計画等	真鶴町高齢者福祉計画・介護保険事業計画
事業実施施設	

◆事業の経費(前期)

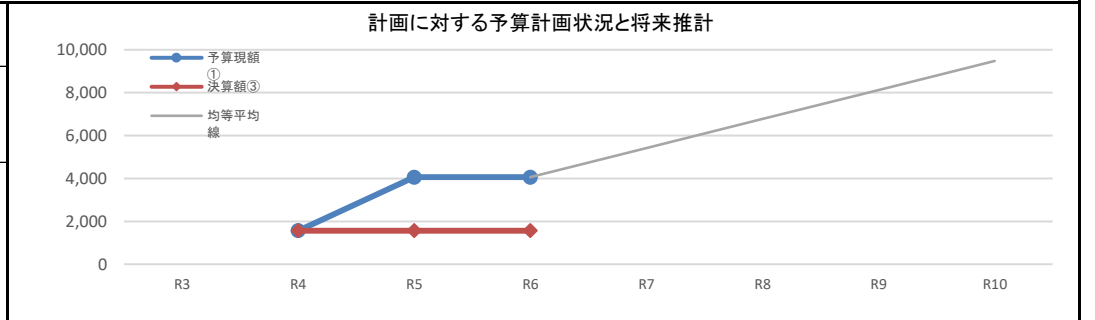
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	0	1,562	2,500	0	4,062	7,109
職員人件費②	0	5,404	0	0	5,404	9,457
①+②	0	6,966	2,500	0	9,466	16,566
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	1,562	1,635	1,635	4,832	8,456
一般財源	0	0	865	-1,635	-770	-1,348
決算額③	0	1,562	0	0	1,562	2,734
職員人件費④	0	5,278	0	0	5,278	9,237
③+④	0	6,840	0	0	6,840	11,970

◆事業の指標

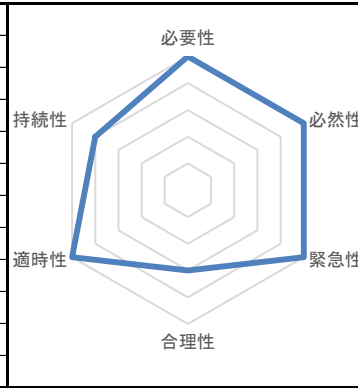
目標指標	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に係るアンケート調査の回答率60%を目指す。
目標指標の算出根拠	3年に一度行うアンケートにおいて、当町の高齢者数約3千人(※R5時点)の内、1千人を対象に調査を行うもので、600人から回答を得ることでニーズの把握には十分な数値とする。
達成手段	高齢者に行う調査のため、字の大きさや分かりやすい質問等、高齢者に配慮したアンケート用紙を意識する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [5点] 他の事業と比べても優先した取り組みが必要
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	事業計画は介護保険法に定められたものから、必要性・適時性は高い。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和5年度真鶴町高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画を令和5年度に策定する必要から、令和4年度にアンケート調査を12月9日から12月28日の期間で、町内65歳以上の方1,000人に対して実施した。		
課題	アンケートについては、回答率59.9%で目標の回答率に0.1%及ばなかった。		
提案	アンケート内容については、当町の高齢化と単身及び高齢者世帯が多い状況から、外出支援に困難を感じている高齢者が多いことを認識した。		
方針	令和5年度に策定する真鶴町高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画において、上記課題だけでなく、計画期間であるR5~7年度の必要なサービス量や新たなサービスの必要性について計画できるようにする。		
一次評価(主管課)	②継続・現状維持	二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	05350100-00300	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	11	人づくりプロジェクト	町民参加による、できたらいいな、を形にする取り組みを進めます	担当課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	02 総務費		オ	行財政	35 広報広聴	政策推進課
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費				担当係・者	
事業名	広聴事業			目	02 文書広報費	基本方針	1	必要な情報を町民に行きわたらせるとともに、町民の声に耳を傾ける	戦略推進係	
									岩本紫乃	

◆事業の説明

事業概要	「町長への手紙」や、移動町長室などの意見交換会を実施することで、町民から広く意見や提案などを聴取し、町政へ町民の声を反映させる。
根拠法令	真鶴町町長への手紙事務取扱要綱
計画等	なし
事業実施施設	なし

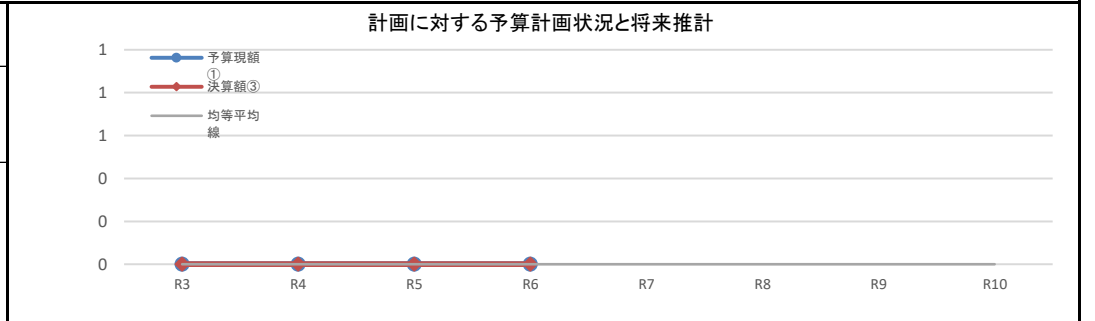
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	0	0	0	0	0	0
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
①+②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550
③+④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550

◆事業の指標

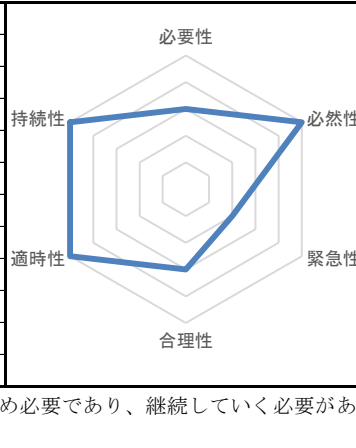
目標指標	町民からの提案の具体化1件以上
目標指標の算出根拠	人づくりプロジェクト⑩「町民参加による、できたらいいな、を形にする取り組みを進めます」の具現化
達成手段	紙媒体だけでなく、町公式ホームページからオンライン申請ができるようにするなど、町民が町長への手紙を利用しやすい環境を整備するとともに、町民との意見交換会を開催し、町民が町に対して意見、提案などをできる機会を増やす。提出された意見・提案などを精査し、具体化に向けて取り組む。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [3点] 概ね計画通り
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [2点] 緊急性は低い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [5点] 継続に負担感なく実施可能
評価理由	町民の意見に耳を傾けることを目的としているため必要であり、継続していく必要があると考えている。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	町公式ホームページからオンライン申請ができるようにするなど、町民が町長への手紙を利用しやすい環境を整備するとともに、町民との意見交換会を開催し、町民が町に対して意見、提案などをできる機会を増やす。
課題	提出された意見・提案などを精査し、具体化に向けて取り組むことが課題。
提案	町民からの意見・提案に対し、所管課などと協力して精査・具体化できるように提案する。
方針	スピード感を持った事業実施や町民目線を大事にした行政運営を推進する。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	05360400-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	19	地域づくりプロジェクト	町民の声を聞く機会を増やすとともに、情報伝達手段の多様化に取り組みます	担当課	議会事務局
2次評価対象外事由	町、議会、委員会及び附属機関等の運営に係る事務事業	開始年度	令和3年度	款	01 議会費	施策の大綱	オ	行財政	36	自治・協働	担当係・者
		終了年度	令和10年度	項	01 議会費	基本方針	4	行政運営の適正な管理			外岡慎
事業名	議会運営事業			目	01 議会費						

◆事業の説明

事業概要	町と議会とが相互にその権限を均衡させ、それぞれの独断専行を抑制して、適正で効率的な行財政運営を確保し、町民に対し透明性の高い開かれた議会を実現するため、議員研修と会議録の調製を行うことにより、正しく、円滑な議会運営を行うもの。
根拠法令	憲法、地方自治法
計画等	なし
事業実施施設	なし

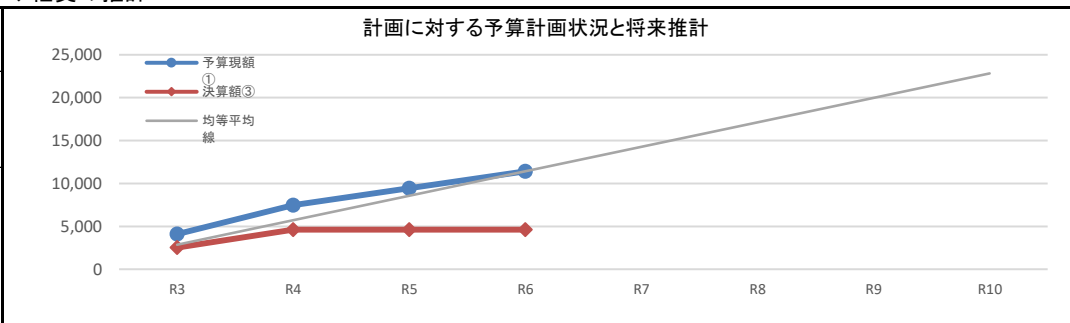
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	4,092	3,374	1,975	1,972	11,413	22,826
職員人件費②	6,340	6,748	7,554	0	20,642	41,284
①+②	10,432	10,122	9,529	1,972	32,055	64,110
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,092	3,374	1,975	1,972	11,413	22,826
決算額③	2,522	2,092	0	0	4,614	9,228
職員人件費④	6,636	7,417	0	0	14,053	28,106
③+④	9,158	9,509	0	0	18,667	37,334

◆事業の指標

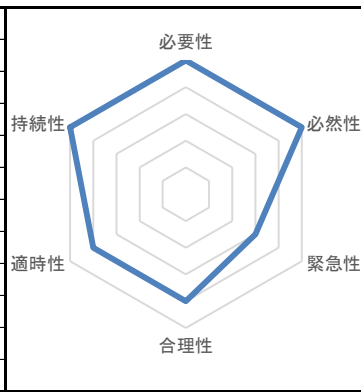
目標指標	当年1月から12月に開催される定例会、臨時会、各種委員会の会議録の完成100%。
目標指標の算出根拠	当年1月から12月の一年分を想定。翌年の分も完成した場合は、当年1年分の会議時間を100%とし、算出する。
達成手段	当年1月から12月までに開催した定例会及び臨時会、各種委員会の会議録の完成と区切りを設けることで、作業期間を明確にし、業務にあたる。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [4点] 計画より効果的な手段を講じられた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [5点] 継続に負担感なく実施可能
評価理由	健全な町政運営のためには行政と議会の二元性を機能させる必要がある。町民の声を町政に反映するため、議会運営は求められるものである。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年中の総会議時間は125時間22分であった。臨時会や委員会が例年に比べ多く、昨年比41時間19分の増だったが、議事録作成支援システムの導入と、総務防災課の会計年度任用職員に初校作業を委任した関係で、期間中の会議録は100%完成した。
課題	会議録作成スピードが上がった一方で、緊急的、突発的な会議招集や議事が増加した。出席者の日程調整や当日の議事進行に係る労力は増えており、会議招集のあり方について整理が必要である。
提案	令和5年1月に会議日程の平準化を行い、第2・第4月曜日を標準開催日とした。会議構成については、種類ごとに、扱うことができる議事や位置付けが異なるため、それぞれ整理し、法的な効力を明確にする。
方針	会議は議会における根本的な活動であることから、法令に基づいて正しく運用していく。その内容を広く、迅速に伝えるとともに、議員研修や議員派遣についても積極的に進めていく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	05360400-00300	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	02 総務費					総務防災課
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費	施策の大綱	才	行財政	36 自治・協働	担当係・者
事業名	職員採用事業	目	01 一般管理費	基本方針	4 行政運営の適正な管理				庶務係 清水勇一	

◆事業の説明

事業概要	行政事務を遂行するために必要な人員を確保するため
根拠法令	真鶴町職員定数条例
計画等	真鶴町人材育成基本方針
事業実施施設	なし

◆事業の経費(前期)

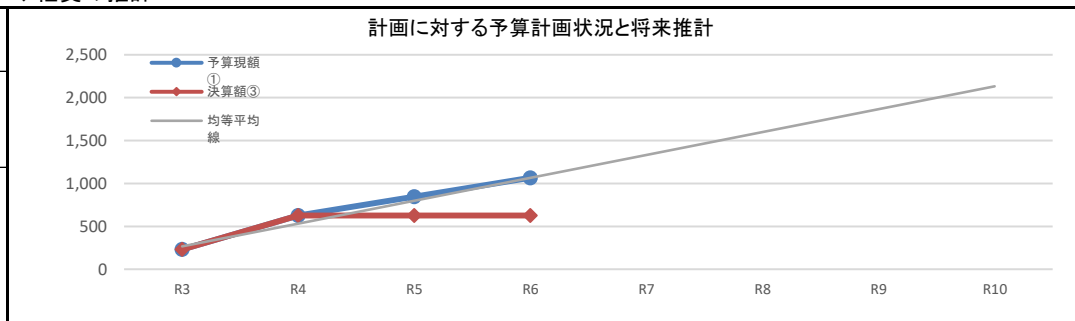
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	230	396	220	220	1,066	2,132
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
①+②	5,305	5,312	220	220	11,057	22,114
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	230	396	220	220	1,066	2,132
決算額③	230	396	0	0	626	1,252
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550
③+④	5,313	5,088	0	0	10,401	20,802

◆事業の指標

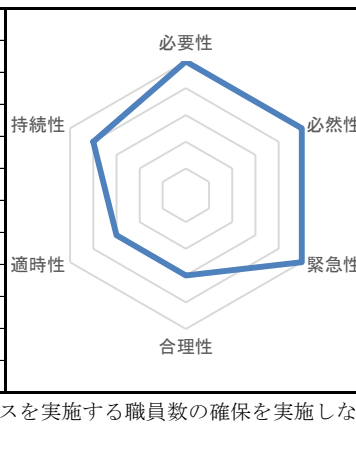
目標指標	次年度必要となる人員数の確保率 100%
目標指標の算出根拠	安定的な行政サービスを維持するための職員数の確保
達成手段	次年度必要となる人員の確定を早めに計画し、より良い人材を確保するため採用試験の方法時期等を検討

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [5点] 他の事業と比べても優先した取り組みが必要
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	安定的な行政サービスを維持するための、サービスを実施する職員数の確保を実施しなければならない。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度は職員採用試験を4回行い、中途採用者14名、令和5年4月1日の新採用職員12名を確保した。
課題	退職者数を見据え、職員の採用を計画しているが年度途中の退職者7名おり、年度末退職者11名(その内再任用職員の終了は1名)と退職者が多く採用とのバランスが難しい。
提案	採用の年齢制限、試験の方法(学力テスト・エントリーシート)、面接の方法について実施方法を他団体等を参考に検討したい。また、労働環境条件について事前レクチャーすることで離職率の低下をすすめたい。
方針	年度途中の退職者が増加しているため、年1回の職員採用試験の実施ではなく随時、実施していきたい。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	05360400-00400	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	02 総務費					総務防災課
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費	施策の大綱	才	行財政	36 自治・協働	担当係・者
事業名	表彰事業	目	01 一般管理費	基本方針	4 行政運営の適正な管理				庶務係 関原晃太郎	

◆事業の説明

事業概要	功労者・善行表彰等に関する事務
根拠法令	真鶴町表彰条例、真鶴町表彰条例施行規則
計画等	なし
事業実施施設	なし

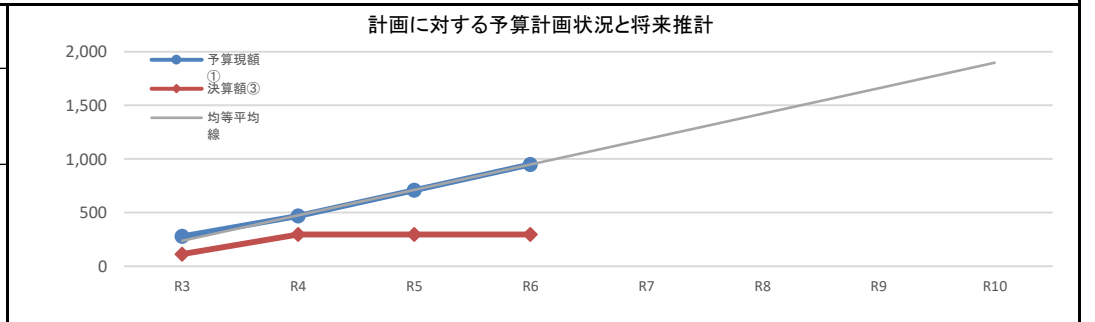
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	278	191	240	240	949	1,898
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
①+②	5,353	5,107	240	240	10,940	21,880
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	120	120	240	480
一般財源	278	191	120	120	709	1,418
決算額③	113	183	0	0	296	592
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550
③+④	5,196	4,875	0	0	10,071	20,142

◆事業の指標

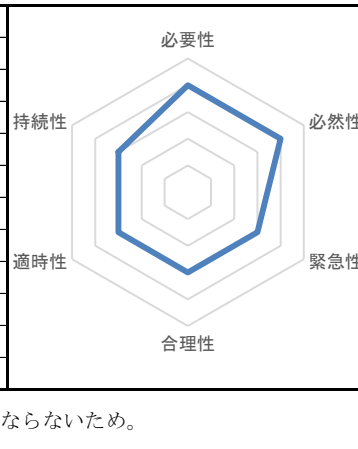
目標指標	被表彰者の具申洩れ件数 0件
目標指標の算出根拠	条例等に定められたものを表彰するため
達成手段	委員等就任歴等の情報を把握し、併せて広く町民の情報を収集し潜在候補者に係る名簿を作成し一元管理する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	表彰に関して時代に即して検討していかなければならないため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度に功労表彰0名、善行表彰4名の具申を行い、功労表彰0名、善行表彰4名が表彰者となった。
課題	各所属が功労者・善行表彰を推薦できるように周知をしていかなければいけないが、出来ていない。
提案	真鶴町表彰条例や施行規則を周知するとともに、潜在候補者について名簿を作成していく。また、規則の表彰要件(年齢条件等)の見直しを行う。
方針	どのように周知し、潜在候補者の一覧を作成して活用していくか考えていく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	05360400-01300	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由	計画やビジョン(構想)などの策定に係る事務事業	開始年度	令和3年度	款	02 総務費					政策推進課
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費	施策の大綱	才	行財政	36	自治・協働
事業名	総合計画事業			目	05 企画費	基本方針	4	行政運営の適正な管理		担当係・者
										企画政策係 渡部雄也

◆事業の説明

事業概要	第5次真鶴町総合計画の運用ができていないかを総合計画審議会に諮るための報酬及び事業を検証していくための経費
根拠法令	真鶴町自治基本条例
計画等	第5次真鶴町総合計画
事業実施施設	なし

◆事業の経費(前期)

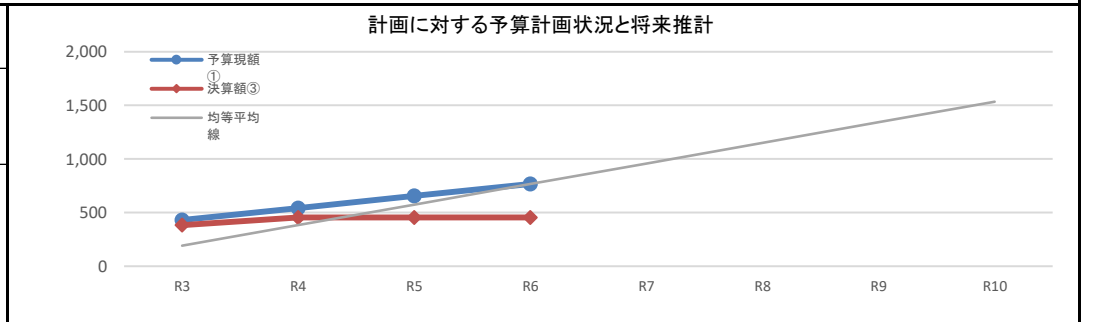
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	431	112	112	112	767	1,534
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
①+②	5,506	5,028	112	112	10,758	21,516
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	431	112	112	112	767	1,534
決算額③	383	72	0	0	455	910
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550
③+④	5,466	4,764	0	0	10,230	20,460

◆事業の指標

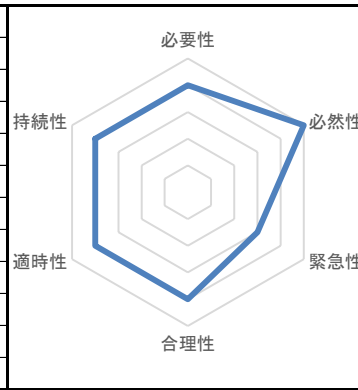
目標指標	事業着手率100%
目標指標の算出根拠	総合計画に位置付けた事業を着実に実施していくことは必須であるため
達成手段	ヒアリングや会議により進捗の管理をする。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [4点] 計画より効果的な手段を講じられた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	各担当者による事務事業の自己評価徹底、事業実施するうえで計画事業の全体像を把握する必要がある。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	事業の達成度及び必要性の判断をするため、令和3年度から事務事業評価を導入した。全事業について各課の担当者が自己評価及び所属長による一次評価を行い、二次評価の町長ヒアリングにて事業の精査及び必要性等を判断している。		
課題	各担当者が事務事業の必要性や求める成果の判断にばらつきがあるため、各課・係内において事務事業に対する達成目標の共通認識と課題解決のための現状分析の徹底が必要。そのため、職員の理解度を高めること及び職員の体制作りが課題。		
提案	令和3年度計画の実績評価から事務事業評価を導入し、各課担当者による自己評価を行うことにより、費用対効果など事業成果の見える化を狙いたい。		
方針	事務事業評価ツールを用いて事業成果の見える化を行い、事業の必要性を各担当者が判断できる体制作りを構築したい。また、令和6年度に取組む後期計画へ向けて、計画全体の進捗管理、課題点検を進めていく。		
一次評価(主管課)	②継続・現状維持	二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	05360400-01400	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由	計画やビジョン(構想)などの策定に係る事務事業	開始年度	令和3年度	款	02 総務費					政策推進課
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費	施策の大綱	才	行財政	36	自治・協働
事業名	過疎地域持続的発展事業			目	05 企画費	基本方針	4	行政運営の適正な管理		担当係・者
										企画政策係 渡部雄也

◆事業の説明

事業概要	平成29年4月1日に過疎地域の指定を受け、過疎地域から脱却に向け計画の策定・執行・進捗の管理を行う。
根拠法令	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法
計画等	過疎計画
事業実施施設	

◆事業の経費(前期)

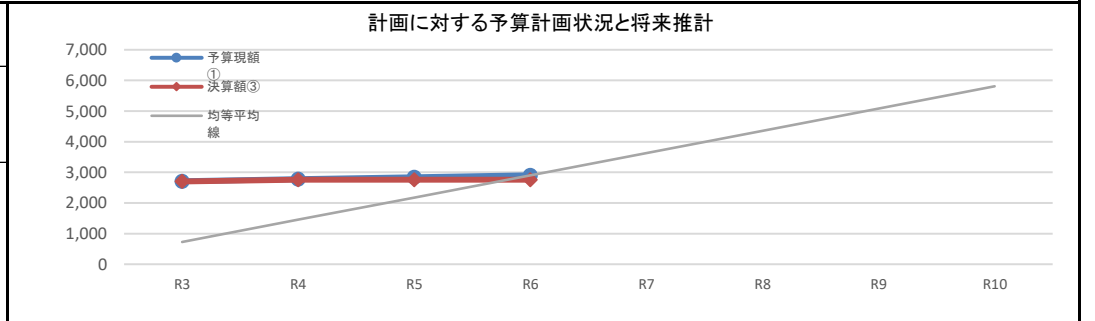
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	2,709	65	65	65	2,904	5,808
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
①+②	7,784	4,981	65	65	12,895	25,790
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,709	65	65	65	2,904	5,808
決算額③	2,701	58	0	0	2,759	5,518
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550
③+④	7,784	4,750	0	0	12,534	25,068

◆事業の指標

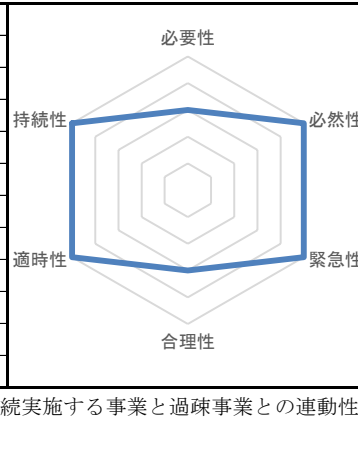
目標指標	令和3年度中の計画の策定
目標指標の算出根拠	法に定められた計画を策定し実行していくため、令和3年度については計画を策定することを目標とする。
達成手段	情報収集をし、法律の成立後速やかに県や市内事業課と調整を行い12月議会での議会の議決を受け、年度内に国から計画の承認を受ける。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [3点] 概ね計画通り
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [5点] 他の事業と比べても優先した取り組みが必要
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [5点] 継続に負担感なく実施可能
評価理由	当該事業は制度が財源主体となりがちなため、継続実施する事業と過疎事業との連動性はこれからのいうところであるため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和3年度に過疎地域指定に係る法律が改正された。ただし、過疎地域に継続指定されており、町の状況は引き続き厳しい状態が続いている。過疎の法的支援制度を利用し将来的に継続可能な地区・地域を目指し計画改定を実施した。
課題	職員間において、持続可能な過疎地域の理解が十分ではないことから、策定した計画について各課へ十分な周知が必要と考える。
提案	経年劣化したものの修繕や本当に必要な公共施設とそうでないものを分けたりと確実に発生する将来負担と削減可能な将来負担を分けるといった、現状維持・縮小社会形成に向け町民の方々の理解を得る努力をする必要がある。
方針	現行の法律の趣旨や時代背景を考慮すると、日本全国の人口減少が始まっている中、地域の過疎状態が解消することを目指すことは困難であり緩やかで地域経営が継続可能な将来像を目指すべきという共通認識を醸成する。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	05360400-01500	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	17	地域づくりプロジェクト	地域づくりの拠点を整備します	担当課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	02 総務費	施策の大綱	オ	行財政	36 自治・協働	財務課
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費	基本方針	4	行政運営の適正な管理		担当係・者
事業名	地区集会所維持管理事業	目	07 地区集会所費							管財係 大川仁美

◆事業の説明

町民の福祉の増進と文化の向上を図るため、「宮ノ前地区集会所」及び「岩地区集会所」を設置し、施設の適切な維持管理を行うもの。

根拠法令 地方自治法、地区集会所条例、地区集会所条例施行規則

計画等 なし

事業実施施設 宮ノ前地区集会所、岩地区集会所

◆事業の経費(前期)

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	488	648	605	605	2,346	4,692
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
①+②	5,563	5,564	605	605	12,337	24,674
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	488	648	605	605	2,346	4,692
決算額③	442	494	0	0	936	1,872
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550
③+④	5,525	5,186	0	0	10,711	21,422

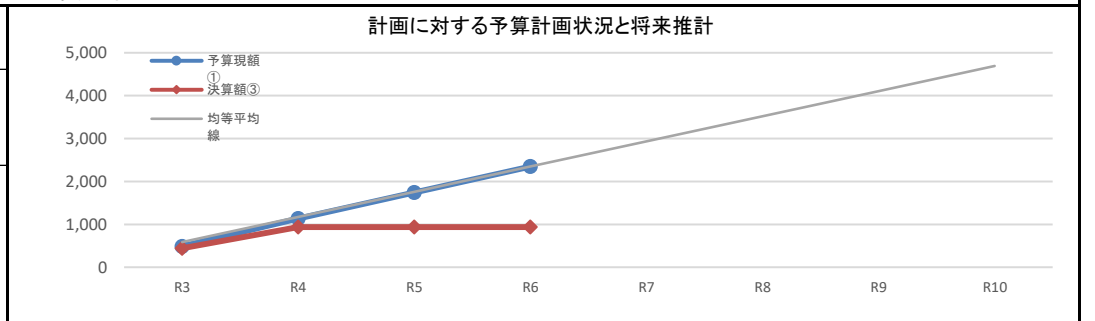
◆事業の指標

目標指標 維持管理上の不具合により施設を使用できなかった件数0件。

目標指標の算出根拠 平成27年～令和3年 該当件数0件。※ただし、コロナ禍における施設利用の中止を除く。

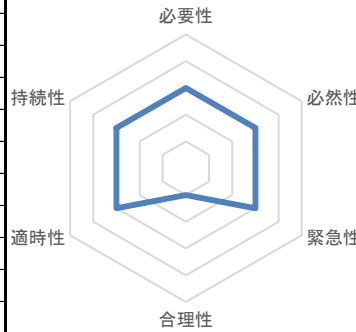
達成手段 ①定期的な点検の実施。②修繕が必要な箇所があれば早急に対応する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [3点] 概ね計画通り
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [3点] どちらも言えない
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [1点] 思うような効果が得られなかった
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	施設の在り方によって異なるが、今後も使用するのであれば管理・維持を持続していく必要がある。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和3年度に岩地区集会所の会議室の雨漏りについて報告あり。屋上の防水が劣化し、壁面も割れている。令和4年度に応急処置済。雨漏りは防ぐことができる。
課題	改修工事を行う予定であったが、統廃合の可能性もあることから職員で対応し、屋上に防水対策を施し、雨漏りは解消することができた。天井ボードについては、自前で張り替えた。
提案	過疎債が使用できる10年間で再整備計画を立てていく必要がある。
方針	修繕が必要な箇所があれば早急に対応することを継続をしていく。旧岩小学校も含め、再整備計画を前期5年で計画目標設置、後期5年で整備を実施していくような計画を立てていく。
一次評価(主管課)	①拡大・拡充
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	05360400-01600	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	02 総務費	施策の大綱	才	行財政	36	自治・協働	税務町民課
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費						担当係・者
事業名	町税等過誤納金還付金事業	目	11 諸費	基本方針	4	行政運営の適正な管理				税務収納係 入江是徳	

◆事業の説明

事業概要	個人、法人の確定申告により税額の変更が発生した過誤納金を還付する。
根拠法令	地方税法等
計画等	
事業実施施設	

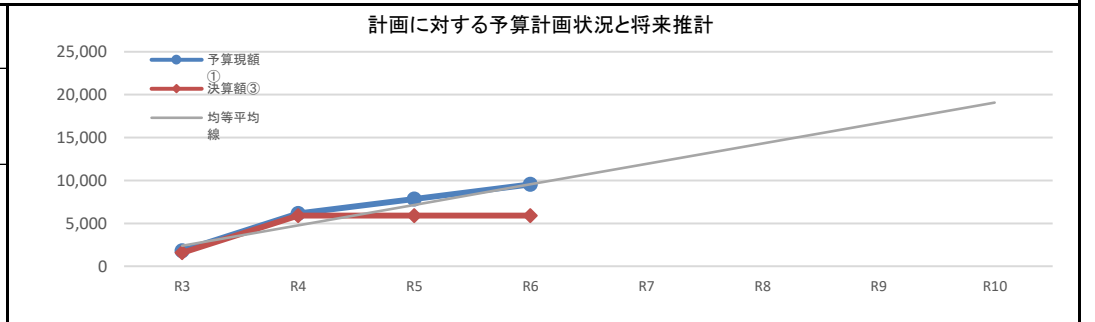
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1,800	4,336	1,700	1,700	9,536	19,072
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	1,800	4,336	1,700	1,700	9,536	19,072
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,800	4,336	1,700	1,700	9,536	19,072
決算額③	1,567	4,336	0	0	5,903	11,806
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	1,567	4,336	0	0	5,903	11,806

◆事業の指標

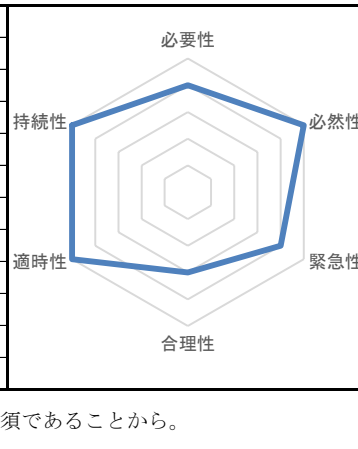
目標指標	歳出還付の実績を100%を目指す(毎年)
目標指標の算出根拠	発生した歳出還付(2月～翌1月分)に際して随時還付していく
達成手段	住民税の現年・過年の修正申告や法人の確定申告が提出されたことに伴う還付金を毎月還付する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [5点] 継続に負担感なく実施可能
評価理由	税の3原則「公平」を保つためにも、本事業は必須であることから。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	税務署・法人より申告データが届き次第、速やかに事務を遂行し、還付を実施している。R3実績43件 1,566,015円 R4実績 69件 4,335,367円
課題	データの精査に時間を要する場合は、還付時期が遅れる可能性がある。
提案	引き続き、適正に事務を遂行する。
方針	法律に則って、適正に事務を執行する。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	05360400-01700	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	02 総務費		施策の大綱	才	行財政	36	自治・協働
		終了年度	令和10年度	項	02 徴税費	担当係・者					
事業名	町税賦課事業	目	02 賦課徴収費	基本方針	4	行政運営の適正な管理			税務収納係		
											入江是徳

◆事業の説明

事業概要	地方税法等に基づき、町税（個人住民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税）におけるそれぞれの課税客体を把握し賦課、徴収するもの。
根拠法令	地方税法等
計画等	
事業実施施設	

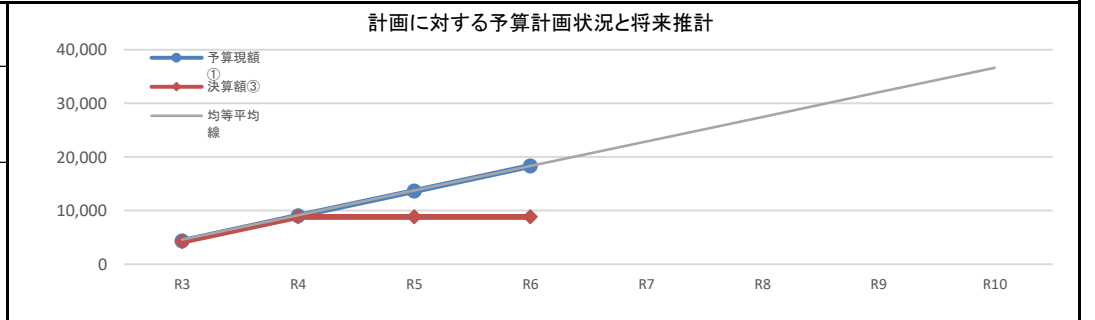
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	4,331	4,668	4,660	4,660	18,319	36,638
職員人件費②	24,547	8,814	0	0	33,361	66,722
①+②	28,878	13,482	4,660	4,660	51,680	103,360
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,331	4,668	4,660	4,660	18,319	36,638
決算額③	4,206	4,616	0	0	8,822	17,644
職員人件費④	13,539	10,484	0	0	24,023	48,046
③+④	17,745	15,100	0	0	32,845	65,690

◆事業の指標

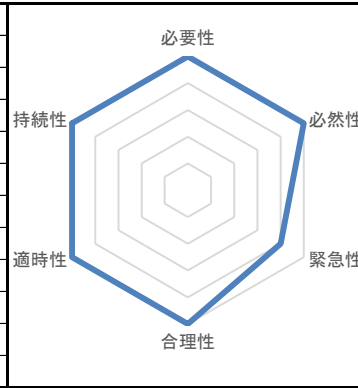
目標指標	課税客体への適切な課税を行い納税通知書の100%送達を目指す。(毎年)
目標指標の算出根拠	各税目、全て納税通知書が納税者へ送達されることにより課税権が発生することから、宛名不明等により返送されてきた納税通知書について、現住所の確認・調査して未送達を無くす。
達成手段	住基・登記簿・住所地市町村への転居・相続人の調査を行い、直近の納税通知書の送達先を把握する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [5点] 目的に対し最適な手段を講じた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [5点] 継続に負担感なく実施可能
評価理由	財源を確保する上で公平、中立を保って実施していることから。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	課税客体への適切な課税を行い納税通知書の100%送達している。
課題	宛名不明等により返送されてきた納税通知書がある場合、納税義務者の相続人など、宛名先が複雑化し、送達に時間を要することがある。
提案	引き続き、100%送達する。
方針	法律に則って、公正・公平な課税を行う。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	05360400-01800	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	02 総務費		施策の大綱	才	行財政	36 自治・協働
事業名	収納対策事業	終了年度	令和10年度	項	02 徴税费	基本方針		4	行政運営の適正な管理	
										税務収納係
										秋澤勝太

◆事業の説明

事業概要	町税を公平、公正に徴収するため、地方税法、国税徴収法に基づき、滞納整理（督促、催告、納税相談、財産調査、滞納処分）を実施する事業。
根拠法令	地方税法、国税徴収法
計画等	
事業実施施設	

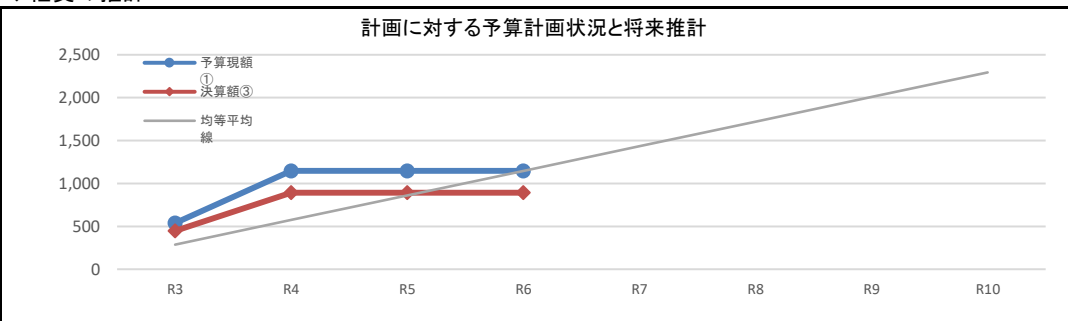
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	538	609	0	0	1,147	2,294
職員人件費②	24,547	8,814	0	0	33,361	66,722
①+②	25,085	9,423	0	0	34,508	69,016
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	538	609	0	0	1,147	2,294
決算額③	447	445	0	0	892	1,784
職員人件費④	13,539	10,484	0	0	24,023	48,046
③+④	13,986	10,929	0	0	24,915	49,830

◆事業の指標

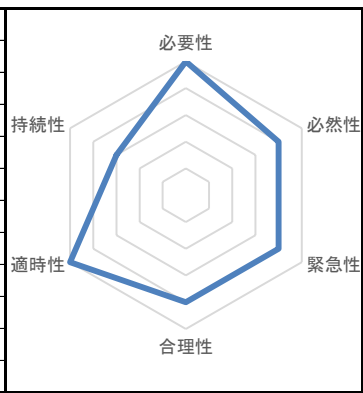
目標指標	収納率:町民税98.18%・滞22%、法人町民税100%・滞20万円、固定資産税97.80%、滞19%、軽自動車税98%、滞28.35%
目標指標の算出根拠	令和3年度予算の収納率で算出。(法人町民税滞繰分のみ均等割5万円の4社、20万円で予算積算。)
達成手段	地方税法、国税徴収法に基づき、督促(毎月)、催告(毎月)、納税相談(随時)、財産調査(年2回)、滞納処分(随時)を実施していく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [4点] 計画より効果的な手段を講じられた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	税の公平性を保つ上で、当該事業は必須であることから。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	地方税法、国税徴収法に基づき、滞納処分を実施していく。R4収納率:町民税97.36%・滞14.67%、法人町民税97.31%・滞23.35%、固定資産税97.61%・滞20.04%、軽自動車税97.11%・滞12.42%
課題	指定金融機関等の納税者からの手数料徴収への対応。
提案	電子納税への移行。引き続き、滞納処分を実施していく。
方針	電子納税システムの構築。R5年度からQR納税が始まることから、この利便性をPRし徴収率を向上させる。
一次評価(主管課)	①拡大・拡充
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	05360400-01900	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	02 総務費					総務防災課
		終了年度	令和10年度	項	04 選挙費	施策の大綱	才	行財政	36 自治・協働	担当係・者
事業名	選挙管理委員会事業	目	01 選挙管理委員会費	基本方針	4 行政運営の適正な管理				庶務係 清水勇一	

◆事業の説明

事業概要	国、県、町等の選挙に関する事務を遂行するための委員に対する経費
根拠法令	公職選挙法、真鶴町選挙管理委員会規程、真鶴町公職選挙法令執行規程
計画等	なし
事業実施施設	なし

◆事業の経費(前期)

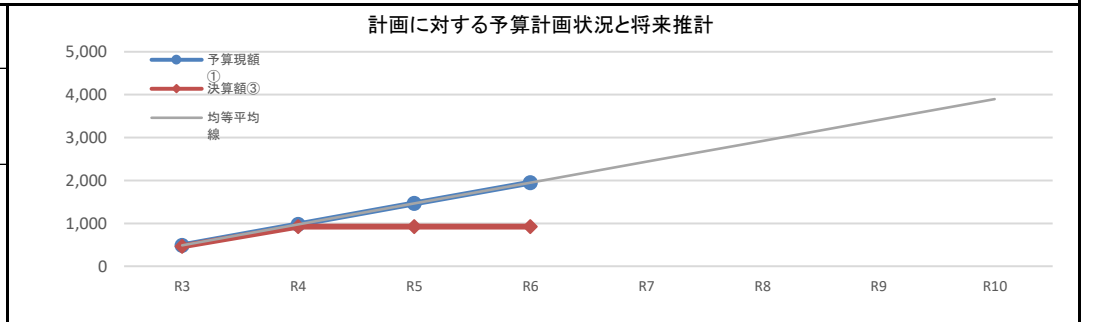
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	487	487	487	487	1,948	3,896
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
①+②	5,562	5,403	487	487	11,939	23,878
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	487	487	487	487	1,948	3,896
決算額③	463	461	0	0	924	1,848
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550
③+④	5,546	5,153	0	0	10,699	21,398

◆事業の指標

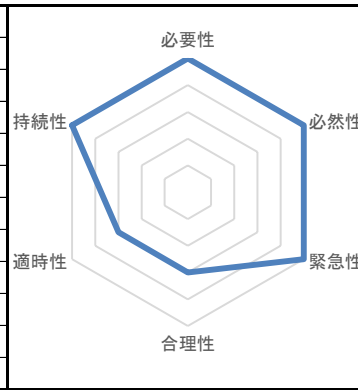
目標指標	住民基本台帳の情報に基づき、年4回の選挙人名簿の調製の際、登録洩れ0件を維持する。
目標指標の算出根拠	公職選挙法による調製が選挙を執行するうえで重要であり、また、選挙権の行使をするために必要となることから
達成手段	法令に基づく年4回の定時登録において、登録、抹消、職権による登録作業を正しく反映させる。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [5点] 他の事業と比べても優先した取り組みが必要
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [5点] 継続に負担感なく実施可能
評価理由	国、県、町等の選挙に関する事務が確実に遂行できている。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	6月、9月、12月、3月いずれの定時登録で登録洩れ0件となっている。また、令和4年度に執行された参議院議員通常選挙、県知事選挙に登録洩れ0件となっている。
課題	名簿の調製は選挙システムを使用し調製していくが、日程等が正しく選択（基本的にはシステムで日程が登録されている）されなければ正しく反映されない。
提案	県から通知される日程等を複数人で確認し登録していく。
方針	選挙人名簿の調製は選挙を執行するうえで重要であり、また、選挙権の行使をするために必要となることから、登録洩れなどが無いように慎重に作業を実施していく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	05360400-02000	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	02 総務費					総務防災課
		終了年度	令和10年度	項	04 選挙費	施策の大綱	才	行財政	36 自治・協働	担当係・者
事業名	選挙啓発事業	目	01 選挙管理委員会費	基本方針	4 行政運営の適正な管理				庶務係 関原晃太郎	

◆事業の説明

事業概要	透明性のある選挙の実施と投票啓発に係る事務事業
根拠法令	公職選挙法
計画等	なし
事業実施施設	なし

◆事業の経費(前期)

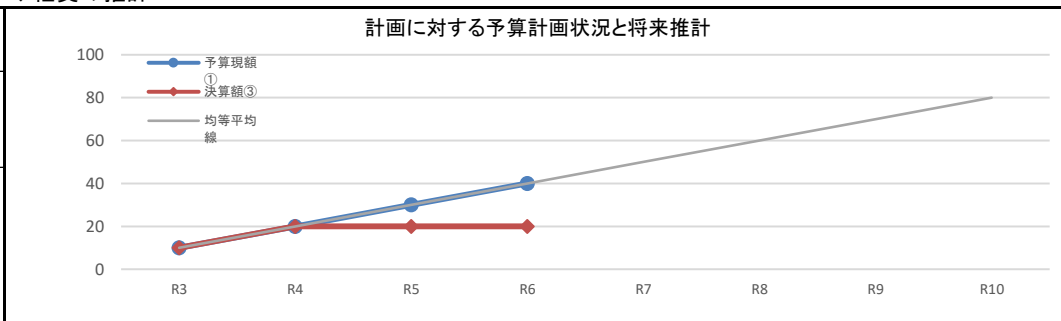
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	10	10	10	10	40	80
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
①+②	5,085	4,926	10	10	10,031	20,062
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10	10	10	10	40	80
決算額③	10	10	0	0	20	40
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550
③+④	5,093	4,702	0	0	9,795	19,590

◆事業の指標

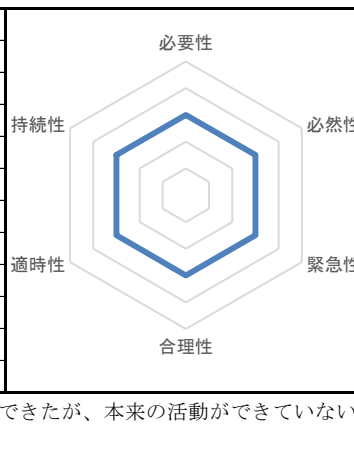
目標指標	明るい選挙推進協議会会員数の20人維持。
目標指標の算出根拠	1 投票所における会員数は4人必要と算出したため。
達成手段	ホームページや町広報紙で年2回周知をして会員募集する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [3点] 概ね計画通り
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [3点] どちらとも言えない
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	明るい選挙推進協議会の会員は増加させることができたが、本来の活動ができていないため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度末現在の会員数は前年度から4名増の25人で、明るい選挙推進協議会会員数の20人維持を達成することが出来た。
課題	高齢化が進み、会員数の減少が続いている。また、ボランティアベースなため、報酬等がなく新規会員が望めない。また、活動ができていない。
提案	主だった活動は選挙時程度なため、他の活動を考えなければならない。
方針	報酬や必要性など再度検討する。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	05360400-02100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	02 総務費		施策の大綱	才	行財政	36	自治・協働
		終了年度	令和10年度	項	04 選挙費	担当係・者					
事業名	県知事・県議会議員選挙執行事業			目	02 県知事・県議会議員選挙費	基本方針	4	行政運営の適正な管理			庶務係 清水勇一

◆事業の説明

事業概要	神奈川県知事選挙・神奈川県議会議員選挙の執行にかかる事務事業任期満了日知事 4月22日議員 4月29日想定執行日 4月9日知事選公示日 3月23日（期日前投票 3月24日～）
根拠法令	公職選挙法
計画等	なし
事業実施施設	町民センター、情報センター、第1分団、第3分団、町立体育館

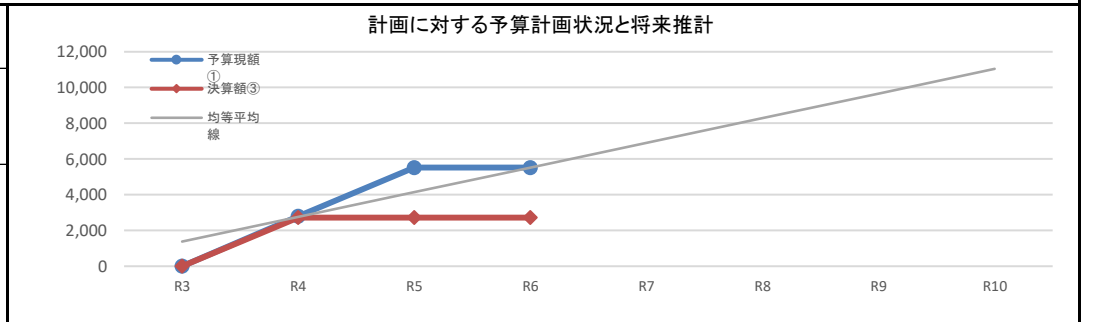
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	0	2,802	2,720	0	5,522	11,044
職員人件費②	0	5,083	0	0	5,083	10,166
①+②	0	7,885	2,720	0	10,605	21,210
国・県支出金	0	2,801	2,720	0	5,521	11,042
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1	0	0	1	2
決算額③	0	2,721	0	0	2,721	5,442
職員人件費④	0	4,692	0	0	4,692	9,384
③+④	0	7,413	0	0	7,413	14,826

◆事業の指標

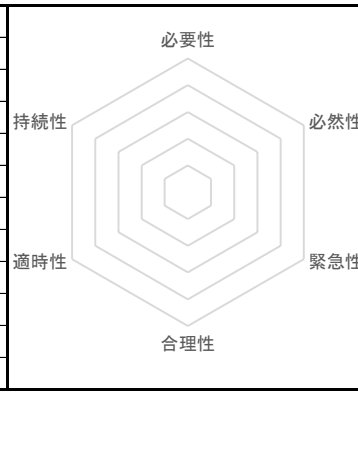
目標指標	前回投票率以上
目標指標の算出根拠	民意反映にはより多くの意思が反映する方が良いため
達成手段	選挙執行時期を見据え、選挙執行の周知や、選挙啓発に係る広報活動、啓発物品の配布を行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	-



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	投開票日が令和5年4月9日で投票率の算出ができないため、事業評価は来年度となる。		
課題	-		
提案	-		
方針	-		
一次評価(主管課)	②継続・現状維持	二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	05360400-02200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	02 総務費	施策の大綱	才	行財政	36	自治・協働	総務防災課
		終了年度	令和10年度	項	04 選挙費						担当係・者
事業名	参議院議員通常選挙執行事業			目	03 参議院議員通常選挙費	基本方針	4	行政運営の適正な管理			庶務係 清水勇一

◆事業の説明

事業概要	参議院議員通常選挙の執行に係る事務事業、想定執行日7月10日（公示日6月23日）任期満了日7月25日
根拠法令	公職選挙法
計画等	なし
事業実施施設	町民センター、情報センター、第1分団、第3分団、町立体育館

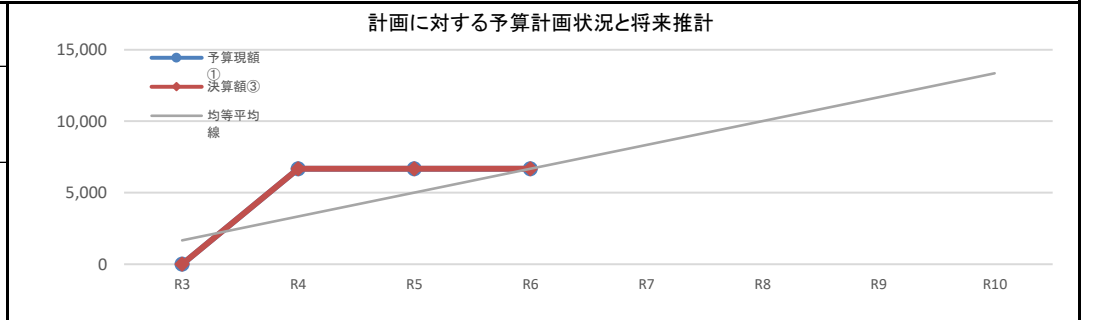
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	0	6,677	0	0	6,677	13,354
職員人件費②	0	5,083	0	0	5,083	10,166
①+②	0	11,760	0	0	11,760	23,520
国・県支出金	0	6,674	0	0	6,674	13,348
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	3	0	0	3	6
決算額③	0	6,679	0	0	6,679	13,358
職員人件費④	0	4,692	0	0	4,692	9,384
③+④	0	11,371	0	0	11,371	22,742

◆事業の指標

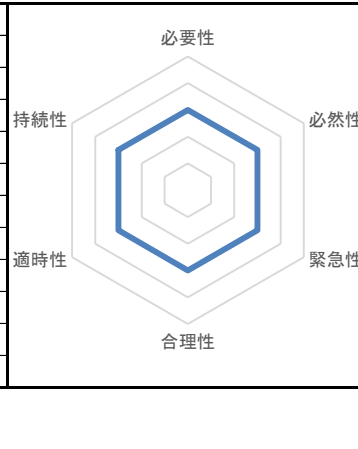
目標指標	前回以上の投票率以上
目標指標の算出根拠	民意反映にはより多くの意思が反映する方が良いため
達成手段	選挙執行時期を見据え、選挙執行の周知や、選挙啓発に係る広報活動、啓発物品の配布を行う

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [3点] 概ね計画通り
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [3点] どちらとも言えない
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	国政選挙のため事故なく遂行するため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	前回選挙投票率55.98%、今回選挙は59.55%で3.57%の増加となり、目標指数である「前回の投票率以上」を達成することができた。
課題	町選挙管理委員会においても啓発を実施しているが、国政選挙のため選挙の争点や報道によっても投票率が左右される。
提案	町においては啓発や選挙公報が選挙人に届くようにしていく。
方針	選挙公報については委託による全戸配布などを実施していく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	05360400-02300	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	町、議会、委員会及び附属機関等の運営に係る事務事業	開始年度	令和3年度	款	02 総務費	施策の大綱	才	行財政	36	自治・協働	総務防災課
		終了年度	令和10年度	項	04 選挙費						担当係・者
事業名	町長選挙執行事業			目	04 町長選挙費	基本方針	4	行政運営の適正な管理			庶務係 清水勇一

◆事業の説明

事業概要	真鶴町長選挙の執行に係る事務事業
根拠法令	公職選挙法、真鶴町記号式投票に関する条例、真鶴町ポスター掲示場の設置に関する条例、真鶴町選挙公報発行に関する条例
計画等	なし
事業実施施設	町民センター、情報センター、第1分団、第3分団、町立体育館

◆事業の経費(前期)

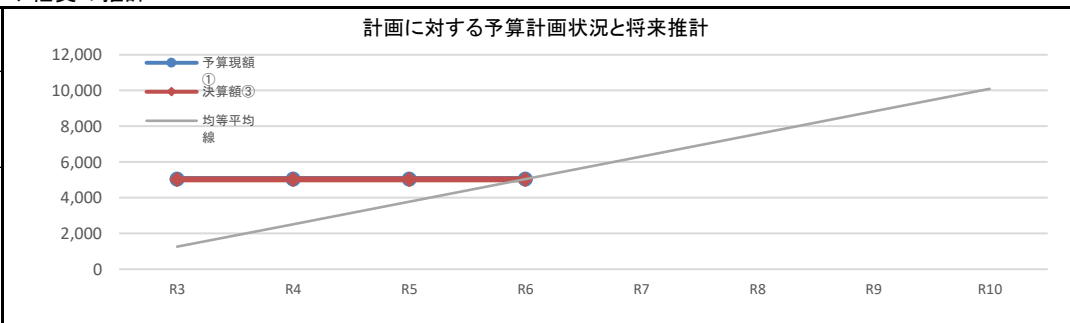
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	5,047	0	0	0	5,047	10,094
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	5,047	0	0	0	5,047	10,094
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,047	0	0	0	5,047	10,094
決算額③	5,028	0	0	0	5,028	10,056
職員人件費④	3,407	0	0	0	3,407	6,814
③+④	8,435	0	0	0	8,435	16,870

◆事業の指標

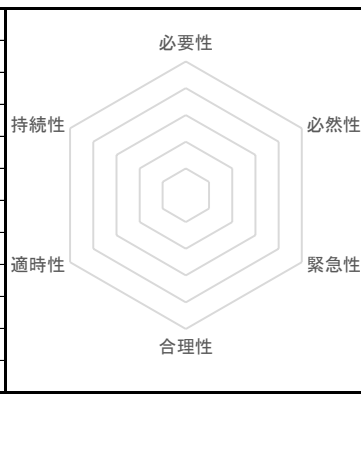
目標指標	前回投票率以上
目標指標の算出根拠	民意反映にはより多くの意思が反映する方が良いため
達成手段	選挙執行時期を見据え、選挙執行の周知や、選挙啓発に係る広報活動、啓発物品の配付を行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [0点]
評価理由	-



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	本年度事業執行無し
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価(主管課)	-
二次評価(内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	05360400-02500	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	02 総務費	施策の大綱	才	行財政	36	自治・協働	総務防災課
		終了年度	令和10年度	項	04 選挙費						担当係・者
事業名	衆議院議員総選挙執行事業			目	06 衆議院議員総選挙費	基本方針	4	行政運営の適正な管理			庶務係 清水勇一

◆事業の説明

事業概要	衆議院議員総選挙の執行に係る事務事業
根拠法令	公職選挙法
計画等	なし
事業実施施設	町民センター、情報センター、第1分団、第3分団、町立体育館

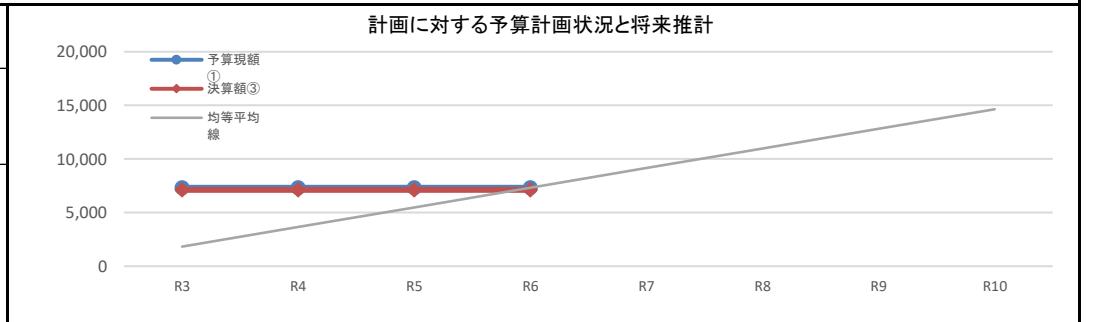
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	7,320	0	0	0	7,320	14,640
職員人件費②	3,576	0	0	0	3,576	7,152
①+②	10,896	0	0	0	10,896	21,792
国・県支出金	7,395	0	0	0	7,395	14,790
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	-75	0	0	0	-75	-150
決算額③	7,121	0	0	0	7,121	14,242
職員人件費④	3,407	0	0	0	3,407	6,814
③+④	10,528	0	0	0	10,528	21,056

◆事業の指標

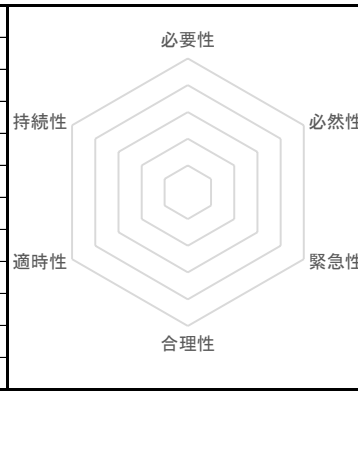
目標指標	前回投票率以上
目標指標の算出根拠	民意反映にはより多くの意思が反映する方が良いため
達成手段	選挙執行時期を見据え、選挙執行の周知や、選挙啓発に係る広報活動、啓発物品の配付を行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	-



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	本年度事業執行無し
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価 (主管課)	-
二次評価 (内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	05360400-02600	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由	町、議会、委員会及び附属機関等の運営に係る事務事業	開始年度	令和3年度	款	02 総務費		施策の大綱	才	行財政	36 自治・協働
		終了年度	令和10年度	項	04 選挙費	担当係・者				
事業名	町議会議員一般選挙執行事業			目	07 町議会議員一般選挙費	基本方針	4	行政運営の適正な管理		庶務係 清水勇一

◆事業の説明

事業概要	真鶴町議会議員選挙の執行に係る事務事業
根拠法令	公職選挙法、真鶴町ポスター掲示場の設置に関する条例、真鶴町選挙公報発行に関する条例
計画等	なし
事業実施施設	町民センター、情報センター、第1分団、第3分団、町立体育館

◆事業の経費(前期)

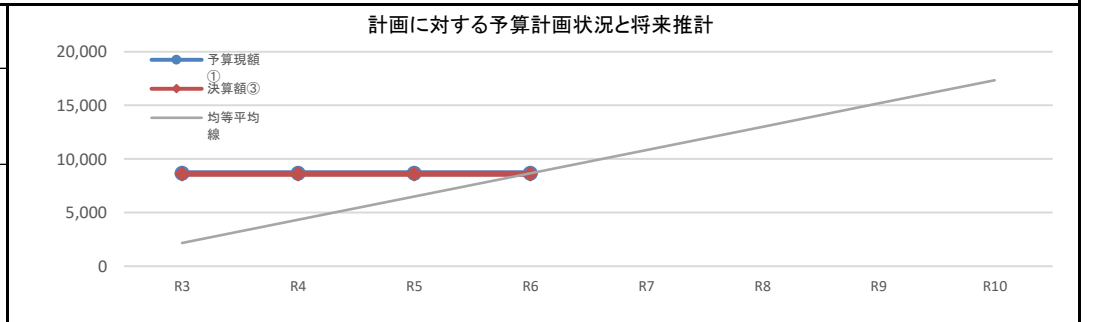
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	8,672	0	0	0	8,672	17,344
職員人件費②	3,576	0	0	0	3,576	7,152
①+②	12,248	0	0	0	12,248	24,496
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,672	0	0	0	8,672	17,344
決算額③	8,618	0	0	0	8,618	17,236
職員人件費④	3,407	0	0	0	3,407	6,814
③+④	12,025	0	0	0	12,025	24,050

◆事業の指標

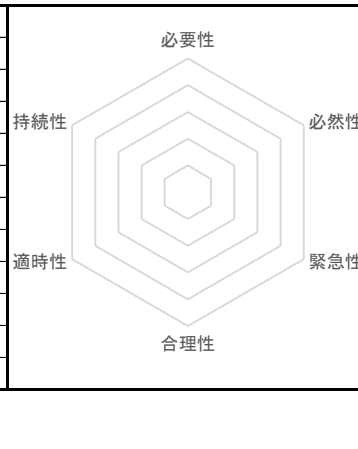
目標指標	前回投票率以上
目標指標の算出根拠	民意反映にはより多くの意思が反映する方が良いため
達成手段	選挙執行時期を見据え、選挙執行の周知や、選挙啓発に係る広報活動、啓発物品の配付を行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	-



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	本年度事業執行無し
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価 (主管課)	-
二次評価 (内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	05360400-02700	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	20	地域づくりプロジェクト	SDGsの事業の実践、普及に取り組み、SDGsの視点に立った持続性の高い地域づくりを進めます	担当課	総務防災課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	02 総務費	施策の大綱	オ	行財政	36 自治・協働	担当係・者	
		終了年度	令和10年度	項	06 監査委員費	基本方針	4	行政運営の適正な管理		庶務係	清水勇一
事業名	監査事務事業			目	01 監査委員費						

◆事業の説明

事業概要	地方自治法第199条に基づく事務事業
根拠法令	地方自治法、真鶴町監査基準
計画等	なし
事業実施施設	なし

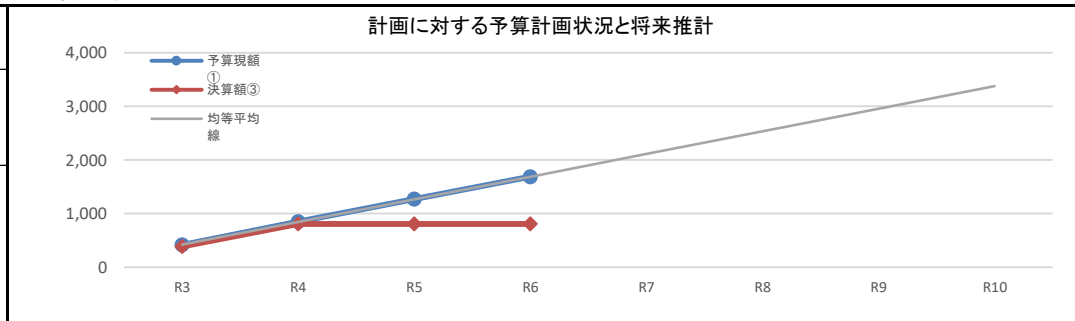
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	415	436	419	419	1,689	3,378
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
①+②	5,490	5,352	419	419	11,680	23,360
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	415	436	419	419	1,689	3,378
決算額③	387	420	0	0	807	1,614
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550
③+④	5,470	5,112	0	0	10,582	21,164

◆事業の指標

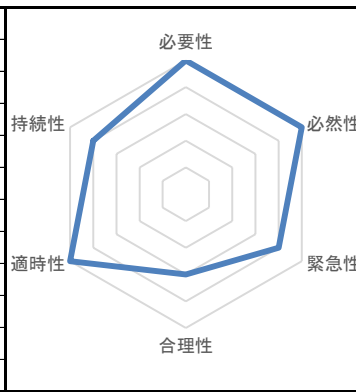
目標指標	監査実施日前7日までに資料作成する。
目標指標の算出根拠	適正な監査を実施するためには必要なことから
達成手段	毎年度、年度当初に年間監査実施計画を策定し、計画に基づき、監査等を実施する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	監査実施日前7日までの資料作成については達成できていない。
課題	熟練の監査員のため、検査の対象事業が増加し、それに伴い資料も増加している。
提案	昨年の提案であった監査員への資料についてはペーパーレス化を実施した。
方針	監査員についてはペーパーレス化が図られたが、執行部側が至っていない。

評価理由	監査対象事業の拡大など適正な監査が実施されている。	一次評価 (主管課)	②継続・現状維持	二次評価 (内部評価)	
------	---------------------------	------------	----------	-------------	--

総合計画実施計画書

事業No	05370100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	02 総務費	施策の大綱	才	行財政	37	移住・定住対策	政策推進課
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費	基本方針	1	真鶴の魅力を広く周知し、移住・定住者を増加させる			担当係・者
事業名	地方創生推進事業			目	10 まち・ひと・しごと創生費						戦略推進係 石井菜月

◆事業の説明

事業概要	地方創生推進事業の適正な事業執行を図るため総合戦略推進会議を開催等するもの。
根拠法令	①まち・ひと・しごと創生法②地域再生法③地方創生推進交付金要綱
計画等	なし
事業実施施設	なし

◆事業の経費(前期)

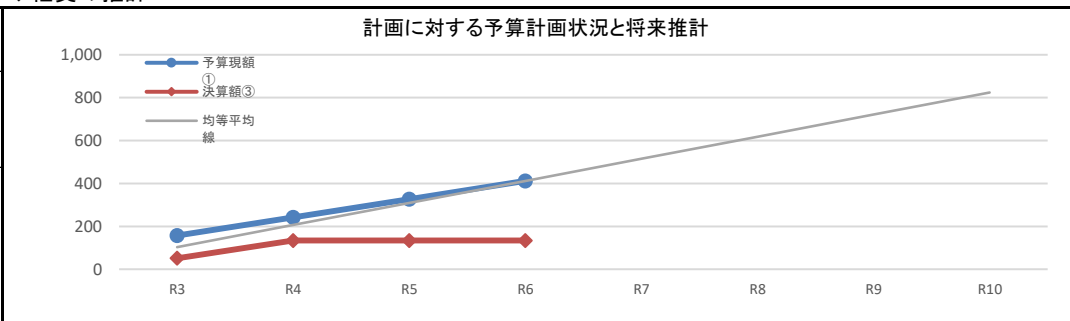
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	157	85	85	85	412	824
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
①+②	5,232	5,001	85	85	10,403	20,806
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	157	85	85	85	412	824
決算額③	51	83	0	0	134	268
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550
③+④	5,134	4,775	0	0	9,909	19,818

◆事業の指標

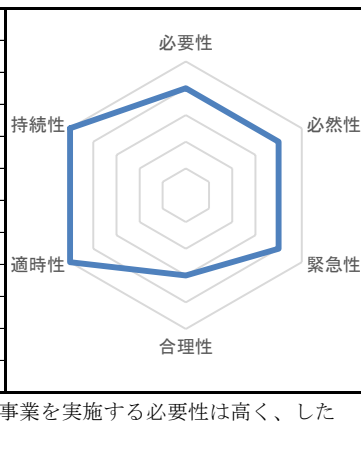
目標指標	地方創生推進事業の適正な事業執行を図るため、地方創生推進会議を年2回開催
目標指標の算出根拠	地方創生推進事業の進捗管理状況等について報告及び次年度事業に向けた申請内容の協議等に必要回数
達成手段	地域再生計画等に沿った地方創生推進事業の構築

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [5点] 継続に負担感なく実施可能
評価理由	過疎地域に指定されている当町にとって地方創生事業を実施する必要性は高く、したがってそれに紐づく本事業のニーズは高い。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	総合戦略推進会議を2回開催し、令和3年度地方創生推進事業の効果分析、4年度事業の実施内容検討・進捗把握、5年度事業の実施内容検討を行った。
課題	地方創生事業について、総合戦略推進会議でより丁寧に議論いただくためには、資料の事前配布や会議の進行方法に改善の余地がある。
提案	令和6年度に総合戦略改訂作業も控えている中、謝礼金の予算の状況等を勘案しつつ、総合戦略推進会議の適切な回数について、再考する方向で検討する。
方針	引き続き、外部の専門家も参画している総合戦略推進会議を有効に活用し、効果的かつ効率的な地方創生事業の実施を心掛ける。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	05370100-00400	新規・継続	新規	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	03	にぎわいづくりプロジェクト	町外からの移住者を温かく迎え入れ、定住者を増やします	担当課
2次評価対象外事由	事業開始から2年が経過していない事務事業	開始年度	令和4年度	款	02 総務費		01	総務管理費	37	移住・定住対策
事業名	地域おこし協力隊推進事業	終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費	施策の大綱	オ	行財政		担当係・者
		目	10	まち・ひと・しごと創生費	基本方針	1	真鶴の魅力を広く周知し、移住・定住者を増加させる			戦略推進係 中村恵美

◆事業の説明

事業概要	町外の人材を地域おこし協力隊員として委嘱し、サテライトオフィス誘致のワンストップサービスを担える民間人材を育成し、当該隊員の町内への定住・定着を図るとともに、R3年度に地方創生事業として完了する「サテライトオフィス推進事業」から、R4年度に民間ビジネスとして事業自走するサテライトオフィス誘致活動の更なる発展を図る。
根拠法令	地域おこし協力隊推進要綱
計画等	
事業実施施設	

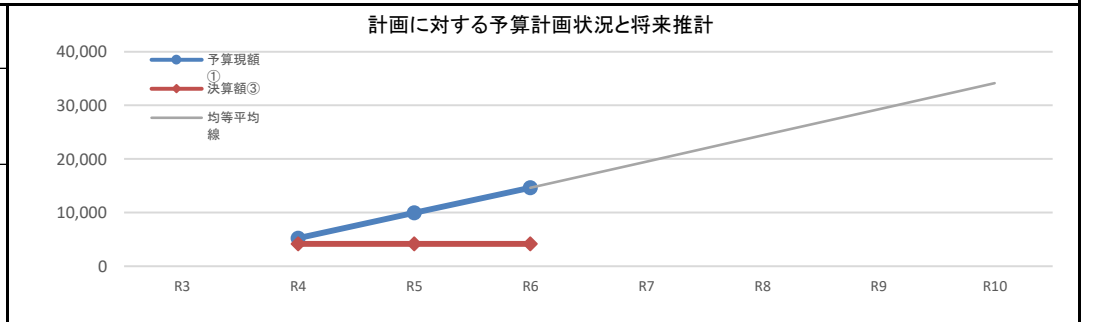
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	0	5,237	4,698	4,698	14,633	25,608
職員人件費②	0	4,916	0	0	4,916	8,603
①+②	0	10,153	4,698	4,698	19,549	34,211
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	5,237	4,698	4,698	14,633	25,608
決算額③	0	4,169	0	0	4,169	7,296
職員人件費④	0	4,692	0	0	4,692	8,211
③+④	0	8,861	0	0	8,861	15,507

◆事業の指標

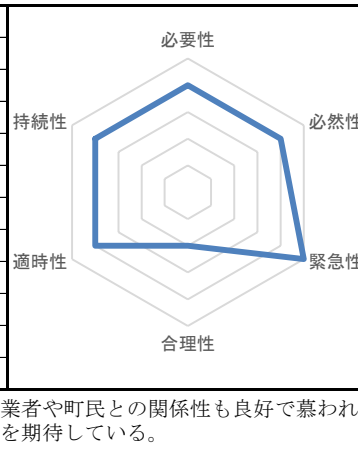
目標指標	企業誘致1件
目標指標の算出根拠	補助金誘致もしくは数を追う誘致ではなく、地域と共生できる企業等を協議会等の地元との調整をしっかりと行い誘致するため。
達成手段	実績、経験・知見、ノウハウ及び真鶴町の有する地域資源や地域課題等に対する理解などを総合的に評価して委託事業者を決定することで、「真鶴町イートナミオフィス協議会」との連絡調整、真鶴町内へ進出することを検討している企業等からの問合せや視察対応等の総合窓口、町内事業者等や行政との調整等の業務を適切に担うことができる人材を確保する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [5点] 他の事業と比べても優先した取り組みが必要
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	事業開始から定着までは至っていないが、地元事業者や町民との関係性も良好で慕われており、外部人材と真鶴町のつなぎ役となることを期待している。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	真鶴町内への進出を検討している企業や個人事業主からの問合せや視察対応等の総合窓口、町内事業者等や行政との調整等の業務を担うために、県外研修や地元事業者ヒアリングなどを通して、住民のニーズに応えながら、地域力の維持強化を図っている。
課題	企業側を受け入れる持続可能な体制づくりを検討していく。
提案	地方自治体にサテライトオフィスを開設した企業の事例を学び、真鶴町にあった企業誘致について地域おこし協力隊員とともに検討していく。
方針	協議会及び真鶴町と密接に連携を図り、事業を円滑に推進できるよう、必要に応じ協議会及び真鶴町と打合せ等を実施するとともに、打合せ記録簿等を整備していく。
一次評価(主管課)	①拡大・拡充
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	05370100-00500	新規・継続	新規	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	19	地域づくりプロジェクト	町民の声を聞く機会を増やすとともに、情報伝達手段の多様化に取り組みます	担当課
2次評価対象外事由	事業開始から2年が経過していない事務事業	開始年度	令和4年度	款	02 総務費		オ	行財政	37	移住・定住対策
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費					担当係・者
事業名	広報魅力化推進事業			目	10 まち・ひと・しごと創生費	基本方針	1	真鶴の魅力を広く周知し、移住・定住者を増加させる		戦略推進係 中村恵美

◆事業の説明

事業概要	町公式ホームページの機能を拡充し、移住定住施策や教育・子育て施策を始めとした町の事業に係る広報力の強化及び多様化を図り、より多くの人により活用される多くの情報を伝達できることを目指す。
根拠法令	①まち・ひと・しごと創生法②地域再生法③地方創生推進交付金要綱
計画等	
事業実施施設	

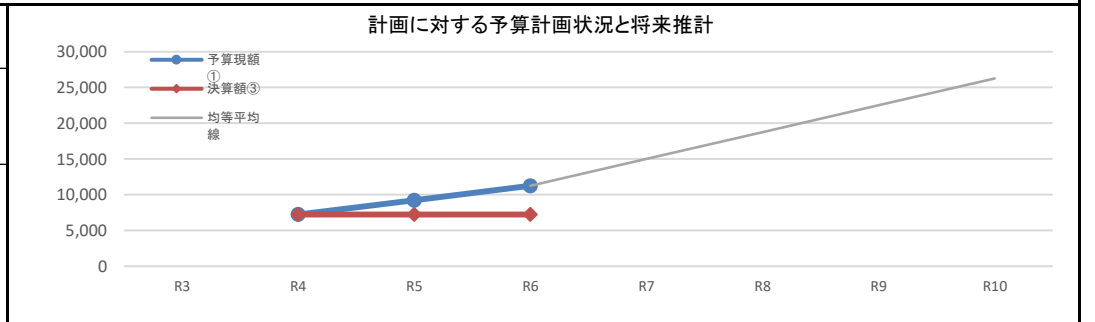
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	0	7,235	2,011	2,011	11,257	19,700
職員人件費②	0	4,916	0	0	4,916	8,603
①+②	0	12,151	2,011	2,011	16,173	28,303
国・県支出金	0	6,043	1,508	1,508	9,059	15,853
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1,192	503	503	2,198	3,847
決算額③	0	7,235	0	0	7,235	12,661
職員人件費④	0	4,692	0	0	4,692	8,211
③+④	0	11,927	0	0	11,927	20,872

◆事業の指標

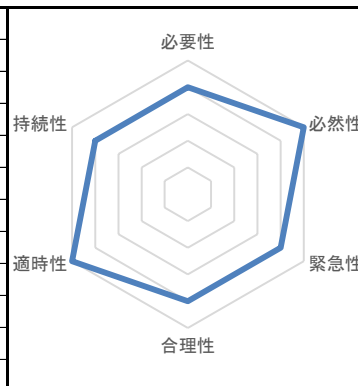
目標指標	町ホームページ閲覧回数10,000回増
目標指標の算出根拠	広報力の強化・多様化を実施するため
達成手段	町のホームページの利便性向上(チャットボット機能の導入)、町公式Twitter及びLINEの立ち上げ、ホームページとの連動発信、紙面広告及びWeb広告の実施

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [4点] 計画より効果的な手段を講じられた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	システム改修によりホームページの利便性向上に結び付いていると考えている。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	町ホームページ閲覧回数については、チャットボット機能やTwitter、LINEとの連動機能の実装も行い10,000回以上の閲覧回数達成。ホームページ閲覧回数、令和3年度123,179回、令和4年度155,600回。3年事業の1年目。
課題	真鶴町の定住施策の見える化やプロモーションを図るため、次の事業を行い広報力の強化・多様化を実施する。
提案	紙面広告及びWeb広告掲載も行き、移住定住施策の子育て世代への情報発信を行っていく。
方針	情報が不足している部分については適宜追加し、Twitter及びLineの立ち上げを行いSNS発信による情報発信の強化を図っており、今後更に登録者が増えるように進めていく。職員向け研修については、定期的な研修会を実施し引き続き理解を深める。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	05370300-00100	新規・継続	新規	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	20	地域づくりプロジェクト	SDGsの事業の実践、普及に取り組み、SDGsの視点に立った持続性の高い地域づくりを進めます	担当課
2次評価対象外事由	事業開始から2年が経過していない事務事業	開始年度	令和4年度	款	02 総務費		37	移住・定住対策		政策推進課
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費	37	移住・定住対策		担当係・者	
事業名	公民協働推進事業			目	10 まち・ひと・しごと創生費	3	基本方針	若い世代をターゲットとし、そのニーズとのマッチングに取り組む	戦略推進係	
									石井菜月	

◆事業の説明

事業概要	町民や民間事業者と連携して地域課題の解決や地域活性化を図る公民協働の取り組みを推進する。
根拠法令	①まち・ひと・しごと創生法②地域再生法③地方創生推進交付金要綱
計画等	
事業実施施設	

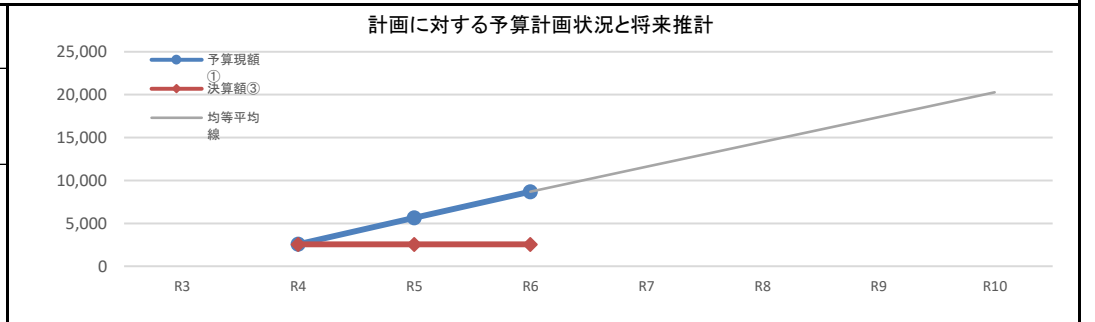
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	0	2,563	3,063	3,063	8,689	15,206
職員人件費②	0	4,916	0	0	4,916	8,603
①+②	0	7,479	3,063	3,063	13,605	23,809
国・県支出金	0	2,137	2,298	2,298	6,733	11,783
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	426	765	765	1,956	3,423
決算額③	0	2,551	0	0	2,551	4,464
職員人件費④	0	4,692	0	0	4,692	8,211
③+④	0	7,243	0	0	7,243	12,675

◆事業の指標

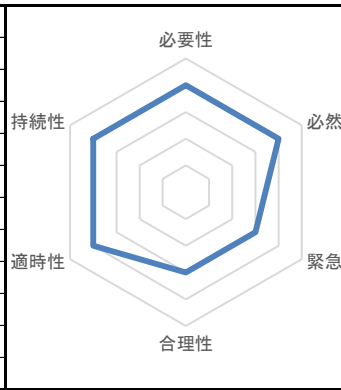
目標指標	公民協働による地域課題解決件数1件/年
目標指標の算出根拠	情勢にかかわらず、毎年確実に1件は公民協働による地域課題解決達成件数を確保することを目標とする。
達成手段	公民協働による公園づくり、教育・子育てに係る地域課題解決事業について公募、補助金を交付し、行政と民間企業・団体・個人が連携して地域課題解決に資する事業を実施する。また、公民協働に関するデジタルプラットフォームを整備し、町民等によるアイデアや意見募集、事業進捗の見える化を図り、効果的な情報発信やデータ分析を行い町民が主体となる事業推進の後押ししていく。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	真鶴町総合戦略に基づいて実施している地方創生事業の一つであり、民間も主体となる地域課題解決事業を実施する土壌は必要だと考える。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	子育て・教育の地域課題解決に1件、公園づくりに2件の民間主体事業が立ち上がった。デジタルプラットフォームの整備も完了し、分野に特化した広報や一つの事業に対してきめ細かな進捗・結果報告が可能となった。
課題	事業実施主体の一つであるサテライトオフィスと町民、町内事業者の連携不足が見受けられたこと。デジタルプラットフォームの内容充実に関わるプラットフォーム登録者数がまだ少ないことが課題。
提案	補助金交付事業を実施する中で、採択団体、公民協働に関心のある者を対象としたワークショップを開催し、公民協働への理解を深めながら参加団体・企業・町民同士の交流拡充を図ると同時に、プラットフォームの周知、登録を促す。
方針	今後も公民協働による活動が定着するよう、デジタルプラットフォームなどのツールも有効活用し、事業を継続していく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	05370300-00200	新規・継続	新規	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	09	人づくりプロジェクト	子どもたちが地域で愛されて育つよう地域ぐるみの子育てを支援します	担当課	政策推進課
2次評価対象外事由	事業開始から2年が経過していない事務事業	開始年度	令和4年度	款	02 総務費	施策の大綱	オ	行財政	37	移住・定住対策	担当係・者
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費	基本方針	3	若い世代をターゲットとし、そのニーズとのマッチングに取り組む			戦略推進係
事業名	教育推進事業			目	10 まち・ひと・しごと創生費						石井菜月

◆事業の説明

事業概要	美術館、博物館、図書館及び公民館が「学びの場」となり世代を越えた「人と人をつなぐ場所」をつくり、真鶴半島の教育、文化、芸術拠点となることを目的に4館が連携し、学校の外での学びの場を提供し、住民を対象にした「真鶴らしい教育づくり」を実践する。
根拠法令	①まち・ひと・しごと創生法②地域再生法③地方創生推進交付金要綱
計画等	
事業実施施設	

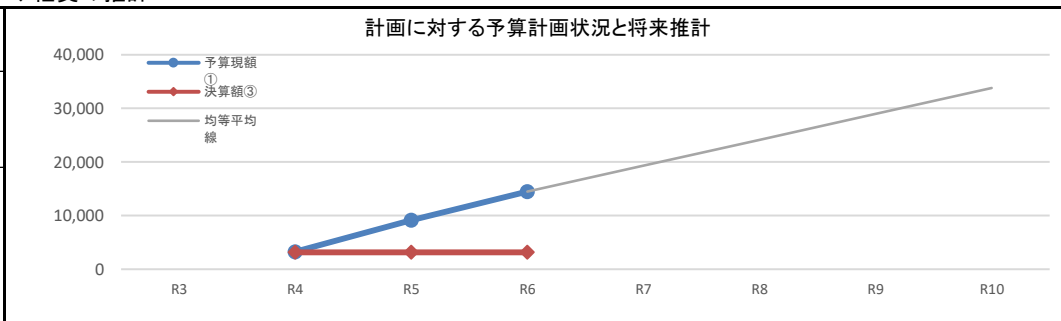
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	0	3,262	5,862	5,362	14,486	25,351
職員人件費②	0	4,916	0	0	4,916	8,603
①+②	0	8,178	5,862	5,362	19,402	33,954
国・県支出金	0	2,661	4,397	4,022	11,080	19,390
地方債・その他	0	300	300	300	900	1,575
一般財源	0	301	1,165	1,040	2,506	4,386
決算額③	0	3,147	0	0	3,147	5,507
職員人件費④	0	4,692	0	0	4,692	8,211
③+④	0	7,839	0	0	7,839	13,718

◆事業の指標

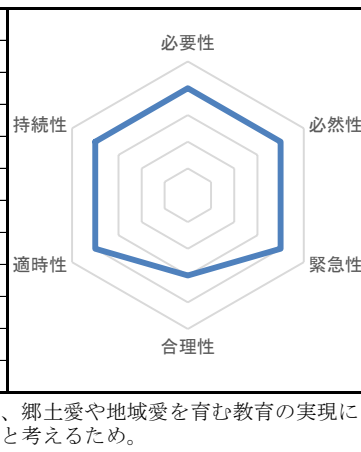
目標指標	教育プログラム参加者の経年増加率10%/年
目標指標の算出根拠	教育プログラムの構築は「地域の豊かな教育」の形成の柱となることから、毎年度確実に検証し改善・向上を図っていくため、前年度実施プログラムの実施内容向上による参加者増(10%)を目標指数として設定している。
達成手段	美術館、博物館、図書館及び公民館の総合的な連携による真鶴町らしい社会教育の年間プログラム(ワークショップや体験型事業等)の構築及び推進により、参加者増へ繋げる。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	真鶴らしい教育として、都心部ではできない教育、郷土愛や地域愛を育む教育の実現には、事業の継続と更なる効果的な事業展開は必要と考えるため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	公民館・美術館連携事業、成人学級、中川一政美術館講座、自然体験指導業務委託事業など計6つのプログラムを展開。社会教育プログラム宣伝・広告事業等により教育プログラムのブランディングにも着手している。
課題	都心部ではできない教育、子どもたちの郷土愛や地域愛を育む教育を実現していくためには、町民の主体的な参加が不可欠となることから、町民主体型事業の実施についても検討が必要。
提案	町民による展覧会出品作品の選択や解説など町民主体型事業の実施、教育情報を集約したポータルサイトの整備等により、「真鶴らしい教育づくり」の構築と周知を進めていく。
方針	各プログラムの効果検証により事業のブラッシュアップを続けていくほか、町民主体型事業を含む新たな取り組みについても模索していく。
一次評価(主管課)	①拡大・拡充
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	05370300-00300	新規・継続	新規	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	09	人づくりプロジェクト	子どもたちが地域で愛されて育つよう地域ぐるみの子育てを支援します	担当課
2次評価対象外事由	事業開始から2年が経過していない事務事業	開始年度	令和4年度	款	02 総務費		0	37	移住・定住対策	政策推進課
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費	施策の大綱	オ	行財政		担当係・者
事業名	子育て推進事業			目	10 まち・ひと・しごと創生費	基本方針	3	若い世代をターゲットとし、そのニーズとのマッチングに取り組む		戦略推進係 石井菜月

◆事業の説明

事業概要	既存の法体系、政策の枠組みでは満たされなかった子育て家庭へのニーズに対して、当町の新しい児童福祉体制を構築することで児童の健康、福祉の増進及び子育て家庭の満足度向上を図る。
根拠法令	①まち・ひと・しごと創生法②地域再生法③地方創生推進交付金要綱
計画等	
事業実施施設	

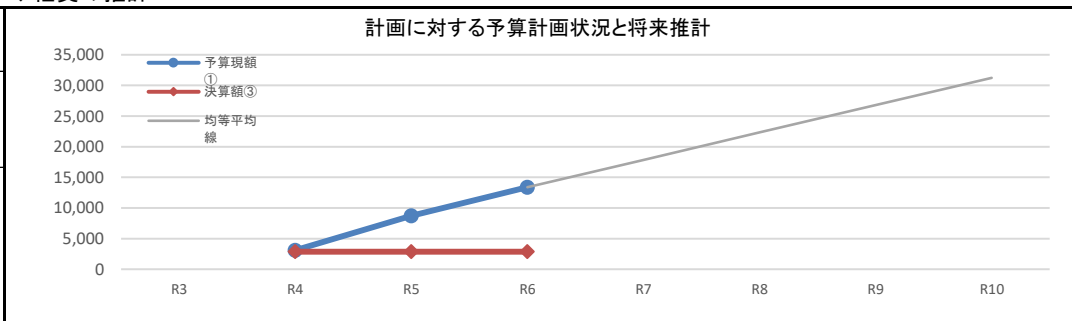
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	0	3,099	5,628	4,658	13,385	23,424
職員人件費②	0	4,916	0	0	4,916	8,603
①+②	0	8,015	5,628	4,658	18,301	32,027
国・県支出金	0	1,994	4,221	3,494	9,709	16,991
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1,105	1,407	1,164	3,676	6,433
決算額③	0	2,860	0	0	2,860	5,005
職員人件費④	0	4,692	0	0	4,692	8,211
③+④	0	7,552	0	0	7,552	13,216

◆事業の指標

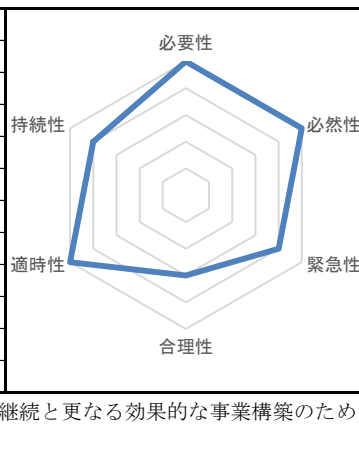
目標指標	一時保育、子育て学級、教育プログラム参加者の満足度10%増
目標指標の算出根拠	子育て支援については、行政の自己判断・自己検証ではなく、顧客ニーズに基づいた検証が必要不可欠であることから、参加者の満足度10%増を目標指数とする。
達成手段	SDGsの「誰一人取り残さない」理念を小さな町の魅力として柱に位置付け、保育所等に子どもを預けられない家庭等の一時保育や子育て相談をパッケージ化した総合的なケア対策や要保護児童対応専門の保育士雇用を実証実験として実施することにより、その需要の大きさや効果を見極めつつ、安心して子どもを産み、育てることができる環境整備を行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [5点] ますますニーズは高くなっている
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [4点] 緊急性が高い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	子育て推進は地域活性化に不可欠であり、事業の継続と更なる効果的な事業構築のためのニーズ調査の実施は適切と考えられる。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	一時預かり事業の実施、子育て学級の推進及び専属保育士の加配により、一人一人に寄り添う子育てケアの構築を進めている。一時預かり保育に係るアンケート調査では、参加者より「満足」の回答が多く得られた。
課題	誰一人取り残さない子育て支援を実現するには、町民が子育てしやすい環境や地域福祉環境を整備するための総合的なニーズ調査が必要。
提案	総合的なニーズ調査を実施することで、町民の子育て環境に対する要望・意見を集約し、適切な事業の実施に結び付けていく。
方針	令和4年度実施事業は継続しながら、総合的なニーズ調査を行うことで、より効果的な子育て施策を形成していく。
一次評価(主管課)	①拡大・拡充
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	05370400-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	03	にぎわいづくりプロジェクト	町外からの移住者を温かく迎え入れ、定住者を増やします	担当課	政策推進課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	02 総務費	施策の大綱	オ	行財政	37 移住・定住対策	担当係・者	
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費	基本方針	4		町外者も町と多様に関わる機会を創出し、関係人口の創出を図る。	戦略推進係	
事業名	ふるさと町民登録事業			目	05 企画費					外木博文	

◆事業の説明

事業概要	平成21年3月より真鶴町の関係人口を増加させる為に開始した事業。制度の更なるPRや町内協力店舗の情報収集を行っていく。また、店舗のPRの推進や交流企画等のサービス改善の検討及びふるさと町民への「ふるさと通信」を通じた真鶴町の情報発信等の推進を実施する。
根拠法令	なし
計画等	第2期真鶴町まち・ひと・しごと総合戦略
事業実施施設	町施設、町内協力店舗

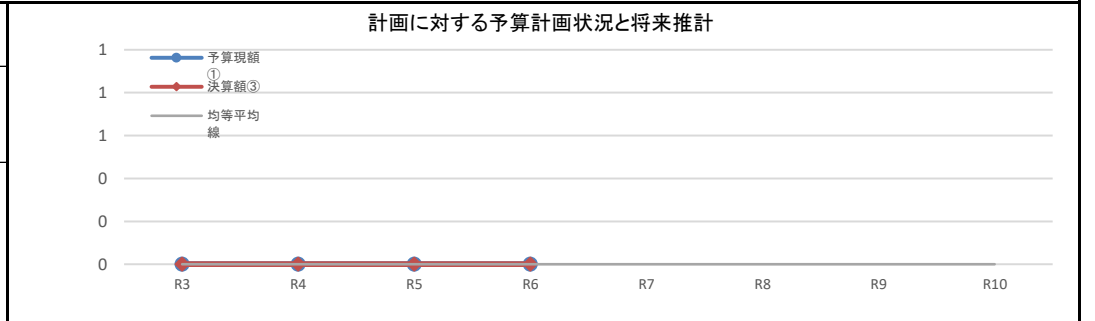
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	0	0	0	0	0	0
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
①+②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550
③+④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550

◆事業の指標

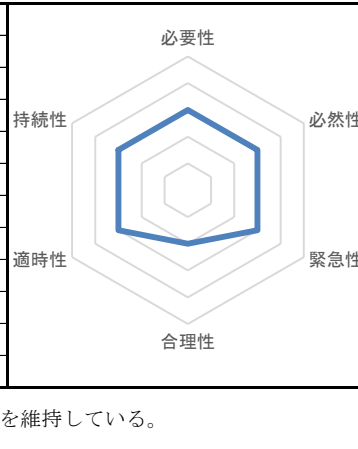
目標指標	年度末時点におけるふるさと町民登録者数60人を毎年維持
目標指標の算出根拠	年度末時点における登録者数は平成30年度39人、令和元年度37人、令和2年度60人と推移してきた。令和2年度だけ伸び率が大きいですが、今後は登録料の改定等を予定しているため同数の維持を目標にする。
達成手段	①サービス登録店舗数の更なる増加（特に近年進出してきた企業を中心に）及びサービスの質向上を図る。②登録者向けに発行している「ふるさと通信」の内容充実を図る。③町ホームページ及び総務省ホームページで引き続き情報発信を行い町の魅力を町外の方に広く知ってもらい、新規登録者数の増加、継続登録者数の維持に繋げる。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄いではありませんか？ [3点] 概ね計画通り
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [3点] どちらも言えない
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [2点] 効果はあったが手段の見直しが必要
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	令和3年度も60人以上の登録があり、毎年同程度を維持している。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和2・3年度はコロナ禍の影響で登録者が減ると予想されていたが、毎年ふるさと町民は60人以上を維持している。
課題	事業展開がマンネリ化が進んでおり、新たな取組みについて手詰まりとなっている。それに合わせて会員増も難しくなっている。
提案	制度について見直しの時期に来ているため、会費及びメリットを引き上げ、より町と関係性の高い関係人口の構築を目指す。
方針	今後も登録者数の同レベル維持、増加を図っていきたい。
一次評価(主管課)	③見直し・改善
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	05380100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	02 総務費					政策推進課	
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費	施策の大綱	才	行財政	38	交流	担当係・者
事業名	友好都市交流推進事業	目	05 企画費	基本方針	1	友好関係のある都市との交流を活発化させる				企画政策係 成田尚央	

◆事業の説明

事業概要	友好都市である長野県安曇野市との連携を強化し、行政だけでなく住民同士が相互交流できるよう、安曇野市内の指定宿泊施設を真鶴町民が利用する際に、宿泊費の助成を行う。また、都市交流をきっかけとした住民相互交流の醸成について、様々な方法を検討する。
根拠法令	真鶴町補助金の交付等に関する規則、安曇野市宿泊施設の利用助成事業に関する要綱
計画等	なし
事業実施施設	なし

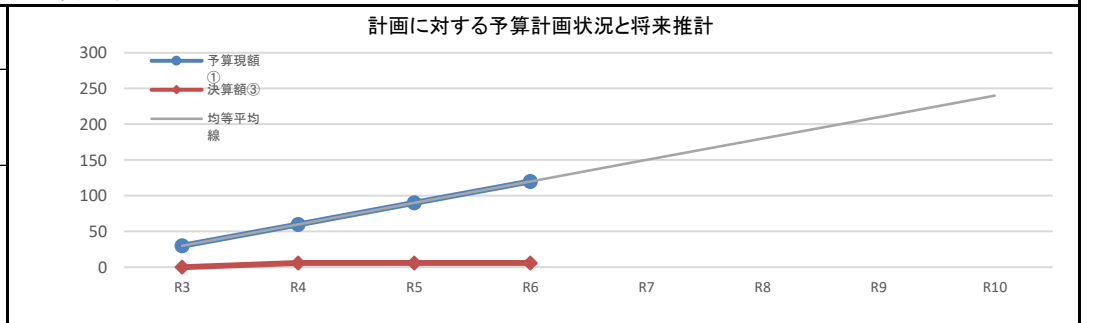
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	30	30	30	30	120	240
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
①+②	5,105	4,946	30	30	10,111	20,222
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	30	30	30	120	240
決算額③	0	6	0	0	6	12
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550
③+④	5,083	4,698	0	0	9,781	19,562

◆事業の指標

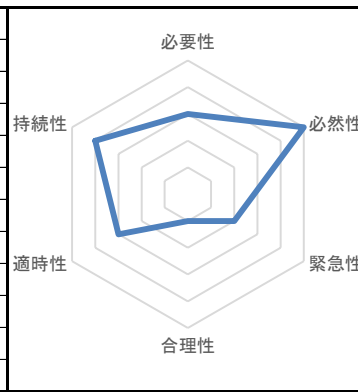
目標指標	宿泊費助成利用者数年間10人以上
目標指標の算出根拠	過去5年の実績（平成27年度：12人、28年度：0人、29年度：19人、30年度：0人、令和元年度：2人）に広報などを行い1.5倍として算出
達成手段	広報真鶴を活用し、四半期に1回を目標に宿泊費助成についての記事を掲載するとともに、町ホームページにもページを作成し、町民への周知を行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [3点] 概ね計画通り
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [2点] 緊急性は低い
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [1点] 思うような効果が得られなかった
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	都市交流は他の地域を知ることで新たな発見、学びがあり、そこから暮らしを豊かにする効果があるため、長期的な視点による継続的な取り組みが必要。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度は宿泊助成制度の利用者は、2人1組であった。
課題	ここ数年は宿泊助成制度の利用者が少なく、友好都市の認知度が低下していると考えられるため魅力発信及び周知方法に改善の余地有り。安曇野市の魅力をいかに伝え、消費行動に繋げるための検討及び町公式ホームページ紹介記事の充実化が課題。
提案	友好都市の紹介を町公式ホームページに掲載及び充実が必要。安曇野市の担当者と調整を行い、魅力向上に繋がる施策を検討していく。また、交流が促進されるよう、宿泊助成以外の施策も併せて検討していく。
方針	町公式ホームページにて友好都市の常設記事を作成する。宿泊助成制度の充実は、安曇野市の助成制度対象施設数の拡充を図るとともに、安曇野市の方も真鶴町に来れるよう連携可能な施設を検討していく。
一次評価(主管課)	③見直し・改善
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	05390100-00300	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	02 総務費					政策推進課	
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費	施策の大綱	オ	行財政	39	行政改革	担当係・者
事業名	デジタルトランスフォーメーション推進事業			目	05 企画費	基本方針	1	町民本位の行政運営と健全な財政運営を進める		企画政策係 渡部雄也	

◆事業の説明

事業概要	デジタル化を進めるだけの取り組みではなく「デジタル技術を活用して業務の無駄を削り、価値を創造する改革」を目的とする。また、費用対効果が高い手法を検討し実行していく。
根拠法令	デジタルガバメント実行計画、自治体DX推進手順書、デジタル社会形成基本法案、官民データ基本法、デジタル手続法
計画等	
事業実施施設	

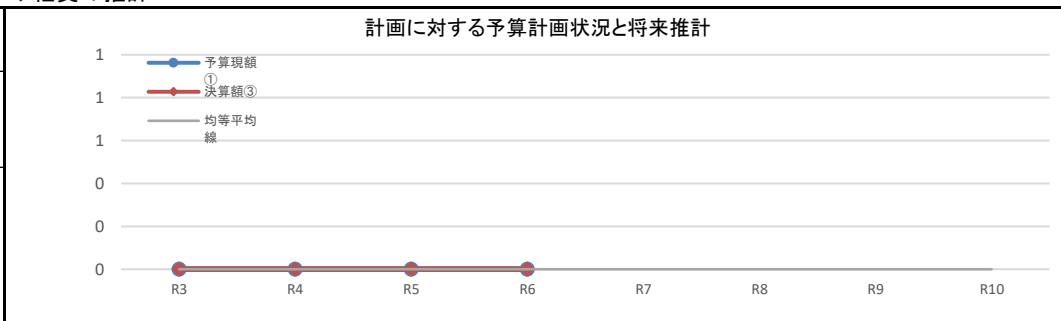
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	0	0	0	0	0	0
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
①+②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550
③+④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550

◆事業の指標

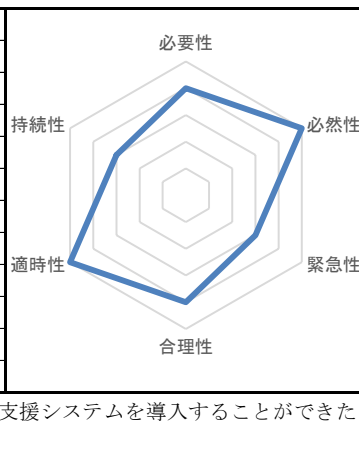
目標指標	新たな技術を伴う業務効率化案件年間1件以上
目標指標の算出根拠	新たな概念の登場により今後業務の効率化を推進するための手段としてデジタルトランスフォーメーションが注目を浴びているが、当町の取組に溶け込むよう十分な評価の上で導入することが必要であることから指標数が適当と考える
達成手段	新規導入するにあたっては、業務の内容を分析することが重要と考えており、その上で町民の方々のサービスの質の向上が期待できたり、職員の負担軽減や従事する時間の削減の期待の高いものを選定したうえで、費用対効果のよい製品の導入を検討する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [4点] 計画より効果的な手段を講じられた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [5点] 時代に適している
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	補助金の活用により、A I 文字起こし議事録作成支援システムを導入することができたため。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	本事業による取組については令和4年度実績0件。ただし、他事業の補助金(新型コロナウイルス感染症対応事業)を活用して職員用A I 文字起こし議事録作成支援システムを導入した。
課題	本件導入までの試用期間として約1年間を要したことや、今後新たな技術の導入に当たっては、複数の候補案を平行試用するなど導入開始までの期間短縮を目指す。
提案	まずは単純作業から業務負担の軽減を目指すという視点から、普段の業務に従事している中から各職員が単純作業の割に時間がかかるものに焦点をあて、これらを解決する手段を検討していく。
方針	引き続き業務負担の軽減を目的とした業務効率化及び自動化できる仕組みの構築、技術導入を検討していく。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	05390100-00400	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト			担当課
2次評価対象外事由	事業費が500千円未満の事務事業	開始年度	令和3年度	款	02 総務費				財務課
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費	施策の大綱	才 行財政	39 行政改革	担当係・者
事業名	財政事業	目	05 企画費	基本方針	1 町民本位の行政運営と健全な財政運営を進める			財政係	
									露木勝也

◆事業の説明

事業概要	財政の健全性を保ちつつ、社会情勢に対応した弾力性のある財政運営を行う。経費については、予算書を作成する印刷製本費や財政関係の書籍等、財政管理に必要な経費の計上。
根拠法令	地方自治法、地方財政法、地方財政法施行令、町予算決算会計規則
計画等	
事業実施施設	

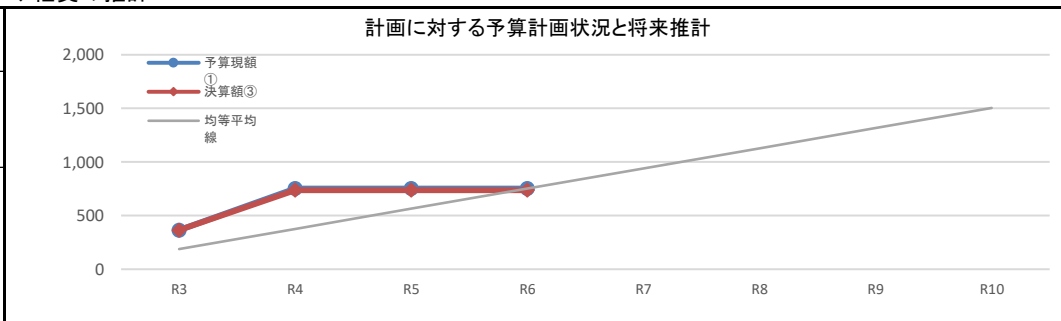
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	365	387	0	0	752	1,504
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
①+②	5,440	5,303	0	0	10,743	21,486
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	365	387	0	0	752	1,504
決算額③	365	372	0	0	737	1,474
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550
③+④	5,448	5,064	0	0	10,512	21,024

◆事業の指標

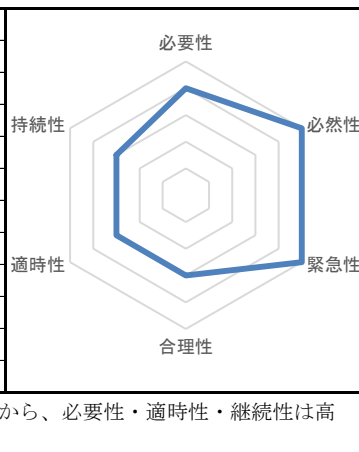
目標指標	経常収支比率95%以下の予算編成を目指す。
目標指標の算出根拠	直近の実績（令和2年度実績99.5%、令和元年度94.4%、平成30年度実績95.3%：AV.96.4%/3年）から95%を算出した。
達成手段	多額の財源不足が見込まれている中で、職員一人ひとりがコスト意識を高め、徹底した経費削減に努めるとともに、各々の事務事業の必要性や重要性、事業手法や財源確保等効率的・効果的な執行の工夫などにより、持続的で弾力性のある財政運営を行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [5点] 他の事業と比べても優先した取り組みが必要
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	財政改革は、あらゆる計画の根幹にも通ずることから、必要性・適時性・継続性は高い。現状町で実施する以外に選択肢はない。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	神奈川県内で唯一の過疎地域に指定されてから6年が経過し、人口の減少に伴う税収の減少等に対して、過疎債の発行などにより町の財政力を維持している。令和3年度経常収支比率88.4%と前年度に対して11.1ポイントの減。
課題	今後、見込まれる事業費に対するあらゆる財源の確保、またクラウドファンディングを含めた新たな財源の発掘。
提案	当初、補正予算の査定における新規事業や高額な事業実施に向けた財政との事前の調整を行い、適切な財源の確保できるようにする。
方針	当初、補正予算時において、所管課より新規事業等においては、事前に十分な説明を求め費用対効果等の精査をしていく。
一次評価(主管課)	①拡大・拡充
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	05390100-01100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	国などから法令等により事務委託され、裁量の余地のない事務事業	開始年度	令和3年度	款	02 総務費	施策の大綱	才	行財政	39	行政改革	総務防災課
		終了年度	令和10年度	項	05 統計調査費						担当係・者
事業名	統計調査事業	目	01 統計調査総務費	基本方針	1	町民本位の行政運営と健全な財政運営を進める				庶務係 関原晃太郎	

◆事業の説明

事業概要	公的統計は国が合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報となり、人口動態、経済状況、自然環境などの実態を明らかにするため国や県より委託され調査を行う。
根拠法令	統計法
計画等	なし
事業実施施設	なし

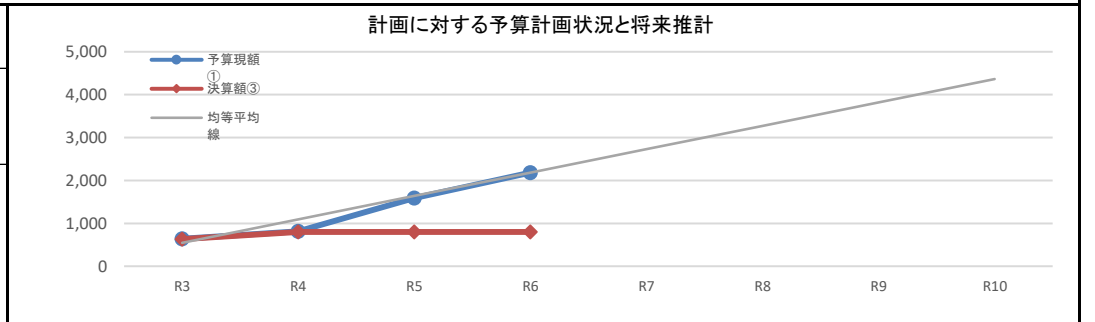
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	641	172	779	590	2,182	4,364
職員人件費②	5,075	4,916	0	0	9,991	19,982
①+②	5,716	5,088	779	590	12,173	24,346
国・県支出金	627	169	779	590	2,165	4,330
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14	3	0	0	17	34
決算額③	632	167	0	0	799	1,598
職員人件費④	5,083	4,692	0	0	9,775	19,550
③+④	5,715	4,859	0	0	10,574	21,148

◆事業の指標

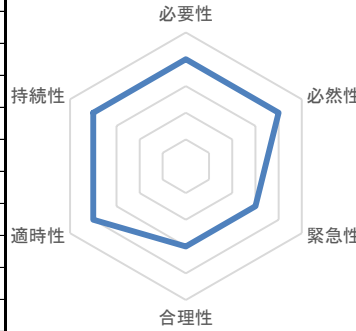
目標指標	統計調査員の事故0件
目標指標の算出根拠	統計調査員が統計調査を正確に行う事は当然であり、事故なく安全に調査を行うことを目標とするため
達成手段	統計調査員への説明会などでの指導及び統計対象者への周知を広報、ホームページで行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [4点] 依然としてニーズは高い
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [4点] 行政の関与を求められている
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [3点] 計画通りの手段からの結果が得られた
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [4点] 時代の傾向とずれていない
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [4点] 継続することは可能な程度の負担感
評価理由	各種統計調査の結果は町民生活におけるあらゆる分野で活用が見込まれることからニーズは高い。



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	統計調査員の事故は0件。
課題	調査時の交通事故だけでなく、盗難・紛失事故についても注意が必要であるため、統計調査員の減少・高齢化が課題。
提案	統計調査員の減少・高齢化に対応するため、継続した確保対策が必要である。
方針	今後も町広報や公式ホームページにより継続的に調査員の募集を行う。また、調査員説明会の際、調査時の事故について注意を促す。
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	01010100-00800	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	11 災害復旧費					まちづくり課	
		終了年度	令和10年度	項	04 公共土木施設災害復旧費	施策の大綱	ア	生活環境	01	防災・減災	担当係・者
事業名	災害復旧事業（道路橋りょう）			目	01 道路橋りょう災害復旧費	基本方針	1	あらゆる災害から町民を守る		土木係 石田洋二	

◆事業の説明

事業概要	災害発生時において道路施設に被害があった場合の経費
根拠法令	道路法、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法
計画等	真鶴町地域防災計画、真鶴町土砂災害ハザードマップ、真鶴町津波ハザードマップ
事業実施施設	

◆事業の経費(前期)

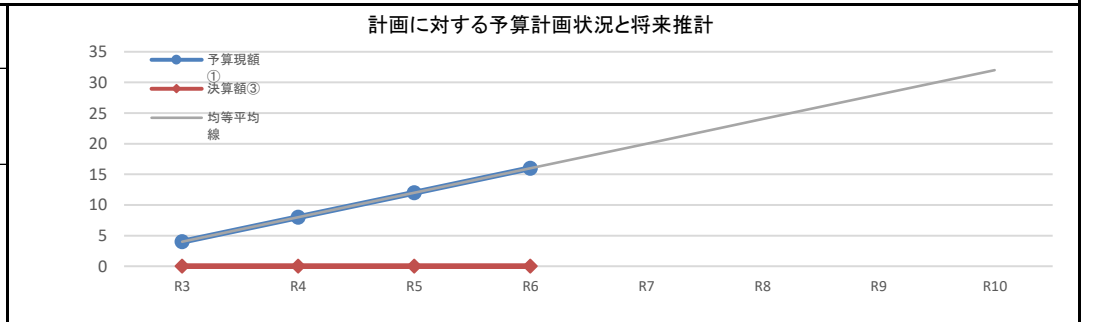
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	4	4	4	4	16	32
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	4	4	4	4	16	32
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	4	4	8	16
一般財源	4	4	0	0	8	16
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

◆事業の指標

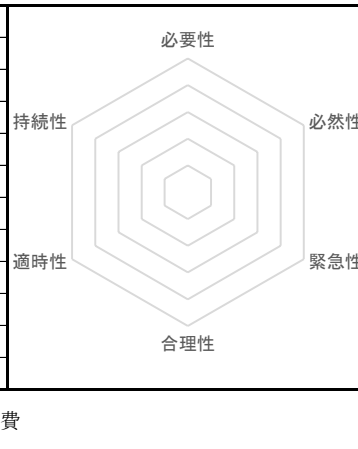
目標指標	暴風、こう水、高潮、地震その他の異常な天然現象による災害からの速やかな復旧
目標指標の算出根拠	復旧事業箇所数/自然災害発生箇所数
達成手段	道路施設の災害復旧事業について、災害の速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [0点]
評価理由	天災などにより被った罹災の復旧作業に要した経費



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価 (主管課)	-
二次評価 (内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	01010100-00900	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰田金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	11 災害復旧費	施策の大綱	ア	生活環境	01	防災・減災	まちづくり課
		終了年度	令和10年度	項	04 公共土木施設災害復旧費						担当係・者
事業名	災害復旧事業（公園施設）			目	02 公園施設災害復旧費	基本方針	1	あらゆる災害から町民を守る		都市計画係 石井さやか	

◆事業の説明

事業概要	災害発生時において公園等に被害があった場合の経費
根拠法令	都市公園法、真鶴町都市公園条例、まちづくり条例
計画等	真鶴町地域防災計画、真鶴町土砂災害ハザードマップ、真鶴町津波ハザードマップ
事業実施施設	荒井城址公園、開発小公園

◆事業の経費(前期)

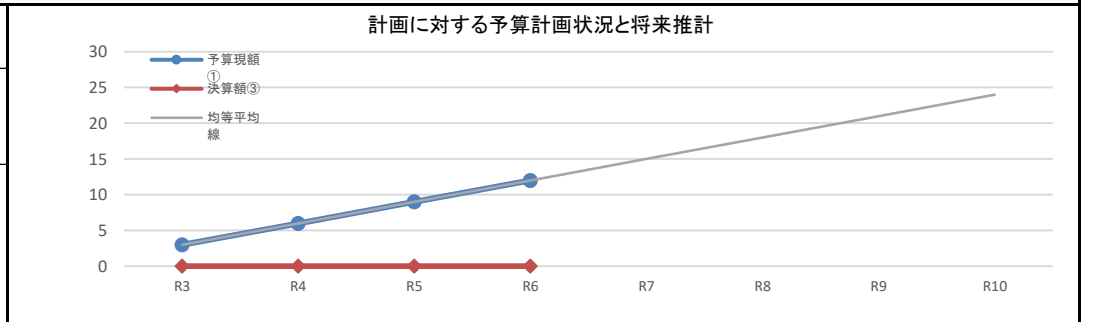
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	3	3	3	3	12	24
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	3	3	3	3	12	24
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	3	3	6	12
一般財源	3	3	0	0	6	12
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

◆事業の指標

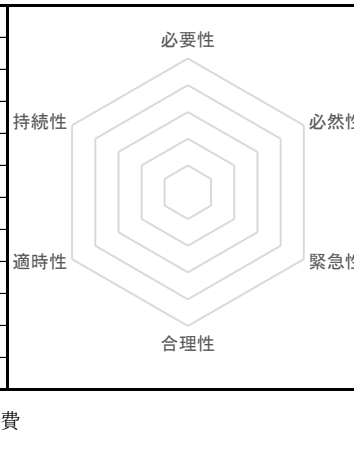
目標指標	暴風、こう水、高潮、地震その他の異常な天然現象による災害からの速やかな復旧
目標指標の算出根拠	復旧事業箇所数／自然災害発生箇所数
達成手段	公園施設の災害復旧事業について、災害の速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [0点]
評価理由	天災などにより被った罹災の復旧作業に要した経費



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	災害復旧事業なし
課題	
提案	
方針	
一次評価(主管課)	-
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	01010100-01000	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	11 災害復旧費						まちづくり課
		終了年度	令和10年度	項	04 公共土木施設災害復旧費	施策の大綱	ア	生活環境	01	防災・減災	担当係・者
事業名	災害復旧事業（港湾施設）	目	04	港湾施設災害復旧費	基本方針	1	あらゆる災害から町民を守る			土木係 岩本幹彦	

◆事業の説明

事業概要	災害発生時において港湾施設に被害があった場合の経費
根拠法令	港湾法、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法
計画等	真鶴町地域防災計画、真鶴町土砂災害ハザードマップ、真鶴町津波ハザードマップ
事業実施施設	真鶴港

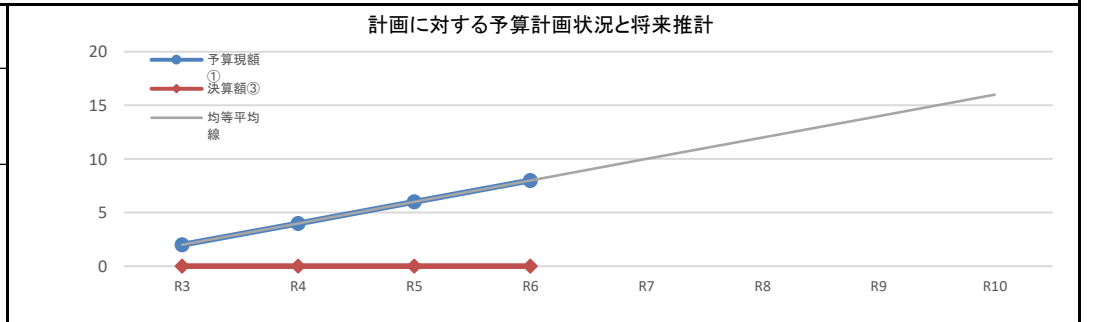
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	2	2	2	2	8	16
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	2	2	2	2	8	16
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	2	4	8
一般財源	2	2	0	0	4	8
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	0	0	0	0	0	0

◆事業の指標

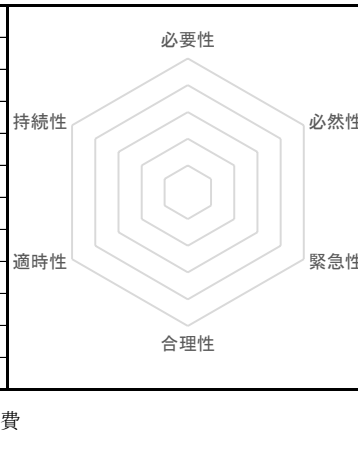
目標指標	暴風、こう水、高潮、地震その他の異常な天然現象による災害からの速やかな復旧
目標指標の算出根拠	復旧事業箇所数／自然災害発生箇所数
達成手段	港湾施設の災害復旧事業について、災害の速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	天災などにより被った罹災の復旧作業に要した経費



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価(主管課)	-
二次評価(内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	01010100-01100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	12	安全・安心プロジェクト	有事に使える防災訓練を実施するなど、自助・共助・公助が融合した防災対策を進めます	担当課	総務防災課
2次評価対象外事由	基金積立金、繰田金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	11 災害復旧費	施策の大綱	ア	生活環境	01 防災・減災	担当係・者	防災係 青木里峰
事業名	災害復旧事業（庁舎）	終了年度	令和10年度	項	06 その他公共・公用施設災害復旧費	基本方針	1	あらゆる災害から町民を守る			

◆事業の説明

事業概要	災害時に係る復旧修繕
根拠法令	なし
計画等	
事業実施施設	

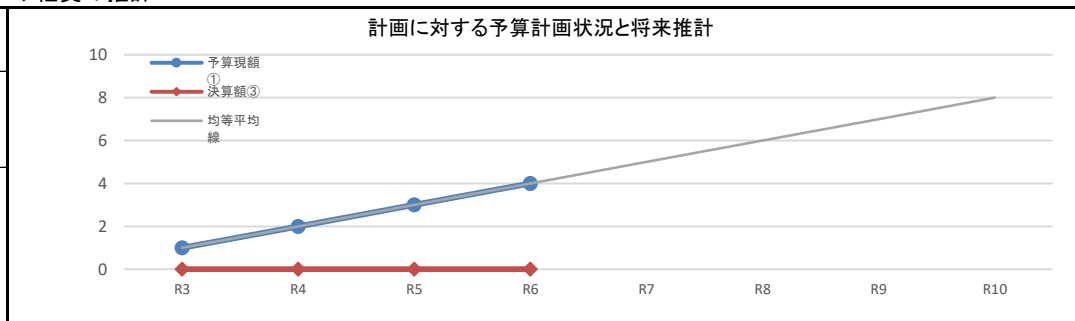
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1	1	1	1	4	8
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	1	1	1	1	4	8
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1	1	1	1	4	8
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	4,726	0	0	0	4,726	9,452
③+④	4,726	0	0	0	4,726	9,452

◆事業の指標

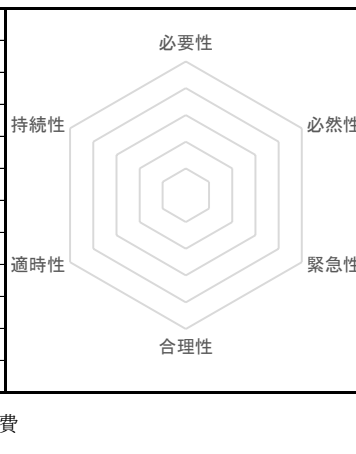
目標指標	地震、暴風雨その他災害からの速やかな復旧
目標指標の算出根拠	復旧箇所数/被災箇所数
達成手段	庁舎の安全性、電気設備、水道ほか必要な機能を確保して行政事務の中核機関として機能させる。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	天災などにより被災した罹災の復旧作業に要した経費



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度実績なし
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価(主管課)	-
二次評価(内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	01010100-01200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	12 安全・安心プロジェクト	有事に使える防災訓練を実施するなど、自助・共助・公助が融合した防災対策を進めます	担当課	総務防災課
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	11 災害復旧費	施策の大綱	ア 生活環境	01 防災・減災	担当係・者	
		終了年度	令和10年度	項	06 その他公共・公用施設災害復旧費	基本方針	1	あらゆる災害から町民を守る	防災係	青木里峰
事業名	災害復旧事業（その他公共施設）			目	02 その他公共施設災害復旧費					

◆事業の説明

事業概要	災害復旧事業に係る委託料及び資機材借上料
根拠法令	なし
計画等	
事業実施施設	

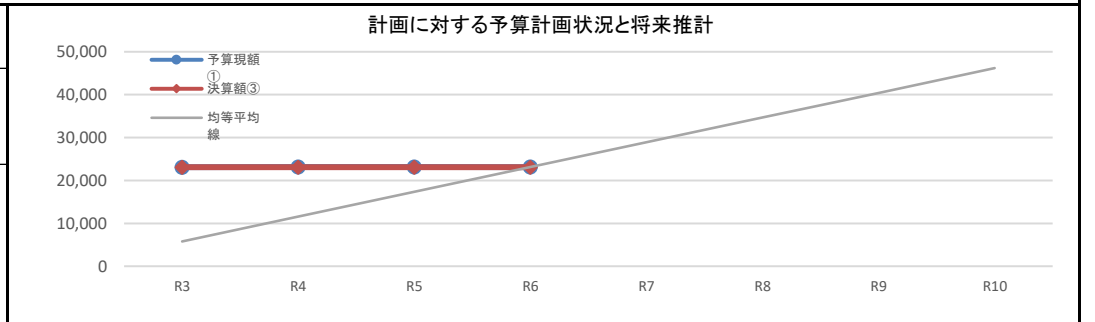
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	23,091	2	2	2	23,097	46,194
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	23,091	2	2	2	23,097	46,194
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	15,587	0	0	0	15,587	31,174
一般財源	7,504	2	2	2	7,510	15,020
決算額③	23,089	0	0	0	23,089	46,178
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	23,089	0	0	0	23,089	46,178

◆事業の指標

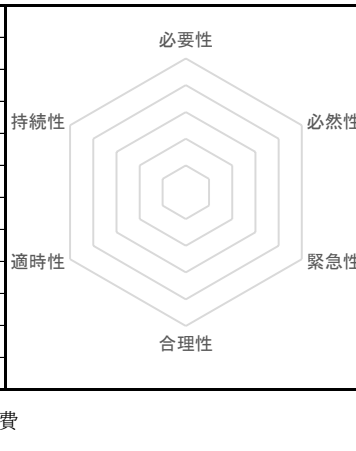
目標指標	地震、津波、暴風その他の災害からの速やかな復旧
目標指標の算出根拠	復旧事業個所数/災害発生個所数
達成手段	その他公共施設の状況に応じ、安全性の確認及び災害時の使用可能性の確認を行い優先順位をつけて復旧を図る。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	天災などにより被った罹災の復旧作業に要した経費



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度実績なし。
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価(主管課)	-
二次評価(内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	01050100-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト			担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	05 農林水産業費	施策の大綱	ア	生活環境	05 自然環境	産業観光課
		終了年度	令和10年度	項	02 林業費					担当係・者
事業名	みどり基金積立事業			目	01 林業総務費	基本方針	1	貴重な自然環境を保全する		観光推進係 高田大輔

◆事業の説明

事業概要	真鶴町の貴重な財産である自然環境を保全するとともに、緑化の推進を積極的に行い、その景観を世代を超えて残していくために必要な経費を積み立てる。
根拠法令	町みどり基金条例
計画等	お林保全方針～お林の基本的な考え方～
事業実施施設	

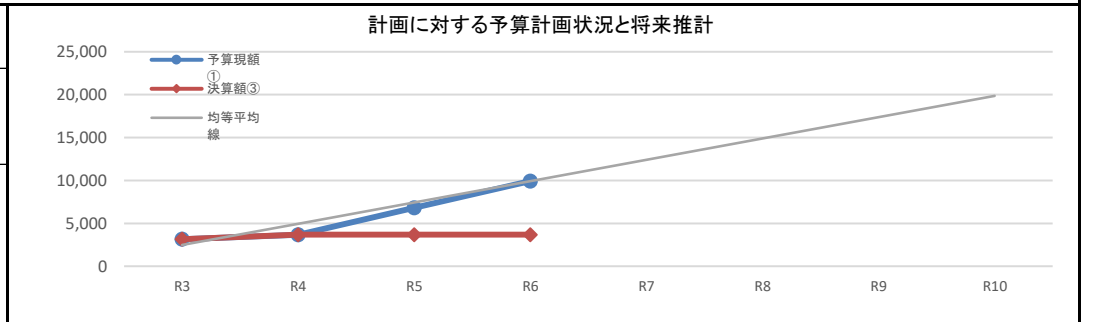
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	3,149	535	3,122	3,122	9,928	19,856
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	3,149	535	3,122	3,122	9,928	19,856
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	149	534	122	122	927	1,854
一般財源	3,000	1	3,000	3,000	9,001	18,002
決算額③	3,148	535	0	0	3,683	7,366
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	3,148	535	0	0	3,683	7,366

◆事業の指標

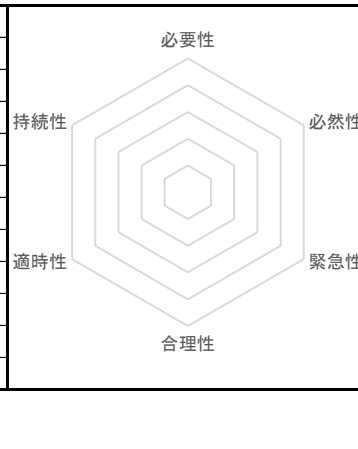
目標指標	-
目標指標の算出根拠	-
達成手段	-

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	基金積立事業のため



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和5年3月31日現在、期末残高2,611,095円、水道事業会計未償還金8,000,000円
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価(主管課)	-
二次評価(内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	01050100-00300	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	05 農林水産業費		施策の大綱	ア	生活環境	05 自然環境
事業名	森林環境譲与税基金積立事業			項	02 林業費	基本方針				
				目	01 林業総務費				1	産業振興係 伏島沙彩

◆事業の説明

事業概要	本町における森林整備、普及啓発及び木材利用の促進等に要する資金に充てるため、国から譲与される森林環境譲与税を積み立てる事業
根拠法令	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律、真鶴町森林環境譲与税基金条例
計画等	なし
事業実施施設	なし

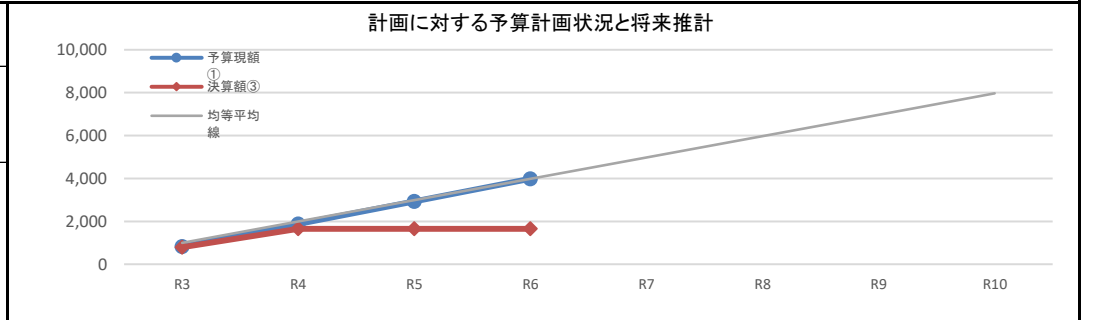
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	816	1,056	1,056	1,056	3,984	7,968
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	816	1,056	1,056	1,056	3,984	7,968
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	816	1,056	1,056	1,056	3,984	7,968
決算額③	792	858	0	0	1,650	3,300
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	792	858	0	0	1,650	3,300

◆事業の指標

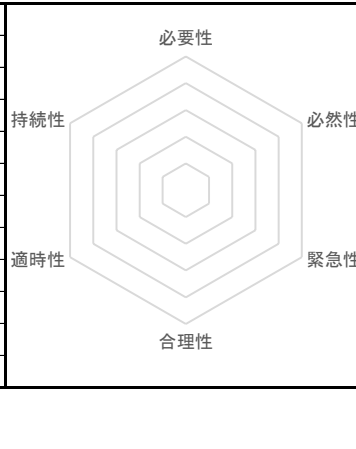
目標指標	-
目標指標の算出根拠	-
達成手段	-

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	基金積立事業のため



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和5年3月31日現在、基金期末残高2,514,049円
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価(主管課)	-
二次評価(内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	01070100-00300	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト			担当課
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	11 災害復旧費				税務町民課
		終了年度	令和10年度	項	01 厚生施設災害復旧費	施策の大綱	ア 生活環境	07 環境問題	担当係・者
事業名	災害復旧事業（衛生施設）			目	01 衛生施設災害復旧費	基本方針	1 衛生的で美しい住環境を守る		町民生活係 和田豊

◆事業の説明

事業概要	災害発生時において、衛生施設に被害があった場合の経費
根拠法令	なし
計画等	なし
事業実施施設	

◆事業の経費(前期)

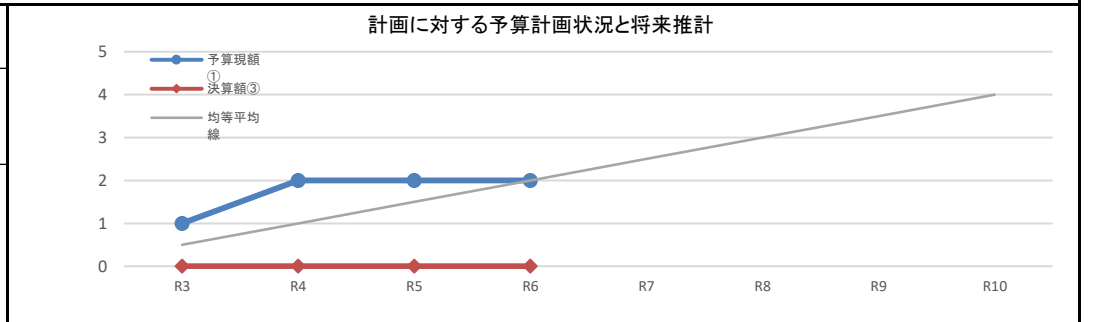
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1	1	0	0	2	4
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	1	1	0	0	2	4
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1	1	0	0	2	4
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	0	0	0	0	0	0

◆事業の指標

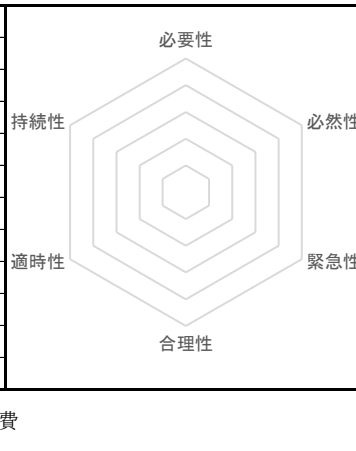
目標指標	暴風、高潮、地震その他の異常な自然現象による災害からの速やかな復旧
目標指標の算出根拠	復旧事業箇所数／自然災害発生箇所数
達成手段	衛生施設の災害復旧事業について、災害被害からの速やかな復旧を図り、公共福祉を確保する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	天災などにより被った罹災の復旧作業に要した経費



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	
課題	
提案	
方針	
一次評価(主管課)	-
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	01080100-00300	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	11 災害復旧費	施策の大綱	ア	生活環境	08	住宅環境	福祉課
		終了年度	令和10年度	項	04 公共土木施設災害復旧費						担当係・者
事業名	災害復旧事業（住宅施設）			目	03 住宅施設災害復旧費	基本方針	1	町民にとって良好な住環境を実現する			町民支援係 高橋 錬

◆事業の説明

事業概要	暴風、地震その他の異常な天然現象により被災した公共住宅等の速やかな復旧及び再度の災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。
根拠法令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法
計画等	
事業実施施設	長坂住宅 2棟 27戸 馬場住宅 2戸 釈迦堂住宅 1戸

◆事業の経費(前期)

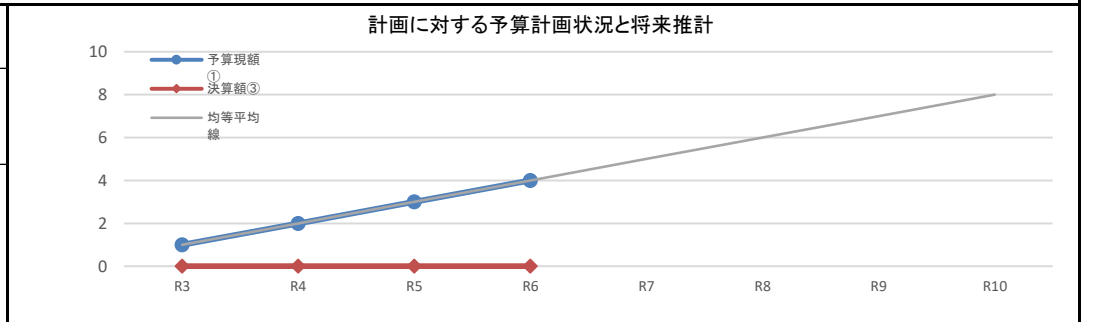
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1	1	1	1	4	8
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	1	1	1	1	4	8
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1	1	1	1	4	8
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

◆事業の指標

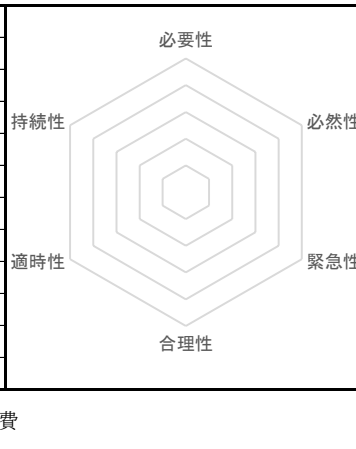
目標指標	災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取組が求められるとともに、公共事業とし効率的に執行を図る。
目標指標の算出根拠	
達成手段	

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	天災などにより被災した罹災の復旧作業に要した経費



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	本年度実績なし
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価(主管課)	-
二次評価(内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	01100100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	07 土木費						まちづくり課
		終了年度	令和10年度	項	04 都市計画費	施策の大綱	ア	生活環境	10	下水道	担当係・者
事業名	下水道事業特別会計繰出事業（一般会計）			目	01 都市計画総務費	基本方針	1	自然環境・生活環境に配慮した汚水処理を行う			都市計画係 多田英高

◆事業の説明

事業概要	下水道会計特別会計のうち、歳出予算額に対して、下水道使用料・社会資本整備総合交付金・起債借入等の歳入に不足する費用を一般会計より繰り出しているもの
根拠法令	なし
計画等	
事業実施施設	

◆事業の経費(前期)

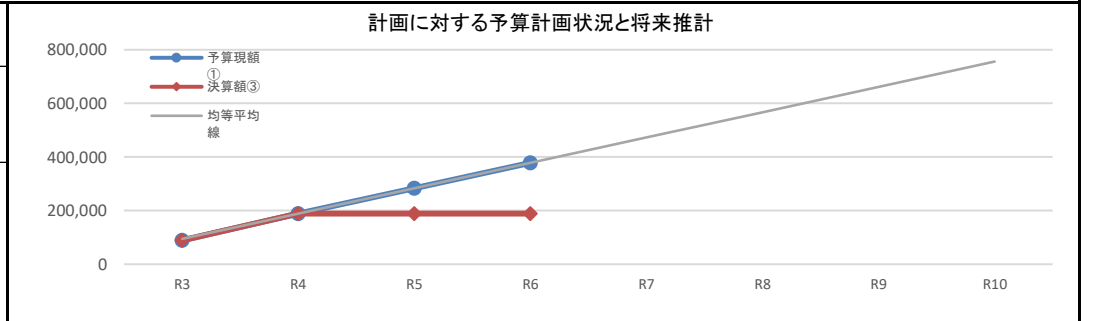
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	88,973	99,980	94,548	94,548	378,049	756,098
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	88,973	99,980	94,548	94,548	378,049	756,098
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	88,973	99,980	94,548	94,548	378,049	756,098
決算額③	88,973	99,980	0	0	188,953	377,906
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	88,973	99,980	0	0	188,953	377,906

◆事業の指標

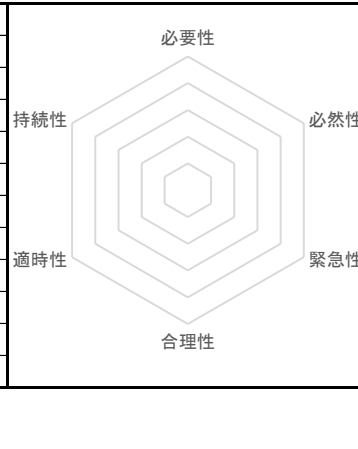
目標指標	
目標指標の算出根拠	
達成手段	

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	会計間にて受渡を行う繰出金に要した経費



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	
課題	
提案	
方針	
一次評価 (主管課)	②継続・現状維持
二次評価 (内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	01100100-00500	新規・継続	継続	会計	04	下水道事業特別会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	01	総務費	施策の大綱	ア	生活環境	10	下水道	まちづくり課
		終了年度	令和10年度	項	01	下水道総務費						担当係・者
事業名	一般会計繰出事業（下水道事業特別会計）			目	03	一般会計繰出金	基本方針	1	自然環境・生活環境に配慮した汚水処理を行う			下水道係 岩瀬康信

◆事業の説明

事業概要	前年度決算による繰越金を一般会計に戻し入れるもの
根拠法令	なし
計画等	
事業実施施設	

◆事業の経費(前期)

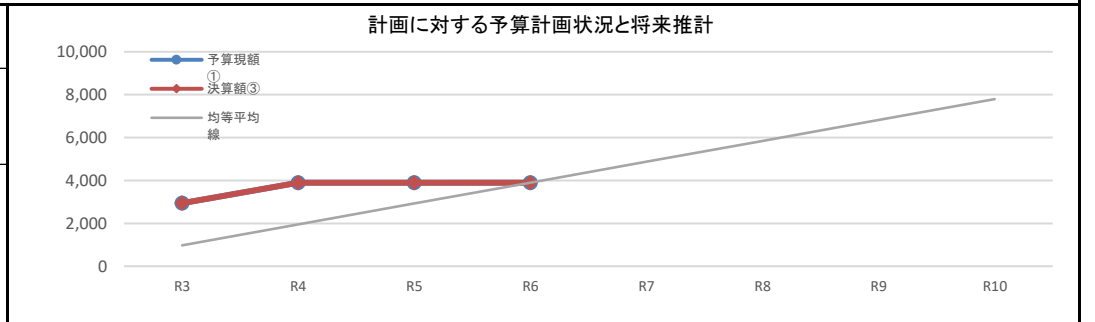
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	2,940	954	1	1	3,896	7,792
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	2,940	954	1	1	3,896	7,792
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	1	1	2	4
一般財源	2,940	954	0	0	3,894	7,788
決算額③	2,940	954	0	0	3,894	7,788
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	2,940	954	0	0	3,894	7,788

◆事業の指標

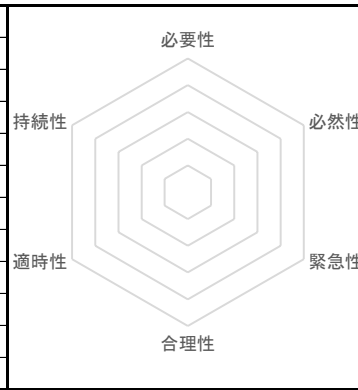
目標指標	-
目標指標の算出根拠	-
達成手段	-

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	会計間にて受渡を行う繰出金に要した経費



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価 (主管課)	-
二次評価 (内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	01100100-00700	新規・継続	継続	会計	04	下水道事業特別会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	03	公債費	施策の大綱	ア	生活環境	10	下水道	まちづくり課
		終了年度	令和10年度	項	01	公債費						担当係・者
事業名	元金（下水道事業特別会計）			目	01	元金	基本方針	1	自然環境・生活環境に配慮した汚水処理を行う			下水道係 岩瀬康信

◆事業の説明

事業概要	下水道事業を展開するための工事費に対する借入金（起債）の元金償還金を計上するもの
根拠法令	地方自治法、地方財政法、地方財政法施行令、町予算決算会計規則
計画等	
事業実施施設	

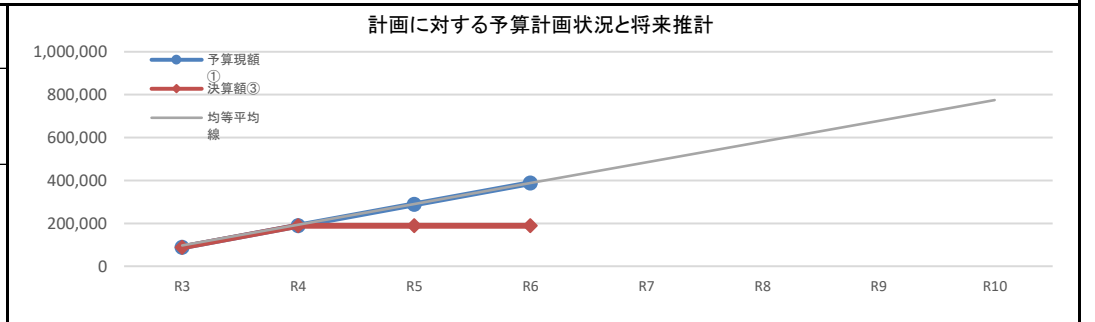
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	88,367	100,329	99,328	99,328	387,352	774,704
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	88,367	100,329	99,328	99,328	387,352	774,704
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	88,367	100,327	99,328	99,328	387,350	774,700
一般財源	0	2	0	0	2	4
決算額③	88,347	100,329	0	0	188,676	377,352
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	88,347	100,329	0	0	188,676	377,352

◆事業の指標

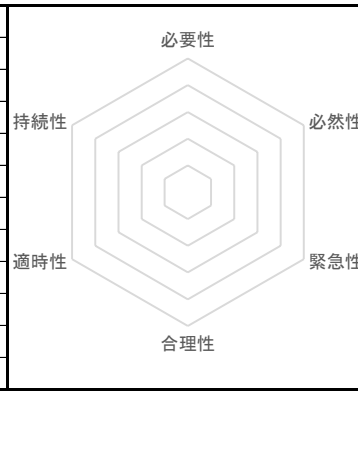
目標指標	-
目標指標の算出根拠	-
達成手段	-

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	起債元金償還に要した経費



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価 (主管課)	-
二次評価 (内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	01100100-00800	新規・継続	継続	会計	04	下水道事業特別会計	重点プロジェクト			担当課		
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	03	公債費	施策の大綱	ア	生活環境	10	下水道	
		終了年度	令和10年度	項	01	公債費						担当係・者
事業名	利子（下水道事業特別会計）			目	02	利子	基本方針	1	自然環境・生活環境に配慮した汚水処理を行う			下水道係 岩瀬康信

◆事業の説明

事業概要
下水道整備のために借り入れた借入金（起債）償還金に対する利子分及び下水道事業特別会計の運営に関し、事業運営資金に一時的な不足が生じた際の借入金に対する利子分（一時借入金利子）を計上するもの

根拠法令
地方自治法、地方財政法、地方財政法施行令、町予算決算会計規則

計画等

事業実施施設

◆事業の経費(前期)

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	21,450	19,907	20,170	20,170	81,697	163,394
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	21,450	19,907	20,170	20,170	81,697	163,394
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	21,450	20,170	20,170	20,170	81,960	163,920
一般財源	0	-263	0	0	-263	-526
決算額③	21,006	19,854	0	0	40,860	81,720
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	21,006	19,854	0	0	40,860	81,720

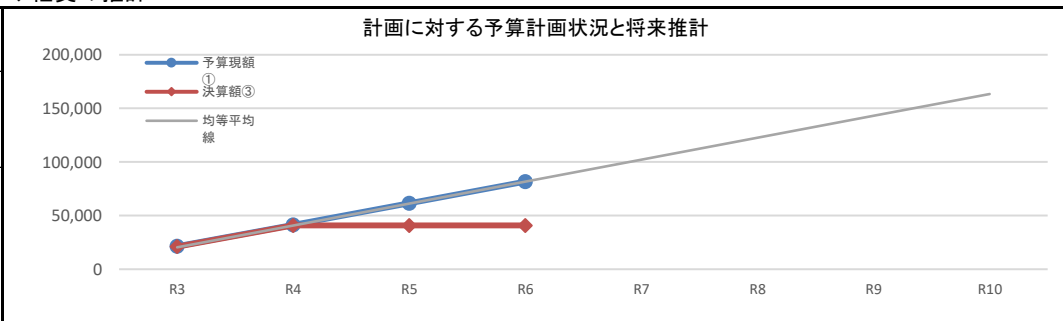
◆事業の指標

目標指標

目標指標の算出根拠

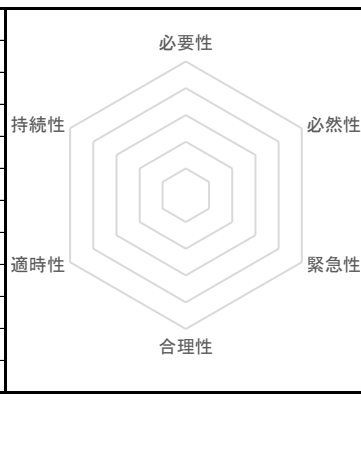
達成手段

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	起債の利子償還に要した経費



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価 (主管課)	-
二次評価 (内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	01100100-00900	新規・継続	継続	会計	04	下水道事業特別会計	重点プロジェクト			担当課		
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	04	予備費	施策の大綱	ア	生活環境	10	下水道	まちづくり課
		終了年度	令和10年度	項	01	予備費						担当係・者
事業名	予備費（下水道事業特別会計）			目	01	予備費	基本方針	1	自然環境・生活環境に配慮した汚水処理を行う			下水道係 岩瀬康信

◆事業の説明

事業概要	予算外の支出または予算超過の支出にあてるため、用途を特定しないで歳入歳出予算に計上し、執行機関にその使用を委ねたいわゆる目的外予算
根拠法令	地方自治法、地方財政法、地方財政法施行令、町予算決算会計規則
計画等	
事業実施施設	

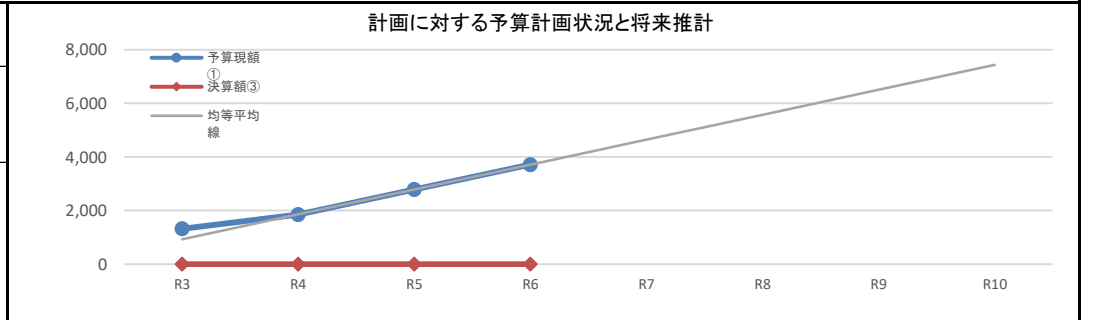
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1,321	533	932	932	3,718	7,436
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	1,321	533	932	932	3,718	7,436
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	932	932	1,864	3,728
一般財源	1,321	533	0	0	1,854	3,708
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	0	0	0	0	0	0

◆事業の指標

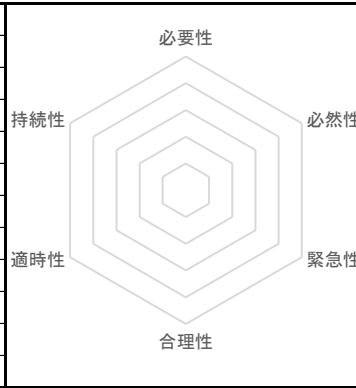
目標指標	-
目標指標の算出根拠	-
達成手段	-

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	会計予備費のため



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価 (主管課)	-
二次評価 (内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	02150100-00400	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由	基金積立金、繰田金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	11 災害復旧費		施策の大綱	イ	産業振興	15 水産業
事業名	災害復旧事業（漁港）	終了年度	令和10年度	項	02 農林水産業施設災害復旧費	基本方針		1	町の基幹産業である漁業の振興を図る	
				目	01 漁港災害復旧費					産業振興係 清水洋平

◆事業の説明

事業概要	災害発生時において漁港施設に被害があった場合の経費
根拠法令	なし
計画等	なし
事業実施施設	岩漁港

◆事業の経費(前期)

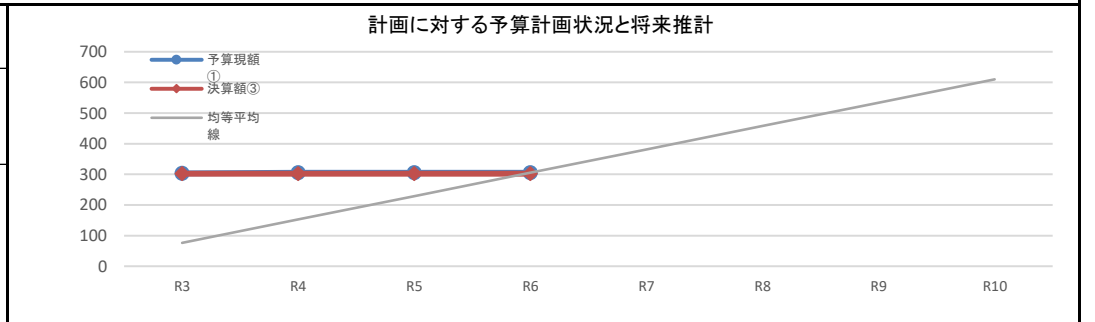
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	303	2	0	0	305	610
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	303	2	0	0	305	610
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	303	2	0	0	305	610
決算額③	302	0	0	0	302	604
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	302	0	0	0	302	604

◆事業の指標

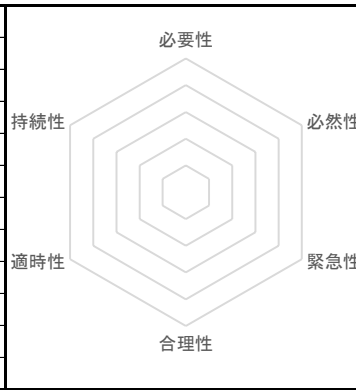
目標指標	暴風、こう水、高潮、地震その他の異常な天然現象による災害からの速やかな復旧
目標指標の算出根拠	復旧事業箇所数／自然災害発生箇所数
達成手段	漁港施設の災害復旧事業について、災害の速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [0点]
評価理由	天災などにより被った罹災の復旧作業に要した経費



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度実績なし
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価(主管課)	-
二次評価(内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	02150100-00600	新規・継続	継続	会計	05 真鶴魚座・ケープ真鶴特別会計	重点プロジェクト			担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	01 真鶴魚座運営費	施策の大綱	イ	産業振興	15 水産業	産業観光課
		終了年度	令和10年度	項	01 真鶴魚座運営費					担当係・者
事業名	真鶴魚座・ケープ真鶴運営基金積立事業			目	01 一般管理費	基本方針	1	町の基幹産業である漁業の振興を図る		観光推進係 高田大輔

◆事業の説明

事業概要	真鶴魚座及びケープ真鶴の運営に必要な財源を確保し、かつ将来にわたる町財政の健全な運営に資するため、真鶴魚座・ケープ真鶴運営基金を設置するもの。
根拠法令	町真鶴魚座・ケープ真鶴運営基金条例
計画等	
事業実施施設	真鶴魚座、ケープ真鶴

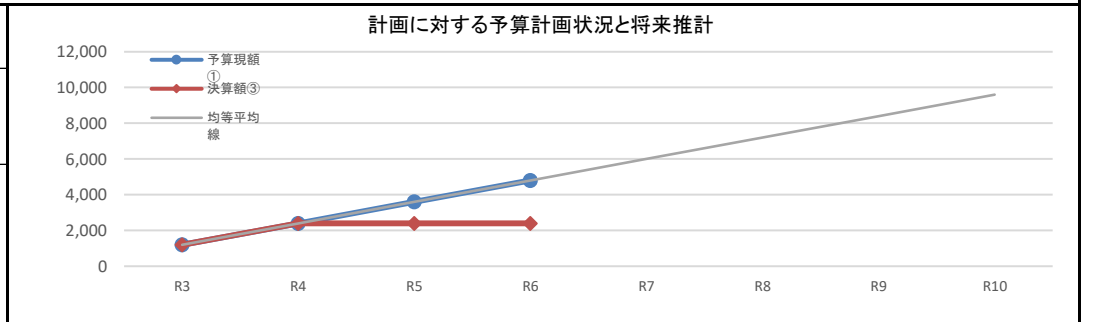
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1,200	1,200	1,200	1,200	4,800	9,600
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	1,200	1,200	1,200	1,200	4,800	9,600
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	1,200	1,200	1,200	1,200	4,800	9,600
一般財源	0	0	0	0	0	0
決算額③	1,200	1,200	0	0	2,400	4,800
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	1,200	1,200	0	0	2,400	4,800

◆事業の指標

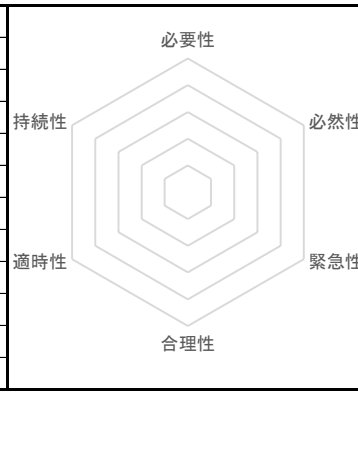
目標指標	-
目標指標の算出根拠	-
達成手段	-

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	基金積立事業のため



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和5年3月31日現在、基金期末残高1,933,690円
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価(主管課)	-
二次評価(内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	02190100-00300	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト			担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	06 商工観光費		施策の大綱	イ	産業振興	産業観光課
		終了年度	令和10年度	項	02 観光費	19 観光業				担当係・者
事業名	真鶴魚座・ケーブ真鶴特別会計繰出事業			目	01 観光費	基本方針	1	観光客を増加させて観光の振興を図る		観光推進係 高田大輔

◆事業の説明

事業概要	真鶴魚座・ケーブ真鶴特別会計において、大規模修繕等が発生した場合等、一般会計より繰り出しするもの
根拠法令	真鶴魚座の設置・管理棟に関する条例、真鶴魚座付属店舗施設の貸付け等に関する条例、町真鶴魚座・ケーブ真鶴運営基金条例
計画等	なし
事業実施施設	真鶴魚座・ケーブ真鶴

◆事業の経費(前期)

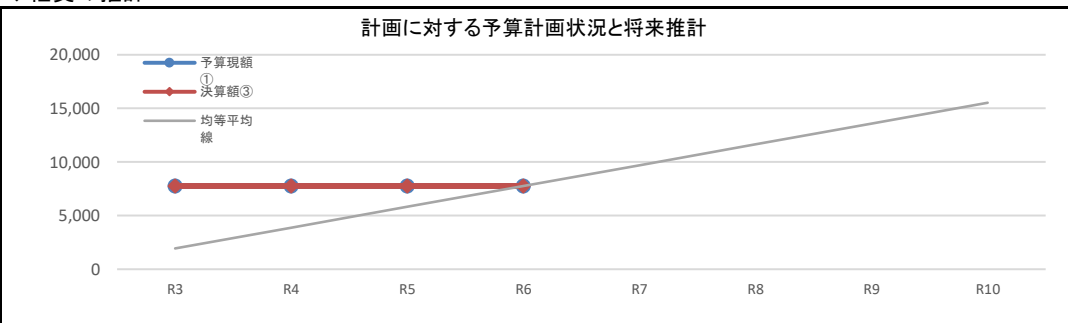
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	7,763	0	0	0	7,763	15,526
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	7,763	0	0	0	7,763	15,526
国・県支出金	5,263	0	0	0	5,263	10,526
地方債・その他	2,500	0	0	0	2,500	5,000
一般財源	0	0	0	0	0	0
決算額③	7,763	0	0	0	7,763	15,526
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	7,763	0	0	0	7,763	15,526

◆事業の指標

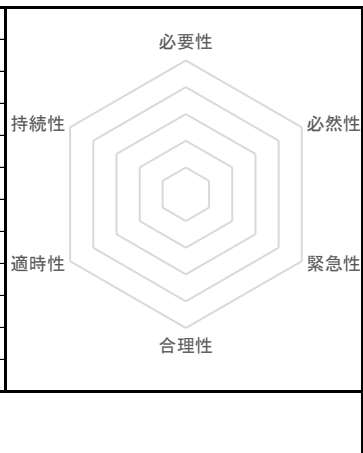
目標指標	-
目標指標の算出根拠	-
達成手段	-

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [0点]
評価理由	会計間にて受渡を行う繰出金に要した経費



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価(主管課)	-
二次評価(内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	02190100-00500	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	11 災害復旧費						産業観光課
		終了年度	令和10年度	項	03 商工観光施設災害復旧費	施策の大綱	イ	産業振興	19	観光業	担当係・者
事業名	災害復旧事業（観光施設）			目	01 観光施設災害復旧費	基本方針	1	観光客を増加させて観光の振興を図る		観光推進係 石川拓巳	

◆事業の説明

事業概要	災害発生時において観光施設に被害があった場合の経費
根拠法令	なし
計画等	なし
事業実施施設	町内公衆便所、駅前ロータリー、鴉窟、観光案内板

◆事業の経費(前期)

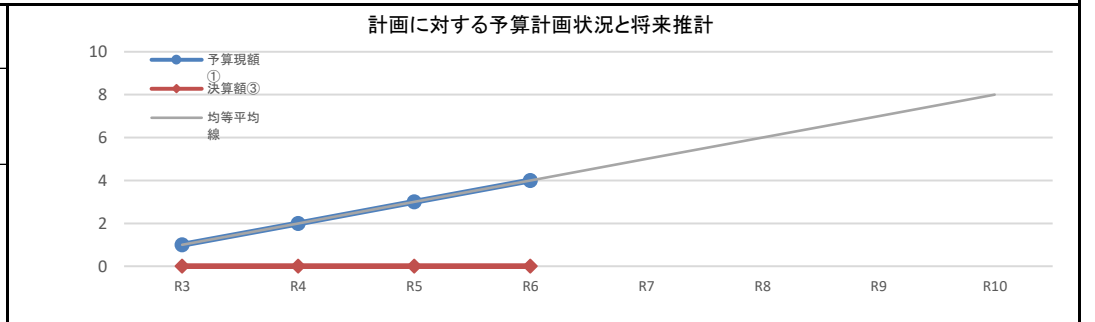
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1	1	1	1	4	8
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	1	1	1	1	4	8
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1	1	1	1	4	8
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	0	0	0	0	0	0

◆事業の指標

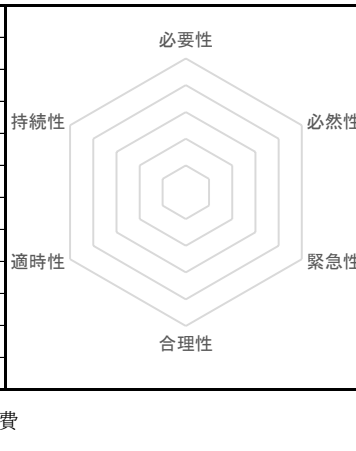
目標指標	暴風、こう水、高潮、地震その他の異常な天然現象による災害からの速やかな復旧
目標指標の算出根拠	復旧事業箇所数／自然災害発生箇所数
達成手段	観光施設の災害復旧事業について、災害の速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [0点]
評価理由	天災などにより被った罹災の復旧作業に要した経費



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価(主管課)	-
二次評価(内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	02190100-00700	新規・継続	継続	会計	05 真鶴魚座・ケープ真鶴特別会計	重点プロジェクト			担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰出金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	04 諸支出金	施策の大綱	イ	産業振興	19 観光業	産業観光課
		終了年度	令和10年度	項	01 繰出金					担当係・者
事業名	一般会計繰出事業（真鶴魚座・ケープ真鶴特別会計）			目	01 一般会計繰出金	基本方針	1	観光客を増加させて観光の振興を図る		観光推進係 高田大輔

◆事業の説明

事業概要	前年度決算による繰越金を、一般会計に繰り越すもの
根拠法令	真鶴魚座の設置・管理棟に関する条例、真鶴魚座付属店舗施設の貸付け等に関する条例、町真鶴魚座・ケープ真鶴運営基金条例
計画等	なし
事業実施施設	真鶴魚座、付属店舗施設、ケープ真鶴、シーフロント他

◆事業の経費(前期)

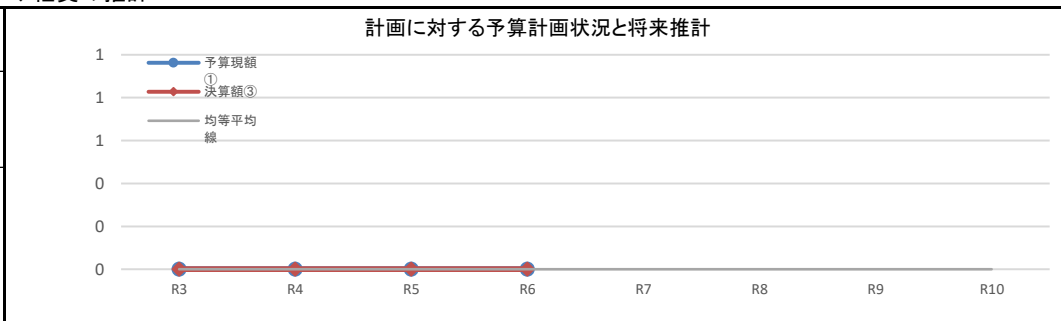
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	0	0	0	0	0	0
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	0	0	0	0	0	0
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

◆事業の指標

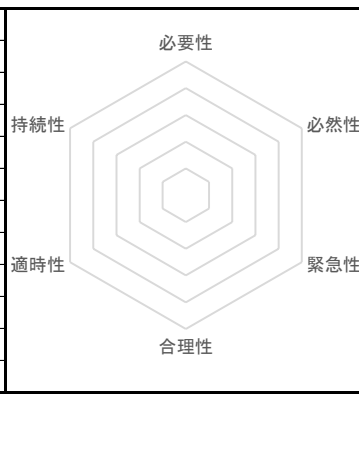
目標指標	-
目標指標の算出根拠	-
達成手段	-

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [0点]
評価理由	会計間にて受渡を行う繰出金に要した経費



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価(主管課)	-
二次評価(内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	02190100-00800	新規・継続	継続	会計	05	真鶴魚座・ケープ真鶴特別会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	03	予備費	施策の大綱	イ	産業振興	19	産業観光課
		終了年度	令和10年度	項	01	予備費					担当係・者
事業名	予備費（真鶴魚座・ケープ真鶴特別会計）			目	01	予備費	基本方針	1	観光客を増加させて観光の振興を図る		観光推進係 高田大輔

◆事業の説明

事業概要	予算外の支出または予算超過の支出にあてるため、用途を特定しないで歳入歳出予算に計上し、執行機関にその使用を委ねたいわゆる目的外予算
根拠法令	地方自治法、地方財政法、地方財政法施行令、町予算決算会計規則
計画等	なし
事業実施施設	真鶴魚座、付属店舗施設、ケープ真鶴、シーフロント他

◆事業の経費(前期)

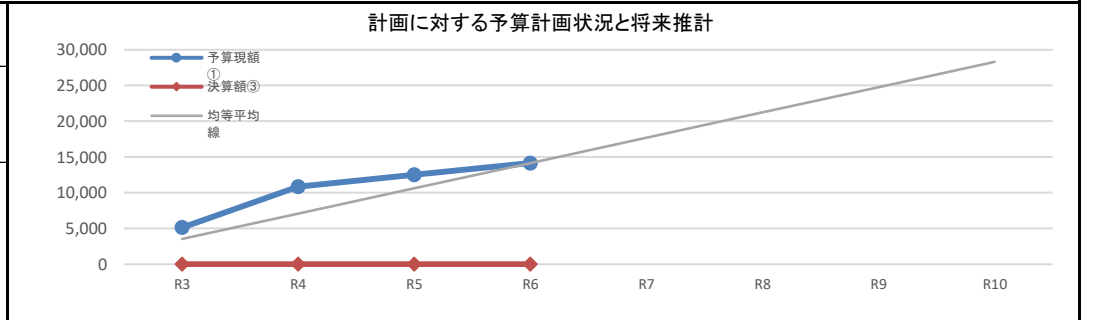
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	5,127	5,740	1,644	1,644	14,155	28,310
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	5,127	5,740	1,644	1,644	14,155	28,310
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,127	5,740	1,644	1,644	14,155	28,310
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	0	0	0	0	0	0

◆事業の指標

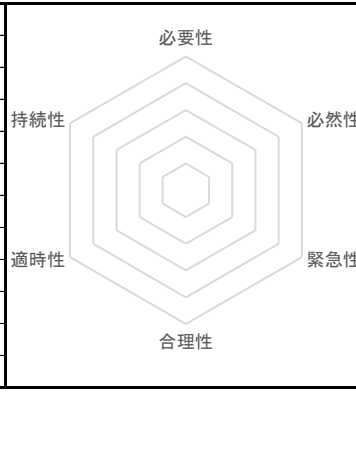
目標指標	-
目標指標の算出根拠	-
達成手段	-

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	会計予備費のため



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価(主管課)	-
二次評価(内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	02190200-00400	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト			担当課
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	06 商工観光費				産業観光課
		終了年度	令和10年度	項	02 観光費	施策の大綱	イ 産業振興	19 観光業	担当係・者
事業名	真鶴半島亀ヶ崎地域整備基金積立事業			目	01 観光費	基本方針	2 真鶴らしい観光資源を磨き上げる		観光推進係 石川拓巳

◆事業の説明

事業概要	亀ヶ崎地域の活用する上で必要となる管理・整備費用に対し、寄附金を積み立てる事業
根拠法令	真鶴半島亀ヶ崎地域整備基金条例
計画等	なし
事業実施施設	なし

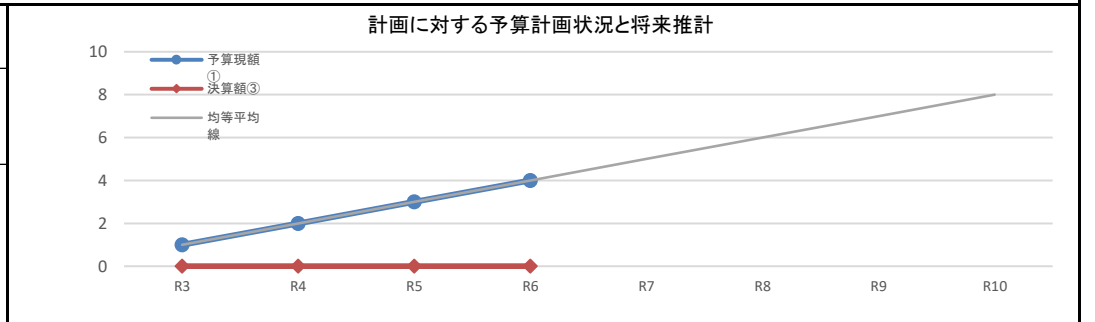
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1	1	1	1	4	8
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	1	1	1	1	4	8
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1	1	1	1	4	8
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	0	0	0	0	0	0

◆事業の指標

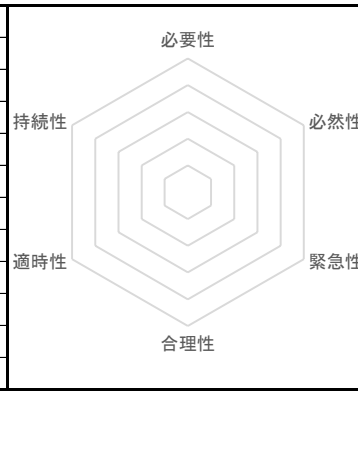
目標指標	
目標指標の算出根拠	
達成手段	

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	基金積立事業のため



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和5年3月31日現在、基金期末残高10,050,000円
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価(主管課)	-
二次評価(内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	03200100-00600	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト			担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	09 教育費	施策の大綱	ウ	教育文化	20 学校教育	教育課
		終了年度	令和10年度	項	01 教育総務費					担当係・者
事業名	学校図書等整備基金積立事業			目	03 教育振興費	基本方針	1	確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む		教育総務係 勝間田涼

◆事業の説明

事業概要	真鶴町立小・中学校の図書等整備事業費に充てるため、図書館リサイクルブックフェア等の寄附金等を学校図書等整備基金へ積み立てる事業。
根拠法令	真鶴町学校図書等整備基金条例
計画等	
事業実施施設	

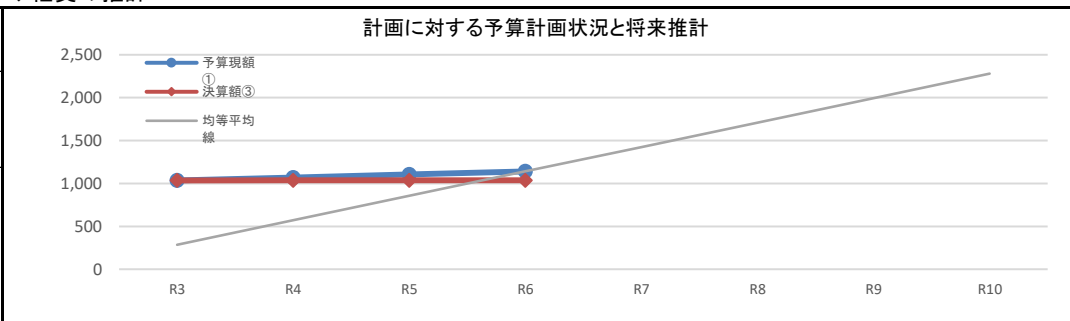
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1,035	35	35	35	1,140	2,280
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	1,035	35	35	35	1,140	2,280
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	1,035	35	35	35	1,140	2,280
一般財源	0	0	0	0	0	0
決算額③	1,035	2	0	0	1,037	2,074
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	1,035	2	0	0	1,037	2,074

◆事業の指標

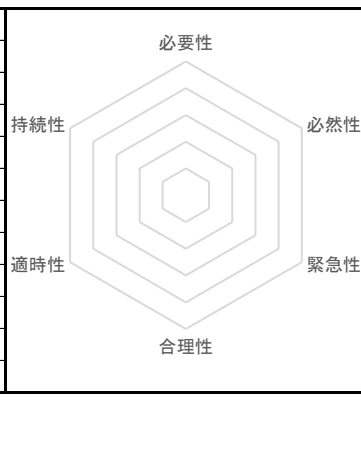
目標指標	学校図書等整備基金への寄附金の積立を毎年35千円以上を目指す。
目標指標の算出根拠	過去2カ年平均額35千円を基に算出。
達成手段	毎年度、図書館事業である図書館リサイクルブックフェアを実施し広く周知する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	基金積立事業のため



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度末残高281,155円。
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価(主管課)	-
二次評価(内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	03200200-00600	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト	08 人づくりプロジェクト	幼(保) 小中が連携した教育を進めます	担当課	教育課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	11 災害復旧費	施策の大綱	ウ	教育文化	20	学校教育	担当係・者
		終了年度	令和10年度	項	05 文教施設災害復旧費						教育総務係
事業名	災害復旧事業(公立学校)			目	01 公立学校施設災害復旧費	基本方針	2	安心して学べる教育環境を整える		勝間田涼	

◆事業の説明

事業概要	災害発生時において小学校、中学校、幼稚園に被害があった場合の経費
根拠法令	なし
計画等	
事業実施施設	小学校、中学校、幼稚園

◆事業の経費(前期)

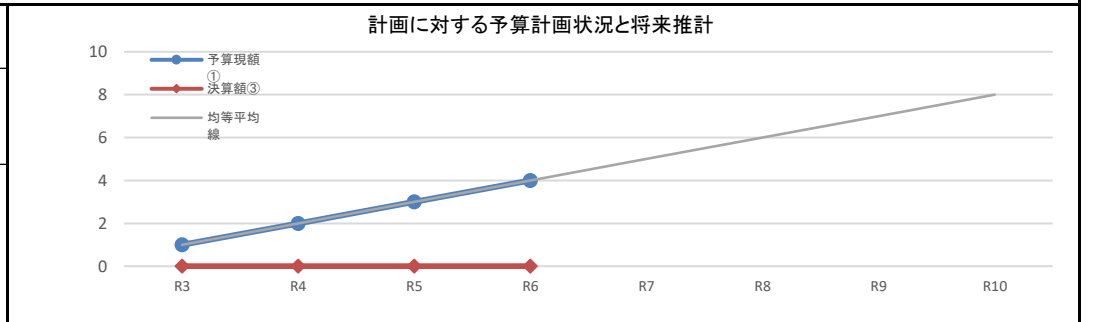
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1	1	1	1	4	8
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	1	1	1	1	4	8
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1	1	1	1	4	8
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

◆事業の指標

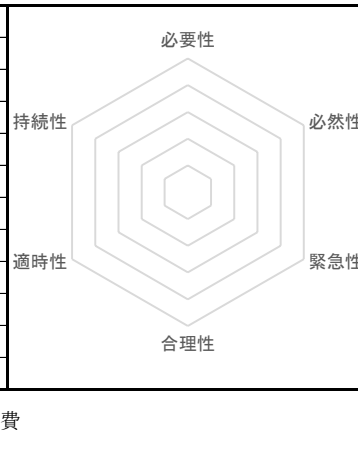
目標指標	暴風、高潮、地震その他の異常な自然現象による災害からの速やかな復旧
目標指標の算出根拠	復旧事業箇所数/自然災害発生箇所数
達成手段	学校施設の災害復旧事業について、災害被害からの速やかな復旧を図り、教育機会を確保する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [0点]
評価理由	天災などにより被災した罹災の復旧作業に要した経費



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価(主管課)	-
二次評価(内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	03200200-00700	新規・継続	新規	会計	01 一般会計	重点プロジェクト			担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和4年度	款	09 教育費		施策の大綱	ウ	教育文化	20 学校教育
		終了年度	令和10年度	項	01 教育総務費	担当係・者				
事業名	教育施設整備基金積立事業			目	03 教育振興費	基本方針	2	安心して学べる教育環境を整える		教育総務係

◆事業の説明

事業概要	将来の学校等の改修、改築に必要な教育施設整備事業費にあてるため、基金へ積み立てる事業。
根拠法令	真鶴町教育施設整備基金条例、学校教育法
計画等	
事業実施施設	

◆事業の経費(前期)

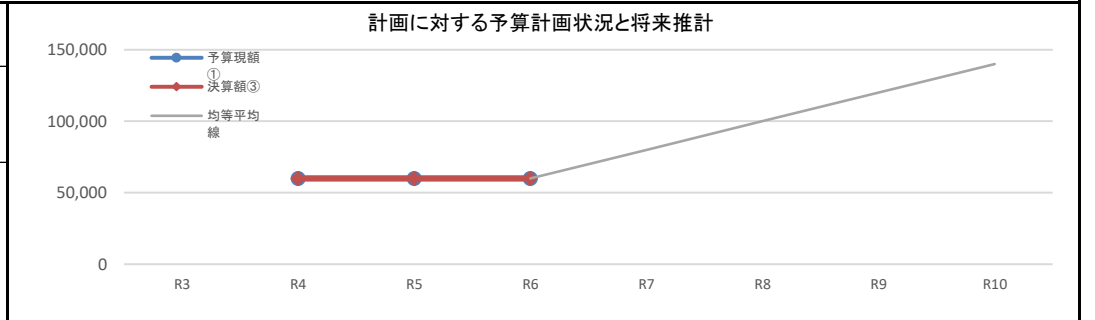
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	0	60,000	0	0	60,000	105,000
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	0	60,000	0	0	60,000	105,000
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	60,000	0	0	60,000	105,000
決算額③	0	60,000	0	0	60,000	105,000
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	0	60,000	0	0	60,000	105,000

◆事業の指標

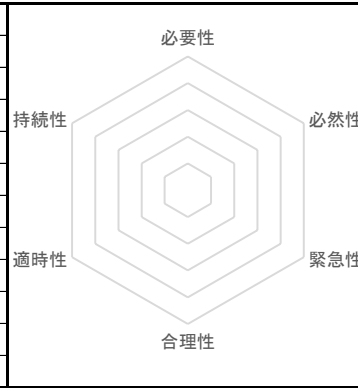
目標指標	-
目標指標の算出根拠	-
達成手段	-

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	-



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度末基金残高：100,062,280円
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価 (主管課)	-
二次評価 (内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	03210100-00800	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト			担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	09 教育費	施策の大綱	ウ	教育文化	21 生涯学習	教育課
		終了年度	令和10年度	項	05 社会教育費					担当係・者
事業名	美術館運営基金積立事業			目	06 美術館費	基本方針	1	市民の主体的学習活動を推進し、学習機会の整備等の充実を図る		社会教育係 佐野真啓

◆事業の説明

事業概要	中川一政美術館運営整備事業に充てるため、必要な経費として積み立てる。
根拠法令	真鶴町立中川一政美術館運営基金条例
計画等	なし
事業実施施設	なし

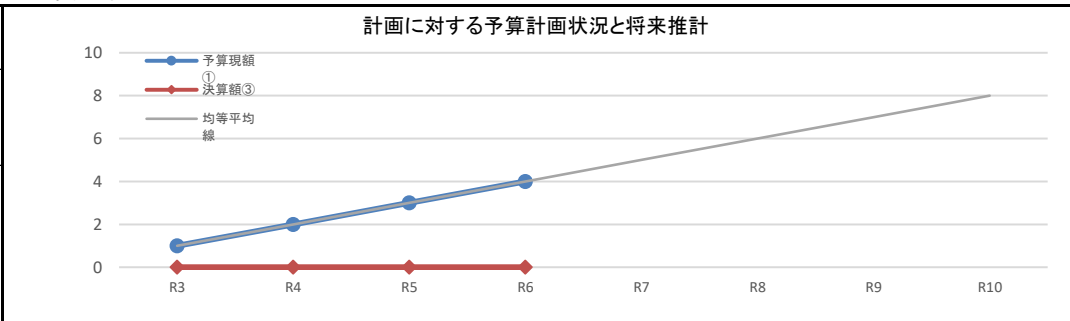
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1	1	1	1	4	8
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	1	1	1	1	4	8
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1	1	1	1	4	8
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	0	0	0	0	0	0

◆事業の指標

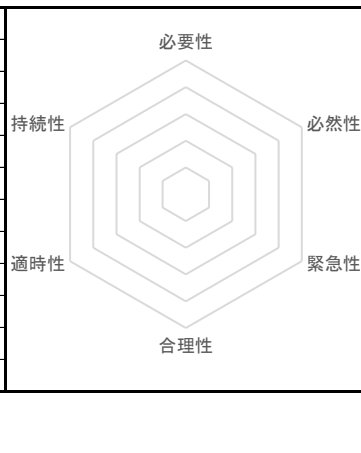
目標指標	-
目標指標の算出根拠	-
達成手段	-

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	基金積立事業のため



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	年度末基金残高 2,256,932円
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価(主管課)	-
二次評価(内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	04280100-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	04 衛生費		施策の大綱	エ	保健福祉	28	健康増進
事業名	感染症対策基金積立事業	終了年度	令和10年度	項	01 保健衛生費	基本方針		1	誰もがいつまでも健康で暮らせるようにする		
				目	01 保健衛生総務費						健康増進係 瀬戸太允

◆事業の説明

事業概要	新型コロナウイルス感染症をはじめとした各種感染症が発症した際、町民の生命及び健康の保持並びに経済的影響に対する感染拡大防止策等経費として基金を積立てるもの
根拠法令	真鶴町感染症基金条例
計画等	なし
事業実施施設	

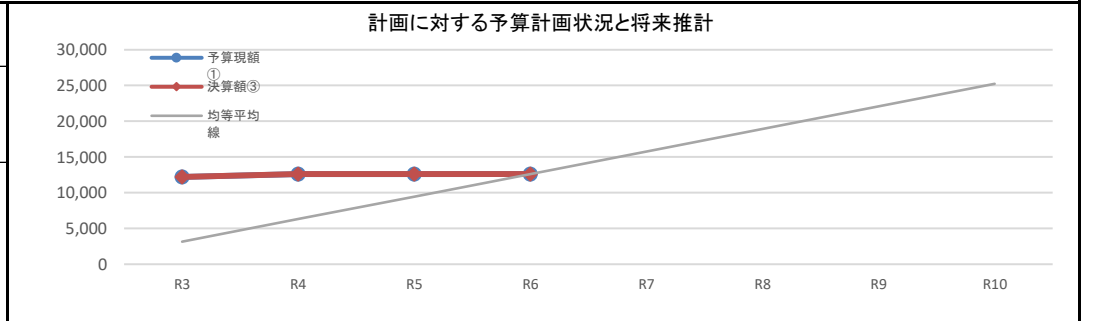
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	12,211	406	1	1	12,619	25,238
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	12,211	406	1	1	12,619	25,238
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	2,181	405	0	0	2,586	5,172
一般財源	10,030	1	1	1	10,033	20,066
決算額③	12,211	406	0	0	12,617	25,234
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	12,211	406	0	0	12,617	25,234

◆事業の指標

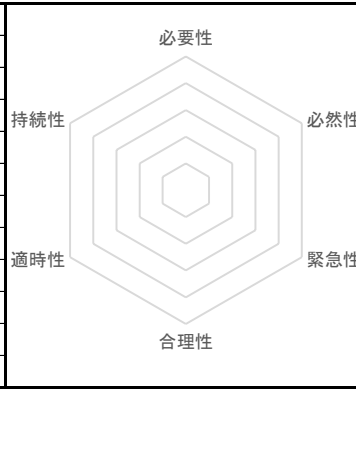
目標指標	新型コロナウイルス感染症対策して寄付のあったものを積立てる。
目標指標の算出根拠	新型コロナウイルス感染症対策については、国から交付される臨時交付金で当面は賄えると考えられるため。
達成手段	新型コロナウイルス感染症対策して寄付のあったものを積立てる。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	-



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価 (主管課)	-
二次評価 (内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	04290100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	03 民生費					健康長寿課	
		終了年度	令和10年度	項	01 社会福祉費	施策の大綱	エ	保健福祉	29	医療	担当係・者
事業名	国民健康保険事業特別会計（施設勘定）繰出事業				目	01 社会福祉総務費	基本方針	1	安心して医療を受けられる体制を整備する		高齢介護係 谷幸拓

◆事業の説明

事業概要	一般会計から診療所を管理運営するために必要な経費を国民健康保険事業特別会計（施設勘定）に繰出すもの
根拠法令	真鶴町国民健康保険診療所条例
計画等	なし
事業実施施設	

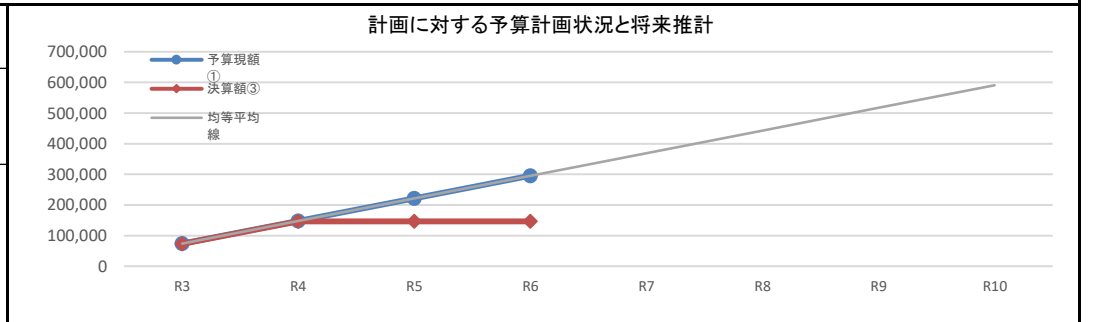
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	73,871	73,574	73,950	73,950	295,345	590,690
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	73,871	73,574	73,950	73,950	295,345	590,690
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	73,871	73,574	73,950	73,950	295,345	590,690
決算額③	72,870	73,519	0	0	146,389	292,778
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	72,870	73,519	0	0	146,389	292,778

◆事業の指標

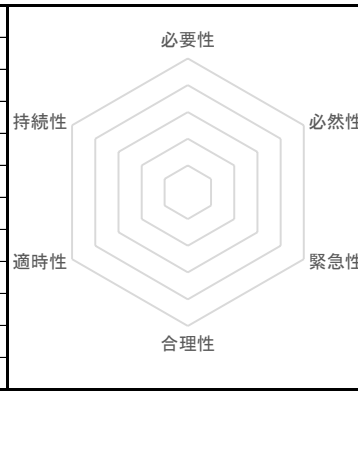
目標指標	地域医療振興協会へ指定管理を行っているため、施設の維持管理や安定経営のために適正な額を一般会計から負担する。
目標指標の算出根拠	町内に数少ない医療機関であるため、町民が安心して医療を受けられる施設や体制を維持するため。
達成手段	施設の維持管理や安定経営のために適正な額を一般会計から繰出する。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	会計間にて受渡を行う繰出金に要した経費



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価(主管課)	-
二次評価(内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	04290100-00500	新規・継続	継続	会計	03	国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	01	総務費	施策の大綱	エ	保健福祉	29	医療	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01	施設管理費						担当係・者
事業名	一般会計繰出事業（国保施設勘定）			目	01	一般管理費	基本方針	1	安心して医療を受けられる体制を整備する			高齢介護係 谷幸拓

◆事業の説明

事業概要	地域医療振興協会への貸付金の返済分(20,000千円)及び前年度繰越金(科目設定1千円)を一般会計に繰出すもの
根拠法令	なし
計画等	真鶴町国民健康保険診療所の管理運営に関する基本協定書及び年度協定書
事業実施施設	

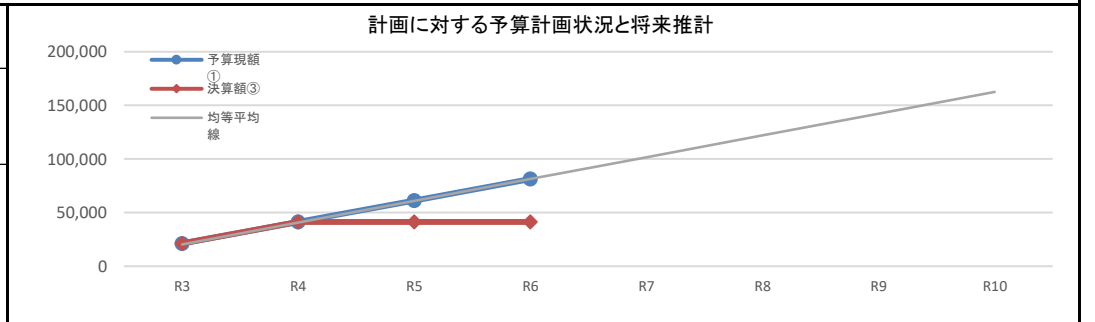
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	21,286	20,000	20,000	20,000	81,286	162,572
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	21,286	20,000	20,000	20,000	81,286	162,572
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	20,000	20,000	20,000	20,000	80,000	160,000
一般財源	1,286	0	0	0	1,286	2,572
決算額③	21,285	20,000	0	0	41,285	82,570
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	21,285	20,000	0	0	41,285	82,570

◆事業の指標

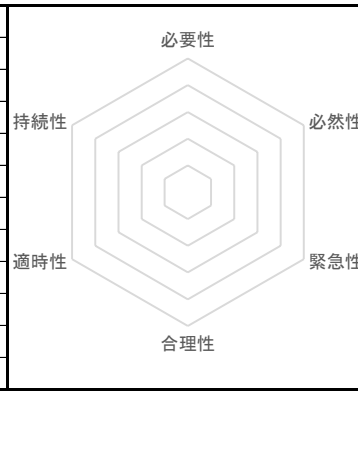
目標指標	一般会計からの繰入金の精算分を適切に返金する。
目標指標の算出根拠	適切な事務処理を行う。
達成手段	適切な事務処理を行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	会計間にて受渡を行う繰出金に要した経費



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価 (主管課)	-
二次評価 (内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	04290100-00600	新規・継続	継続	会計	03	国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	02	公債費	施策の大綱	エ	保健福祉	29	医療	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01	公債費						担当係・者
事業名	元金（国保施設勘定）			目	01	元金	基本方針	1	安心して医療を受けられる体制を整備する			高齢介護係 谷幸拓

◆事業の説明

事業概要	診療所建設及び改修工事、医療機器購入などの財源に起債を用いた際の償還元金
根拠法令	地方自治法、地方財政法、地方財政法施行令、町予算決算会計規則
計画等	起債償還表
事業実施施設	

◆事業の経費(前期)

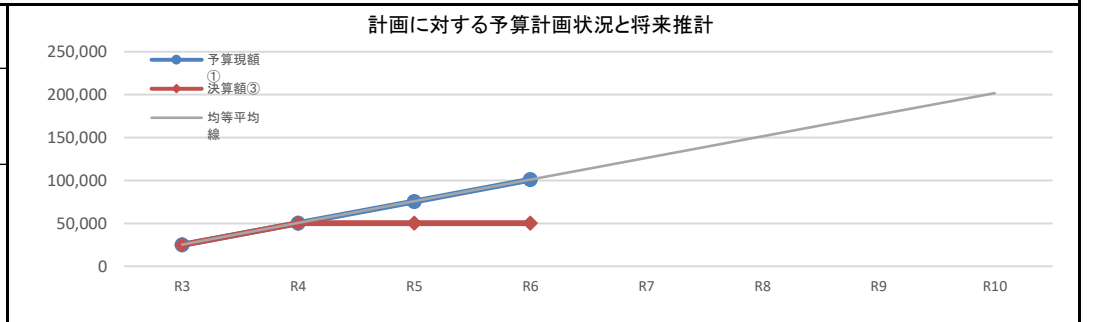
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	24,888	25,330	25,330	25,330	100,878	201,756
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	24,888	25,330	25,330	25,330	100,878	201,756
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	24,888	25,330	25,330	25,330	100,878	201,756
一般財源	0	0	0	0	0	0
決算額③	24,888	25,330	0	0	50,218	100,436
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	24,888	25,330	0	0	50,218	100,436

◆事業の指標

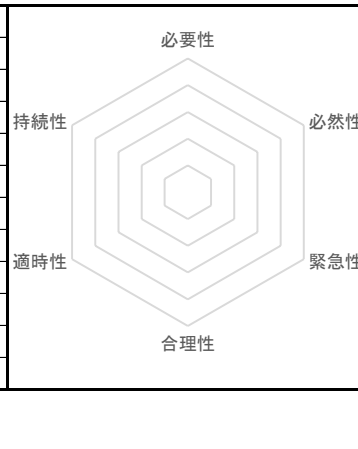
目標指標	診療所の建設及び医療機器購入に係る起債の償還元金の支払いを適切に行う。
目標指標の算出根拠	適切な支払事務
達成手段	適切な支払事務

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	起債元金償還に要した経費



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価 (主管課)	-
二次評価 (内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	04290100-00700	新規・継続	継続	会計	03	国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	02	公債費	施策の大綱	エ	保健福祉	29	医療	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01	公債費						担当係・者
事業名	利子（国保施設勘定）			目	02	利子	基本方針	1	安心して医療を受けられる体制を整備する			高齢介護係 谷幸拓

◆事業の説明

事業概要	診療所建設及び改修工事、医療機器購入などの財源に起債を用いた際の償還利子
根拠法令	地方自治法、地方財政法、地方財政法施行令、町予算決算会計規則
計画等	起債償還表
事業実施施設	

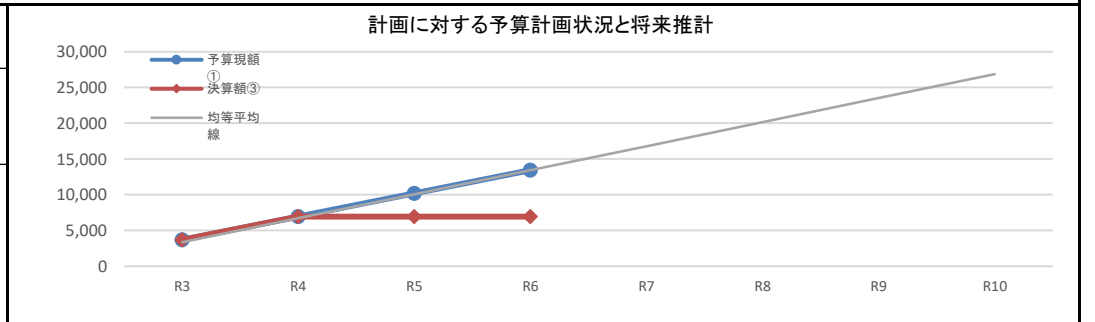
◆事業の経費（前期）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	3,690	3,248	3,248	3,248	13,434	26,868
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	3,690	3,248	3,248	3,248	13,434	26,868
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	3,690	3,248	3,248	3,248	13,434	26,868
一般財源	0	0	0	0	0	0
決算額③	3,690	3,248	0	0	6,938	13,876
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	3,690	3,248	0	0	6,938	13,876

◆事業の指標

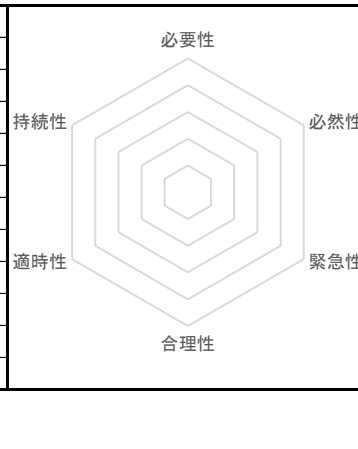
目標指標	診療所の建設及び医療機器購入の起債の利子を適切に支払う。
目標指標の算出根拠	適切な事務処理
達成手段	適切な事務処理

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	起債の利子償還に要した経費



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価 (主管課)	-
二次評価 (内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	04290100-00800	新規・継続	継続	会計	03	国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	03	予備費	施策の大綱	エ	保健福祉	29	医療	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01	予備費						担当係・者
事業名	予備費（国保施設勘定）			目	01	予備費	基本方針	1	安心して医療を受けられる体制を整備する			高齢介護係 谷幸拓

◆事業の説明

事業概要	予算外の支出または予算超過の支出にあてるため、用途を特定しないで歳入歳出予算に計上し、執行機関にその使用を委ねたいわゆる目的外予算
根拠法令	地方自治法、地方財政法、地方財政法施行令、町予算決算会計規則
計画等	
事業実施施設	

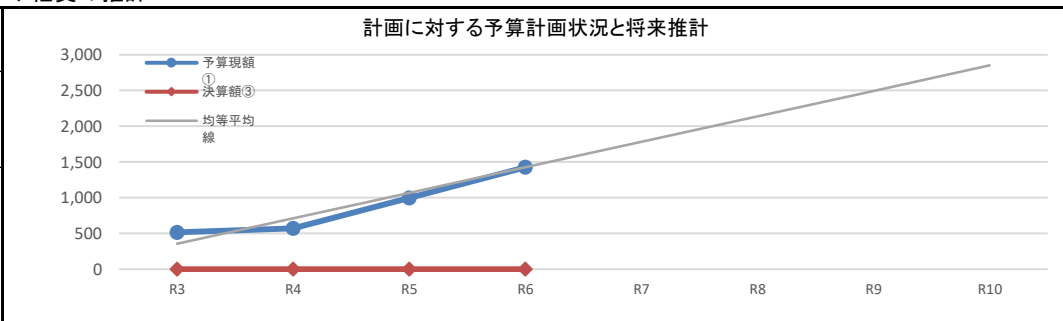
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	516	54	428	428	1,426	2,852
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	516	54	428	428	1,426	2,852
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	487	0	0	0	487	974
一般財源	29	54	428	428	939	1,878
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	0	0	0	0	0	0

◆事業の指標

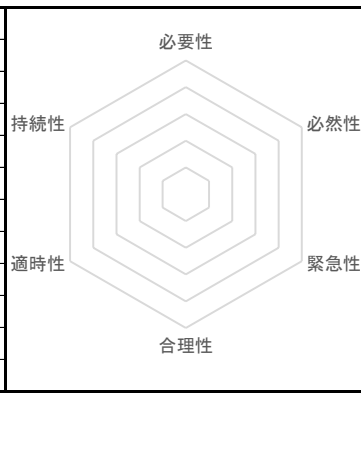
目標指標	-
目標指標の算出根拠	-
達成手段	-

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	会計予備費のため



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価 (主管課)	-
二次評価 (内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	04300100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト			担当課
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	03 民生費		エ	保健福祉	30 社会保障
		終了年度	令和10年度	項	01 社会福祉費	担当係・者			
事業名	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）繰出事業			目	01 社会福祉総務費	基本方針	1	各種社会保障制度（国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療）を適正に運営する	健康増進係 瀬戸太允

◆事業の説明

事業概要	国民健康保険の安定的な事業運営のため、低所得者に対する保険税の負担軽減等のための法令に基づく繰出や、事業の管理費等を負担するため繰出すもの。
根拠法令	国民健康保険法
計画等	なし
事業実施施設	

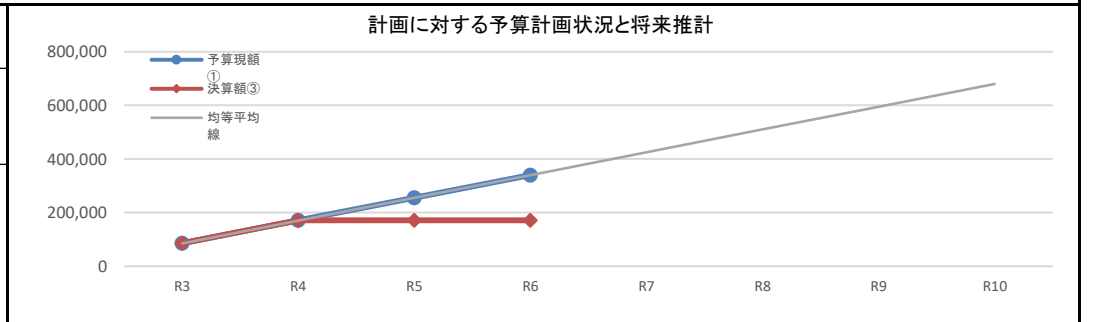
◆事業の経費（前期）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	85,711	85,947	84,139	84,139	339,936	679,872
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	85,711	85,947	84,139	84,139	339,936	679,872
国・県支出金	42,956	41,726	0	0	84,682	169,364
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	42,755	44,221	84,139	84,139	255,254	510,508
決算額③	85,711	85,667	0	0	171,378	342,756
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	85,711	85,667	0	0	171,378	342,756

◆事業の指標

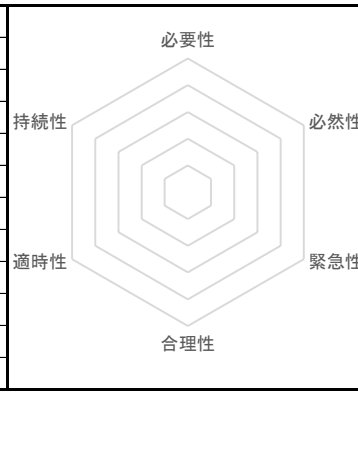
目標指標	国民健康保険法等に基づき、適正な繰出を行う。
目標指標の算出根拠	国民健康保険法
達成手段	適正な事務処理

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	会計間にて受渡を行う繰出金に要した経費



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価 (主管課)	-
二次評価 (内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	04300100-00200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	03 民生費		施策の大綱	エ	保健福祉	30 社会保障
事業名	介護保険事業特別会計繰出事業	終了年度	令和10年度	項	01 社会福祉費	基本方針		1	各種社会保障制度(国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療)を適正に運営する	

◆事業の説明

事業概要	介護給付費及び地域支援事業に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費及び事務費用を一般会計から介護保険事業特別会計に繰出金として支出するもの
根拠法令	介護保険法
計画等	真鶴町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
事業実施施設	

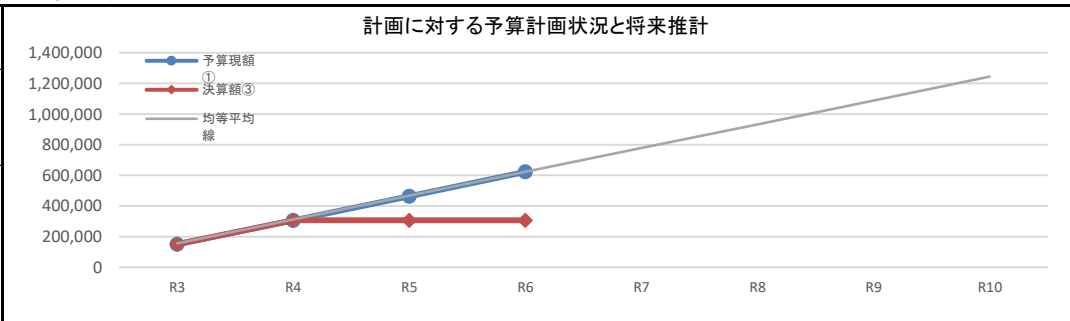
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	150,014	156,525	157,800	157,800	622,139	1,244,278
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	150,014	156,525	157,800	157,800	622,139	1,244,278
国・県支出金	8,889	8,878	9,238	9,238	36,243	72,486
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	141,125	147,647	148,562	148,562	585,896	1,171,792
決算額③	150,013	156,524	0	0	306,537	613,074
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	150,013	156,524	0	0	306,537	613,074

◆事業の指標

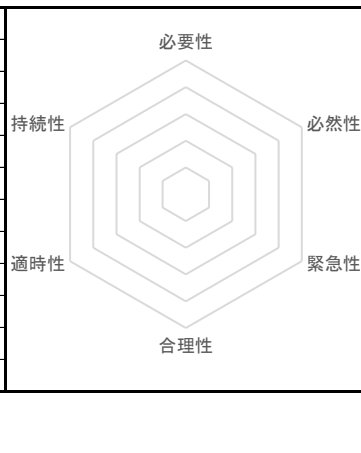
目標指標	法定繰入額の適正な繰入
目標指標の算出根拠	介護保険法
達成手段	法定繰入額の適正な繰入

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [0点]
評価理由	一般会計から特別会計への繰り入れ



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価(主管課)	-
二次評価(内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	04300100-00300	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト			担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰出金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	03 民生費				健康長寿課	
		終了年度	令和10年度	項	01 社会福祉費	施策の大綱	エ	保健福祉	30 社会保障	担当係・者
事業名	後期高齢者医療特別会計繰出事業			目	01 社会福祉総務費	基本方針	1	各種社会保障制度(国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療)を適正に運営する		健康増進係 二見浩子

◆事業の説明

事業概要	後期高齢者医療保険の事務運営において保険料で賄うことができない事務経費や、事業の管理費等を負担するための繰出金
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令他
計画等	
事業実施施設	

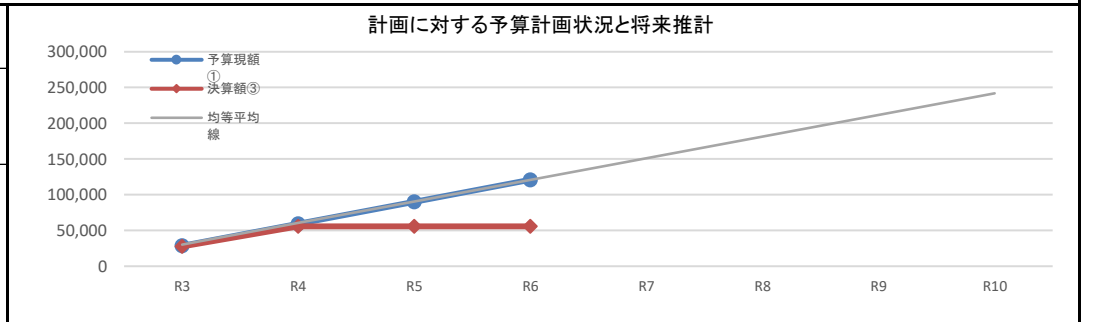
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	28,523	30,918	30,746	30,746	120,933	241,866
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	28,523	30,918	30,746	30,746	120,933	241,866
国・県支出金	20,531	22,329	22,329	22,329	87,518	175,036
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,992	8,589	8,417	8,417	33,415	66,830
決算額③	27,666	28,092	0	0	55,758	111,516
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	27,666	28,092	0	0	55,758	111,516

◆事業の指標

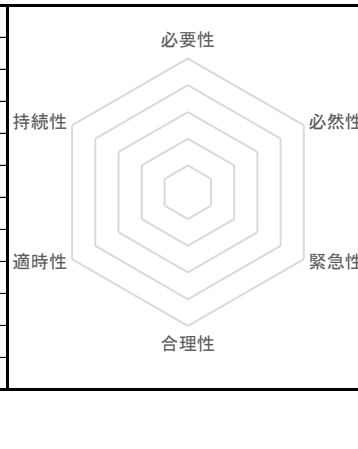
目標指標	事務経費・事業の管理経費等の適正な繰入
目標指標の算出根拠	高齢者の医療の確保に関する法律
達成手段	適正な事務処理

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [0点]
評価理由	会計間にて受渡を行う繰出金に要した経費



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価(主管課)	-
二次評価(内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	04300100-03500	新規・継続	継続	会計	02	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	06	基金積立金	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01	基金積立金						担当係・者
事業名	財政調整基金積立事業（国保事業勘定）			目	01	財政調整基金積立金	基本方針	1	各種社会保障制度（国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療）を適正に運営する			健康増進係 瀬戸太允

◆事業の説明

事業概要	国民健康保険事業の健全な運営を図るため基金を積み立てるもの。
根拠法令	地方自治法、地方財政法施行規則、町国民健康保険財政調整基金条例
計画等	なし
事業実施施設	なし

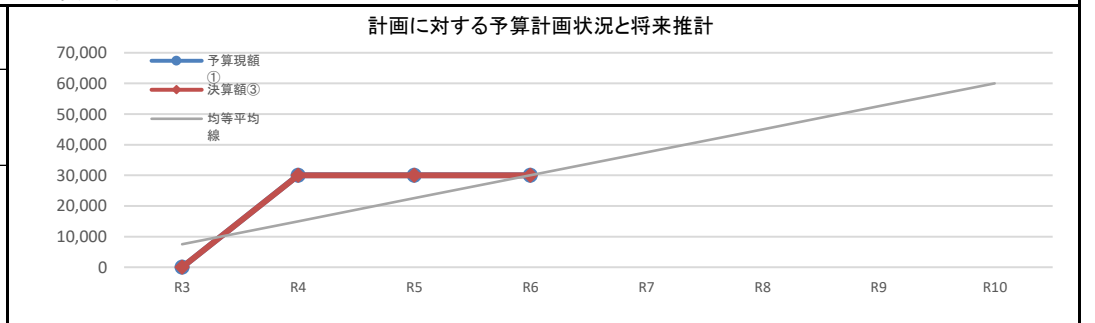
◆事業の経費（前期）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1	30,000	1	1	30,003	60,006
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	1	30,000	1	1	30,003	60,006
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1	30,000	1	1	30,003	60,006
決算額③	0	30,000	0	0	30,000	60,000
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	0	30,000	0	0	30,000	60,000

◆事業の指標

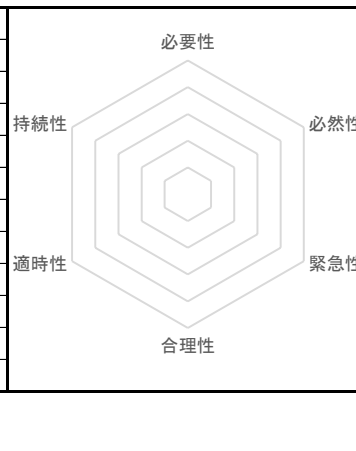
目標指標	-
目標指標の算出根拠	-
達成手段	-

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	-



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価 （主管課）	-
二次評価 （内部評価）	-

総合計画実施計画書

事業No	04300100-03600	新規・継続	継続	会計	02	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	07	公債費	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01	一般公債費						担当係・者
事業名	利子（国保事業勘定）			目	01	利子	基本方針	1	各種社会保障制度（国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療）を適正に運営する			健康増進係 瀬戸太允

◆事業の説明

事業概要	一時借入金に対する利息を支払うもの。
根拠法令	なし
計画等	なし
事業実施施設	なし

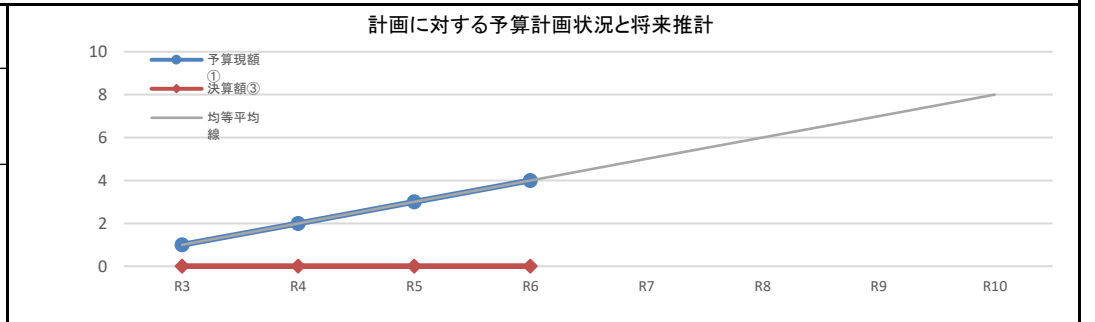
◆事業の経費（前期）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1	1	1	1	4	8
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	1	1	1	1	4	8
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1	1	1	1	4	8
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	0	0	0	0	0	0

◆事業の指標

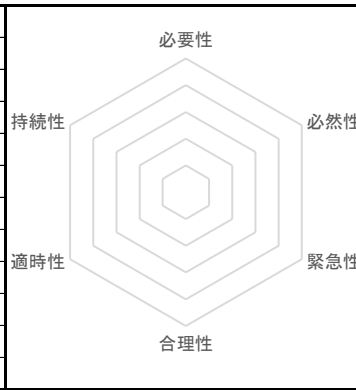
目標指標	-
目標指標の算出根拠	-
達成手段	-

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	起債の利子償還に要した経費



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価（主管課）	-
二次評価（内部評価）	-

総合計画実施計画書

事業No	04300100-03800	新規・継続	継続	会計	02	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	08	諸支出金	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01	償還金及び還付加算金						担当係・者
事業名	一般被保険者保険税還付金			目	01	一般被保険者保険税還付金	基本方針	1	各種社会保障制度（国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療）を適正に運営する			健康増進係 小笠原雅

◆事業の説明

事業概要	一般被保険者の国民健康保険税過年度分に過誤納が生じた場合の還付金を支払うもの。
根拠法令	国民健康保険法、地方税法
計画等	なし
事業実施施設	なし

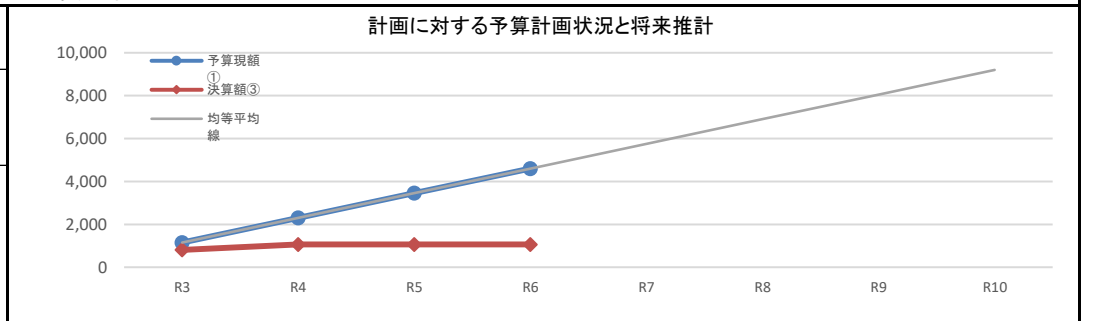
◆事業の経費（前期）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1,150	1,150	1,150	1,150	4,600	9,200
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	1,150	1,150	1,150	1,150	4,600	9,200
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,150	1,150	1,150	1,150	4,600	9,200
決算額③	807	256	0	0	1,063	2,126
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	807	256	0	0	1,063	2,126

◆事業の指標

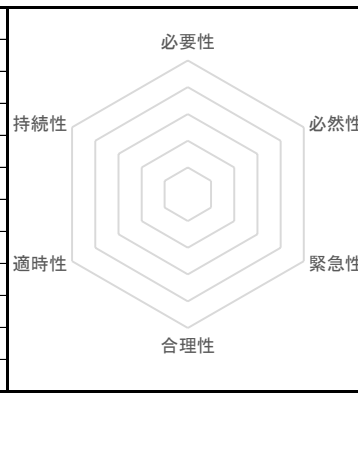
目標指標	歳入歳出還付の未処理0%を目指す。
目標指標の算出根拠	過去5ヵ年の平均未処理率0.24%
達成手段	資格の異動や、住民税の修正申告により発生した還付について、すでに口座振替を行っている者に対しては速やかにその口座に還付を行い、口座が不明の者には還付通知により還付口座の申請を行うよう促す。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	-



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	還付先が確定しているものは還付を完了したが、還付先の死亡等による不明、還付先と併せの未回答などによる還付未済件数13件ほど残っている。
課題	還付先の調査が必要な案件について順次調査を行っていく必要がある。
提案	-
方針	通常発生する還付の速やかな処理及び還付先不明案件の継続調査
一次評価 (主管課)	②継続・現状維持
二次評価 (内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04300100-04000	新規・継続	継続	会計	02	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	08	諸支出金	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01	償還金及び還付加算金						担当係・者
事業名	一般被保険者還付加算金			目	03	一般被保険者還付加算金	基本方針	1	各種社会保障制度（国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療）を適正に運営する			健康増進係 小笠原雅

◆事業の説明

事業概要	一般被保険者分国民健康保険税の還付加算金を支払うもの。
根拠法令	国民健康保険法、地方税法
計画等	なし
事業実施施設	なし

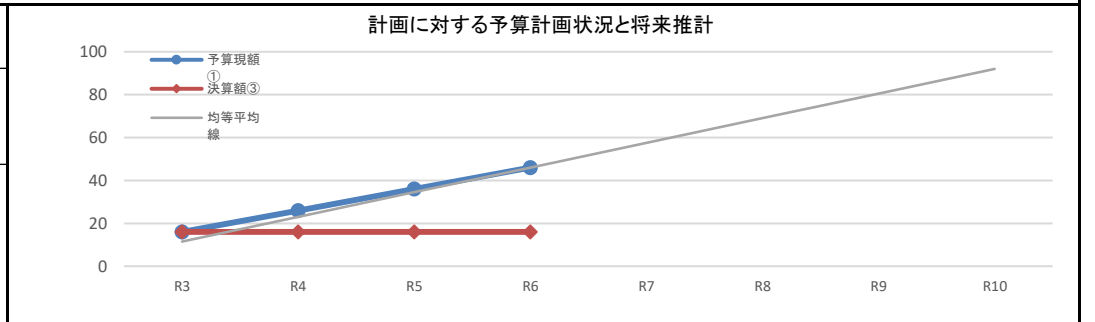
◆事業の経費（前期）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	16	10	10	10	46	92
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	16	10	10	10	46	92
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	16	10	10	10	46	92
決算額③	16	0	0	0	16	32
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	16	0	0	0	16	32

◆事業の指標

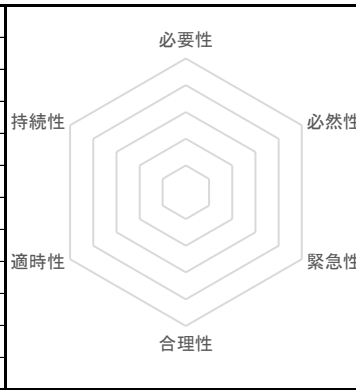
目標指標	歳入歳出還付の未処理0%を目指す。
目標指標の算出根拠	過去5ヵ年の平均未処理率0.24%
達成手段	資格の異動や、住民税の修正申告により発生した還付について、すでに口座振替を行っている者に対しては速やかにその口座に還付を行い、口座が不明の者には還付通知により還付口座の申請を行うよう促す。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	-



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	還付が発生した場合は概ね速やかに処理する。一部還付加算金が発生した事例はなし。
課題	対象者の死亡等により還付先特定に時間がかかるなどにより還付加算金が発生するケースがある。
提案	-
方針	還付先の特定を速やかに行う。
一次評価 (主管課)	②継続・現状維持
二次評価 (内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04300100-04200	新規・継続	継続	会計	02	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	08	諸支出金	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01	償還金及び還付加算金						担当係・者
事業名	保険給付費等交付金償還金			目	05	保険給付費等交付金償還金	基本方針	1	各種社会保障制度（国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療）を適正に運営する			健康増進係 小笠原雅

◆事業の説明

事業概要	国民健康保険保険給付費等交付金普通交付金に過払いが発生した場合の償還金を支払うもの。
根拠法令	国民健康保険法
計画等	なし
事業実施施設	なし

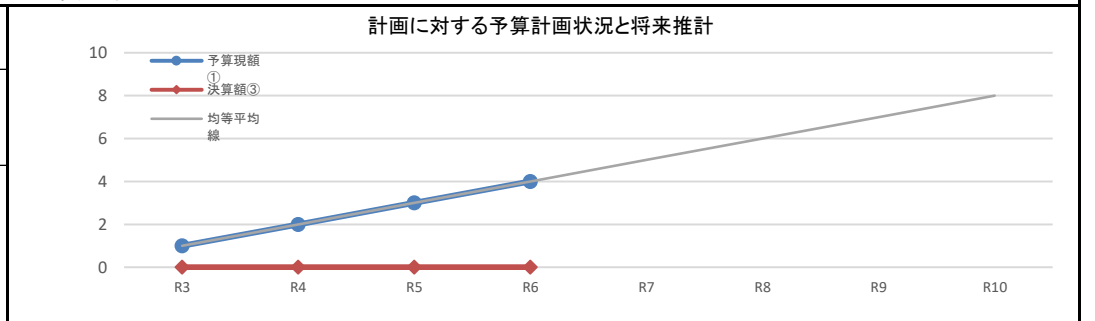
◆事業の経費（前期）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1	1	1	1	4	8
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	1	1	1	1	4	8
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1	1	1	1	4	8
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	0	0	0	0	0	0

◆事業の指標

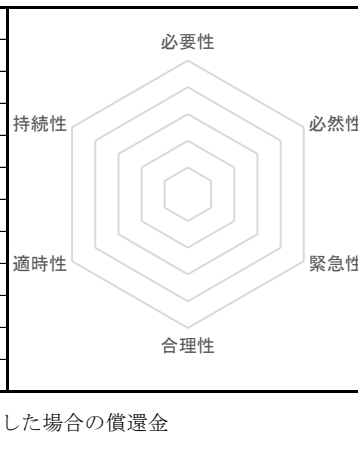
目標指標	
目標指標の算出根拠	
達成手段	

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	国民健康保険保険給付費等交付金に過払いが発生した場合の償還金



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	実績なし。
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価（主管課）	-
二次評価（内部評価）	-

総合計画実施計画書

事業No	04300100-04300	新規・継続	継続	会計	02	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	09	予備費	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01	予備費						担当係・者
事業名	予備費（国保事業勘定）			目	01	予備費	基本方針	1	各種社会保障制度（国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療）を適正に運営する			健康増進係 瀬戸太允

◆事業の説明

事業概要	予算外の支出または予算超過の支出にあてるため、用途を特定しないで歳入歳出予算に計上し、執行機関にその使用を委ねたいわゆる目的外予算
根拠法令	なし
計画等	なし
事業実施施設	

◆事業の経費（前期）

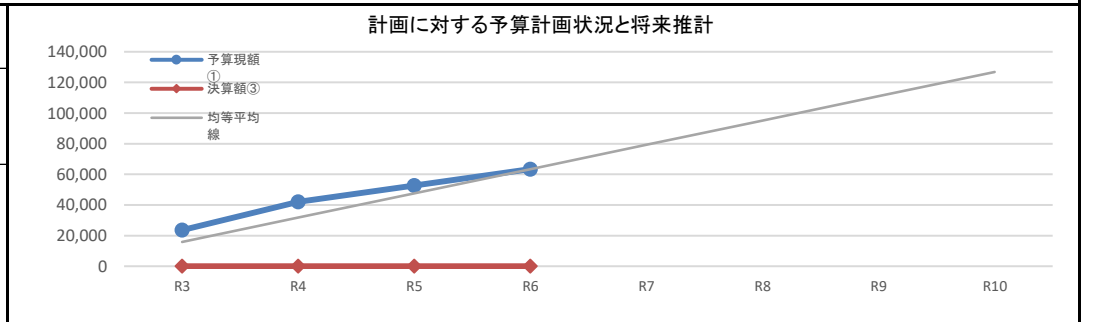
（単位：千円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	23,565	18,470	10,682	10,682	63,399	126,798
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	23,565	18,470	10,682	10,682	63,399	126,798
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	23,565	18,470	10,682	10,682	63,399	126,798
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	0	0	0	0	0	0

◆事業の指標

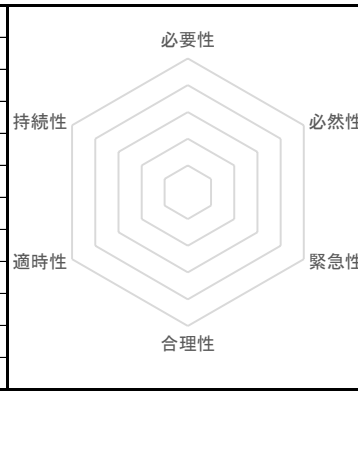
目標指標	
目標指標の算出根拠	
達成手段	

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	会計予備費のため



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価（主管課）	-
二次評価（内部評価）	-

総合計画実施計画書

事業No	04300100-04700	新規・継続	継続	会計	06	介護保険事業特別会計	重点プロジェクト			担当課		
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	05	公債費	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	
		終了年度	令和10年度	項	01	公債費						担当係・者
事業名	町債償還利子			目	01	利子	基本方針	1	各種社会保障制度(国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療)を適正に運営する			高齡介護係 木内香織

◆事業の説明

事業概要	国費・県費・納付金等の交付期日までの間、介護給付費の支払いに充当するための財源を一時的に借り入れることを想定した場合の利子
根拠法令	介護保険法
計画等	真鶴町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
事業実施施設	

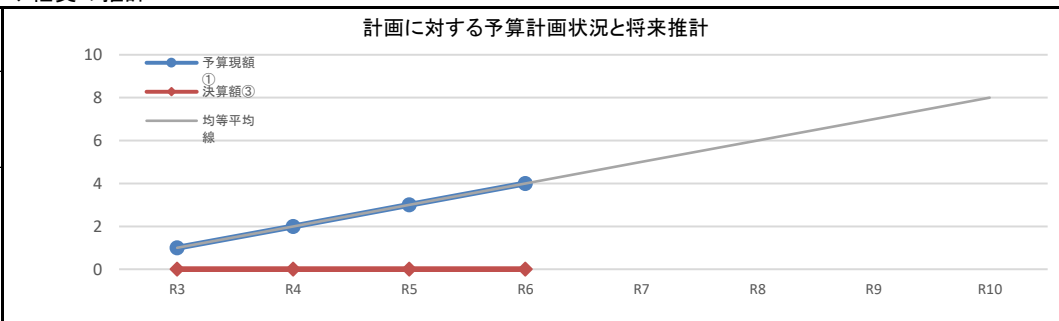
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1	1	1	1	4	8
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	1	1	1	1	4	8
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	1	1	1	1	4	8
一般財源	0	0	0	0	0	0
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	0	0	0	0	0	0

◆事業の指標

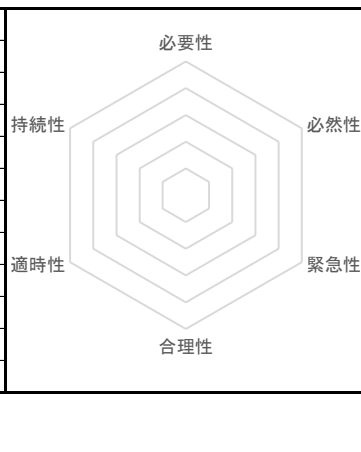
目標指標	-
目標指標の算出根拠	-
達成手段	-

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	起債の利子償還に要した経費



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価(主管課)	-
二次評価(内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	04300100-04800	新規・継続	継続	会計	06 介護保険事業特別会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	06 諸支出金		施策の大綱	エ	保健福祉	30 社会保障
事業名	第1号被保険者保険料過誤納金還付金事業（保険料還付金）	終了年度	令和10年度	項	01 償還金及び還付加算金	基本方針		1	各種社会保障制度（国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療）を適正に運営する	

◆事業の説明

事業概要	資格喪失者等の過年度保険料還付金
根拠法令	介護保険法
計画等	真鶴町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
事業実施施設	

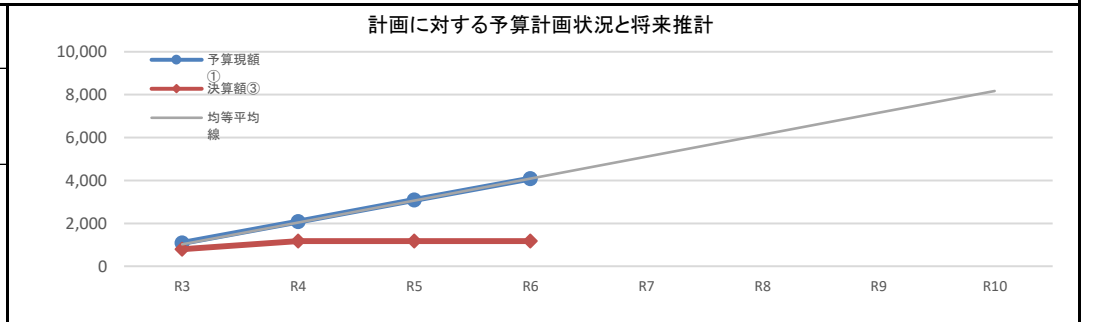
◆事業の経費（前期）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1,085	1,000	1,000	1,000	4,085	8,170
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	1,085	1,000	1,000	1,000	4,085	8,170
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	600	1,000	1,000	1,000	3,600	7,200
一般財源	485	0	0	0	485	970
決算額③	793	379	0	0	1,172	2,344
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	793	379	0	0	1,172	2,344

◆事業の指標

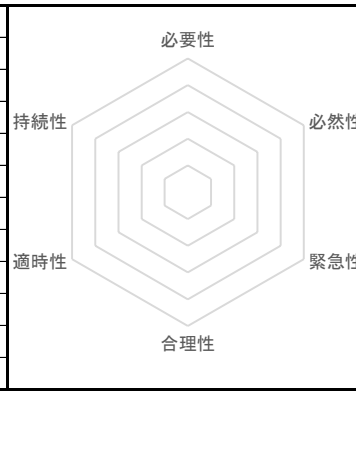
目標指標	-
目標指標の算出根拠	-
達成手段	-

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	-



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価 (主管課)	-
二次評価 (内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	04300100-04900	新規・継続	継続	会計	06	介護保険事業特別会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	06	諸支出金					健康長寿課	
事業名	第1号被保険者保険料過誤納金還付金事業（保険料還付加算金）	終了年度	令和10年度	項	01	償還金及び還付加算金	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	担当係・者
		目	02	第1号被保険者保険料還付加算金	基本方針	1	各種社会保障制度（国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療）を適正に運営する	高齢介護係	木内香織			

◆事業の説明

事業概要	保険料還付加算金
根拠法令	介護保険法
計画等	真鶴町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
事業実施施設	

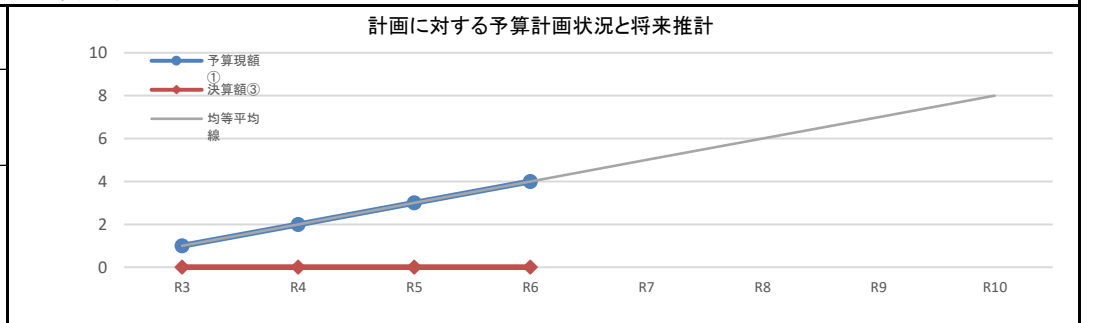
◆事業の経費（前期）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1	1	1	1	4	8
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	1	1	1	1	4	8
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	1	1	1	1	4	8
一般財源	0	0	0	0	0	0
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	0	0	0	0	0	0

◆事業の指標

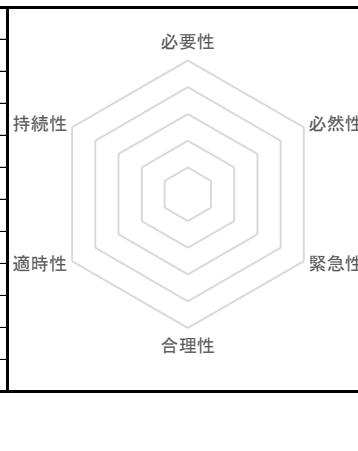
目標指標	-
目標指標の算出根拠	-
達成手段	-

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	-



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価 (主管課)	-
二次評価 (内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	04300100-05000	新規・継続	継続	会計	06 介護保険事業特別会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	06 諸支出金						健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01 償還金及び還付加算金	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	担当係・者
事業名	国庫支出金等過年度返還金事業			目	03 償還金	基本方針	1	各種社会保障制度(国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療)を適正に運営する		高齢介護係 木内香織	

◆事業の説明

事業概要	前年度介護給付費の事業費確定による国庫負担金、県負担金、社会保険診療報酬支払基金交付金の充当残額を返還するもの。
根拠法令	介護保険法
計画等	真鶴町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
事業実施施設	

◆事業の経費(前期)

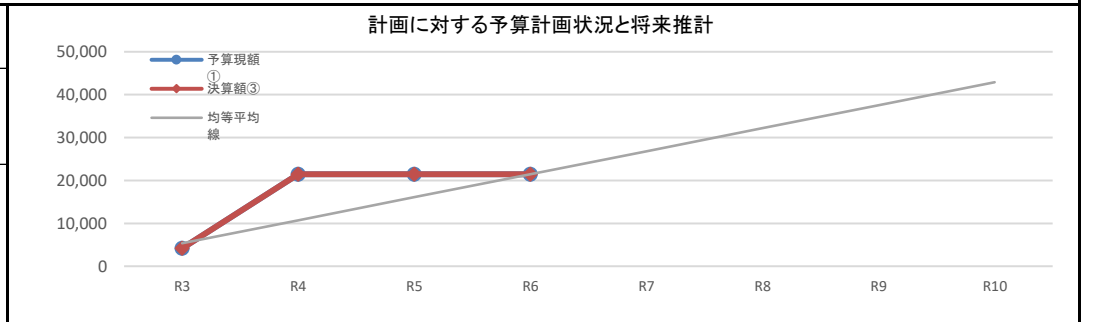
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	4,172	17,274	1	1	21,448	42,896
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	4,172	17,274	1	1	21,448	42,896
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	1	1	1	1	4	8
一般財源	4,171	17,273	0	0	21,444	42,888
決算額③	4,172	17,274	0	0	21,446	42,892
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	4,172	17,274	0	0	21,446	42,892

◆事業の指標

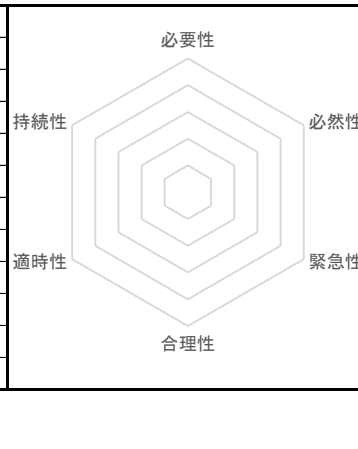
目標指標	-
目標指標の算出根拠	-
達成手段	-

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか？ [0点]
評価理由	-



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価 (主管課)	-
二次評価 (内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	04300100-05100	新規・継続	継続	会計	06 介護保険事業特別会計	重点プロジェクト			担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰出金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	06 諸支出金	施策の大綱	エ	保健福祉	30 社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	02 繰出金					担当係・者
事業名	一般会計繰出事業（介護保険事業特別会計）			目	01 一般会計繰出金	基本方針	1	各種社会保障制度（国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療）を適正に運営する		高齢介護係 木内香織

◆事業の説明

事業概要	前年度介護給付費の事業費確定による一般会計繰入金の充当を返還するもの。
根拠法令	介護保険法
計画等	真鶴町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
事業実施施設	

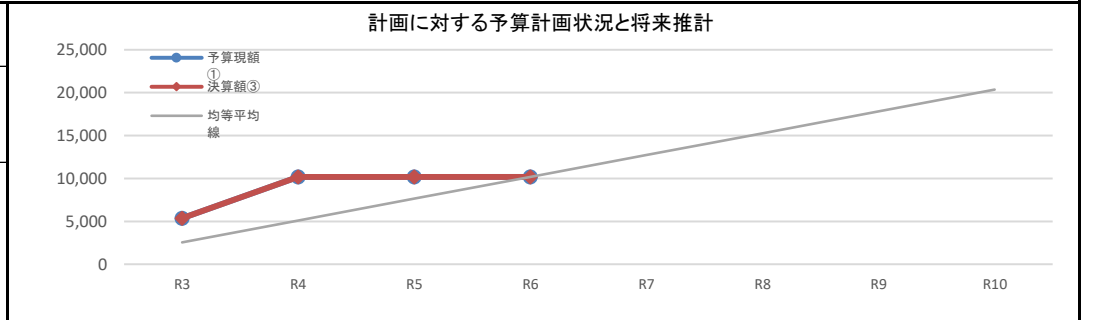
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	5,367	4,810	1	1	10,179	20,358
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	5,367	4,810	1	1	10,179	20,358
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,367	4,810	1	1	10,179	20,358
決算額③	5,367	4,809	0	0	10,176	20,352
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	5,367	4,809	0	0	10,176	20,352

◆事業の指標

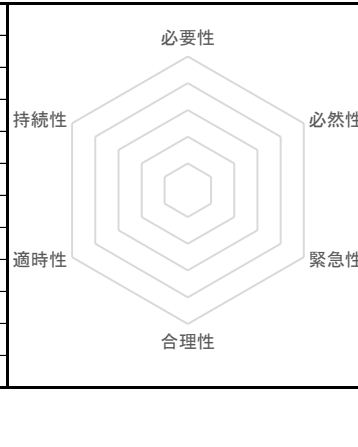
目標指標	-
目標指標の算出根拠	-
達成手段	-

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	会計間にて受渡を行う繰出金に要した経費



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価 (主管課)	-
二次評価 (内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	04300100-05200	新規・継続	継続	会計	06	介護保険事業特別会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	07	予備費	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01	予備費						担当係・者
事業名	予備費（介護保険事業特別会計事業勘定）			目	01	予備費	基本方針	1	各種社会保障制度（国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療）を適正に運営する			高齢介護係 木内香織

◆事業の説明

事業概要	予算外の支出または予算超過の支出にあてるため、用途を特定しないで歳入歳出予算に計上し、執行機関にその使用を委ねたいわゆる目的外予算
根拠法令	地方自治法、地方財政法、地方財政法施行令、町予算決算会計規則
計画等	真鶴町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
事業実施施設	

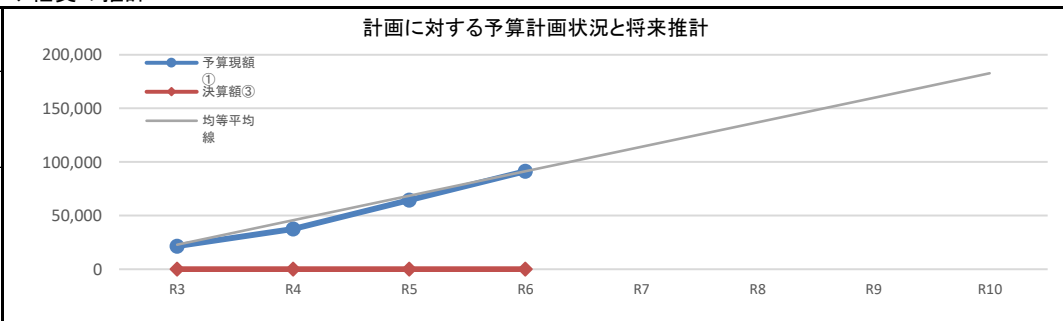
◆事業の経費（前期）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	21,555	15,939	26,943	26,943	91,380	182,760
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	21,555	15,939	26,943	26,943	91,380	182,760
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	21,555	15,939	26,943	26,943	91,380	182,760
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	0	0	0	0	0	0

◆事業の指標

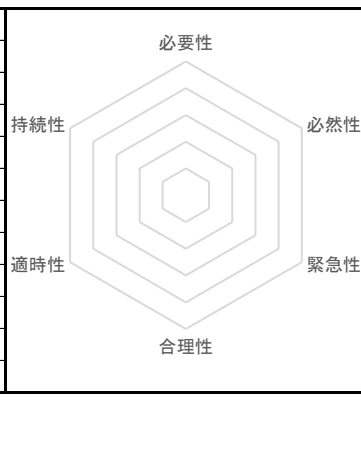
目標指標	-
目標指標の算出根拠	-
達成手段	-

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	会計予備費のため



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価 (主管課)	-
二次評価 (内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	04300100-05300	新規・継続	継続	会計	08 後期高齢者医療特別会計	重点プロジェクト			担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	01 総務費	施策の大綱	エ	保健福祉	30 社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費					担当係・者
事業名	後期高齢者医療運営事業	目	01 総務管理費	基本方針	1	各種社会保障制度(国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療)を適正に運営する			健康増進係 二見浩子	

◆事業の説明

事業概要	後期高齢者医療保険料の賦課、徴収等にかかる経費
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、施行令、規則、神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例
計画等	
事業実施施設	

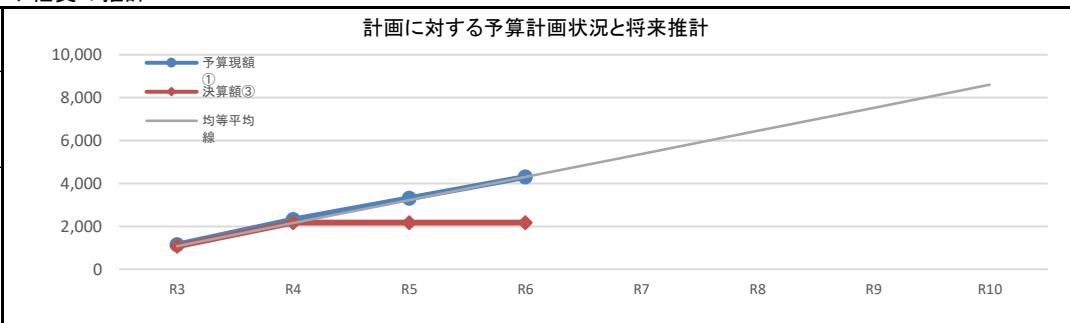
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1,148	1,166	994	994	4,302	8,604
職員人件費②	857	867	0	0	1,724	3,448
①+②	2,005	2,033	994	994	6,026	12,052
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	1,148	1,146	994	994	4,282	8,564
一般財源	0	20	0	0	20	40
決算額③	1,071	1,103	0	0	2,174	4,348
職員人件費④	828	1,067	0	0	1,895	3,790
③+④	1,899	2,170	0	0	4,069	8,138

◆事業の指標

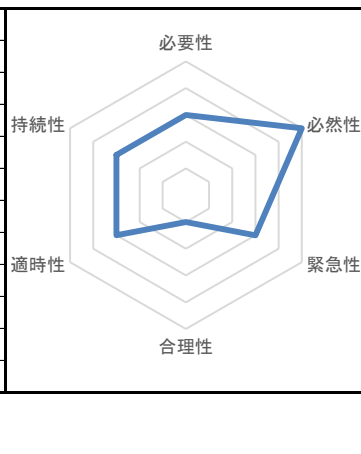
目標指標	収納率99.44%
目標指標の算出根拠	神奈川県後期高齢者医療広域連合の保険料予定収納率
達成手段	口座振替の干涉通知の送付、未納分保険料の納付通知を送付する等で保険料の収納機会を増やし、確実に収納していく

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [3点] 概ね計画通り
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [5点] 行政の関与が必須
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [3点] 緊急性に特筆性はない
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [1点] 思うような効果が得られなかった
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [3点] 概ね計画立案時の予測通り
持続性	業務の継続が組織の負担となっていないですか? [3点] 予測されていた通りの負担感
評価理由	



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	神奈川県後期高齢者医療広域連合の保険料予定収納率99.44%だが、令和4年度の収納率は、98.54%と予定収納率を下回っている。
課題	年齢到達により国保からの滞納者が移行してくる。他のも滞納となっていることから納付がままならない。また高額納税者の滞納が多い。分母の少ない当町は収納率にひびく。
提案	徴収部局との連携による徴収の強化及び口座振替率の向上に努める。
方針	徴収部局との連携による徴収の強化及び口座振替率の向上に努めていく。
一次評価(主管課)	①拡大・拡充
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04300100-05400	新規・継続	継続	会計	08 後期高齢者医療特別会計	重点プロジェクト			担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	02 分担金及び負担金	施策の大綱	エ	保健福祉	30 社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01 広域連合負担金					担当係・者
事業名	広域連合分賦金	目	01 広域連合分賦金	基本方針	1	各種社会保障制度(国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療)を適正に運営する			健康増進係 二見浩子	

◆事業の説明

事業概要	神奈川県後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者医療保険業務運営にかかる負担金等の経費
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令等
計画等	
事業実施施設	

◆事業の経費(前期)

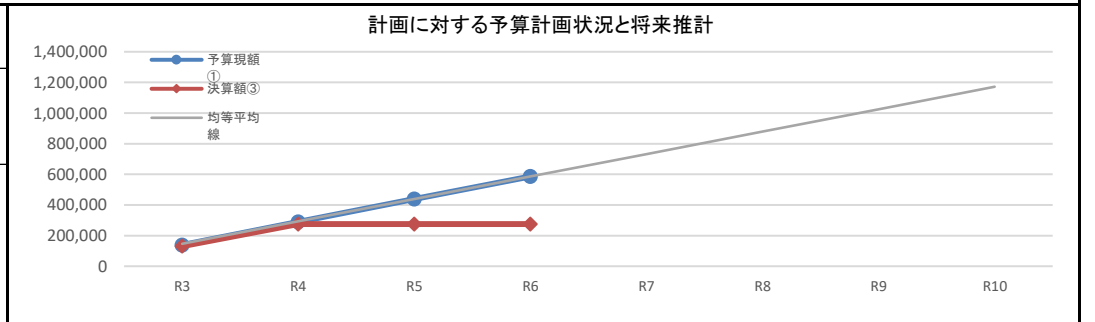
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	138,380	151,395	148,049	148,049	585,873	1,171,746
職員人件費②	857	867	0	0	1,724	3,448
①+②	139,237	152,262	148,049	148,049	587,597	1,175,194
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	138,762	145,803	148,049	148,049	580,663	1,161,326
一般財源	-382	5,592	0	0	5,210	10,420
決算額③	130,816	144,368	0	0	275,184	550,368
職員人件費④	828	1,067	0	0	1,895	3,790
③+④	131,644	145,435	0	0	277,079	554,158

(単位:千円)

◆事業の指標

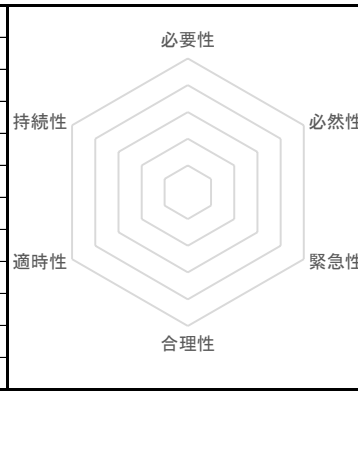
目標指標	神奈川県後期高齢者医療広域連合の運営に関する負担金の適正な支出を行う。
目標指標の算出根拠	神奈川県後期高齢者医療広域連合より示される金額及び納期限。
達成手段	神奈川県後期高齢者医療広域連合より示される納期限に間に合うよう、適正に処理を行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [0点]
評価理由	-



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	神奈川県後期高齢者医療広域連合から請求のあった負担金を適正に支出した。		
課題	-		
提案	-		
方針	-		
一次評価(主管課)	②継続・現状維持	二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04300100-05500	新規・継続	継続	会計	08 後期高齢者医療特別会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	03 諸支出金					
		終了年度	令和10年度	項	01 償還金及び還付加算金	施策の大綱	エ	保健福祉	30 社会保障	担当係・者
事業名	保険料還付金			目	01 保険料還付金	基本方針	1	各種社会保障制度(国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療)を適正に運営する		健康増進係 二見浩子

◆事業の説明

事業概要	過誤納後期高齢者医療保険料の還付金
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、施行令、施行規則
計画等	
事業実施施設	

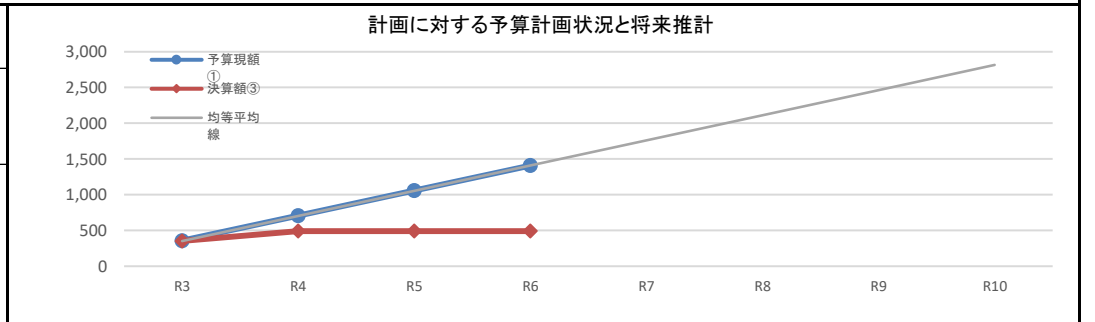
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	358	350	350	350	1,408	2,816
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	358	350	350	350	1,408	2,816
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	358	350	350	350	1,408	2,816
一般財源	0	0	0	0	0	0
決算額③	354	137	0	0	491	982
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	354	137	0	0	491	982

◆事業の指標

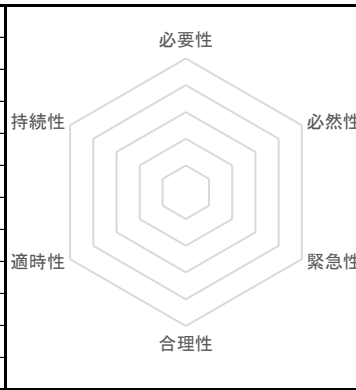
目標指標	保険料の還付金について迅速に処理を行う。
目標指標の算出根拠	特別徴収の保険料還付については年金局の通知に基づき還付先が判明次第適切に行う。
達成手段	普通徴収分で発生した還付について、振替口座または給付口座等へ還付を行う。特別徴収分の還付については年金局の通知に基づき年金局または債権者への還付を行う。口座が不明のものには還付通知により還付口座の申請を行うように促す。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	-



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	保険料の還付事務迅速に行うことができた。	
課題	-	
提案	-	
方針	-	
一次評価(主管課)	②継続・現状維持	二次評価(内部評価)

総合計画実施計画書

事業No	04300100-05600	新規・継続	継続	会計	08 後期高齢者医療特別会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	03 諸支出金					
		終了年度	令和10年度	項	01 償還金及び還付加算金	施策の大綱	エ	保健福祉	30 社会保障	担当係・者
事業名	還付加算金			目	02 還付加算金	基本方針	1	各種社会保障制度(国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療)を適正に運営する		健康増進係 二見浩子

◆事業の説明

事業概要	後期高齢者医療保険料還付にかかる加算金
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、施行令、規則
計画等	
事業実施施設	

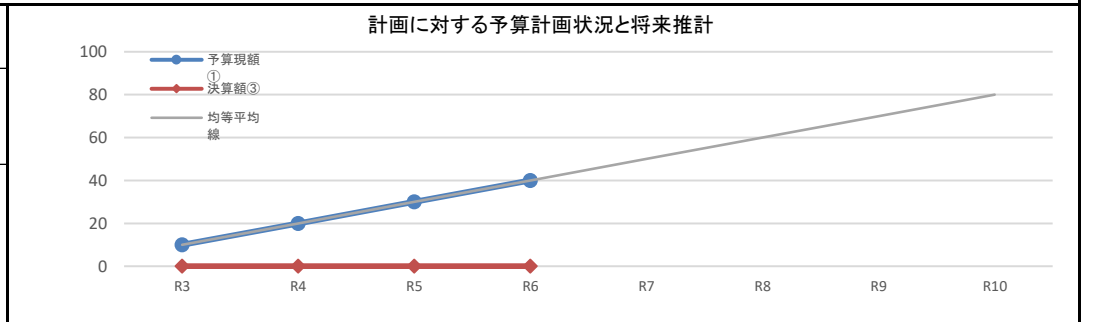
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	10	10	10	10	40	80
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	10	10	10	10	40	80
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	10	10	10	10	40	80
一般財源	0	0	0	0	0	0
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	0	0	0	0	0	0

◆事業の指標

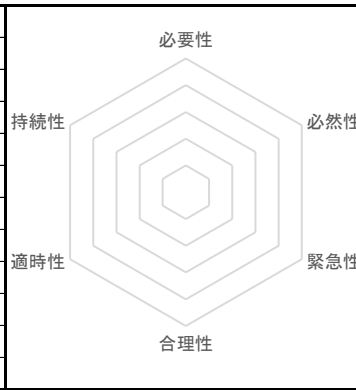
目標指標	還付加算金未処理0%の維持を目指す
目標指標の算出根拠	過去5か年の平均未処理率0%
達成手段	被保険者または債権者へ保険料還付をする際に加算金計算を行い、還付加算金が発生する場合は還付金と併せ、適切に処理を行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [0点]
評価理由	-



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	還付加算金未処理件数はなかった。
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価(主管課)	②継続・現状維持
二次評価(内部評価)	

総合計画実施計画書

事業No	04300100-05700	新規・継続	継続	会計	08	後期高齢者医療特別会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	03	諸支出金	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	02	繰出金						担当係・者
事業名	一般会計繰出事業			目	01	一般会計繰出金	基本方針	1	各種社会保障制度(国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療)を適正に運営する			健康増進係 二見浩子

◆事業の説明

事業概要	前年度後期高齢者医療保険の事業費確定による一般会計繰入金の充当残額を返還するもの。
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、施行令、規則
計画等	
事業実施施設	

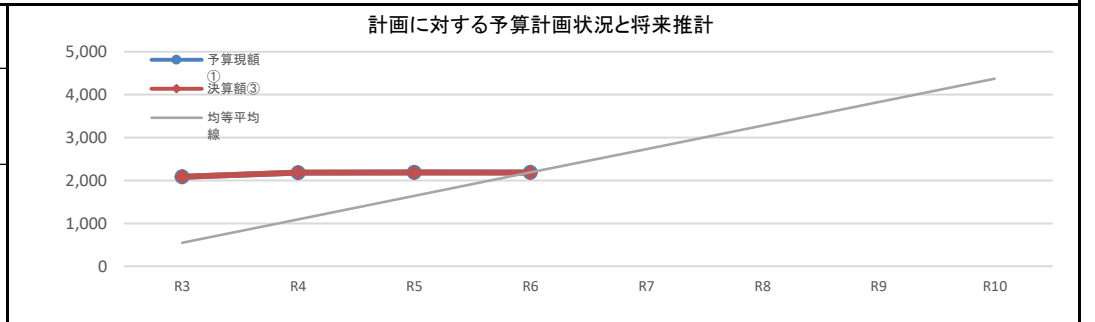
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	2,085	99	1	1	2,186	4,372
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	2,085	99	1	1	2,186	4,372
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	1	0	0	0	1	2
一般財源	2,084	99	1	1	2,185	4,370
決算額③	2,085	99	0	0	2,184	4,368
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	2,085	99	0	0	2,184	4,368

◆事業の指標

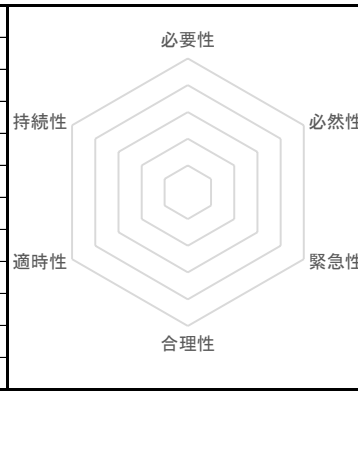
目標指標	
目標指標の算出根拠	
達成手段	前年度事務費が確定しだい、速やかに処理を行う。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	会計間にて受渡を行う繰出金に要した経費



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価(主管課)	-
二次評価(内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	04300100-05800	新規・継続	継続	会計	08	後期高齢者医療特別会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	04	予備費	施策の大綱	エ	保健福祉	30	社会保障	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01	予備費						担当係・者
事業名	予備費（後期高齢者医療特別会計）			目	01	予備費	基本方針	1	各種社会保障制度(国民健康保険・国民年金・介護保険・後期高齢者医療)を適正に運営する			健康増進係 二見浩子

◆事業の説明

事業概要	予算外の支出または予算超過の支出にあてるため、用途を特定しないで歳入歳出予算に計上し、執行機関にその使用を委ねたいわゆる目的外予算
根拠法令	地方自治法、地方財政法、地方財政法施行令、町予算決算会計規則
計画等	
事業実施施設	

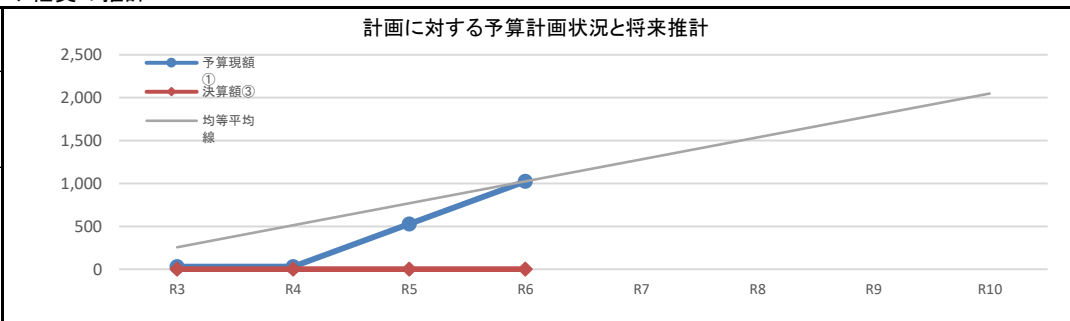
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	30	2	496	496	1,024	2,048
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	30	2	496	496	1,024	2,048
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	2	496	496	1,024	2,048
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	0	0	0	0	0	0

◆事業の指標

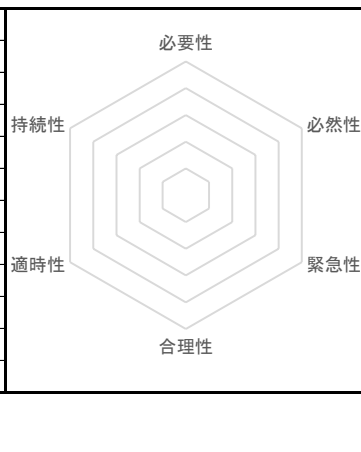
目標指標	
目標指標の算出根拠	
達成手段	

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	会計予備費のため



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価(主管課)	-
二次評価(内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	04310100-00100	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	03 民生費		施策の大綱	エ	保健福祉	31 地域福祉
		終了年度	令和10年度	項	01 社会福祉費	担当係・者				
事業名	地域振興基金積立事業			目	01 社会福祉総務費	基本方針	1	支え合い、分かち合いの活動を推進する		町民支援係 三浦京子

◆事業の説明

事業概要	本格的な少子高齢化社会を迎え、地域における福祉活動の促進、子育て環境の充実、快適な生活環境の形成等を図るための基金。
根拠法令	地方自治法、真鶴町地域振興基金条例
計画等	
事業実施施設	

◆事業の経費(前期)

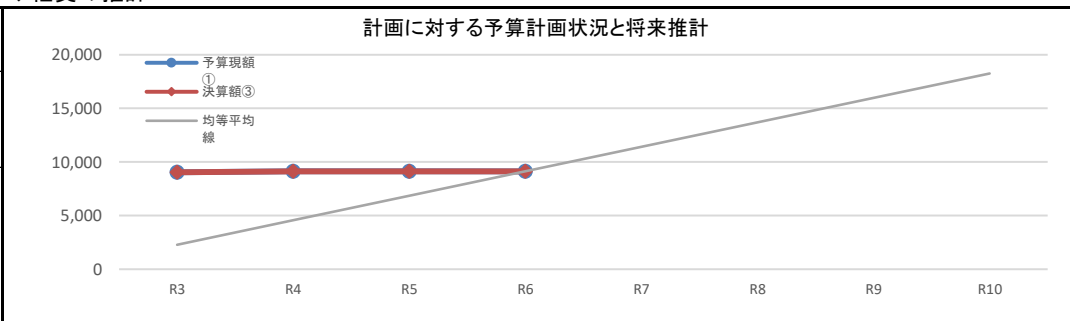
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	9,040	85	1	1	9,127	18,254
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	9,040	85	1	1	9,127	18,254
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	9,010	50	0	0	9,060	18,120
一般財源	30	35	1	1	67	134
決算額③	9,040	85	0	0	9,125	18,250
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	9,040	85	0	0	9,125	18,250

◆事業の指標

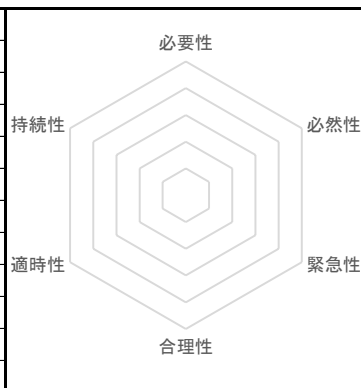
目標指標	
目標指標の算出根拠	
達成手段	

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [0点]
評価理由	基金積立事業のため



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価 (主管課)	-
二次評価 (内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	04340100-00500	新規・継続	継続	会計	06 介護保険事業特別会計	重点プロジェクト			担当課
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	04 基金積立金	施策の大綱	エ	保健福祉	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01 基金積立金				34 高齢者福祉
事業名	介護保険給付費支払基金積立事業			目	01 介護保険給付費支払基金積立金	基本方針	1	住み慣れた地域で最期まで生活できるようにする	高齢介護係 木内香織

◆事業の説明

事業概要	介護給付費の急増等不足の事態に備え、介護保険事業の安定的な運営を確保するため、当該年度介護給付費の事業費確定による介護保険料収入額及び基金繰入金の充当残額を翌年度に繰り越して介護給付費積立金に積立を行うもの。
根拠法令	介護保険法、真鶴町介護保険給付費支払基金条例
計画等	真鶴町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
事業実施施設	

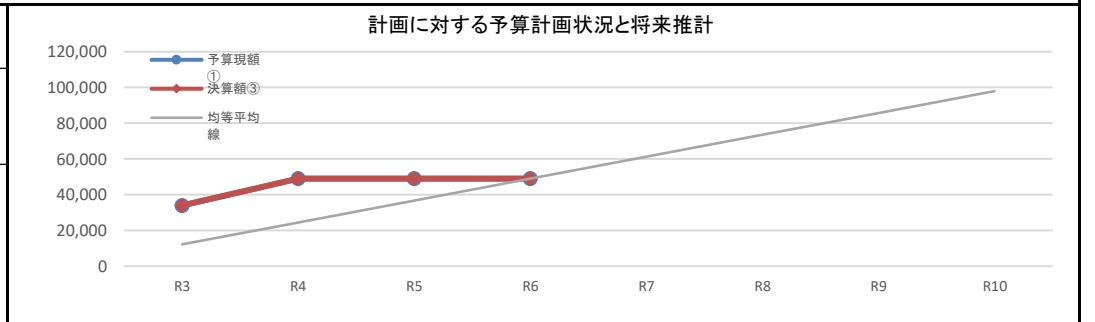
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	34,000	15,000	1	1	49,002	98,004
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	34,000	15,000	1	1	49,002	98,004
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	1	1	1	1	4	8
一般財源	33,999	14,999	0	0	48,998	97,996
決算額③	34,000	15,000	0	0	49,000	98,000
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	34,000	15,000	0	0	49,000	98,000

◆事業の指標

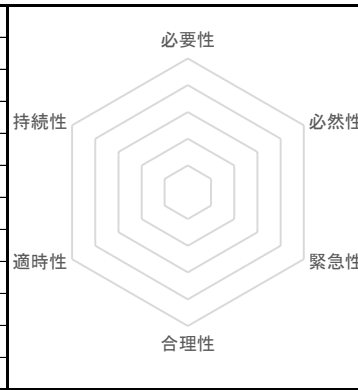
目標指標	-
目標指標の算出根拠	-
達成手段	-

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	基金積立事業のため



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価 (主管課)	-
二次評価 (内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	04340100-00800	新規・継続	継続	会計	07	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	02	予備費	施策の大綱	エ	保健福祉	34	高齢者福祉	健康長寿課
		終了年度	令和10年度	項	01	予備費						担当係・者
事業名	予備費（介護保険特別会計サービス勘定）			目	01	予備費	基本方針	1	住み慣れた地域で最期まで生活できるようにする			高齢介護係 木内香織

◆事業の説明

事業概要	予算外の支出または予算超過の支出にあてるため、用途を特定しないで歳入歳出予算に計上し、執行機関にその使用を委ねたいわゆる目的外予算
根拠法令	地方自治法、地方財政法、地方財政法施行令、町予算決算会計規則
計画等	
事業実施施設	

◆事業の経費(前期)

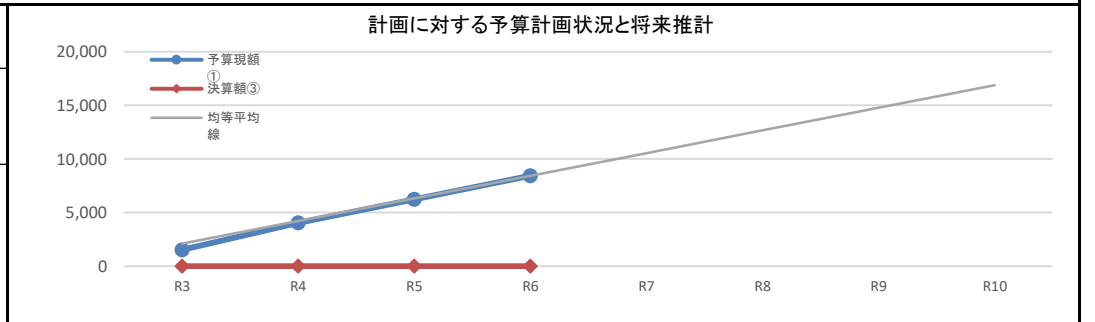
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	1,529	2,505	2,203	2,203	8,440	16,880
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	1,529	2,505	2,203	2,203	8,440	16,880
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,529	2,505	2,203	2,203	8,440	16,880
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

◆事業の指標

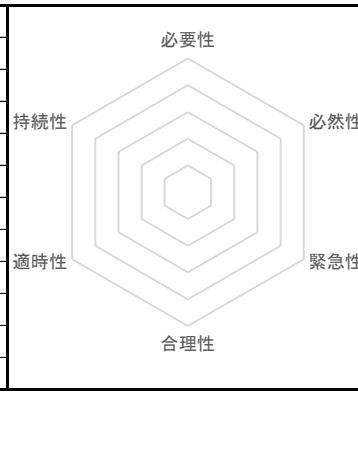
目標指標	-
目標指標の算出根拠	-
達成手段	-

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	会計予備費のため



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価 (主管課)	-
二次評価 (内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	05390100-00500	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト			担当課
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	02 総務費		施策の大綱	才	行財政
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費	39 行政改革			
事業名	財政調整基金積立事業			目	05 企画費	基本方針	1	町民本位の行政運営と健全な財政運営を進める	
								財政係	露木勝也

◆事業の説明

事業概要	年間における財源の調整を行ない、町財政の健全な運営に資するため、財政調整基金の積立を行う。また、基金から生じる運用収益を積み立てる。将来の経済情勢の変化、災害及び建設事業の経費に備え、町財政の健全な運営に資する。
根拠法令	地方自治法、地方財政法、地方財政法施行令、町財政調整基金条例、町予算決算会計規則
計画等	
事業実施施設	

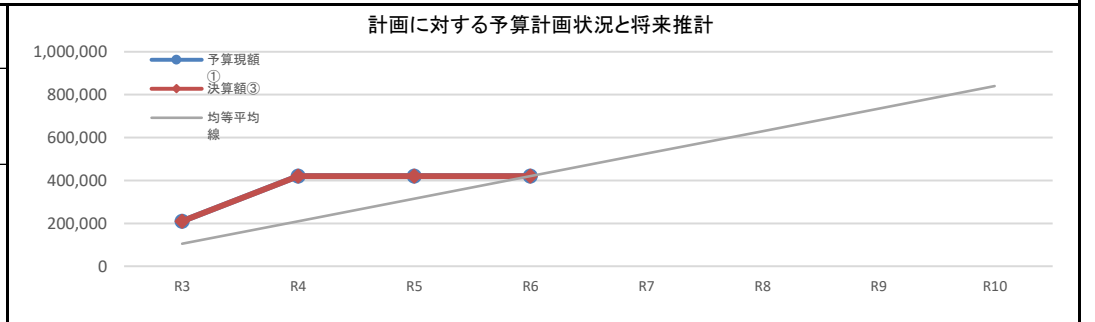
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	210,000	210,000	1	1	420,002	840,004
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	210,000	210,000	1	1	420,002	840,004
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	210,000	210,000	1	1	420,002	840,004
決算額③	210,000	210,000	0	0	420,000	840,000
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	210,000	210,000	0	0	420,000	840,000

◆事業の指標

目標指標	6億8千万円。概ね一般会計予算の17%
目標指標の算出根拠	町民一人当たり100千円×6,772人=677,200千円
達成手段	目標を見据えて、財源確保に努め段階的な財源確保に努める。

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]	
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]	
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]	
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]	
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]	
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]	
評価理由	基金積立に要した経費	

◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	3年度末残高：335,000千円。4年度中積立額210,000千円－繰入額100,000千円。4年度末残高：445,000千円
課題	今後必要となる、学校建設に係る教育施設整備基金の財源確保等、優先度及び目標額を明確にし各基金を積立てる必要がある。
提案	-
方針	-
一次評価(主管課)	-
二次評価(内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	05390100-00600	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	02 総務費	施策の大綱	才	行財政	39	行政改革	財務課
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費						担当係・者
事業名	まちづくり推進事業基金積立事業			目	05 企画費	基本方針	1	町民本位の行政運営と健全な財政運営を進める			財政係 露木勝也

◆事業の説明

事業概要	自ら考え自ら行う地域づくり事業の趣旨に沿い、地域における多様な歴史、伝統、文化、産業等を活用し、独創的、個性的な地域づくり事業を、町が自主的、主体的に推進する際に、必要な経費として積立を行う。まちづくり事業全般の財源へ充当する。
根拠法令	地方自治法、地方財政法、地方財政法施行令、町まちづくり推進事業基金条例、町予算決算会計規則
計画等	
事業実施施設	

◆事業の経費(前期)

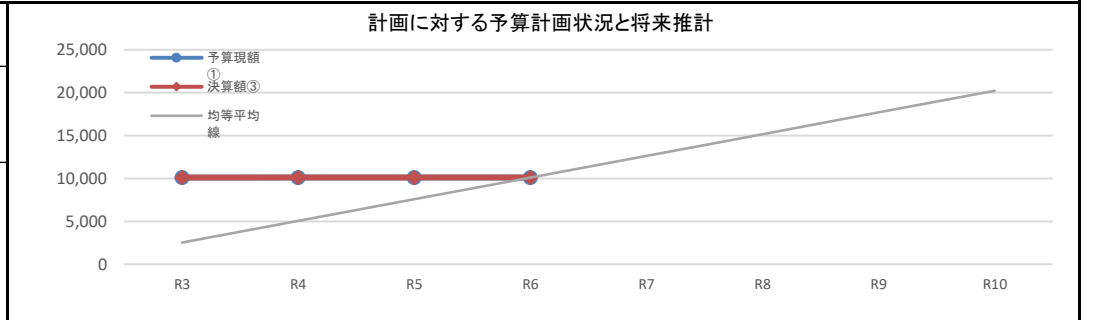
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	10,100	10	0	0	10,110	20,220
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	10,100	10	0	0	10,110	20,220
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	10,100	10	0	0	10,110	20,220
一般財源	0	0	0	0	0	0
決算額③	10,100	10	0	0	10,110	20,220
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	10,100	10	0	0	10,110	20,220

◆事業の指標

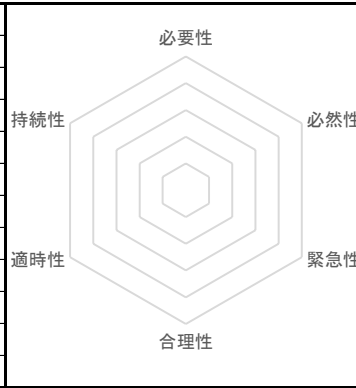
目標指標	
目標指標の算出根拠	
達成手段	

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	基金積立事業のため



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度末残高：11,707,284円
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価(主管課)	-
二次評価(内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	05390100-00700	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	02 総務費	施策の大綱	才	行財政	39	行政改革	財務課
		終了年度	令和10年度	項	01 総務管理費						担当係・者
事業名	過疎地域持続的発展特別事業基金積立事業			目	05 企画費	基本方針	1	町民本位の行政運営と健全な財政運営を進める			財政係 露木勝也

◆事業の説明

事業概要	過疎地域自立促進特別措置法第12条第2項に規定する過疎地域自立促進特別事業に要する経費の財源に充てるため必要な経費として積立を行う。
根拠法令	地方自治法、地方財政法、地方財政法施行令、町過疎地域自立促進特別事業基金条例、町予算会計規則
計画等	
事業実施施設	

◆事業の経費(前期)

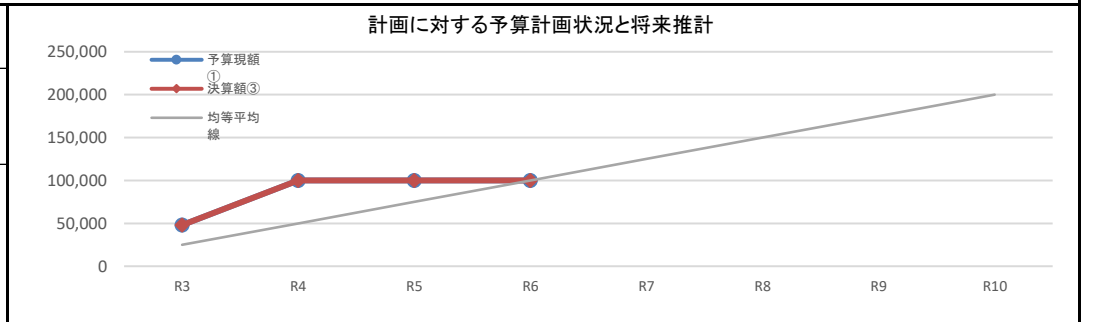
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	48,000	52,000	0	0	100,000	200,000
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	48,000	52,000	0	0	100,000	200,000
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	48,000	52,000	0	0	100,000	200,000
決算額③	48,000	52,000	0	0	100,000	200,000
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	48,000	52,000	0	0	100,000	200,000

◆事業の指標

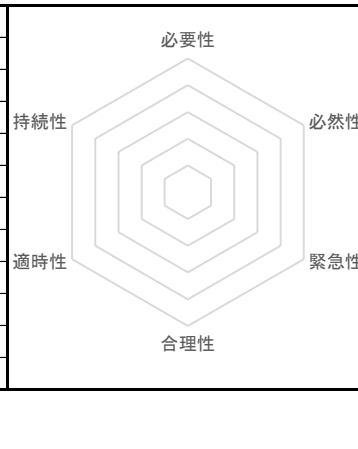
目標指標	
目標指標の算出根拠	
達成手段	

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか? [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか? [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか? [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか? [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか? [0点]
評価理由	基金積立事業のため



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度末残高：100,000,000円
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価 (主管課)	-
二次評価 (内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	05390100-01200	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	10 公債費	施策の大綱	才	行財政	39	行政改革	財務課
		終了年度	令和10年度	項	01 公債費						担当係・者
事業名	元金（一般会計）			目	01 元金	基本方針	1	町民本位の行政運営と健全な財政運営を進める			財政係 露木勝也

◆事業の説明

事業概要	地方公共団体が資金調達的手段として地方債を借り入れ、次年度以降にわたって償還する元金分。
根拠法令	地方自治法、地方財政法、地方財政法施行令、町予算決算会計規則
計画等	
事業実施施設	

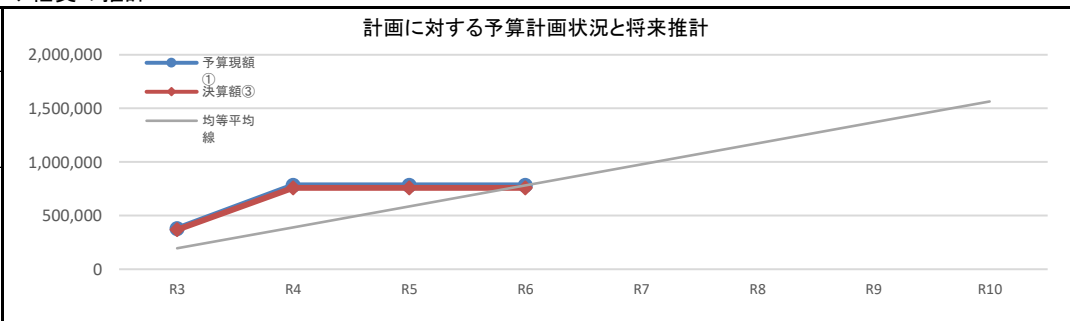
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	379,348	402,876	0	0	782,224	1,564,448
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	379,348	402,876	0	0	782,224	1,564,448
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	9,258	9,232	0	0	18,490	36,980
一般財源	370,090	393,644	0	0	763,734	1,527,468
決算額③	367,985	390,952	0	0	758,937	1,517,874
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	367,985	390,952	0	0	758,937	1,517,874

◆事業の指標

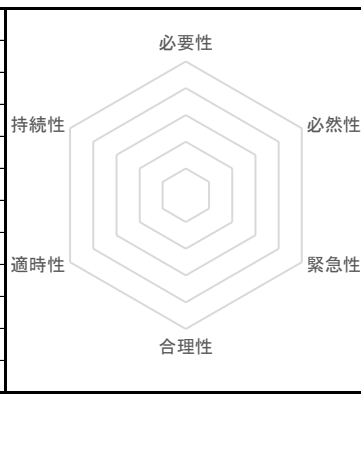
目標指標	
目標指標の算出根拠	
達成手段	

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	起債元金償還に要した経費



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和3年度末町債元金残高3,464,217,204円－令和4年度元金償還額390,951,874円＝令和4年度末町債元金残高3,262,652,330円
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価(主管課)	-
二次評価(内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	05390100-01300	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	10 公債費	施策の大綱	才	行財政	39	行政改革	財務課
		終了年度	令和10年度	項	01 公債費						担当係・者
事業名	利子（一般会計）			目	02 利子	基本方針	1	町民本位の行政運営と健全な財政運営を進める			財政係 露木勝也

◆事業の説明

事業概要	地方公共団体が資金調達的手段として地方債を借り入れ、次年度以降にわたって償還する利子分。
根拠法令	地方自治法、地方財政法、地方財政法施行令、町予算決算会計規則
計画等	
事業実施施設	

◆事業の経費(前期)

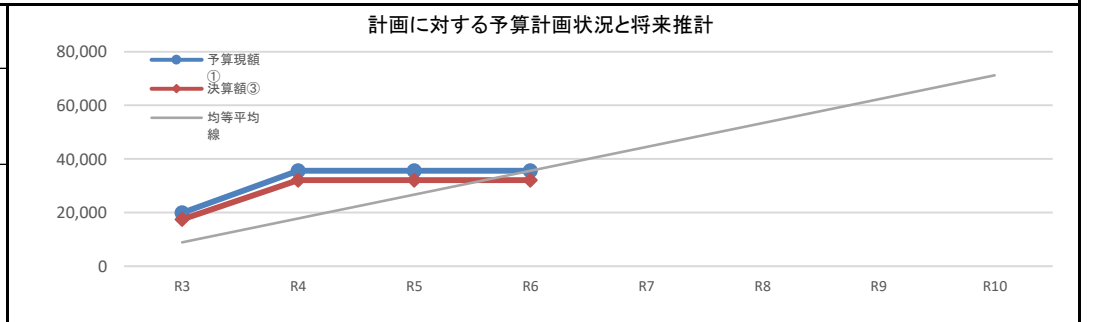
(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	19,912	15,700	0	0	35,612	71,224
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	19,912	15,700	0	0	35,612	71,224
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	19,912	15,700	0	0	35,612	71,224
決算額③	17,459	14,656	0	0	32,115	64,230
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	17,459	14,656	0	0	32,115	64,230

◆事業の指標

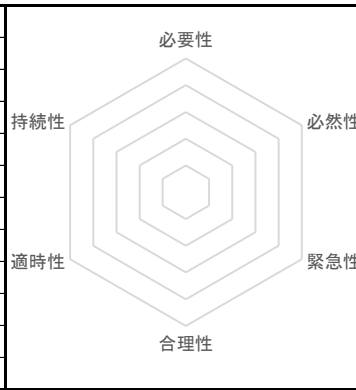
目標指標	
目標指標の算出根拠	
達成手段	

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	起債の利子償還に要した経費



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価 (主管課)	-
二次評価 (内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	05390100-01400	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト			担当課
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	12 諸支出金		施策の大綱	才	行財政
		終了年度	令和10年度	項	01 公営企業費	39 行政改革			
事業名	水道事業会計出資金	目	01 公営企業出資金	基本方針	1	町民本位の行政運営と健全な財政運営を進める			財政係 露木勝也

◆事業の説明

事業概要	水道事業会計の支援をするため水道事業へ繰出すもの。
根拠法令	地方自治法、地方財政法、地方財政法施行令、町予算決算会計規則
計画等	
事業実施施設	

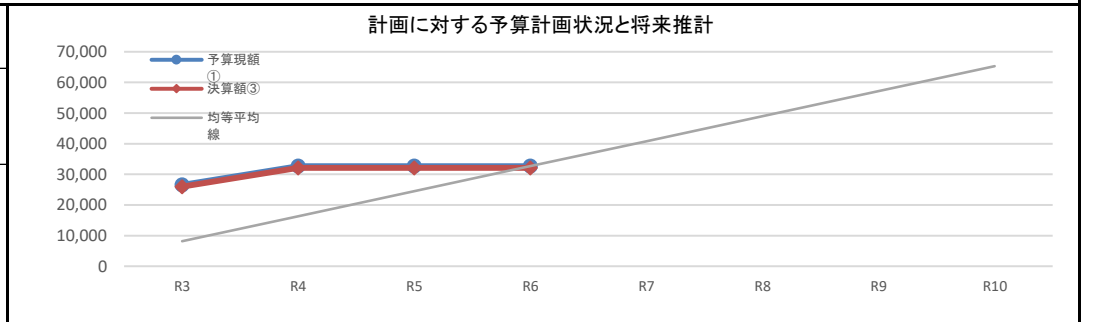
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	26,530	6,120	0	0	32,650	65,300
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	26,530	6,120	0	0	32,650	65,300
国・県支出金	0	6,119	0	0	6,119	12,238
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26,530	1	0	0	26,531	53,062
決算額③	25,980	6,120	0	0	32,100	64,200
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	25,980	6,120	0	0	32,100	64,200

◆事業の指標

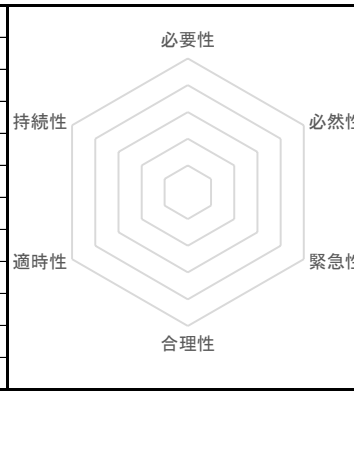
目標指標	
目標指標の算出根拠	
達成手段	

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	水道事業会計への繰出金



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	令和4年度貸付金：5,000万円
課題	水道事業会計の抜本的見直しが急務。上下水道料金審議会の答申等による料金の見直し、水道事業の広域化、滞納整理等。
提案	-
方針	各課横断的に水道事業検討会を立ち上げて協議を開始している。
一次評価(主管課)	-
二次評価(内部評価)	-

総合計画実施計画書

事業No	05390100-01500	新規・継続	継続	会計	01 一般会計	重点プロジェクト				担当課	
2次評価対象外事由	基金積立金、繰入金、償還金、予備費、災害復旧費、公債費	開始年度	令和3年度	款	13 予備費	施策の大綱	才	行財政	39	行政改革	財務課
		終了年度	令和10年度	項	01 予備費						担当係・者
事業名	予備費（一般会計）			目	01 予備費	基本方針	1	町民本位の行政運営と健全な財政運営を進める			財政係 露木勝也

◆事業の説明

事業概要	予算外の支出または予算超過の支出にあてるため、用途を特定しないで歳入歳出予算に計上し、執行機関にその使用を委ねたいわゆる目的外予算
根拠法令	地方自治法、地方財政法、地方財政法施行令、町予算決算会計規則
計画等	
事業実施施設	

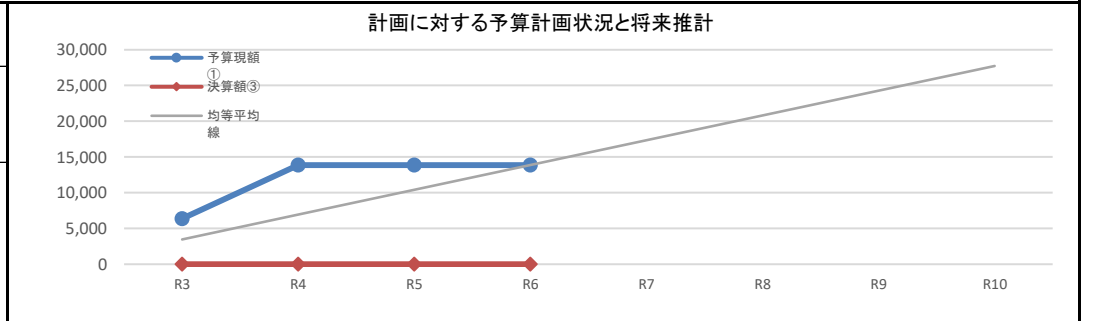
◆事業の経費(前期)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前期計	総額推計
予算現額①	6,379	7,486	0	0	13,865	27,730
職員人件費②	0	0	0	0	0	0
①+②	6,379	7,486	0	0	13,865	27,730
国・県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債・その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,379	7,486	0	0	13,865	27,730
決算額③	0	0	0	0	0	0
職員人件費④	0	0	0	0	0	0
③+④	0	0	0	0	0	0

◆事業の指標

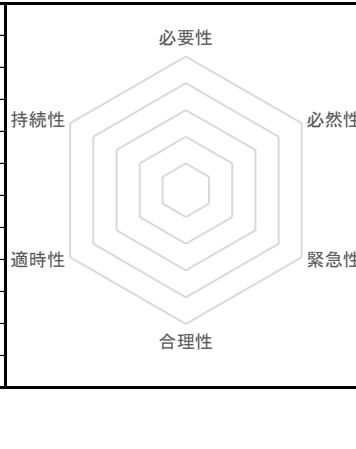
目標指標	
目標指標の算出根拠	
達成手段	

◆経費の推計



◆事業の現況評価

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか？ [0点]
必然性	行政が関与しなければならない事業ですか？ [0点]
緊急性	即座に対応しなければならない事業ですか？ [0点]
合理性	手段・方策・経費のかけ方は適切ですか？ [0点]
適時性	事業の目的が時代にあっていますか？ [0点]
持続性	業務の継続が組織の負担になっていませんか？ [0点]
評価理由	会計予備費のため



◆事業の状況・課題・提案・方針

状況	-
課題	-
提案	-
方針	-
一次評価 (主管課)	-
二次評価 (内部評価)	-